

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	42	東大和市	82	小笠原村	122
中央区	4	葛飾区	44	清瀬市	84		
港区	6	江戸川区	46	東久留米市	86		
新宿区	8	八王子市	48	武蔵村山市	88		
文京区	10	立川市	50	多摩市	90		
台東区	12	武蔵野市	52	稲城市	92		
墨田区	14	三鷹市	54	羽村市	94		
江東区	16	青梅市	56	あきる野市	96		
品川区	18	府中市	58	西東京市	98		
目黒区	20	昭島市	60	瑞穂町	100		
大田区	22	調布市	62	日の出町	102		
世田谷区	24	町田市	64	檜原村	104		
渋谷区	26	小金井市	66	奥多摩町	106		
中野区	28	小平市	68	大島町	108		
杉並区	30	日野市	70	利島村	110		
豊島区	32	東村山市	72	新島村	112		
北区	34	国分寺市	74	神津島村	114		
荒川区	36	国立市	76	三宅村	116		
板橋区	38	福生市	78	御蔵島村	118		
練馬区	40	狛江市	80	八丈町	120		

令和2年度 財務書類に関する情報①

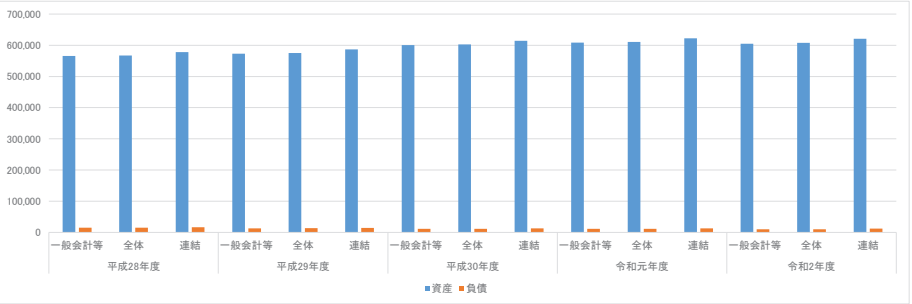
団体名 東京都千代田区
団体コード 131016

人口	67,216 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,114 人
面積	11.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,349,959 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

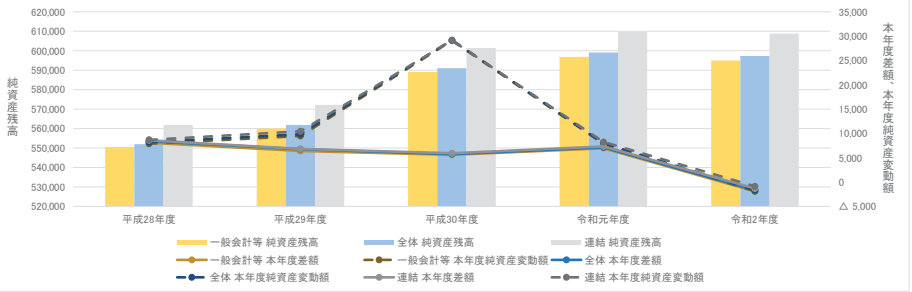
		(単位:百万円)					
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	負債	565,565	573,274	600,652	608,332	605,160	
全体	資産	15,071	13,324	11,615	11,456	10,178	
	負債	567,094	575,172	602,663	610,494	607,560	
連結	資産	15,087	13,340	11,631	11,471	10,193	
	負債	578,204	587,045	614,531	622,614	620,773	
連結	資産	578,204	587,045	614,531	622,614	620,773	
	負債	16,393	14,774	13,140	12,970	11,989	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△3.172百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物と基金(流動資産)であり、建物は出張所・区民館や仮住宅の整備等による。基金は新型コロナウイルス感染症対策等の事業実施のため財政調整基金を取り崩したことによる。これらにより、建物は5,001百万円(+3.79%)の増加、基金(流動資産)は△6,542百万円(△13.6%)減少した。

3. 純資産変動の状況

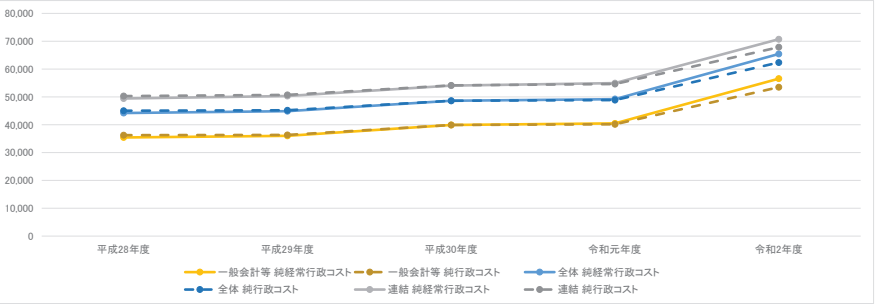
		(単位:百万円)					
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	本年度純資産変動額	8,092	6,415	5,624	6,974	△ 1,893	
全体	本年度差額	7,887	9,456	29,087	7,838	△ 1,894	
	純資産残高	550,494	559,951	589,037	596,876	594,982	
連結	本年度差額	8,409	6,784	5,738	7,126	△ 1,655	
	純資産残高	552,007	561,832	591,033	599,023	597,367	
連結	本年度差額	8,592	6,801	5,925	7,346	△ 1,306	
	純資産残高	561,810	572,270	601,391	609,644	608,784	



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(53,482百万円)から収入等の財源(51,589百万円)を差し引いた本年度差額(1,893百万円)について、前年度から繰り越した純資産を取り崩して財政運営を行った結果、純資産残高は594,982百万円となった。

2. 行政コストの状況

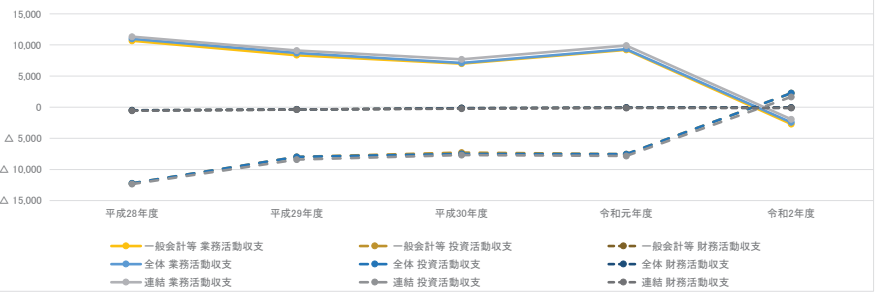
		(単位:百万円)					
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	純行政コスト	35,431	36,042	39,949	40,495	56,549	
全体	純経常行政コスト	36,265	36,341	39,953	40,161	53,482	
	純行政コスト	44,208	44,885	48,620	49,224	65,434	
連結	純経常行政コスト	45,042	45,184	48,625	48,890	62,367	
	純行政コスト	49,432	50,351	54,081	54,969	70,731	
連結	純経常行政コスト	50,294	50,757	54,103	54,631	67,842	
	純行政コスト						



分析:
一般会計等においては、経常費用は65,260百万円であり、その内訳は人件費が17.0%(11,071百万円)、物件費等が33.7%(22,022百万円)、移転費用が48.8%(31,859百万円)となっている。移転費用は新型コロナウイルス感染症対策等に伴う補助金等の増などにより、前年度から16,264百万円(+204.3%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	投資活動収支	10,680	8,358	7,004	9,202	△ 2,698	
全体	財務活動収支	△ 12,223	△ 7,968	△ 7,300	△ 7,559	2,251	
	業務活動収支	△ 497	△ 365	△ 148	△ 66	△ 67	
連結	投資活動収支	10,984	8,721	7,102	9,343	△ 2,435	
	財務活動収支	△ 12,223	△ 7,968	△ 7,500	△ 7,559	2,251	
連結	業務活動収支	△ 497	△ 365	△ 148	△ 66	△ 67	
	投資活動収支	11,337	9,099	7,694	9,902	△ 1,937	
連結	財務活動収支	△ 12,351	△ 8,408	△ 7,683	△ 7,849	1,653	
	財務活動収支	△ 570	△ 387	△ 243	△ 144	△ 138	

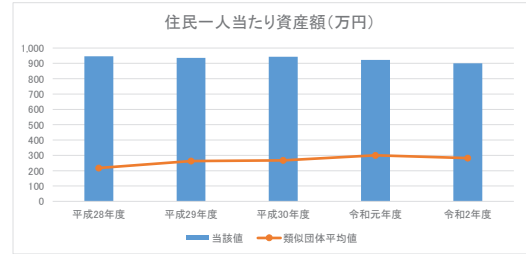


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の増により△2,698百万円となり、投資活動収支については、基金取崩収入の増により、2,251百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行せず償還のみ行なったことから△67百万円となっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から△248百万円減少し、5,828百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

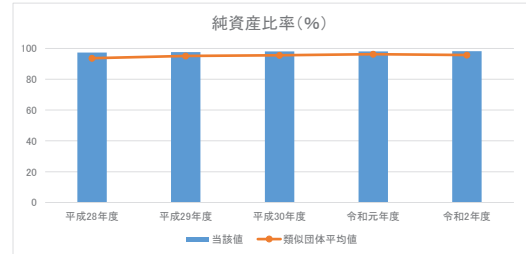
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,556,487	57,327,426	60,065,193	60,833,174	60,516,028
人口	59,788	61,269	63,635	65,942	67,216
当該値	946.0	935.7	943.9	922.5	900.3
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

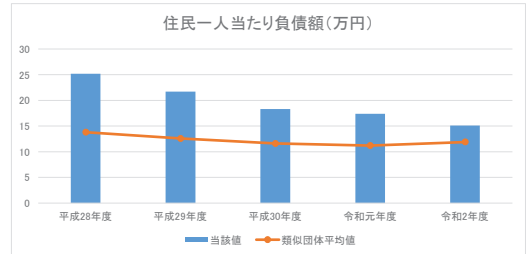
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	550,494	559,951	589,037	596,876	594,982
資産合計	565,565	573,274	600,652	608,332	605,160
当該値	97.3	97.7	98.1	98.2	98.3
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

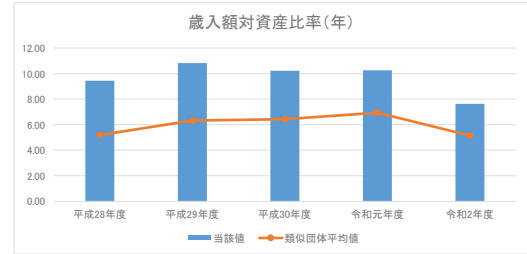
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,507,067	1,332,358	1,161,452	1,145,584	1,017,823
人口	59,788	61,269	63,635	65,942	67,216
当該値	25.2	21.7	18.3	17.4	15.1
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

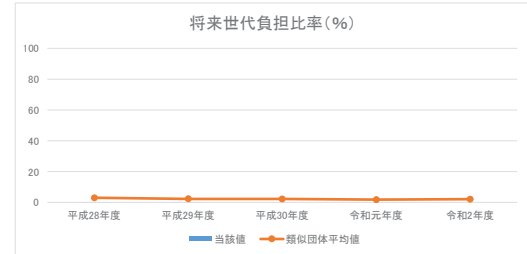
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	565,565	573,274	600,652	608,332	605,160
歳入総額	59,905	52,994	58,774	59,312	79,350
当該値	9.44	10.82	10.22	10.26	7.63
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	624	349	201	135	68
有形・無形固定資産合計	444,042	447,800	474,880	477,136	478,825
当該値	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

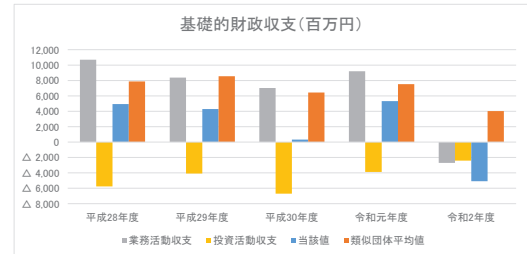
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,705	8,371	7,011	9,207	△ 2,695
投資活動収支 ※2	△ 5,756	△ 4,093	△ 6,700	△ 3,891	△ 2,396
当該値	4,949	4,278	311	5,316	△ 5,091
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

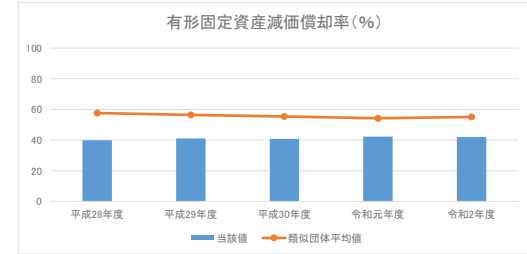
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,442	54,865	57,997	60,503	63,422
有形固定資産 ※1	131,396	133,688	142,163	142,950	151,316
当該値	39.9	41.0	40.8	42.3	41.9
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

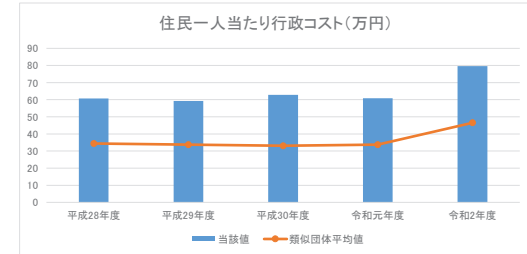
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

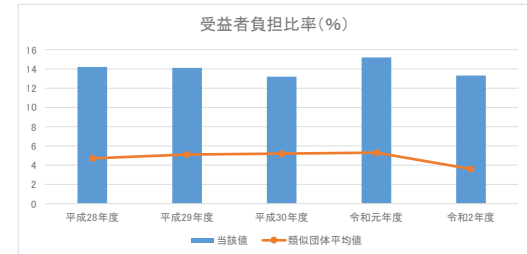
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,626,492	3,634,124	3,995,329	4,016,149	5,348,235
人口	59,788	61,269	63,635	65,942	67,216
当該値	60.7	59.3	62.8	60.9	79.6
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,876	5,905	6,055	7,231	8,711
経常費用	41,307	41,947	46,004	47,726	65,260
当該値	14.2	14.1	13.2	15.2	13.3
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きいため類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、平成28年度末に策定した公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことや住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいこと、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が多いため、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路占用料の収入が多いため類似団体平均を大幅に上回っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

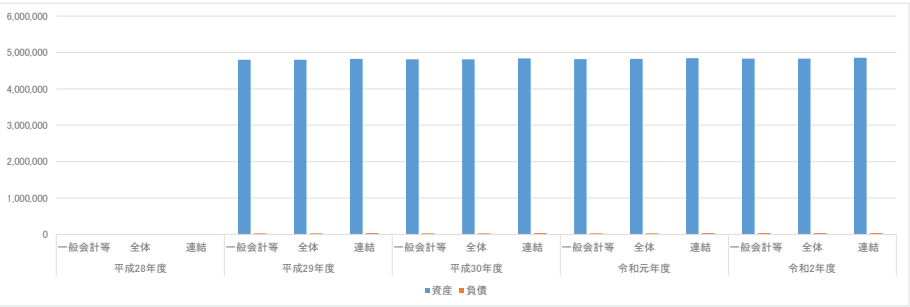
団体名 東京都中央区
団体コード 131024

人口	170,583 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,551 人
面積	10.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,629,684 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

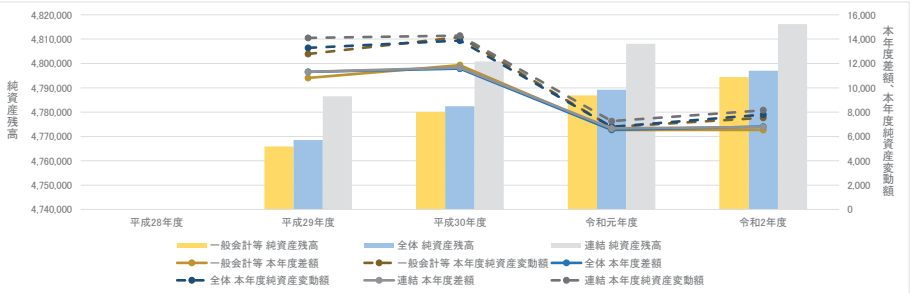
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		4,797,167	4,811,634	4,819,734	4,829,112
	負債		31,256	31,553	32,871	34,712
全体	資産		4,799,852	4,814,039	4,822,157	4,831,813
	負債		31,295	31,597	32,928	34,782
連結	資産		4,821,560	4,836,009	4,844,747	4,855,085
	負債		35,047	35,205	36,682	38,862



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,378百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きい主なものは事業用資産であり、小学校の完成などにより建物が13,011百万円増加した。
なお、負債総額においては、1,841百万円の増加(+5.6%)となり、純資産総額は7,537百万円の増加(+0.2%)となった。
国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計を加えた全体では、資産総額が前年度から9,656百万円増加(+0.2%)し、負債総額は1,854百万円増加(+5.6%)し、純資産総額は7,802百万円の増加(+0.2%)となった。
東京二十三区清掃一部事務組合や特別区人・厚生事務組合等を加えた連結では、資産総額4,855,085百万円(前年度比0.2%増)、負債総額38,862百万円(前年度比5.9%増)、純資産総額4,816,222百万円(前年度比0.2%増)となった。

3. 純資産変動の状況

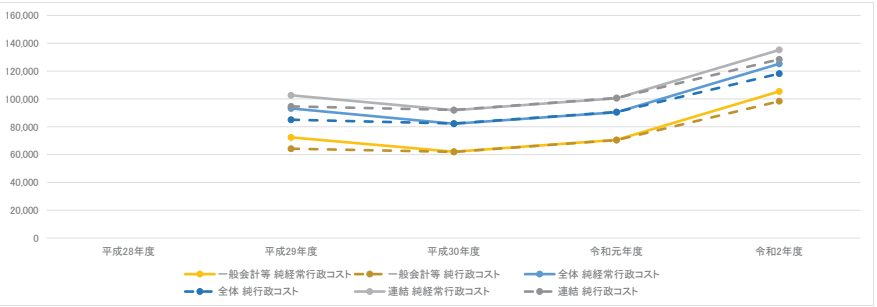
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		10,803	11,861	6,540	6,537
	本年度純資産変動額		12,785	14,170	6,782	7,537
	純資産残高		4,765,911	4,780,081	4,786,863	4,794,400
全体	本年度差額		11,313	11,577	6,545	6,801
	本年度純資産変動額		13,289	13,885	6,788	7,801
	純資産残高		4,768,556	4,782,442	4,789,229	4,797,031
連結	本年度差額		11,316	11,660	6,668	6,768
	本年度純資産変動額		14,105	14,291	7,261	8,157
	純資産残高		4,786,514	4,800,804	4,808,065	4,816,222



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(104,847百万円)が純行政コスト(98,310百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,537百万円となり、純資産残高は前年度比7,537百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が20,129百万円多くなっており、本年度差額は6,801百万円となり、純資産残高は前年度比7,801百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、全体と比べて財源が10,222百万円多くなっており、本年度差額は、6,768百万円となり、純資産残高は、昨年度と比べて6,157百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

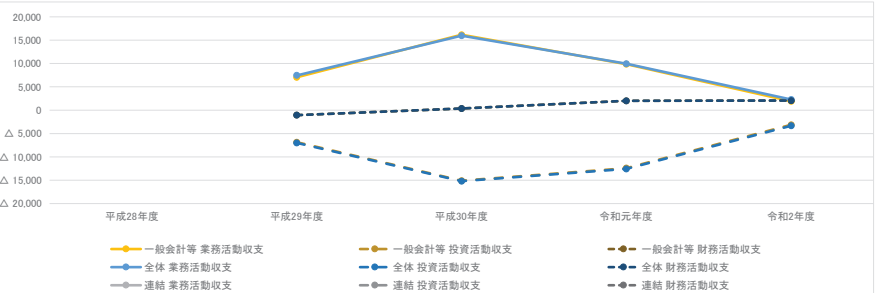
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		72,388	62,044	70,524	105,389
	純行政コスト		64,297	61,938	70,368	98,310
全体	純経常行政コスト		93,158	82,138	90,441	125,250
	純行政コスト		85,063	82,334	90,609	118,175
連結	純経常行政コスト		102,551	91,861	100,440	135,184
	純行政コスト		94,670	92,083	100,615	128,430



分析:
一般会計等においては、経常費用は117,098百万円となり、前年度比33,422百万円の増加(+39.9%)となった。金額の変動が大きい主なものは補助金等であり、特定定額給付金の支給などにより29,949百万円増加した。経常収益は11,709百万円となり、純経常行政コストは105,389百万円となった。また、純行政コストについては、98,310百万円となり、前年度比27,942百万円の増加(+39.7%)となった。
費用科目を合計すると121,358百万円であった。その中で補助費等44,928百万円(構成比37.0%)が最も多く、次に物件費等35,454百万円(構成比29.2%)、社会保障給付16,399百万円(構成比13.5%)と続いている。また、収益科目を合計すると23,049百万円となり、使用料及び手数料7,960百万円が最も多く、次に資産売却益7,390百万円と続いているが、資産売却益は市街地再開発事業による特殊要因である。
本区では人口増加が続いており、多様化する行政需要に対応していくため行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや施設使用料等の受益者負担と費用とのバランス等を考慮しながら適正化に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		7,031	16,169	9,877	1,918
	投資活動収支		△ 6,843	△ 15,098	△ 12,409	△ 3,123
	財務活動収支		△ 1,062	344	2,012	2,068
	全体		7,466	15,969	9,953	2,286
全体	業務活動収支		△ 6,999	△ 15,196	△ 12,561	△ 3,334
	投資活動収支		△ 1,062	344	2,012	2,068
	財務活動収支					
	連結					

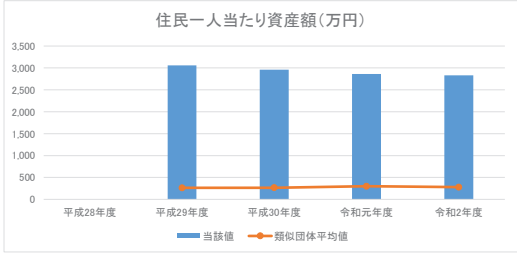


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出に係る補助金等支出が増加したことなどにより前年度比7,959百万円の減となり、投資活動収支は投資活動収入を投資活動支出が上回ったため△3,123百万円(前年度比+9,286百万円)となった。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,068百万円(前年度比+56百万円)となったが、本年度末資金残高は前年度から863百万円増加し、3,718百万円となった。財務活動収支はプラスであり、今後負担する負債が増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より368百万円多い2,286百万円となっている。投資活動収支は△3,334百万円、財務活動収支は一般会計等と同額である。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,021百万円増加し、4,312百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

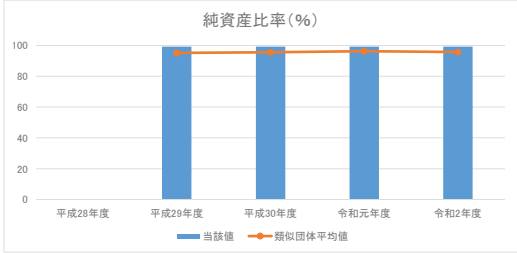
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		479,716,670	481,163,387	481,973,358	482,911,167
人口		156,823	162,502	168,361	170,583
当該値		3,059.0	2,961.0	2,862.7	2,830.9
類似団体平均値		263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

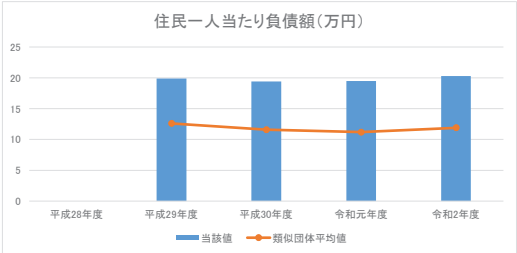
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		4,765,911	4,780,081	4,786,863	4,794,400
資産合計		4,797,167	4,811,634	4,819,734	4,829,112
当該値		99.3	99.3	99.3	99.3
類似団体平均値		95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

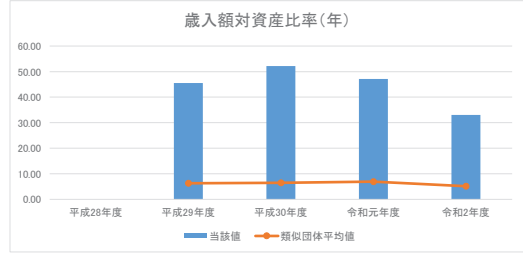
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		3,125,574	3,155,333	3,287,080	3,471,171
人口		156,823	162,502	168,361	170,583
当該値		19.9	19.4	19.5	20.3
類似団体平均値		12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

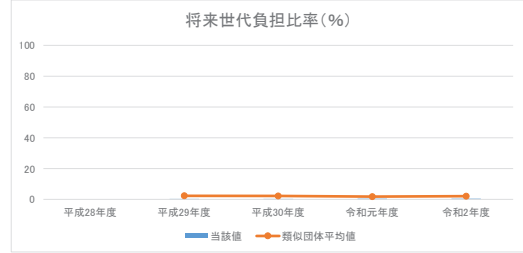
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		4,797,167	4,811,634	4,819,734	4,829,112
歳入総額		105,389	92,199	102,263	146,277
当該値		45.52	52.19	47.13	33.01
類似団体平均値		6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		14,910	15,703	17,971	20,244
有形・無形固定資産合計		4,732,870	4,738,085	4,746,626	4,744,936
当該値		0.3	0.3	0.4	0.4
類似団体平均値		2.3	2.2	1.8	2.1

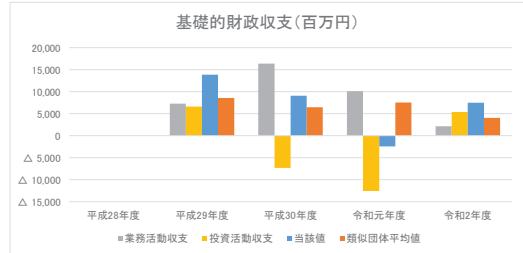
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		7,281	16,400	10,089	2,115
投資活動収支 ※2		6,596	△ 7,329	△ 12,550	5,366
当該値		13,877	9,071	△ 2,461	7,481
類似団体平均値		8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

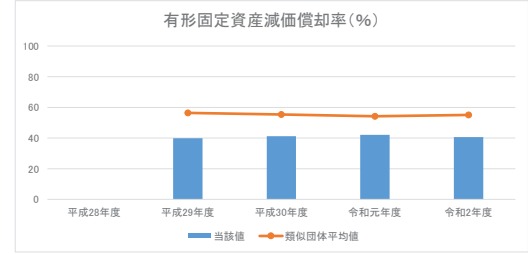
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		81,325	85,941	90,686	95,333
有形固定資産 ※1		204,570	208,475	215,410	234,712
当該値		39.8	41.2	42.1	40.6
類似団体平均値		56.4	55.3	54.2	55.0

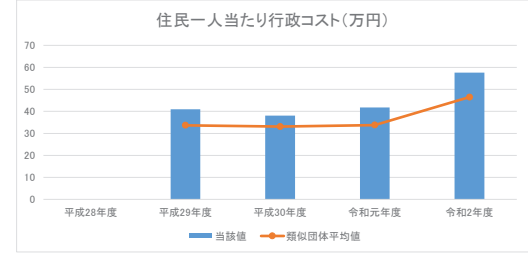
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

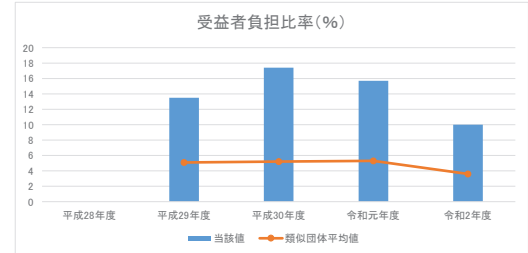
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		6,429,655	6,193,772	7,036,786	9,830,995
人口		156,823	162,502	168,361	170,583
当該値		41.0	38.1	41.8	57.6
類似団体平均値		33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		11,257	13,102	13,152	11,709
経常費用		83,646	75,146	83,676	117,098
当該値		13.5	17.4	15.7	10.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,862.7万円となり、類似団体平均値300.4万円を大きく上回っている。
これは、統一した基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価額1円として評価することされているが、本区は原則として取得価額、取得価額が不明な場合は取得時の地価を基に算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、昭和59年度以前に取得した道路敷地が高く評価されているためである。
歳入額対資産比率は47.13%となり、類似団体平均値6.94%を大きく上回っている。
これは、住民一人当たり資産額と同様の理由により、資産額が類似団体より高いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は40.6%(前年度比-1.5%)であり、類似団体平均値55.0%を下回っていることから、類似団体と比較し、全体的な資産の老朽化の進行は進んでいないといえる。今後も老朽化への対応に係る費用を考慮しながら、現在保有している資産の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と変わらず99.3%となり、類似団体平均値95.8%をやや上回った。
これは、「1. 資産の状況」で記載したとおり、昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いにより、資産額が類似団体と比較し、高くなることから、資産合計に占める負債の割合が低くなるためである。
また、将来世代負担比率については、昨年度と変わらず0.4%となり、類似団体平均値2.1%を下回った。
こちらも同様に昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いから、類似団体と比較し、有形・無形固定資産の合計額に占める地方債残高の割合が低くなるためである。
この比率を経年で比較し、将来世代の負担が高まらないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、57.6万円となり、類似団体平均値46.5万円を上回っており、昨年度と比べても増加(15.8万円)している。
これは、純行政コストのうち、移転費用に係る補助金等(主に特別定額給付金などによる補助金等)が増加したことによるものである。
翌年度は特別定額給付金の皆減があるものの、今後も補助金等は、市街地再開発事業助成の対象事業数や進捗等により、年度間で大きく変動する可能性がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、20.3万円(前年度比+0.8万円)となり、類似団体平均値と比べると、8.4万円上回った。これは、人口増加等に伴い、小学校の改築等を行うための財源として地方債を発行していることが一因として考えられる。
基礎的財政収支については、投資活動収支、業務活動収支とも黒字分で7,481万円となり、類似団体平均値4022万円を上回った。これは、人口増加等に伴う小学校の改築等将来に向けて必要な整備を推進している一方で、市街地再開発事業に係る権利変換に伴う土地売却収入により投資活動収支が黒字に転じたことによるものである。
今後も人口増加等に対応するための施設整備が予定されているため、平成30年度、令和元年度のような投資活動収支がマイナスの傾向が緩くことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に比べ、経常費用が200,774百万円の増となったことなどにより5.7ポイント減の10.0%となった。これは、類似団体平均値の3.6%を上回っており、その要因の一つとして、本区が類似団体と比較して、中堅所得層を対象とした区民住宅が多いため使用料及び手数料収入が多いことが考えられる。
今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

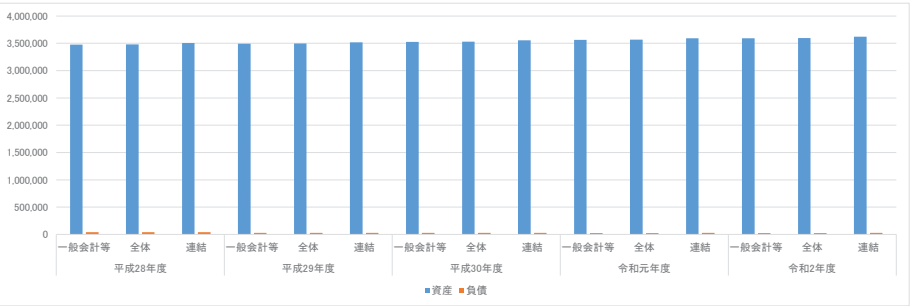
団体名 東京都港区
団体コード 131032

人口	259,036 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,100 人
面積	20.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	99,581,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

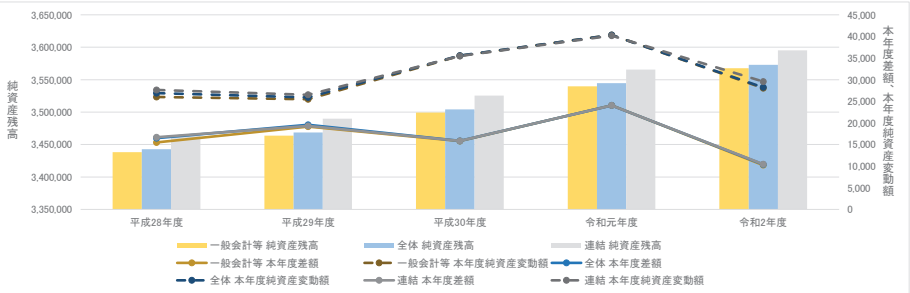
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	3,477,555	3,491,729	3,525,940	3,565,077	3,592,508
	負債	39,202	27,903	26,568	25,357	24,735
全体	資産	3,482,072	3,496,657	3,530,914	3,570,023	3,597,639
	負債	39,298	27,980	26,649	25,438	24,830
連結	資産	3,504,858	3,520,370	3,554,530	3,593,761	3,623,412
	負債	41,403	30,413	29,097	28,147	28,243



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から27,431百万円増加し、3,592,508百万円となった。金額の増加が大きいのは基金であり、2年度は新型コロナウイルス感染症対策のために財政調整基金や震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金を積極的に活用するなどで基金を取り崩したものの、首都直下型地震等や将来の施設整備などへの備えとして積立でも行ったため、前年度から6,633百万円増額し、189,548百万円になった。

3. 純資産変動の状況

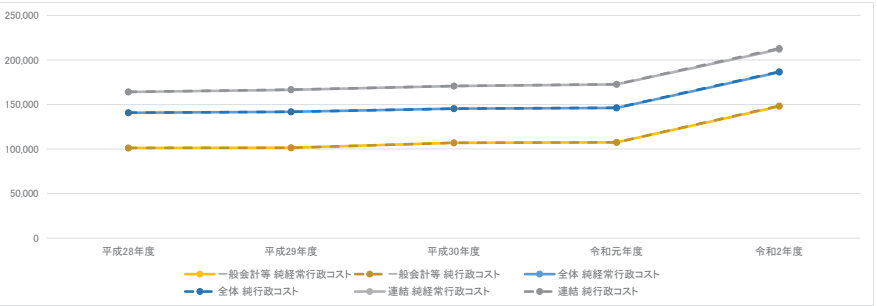
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	15,492	19,131	15,795	24,068	10,233
	本年度純資産変動額	25,997	25,474	35,546	40,348	28,053
全体	本年度差額	3,438,353	3,463,826	3,499,372	3,539,720	3,567,773
	本年度純資産変動額	16,504	19,560	15,836	24,040	10,405
連結	本年度差額	26,877	25,903	35,587	40,320	28,224
	本年度純資産変動額	3,442,774	3,468,677	3,504,265	3,544,585	3,572,809
連結	本年度差額	16,706	19,287	15,873	24,041	10,460
	本年度純資産変動額	27,629	26,502	35,476	40,181	29,555
連結	本年度差額	3,463,455	3,489,957	3,525,433	3,565,614	3,595,169
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、税金等、国県等補助金を合わせた財源(158,682百万円)が前年度に引き続き純行政コスト(△148,449百万円)を上回ったが、本年度差額は前年度比13,835百万円減少し、10,233百万円となった。本年度末純資産残高は28,053百万円増加し、3,567,773百万円となった。

2. 行政コストの状況

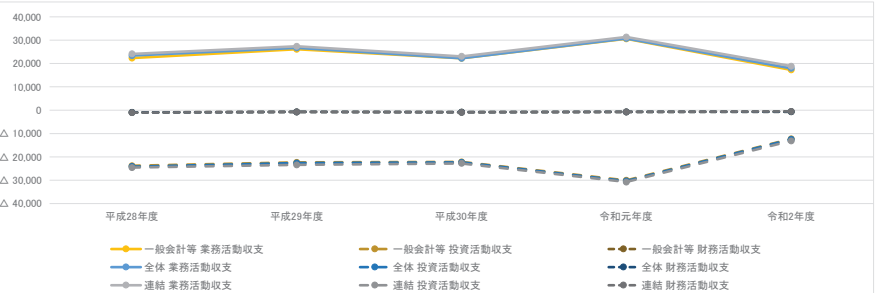
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	101,185	101,430	106,861	107,423	147,832
	純行政コスト	101,226	101,434	106,862	107,563	148,449
全体	純経常行政コスト	140,709	141,759	145,400	146,165	186,215
	純行政コスト	140,750	141,763	145,401	146,305	186,832
連結	純経常行政コスト	164,028	166,451	170,594	172,578	211,851
	純行政コスト	164,119	166,634	170,613	172,720	212,949



分析:
一般会計等において、経常費用は特別定額給付金による補助金等が増ったことなどにより前年度比35,451百万円増加し、160,065百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(60,104百万円、前年度比2,065百万円増)であり、純行政コストの40.5%を占めている。また、経常収益は土地区画整理事業補償金等の減により、前年度比4,958百万円減少し、12,233百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	22,337	26,099	22,228	30,597	17,267
	投資活動収支	△ 23,798	△ 22,348	△ 22,157	△ 30,059	△ 12,277
全体	財務活動収支	△ 938	△ 736	△ 858	△ 721	△ 676
	業務活動収支	23,378	26,732	22,254	30,727	17,943
連結	投資活動収支	△ 24,140	△ 22,610	△ 22,384	△ 30,345	△ 12,482
	財務活動収支	△ 960	△ 758	△ 858	△ 721	△ 676
連結	業務活動収支	24,138	27,351	23,073	31,378	18,888
	投資活動収支	△ 24,579	△ 23,401	△ 22,784	△ 30,746	△ 13,128
連結	財務活動収支	△ 1,036	△ 693	△ 949	△ 742	△ 537
	財務活動収支					

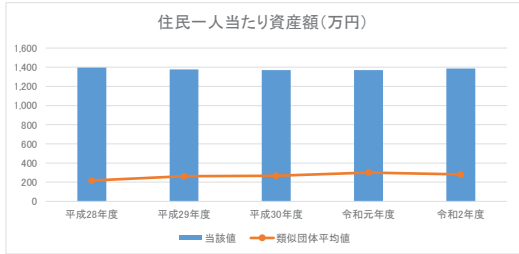


分析:
一般会計等において、業務活動収支のうち収入は国都補助金収入などで増になったものの、支出も補助金等支出や社会保障給付支出などで増になったことにより前年度比13,300百万円減で、17,267百万円だった。投資活動収支については、収入が基金取崩収入などで増になり、支出が基金積立金支出などで減ったため、前年度比17,782百万円増加し、△12,277百万円となり、赤字分は縮小された。財務活動収支については地方債の償還を行い、新たな発行はしていないため、前年度比44百万円増の△676百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,314百万円増加し、13,287百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

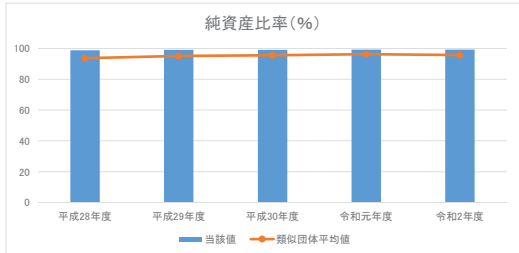
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	347,755,497	349,172,944	352,593,975	356,507,722	359,250,839
人口	249,242	253,639	257,426	260,379	259,036
当該値	1,395.3	1,376.7	1,369.7	1,369.2	1,386.9
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

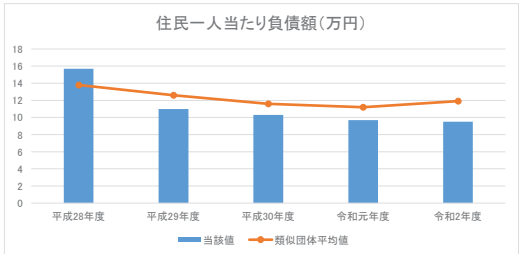
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	3,438,353	3,463,826	3,499,372	3,539,720	3,567,773
資産合計	3,477,555	3,491,729	3,525,940	3,565,077	3,592,508
当該値	98.9	99.2	99.2	99.3	99.3
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

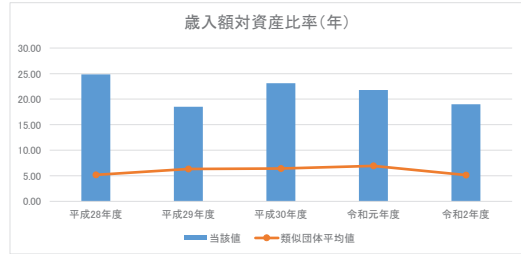
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,920,243	2,790,302	2,656,779	2,535,701	2,473,516
人口	249,242	253,639	257,426	260,379	259,036
当該値	15.7	11.0	10.3	9.7	9.5
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



②歳入額対資産比率(年)

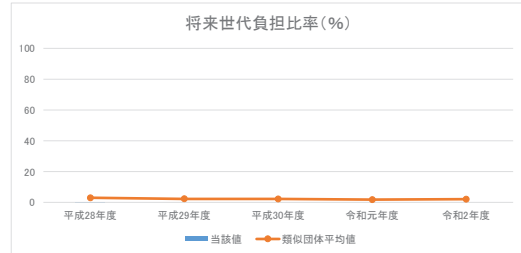
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,477,555	3,491,729	3,525,940	3,565,077	3,592,508
歳入総額	140,055	188,513	152,480	163,554	189,073
当該値	24.83	18.52	23.12	21.80	19.00
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,713	1,091	729	505	325
有形・無形固定資産合計	3,301,903	3,317,037	3,341,068	3,360,995	3,376,792
当該値	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

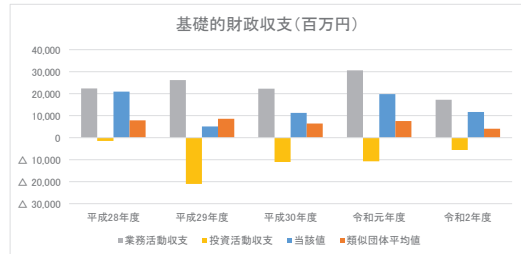
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	22,390	26,133	22,249	30,611	17,276
投資活動収支 ※2	△ 1,481	△ 20,989	△ 11,010	△ 10,772	△ 5,645
当該値	20,909	5,144	11,239	19,839	11,631
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

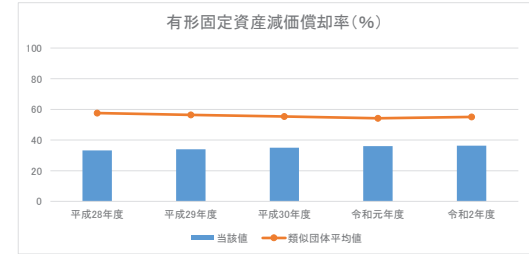
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	137,421	145,763	155,011	163,505	171,938
有形固定資産 ※1	412,180	429,677	443,157	454,578	472,929
当該値	33.3	33.9	35.0	36.0	36.4
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

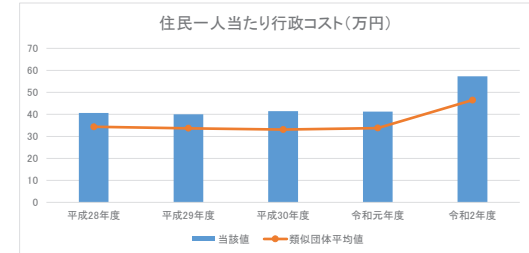
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

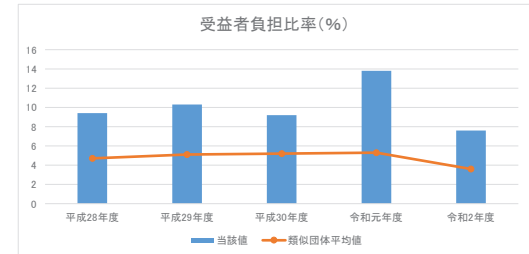
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10,122,604	10,143,376	10,686,228	10,756,263	14,844,889
人口	249,242	253,639	257,426	260,379	259,036
当該値	40.6	40.0	41.5	41.3	57.3
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	10,440	11,679	10,769	17,191	12,233
経常費用	111,625	113,109	117,630	124,614	160,065
当該値	9.4	10.3	9.2	13.8	7.6
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当区が道路敷地の評価方法について既に整備済みであった「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は591万円となる。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べると低い数値にあることから、計画的に施設改修を行っていることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて低いのは、新たな地方債の発行をしていないためで、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代に残さない健全な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて増加している。純行政コストのうち、最も多いものは物件費等で、純行政コストの40.5%を占めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度に比べて0.2万円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。2年度は区債の計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、地方債残高が前年度比180百万円減の325百万円となった。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、11,631百万円となっている。経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっている。投資活動収支は前年度に比べて公共施設等整備費支出が減ったため、赤字分は縮小された。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としているため、受益者負担比率が高くなっており、自主財源の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

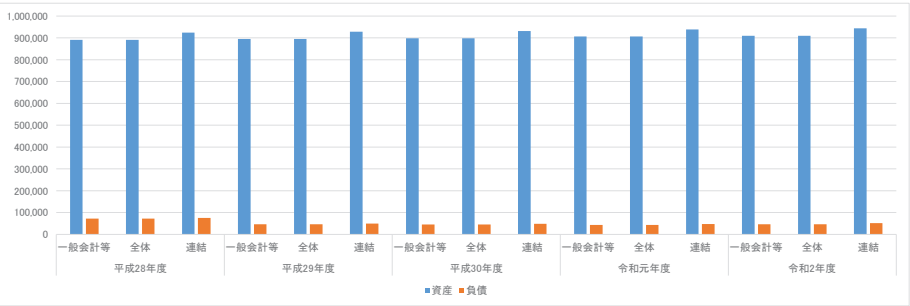
団体名 東京都新宿区
団体コード 131041

人口	345,231 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,629 人
面積	18.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	89,285,438 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

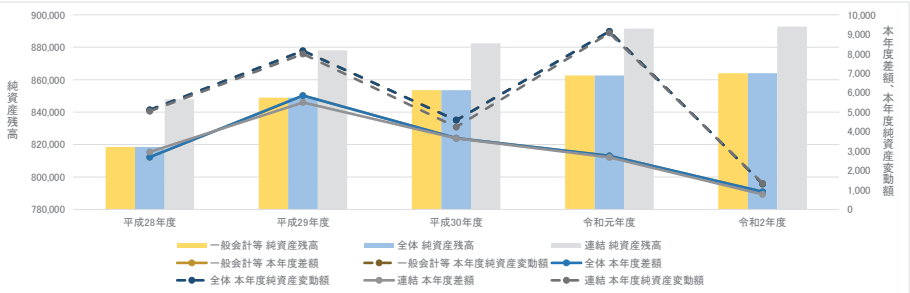
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	891,043	895,020	898,617	906,441	910,141
	負債	72,462	46,085	45,095	43,767	46,151
全体	資産	891,043	895,020	898,617	906,441	910,141
	負債	72,462	46,085	45,095	43,767	46,151
連結	資産	923,929	928,151	930,970	939,106	944,023
	負債	75,951	49,992	48,583	47,654	51,229



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,700百万円の増加(+0.4%)となった。このうち固定資産が前年度末から534百万円の増(+0.1%)となっており、これは児童相談所一時保護所の工事完了などによるものである。流動資産については、前年度と比べ、3,166百万円の増(+5.4%)となっており、これは、財政調整基金の基金残高が増加したことなどによるものである。
有形固定資産については、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

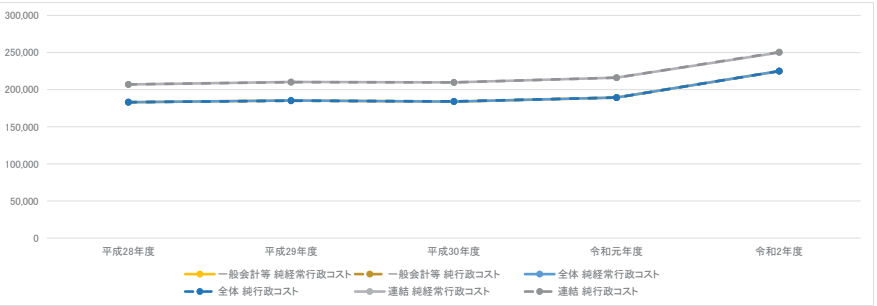
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,690	5,851	3,663	2,760	912
	本年度純資産変動額	5,120	8,155	4,587	9,153	1,316
	純資産残高	818,581	848,934	853,522	862,674	863,990
全体	本年度差額	2,690	5,851	3,663	2,760	912
	本年度純資産変動額	5,120	8,155	4,587	9,153	1,316
	純資産残高	818,581	848,934	853,522	862,674	863,990
連結	本年度差額	2,953	5,497	3,653	2,672	774
	本年度純資産変動額	5,046	7,983	4,228	9,064	1,342
	純資産残高	847,978	878,159	882,388	891,451	892,794



分析:
一般会計等においては、純資産残高は、863,990百万円、前年度に比べ1,316百万円の増となりました。これは、純行政コストが「新型コロナウイルス感染症への対応などにより35,682百万円の増となったものの、国県等補助金が38,303百万円の増となったためである。

2. 行政コストの状況

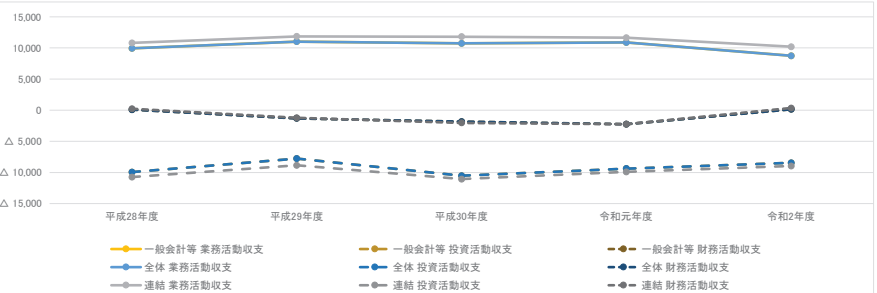
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	183,030	185,501	183,963	189,290	224,971
	純行政コスト	183,086	185,002	183,991	189,312	224,994
全体	純経常行政コスト	183,030	185,501	183,963	189,290	224,971
	純行政コスト	183,086	185,002	183,991	189,312	224,994
連結	純経常行政コスト	206,946	210,398	209,693	216,217	249,968
	純行政コスト	207,070	210,137	209,740	216,236	250,580



分析:
一般会計等においては、経常費用は233,321百万円となり、前年度比35,934百万円の増(+18.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は75,949百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は157,372百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(92,812百万円、前年度比+796百万円)、次いで物件費等(43,512百万円、前年度比+1,871百万円)であり、純行政コストの60.6%を占めている。今後も社会保障関連経費や施設の老朽化対応経費などの増が見込まれるため、限られた財源を戦略的・重点的に配分し、財政調整基金をはじめとする各種基金や区債の効果的活用も考慮し、将来にわたり持続可能な行政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	9,951	11,013	10,728	10,902	8,747
	投資活動収支	△ 9,932	△ 7,774	△ 10,523	△ 9,379	△ 8,442
	財務活動収支	101	△ 1,309	△ 1,838	△ 2,252	142
	業務活動収支	9,951	11,013	10,728	10,902	8,747
全体	投資活動収支	△ 9,932	△ 7,774	△ 10,523	△ 9,379	△ 8,442
	財務活動収支	101	△ 1,309	△ 1,838	△ 2,252	142
連結	業務活動収支	10,800	11,852	11,814	11,654	10,207
	投資活動収支	△ 10,747	△ 8,849	△ 11,060	△ 9,923	△ 8,968
	財務活動収支	221	△ 1,204	△ 2,035	△ 2,244	360



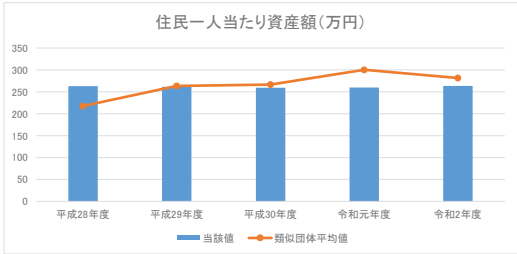
分析:
一般会計等における業務活動収支は、業務支出及び業務収入ともに、新型コロナウイルス感染症への対応に伴うPCR検査センターの運営のほか、特別定額給付金給付事業の実施などにより、業務支出は36,277百万円、業務収入は34,121百万円の大幅な増となった。その結果、業務活動収支は8,747百万円の黒字となり、黒字幅は2,155百万円の減となった。
投資活動収支については、8,442百万円の赤字となり、赤字幅は937百万円の減となった。これは、財政調整基金を取り崩したことなどにより、基金取崩収入が1,203百万円の増となったことなどによるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

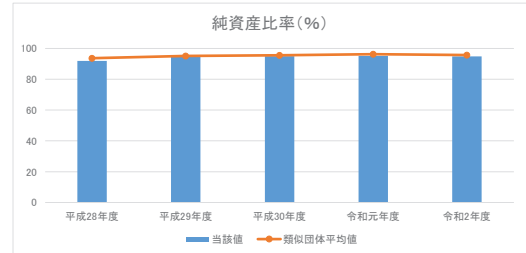
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,104,343	89,501,982	89,861,665	90,644,101	91,014,145
人口	338,488	342,297	346,162	348,452	345,231
当該値	263.2	261.5	259.6	260.1	263.6
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

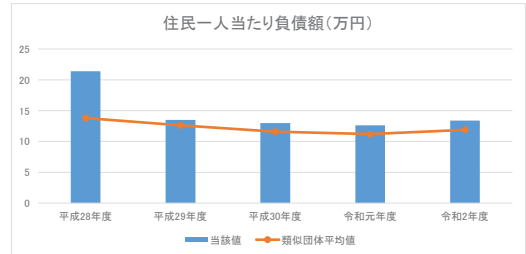
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	818,581	848,934	853,522	862,674	863,990
資産合計	891,043	895,020	898,617	906,441	910,141
当該値	91.9	94.9	95.0	95.2	94.9
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

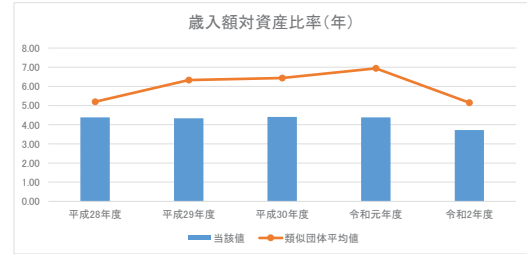
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,246,198	4,608,547	4,509,508	4,376,670	4,615,115
人口	338,488	342,297	346,162	348,452	345,231
当該値	21.4	13.5	13.0	12.6	13.4
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

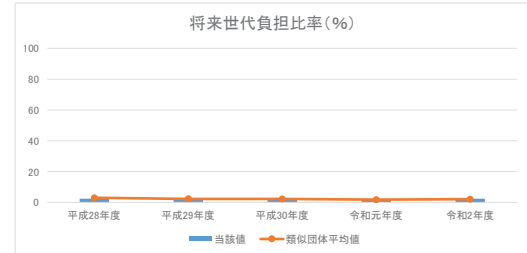
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	891,043	895,020	898,617	906,441	910,141
歳入総額	203,544	206,288	203,792	207,077	244,742
当該値	4.38	4.34	4.41	4.38	3.72
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,607	19,116	18,641	17,702	19,385
有形・無形固定資産合計	808,553	806,544	805,574	809,431	809,625
当該値	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

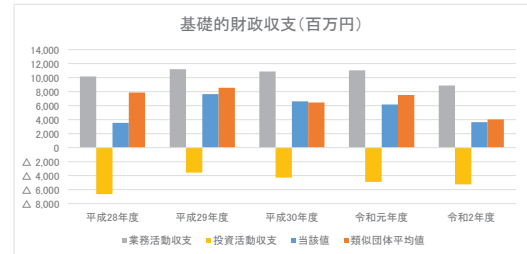
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,187	11,210	10,896	11,049	8,876
投資活動収支 ※2	△ 6,650	△ 3,563	△ 4,266	△ 4,894	△ 5,235
当該値	3,537	7,647	6,630	6,155	3,641
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

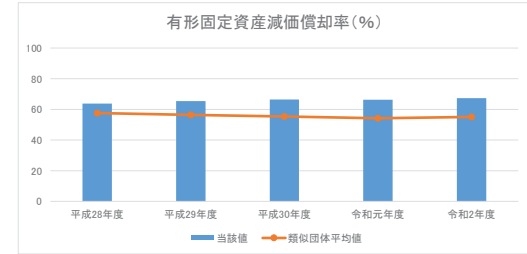
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	225,740	234,016	240,188	246,594	253,422
有形固定資産 ※1	353,952	358,063	361,620	371,945	376,729
当該値	63.8	65.4	66.4	66.3	67.3
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

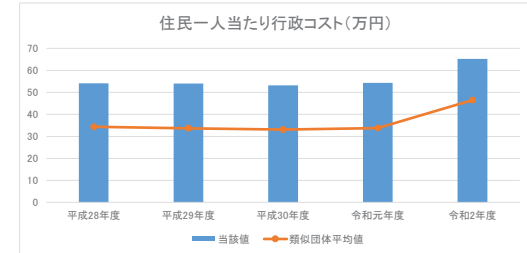
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

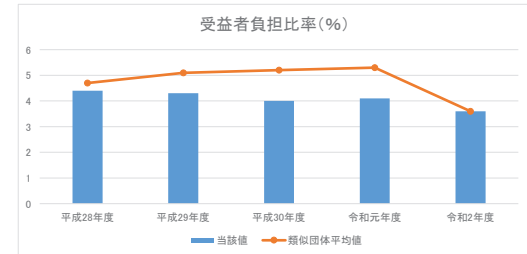
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	18,308,644	18,500,168	18,399,118	18,931,157	22,499,429
人口	338,488	342,297	346,162	348,452	345,231
当該値	54.1	54.0	53.2	54.3	65.2
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	8,398	8,281	7,583	8,096	8,350
経常費用	191,428	193,783	191,546	197,387	233,321
当該値	4.4	4.3	4.0	4.1	3.6
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。区の施設の現状を見ると、約180棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、資産総額が910,141百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、経常費用は233,321百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は75,949百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は157,372百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で、経常費用の39.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれるため、区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債については、地方債の増などにより、前年度と比べて2,384百万円の増となった。区債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設マネジメントの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

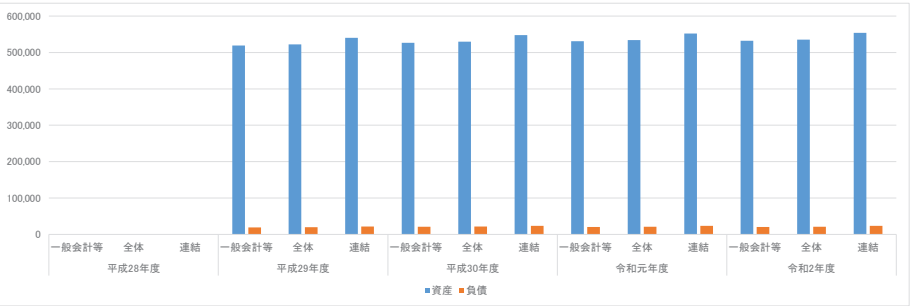
団体名 東京都文京区
団体コード 131059

人口	226,574 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,804 人
面積	11.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,226.043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

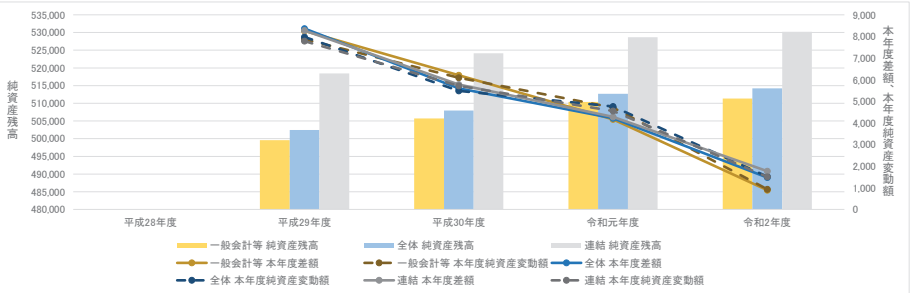
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		518,880	526,607	530,960	531,955
	負債		19,281	20,919	20,561	20,623
全体	資産		522,373	529,503	533,924	535,440
	負債		19,910	21,556	21,211	21,210
連結	資産		540,285	547,672	551,982	553,781
	負債		21,847	23,524	23,285	23,577



分析:
一般会計等における資産の合計額は、前年度と比べ995百万円増の531,955百万円となりました。この主な要因は、文京シビックセンターの各種整備(シビックホール特定天井改修工事、シビックセンター非常用発電設備増設工事等)や誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校の改築などにより、資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回ったことによるものです。
資産のうち、金額の変動が大きいものは基金で、区民施設整備基金や学校施設建設整備基金等の取崩しにより、固定と流動合わせて7,087百万円減少しました。

3. 純資産変動の状況

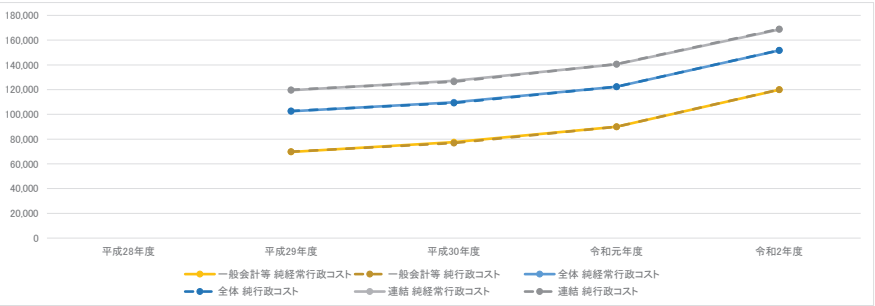
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		8,256	6,206	4,162	892
	本年度純資産変動額		7,867	6,088	4,711	933
	純資産残高		499,599	505,688	510,399	511,332
	本年度差額		8,364	5,602	4,216	1,475
全体	本年度純資産変動額		7,976	5,485	4,765	1,517
	純資産残高		502,463	507,948	512,713	514,230
	本年度差額		8,272	5,780	4,279	1,769
	本年度純資産変動額		7,782	5,710	4,549	1,507
連結	純資産残高		518,438	524,148	528,697	530,204



分析:
一般会計等における本年度差額は、前年度と比べ3,270百万円減の892百万円となりました。この要因は、前年度と比べ国都補助金等の財源が26,766百万円増となったものの、移転費用の増により純行政コストが30,036百万円増となったことによるものです。
純資産残高については、財源が純行政コストを上回ったことから、前年度と比べ933百万円増の511,332百万円となりました。

2. 行政コストの状況

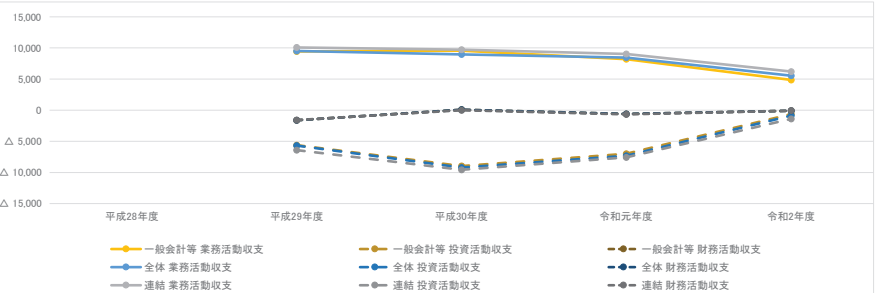
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		69,616	77,552	89,941	119,911
	純行政コスト		69,863	76,842	89,984	120,020
全体	純経常行政コスト		102,497	109,832	122,365	151,685
	純行政コスト		102,743	109,123	122,408	151,793
連結	純経常行政コスト		119,499	127,071	140,529	168,577
	純行政コスト		119,877	126,381	140,573	169,005



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比べ29,970百万円増の119,911百万円となりました。経常費用のうち最も割合が大きいのは、補助金等や社会保障給付等の移転費用で、前年度と比べ9.4ポイント増加し、58.8%となりました。この主な要因は、特別定額給付金を始め、事業継続支援補助等の新型コロナウイルス感染症に関する経済対策などによるものです。
社会保障関係費については、今後も増加が続くことが見込まれます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		9,439	9,564	8,198	4,866
	投資活動収支		△ 5,609	△ 8,976	△ 7,006	△ 631
	財務活動収支		△ 1,619	81	△ 607	△ 95
	業務活動収支		9,516	8,947	8,465	5,547
全体	投資活動収支		△ 5,701	△ 9,221	△ 7,312	△ 874
	財務活動収支		△ 1,619	81	△ 607	△ 95
連結	業務活動収支		10,079	9,725	9,025	6,211
	投資活動収支		△ 6,429	△ 9,575	△ 7,576	△ 1,397
	財務活動収支		△ 1,583	△ 4	△ 671	△ 74

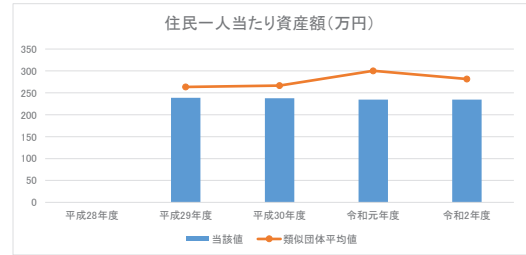


分析:
一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べ3,332百万円減の4,866百万円となりました。投資活動収支については、文京シビックセンターや小中学校の改築・改修を行ったことにより△631百万円となりました。財務活動収支については、誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校の改築に伴う地方債発行額よりも地方債償還額及びリース債務の元本返済額が上回ったことにより△95百万円となりました。
本年度末資金残高は、前年度と比べ4,141百万円増の10,776百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

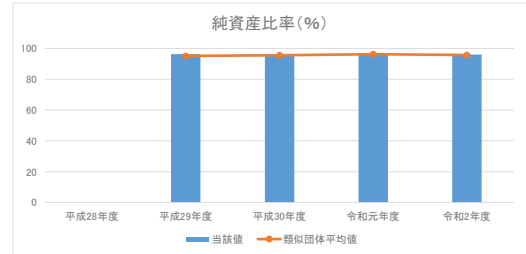
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		51,888,010	52,660,678	53,095,978	53,195,490
人口		217,419	221,489	226,114	226,574
当該値		238.7	237.8	234.8	234.8
類似団体平均値		263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

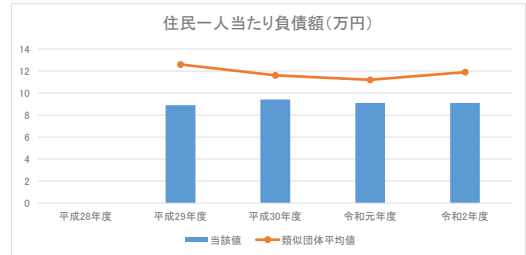
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		499,599	505,688	510,399	511,332
資産合計		518,880	526,607	530,960	531,955
当該値		96.3	96.0	96.1	96.1
類似団体平均値		95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

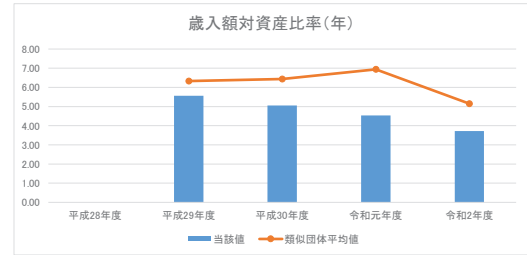
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,928,070	2,091,892	2,056,063	2,062,261
人口		217,419	221,489	226,114	226,574
当該値		8.9	9.4	9.1	9.1
類似団体平均値		12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

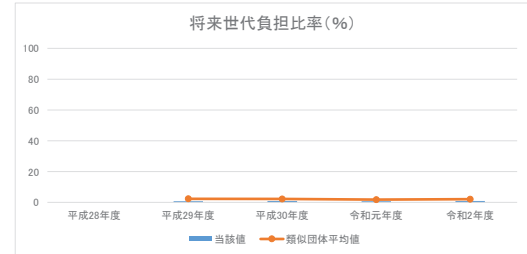
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		518,880	526,607	530,960	531,955
歳入総額		93,371	104,184	117,302	143,183
当該値		5.56	5.05	4.53	3.72
類似団体平均値		6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		3,346	3,930	3,780	4,124
有形・無形固定資産合計		441,363	449,280	456,709	460,544
当該値		0.8	0.9	0.8	0.9
類似団体平均値		2.3	2.2	1.8	2.1

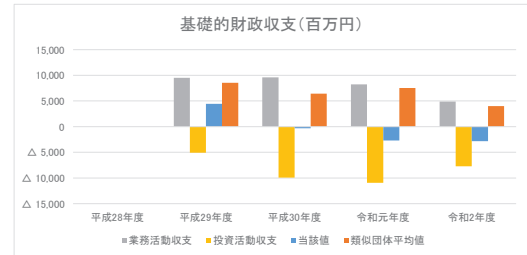
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		9,519	9,618	8,238	4,898
投資活動収支 ※2		△ 5,084	△ 9,929	△ 10,927	△ 7,717
当該値		4,435	△ 311	△ 2,689	△ 2,819
類似団体平均値		8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

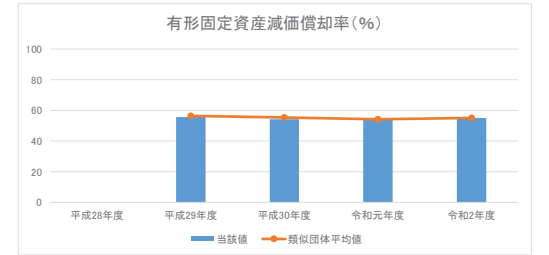
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		101,521	103,474	106,626	110,918
有形固定資産 ※1		182,399	190,783	198,674	201,501
当該値		55.7	54.2	53.7	55.0
類似団体平均値		56.4	55.3	54.2	55.0

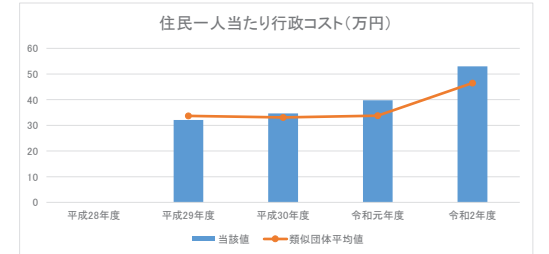
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

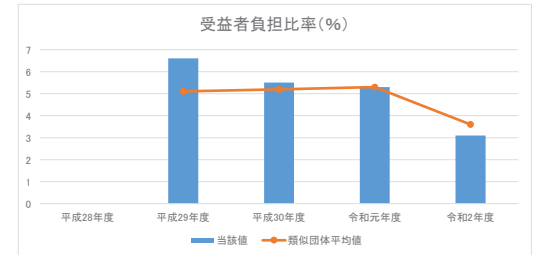
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		6,986,277	7,684,249	8,998,352	12,001,960
人口		217,419	221,489	226,114	226,574
当該値		32.1	34.7	39.8	53.0
類似団体平均値		33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		4,916	4,518	5,002	3,809
経常費用		74,533	82,070	94,943	123,720
当該値		6.6	5.5	5.3	3.1
類似団体平均値		5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と同額の234.8万円となりました。
歳入額対資産比率は、前年度と比べ0.81年減の3.72年となりました。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.3ポイント増の55.0%となりました。
3つの指標は、類似団体平均値と比べ若干下回っていますが、前年度とは同水準となりました。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設や学校施設の改築等に取り組んでいるところであり、当分の間、資産は増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同率の96.1%となりました。類似団体平均値と比べ同程度となっています。
将来世代負担比率は、前年度と比べ0.1ポイント増の0.9%となりました。毎年度、類似団体平均値を下回っています。
世代間の負担比率の公平性の観点から、これらの指標を分析・評価していくことが重要と考えています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ13.2万円増の53.0万円となりました。この要因は、特別定額給付金事業(一人当たり10万円)があったことによるものですが、今後は社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、推移には留意が必要と考えています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同額の9.1万円となりました。毎年度、類似団体平均値を下回っています。
基礎的財政収支は、前年度に引き続きマイナスとなっていますが、これは支出面で文京シビックセンターや小中学校改築・改修など公共施設等の整備を計画的に進めたことによるものです。なお、その対応は基金で賄っています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ2.2ポイント減の3.1%となり、類似団体平均値を下回りました。この要因は、緊急事態宣言等に伴う施設使用料等の減による経常収益の減に加え、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症に関する経済対策により経常費用が増加したことによるものです。

令和2年度 財務書類に関する情報①

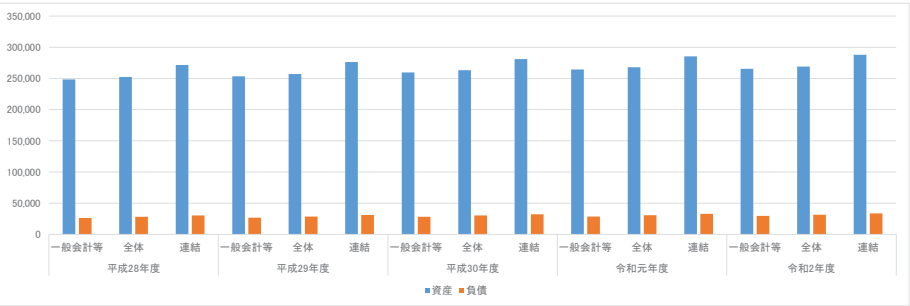
団体名 東京都台東区
団体コード 131067

人口	203,647 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,788 人
面積	10.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,342,710 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

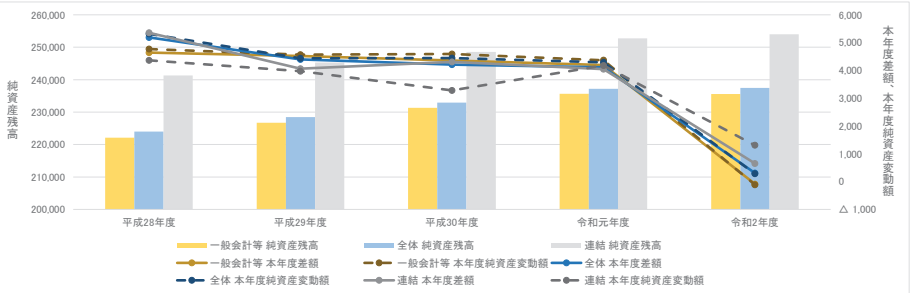
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	248,491	253,515	259,674	264,463	265,325
	負債	26,342	26,802	28,372	28,793	29,765
全体	資産	252,446	257,264	263,201	267,839	269,012
	負債	28,411	28,789	30,280	30,625	31,516
連結	資産	271,766	276,274	280,951	285,550	287,873
	負債	30,481	31,014	32,411	32,837	33,852



分析:
一般会計等において、資産が前年度と比較し862百万円増加の265,325百万円となった。これは、特定目的基金である公共施設建設基金、災害対策基金の取り崩しによる固定資産の減少が、施設整備等による固定資産の増加を上回り、全体で2,133百万円の固定資産の減となった一方で、歳計現金の増加などにより流動資産が2,995百万円の増となり、流動資産の増加が固定資産の減少額を上回ったことによる。
負債は、浅草公会堂大規模改修等のための地方債を発行したことにより地方債発行額が償還額を上回ったため、前年度から972百万円増加し29,765百万円となった。

3. 純資産変動の状況

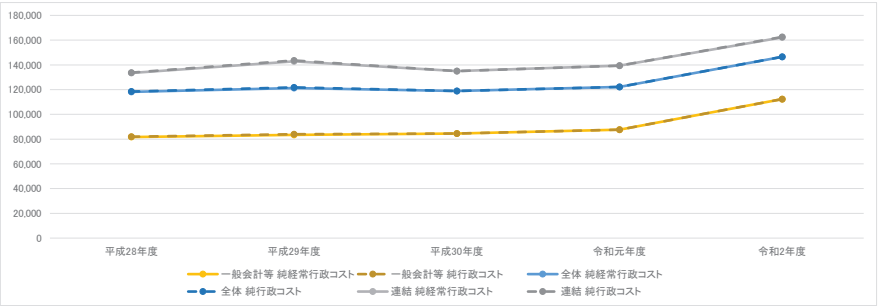
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	4,642	4,521	4,354	4,189	△ 85
	本年度純資産変動額	4,768	4,564	4,590	4,367	△ 110
	純資産残高	222,149	226,713	231,303	235,670	235,560
全体	本年度差額	5,188	4,395	4,212	4,114	308
	本年度純資産変動額	5,314	4,439	4,447	4,292	283
	純資産残高	224,036	228,474	232,921	237,214	237,497
連結	本年度差額	5,355	4,060	4,307	4,047	655
	本年度純資産変動額	4,363	3,975	3,279	4,174	1,308
	純資産残高	241,285	245,260	248,540	252,713	254,021



分析:
一般会計等においては、税收等の財源が112,275百万円となり、純行政コストの112,361百万円を下回ったことから、本年度差額は△85百万円となった。その結果、本年度純資産残高は235,560百万円となった。

2. 行政コストの状況

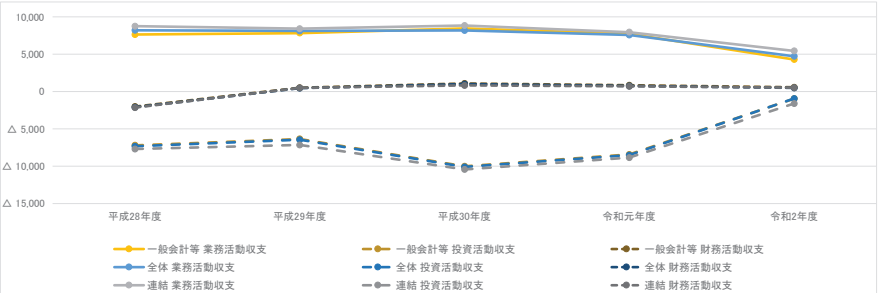
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	81,674	83,435	84,563	87,648	112,353
	純行政コスト	81,936	83,999	84,571	87,647	112,361
全体	純経常行政コスト	118,173	121,256	118,861	122,212	146,530
	純行政コスト	118,435	121,820	118,869	122,211	146,538
連結	純経常行政コスト	133,441	142,866	134,965	139,364	162,242
	純行政コスト	133,744	143,567	134,997	139,370	162,588



分析:
純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものである。
一般会計等において、経常費用117,081百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は46,084百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は70,997百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。
移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保障などの社会保障給付で、34,626百万円である。これは、純経常行政コストに資産除売却損などを加算した純行政コスト112,361百万円の30.8%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,644	7,829	8,449	7,722	4,286
	投資活動収支	△ 7,198	△ 6,347	△ 10,012	△ 8,430	△ 953
	財務活動収支	△ 2,018	525	1,082	834	578
	業務活動収支	8,199	8,122	8,188	7,572	4,717
全体	投資活動収支	△ 7,340	△ 6,467	△ 10,093	△ 8,527	△ 936
	財務活動収支	△ 2,096	445	1,001	751	493
	業務活動収支	8,742	8,420	8,840	7,950	5,435
	投資活動収支	△ 7,709	△ 7,160	△ 10,436	△ 8,856	△ 1,602
連結	財務活動収支	△ 2,152	486	821	689	514

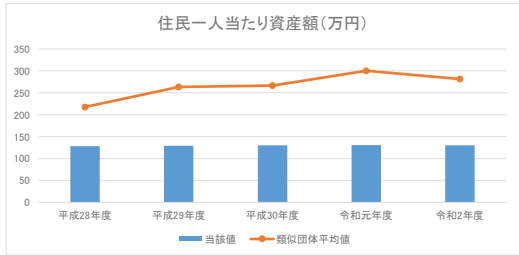


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、4,286百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が112,056百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が116,342百万円であったことによる。
投資活動収支は、△953百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が11,487百万円であるのに対して、基金取崩しや貸付金元金回収などの投資活動収入が10,534百万円であったことによる。
また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、578百万円となった。
これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、7,932百万円である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

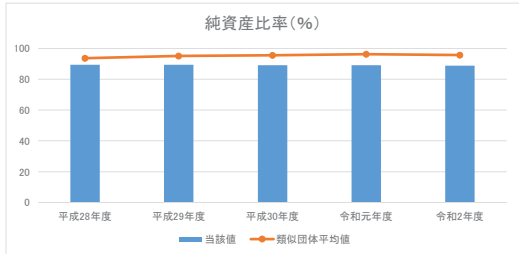
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,849,149	25,351,481	25,967,441	26,446,301	26,532,488
人口	193,822	196,134	199,292	202,431	203,647
当該値	128.2	129.3	130.3	130.6	130.3
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

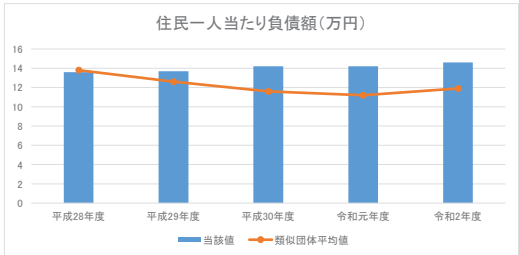
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	222,149	226,713	231,303	235,670	235,560
資産合計	248,491	253,515	259,674	264,463	265,325
当該値	89.4	89.4	89.1	89.1	88.8
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

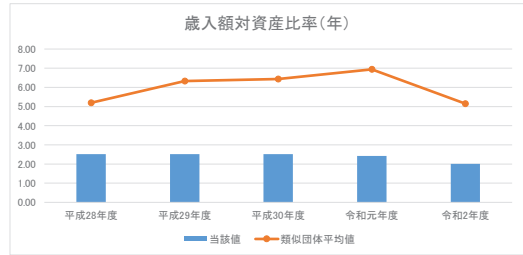
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,634,229	2,680,180	2,837,182	2,879,307	2,976,467
人口	193,822	196,134	199,292	202,431	203,647
当該値	13.6	13.7	14.2	14.2	14.6
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



②歳入額対資産比率(年)

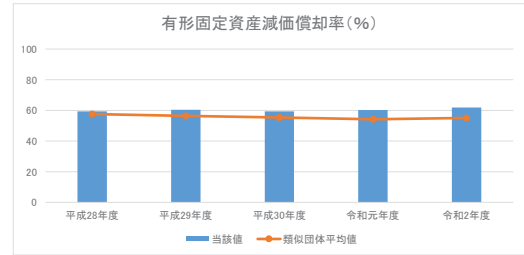
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	248,491	253,515	259,674	264,463	265,325
歳入総額	98,793	100,633	103,130	109,088	132,276
当該値	2.52	2.52	2.52	2.42	2.01
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	103,966	107,238	110,998	115,170	119,403
有形固定資産 ※1	175,379	177,654	186,841	191,071	193,016
当該値	59.3	60.4	59.4	60.3	61.9
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

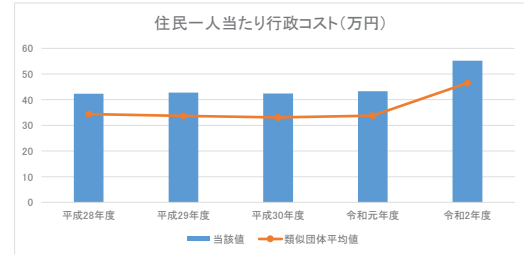
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

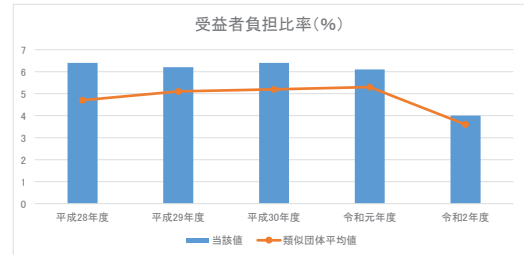
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,193,622	8,399,931	8,457,128	8,764,733	11,236,084
人口	193,822	196,134	199,292	202,431	203,647
当該値	42.3	42.8	42.4	43.3	55.2
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,602	5,479	5,735	5,725	4,727
経常費用	87,277	88,914	90,298	93,373	117,081
当該値	6.4	6.2	6.4	6.1	4.0
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は130.3万円、歳入額対資産比率は2.0年となった。
・住民一人あたり資産額に用いている人口は令和3年1月1日現在のものであるが、「台東区の財務書類－令和2年度決算－(令和3年12月)」における区民一人当たりの資産額に用いている人口(203,988人)は令和3年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。
・有形固定資産減価償却率は、61.9%となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は88.8%となっており、資産の形成コストの大半を現世代が負担したことを表している。
・将来世代負担比率は、7.7%となっており、過去5年間の推移をみると年々増加していることから、今後も地方債残高に留意し、将来世代の適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが55.2万円と、前年度と比較し、11.9万円増加している。これは、補助金等が20,551百万円増加し、純行政コストが12,361百万円と、24,714百万円増加したことが主な要因と考えられる。
令和2年度の補助金等は、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金等が主な要因となり、大幅に増加している。
「台東区の財務書類－令和2年度決算－(令和3年12月)」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口(令和3年4月1日現在)」で算出しているため、数値が異なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、14.6万円となり、類似団体の平均と比較して高くなっている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、368百万円となっている。これは、自己資金で収支が賄われている状態で、地方債の償還などに対し一定の余力があることを表している。
・業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等で賄っているため、投資活動収支の赤字は、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は4.0%で、類似団体平均値3.6%を上回っている。
・受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の貸付収入なども含まれる。
・今後も、効果的・効率的な行財政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費縮減につながる取組みの検討を進める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

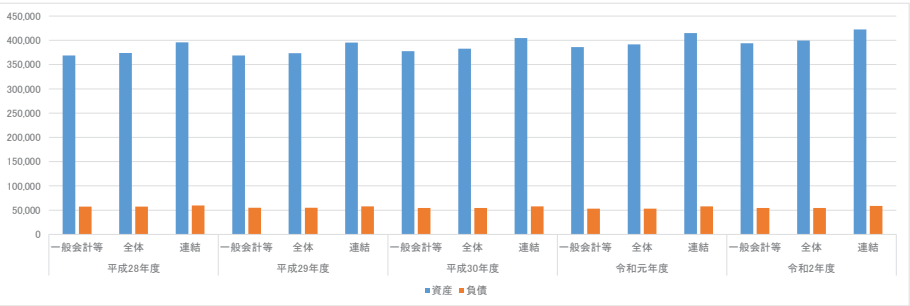
団体名 東京都墨田区
団体コード 131075

人口	275,647 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,778 人
面積	13.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	71,383,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	368,898	368,594	377,617	386,274	393,755	
	負債	57,195	54,869	54,638	52,903	54,411	
全体	資産	373,908	373,653	382,671	391,746	399,747	
	負債	57,233	54,904	54,684	52,948	54,465	
連結	資産	395,965	395,421	404,494	415,067	422,363	
	負債	59,677	57,656	57,750	57,554	58,706	



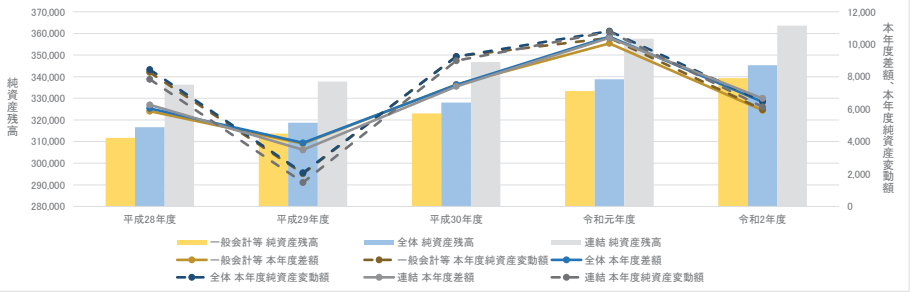
分析:
令和2年度の一般会計等では、令和元年度と比べて、資産総額が＋75億円となった。資産の内、金額の変動が大きいものは、事業用資産と流動資産である。事業用資産は、新保健施設等複合施設用地の取得等により土地が＋15億円となったこと等から、事業用資産全体で＋16億円となった。また、流動資産は、財政調整基金が＋46億円となったこと等から、流動資産全体で＋44億円となった。

令和2年度の全体では、一般会計等と比べて、現金預金が＋29億円、固定資産の基金が＋17億円となっていること等により、資産総額が＋60億円となっている。また、負債は、一般会計等と比べて、各特別会計の還付未済額を未払金に計上しているため、負債総額が＋5千万円となっている。

令和2年度の連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が＋149億円、流動資産が＋107億円となっていること等により、資産総額が＋286億円となっている。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が＋32億円となっていること等により、負債総額が＋43億円となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	5,880	3,871	7,514	10,052	5,933	
	本年度純資産変動額	8,266	2,023	9,253	10,392	5,973	
	純資産残高	311,703	313,725	322,978	333,371	339,344	
全体	本年度差額	6,049	3,922	7,499	10,471	6,444	
	本年度純資産変動額	8,435	2,073	9,238	10,811	6,484	
	純資産残高	316,676	318,749	327,987	338,798	345,282	
連結	本年度差額	6,265	3,491	7,401	10,395	6,662	
	本年度純資産変動額	7,839	1,477	8,979	10,769	6,143	
	純資産残高	336,288	337,765	346,744	357,514	363,657	



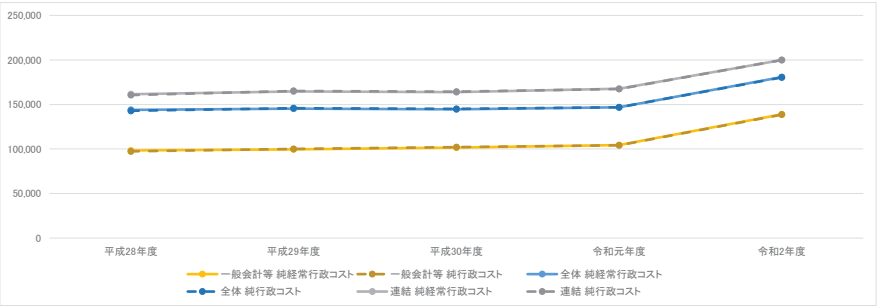
分析:
令和2年度の一般会計等では、国県等補助金や税收等の財源(1,445億円)が純行政コスト(1,386億円)を上回ったことから、本年度差額は59億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は60億円となり、本年度末純資産残高は3,393億円となった。

令和2年度の全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が税收等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が423億円多くっており、本年度差額は64億円、本年度末純資産残高は3,453億円となった。

令和2年度の連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が621億円多くっており、本年度差額は67億円、本年度末純資産残高は3,637億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	98,394	99,615	101,568	104,378	138,965	
	純行政コスト	97,364	100,136	102,060	104,259	138,588	
全体	純経常行政コスト	143,923	145,239	144,480	146,892	180,764	
	純行政コスト	142,893	145,760	144,972	146,772	180,387	
連結	純経常行政コスト	161,521	164,562	163,824	167,579	199,904	
	純行政コスト	160,539	165,252	164,333	167,462	199,911	



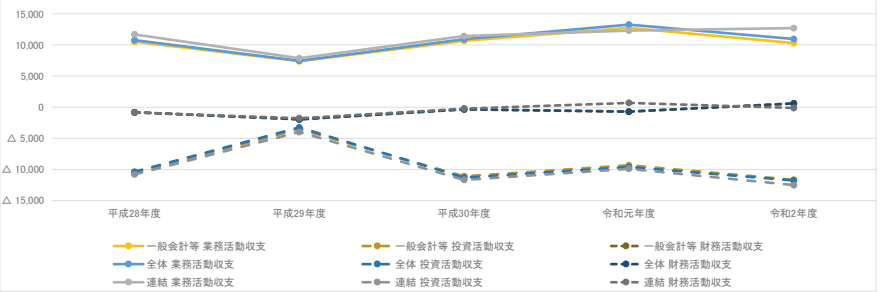
分析:
令和2年度の一般会計等では、令和元年度と比べて、純経常行政コストが＋346億円となった。金額の変動が大きいものは、業務費用と移転費用である。業務費用は、退職手当引当金繰入額が当期退職手当引当金の増により17億円、物件費が委託料の増により17億円となったこと等から、業務費用全体で＋34億円となった。移転費用は、補助金等が特別定額給付金給付事業等により312億円となったこと等から、移転費用全体で＋315億円となった。

令和2年度の全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が＋395億円となり、純経常行政コストは＋418億円となっている。

令和2年度の連結では、一般会計等と比べて、移転費用の補助金等が＋655億円となっていること等により、経常費用が＋750億円となっている一方、連結対象団体の事業収益を経常収益に計上しているため、経常収益が＋141億円となり、純経常行政コストは＋609億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	10,538	7,394	10,679	12,749	10,294	
	投資活動収支	△ 10,517	△ 3,540	△ 11,087	△ 9,315	△ 11,665	
	財務活動収支	△ 810	△ 1,952	△ 354	△ 715	601	
	全体	10,793	7,454	10,936	13,269	10,966	
全体	業務活動収支	△ 10,369	△ 3,246	△ 11,338	△ 9,620	△ 11,774	
	投資活動収支	△ 810	△ 1,952	△ 354	△ 715	601	
	財務活動収支	11,706	7,866	11,442	12,302	12,714	
	連結	△ 10,796	△ 3,990	△ 11,673	△ 9,888	△ 12,510	
連結	投資活動収支	△ 868	△ 1,776	△ 220	690	△ 123	
	財務活動収支						



分析:
令和2年度の一般会計等では、業務活動収支が103億円となり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲117億円となっている。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動支出を上回ったことから6億円となり、本年度末資金残高は前年度末から8億円減少し、61億円となった。

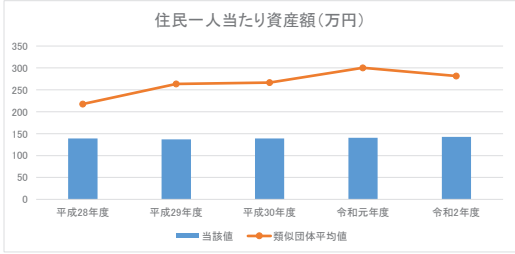
令和2年度の全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が＋7億円、投資活動収支が▲1億円となっている。また、財務活動収支は、一般会計等と同様に6億円となり、本年度末資金残高は前年度末から2億円減少し、89億円となった。

令和2年度の連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が＋24億円、投資活動収支が▲8億円となっている。また、財務活動収支は、地方債等償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動支出が地方債等発行収入を上回ったこと等から、一般会計等と比べて▲7億円となり、本年度末資金残高は前年度末から1億円増加し、119億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

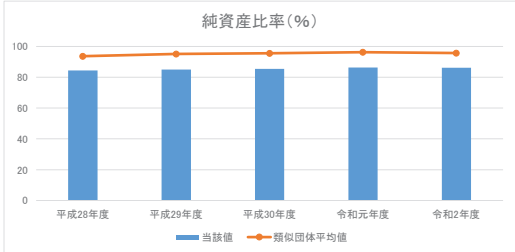
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,889,784	36,859,407	37,761,661	38,627,356	39,375,480
人口	265,238	268,898	271,859	274,896	275,647
当該値	139.1	137.1	138.9	140.5	142.8
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

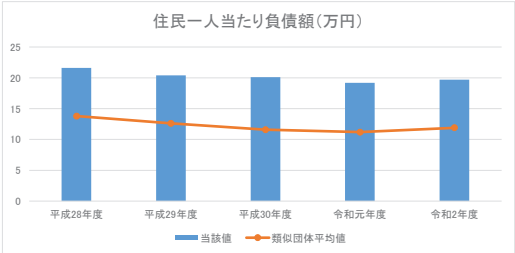
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	311,703	313,725	322,978	333,371	339,344
資産合計	368,898	368,594	377,617	386,274	393,755
当該値	84.5	85.1	85.5	86.3	86.2
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

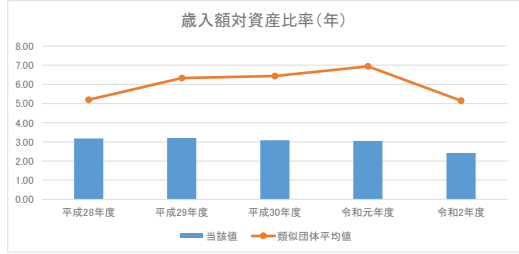
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,719,499	5,486,864	5,463,820	5,290,284	5,441,078
人口	265,238	268,898	271,859	274,896	275,647
当該値	21.6	20.4	20.1	19.2	19.7
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

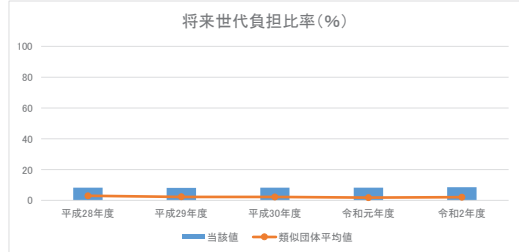
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	368,898	368,594	377,617	386,274	393,755
歳入総額	116,163	115,118	122,782	126,738	162,921
当該値	3.18	3.20	3.08	3.05	2.42
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	27,785	27,026	27,700	27,944	29,372
有形・無形固定資産合計	336,222	333,672	337,686	339,157	341,770
当該値	8.3	8.1	8.2	8.2	8.6
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

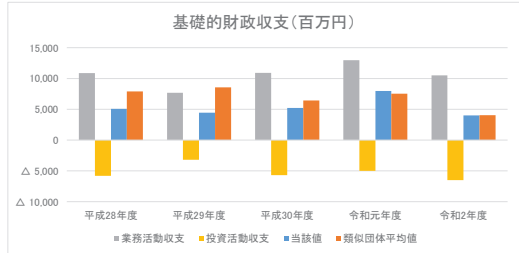
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,860	7,672	10,924	12,971	10,488
投資活動収支 ※2	△ 5,801	△ 3,213	△ 5,703	△ 5,011	△ 6,491
当該値	5,059	4,459	5,221	7,960	3,997
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

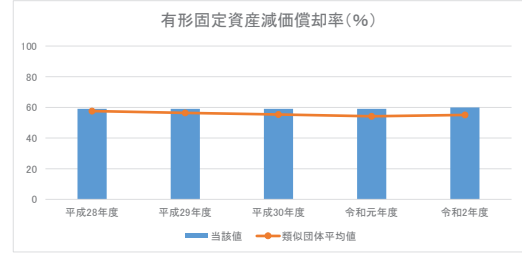
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	153,929	150,740	153,125	157,464	161,945
有形固定資産 ※1	260,741	255,092	258,902	266,433	270,419
当該値	59.0	59.1	59.1	59.1	59.9
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

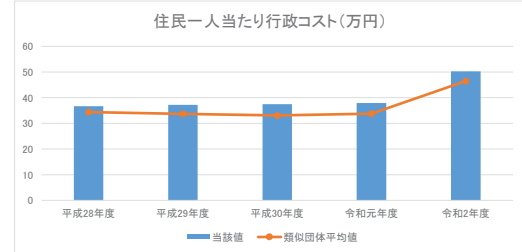
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

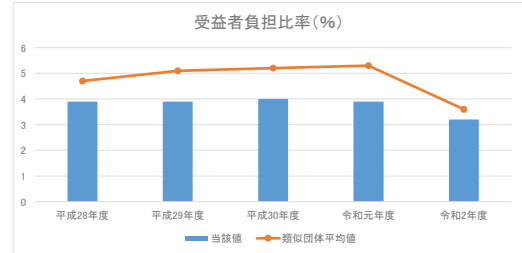
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,736,385	10,013,551	10,206,033	10,425,891	13,858,840
人口	265,238	268,898	271,859	274,896	275,647
当該値	36.7	37.2	37.5	37.9	50.3
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,034	4,068	4,281	4,276	4,615
経常費用	102,428	103,683	105,849	108,654	143,580
当該値	3.9	3.9	4.0	3.9	3.2
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っており、この5か年は同程度の水準である。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、平成28年度から令和元年度までの4か年は同程度の水準であったものの、令和2年度の指標値が低くなっている。これは、特別定額給付金給付事業に係る国からの補助金(約275億円)が歳入総額に含まれることによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、平成28年度から令和元年度までの4か年は同程度の水準であったものの、令和2年度の指標値が高くなっている。この要因としては、令和元年度と比べて、減価償却累計額の増加率が、公共施設の建設等による有形固定資産の増加率を上回っていることが挙げられる。
今後とも、老朽資産の除売却による減価償却累計額の抑制や、将来の修繕・更新等にかかる財政負担を考慮し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、平成28年度から令和元年度にかけて徐々に増加し、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表している。また、令和2年度は令和元年度と同程度の水準となっている。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、この4か年は増加傾向にある。
今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っており、平成28年度から令和元年度までの4か年は同程度の水準であったものの、令和2年度の指標値は高くなっている。主な要因としては、特別定額給付金給付事業のほか、商工業融資等の新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の増加が挙げられる。
こうした状況を加味し、今後とも、必要最低限の経費により行政運営を行っているよう、行政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っており、平成28年度から令和元年度にかけて徐々に減少していたものの、令和2年度は負債合計が増加したことにより指標値は高くなっている。
基礎的財政収支については、令和元年度と比べて減少したものの、この2か年は類似団体平均値と同程度の水準となっている。
今後とも、必要性の高い事業は推進しながらも、地方債残高の増加を抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
また、令和2年度の指標値が令和元年度と比べて低くなっているものの、一過性の特別定額給付金の影響を除いた場合、指標値は4.0となり、この5か年は同程度の水準となる。
今後とも、使用料及び手数料等のあり方を精査するなど、受益者負担の観点においても適正な事業運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

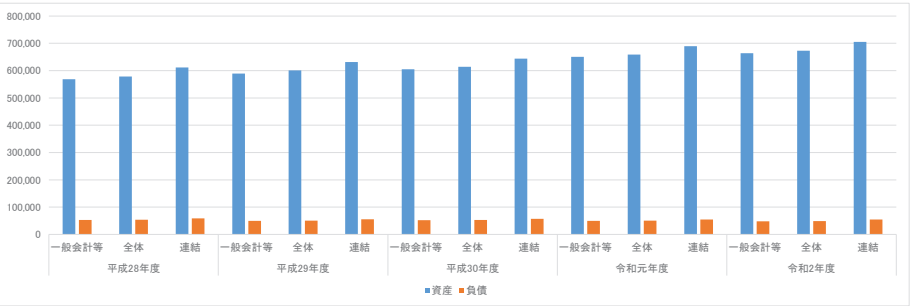
団体名 東京都江東区
団体コード 131083

人口	526,301 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,579 人
面積	42.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	126,191,212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	568,372	588,948	604,800	650,642	663,572
	負債	53,192	50,050	51,831	49,482	48,167
全体	資産	578,868	600,599	613,984	659,005	672,839
	負債	53,957	50,828	52,629	50,197	48,893
連結	資産	611,960	631,258	644,238	689,930	705,209
	負債	58,534	55,505	57,265	54,972	54,375



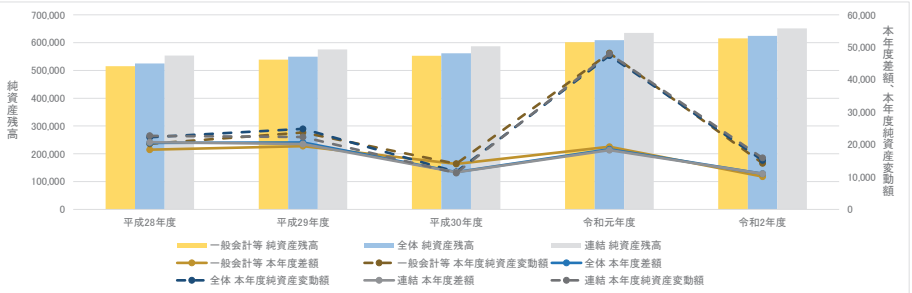
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度から129億30百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは、基金(固定資産)、建物(事業用資産)、建設仮勘定(事業用資産)等である。基金(固定資産)は、学校施設改築等基金への積立等により79億49百万円増加、建物(事業用資産)は、豊洲西小学校の増築等により39億38百万円増加、建設仮勘定(事業用資産)は、こどもプラザの整備等により25億16百万円増加した。

・江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して416億37百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の土地・建物を資産として計上していることなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	18,441	19,504	14,002	19,319	10,132
	本年度純資産変動額	20,212	23,718	14,072	48,191	14,245
	純資産残高	515,180	538,898	552,970	601,160	615,406
全体	本年度差額	20,502	20,646	11,514	18,581	11,024
	本年度純資産変動額	22,273	24,860	11,584	47,453	15,137
	純資産残高	524,912	548,772	561,355	608,808	623,945
連結	本年度差額	20,731	20,187	11,469	18,288	11,019
	本年度純資産変動額	22,711	22,327	11,219	47,985	15,876
	純資産残高	553,426	575,754	586,973	634,958	650,834



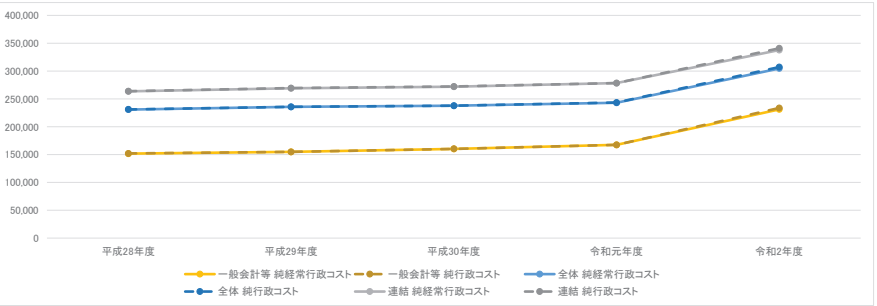
分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(2,438億94百万円)が純行政コスト(2,337億62百万円)を上回ったことから、本年度差額は142億45百万円となった。一方で、東京都からの移管道路等を計上した無償借換等(41億13百万円)は、前年度から△247億59百万円の減少となり、純資産残高は、前年度と比べ△339億46百万円の減少となった。

・連結では、収収等の財源が一般会計等と比較して1,080億72百万円増加している。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が収収等に計上されていることなどによるものである。本年度差額は110億19百万円となり、純資産残高は158億76百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	151,742	154,720	160,299	167,431	231,174
	純行政コスト	152,105	154,957	160,369	167,482	233,762
全体	純経常行政コスト	230,821	235,655	237,663	243,235	304,638
	純行政コスト	231,085	235,873	237,733	243,286	307,221
連結	純経常行政コスト	263,590	269,002	272,060	278,429	337,787
	純行政コスト	263,849	269,383	272,144	278,481	340,947



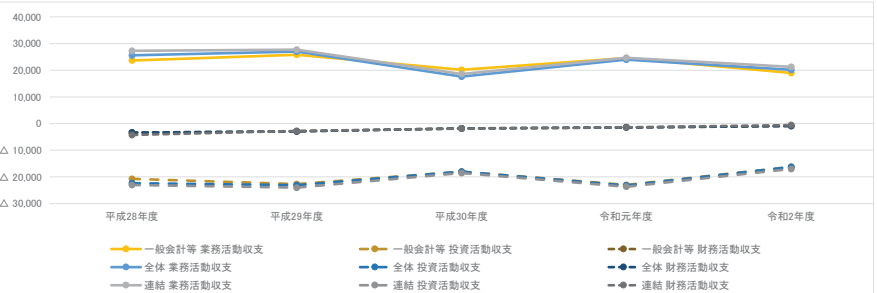
分析:

・一般会計等においては、経常費用は2,365億58百万円で、前年度比637億71百万円(+36.9%)となった。最も金額が大きいのは補助金等(880億3百万円、前年度比+558億13百万円)であり、経常費用の28.7%を占めている。これは、特別定額給付金が皆増したためである。また、社会保障給付(645億58百万円、前年度比+14億53百万円)も引き続き増加している。児童手当などの児童福祉施策や障害者関連施策等に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれる。

・連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,071億85百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を補助金等として計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	23,658	25,790	20,170	24,558	18,968
	投資活動収支	△ 20,725	△ 22,695	△ 18,029	△ 23,006	△ 16,264
	財務活動収支	△ 3,395	△ 2,904	△ 1,808	△ 1,451	△ 925
	全体	26,987	26,987	17,601	23,945	20,139
全体	業務活動収支	△ 22,330	△ 23,094	△ 18,007	△ 23,219	△ 18,280
	投資活動収支	△ 3,395	△ 2,904	△ 1,808	△ 1,451	△ 925
	財務活動収支	27,287	27,693	18,565	24,634	21,264
	連結	△ 23,074	△ 24,021	△ 18,543	△ 23,676	△ 17,012
連結	業務活動収支	△ 4,289	△ 2,796	△ 1,869	△ 1,390	△ 582
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支については、189億68百万円となったが、投資活動収支については△162億64百万円、地方債償還などの財務活動収支については△9億25百万円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てている。本年度末資金残高は期首時点から17億78百万円増加し、70億42百万円となった。

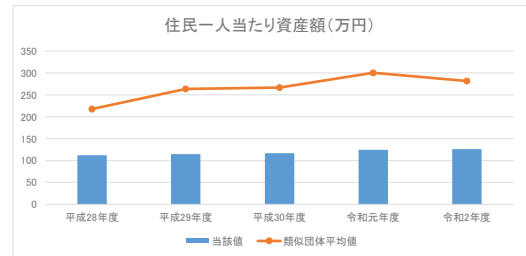
・連結では、業務活動収支は212億64百万円で、一般会計等と比較して22億97百万円増加している。これは清掃一部事務組合で△1億43百万円の赤字となっているものの、後期高齢者医療広域連合で9億82百万円の黒字などを計上していることによるものである。投資活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大、財務活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して縮小しているものの、一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賸われている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

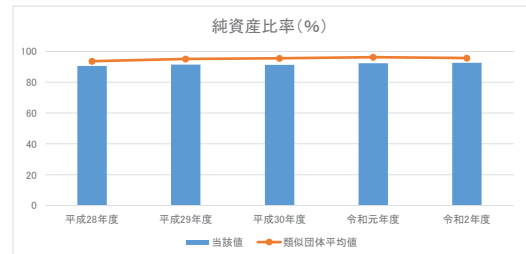
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,837,222	58,894,804	60,480,020	65,064,238	66,357,212
人口	506,511	513,197	518,479	521,835	526,301
当該値	112.2	114.8	116.6	124.7	126.1
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

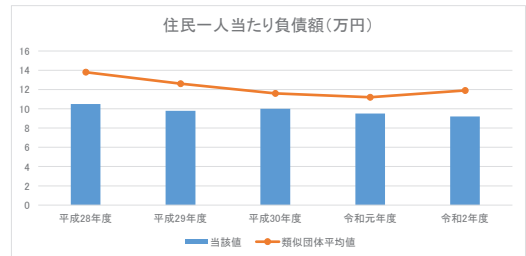
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	515,180	538,898	552,970	601,160	615,408
資産合計	568,372	588,948	604,800	650,642	663,572
当該値	90.6	91.5	91.4	92.4	92.7
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

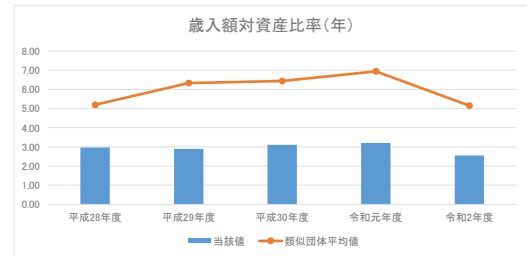
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,319,249	5,005,002	5,183,064	4,948,198	4,816,680
人口	506,511	513,197	518,479	521,835	526,301
当該値	10.5	9.8	10.0	9.5	9.2
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



②歳入額対資産比率(年)

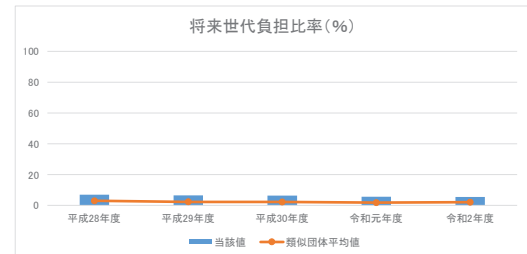
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	568,372	588,948	604,800	650,642	663,572
歳入総額	191,786	203,547	194,289	203,130	260,298
当該値	2.96	2.89	3.11	3.20	2.55
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	31,152	29,852	28,845	27,394	26,469
有形・無形固定資産合計	448,848	461,642	460,414	491,522	493,917
当該値	7.0	6.5	6.3	5.6	5.4
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

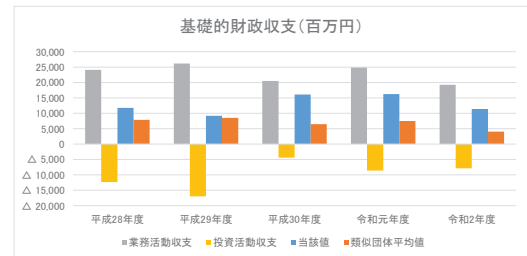
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	24,110	26,167	20,499	24,864	19,249
投資活動収支 ※2	△ 12,359	△ 17,006	△ 4,430	△ 8,619	△ 7,830
当該値	11,751	9,161	16,069	16,245	11,419
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

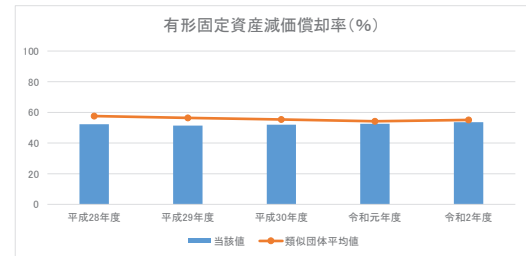
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	211,849	220,321	227,268	235,932	243,551
有形固定資産 ※1	406,206	428,854	436,759	448,715	454,689
当該値	52.2	51.4	52.0	52.6	53.6
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

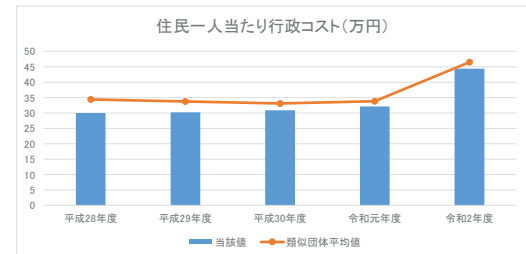
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

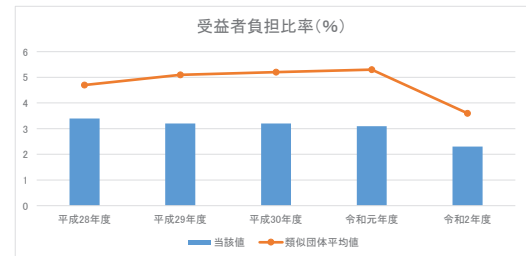
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	15,210,455	15,495,727	16,036,904	16,748,190	23,376,232
人口	506,511	513,197	518,479	521,835	526,301
当該値	30.0	30.2	30.9	32.1	44.4
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,391	5,156	5,353	5,357	5,384
経常費用	157,133	159,875	165,652	172,788	236,558
当該値	3.4	3.2	3.2	3.1	2.3
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価格1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっているものと思慮される。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果となった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思慮される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っているが、有形固定資産は増加している。これは、人口増加などによる保育所の整備や学校施設の計画的な改築等が要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施し、区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことや無償所管換等により純資産が大きく増加しており、前年度比0.3ポイントの増加となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高が減少したことなどから、前年度から△0.2ポイント減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っている。しかしながら、特定定額給付金の増や、経常費用の27.3%を占めている社会保障給付が増加していることなどから、住民一人当たり行政コストが前年度比12.3万円増加している。社会保障給付については今後も増加していくことが見込まれるため、今後の推移には留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っており、地方債の償還や退職手当引当金の減少などにより△0.3万円減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う改築・改修などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、114億19百万円となっており、類似団体を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担は比較的低い水準にある。特定定額給付金の増や社会保障給付の増などによる経常費用の増等により、前年度から△0.8ポイント減少している。公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

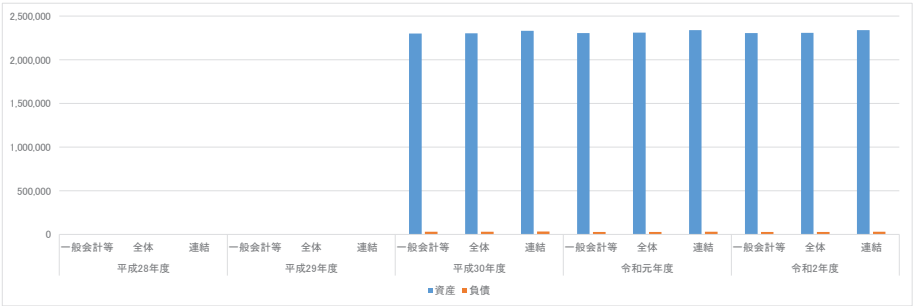
団体名 東京都品川区
団体コード 131091

人口	406,404 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,585 人
面積	22.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	102,008,510 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

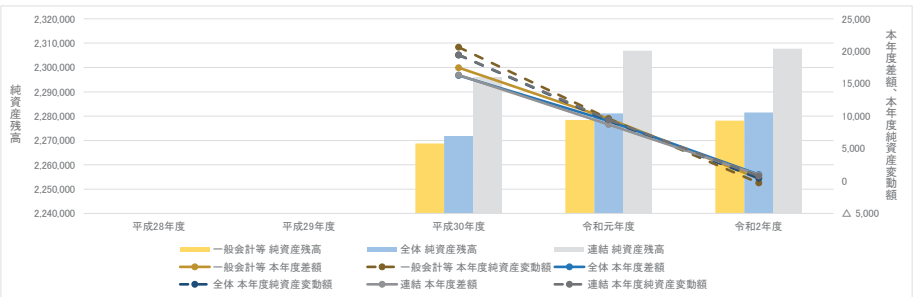
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			2,299,010	2,306,251	2,305,130
	負債			30,217	27,835	27,010
全体	資産			2,302,567	2,309,461	2,309,027
	負債			30,787	28,365	27,506
連結	資産			2,330,028	2,338,855	2,339,531
	負債			33,906	31,929	31,834



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,121百万円の減少(-0.05%)、負債総額が825百万円の減少(-3.0%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と現金および基金であり、事業用資産は後地小学校校舎改築、大原小学校および旗台小学校用地取得等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から14,201百万円増加し、現金および基金はコロナ対策の一環で全区民に給付した「しながわ活力応援給付金」の財源として充てたことにより、現金が1,243百万円、基金(財政調整基金)が9,607百万円減少した。負債総額のうち、金額の変動が大きいものは地方債と退職手当引当金であり、地方債は償還により、地方債(固定負債)が267百万円減少し、退職手当引当金は、退職等職員構成の変動により711百万円減少した。
東京二十三区清掃一部事務組合、品川区土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から676百万円増加(0.03%)し、負債総額は前年度末から95百万円減少(-0.3%)した。

3. 純資産変動の状況

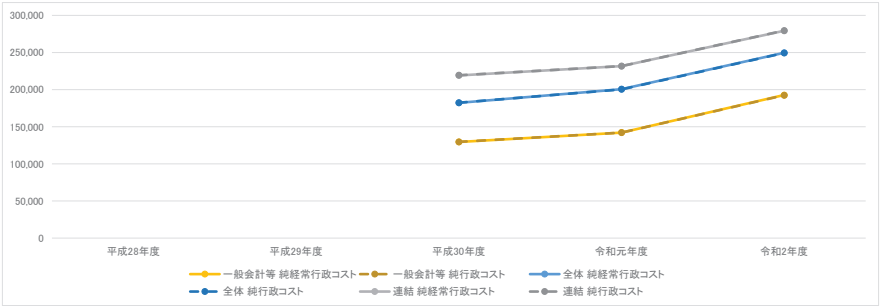
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			17,473	9,611	400
	本年度純資産変動額			20,629	9,623	△ 296
	純資産残高			2,268,793	2,278,416	2,278,120
全体	本年度差額			16,275	9,284	1,000
	本年度純資産変動額			19,431	9,315	426
	純資産残高			2,271,781	2,281,096	2,281,521
連結	本年度差額			16,335	8,717	945
	本年度純資産変動額			19,449	9,445	771
	純資産残高			2,296,121	2,306,926	2,307,696



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(192,862百万円)が純行政コスト(192,462百万円)を上回ったことから、本年度差額は400百万円(前年度比△9,211百万円)となったが、資産評価差額、無償借換等以外の純資産およびその内部構成の変動により、純資産残高は296百万円の減少となった。本年度は、特別定額給付金やしながわ活力応援給付金等の増により純行政コストが50,272百万円増加した一方、収収等の財源は41,061百万円増加にとどまったことから、前年度より本年度差額が減少している。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が57,543百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが56,944百万円多くなっていることから、本年度差額は1,000百万円となり、純資産残高は426百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の収収等、国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が87,648百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが87,103百万円多くなっていることから、本年度差額は945百万円となり、純資産残高は771百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

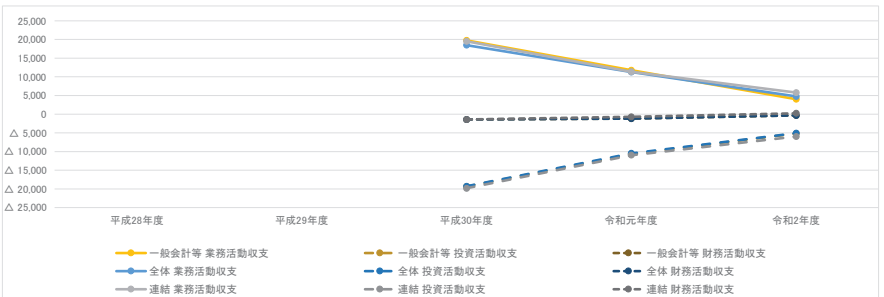
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			129,461	142,225	192,810
	純行政コスト			129,654	142,190	192,462
全体	純経常行政コスト			182,201	200,521	249,700
	純行政コスト			182,400	200,436	249,406
連結	純経常行政コスト			219,114	231,688	279,336
	純行政コスト			219,332	231,611	279,565



分析:
一般会計等においては、経常費用は203,020百万円となり、前年度比48,924百万円の増加(+31.8%)となった。これは、特別定額給付金やしながわ活力応援給付金等により、補助金等が昨年度より49,066百万円、社会保障給付が区内私立保育園経費等の増により、昨年度より3,058百万円増加しているためである。社会保障給付は今後も増加が続くとともに、施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれるため、経常的な歳出の見直し等により、経費の抑制に努めている。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が54,317百万円多くなり、純行政コストは56,944百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、純行政コストは87,103百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			19,761	11,769	4,019
	投資活動収支			△ 19,369	△ 10,673	△ 5,158
	財務活動収支			△ 1,406	△ 1,171	△ 312
全体	業務活動収支			18,483	11,314	4,766
	投資活動収支			△ 19,296	△ 10,487	△ 5,076
	財務活動収支			△ 1,406	△ 1,171	△ 312
連結	業務活動収支			19,523	11,363	5,790
	投資活動収支			△ 19,822	△ 10,968	△ 5,976
	財務活動収支			△ 1,408	△ 686	238

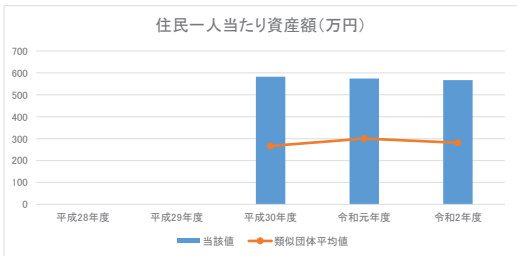


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,019百万円であったが、投資活動収支については、後地小学校校舎改築、大原小学校および旗台小学校用地取得等を行ったことから、△5,158百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△312百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,451百万円減少し、3,662百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より747百万円多い4,766百万円となっている。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合で、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、収収等、国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,771百万円多い5,790百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、一般会計等と比べて550百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

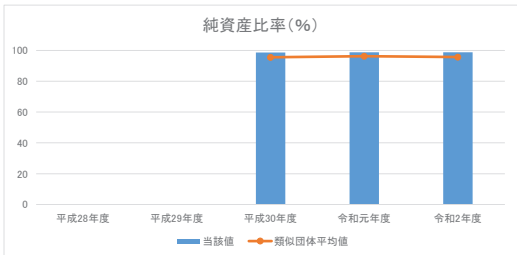
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			229,900,951	230,625,077	230,513,009
人口			394,700	401,704	406,404
当該値			582.5	574.1	567.2
類似団体平均値			266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

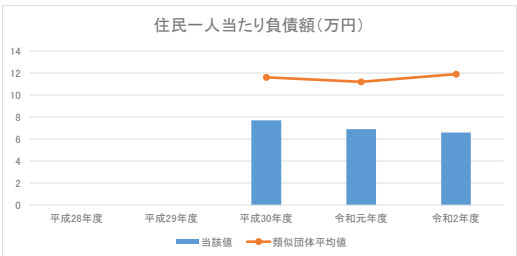
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			2,268,793	2,278,416	2,278,120
資産合計			2,299,010	2,306,251	2,305,130
当該値			98.7	98.8	98.8
類似団体平均値			95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

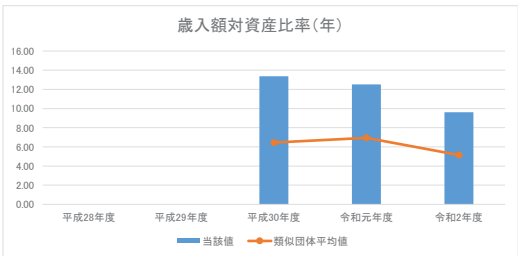
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			3,021,688	2,783,468	2,700,996
人口			394,700	401,704	406,404
当該値			7.7	6.9	6.6
類似団体平均値			11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

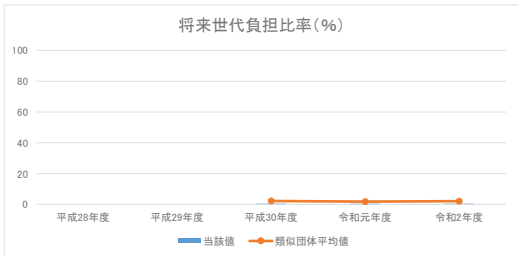
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,299,010	2,306,251	2,305,130
歳入総額			172,069	184,162	239,979
当該値			13.36	12.52	9.61
類似団体平均値			6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			10,070	9,367	9,469
有形・無形固定資産合計			2,180,977	2,192,729	2,208,082
当該値			0.5	0.4	0.4
類似団体平均値			2.2	1.8	2.1

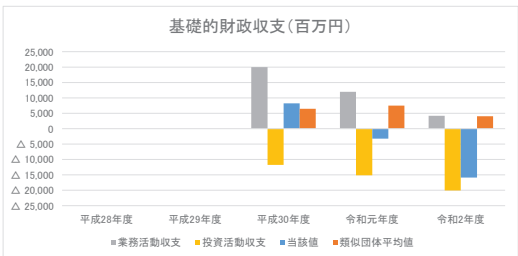
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			19,946	11,934	4,169
投資活動収支 ※2			△ 11,741	△ 15,163	△ 20,074
当該値			8,205	△ 3,229	△ 15,905
類似団体平均値			6,440.6	7,522.4	4,022.0

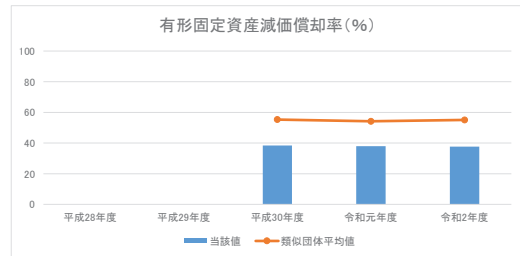
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			101,075	105,393	108,638
有形固定資産 ※1			263,332	277,379	288,517
当該値			38.4	38.0	37.7
類似団体平均値			55.3	54.2	55.0

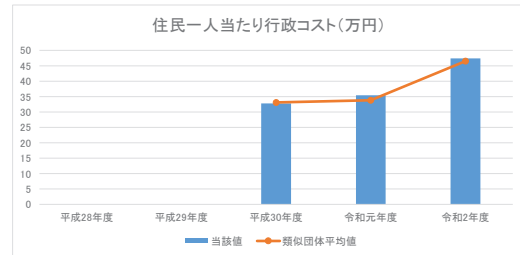
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

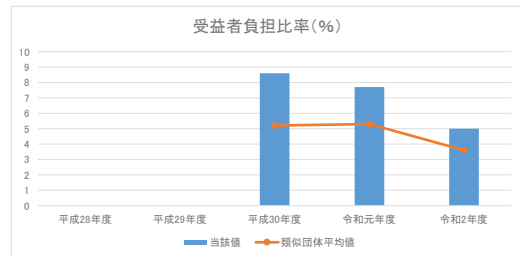
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			12,965,367	14,219,034	19,246,248
人口			394,700	401,704	406,404
当該値			32.8	35.4	47.4
類似団体平均値			33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			12,153	11,871	10,209
経常費用			141,614	154,096	203,020
当該値			8.6	7.7	5.0
類似団体平均値			5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価格1円として評価することとされているが、本区は東京都の固定資産台帳整備基本手順および品川区基準に基づき算出した額により軒上しているため、類似団体と比較し、道路敷地が高く評価されているためである。なお、住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率については、前年度より減少しているが、人口が増加し区民校の納税義務者数が増加傾向にあることが要因となっている。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、計画的に施設改修を行っているためである。今後も既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均値に比べて低いのは、新たな地方債の抑制を行ってきたためで、今後も人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは特別定額給付金やコロナ対策関連の補助金等の増により純行政コストが増加したためであるが、社会保険給付などの移転費用が今後も増加する見込みであり、引き続き計画的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べて大幅に下回っている。これは、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努めているからである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△15,905百万円となっている。当年度は類似団体平均を大きく下回っているが、小学校校舎など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値3.6%を上回っているが、減少傾向にある。本年度は特別定額給付金やコロナ対策関連の補助金等の移転費用の増により経常費用が増加した。引き続き、費用と受益者負担のバランスを考慮し、適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

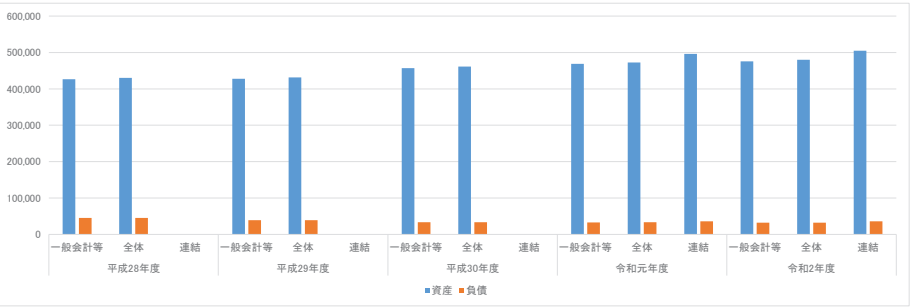
団体名 東京都目黒区
団体コード 131105

人口	281,317 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,940 人
面積	14.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	69,425,880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

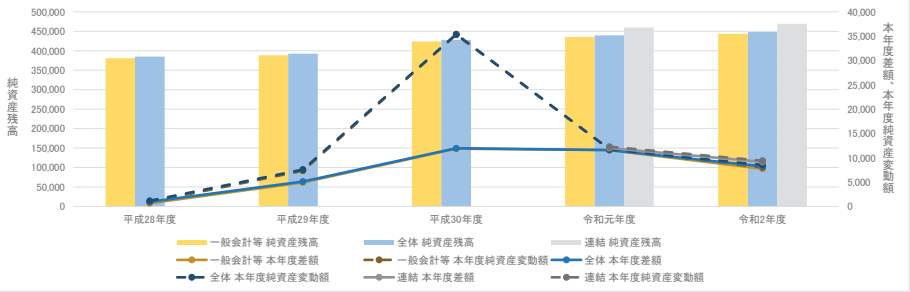
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	426,208	427,638	457,113	468,618	475,464
	負債	45,132	39,222	33,391	33,107	31,965
全体	資産	429,969	431,621	461,228	472,703	480,077
	負債	45,199	39,289	33,502	33,211	32,081
連結	資産				495,906	504,781
	負債				36,275	35,750



分析:
○一般会計等においては、前年度比で、資産総額が6,846百万円の増で+1.5%、負債総額が1,142百万円の減で△3.4%となった。
○資産のうち、固定資産については、老朽化した区有施設の改修による事業用資産の増や将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金の積立の増などの要因により、453百万円の増となり、流動資産については、財政調整基金の積立の増などの要因により、6,393百万円の増となっている。
○負債総額については、職員の年齢構成の変動に伴う退職手当引当金の減や地方債の発行抑制と着実な償還に伴う地方債残高の減により、前年度末から1,142百万円の減となっている。
○今後も有形固定資産の減価償却については毎年度進み、施設が老朽化していくことから、将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金や学校施設の更新に備えた学校施設整備基金の充実を図るとともに、「区有施設見直し計画」に掲げる多機能化、複合化等、施設の効果的・効率的な活用を踏まえた計画的な更新を行っている。

3. 純資産変動の状況

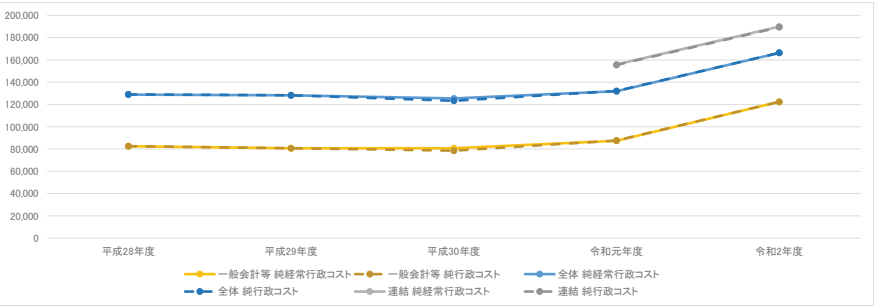
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	664	4,913	11,870	11,595	7,742
	本年度純資産変動額	883	7,340	35,305	11,790	7,987
	純資産残高	381,076	388,416	423,722	435,512	443,499
全体	本年度差額	956	5,135	11,959	11,570	8,259
	本年度純資産変動額	1,170	7,562	35,394	11,765	8,504
	純資産残高	384,770	392,332	427,726	439,492	447,996
連結	本年度差額				11,993	9,161
	本年度純資産変動額				12,280	9,400
	純資産残高				459,631	469,031



分析:
○財源(130,152百万円)が純行政コスト(122,410百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,742百万円(前年度比△3,853百万円)となった。これは、特別区税や特別区交付金など税収等の増や新型コロナウイルス感染症対策などに対する国県等補助金の増により、財源が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策経費などによる純行政コストの増が財源の増加を上回ったためである。
○景気の緩やかな回復を背景として、区税収入は一定の伸びがみられるものの、国による不合理な税制改正の影響もあり、今後は、税収等の大幅な増は見込めない状況であるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による景気変動が区の財政に大きな影響を与えることが見込まれる。こうしたことを踏まえると、行政サービスの提供に必要な行政コストを税収などの財源で安定的に賄っていくよう、純行政コストの増加を極力抑えていく必要がある。

2. 行政コストの状況

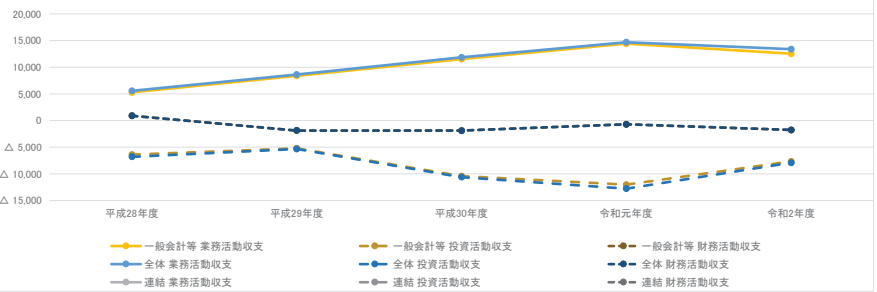
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	82,464	80,723	80,702	87,377	122,415
	純行政コスト	82,543	80,744	78,517	87,517	122,410
全体	純経常行政コスト	128,916	128,265	125,426	131,978	166,356
	純行政コスト	128,997	128,287	123,307	132,117	166,351
連結	純経常行政コスト				155,965	189,923
	純行政コスト				155,532	189,317



分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストは122,415百万円となり、前年度比35,038百万円の増となった。これは、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による家計支援として実施した特別定額給付金の支給や子育て世帯への臨時特別給付金の支給により補助金等が29,481百万円の増となったことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う住居確保給付金の対象拡大及び支給期間の延長に伴う支給実績の増や私立認可保育所の新設、保育料の無償化による施設型給付費の増などの影響により社会保障給付が2,849百万円の増となったことによるものである。
○今後も、待機児童対策に伴う保育所運営費や障害福祉サービス等による移転費用(社会保障給付、補助金等)の増増が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組むなど、業務費用の増を極力抑えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,285	8,361	11,504	14,414	12,527
	投資活動収支	△ 6,375	△ 5,215	△ 10,422	△ 12,016	△ 7,651
	財務活動収支	893	△ 1,869	△ 1,881	△ 701	△ 1,776
	全体	5,566	8,630	11,852	14,675	13,395
全体	業務活動収支	△ 6,788	△ 5,335	△ 10,608	△ 12,769	△ 7,910
	投資活動収支	893	△ 1,869	△ 1,881	△ 701	△ 1,776
	財務活動収支					
	連結					

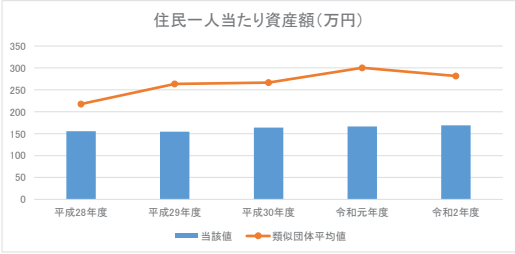


分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は12,527百万円となり、前年度比1,887百万円の減となった。これは、業務支出の増加が、特別区税や特別区交付金などの税収等収入や待機児童対策に伴う保育所整備費補助金などに対する国県等補助金収入の増による業務収入の増加を上回ったことによるものである。
○投資活動収支は△7,651百万円となり、前年度比4,365百万円の増となった。これは、老朽化した区有施設の改修などによる公共施設等整備費支出に対して、基金を取り崩して対応したことによるものである。
○令和2年度資金収支額は3,100百万円であり、今後も引き続き収支のバランスに留意しながら行政運営を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

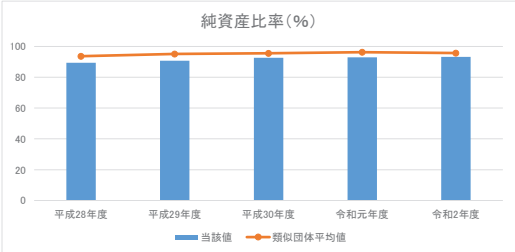
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,620,771	42,763,806	45,711,269	46,861,844	47,546,432
人口	273,708	276,786	279,342	281,474	281,317
当該値	155.7	154.5	163.6	166.5	169.0
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

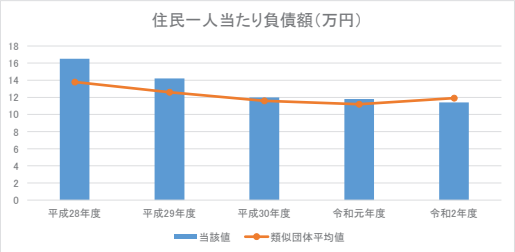
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	381,076	388,416	423,722	435,512	443,499
資産合計	426,208	427,638	457,113	468,618	475,464
当該値	89.4	90.8	92.7	92.9	93.3
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

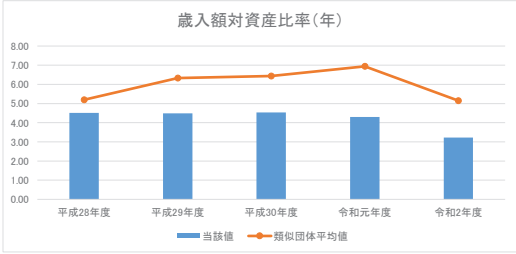
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,513,182	3,922,169	3,339,116	3,310,662	3,196,504
人口	273,708	276,786	279,342	281,474	281,317
当該値	16.5	14.2	12.0	11.8	11.4
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

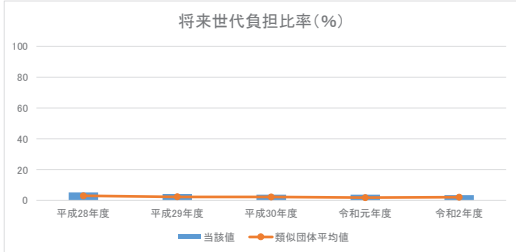
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	426,208	427,638	457,113	468,618	475,464
歳入総額	94,447	95,315	100,712	108,916	147,224
当該値	4.51	4.49	4.54	4.30	3.23
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,843	16,142	14,969	14,854	13,694
有形・無形固定資産合計	382,616	380,760	403,640	406,207	405,914
当該値	5.2	4.2	3.7	3.7	3.4
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

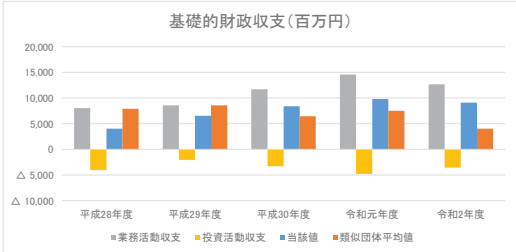
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,055	8,584	11,689	14,572	12,656
投資活動収支 ※2	△ 4,044	△ 2,049	△ 3,308	△ 4,781	△ 3,551
当該値	4,011	6,535	8,381	9,791	9,105
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

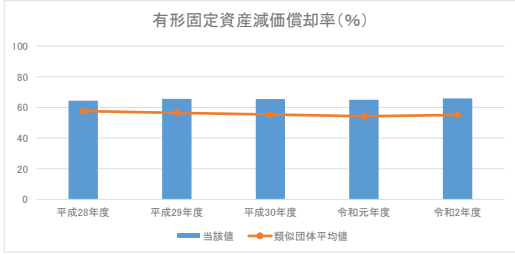
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	125,087	128,980	134,231	136,765	140,467
有形固定資産 ※1	194,347	196,953	205,289	210,373	213,452
当該値	64.4	65.5	65.4	65.0	65.8
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

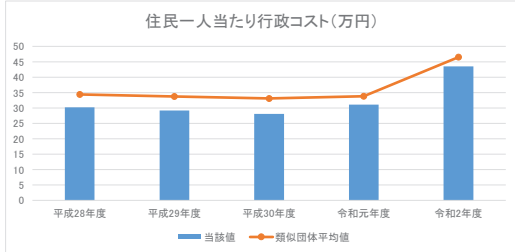
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

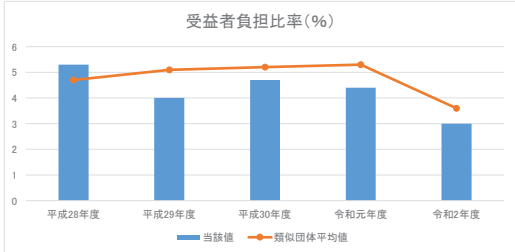
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,254,282	8,074,397	7,851,687	8,751,658	12,241,023
人口	273,708	276,786	279,342	281,474	281,317
当該値	30.2	29.2	28.1	31.1	43.5
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,620	3,378	3,987	3,975	3,846
経常費用	87,084	84,100	84,690	91,352	126,261
当該値	5.3	4.0	4.7	4.4	3.0
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

○有形固定資産減価償却率は0.8ポイントの増加となった。要因としては、老朽化した区有施設の改修により有形固定資産が1.5%増加したものの、減価償却累計額が前年度比で2.7%増加したことによるものである。
○類似団体内では高い水準にあり、その主要因は、区が管理する道路延長に係る道路補修工事のサイクルが約33年(平成25年度実績)となっており、道路舗装に係る耐用年数を大きく上回っていること、区有施設全体の40%以上を占める学校施設について、その80%以上が築50年以上経過しており老朽化が進んでいることなどである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、9割を超えており、将来世代の負担は1割に満たない。過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたものである。

○将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回るものの、開始時点と比べ、年々減少している。これは、地方債の発行抑制や着実な償還の実施などにより、地方債残高が減少しているためである。

○今後、老朽化した学校施設が更新時期を迎え、多額の更新経費が見込まれることから、世代間負担のバランスや区財政への影響に留意しつつ、地方債発行について検討していく。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度比で12.4万円の増となっている。これは、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による家計支援として実施した特別定額給付金の支給などにより移転費用(社会保障給付、補助金等など)が増加したためである。

○今後も待機児童対策に伴う保育所運営費や障害福祉サービス等による移転費用(社会保障給付、補助金等など)の増が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費の影響により純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組みなど、業務費用の増加を極力抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債総額は前年度比で114,158万円の減となり、当該値は前年度比で0.4万円の減となっている。これは、職員の年齢構成の変動に伴う退職手当引当金の減や地方債の発行抑制と着実な償還に伴う地方債残高の減によるものである。

○基礎的財政収支は前年度に比べ686百万円の減となり、黒字幅が減少した。これは、業務支出の増加が、特別区税や特別区交付金などの収支等収入や待機児童対策に伴う保育所整備費補助などに対する国庫等補助金収入の増による業務収入の増加を上回ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は前年度比で1.4ポイント減少し、類似団体平均値も0.6ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。

○新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言等に基づき、施設利用休止等の対策を講じたことにより、使用料収入が大きく減少したことが要因である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

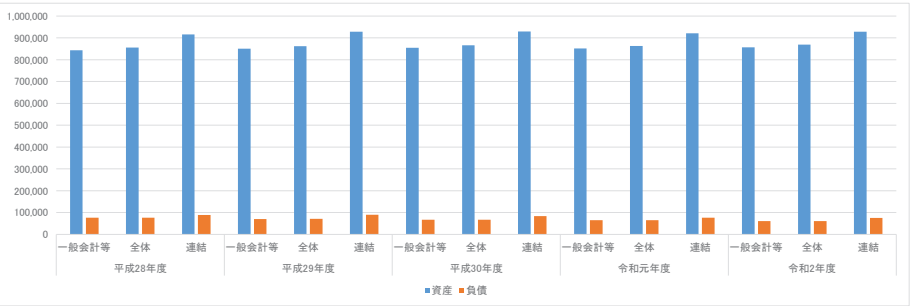
団体名 東京都大田区
団体コード 131113

人口	733,672 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,129 人
面積	61.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	165,464,119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

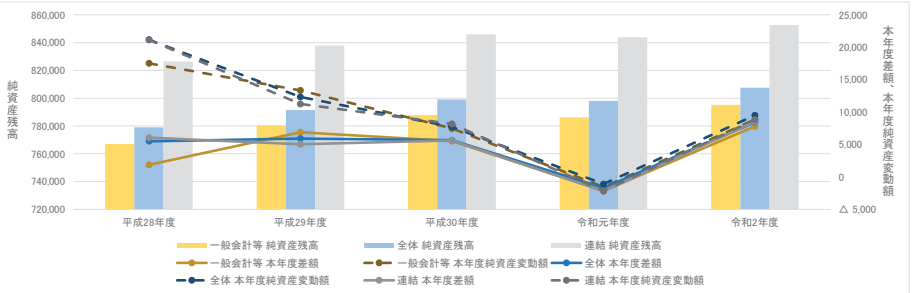
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	843,769	851,154	855,103	851,169	856,501
	負債	76,766	70,815	67,264	64,866	61,332
全体	資産	855,976	862,370	866,562	863,073	869,070
	負債	76,874	70,924	67,385	64,975	61,462
連結	資産	915,485	928,046	929,475	920,615	928,098
	負債	88,941	90,233	83,472	76,774	75,405



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,332百万円の増(+0.6%)となった。主な要因は、建物資産の増による事業用資産の増(+5,889百万円)や土地資産の増によるインフラ資産の増(+2,011百万円)などによる。
資産のうち多くを占める有形固定資産は、将来の維持管理・更新支出を伴うものであることから、計画的な維持更新及びそれに伴う基金の積立等が必要となる。
負債総額は前年度末から3,534百万円の減(△5.4%)となった。固定負債と流動負債を合わせた地方債が3,405百万円の減となったことなどによる。これは近年の起債抑制と順調な元金償還によるもので、今後の施設の更新需要等を踏まえ、発行余力を蓄えている。

3. 純資産変動の状況

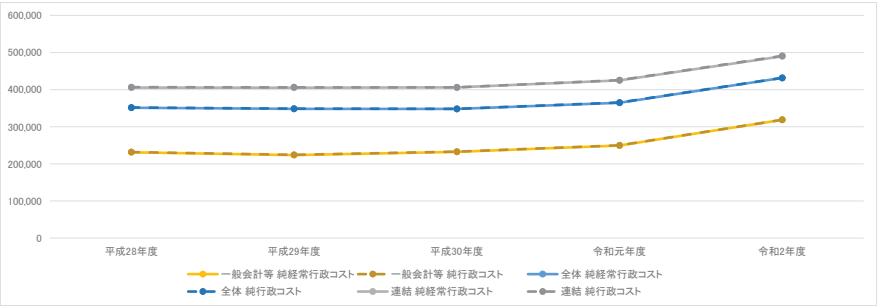
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,883	6,898	5,532	△ 2,134	7,809
	本年度純資産変動額	17,520	13,335	7,500	△ 1,536	8,867
	純資産残高	767,003	780,339	787,839	786,303	795,169
全体	本年度差額	5,518	5,907	5,684	△ 1,675	8,453
	本年度純資産変動額	21,155	12,344	7,731	△ 1,078	9,510
	純資産残高	779,102	791,445	799,176	798,098	807,608
連結	本年度差額	6,055	5,048	5,634	△ 2,175	8,556
	本年度純資産変動額	21,147	11,269	8,191	△ 2,163	8,853
	純資産残高	826,543	837,813	846,004	843,841	852,693



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(326,614百万円)が純行政コスト(318,805百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,809百万円となり、純資産残高は8,867百万円の増となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加に努めるとともに、経常費用の見直し・精査によるコスト節減に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

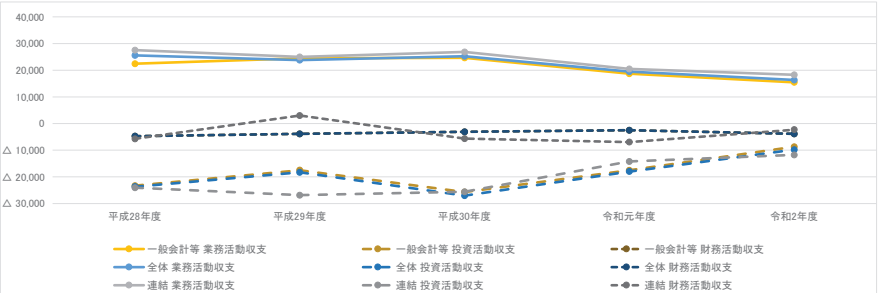
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	231,399	223,598	232,516	249,269	318,654
	純行政コスト	231,778	224,408	232,713	249,899	318,805
全体	純経常行政コスト	351,264	348,121	348,021	364,344	431,614
	純行政コスト	351,642	348,931	348,218	364,974	431,765
連結	純経常行政コスト	405,707	405,158	405,846	425,202	489,883
	純行政コスト	406,470	406,358	406,061	425,833	490,977



分析:
一般会計等においては、経常費用は331,737百万円となり、前年度比69,417百万円の増(+26.5%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは補助金等(94,571百万円、前年度比+75,312百万円)、次いで社会保障給付(93,736百万円、前年度比+4,195百万円)であり、純行政コストの59.1%を占めている。保育園の運営経費や少子化・超高齢社会の進展に対応するための社会保障施策に要する経費は今後も大きな支出が見込まれるため、引き続き事業の見直し等に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	22,446	24,435	24,640	18,668	15,447
	投資活動収支	△ 23,260	△ 17,476	△ 25,687	△ 17,540	△ 8,707
	財務活動収支	△ 4,742	△ 3,848	△ 3,116	△ 2,495	△ 3,864
	全体	25,547	23,751	25,239	19,481	16,341
全体	業務活動収支	△ 23,672	△ 18,318	△ 27,029	△ 17,996	△ 9,790
	投資活動収支	△ 4,742	△ 3,848	△ 3,116	△ 2,495	△ 3,864
	財務活動収支	27,528	24,983	26,814	20,464	18,278
	連結	△ 24,090	△ 26,836	△ 25,572	△ 14,183	△ 11,748
連結	業務活動収支	△ 5,768	3,012	△ 5,634	△ 6,962	△ 2,300
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

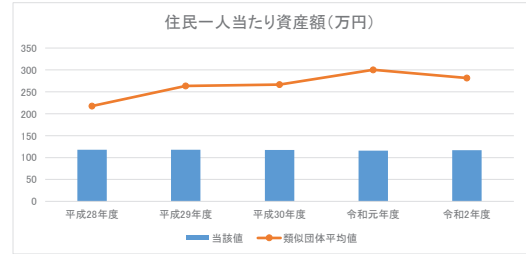


分析:
一般会計等においては、業務活動収支15,447百万円に対し、投資活動収支△8,707百万円、財務活動収支△3,864百万円となった結果、本年度資金収支額は2,876百万円、本年度末資金残高は7,544百万円となった。投資活動収支で不足が生じているが、公共施設整備資金積立基金や防災対策基金への積立て、また、基金からの取り崩しも最小限に抑えたこと等によるものである。行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、事務事業の見直しや自主財源の確保などの取り組みを継続的に進める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

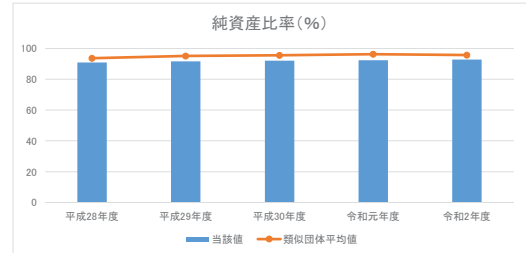
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	84,376,915	85,115,356	85,510,331	85,116,889	85,650,115
人口	717,295	723,341	729,534	734,493	733,672
当該値	117.6	117.7	117.2	115.9	116.7
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

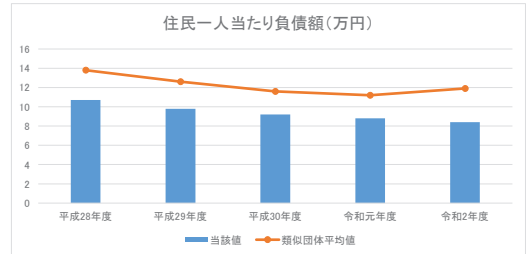
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	767,003	780,339	787,839	786,303	795,169
資産合計	843,769	851,154	855,103	851,169	856,501
当該値	90.9	91.7	92.1	92.4	92.8
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

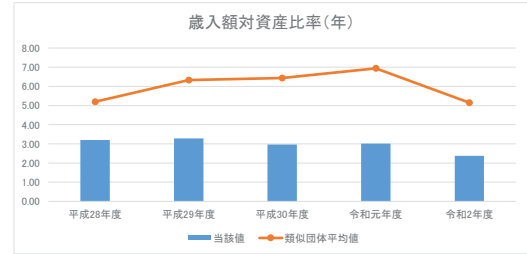
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,676,588	7,081,489	6,726,432	6,486,617	6,133,192
人口	717,295	723,341	729,534	734,493	733,672
当該値	10.7	9.8	9.2	8.8	8.4
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

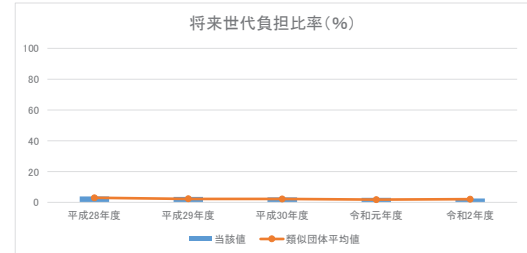
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	843,769	851,154	855,103	851,169	856,501
歳入総額	263,617	258,827	287,813	282,986	360,009
当該値	3.20	3.29	2.97	3.01	2.38
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,582	24,032	22,057	20,332	17,327
有形・無形固定資産合計	676,943	675,848	694,328	689,955	697,696
当該値	3.9	3.6	3.2	2.9	2.5
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

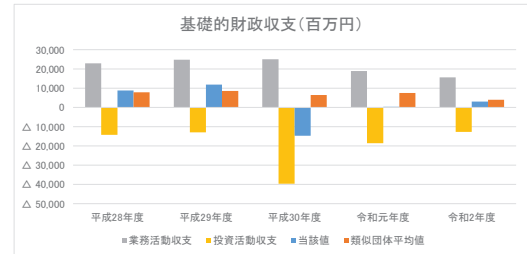
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	22,930	24,829	24,966	18,946	15,671
投資活動収支 ※2	△ 14,187	△ 12,930	△ 39,653	△ 18,639	△ 12,690
当該値	8,743	11,899	△ 14,687	307	2,981
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

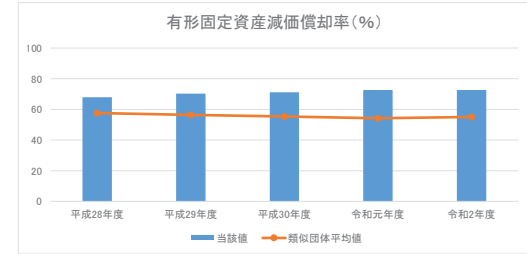
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	419,080	439,938	461,840	482,464	492,988
有形固定資産 ※1	617,351	626,614	649,227	663,188	677,987
当該値	67.9	70.2	71.1	72.7	72.7
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

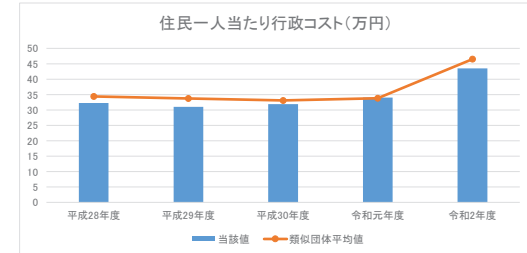
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

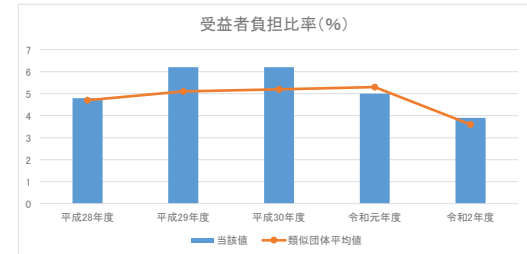
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	23,177,793	22,440,754	23,271,267	24,989,934	31,880,467
人口	717,295	723,341	729,534	734,493	733,672
当該値	32.3	31.0	31.9	34.0	43.5
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	11,554	14,759	15,451	13,051	13,083
経常費用	242,953	238,357	247,967	262,320	331,737
当該値	4.8	6.2	6.2	5.0	3.9
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、72.7%と前年度末と同程度であり、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。
なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から0.4ポイント増加し、92.8%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.4ポイント減少し、2.5%となった。将来世代負担比率については、類似団体平均値とほぼ同規模であり、減少傾向にある。今後とも人口構成の変化等を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて、下回っている。今後も保育園の運営経費や少子化・超高齢社会に対応するための社会保障施策に要する経費は、高い水準で支出が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.4万円減少し、8.4万円となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負担を後年度に残さないよう世代間の負担の公平性に留意しつつ、持続可能な行財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同規模となっている。区全体の受益者負担比率とともに、個別事業ごとの受益者負担比率の検証、見直しを行い、適正化に努めることが重要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

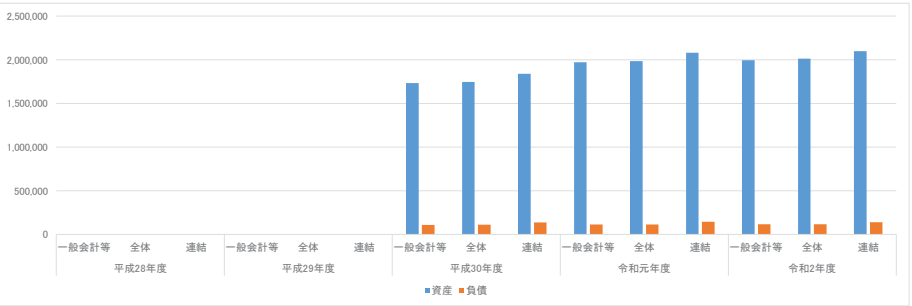
団体名 東京都世田谷区
団体コード 131121

人口	920,372 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,253 人
面積	58.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	199,534,753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

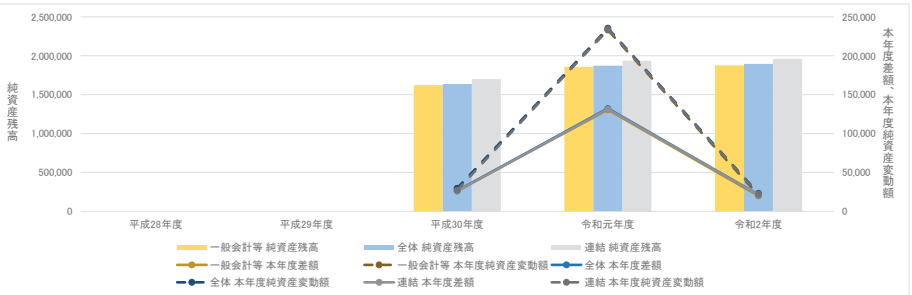
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			1,732,952	1,969,880	1,994,363
	負債			109,673	113,567	117,121
全体	資産			1,746,114	1,985,334	2,012,113
	負債			109,889	113,800	117,384
連結	資産			1,838,917	2,079,277	2,098,143
	負債			137,305	143,673	140,044



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度比24,483百万円の増加(+1.2%)となった。令和元年度に行った既存財産の取得価格の再計算による影響が除かれたため増加額は微増に留まった。増加額の金額の変動が大きいものは固定資産のうち事業用資産・インフラ資産、流動資産のうち基金であり、主な要因は道路用地取得、財政調整基金等への積立金によるものである。
・負債については、区民施設改築事業の起債等により特別区債が前年度末から3,838百万円増加した。内訳は固定負債の地方債が2,967百万円の減、1年内償還予定地方債が、6,805百万円の増となった。総額としては退職手当引当金の758百万円減少等もあり、総額では3,554百万円(+3.1%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

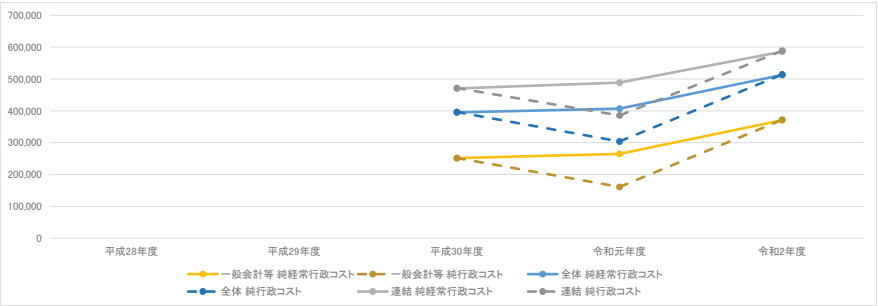
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			26,868	130,600	19,952
	本年度純資産変動額			29,749	233,034	20,929
	純資産残高			1,623,279	1,856,313	1,877,242
全体	本年度差額			26,338	132,338	21,496
	本年度純資産変動額			29,734	235,309	23,196
	純資産残高			1,636,225	1,871,534	1,894,730
連結	本年度差額			26,129	131,482	21,262
	本年度純資産変動額			27,362	233,992	22,494
	純資産残高			1,701,613	1,935,605	1,958,098



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト371,902百万円を税収等及び国県等補助金の財源391,854百万円が上回ったことから、本年度差額は19,952百万円(前年度比△110,648百万円)となり、これに主に事業用資産の建物や土地、インフラ資産の土地等が増加したことから、純資産残高は前年度に比べ20,929百万円の増加(+1.1%)となった。

2. 行政コストの状況

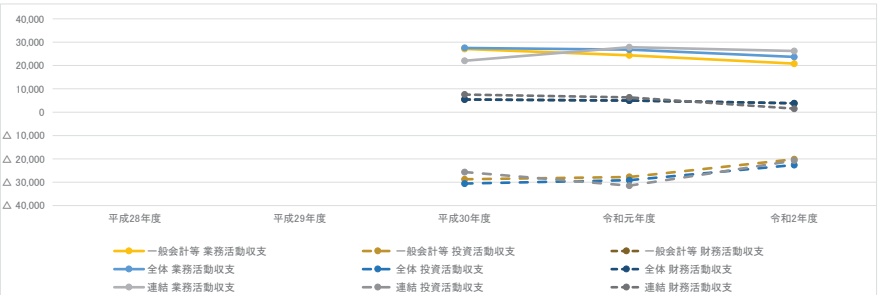
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			251,430	264,322	370,652
	純行政コスト			252,026	160,891	371,902
全体	純経常行政コスト			395,119	406,913	512,902
	純行政コスト			395,999	303,758	514,417
連結	純経常行政コスト			470,433	488,554	586,057
	純行政コスト			471,292	385,444	588,736



分析:
・一般会計等においては、経常費用は384,073百万円となり、前年度比104,547百万円の増加(+37%)となった。その内訳は人件費が55,484百万円(前年度比+2,897百万円)、物件費等が88,378百万円(前年度比+3,410百万円)、移転費用が239,062百万円(前年度比+97,900百万円)で、移転費用は経常費用の62%を占めている。移転費用増加の主な要因は新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給によるものである。新型コロナウイルス感染症における特別定額給付金の影響を除いた場合でも、今後において補助金等や社会保障給付費の移転費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			27,095	24,366	20,825
	投資活動収支			△ 28,730	△ 27,732	△ 20,145
	財務活動収支			5,430	5,018	3,839
	業務活動収支			27,524	26,769	23,692
全体	投資活動収支			△ 30,570	△ 29,124	△ 22,617
	財務活動収支			5,430	5,018	3,839
連結	業務活動収支			22,038	27,850	26,208
	投資活動収支			△ 25,681	△ 31,470	△ 20,754
	財務活動収支			7,557	6,337	1,538

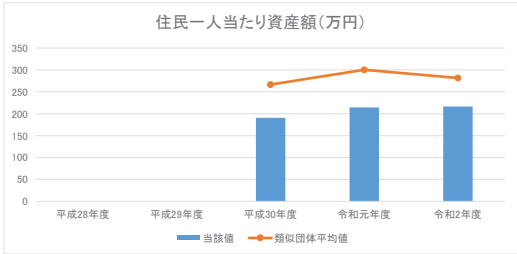


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支が20,825百万円のプラスとなったが、投資活動収支は公共施設等整備や将来的な行政需要を踏まえた基金への積立等により20,145百万円のマイナスとなった。一方で財務活動収支については、計画的な地方債の活用により地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで3,839百万円のプラスとなり、結果、年度末資金残高は4,518百万円増加し、17,453百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

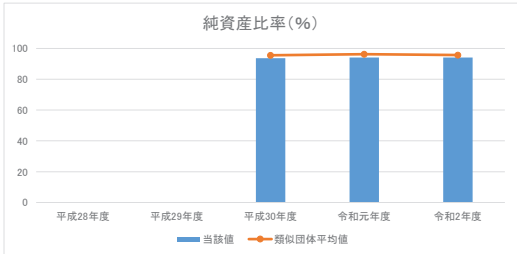
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			173,295.175	196,987,988	199,436,256
人口			908,907	917,486	920,372
当該値			190.7	214.7	216.7
類似団体平均値			266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

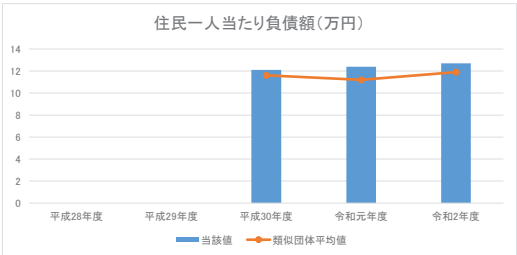
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			1,623,279	1,856,313	1,877,242
資産合計			1,732,952	1,969,880	1,994,363
当該値			93.7	94.2	94.1
類似団体平均値			95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

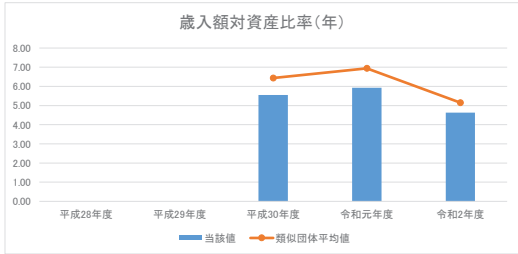
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			10,967,320	11,356,701	11,712,100
人口			908,907	917,486	920,372
当該値			12.1	12.4	12.7
類似団体平均値			11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

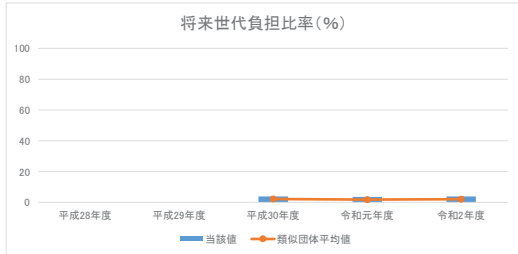
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			1,732,952	1,969,880	1,994,363
歳入総額			312,046	331,999	430,909
当該値			5.55	5.93	4.63
類似団体平均値			6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			60,291	66,384	71,109
有形・無形固定資産合計			1,601,563	1,827,179	1,841,348
当該値			3.8	3.6	3.9
類似団体平均値			2.2	1.8	2.1

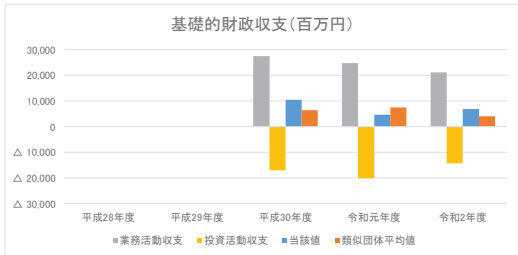
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			27,524	24,752	21,181
投資活動収支 ※2			△ 17,028	△ 20,083	△ 14,307
当該値			10,496	4,669	6,874
類似団体平均値			6,440.6	7,522.4	4,022.0

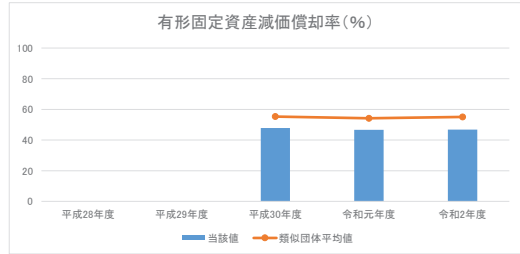
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			209,655	214,863	220,114
有形固定資産 ※1			439,030	460,817	470,168
当該値			47.8	46.6	46.8
類似団体平均値			55.3	54.2	55.0

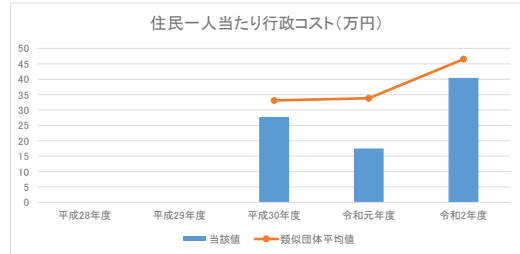
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

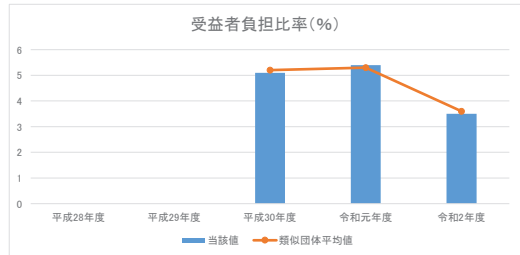
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			25,202,554	16,089,126	37,190,190
人口			908,907	917,486	920,372
当該値			27.7	17.5	40.4
類似団体平均値			33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			13,407	15,203	13,420
経常費用			264,836	279,526	384,072
当該値			5.1	5.4	3.5
類似団体平均値			5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、類似団体中でも人口規模が大きいためと考えられる。

②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。また、前年度比△21%であるが、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の財源として受け入れた国庫支出金の影響が大きいと考えられる。

③有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、これは当区がインフラ資産の道路舗装を取替法により計上しており、インフラ資産(工作物)に係る減価償却累計額が小さくなるためである。インフラ資産を除いて計算すると、老朽化率は低い水準ではないため、計画的な資産更新の取組みを継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を若干下回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較し横ばいでは推移している。世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用により、他団体よりも負債の比率が高いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度比+131%であるが、令和元年度は既存財産の取得価格の再計算により、臨時利益を計上したことで大きく低くなったこと、また令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給により補助金等が89,961百万円増加したことが大きな要因と考えられる。類似団体平均値を下回っていることから、今後も引き続き行政経営改革を推進し、適正な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、特別区債が前年度末から3,838百万円増加したものの、世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用によるものと考えられる。

⑧基礎的財政収支は6,874百万円であり、前年度比+47%となった。公共施設等整備費支出が5,963百万円減少した影響も大きい。その影響を除いた場合でも収支等必要な経費を賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については前年度比△35%だが、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金の支給により経常費用が増加したことが大きな要因と考えられる。類似団体平均値とほぼ変わらず、適正な負担割合であるといえるが、引き続き受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

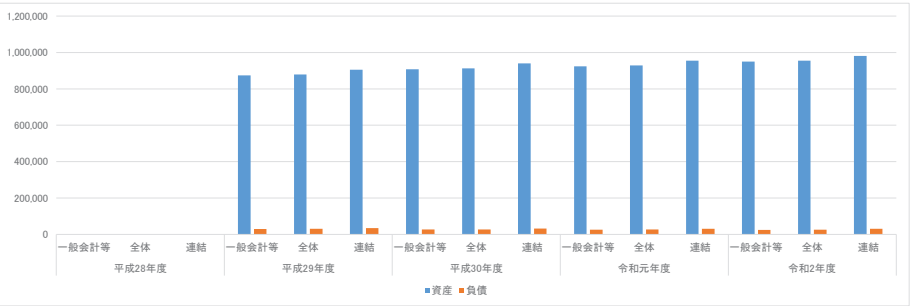
団体名 東京都渋谷区
団体コード 131130

人口	230,506 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,905 人
面積	15.11 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,345.124 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

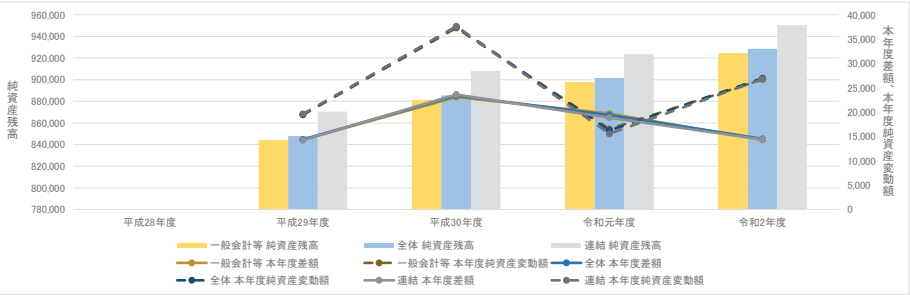
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		874,122	908,223	924,106	949,815
	負債		30,119	26,946	26,302	25,293
全体	資産		878,691	913,126	928,747	954,687
	負債		30,862	27,713	27,120	26,096
連結	資産		905,664	939,799	954,430	981,300
	負債		35,238	31,753	30,833	30,899



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度から25,709百万円の増加となっている。増加額のうち最も金額が大きいのは、事業用資産(①土地:今まで計上していなかった法定外公共物の一部を事業用財産に計上したため、②建物:恵比寿西二丁目複合施設、かんなみの社・渋谷の新設による12,257百万円の増)、次いでインフラ資産(①新規道路認定、②渋谷駅東口地下広場新設等による8,423百万円の増)となっている。

3. 純資産変動の状況

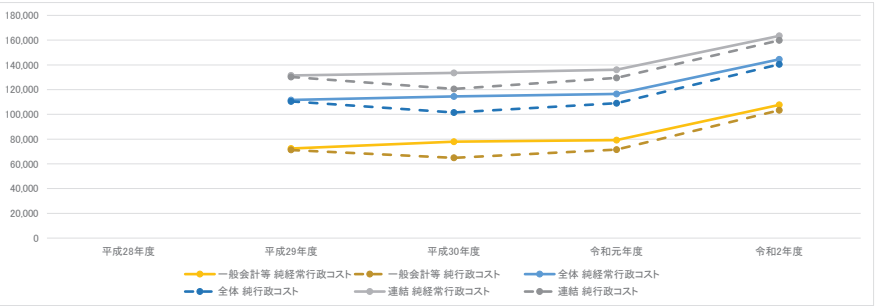
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		14,306	23,071	19,701	14,276
	本年度純資産変動額		19,422	37,274	16,527	26,718
	純資産残高		844,003	881,277	897,804	924,522
全体	本年度差額		14,381	23,381	19,388	14,522
	本年度純資産変動額		19,497	37,584	16,214	26,964
	純資産残高		847,829	885,413	901,627	928,591
連結	本年度差額		14,248	23,617	18,860	14,388
	本年度純資産変動額		19,638	37,620	15,551	26,804
	純資産残高		870,426	908,046	923,597	950,401



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(117,600百万円)が純行政コスト(103,324百万円)を上回ったことから、本年度差額は14,276百万円となるが、令和元年度からは5,425百万円の減となっている。
一方で、無償所管換等が令和元年度との比較で17,309百万円の増となったことから、本年度純資産変動額が10,191百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

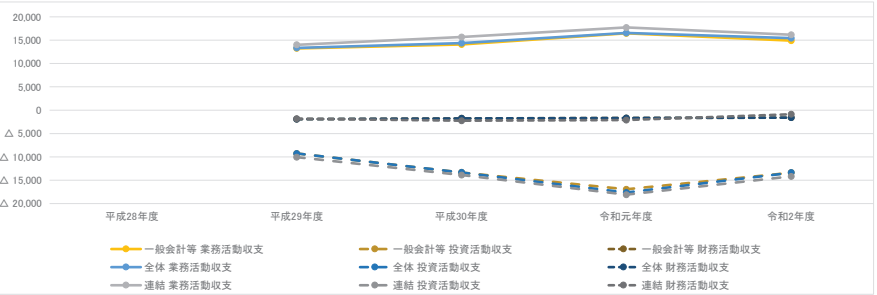
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		72,405	77,847	79,231	107,662
	純行政コスト		71,256	64,853	71,440	103,324
全体	純経常行政コスト		111,661	114,504	116,428	144,500
	純行政コスト		110,458	101,529	108,935	140,442
連結	純経常行政コスト		131,460	133,530	136,116	163,443
	純行政コスト		130,278	120,573	129,586	159,804



分析:
一般会計等において、経常収益が511百万円の減、経常費用が27,920百万円の増となり、純経常行政コストは28,431百万円の増となっている。経常費用のうち社会保障給付の増加が大きく、23,929百万円の増となっており、次いで補助金等が2,885百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		13,229	14,065	16,474	14,922
	投資活動収支		△ 9,267	△ 13,333	△ 16,942	△ 13,379
	財務活動収支		△ 1,920	△ 1,749	△ 1,681	△ 1,592
	業務活動収支		13,339	14,385	16,549	15,455
全体	投資活動収支		△ 9,267	△ 13,333	△ 17,638	△ 13,379
	財務活動収支		△ 1,920	△ 1,749	△ 1,681	△ 1,592
	業務活動収支		14,005	15,692	17,735	16,175
	投資活動収支		△ 10,057	△ 13,906	△ 18,089	△ 14,197
連結	財務活動収支		△ 1,801	△ 2,251	△ 2,094	△ 869

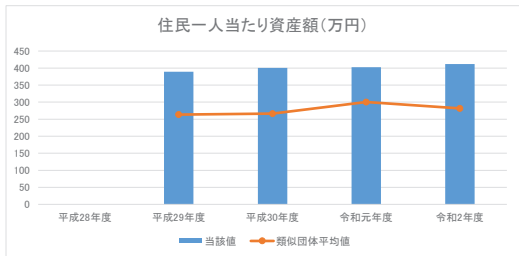


分析:
一般会計等における業務活動収支について、令和2年度の業務支出が令和元年度から27,686百万円の増、令和2年度の業務収入が令和元年度から26,134百万円の増となったことにより、支出が収入を上回ったため令和元年度より1,592百万円の減となっている。
一般会計等における投資活動収支について、令和2年度の投資活動支出は基金積立金支出の減等により令和元年度から1,900百万円の減、令和2年度の投資活動収入は令和元年度から1,663百万円の増であったことから、収支が令和元年度より3,563百万円の増となっている。
一般会計等における財務活動収支について、起債の償還が順調に進んでいることにより、令和元年度△1,681百万円から令和2年度△1,592百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

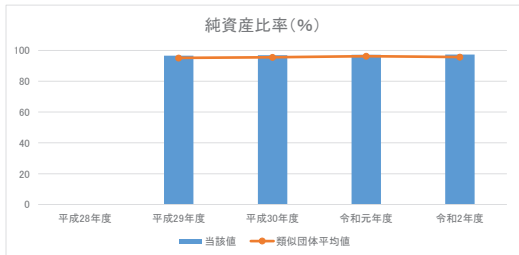
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		87,412.197	90,822.267	92,410.642	94,981.547
人口		224,680	226,594	229,671	230,506
当該値		389.1	400.8	402.4	412.1
類似団体平均値		263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

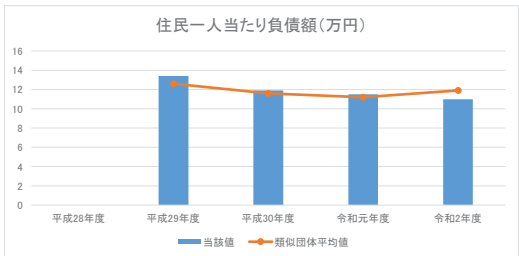
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		844,003	881,277	897,804	924,522
資産合計		874,122	908,223	924,106	949,815
当該値		96.6	97.0	97.2	97.3
類似団体平均値		95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

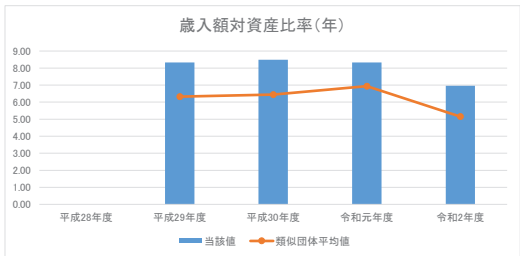
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		3,011,935	2,694,582	2,630,283	2,529,384
人口		224,680	226,594	229,671	230,506
当該値		13.4	11.9	11.5	11.0
類似団体平均値		12.6	11.6	11.2	11.9



②歳入額対資産比率(年)

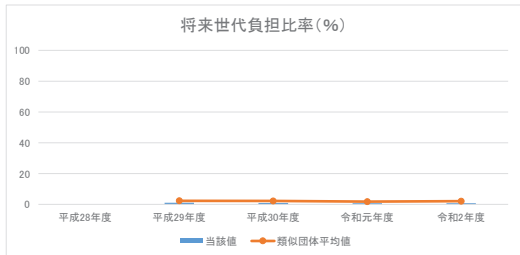
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		874,122	908,223	924,106	949,815
歳入総額		104,988	106,932	110,886	136,534
当該値		8.33	8.49	8.33	6.96
類似団体平均値		6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		8,573	7,514	6,476	5,700
有形・無形固定資産合計		764,826	791,132	795,621	818,258
当該値		1.1	0.9	0.8	0.7
類似団体平均値		2.3	2.2	1.8	2.1

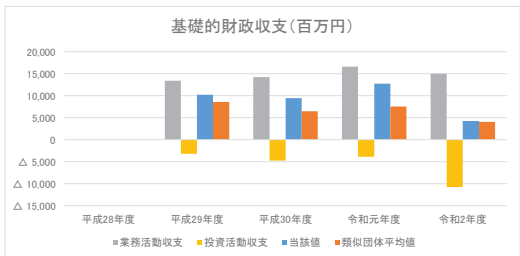
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		13,387	14,198	16,586	15,015
投資活動収支 ※2		△ 3,202	△ 4,754	△ 3,864	△ 10,768
当該値		10,185	9,444	12,722	4,247
類似団体平均値		8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

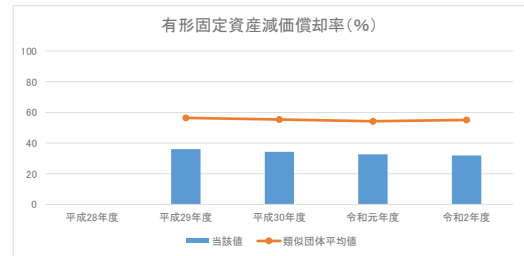
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		54,205	56,690	58,226	62,512
有形固定資産 ※1		150,328	165,509	177,842	195,768
当該値		36.1	34.3	32.7	31.9
類似団体平均値		56.4	55.3	54.2	55.0

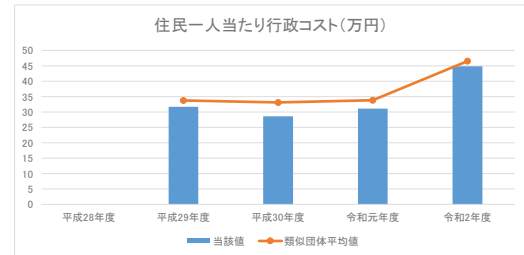
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

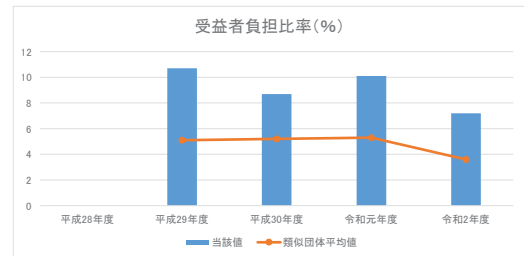
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		7,125,599	6,485,264	7,143,971	10,332,409
人口		224,680	226,594	229,671	230,506
当該値		31.7	28.6	31.1	44.8
類似団体平均値		33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		8,690	7,408	8,864	8,353
経常費用		81,095	85,255	88,095	116,015
当該値		10.7	8.7	10.1	7.2
類似団体平均値		5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・令和2年度に事業用資産、インフラ資産の増等により資産合計が増加しており、依然として住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的多いというわけではなく、道路等の資産については統一的な基準導入以前から取替法を採用していたことによる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、財源が純行政コストを上回ったことから純資産額が増加している。

・将来世代負担比率は、地方債の償還が順調に進んでいるため年々減少しており、類似団体平均値とも同程度となっている。

3. 行政コストの状況

・社会保障給付の増により純行政コストが増となり、住民一人当たり行政コストも令和元年度に比べると増加となったが、依然として類似団体平均値を下回っている状況である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と概ね均衡しており、地方債の償還が順調に進んでいることを背景に年々減少傾向にある。一方で類似団体平均値が増加したため、類似団体平均値を下回った。

・基礎的財政収支は、社会保障給付支出の増による業務活動収支の減少等によって類似団体平均値との差が令和元年度に比べて小さくなっているものの、依然として上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益のうち道路占用料(区道占用料)の割合が高いため、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

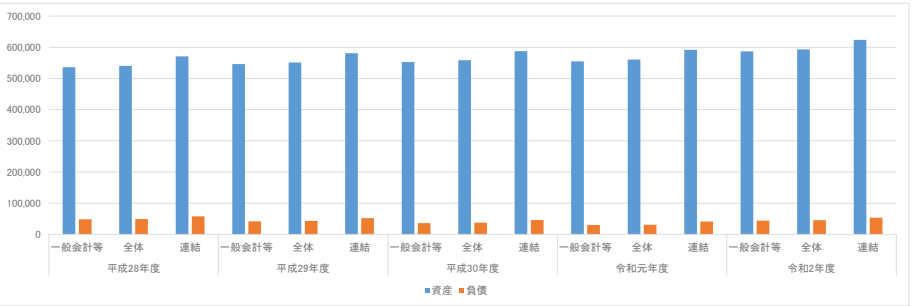
団体名 東京都中野区
団体コード 131148

人口	334,632 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,971 人
面積	15.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,199,436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

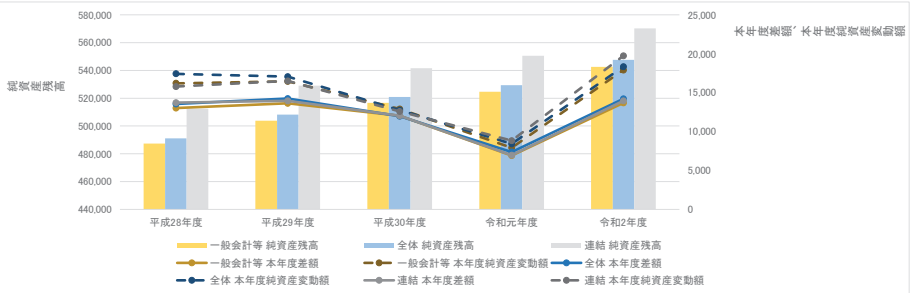
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	535,711	545,855	552,993	554,587	586,944
	負債	48,401	42,098	36,324	29,997	44,440
全体	資産	540,495	551,244	558,223	560,278	593,078
	負債	49,422	43,104	37,333	30,956	45,416
連結	資産	570,589	580,878	587,521	591,597	623,585
	負債	58,077	51,860	45,909	41,144	53,390



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から32,357百万円の増加(+5.8%)となった。主な増減要因としては、事業用資産、インフラ資産、基金の増加、現金預金の減少であり、それぞれ、事業用資産は32,090百万円の増加、インフラ資産は566百万円の増加、基金は流動と固定合わせて2,422百万円の増加、現金預金は2,384百万円の減少となった。負債総額は前年度末から14,443百万円の増加(+4.8.1%)となった。主な増減要因としては、地方債の増加であり、流動と固定合わせて14,657百万円の増加となった。
連結において、資産総額は前年度末から31,988百万円の増加(+5.4%)、負債総額は前年度末から12,246百万円の増加(+29.8%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,641百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、8,950百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

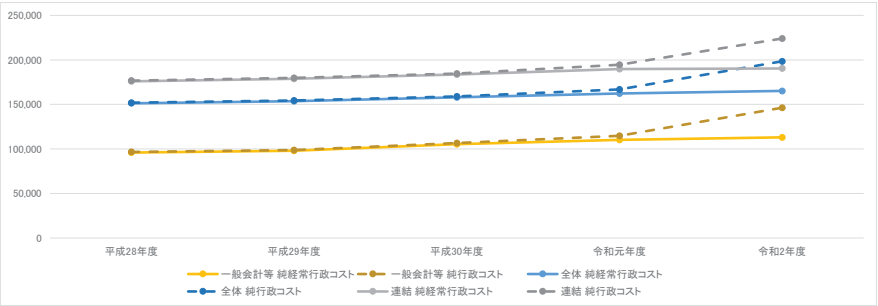
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	13,011	13,629	12,033	6,920	13,688
	本年度純資産変動額	16,206	16,447	12,913	7,922	17,914
全体	本年度差額	13,548	14,249	11,988	7,372	14,219
	本年度純資産変動額	17,426	17,067	12,750	8,432	18,340
連結	本年度差額	13,730	13,946	12,033	6,973	13,956
	本年度純資産変動額	15,773	16,506	12,593	8,842	19,741
		512,512	529,018	541,612	550,454	570,195



分析:
一般会計等において、本年度差額は13,688百万円となり、純資産残高は542,505百万円となった。本年度差額の内訳は、財源が160,031百万円、純行政コストが146,343百万円である。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を合算したことにより、本年度差額は14,219百万円、純資産残高は547,662百万円となった。
連結では、一部事務組合・広域連合等を合算したことにより、本年度差額は13,956百万円、純資産残高は570,195百万円となった。

2. 行政コストの状況

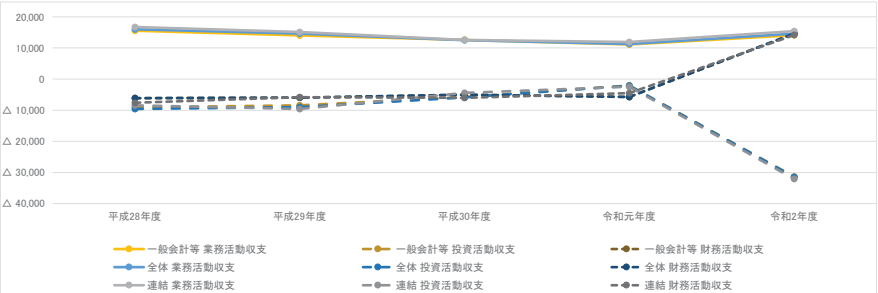
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	95,949	98,075	105,493	110,311	113,057
	純行政コスト	96,667	98,843	106,547	114,821	146,343
全体	純経常行政コスト	151,252	153,617	157,981	162,404	165,209
	純行政コスト	151,970	154,385	159,035	166,914	198,495
連結	純経常行政コスト	175,947	178,905	183,679	189,760	190,382
	純行政コスト	176,716	179,847	184,751	194,451	224,081



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度から2,746百万円の増加(+2.5%)となった。主な増減要因としては、経常費用、経常収益の増加であり、それぞれ、経常費用は3,125百万円、経常収益は380百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ52,152百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合・広域連合の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ77,738百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	15,543	14,025	12,613	11,122	14,109
	投資活動収支	△ 9,058	△ 8,454	△ 5,748	△ 2,059	△ 31,369
全体	業務活動収支	△ 6,132	△ 5,936	△ 5,041	△ 5,746	14,657
	投資活動収支	△ 9,622	△ 8,993	△ 5,902	△ 2,123	△ 31,473
連結	業務活動収支	16,739	15,136	12,577	11,915	15,435
	投資活動収支	△ 8,412	△ 9,614	△ 4,418	△ 2,450	△ 32,101
		△ 7,610	△ 5,823	△ 6,032	△ 4,505	14,141

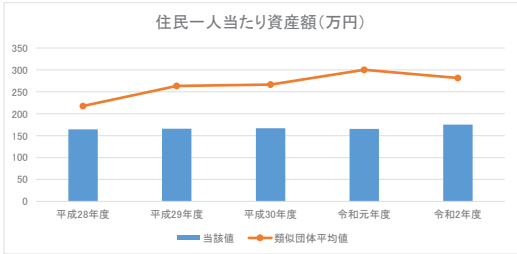


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度から2,987百万円増加し、14,109百万円となり、投資活動収支は前年度から29,310百万円減少し、▲31,369百万円となり、財務活動収支は前年度から20,403百万円増加し、14,657百万円となった。投資活動収支の主な増減要因は、支出面では、公共施設等整備費支出が18,407百万円の増加、基金積立金支出が1,492百万円の減少、収入面では、基金取崩収入が12,594百万円の減少である。財務活動収支の主な増減要因は、支出面では、地方債償還支出が3,732百万円の減少、収入面では、地方債発行収入が16,672百万円の増加である。これら3つの活動収支を合算した本年度資金収支額は▲2,603百万円となり、前年度の3,317百万円より5,920百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

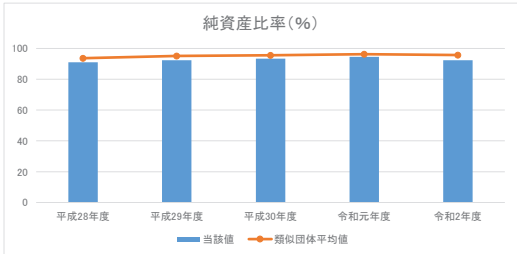
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,571,076	54,585,487	55,299,287	55,458,739	58,694,448
人口	325,460	328,683	331,658	335,234	334,632
当該値	164.6	166.1	166.7	165.4	175.4
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

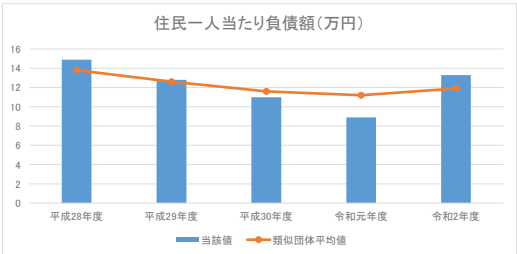
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	487,310	503,756	516,669	524,591	542,505
資産合計	535,711	545,855	552,993	554,587	586,944
当該値	91.0	92.3	93.4	94.6	92.4
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

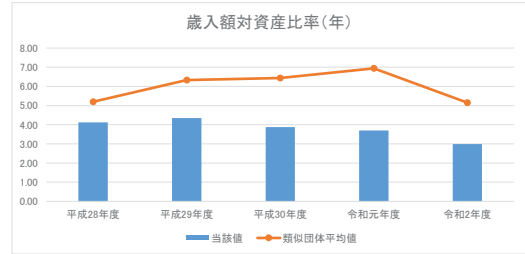
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,840,096	4,209,849	3,632,399	2,999,676	4,443,980
人口	325,460	328,683	331,658	335,234	334,632
当該値	14.9	12.8	11.0	8.9	13.3
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

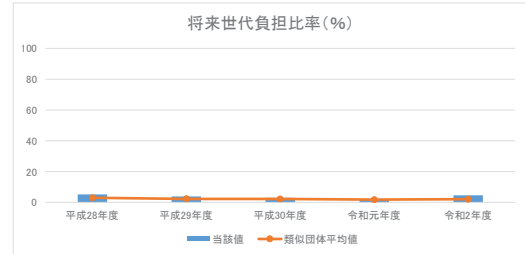
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	535,711	545,855	552,993	554,587	586,944
歳入総額	130,018	125,347	142,354	149,900	196,483
当該値	4.12	4.35	3.88	3.70	2.99
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,558	18,136	13,595	8,311	23,281
有形・無形固定資産合計	454,906	460,693	467,310	473,946	506,302
当該値	5.2	3.9	2.9	1.8	4.6
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

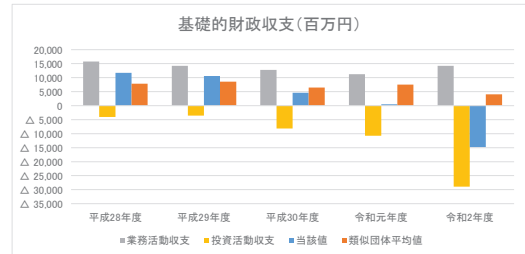
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	15,788	14,208	12,763	11,247	14,194
投資活動収支 ※2	△ 4,036	△ 3,582	△ 8,114	△ 10,740	△ 28,948
当該値	11,752	10,626	4,649	507	△ 14,754
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

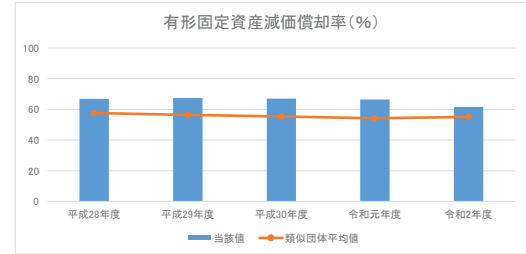
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	133,742	136,810	136,740	139,042	140,114
有形固定資産 ※1	199,931	203,055	204,160	209,006	227,890
当該値	66.9	67.4	67.0	66.5	61.5
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

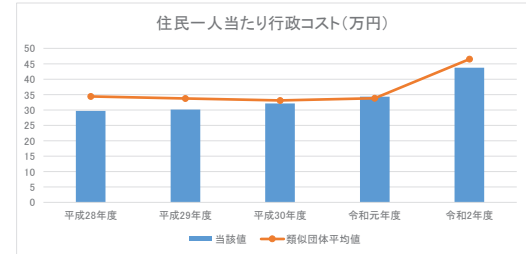
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

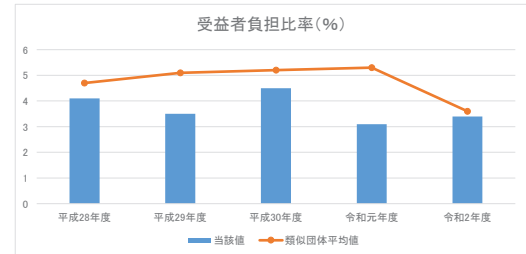
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,666,673	9,884,288	10,654,716	11,482,084	14,634,305
人口	325,460	328,683	331,658	335,234	334,632
当該値	29.7	30.1	32.1	34.3	43.7
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,117	3,548	5,015	3,546	3,926
経常費用	100,066	101,622	110,509	113,858	116,983
当該値	4.1	3.5	4.5	3.1	3.4
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から10.0万円増加し、175.4万円となった。
歳入額対資産比率は、前年度から0.71年減少し、2.99年となった。
有形固定資産減価償却率は、前年度から5.0ポイント減少し、61.5%となった。
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は低い水準にあり、有形固定資産減価償却率は高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から2.2ポイント減少し、92.4%となった。
将来世代負担比率は、前年度から2.8ポイント増加し、4.6%となった。
類似団体平均値と比べて、純資産比率はやや低い水準にあり、将来世代負担比率は高い水準にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から9.4万円増加し、43.7万円となった。
類似団体平均値と比べて、同水準であるといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から4.4万円増加し、13.3万円となった。
基礎的財政収支は、前年度から15,261百万円減少し、マイナス14,754百万円となった。
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額はやや高い水準にあり、基礎的財政収支は低い水準にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.3ポイント増加し、3.4%となった。
類似団体平均値と比べて、やや低い水準にあるといえる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

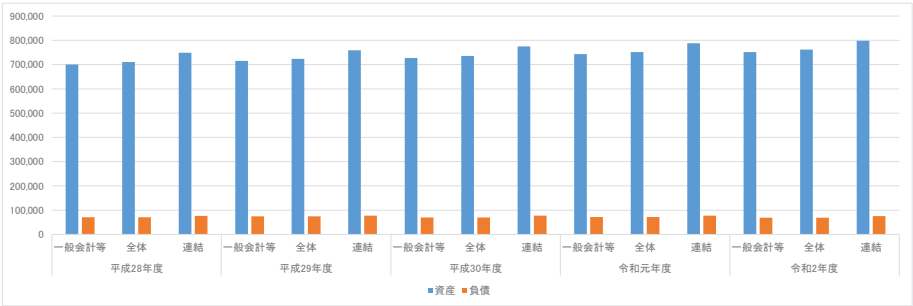
団体名 東京都杉並区
団体コード 131156

人口	573,504 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,409 人
面積	34.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	125,014,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

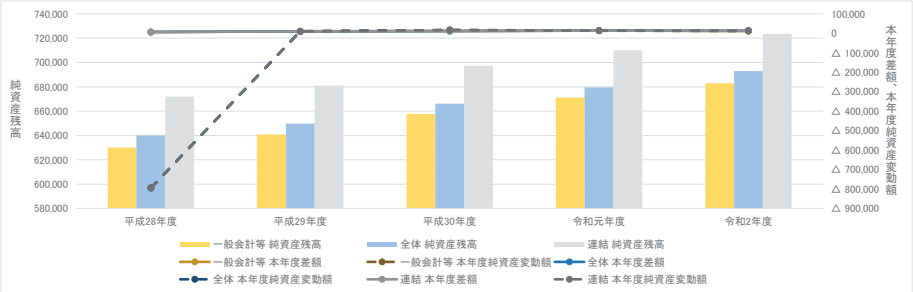
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	700,574	714,982	727,475	742,974	751,620
	負債	70,466	74,180	69,927	71,786	68,687
全体	資産	710,411	724,065	736,130	751,389	761,736
	負債	70,554	74,279	70,011	71,870	68,786
連結	資産	748,505	758,623	774,764	787,676	798,645
	負債	76,656	77,661	77,478	77,623	75,273



分析:
令和2年度の一般会計等の資産の合計額は、施設の大規模改修などにより前年度より増加し、7516億円となりました。施設整備基金への積立による増の一方、財政調整基金の取り崩しなどにより、基金残高の合計は前年度より減少し、594億円となりました。一般会計等の負債の合計額は、退職手当引当金や地方債残高が減少したこと等により減少し、687億円となりました。学校改築や、中央図書館の改修などのために59億円の区債を発行した一方で61億円の元金償還を行い、地方債残高は前年度より減少し、358億円となりました。全体、連結についても、一般会計等と同様に、資産が増加、負債が減少しました。

3. 純資産変動の状況

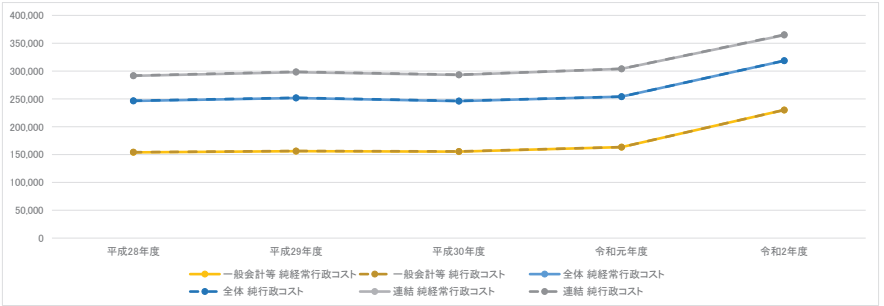
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,676	10,235	11,548	14,032	11,142
	本年度純資産変動額	△ 795,623	10,694	16,747	13,640	11,745
全体	本年度差額	6,834	9,470	11,134	13,792	12,828
	本年度純資産変動額	△ 794,466	9,929	16,332	13,400	13,431
連結	本年度差額	7,275	8,921	11,206	13,542	13,182
	本年度純資産変動額	△ 795,412	9,113	16,324	12,767	13,319
	純資産残高	671,849	680,962	697,286	710,054	723,373



分析:
本年度差額は、一般会計等で111億円、全体で128億円、連結で132億円となり、純資産残高は、一般会計等で6829億円、全体で6930億円、連結で7234億円となり、いずれも前年度より増加しました。
当区では、平成27年度までは「基準モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路用地等は取得価額不明と見なして「備忘価額1円」にすることとされているため、基準モデルから統一的な基準への移行にあたり、該当する資産の価額を1円としたことにより、資産額が大幅に減少しました。平成28年度の純資産変動額が大幅なマイナスとなっているのはこのためです。

2. 行政コストの状況

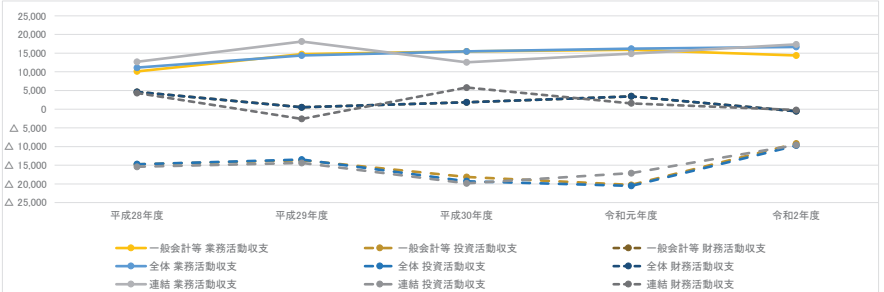
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	153,958	156,034	155,446	163,430	230,195
	純行政コスト	154,277	156,404	155,838	163,480	230,205
全体	純経常行政コスト	246,283	251,565	246,006	253,988	318,622
	純行政コスト	246,603	251,934	246,398	254,038	318,631
連結	純経常行政コスト	291,460	298,056	292,979	304,108	364,615
	純行政コスト	291,860	298,686	293,379	304,160	365,296



分析:
純行政コストは、一般会計等で2302億円、全体で3186億円、連結で3653億円と、前年度より大幅に増加しました。令和2年度は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用が増加し、移転費用(特に補助金等)が大幅に増加したことが主な要因です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,117	14,761	15,473	15,908	14,376
	投資活動収支	△ 14,751	△ 13,647	△ 18,151	△ 20,268	△ 9,195
	財務活動収支	4,632	521	1,851	3,453	△ 550
	全体	11,141	14,413	15,473	16,208	16,670
全体	業務活動収支	11,141	14,413	15,473	16,208	16,670
	投資活動収支	△ 14,723	△ 13,494	△ 19,271	△ 20,537	△ 9,750
	財務活動収支	4,626	514	1,851	3,453	△ 550
	連結	12,683	18,119	12,557	14,890	17,332
連結	業務活動収支	12,683	18,119	12,557	14,890	17,332
	投資活動収支	△ 15,433	△ 14,380	△ 19,853	△ 17,117	△ 9,585
	財務活動収支	4,334	△ 2,610	5,808	1,575	△ 215

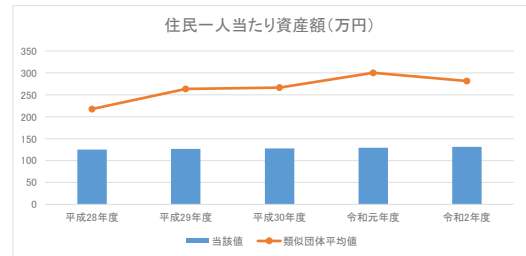


分析:
業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が上回り、一般会計等で144億円、全体で167億円の黒字となりました。投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等で92億円、全体で98億円の赤字となりました。公共施設整備費支出や基金積立支出が減少した一方、基金取崩収入が増加したことなどにより、赤字の額が少なくなりました。財務活動収支については、特別区債償還などの支出が特別区債発行収入を上回り、一般会計等で5億円、全体で5億円の赤字となりました。施設の更新時期を迎える中で、改築・大規模改修等が増えており、施設整備にあたって区債を発行しています。また、安定的な財政運営のため基金の積立を行っています。このため、投資活動収支が赤字となる傾向があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

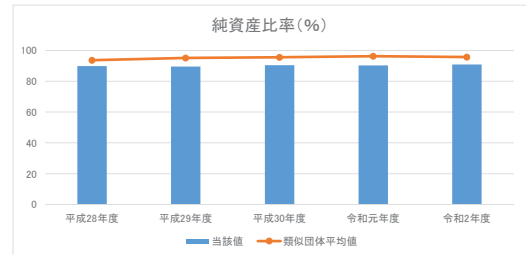
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,057,356	71,498,153	72,747,452	74,297,369	75,161,953
人口	558,950	564,489	569,132	574,118	573,504
当該値	125.3	126.7	127.8	129.4	131.1
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

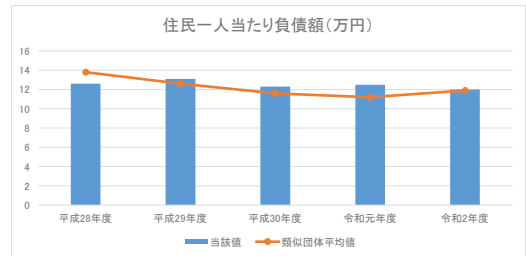
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	630,107	640,801	657,548	671,188	682,932
資産合計	700,574	714,982	727,475	742,974	751,620
当該値	89.9	89.6	90.4	90.3	90.9
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

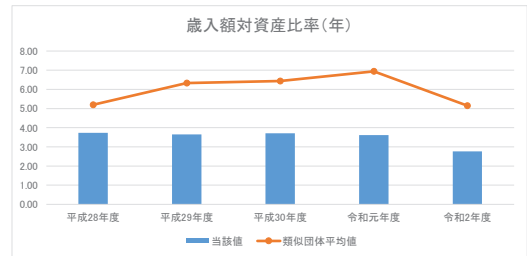
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,046,624	7,418,022	6,992,661	7,178,586	6,868,716
人口	558,950	564,489	569,132	574,118	573,504
当該値	12.6	13.1	12.3	12.5	12.0
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

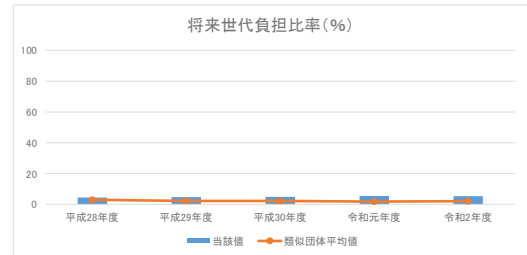
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	700,574	714,982	727,475	742,974	751,620
歳入総額	187,637	195,962	196,217	205,967	271,291
当該値	3.73	3.65	3.71	3.61	2.77
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	27,949	30,071	32,239	35,998	35,762
有形・無形固定資産合計	637,064	646,272	655,112	665,622	671,573
当該値	4.4	4.7	4.9	5.4	5.3
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

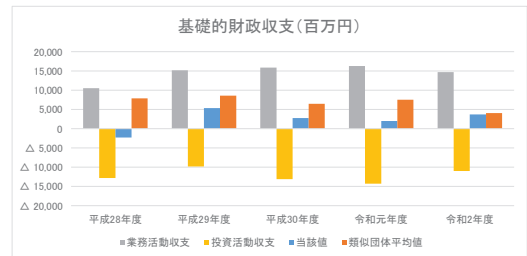
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,541	15,161	15,852	16,272	14,700
投資活動収支 ※2	△ 12,835	△ 9,833	△ 13,120	△ 14,262	△ 11,014
当該値	△ 2,294	5,328	2,732	2,010	3,686
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

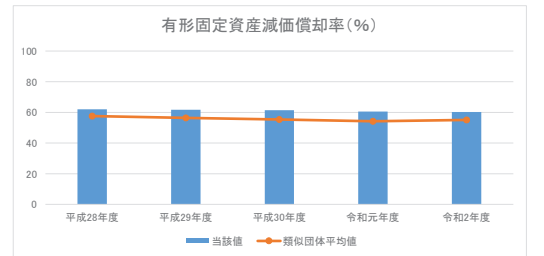
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	183,459	186,726	189,036	193,513	198,898
有形固定資産 ※1	295,825	302,402	307,821	319,820	329,779
当該値	62.0	61.7	61.4	60.5	60.3
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

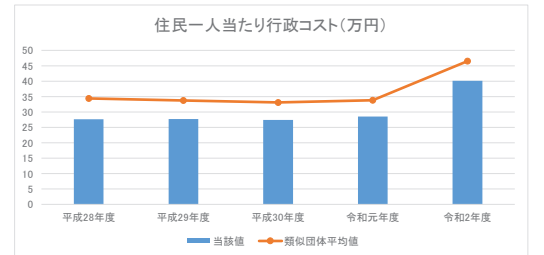
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

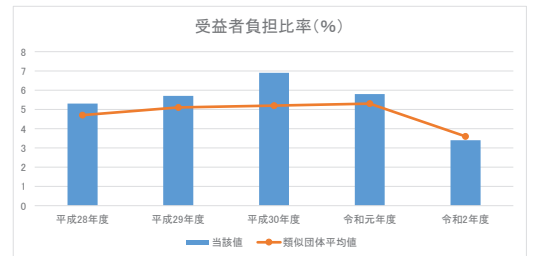
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	15,427,732	15,640,359	15,583,785	16,348,049	23,020,484
人口	558,950	564,489	569,132	574,118	573,504
当該値	27.6	27.7	27.4	28.5	40.1
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	8,582	9,433	11,437	10,031	8,057
経常費用	162,540	165,467	166,883	173,461	238,253
当該値	5.3	5.7	6.9	5.8	3.4
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額は、131万1千円(令和3年1月1日現在の人口で算出)となり、前年度とほぼ横ばいです。

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる財源として国庫支出金などの歳入が増えた影響により、前年度より減少し、2.77%となりました。

有形固定資産減価償却率は60.3%となりました。施設の更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等の取組を引き続き進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.9%、将来世代負担比率は5.3%と、将来の負担割合は低くなっています。

世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備等にあたって地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは40万1千円となり、前年度より大幅に増加しました。

これは、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用が増加した影響によるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は12万円となり、前年度より減少しました。

基礎的財政収支は、37億円の黒字となりました。平成28年度に赤字となったのは、ウェルファーム杉並(複合施設)の整備、学校用地の取得など投資的な支出が増え、その財源として特別区債を発行したことなどによるものです。

基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%となり、前年度より減少しました。

令和2年度は特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用の増加により、経常費用が大幅に増加したため、受益者負担比率が減少しました。

令和2年度 財務書類に関する情報①

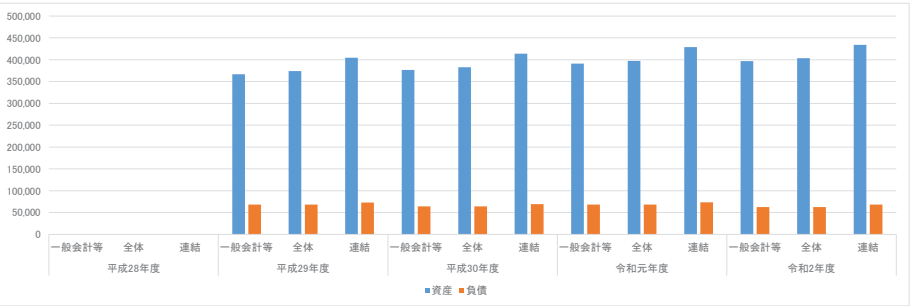
団体名 東京都豊島区
団体コード 131164

人口	287,300 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,911 人
面積	13.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	72,258,719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

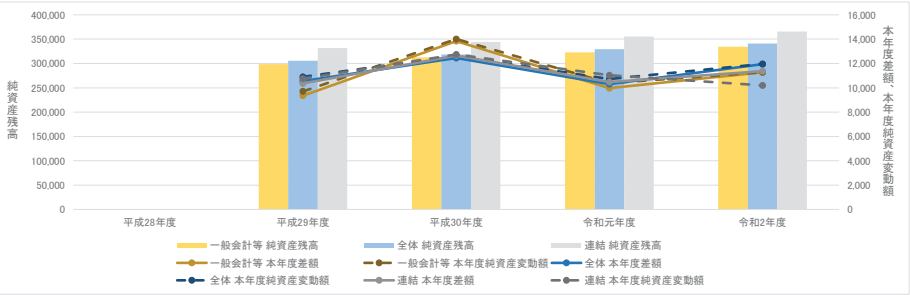
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		366,688	376,815	391,123	396,746
	負債		68,182	64,298	68,226	62,569
全体	資産		374,078	382,825	397,476	403,806
	負債		68,304	64,421	68,351	62,723
連結	資産		404,639	413,753	429,100	433,887
	負債		73,088	69,396	73,709	68,296



分析:
一般会計等においては、資産の合計額は3,967億円、負債の合計額は626億円、純資産の合計額は3,342億円となっている。前年度と比較して、資産は56億円の増加、負債は57億円の減少、また、純資産は113億円の増加となった。
資産の増加については、事業用資産の建設仮勘定17億円、インフラ資産の工作物26億円、建設仮勘定18億円の増加、負債の減少については、退職手当引当金39億円、地方債13億円の減少が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

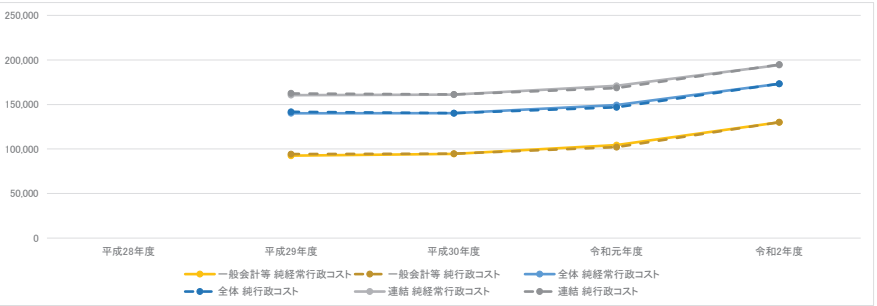
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		9,350	13,836	9,965	11,269
	本年度純資産変動額		9,701	14,010	10,380	11,280
全体	純資産残高		298,507	312,517	322,897	334,177
	本年度差額		10,544	12,452	10,302	11,943
連結	純資産残高		305,774	318,404	329,125	341,082
	本年度差額		10,359	12,645	10,468	11,365
連結	本年度純資産変動額		10,759	12,742	11,032	10,199
	純資産残高		331,551	344,357	355,391	365,590



分析:
一般会計等においては、収収等756億円、国県等補助金658億円、計1,413億円となる財源が純行政コスト1,301億円を上回り、本年度差額は113億円となった。その結果、純資産額は前年度末残高3,229億円から113億円増加し、本年度末残高は3,342億円となった。

2. 行政コストの状況

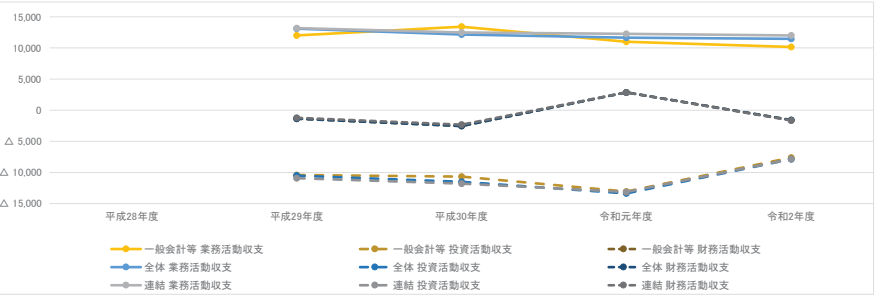
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		92,564	94,557	104,509	130,026
	純行政コスト		94,332	94,669	102,018	130,078
全体	純経常行政コスト		140,109	140,162	149,270	173,228
	純行政コスト		141,877	140,274	146,779	173,280
連結	純経常行政コスト		160,442	161,121	170,973	194,280
	純行政コスト		162,466	161,251	168,553	194,756



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,397億円、経常収益は97億円、差引の純経常行政コストは1,300億円となった。臨時損失は0.7億円、臨時利益は0.2億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,301億円となった。
前年度と比較して、経常費用は270億円の増加、経常収益は14億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは255億円の増加となった。臨時損失は6億円の減少、臨時利益は31億円の減少となり、その結果、純行政コストは17億円減少したものの、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の支給288億円などにより、補助金等の支出が280億円増加し、移転費用が287億円の増加となったことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		12,009	13,412	11,005	10,160
	投資活動収支		△ 10,425	△ 10,661	△ 13,067	△ 7,614
全体	財務活動収支		△ 1,358	△ 2,543	2,864	△ 1,589
	業務活動収支		13,104	12,146	11,643	11,467
連結	投資活動収支		△ 10,507	△ 11,500	△ 13,374	△ 7,884
	財務活動収支		△ 1,362	△ 2,547	2,860	△ 1,593
連結	業務活動収支		13,192	12,479	12,271	12,011
	投資活動収支		△ 10,937	△ 11,800	△ 13,135	△ 7,854
連結	財務活動収支		△ 1,230	△ 2,324	2,863	△ 1,656

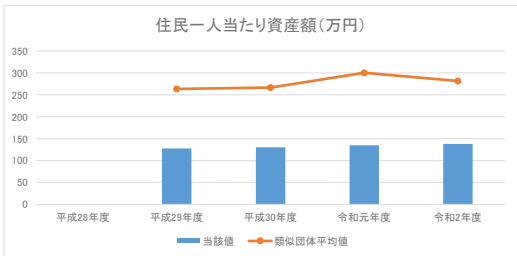


分析:
一般会計等のうち業務活動収支においては、人件費、物費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,363億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,464億円であり、業務活動収支は102億円のプラスとなった。
投資活動収支においては、公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減価基金等の積立に伴う支出が147億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減価基金等の取崩しに伴う収入が71億円となり、投資活動収支は76億円のマイナスとなった。
財務活動収支においては、特別区債の償還やリース料に係る支出が28億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入が12億円で、16億円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

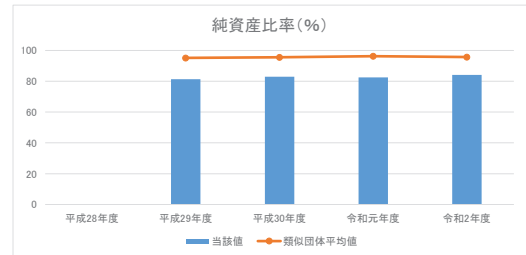
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		36,668,847	37,681,490	39,112,281	39,674,624
人口		287,111	289,508	290,246	287,300
当該値		127.7	130.2	134.8	138.1
類似団体平均値		263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

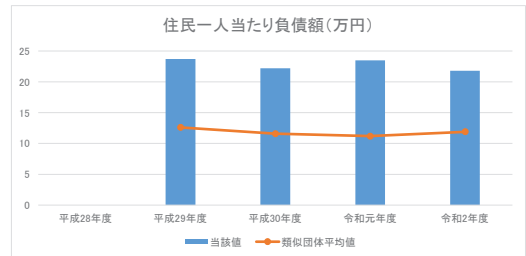
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		298,507	312,517	322,897	334,177
資産合計		366,688	376,815	391,123	396,746
当該値		81.4	82.9	82.6	84.2
類似団体平均値		95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

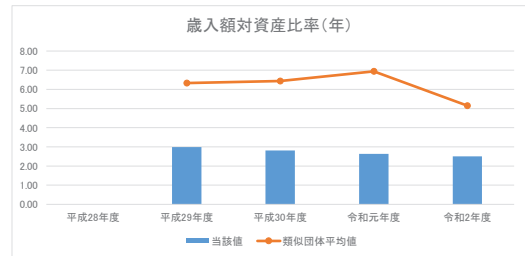
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		6,818,176	6,429,792	6,822,558	6,256,894
人口		287,111	289,508	290,246	287,300
当該値		23.7	22.2	23.5	21.8
類似団体平均値		12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

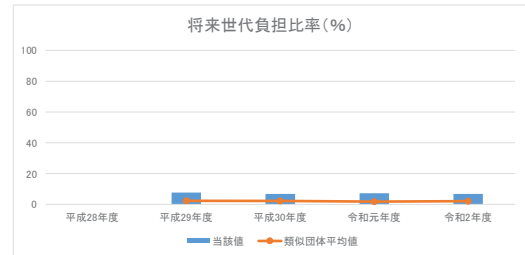
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		366,688	376,815	391,123	396,746
歳入総額		122,578	134,213	148,295	158,519
当該値		2.99	2.81	2.64	2.50
類似団体平均値		6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		23,814	21,808	25,147	24,073
有形・無形固定資産合計		315,235	322,475	347,087	351,472
当該値		7.6	6.8	7.2	6.8
類似団体平均値		2.3	2.2	1.8	2.1

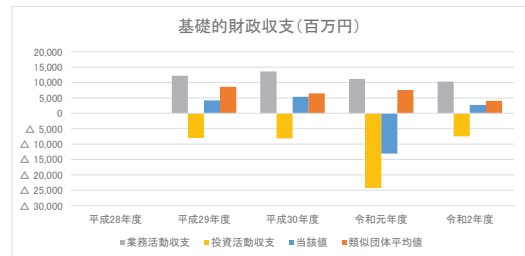
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		12,198	13,546	11,136	10,258
投資活動収支 ※2		△ 8,013	△ 8,169	△ 24,221	△ 7,536
当該値		4,185	5,377	△ 13,085	2,722
類似団体平均値		8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

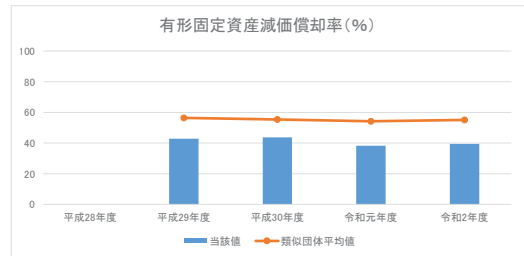
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		61,549	64,898	67,732	71,577
有形固定資産 ※1		143,881	148,464	177,528	181,647
当該値		42.8	43.7	38.2	39.4
類似団体平均値		56.4	55.3	54.2	55.0

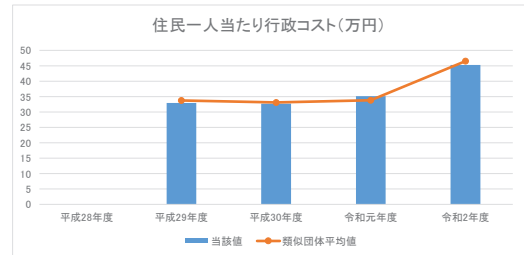
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

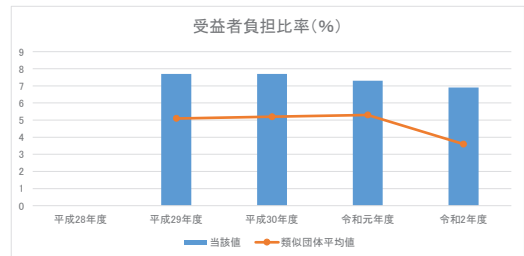
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		9,433,171	9,466,881	10,201,812	13,007,847
人口		287,111	289,508	290,246	287,300
当該値		32.9	32.7	35.1	45.3
類似団体平均値		33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		7,683	7,874	8,246	9,687
経常費用		100,247	102,430	112,755	139,712
当該値		7.7	7.7	7.3	6.9
類似団体平均値		5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、都心区が平均を大きく引き上げていることが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、新庁舎や学校等の施設更新が進んでいるため類似団体より低い水準にある。特に、令和元年度は芸術文化劇場や区民センターなど大型の投資事業が完了したことにより、減価償却率が大きく減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると資産が少なく負債が多いため低くなっている。
将来世代負担比率は、起債抑制により前年度と比較して0.4ポイント減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。また、前年度と比較して10.1万円増加しているが、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金の支給等により移転費用が287億円増加したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因はその他固定負債として計上している旧庁舎跡地一括前受地代176億円である。旧庁舎跡地一括前受地代については、平成27年度に定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却している。
基礎的財政収支については、前年度比＋158億円と大幅な増加となった。これは、令和元年度は芸術文化劇場や区民センターなど大型の投資事業が集中し、その財源を基金の取崩や起債で賄ったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均より高くなっているが、これは他自治体では歳入に含めないことが多い職員の社会保険料等の自己負担分を歳入計上し、経常収益に含めていることが影響していると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

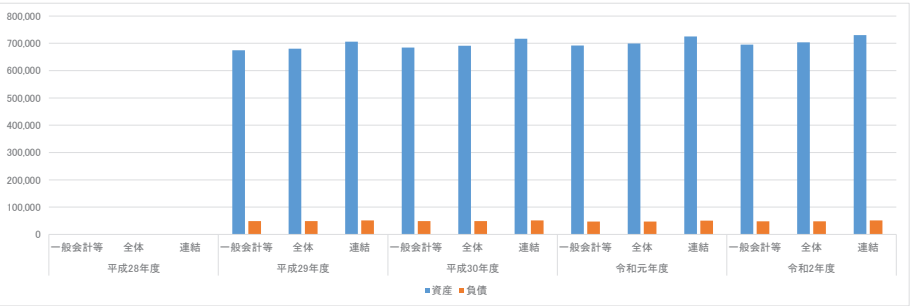
団体名 東京都北区
団体コード 131172

人口	353,158 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,649 人
面積	20.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	88,767,631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

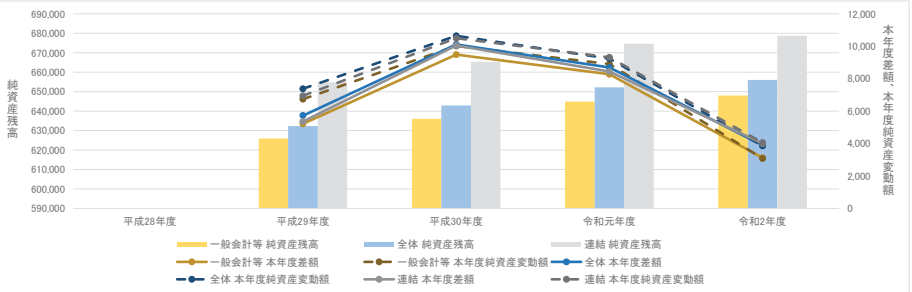
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		674,505	684,659	692,290	695,843
	負債		48,528	48,664	47,391	47,859
全体	資産		680,899	691,682	699,627	703,953
	負債		48,584	48,723	47,436	47,903
連結	資産		706,077	716,685	724,892	729,878
	負債		51,197	51,308	50,191	51,120



分析:
全体財務書類ベースで、資産7,040億円(前年度比+43億円)、負債479億円(同+5億円)となっている。資産増加の主な要因は、事業最終年度となるシルバークロッシングの建設工事が完了したことなどにより、有形固定資産が前年度に比べ増加したためである。

3. 純資産変動の状況

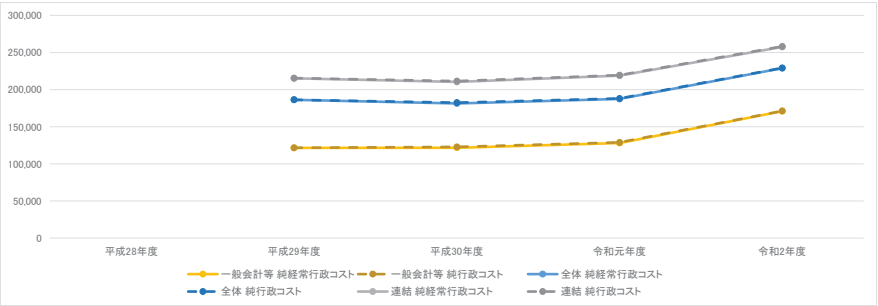
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		5,223	9,486	8,278	3,121
	本年度純資産変動額		6,737	10,018	8,904	3,084
	純資産残高		625,977	635,995	644,900	647,984
全体	本年度差額		5,727	10,112	8,688	3,895
	本年度純資産変動額		7,384	10,644	9,232	3,859
	純資産残高		632,315	642,959	652,191	656,050
連結	本年度差額		5,361	10,047	8,436	4,004
	本年度純資産変動額		6,946	10,497	9,324	4,057
	純資産残高		654,880	665,377	674,701	678,758



分析:
全体財務書類ベースで、年度末純資産残高は6,561億円(前年度比+39億円)となっている。これは税金等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを39億円上回ったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

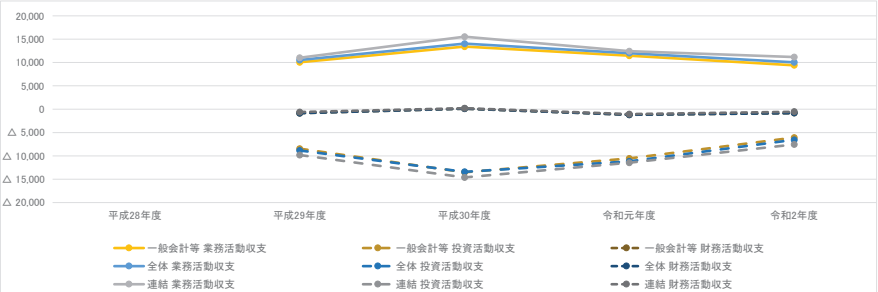
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		121,493	121,797	128,190	170,923
	純行政コスト		121,638	122,898	128,832	171,296
全体	純経常行政コスト		186,268	181,362	187,459	228,889
	純行政コスト		186,413	182,463	188,101	229,261
連結	純経常行政コスト		215,269	210,381	218,752	257,506
	純行政コスト		215,600	211,497	219,388	258,330



分析:
全体財務書類ベースで、経常費用2,337億円、経常収益48億円となっている。また、経常費用のうち、業務費用が740億円、移転費用が1,597億円となっており、経常費用に占める移転費用の割合は68.3%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		10,053	13,418	11,460	9,406
	投資活動収支		△ 8,449	△ 13,518	△ 10,559	△ 6,073
	財務活動収支		△ 833	111	△ 1,194	△ 826
全体	業務活動収支		10,550	14,052	12,022	10,039
	投資活動収支		△ 8,843	△ 13,426	△ 11,183	△ 6,555
	財務活動収支		△ 833	111	△ 1,194	△ 826
連結	業務活動収支		11,022	15,535	12,442	11,176
	投資活動収支		△ 9,817	△ 14,616	△ 11,459	△ 7,554
	財務活動収支		△ 611	209	△ 1,043	△ 534

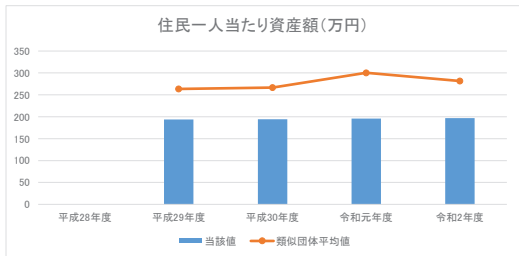


分析:
全体財務書類ベースで、業務活動収支は100億円のプラスとなっている。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示している。一方で、投資活動収支は66億円のマイナスとなっている。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支は8億円のマイナスとなっている。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を下回ったためである。令和2年度は、学校改築やシルバークロッシングの建設などにおいて地方債を発行した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

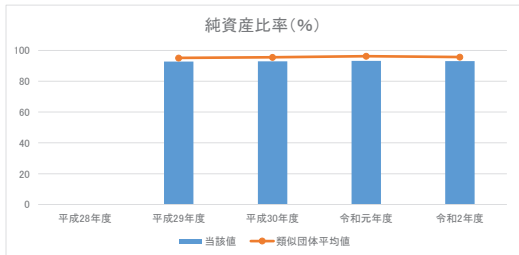
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		67,450,510	68,465,923	69,229,031	69,584,265
人口		348,030	351,976	353,908	353,158
当該値		193.8	194.5	195.6	197.0
類似団体平均値		263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

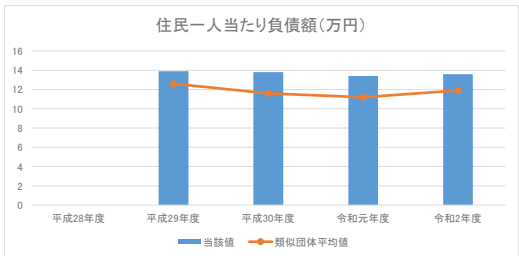
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		625,977	635,995	644,900	647,984
資産合計		674,505	684,659	692,290	695,843
当該値		92.8	92.9	93.2	93.1
類似団体平均値		95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

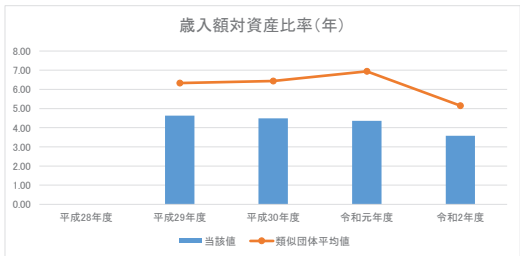
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		4,852,774	4,866,396	4,739,068	4,785,858
人口		348,030	351,976	353,908	353,158
当該値		13.9	13.8	13.4	13.6
類似団体平均値		12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

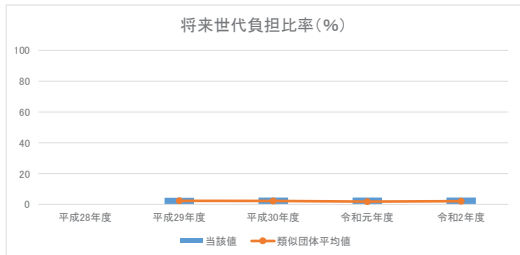
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		674,505	684,659	692,290	695,843
歳入総額		145,745	152,334	158,755	194,122
当該値		4.63	4.49	4.36	3.58
類似団体平均値		6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		25,865	27,023	26,861	27,045
有形・無形固定資産合計		607,685	612,892	617,240	620,760
当該値		4.3	4.4	4.4	4.4
類似団体平均値		2.3	2.2	1.8	2.1

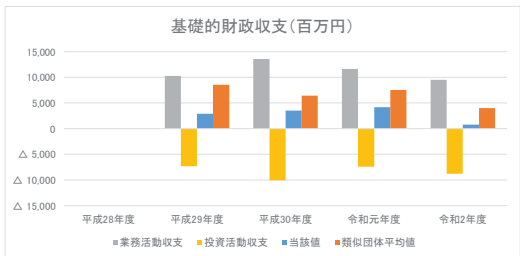
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		10,254	13,593	11,614	9,529
投資活動収支 ※2		△ 7,342	△ 10,070	△ 7,419	△ 8,756
当該値		2,912	3,523	4,195	773
類似団体平均値		8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

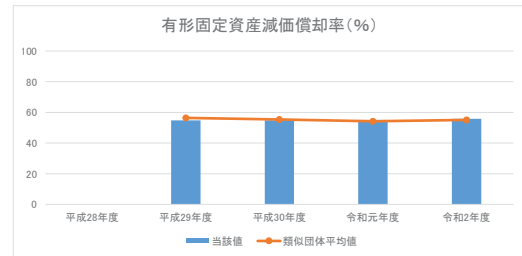
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		190,480	195,703	200,797	207,548
有形固定資産 ※1		347,660	357,430	365,334	372,085
当該値		54.8	54.8	55.0	55.8
類似団体平均値		56.4	55.3	54.2	55.0

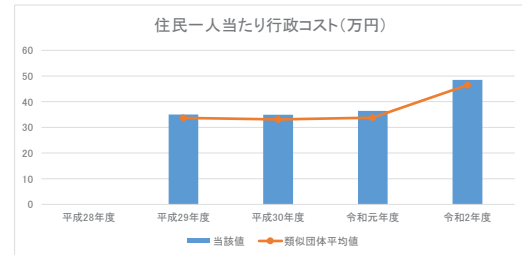
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

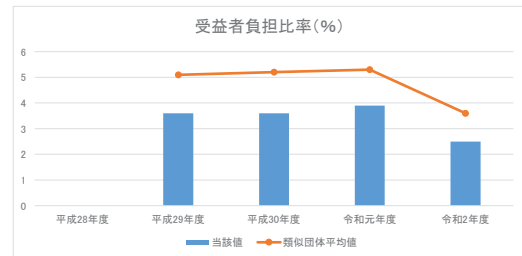
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		12,163,785	12,289,839	12,883,172	17,129,587
人口		348,030	351,976	353,908	353,158
当該値		35.0	34.9	36.4	48.5
類似団体平均値		33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		4,543	4,504	5,175	4,424
経常費用		126,036	126,301	133,365	175,348
当該値		3.6	3.6	3.9	2.5
類似団体平均値		5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を下回っているが、当団体は同程度の人口を有する類似団体と比較し、十分とは言えない基金残高であること等が要因であると考えられる。
②歳入額対資産比率について、類似団体平均値を下回っている。
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を上回っている。これは、平成20年度竣工の中央図書館、平成28年度竣工の赤羽体育館の影響等はあるものの、橋梁・トンネル等の償却が終了している施設が多いことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っている。これは毎年度、学校改築事業等に積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、特別定額給付事業などによる補助金等の大幅な増加に加え、保育所得権児童解消対策に伴う保育所入所児童数が増加していること等により、社会保障給付に係る割合が大きいためであると考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑧基礎的財政収支について、類似団体平均値を下回っている。これは施設の更新需要等に積極的に対応しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っている。これは、使用料・手数料を比較的低く設定しているためと考えられる。なお、原則3年に1度、使用料等の見直しを行っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

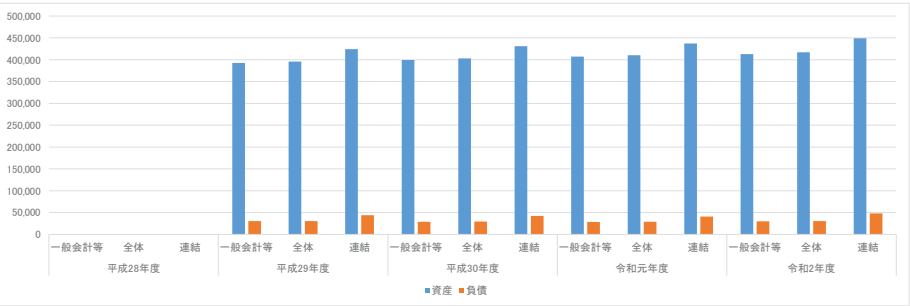
団体名 東京都荒川区
団体コード 131181

人口	216,535 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,681 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,252,285 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

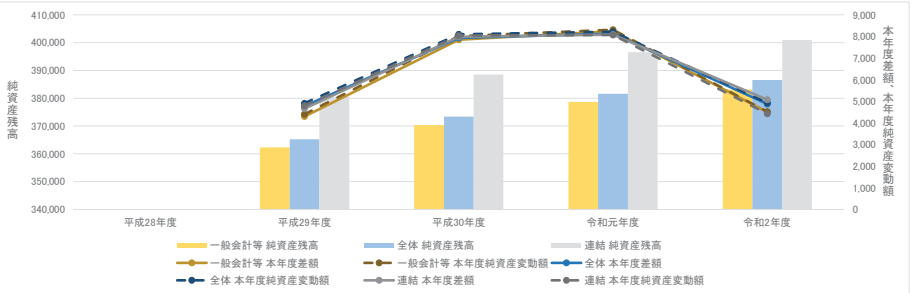
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		392,673	399,412	407,011	413,016
	負債		30,349	29,067	28,355	29,842
全体	資産		396,007	402,849	410,350	416,811
	負債		30,735	29,474	28,758	30,291
連結	資産		424,506	430,867	437,381	449,197
	負債		44,056	42,377	40,824	48,216



分析:
一般会計等の資産総額は413,016百万円となっており、令和元年度と比較して6,005百万円増加した。固定資産が384,013百万円、流動資産が29,002百万円で、固定資産が約9割を占めている。固定資産の主な内訳は、庁舎や学校等の事業用資産が138,239百万円、道路や公園等のインフラ資産が219,222百万円、基金が17,201百万円となっている。また、負債総額は29,842百万円となっており、令和元年度と比較して1,487百万円増加した。負債の主な内訳は、地方債が17,385百万円、退職手当引当金が8,286百万円となっている。
全体の資産総額は416,811百万円で、一般会計に比べ3,795百万円多くなっている。これは主に現金預金が1,389百万円、基金が1,222百万円多くなっていることによるものである。また、負債総額は30,291百万円で、一般会計に比べ449百万円多くなっている。これは主に退職手当引当金が326百万円多くなっていることによるものである。
連結の資産総額は449,197百万円で、一般会計に比べ36,181百万円多くなっている。また、負債総額は48,216百万円で、一般会計に比べ18,374百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

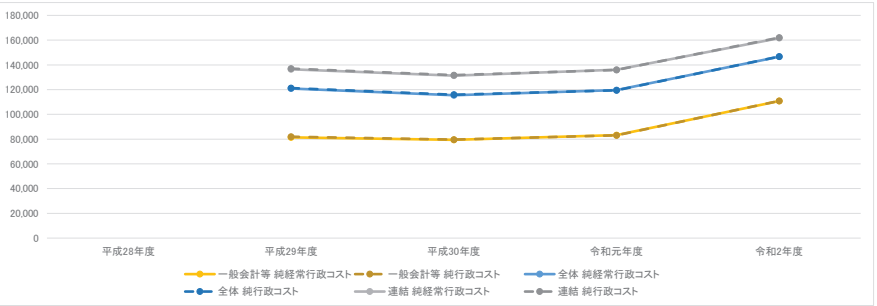
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		4,298	7,852	8,246	4,499
	本年度純資産変動額		4,406	8,021	8,311	4,518
	純資産残高		362,325	370,345	378,656	383,174
全体	本年度差額		4,778	7,934	8,130	4,873
	本年度純資産変動額		4,912	8,103	8,217	4,927
	純資産残高		365,272	373,375	381,592	386,519
連結	本年度差額		4,662	7,980	8,083	5,077
	本年度純資産変動額		4,795	8,039	8,068	4,425
	純資産残高		380,450	388,489	396,557	400,982



分析:
一般会計等では、収収等や国県等補助金などの財源が、令和元年度と比べ24,043百万円増加し、115,400百万円となった。また、純行政コストが令和元年度と比較して27,790百万円減少したことから、本年度差額が3,747百万円減少し、4,499百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は4,518百万円となり、本年度末純資産残高は383,174百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、本年度差額が974百万円、本年度純資産変動額が409百万円、純資産残高は3,345百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、本年度差額が578百万円多く、本年度純資産変動額が93百万円少なく、純資産残高は17,808百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

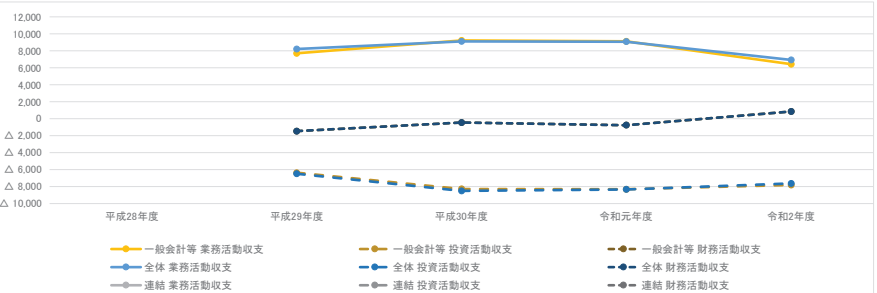
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		81,473	79,428	83,216	110,804
	純行政コスト		81,893	79,629	83,111	110,901
全体	純経常行政コスト		120,824	115,470	119,537	146,635
	純行政コスト		121,249	115,878	119,437	146,737
連結	純経常行政コスト		136,480	131,304	136,022	161,662
	純行政コスト		137,034	131,729	135,925	162,050



分析:
一般会計等では、経常費用が113,926百万円、経常収益が3,122百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは令和元年度と比較して27,588百万円増加し、110,804百万円となっている。経常費用の主な内訳は、補助金等や社会保障給付などの移転費用が68,180百万円、物件費等が26,210百万円、人件費が18,870百万円となっており、移転費用が約6割を占めている。純経常行政コストに臨時損失372百万円を加え、臨時利益275百万円を差し引いた純行政コストは、110,901百万円となっている。
全体では、経常費用が149,979百万円、経常収益が3,344百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは146,635百万円である。一般会計等に比べ35,831百万円多くなっているが、これは主に移転費用が33,155百万円多くなっていることによるものである。
連結では、経常費用が173,814百万円、経常収益が12,151百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは161,662百万円である。一般会計等に比べ50,858百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		7,694	9,219	9,106	6,424
	投資活動収支		△ 6,362	△ 8,277	△ 8,311	△ 7,803
	財務活動収支		△ 1,464	△ 460	△ 759	848
	業務活動収支		8,209	9,106	9,077	6,925
全体	投資活動収支		△ 6,491	△ 8,508	△ 8,330	△ 7,628
	財務活動収支		△ 1,464	△ 460	△ 759	848
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

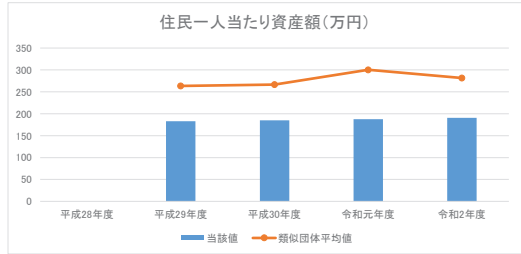


分析:
一般会計等では、業務活動収支が6,424百万円であったのに対し、投資活動収支は公共施設等整備等により△7,803百万円、財務活動収支は主に地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことにより848百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は501百万円増加し、投資活動収支は175百万円増加した。また、財務活動収支は同額となった。

1. 資産の状況

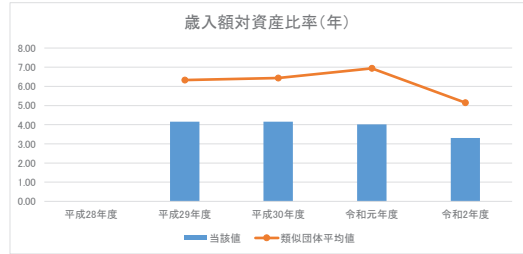
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		39,267,325	39,941,206	40,701,076	41,301,580
人口		214,644	215,966	217,146	216,535
当該値		182.9	184.9	187.4	190.7
類似団体平均値		263.5	266.7	300.4	281.4



②歳入額対資産比率(年)

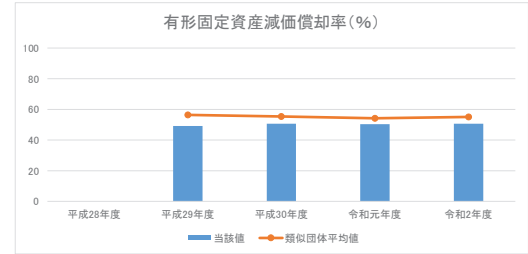
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		392,673	399,412	407,011	413,016
歳入総額		94,444	96,060	101,198	124,848
当該値		4.16	4.16	4.02	3.31
類似団体平均値		6.33	6.44	6.94	5.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		68,658	71,531	74,463	77,724
有形固定資産 ※1		139,517	141,147	147,865	153,533
当該値		49.2	50.7	50.4	50.6
類似団体平均値		56.4	55.3	54.2	55.0

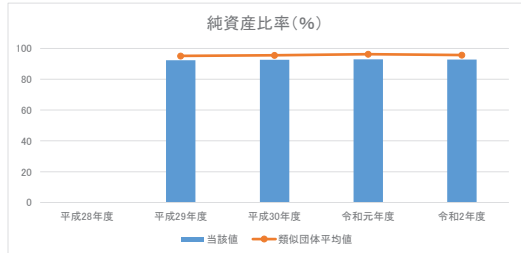
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

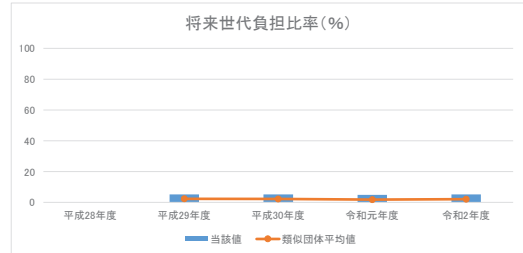
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		362,325	370,345	378,656	383,174
資産合計		392,673	399,412	407,011	413,016
当該値		92.3	92.7	93.0	92.8
類似団体平均値		95.2	95.6	96.3	95.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		17,719	17,876	17,544	18,611
有形・無形固定資産合計		345,913	349,492	354,972	358,844
当該値		5.1	5.1	4.9	5.2
類似団体平均値		2.3	2.2	1.8	2.1

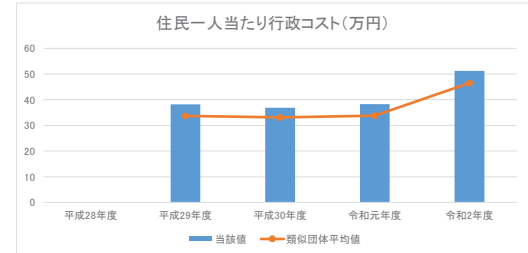
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

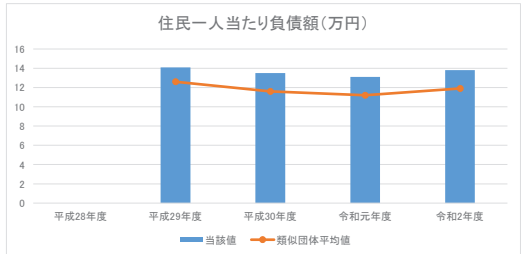
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		8,189,284	7,962,943	8,311,100	11,090,053
人口		214,644	215,966	217,146	216,535
当該値		38.2	36.9	38.3	51.2
類似団体平均値		33.7	33.1	33.8	46.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

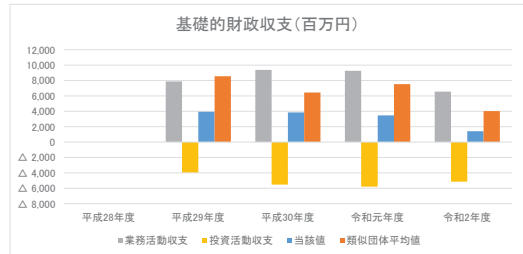
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		3,034,865	2,906,686	2,835,487	2,984,211
人口		214,644	215,966	217,146	216,535
当該値		14.1	13.5	13.1	13.8
類似団体平均値		12.6	11.6	11.2	11.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		7,887	9,386	9,255	6,557
投資活動収支 ※2		△ 3,943	△ 5,532	△ 5,783	△ 5,147
当該値		3,944	3,854	3,472	1,410
類似団体平均値		8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

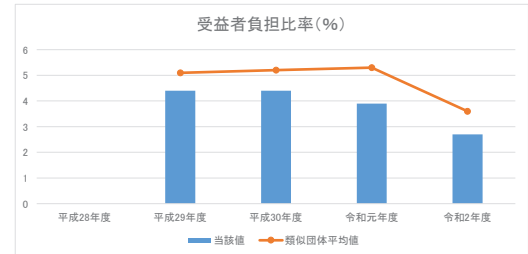
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		3,776	3,624	3,419	3,122
経常費用		85,249	83,052	86,635	113,926
当該値		4.4	4.4	3.9	2.7
類似団体平均値		5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は190.7万円となっており、令和元年度と比較して3.3万円増加したものの、類似団体平均値と比べると90.7万円少なくっている。
歳入額対資産比率は3.31年となっており、令和元年度と比較して0.71年減少した。類似団体平均値と比べると、1.84年少くなっている。

有形固定資産減価償却率については50.6%となっており、令和元年度と比較して0.2ポイント増加した。類似団体平均値よりは4.4ポイント低くなっているが、大規模修繕の計画的な実施により建物の長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は低い一方、将来世代負担比率が高くなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、公共施設の改修・更新に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは51.2万円となっており、令和元年度と比較して12.9万円増加し、類似団体平均値と比べると4.7万円多くなっている。徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は13.8万円となっており、令和元年度と比較して0.7万円増加しているが、類似団体平均値と比べると1.9万円多くなっている。また、基礎的財政収支は1,410百万円となっており、類似団体平均値と比べると2,612百万円少なくなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、健全な財政運営に向けて取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.7%となっており、令和元年度と比較して1.2ポイント減少した。類似団体平均値と比べると、0.9ポイント低くなっている。経常費用の縮減に努めるとともに、費用と負担のバランスについて検討を進めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

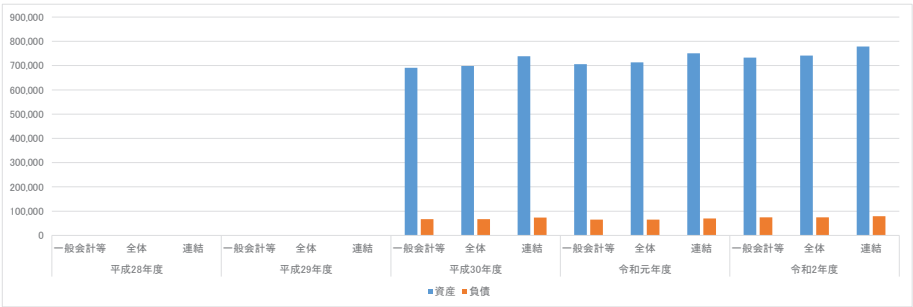
団体名 東京都板橋区
団体コード 131199

人口	570,213 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,445 人
面積	32.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	130,061,004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

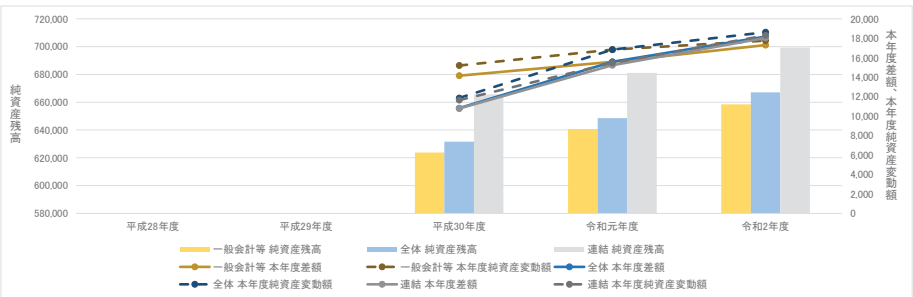
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			690,774	705,719	732,977
	負債			66,962	65,071	74,572
全体	資産			698,716	713,667	741,790
	負債			67,070	65,195	74,699
連結	資産			738,848	750,813	778,604
	負債			73,211	69,712	79,216



分析:
「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から27,258百万円の増加(+4%)となった。変動の主な要因の内、基金は流動資産の財政調整基金の積立により、固定・流動の合計で3,478百万円増加している。新型コロナウイルス感染拡大の影響から次年度以降の財源不足が懸念されるため、財政調整基金への優先積立を行うなど、基金からの繰入額よりも積立額が上回ったためである。また、施設の改築や設備のリース契約に伴い、物品の資産が、8,284百万円増加している。国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、資産総額は前年度末から28,123百万円増加(+4%)した。主な要因は「一般会計等」と同様に基金の積立額で、固定・流動の合計で3,947百万円増加している。一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、前年度末と比較して、資産総額は前年度末から27,791百万円増加(+4%)し、負債総額は前年度末から9,504百万円増加(+14%)した。資産総額は「一般会計等」と比べ、45,627百万円多くなっているが、事業用資産に着目すると、前年度から、「一般会計等」では、6,141百万円、「連結」では5,186百万円の増加となっており、「一般会計等」の増加額を「連結」の増加額が下回っている。このことから、連結対象団体の事業用資産は、区と比較して資産の老朽化が進んでいることが考えられる。

3. 純資産変動の状況

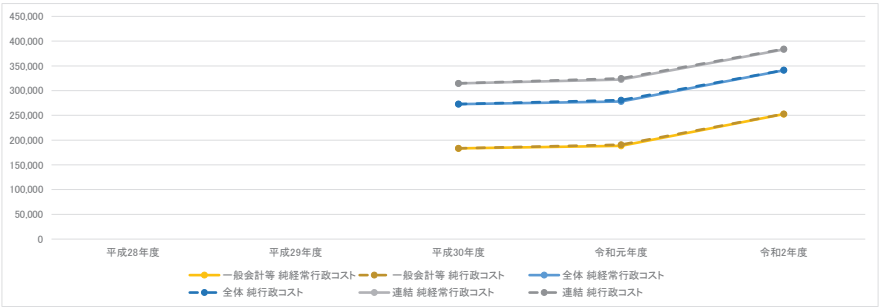
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			14,153	15,584	17,302
	本年度純資産変動額			15,197	16,837	17,756
全体	本年度差額			623,812	640,649	658,405
	本年度純資産変動額			10,822	15,585	18,175
連結	本年度差額			11,866	16,827	18,619
	本年度純資産変動額			631,645	648,472	667,091
連結	本年度差額			10,782	15,222	18,035
	本年度純資産変動額			11,643	15,463	18,288
連結	本年度差額			665,637	681,101	699,389



分析:
「一般会計等」においては、財源(270,241百万円)が純行政コスト(252,938百万円)を上回ったことから、本年度差額は17,302百万円で、前年度から1,718百万円の増加となった。最終的な純資産残高は前年度から17,756百万円増加し、658,405百万円となった。「全体」では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料が含まれる税金等と国県等補助金の合計である財源が、「一般会計等」と比べて、89,329百万円多くなっている。一方で純行政コストも「一般会計等」を88,450百万円上回っており、「全体」の本年度差額は18,175百万円、純資産残高は667,091百万円で、前年度から18,619百万円の増加となった。これは、「一般会計等」の純資産残高の増加額17,756百万円を上回っている。一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、本年度差額が18,035百万円で、純資産残高は前年度から18,288百万円の増加となったが、どちらの値も「全体」を下回っている。

2. 行政コストの状況

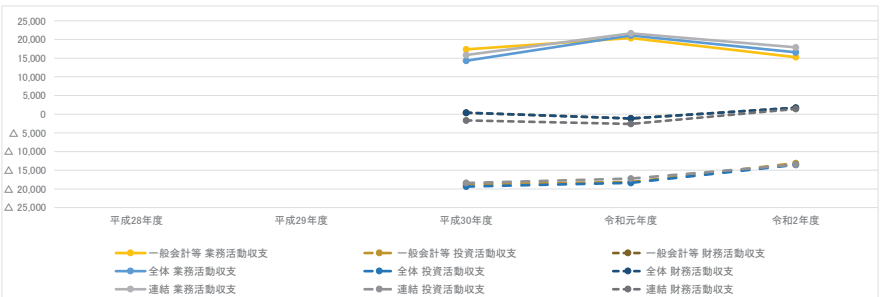
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			183,330	188,286	252,605
	純行政コスト			183,429	190,804	252,938
全体	純経常行政コスト			272,692	278,203	341,076
	純行政コスト			272,774	280,705	341,388
連結	純経常行政コスト			314,634	322,386	383,179
	純行政コスト			314,734	324,776	384,206



分析:
「一般会計等」においては、経常費用は260,447百万円となり、前年度から63,874百万円の増加(+32%)となった。特別定額給付金事業や、臨時福祉商品券給付事業等、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国庫支出金や都支支出金を財源とした、給付事業が増加したためである。人件費等の業務費用は89,438百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は171,009百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の83,727百万円で、前年度から1,676百万円の増加となり、純行政コストの33%を占めている。国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、経常費用は349,465百万円となり、前年度から62,457百万円の増加(+22%)となった。もっとも金額が大きいのは補助金等の172,789百万円で、前年度から57,970百万円の増加となり、純行政コストの51%を占めている。各特別会計の医療・介護給付支出の大半が補助金等に仕訳されるため、「全体」では補助金等が社会保障給付よりも多くなっている。一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」においては、経常費用が401,201百万円、経常収益が18,023百万円となり、純行政コストは「一般会計等」より131,268百万円多い、384,206百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			17,377	20,400	15,266
	投資活動収支			△ 18,746	△ 18,164	△ 13,095
全体	業務活動収支			397	△ 1,145	1,739
	投資活動収支			14,313	21,096	16,559
連結	業務活動収支			△ 19,383	△ 18,389	△ 13,584
	投資活動収支			397	△ 1,145	1,739
連結	業務活動収支			15,848	21,646	17,916
	投資活動収支			△ 18,408	△ 17,243	△ 13,506
連結	業務活動収支			△ 1,688	△ 2,607	1,409

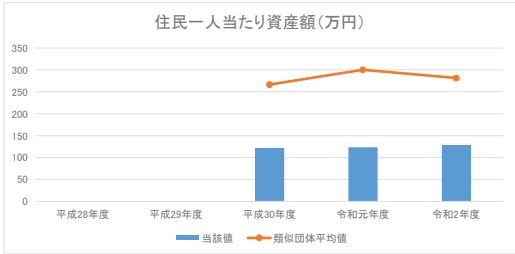


分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支は15,266百万円であったが、投資活動収支については、主に基金の積立(15,707百万円)の影響で、△13,095百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,739百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から3,910百万円増加し、9,608百万円となった。「全体」では、各特別会計の保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は「一般会計等」より1,293百万円多い16,559百万円となっている。投資活動収支は介護保険事業特別会計の基金の積立や取崩の分、「一般会計等」と比べて増減する。なお、当区では特別会計において地方債の発行、償還を行わないため、財務活動収支は「一般会計等」と同額となっている。「連結」では、投資活動収支が「一般会計等」と比べて、411百万円減少している。財務活動収支は「一般会計等」と比べて330百万円減少している。これは連結対象団体の地方債等償還支出が地方債等発行額を上回ったためと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

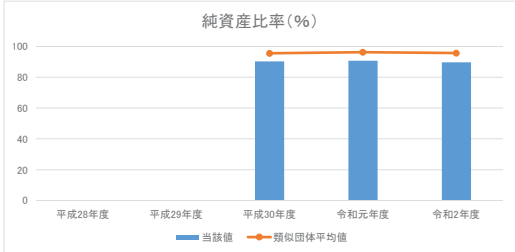
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			69,077.412	70,571.932	73,297.652
人口			566,890	571,357	570,213
当該値			121.9	123.5	128.5
類似団体平均値			266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

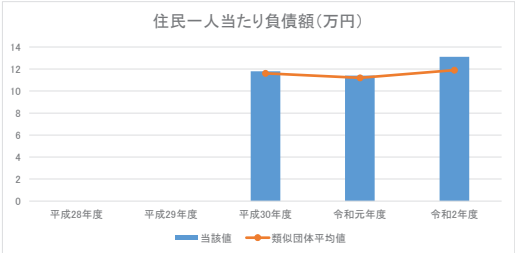
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			623,812	640,649	658,405
資産合計			690,774	705,719	732,977
当該値			90.3	90.8	89.8
類似団体平均値			95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

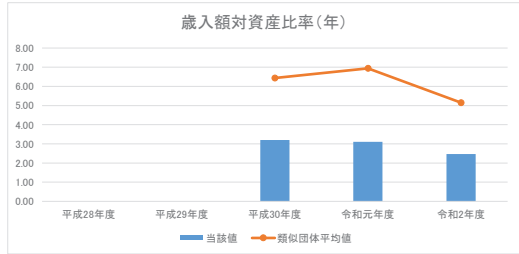
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			6,696,225	6,507,072	7,457,172
人口			566,890	571,357	570,213
当該値			11.8	11.4	13.1
類似団体平均値			11.6	11.2	11.9



②歳入額対資産比率(年)

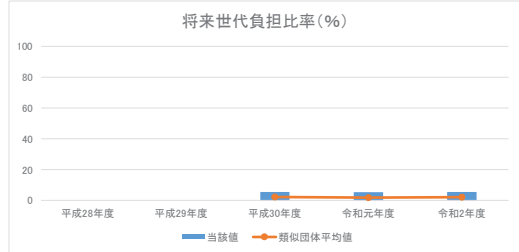
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			690,774	705,719	732,977
歳入総額			215,772	227,075	296,671
当該値			3.20	3.11	2.47
類似団体平均値			6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			32,653	32,013	34,440
有形・無形固定資産合計			606,794	607,114	622,247
当該値			5.4	5.3	5.5
類似団体平均値			2.2	1.8	2.1

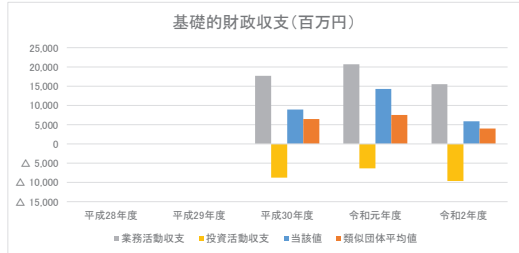
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			17,671	20,669	15,519
投資活動収支 ※2			△ 8,761	△ 6,374	△ 9,618
当該値			8,910	14,295	5,901
類似団体平均値			6,440.6	7,522.4	4,022.0

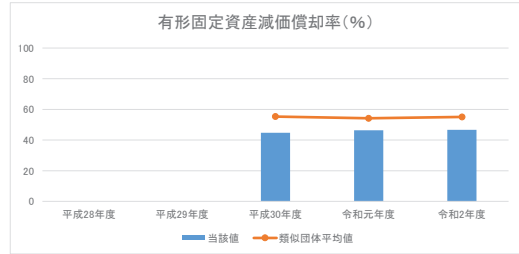
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			122,356	127,727	131,730
有形固定資産 ※1			273,195	276,113	282,268
当該値			44.8	46.3	46.7
類似団体平均値			55.3	54.2	55.0

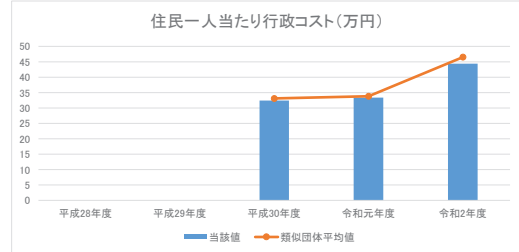
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

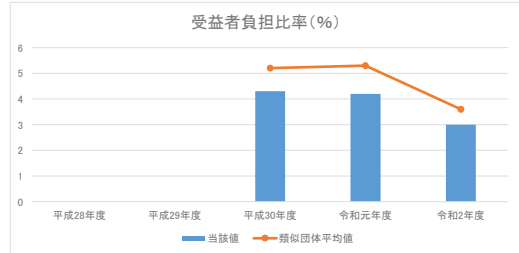
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			18,342,904	19,080,363	25,293,825
人口			566,890	571,357	570,213
当該値			32.4	33.4	44.4
類似団体平均値			33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			8,145	8,288	7,842
経常費用			191,476	196,573	260,447
当該値			4.3	4.2	3.0
類似団体平均値			5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が128.5万円、歳入額対資産比率が2.47%で、類似団体平均を大きく下回っているが、これは当区では昭和59年度以前に取得した道路を備忘価額1円で評価しているためである。類似団体の中に、既に整備済みであった固定資産台帳の評価額を用いている団体が複数含まれており、平均が押し上げられている。
また、有形固定資産減価償却率が46.7%と類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、取替法を採用しているためである。有形固定資産減価償却率は前年度より0.4pt上昇しており、少しずつ公共施設の老朽化が進んでいることがわかる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は89.8%で類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は5.5%で、類似団体平均を上回っている。これは、資産の状況と同様、昭和59年度以前に取得した道路の取り扱いの違いによるもの大きい。
地方債残高は昨年度から増加している。地方債は世代間公平性に留意しつつ、計画的な運用が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から1.1pt増加している。増加要因として、新型コロナウイルス感染症にかかる補助金等や社会保障給付といった移転費用の増加が影響している。移転費用は今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況等の影響を受けて増減することが考えられるため、動向に注意を払う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、昨年度から増加している。今後も計画的な起債発行を行い後年度負担の増大を抑制していく必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+5,901百万円となっている。業務活動収支が黒字であるため現状は経常的な支出を収支等の収入で賄えているといえるが、今後も歳入の確保と歳出の見直しに努め、健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。この比率は収益と対応していない費用の影響も受けるため、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の支出が増大した影響で、昨年度から1.2pt減少している。今後、社会保障給付や補助費等の支出が増大した場合、受益者負担比率はさらに減少することが考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

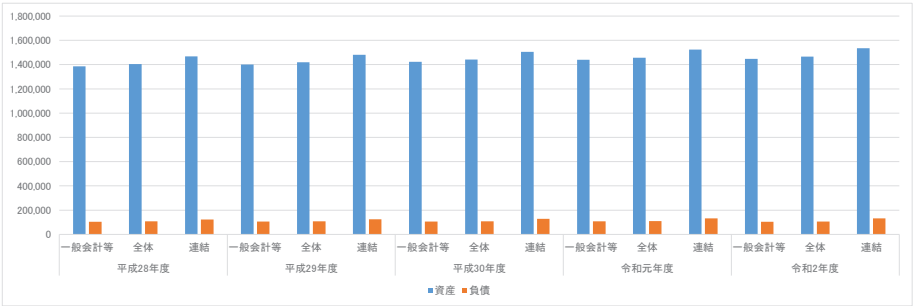
団体名 東京都練馬区
団体コード 131202

人口	740,099 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,316 人
面積	48.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	169,566,390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

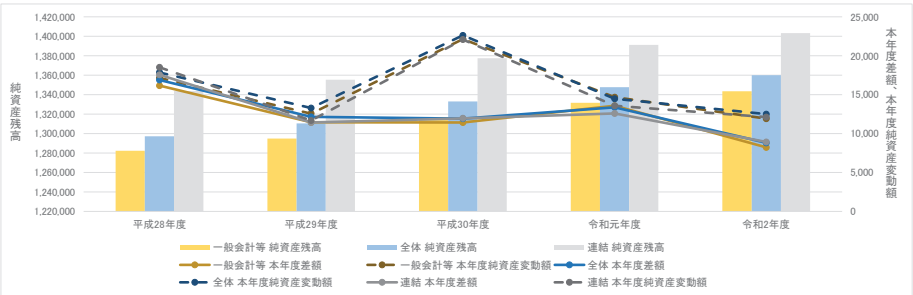
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,386,508	1,400,786	1,423,452	1,439,295	1,447,012
	負債	104,222	105,928	106,459	107,630	103,425
全体	資産	1,404,576	1,419,161	1,441,986	1,457,351	1,465,419
	負債	107,389	108,699	108,901	109,777	105,345
連結	資産	1,467,278	1,480,564	1,505,204	1,522,845	1,534,770
	負債	123,577	125,180	127,740	131,803	131,606



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,717百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは土地と基金であり、土地(事業用資産)が+4,701百万円の増加、土地(インフラ資産)が+1,485百万円の増加、財政調整基金が1,718百万円の減少、減価基金が1,284百万円減少した。次に負債総額は前年度末から4,205百万円の減少(▲4.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債・流動負債)であり、856百万円減少した。
全体では、まず資産において固定資産が1,400,982百万円で前年度末から6,847百万円の増加(+0.5%)であった。一般会計等より全体の資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためである。次に、負債について、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で56,721百万円で、前年度末から972百万円の減少(▲1.7%)であった。一般会計等より全体の負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためである。

3. 純資産変動の状況

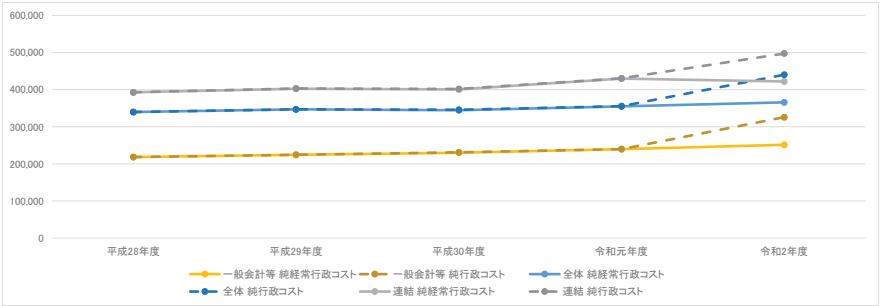
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	16,167	11,443	11,426	13,567	8,231
	本年度純資産変動額	17,146	12,571	22,135	14,672	11,922
	純資産残高	1,282,287	1,294,858	1,316,993	1,331,665	1,343,587
全体	本年度差額	16,884	12,162	11,914	13,370	8,814
	本年度純資産変動額	17,863	13,275	22,623	14,487	12,502
	純資産残高	1,297,186	1,310,462	1,333,085	1,347,572	1,360,074
連結	本年度差額	17,558	11,427	11,962	12,597	8,927
	本年度純資産変動額	18,523	11,683	22,080	13,579	12,121
	純資産残高	1,343,700	1,355,384	1,377,464	1,391,043	1,403,163



分析:
一般会計等においては、税收等と国県等補助金からなる財源(334,032百万円)が純行政コスト(▲325,801百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,231百万円(前年度比▲5,336百万円)となり、純資産残高は11,922百万円の増加となった。ただし、税收等(173,726百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が53,512百万円多くなっており、本年度差額は8,814百万円(前年度比▲4,556百万円)となり、純資産残高は1,360,074百万円となった。ただし、一般会計等と同様に税收等(227,238百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

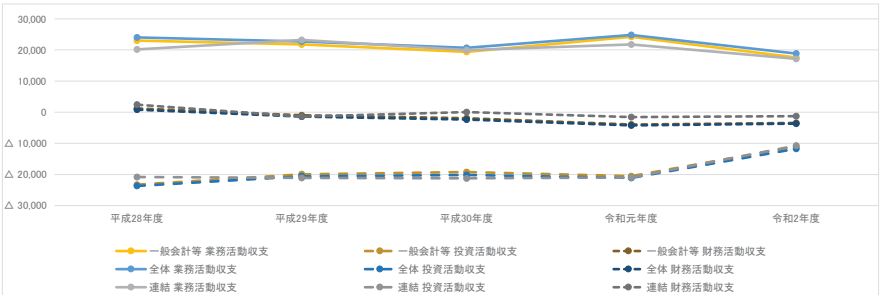
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	218,349	224,333	229,764	239,466	251,392
	純行政コスト	218,348	224,447	230,953	239,850	325,801
全体	純経常行政コスト	339,638	346,656	344,328	354,820	365,740
	純行政コスト	339,637	346,770	345,517	355,204	440,148
連結	純経常行政コスト	392,815	402,374	400,828	429,741	421,956
	純行政コスト	392,925	402,870	402,057	430,172	497,226



分析:
一般会計等においては、経常費用は260,199百万円となり、前年度比11,283百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は122,737百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は137,462百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(93,731百万円、前年度比+2,665百万円)であり、経常費用の36.0%を占める。
全体では、一般会計等より移転費用のうち補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が129,911百万円計上されているためである。この補助金等の150,891百万円と社会保障給付の93,753百万円で経常費用全体の65.2%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	23,015	21,797	19,360	24,234	17,569
	投資活動収支	△ 23,281	△ 19,925	△ 19,262	△ 20,567	△ 11,044
	財務活動収支	1,214	△ 993	△ 1,950	△ 3,962	△ 3,429
	全体	24,015	22,736	20,705	24,825	18,843
全体	業務活動収支	24,015	22,736	20,705	24,825	18,843
	投資活動収支	△ 23,703	△ 20,582	△ 20,149	△ 21,112	△ 11,751
	財務活動収支	813	△ 1,386	△ 2,354	△ 4,246	△ 3,683
	連結	20,194	23,228	19,929	21,781	17,144
連結	業務活動収支	20,194	23,228	19,929	21,781	17,144
	投資活動収支	△ 20,804	△ 21,119	△ 21,246	△ 20,976	△ 10,754
	財務活動収支	2,419	△ 1,383	33	△ 1,569	△ 1,273

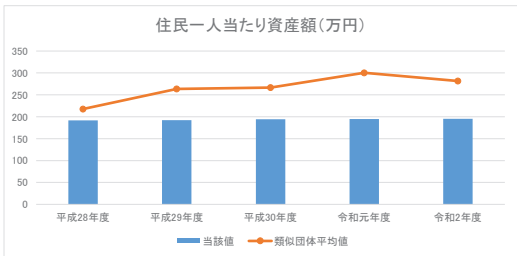


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は17,569百万円であったが、投資活動収支については▲11,044百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから▲3,429百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から3,096百万円増加し、9,070百万円となった。
全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費・拠出金等のため、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれることから、業務活動収支について、一般会計等より1,274百万円多い、18,843百万円となっている。投資活動収支については▲11,751百万円、財務活動収支については▲3,683百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から3,428百万円増加し、10,459百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

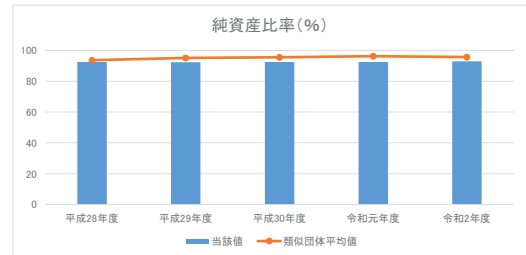
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	138,650,805	140,078,596	142,345,185	143,929,534	144,701,214
人口	723,711	728,479	732,433	739,435	740,099
当該値	191.6	192.3	194.3	194.6	195.5
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

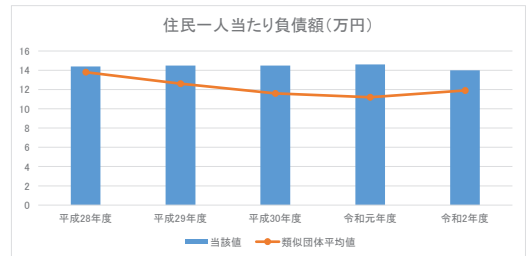
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,282,287	1,294,858	1,316,993	1,331,665	1,343,587
資産合計	1,386,508	1,400,786	1,423,452	1,439,295	1,447,012
当該値	92.5	92.4	92.5	92.5	92.9
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

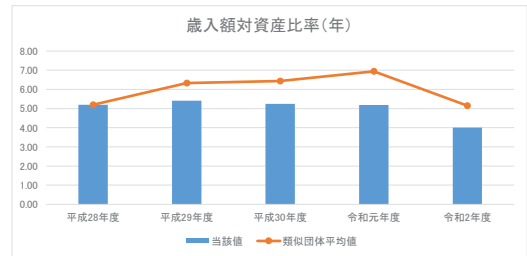
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,422,152	10,592,813	10,645,880	10,763,026	10,342,493
人口	723,711	728,479	732,433	739,435	740,099
当該値	14.4	14.5	14.5	14.6	14.0
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

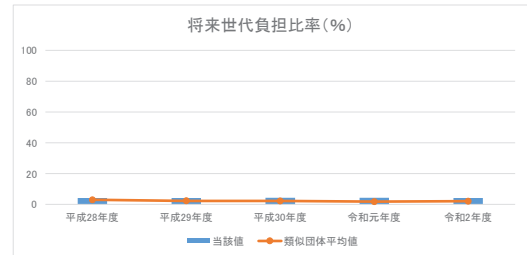
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,386,508	1,400,786	1,423,452	1,439,295	1,447,012
歳入総額	266,762	258,730	271,398	277,283	360,983
当該値	5.20	5.41	5.24	5.19	4.01
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	51,802	53,873	55,705	55,508	55,043
有形・無形固定資産合計	1,276,293	1,279,767	1,297,711	1,305,610	1,311,898
当該値	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

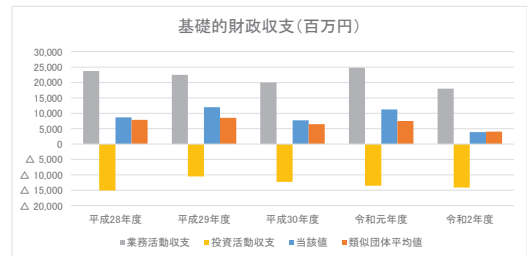
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	23,721	22,448	19,961	24,772	18,031
投資活動収支 ※2	△ 15,048	△ 10,505	△ 12,251	△ 13,544	△ 14,103
当該値	8,673	11,943	7,710	11,228	3,928
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

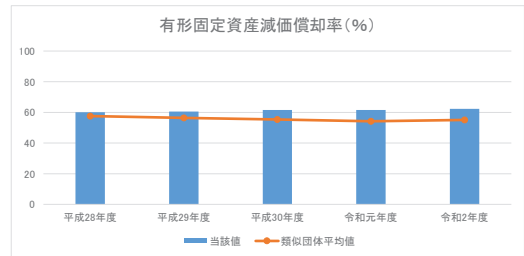
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	328,477	334,884	343,699	353,095	364,879
有形固定資産 ※1	546,206	553,439	559,014	573,465	585,241
当該値	60.1	60.5	61.5	61.6	62.3
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

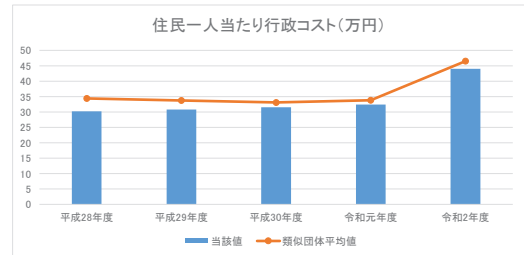
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

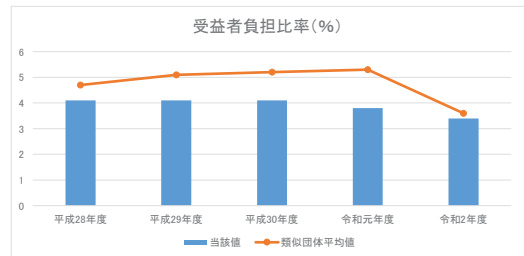
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	21,834,814	22,444,693	23,095,294	23,984,966	32,580,063
人口	723,711	728,479	732,433	739,435	740,099
当該値	30.2	30.8	31.5	32.4	44.0
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	9,427	9,660	9,784	9,450	8,807
経常費用	227,777	233,993	239,548	248,916	260,199
当該値	4.1	4.1	4.1	3.8	3.4
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は195.5万円であり、類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率についても、4.01年となり類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、62.3%となり前年度比+0.7%となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、学校等の事業用資産建築物の有形固定資産減価償却率の値(62.5%)が影響していることが考えられる。
また、住民一人当たり資産額がHPで公表している数値(195.4万円)と異なるのは4月1日時点の住民人口を使用しているためで、有形固定資産減価償却率がHPで公表している数値(62.2%)と異なるのは、物品を含めて算出しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、92.9%(前年度比+0.4%)であり、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率は、4.2%(前年度比▲0.1%)となっており、類似団体平均より将来負担比率が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは44.0万円であり、類似団体平均値を下回っている。前年度比で+1.6万円となっているのは、特別定額給付金事業によるコスト増加のためである。また、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は14.0万円であり、類似団体平均値より上回っている。
基礎的財政収支は、3,928百万円であり、類似団体平均値を下回っている。前年度比で▲7,300百万円となっているのは、業務活動収支のうち移転費用支出が137,462百万円(前年度比+7,929百万円)と増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、3.4%と類似団体平均値を下回っている。認可保育所の保育料等の見直し(H29.4より実施済)などにより、受益者負担率を類似団体平均値に近づけていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

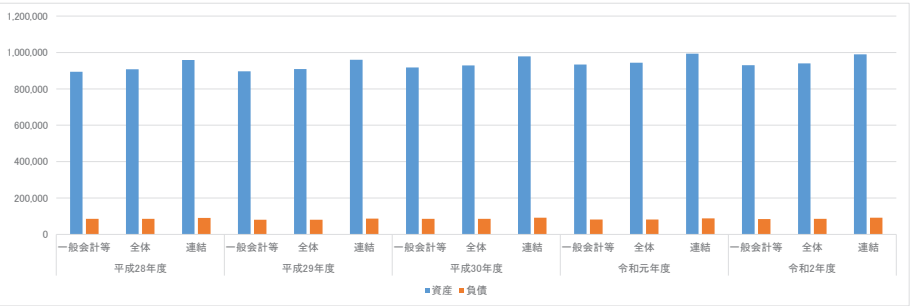
団体名 東京都足立区
団体コード 131211

人口	691,002 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,361 人
面積	53.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	166,939,889 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

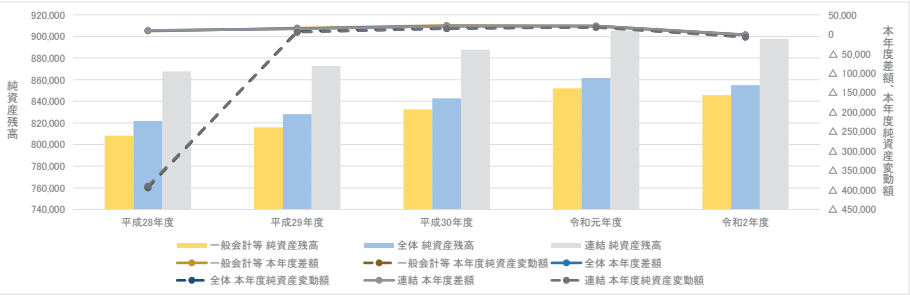
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	893,566	896,524	917,871	933,671	930,592
	負債	85,425	80,503	85,251	81,790	84,919
全体	資産	907,424	908,733	928,217	943,528	940,045
	負債	85,863	80,645	85,433	81,968	85,121
連結	資産	958,825	959,380	979,080	993,090	989,383
	負債	91,225	86,590	91,290	87,827	91,529



分析:
資産総額は、一般会計等で930,592百万円、全体で940,045百万円、連結で989,383百万円で、一般会計等においては3,079百万円の減少となった。事業用資産については、土地の売却により減少した。
負債総額は、一般会計等で84,919百万円、全体で85,121百万円、連結で91,529百万円で、一般会計等においては小・中学校体育館の冷暖房機賃借等により3,129百万円増加となった。
今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中化が見込まれる。令和4年度改定予定の「中期財政計画」及び「足立区公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、サービスの变化に応じた適正配置とライフサイクルコストを意識した施設管理を進めていく。

3. 純資産変動の状況

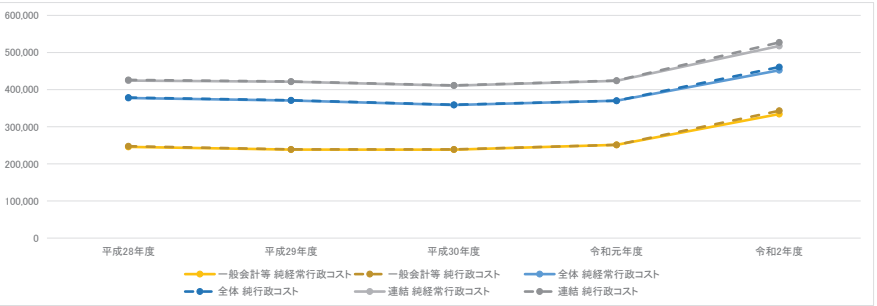
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	8,368	15,926	22,637	21,398	△ 1,100
	本年度純資産変動額	△ 394,565	7,881	16,598	19,262	△ 6,208
	純資産残高	808,141	816,021	832,619	851,881	845,673
全体	本年度差額	9,499	14,704	20,727	21,113	△ 1,704
	本年度純資産変動額	△ 392,476	6,226	14,695	18,777	△ 6,636
	純資産残高	821,862	828,088	842,783	861,560	854,924
連結	本年度差額	9,934	13,925	20,721	20,751	△ 1,590
	本年度純資産変動額	△ 390,229	5,191	15,000	17,473	△ 7,409
	純資産残高	867,600	872,790	887,790	905,263	897,854



分析:
本年度差額は、一般会計等で△1,100百万円、全体で△1,704百万円、連結で△1,590百万円といずれも赤字となった。一般会計等においては、税収や財調交付金、国や都補助金などで財源を確保したが、行政コスト計算書において資産売却損が大きく増加したため純行政コストを下回った。
純資産残額は、一般会計等で845,673百万円、全体で854,924百万円、連結で897,854百万円で、一般会計等においては前年度と比較して6,208百万円の減少となった。令和4年度改定予定の「中期財政計画」及び「足立区公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、サービスの变化に応じた適正配置とライフサイクルコストを意識した施設管理を進めていく。

2. 行政コストの状況

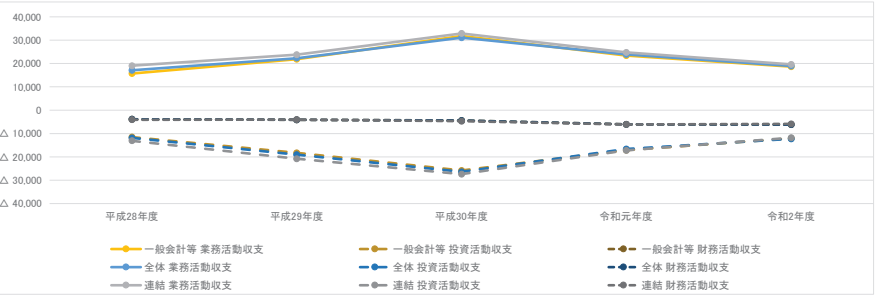
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	245,885	238,553	238,267	251,138	334,274
	純行政コスト	247,290	239,108	238,998	251,404	343,026
全体	純経常行政コスト	377,152	370,699	358,582	369,977	452,210
	純行政コスト	378,558	371,255	359,313	370,243	460,962
連結	純経常行政コスト	424,631	421,034	410,738	423,959	517,582
	純行政コスト	426,142	421,974	411,488	424,226	527,227



分析:
経常費用は、一般会計等で334,274百万円、全体で452,210百万円、連結で510,582百万円で、一般会計等においては75,609百万円の増加となり、純行政コストも91,622百万円増加した。一般会計等の経常費用のうち、社会保障給付が最も大きく102,506百万円で経常費用の3割(30%)を占め、次いで、補助費等99,688百万円(29%)、物件費等71,170百万円(21%)の順となっている。なお補助費等は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「特別定額給付金」の支給により一時的に増加した。
今後も、超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が想定される。
引き続き、事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営を進めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	15,707	21,882	31,787	23,436	18,654
	投資活動収支	△ 11,530	△ 18,278	△ 25,828	△ 17,103	△ 12,056
	財務活動収支	△ 3,884	△ 4,106	△ 4,407	△ 6,061	△ 6,191
全体	業務活動収支	17,104	22,295	31,084	23,923	18,913
	投資活動収支	△ 11,864	△ 19,052	△ 26,397	△ 16,638	△ 12,279
	財務活動収支	△ 3,886	△ 4,113	△ 4,418	△ 6,076	△ 6,206
連結	業務活動収支	19,083	23,820	32,872	24,763	19,650
	投資活動収支	△ 13,085	△ 20,815	△ 27,385	△ 17,222	△ 11,801
	財務活動収支	△ 4,073	△ 4,035	△ 4,677	△ 6,112	△ 5,895

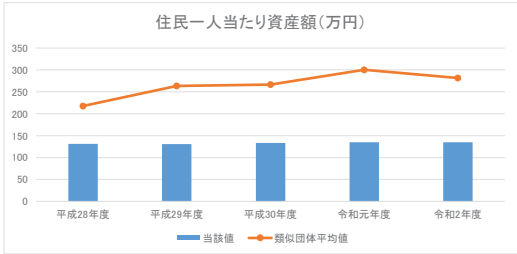


分析:
業務活動収支は、一般会計等で18,654百万円、全体で18,913百万円、連結で19,650百万円で、一般会計等においては4,782百万円の減少となった。また、投資活動収支は、小学校や福祉施設等の改修を計画的に進め、一般会計等で△12,056百万円、全体で△12,279百万円、連結で△11,801百万円で、一般会計においては5,047百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回り、一般会計等で△6,169百万円、全体で△6,206百万円、連結で△5,895百万円で減少となった。
経常的な活動の収支の範囲で、投資的な活動を随えている状況である。また、地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行債の抑制に努め、計画的に償還を進めている。しかしながら今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中化が見込まれる。令和4年度改定予定の「中期財政計画」及び「足立区公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、サービスの变化に応じた適正配置とライフサイクルコストを意識した施設管理を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

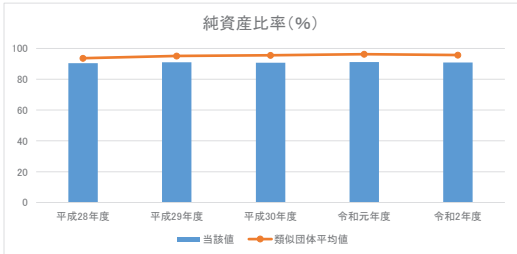
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,356,583	89,652,424	91,787,080	93,367,120	93,059,182
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	691,002
当該値	131.2	130.8	133.3	135.1	134.7
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

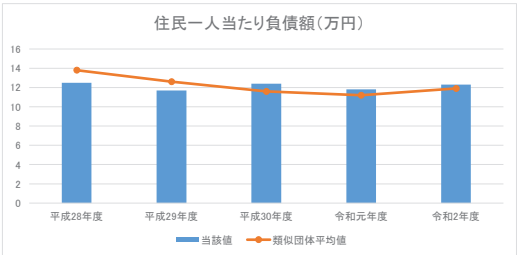
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	808,141	816,021	832,619	851,881	845,673
資産合計	893,566	896,524	917,871	933,671	930,592
当該値	90.4	91.0	90.7	91.2	90.9
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

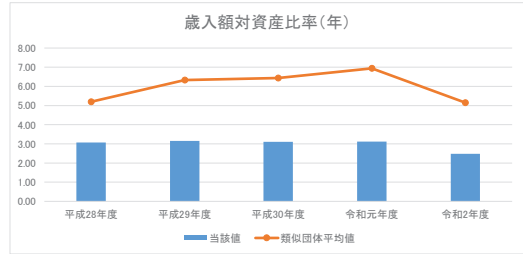
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,542,530	8,050,306	8,525,137	8,179,012	8,491,854
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	691,002
当該値	12.5	11.7	12.4	11.8	12.3
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

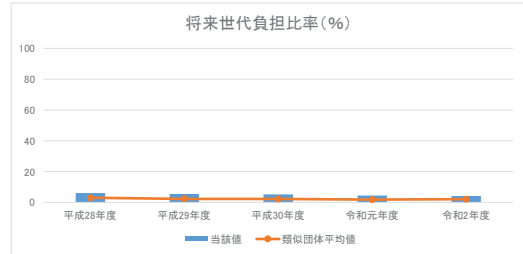
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	893,566	896,524	917,871	933,671	930,592
歳入総額	291,084	283,664	295,449	299,079	374,789
当該値	3.07	3.16	3.11	3.12	2.48
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	41,612	38,860	36,115	32,561	29,588
有形・無形固定資産合計	693,596	703,491	714,450	716,128	706,097
当該値	6.0	5.5	5.1	4.5	4.2
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

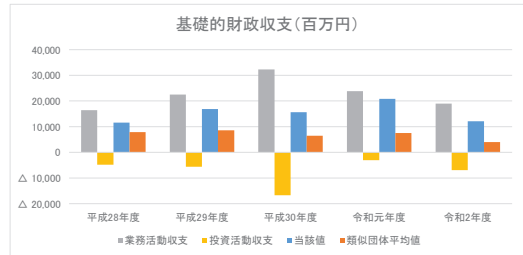
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	16,421	22,486	32,294	23,869	19,019
投資活動収支 ※2	△ 4,849	△ 5,640	△ 16,690	△ 3,033	△ 6,910
当該値	11,572	16,846	15,604	20,836	12,109
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

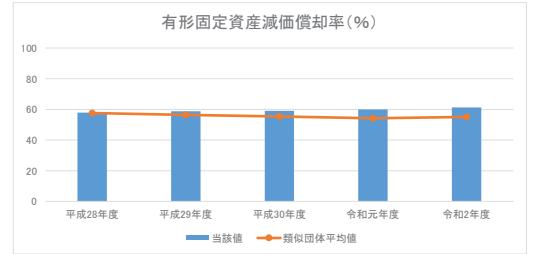
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	349,726	361,176	366,782	371,202	378,084
有形固定資産 ※1	604,252	614,460	620,237	619,909	618,214
当該値	57.9	58.8	59.1	59.9	61.2
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

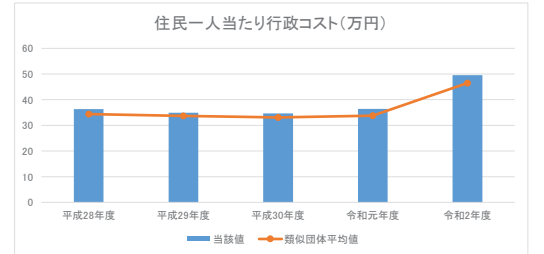
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

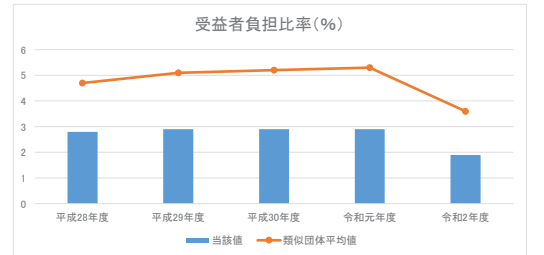
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	24,729,033	23,910,769	23,899,753	25,140,374	34,302,595
人口	681,281	685,447	688,512	691,298	691,002
当該値	36.3	34.9	34.7	36.4	49.6
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,110	7,142	7,242	7,527	6,550
経常費用	252,995	245,694	245,509	258,665	340,825
当該値	2.8	2.9	2.9	2.9	1.9
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

昭和30年代後半からの人口増加を背景に、行政需要拡大への対応や住民福祉増進のための計画的の公共施設整備を進めてきた。歳入額対資産比率は前年度を0.64年下回り2.48となり、類似団体平均値を引き続き下回っている。今後も財政面で過大な負担とならないよう整備を進めていく必要がある。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度を1.3ポイント上回り61.2%となり、類似団体平均値を上回っている。築30年を超える公共施設が約7割あり、類似団体と比較して若干高い傾向にある。大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中化の対応に迫られている。令和4年度改定予定の「中期財政計画」及び「足立区公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、サービスの变化に応じた適正配置とライフサイクルコストを意識した施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度を0.3ポイント下回り90.9%となり、類似団体の平均値をやや下回っているものの、9割を超えている状況が続いている。また、将来世代負担比率は前年度を0.3ポイント下回り4.2%となり、類似団体平均値を上回っている状況である。

引き続き、世代間負担のバランスを踏まえつつ、経常的な活動の収支の範囲で、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行の抑制に努めながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度を13.2万円上回り49.6万円となり、類似団体平均値を上回っている。大きな要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「特別定額給付金」の支給により補助金等が一時的に増加したためである。また、超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大によることも要因の一つである。社会保障給付の増大傾向は今後も続く見込まれる。介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が想定される。

引き続き、事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度を0.4万円上回り12.3万円となり、類似団体平均値をやや上回った。

基礎的財政収支は前年度を8,727百万円下回り12,109百万円となったが黒字は続いており、類似団体平均値を上回っている状況である。負債の過半を占める地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行の抑制に努め、計画的に償還を進めていく。令和4年度改定予定の「中期財政計画」及び「足立区公共施設等総合管理計画個別計画」に基づき、引き続き中長期的な視点で健全な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度を1ポイント下回り1.9%となり、類似団体平均値を下回った。大きな要因は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「特別定額給付金」の支給により補助金等が一時的に増加したためである。また当区は、公営住宅が多いことや生活保護受給世帯、低所得世帯が多いことなど構造上の問題から社会保障給付等が容易に削減することができないことから経費の割合が高くなっていることも一因として考えられる。

行政サービスの直接の対価となる使用料・手数料については、引き続き受益と負担の公平性の確保と適正化を図り、併せて給付の適正化、事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、行政コスト全体の抑制にも努めていく。

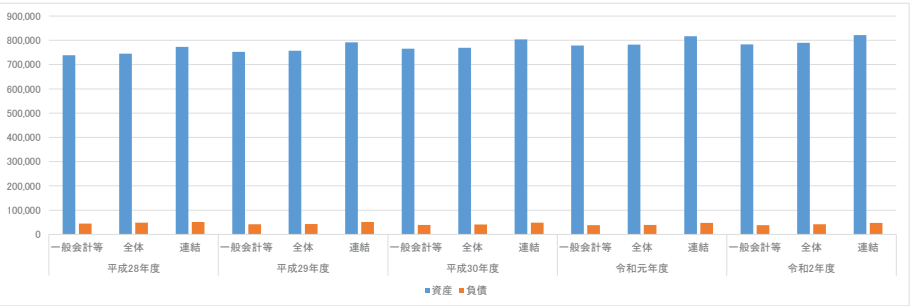
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都葛飾区	人口	463,691 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,885 人
		面積	34.80 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	118,979,467 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	131229	類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

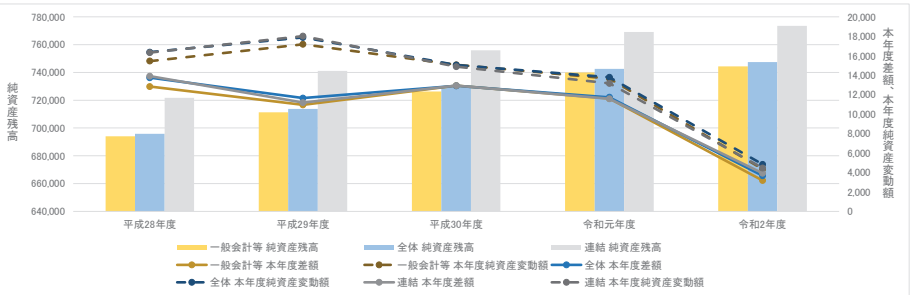
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	738,948	752,952	765,828	778,362	782,889
	負債	44,881	41,711	39,520	38,394	38,566
全体	資産	744,738	756,768	769,526	782,086	789,511
	負債	48,812	42,959	40,678	39,455	42,036
連結	資産	772,780	791,961	804,218	816,621	821,276
	負債	50,989	50,948	48,322	47,573	47,755



分析:
・一般会計等では、中学校改築工事の竣工や道路用地の取得などにより、事業用資産、インフラ資産ともに増となり、資産総額で45億円(0.6%)の増となった。また、公共施設建設に伴う地方債の新規発行により、負債総額は2億円(0.5%)の増となった。
・全体では、駐車場事業特別会計において、地方債の償還が進んだものの、一般会計等の負債増に伴い、負債総額で0.8億円(3.0%)の増となった。
・連結では、全体に加え、東京二十三区清掃一部事務組合において、地方債の発行を行ったことなどにより、負債総額が2億円(0.4%)の増となった。
【数値修正】
令和2年度全体 資産(修正前)789,511→(修正後)787,005、令和2年度全体 負債(修正前)42,036→(修正後)39,530

3. 純資産変動の状況

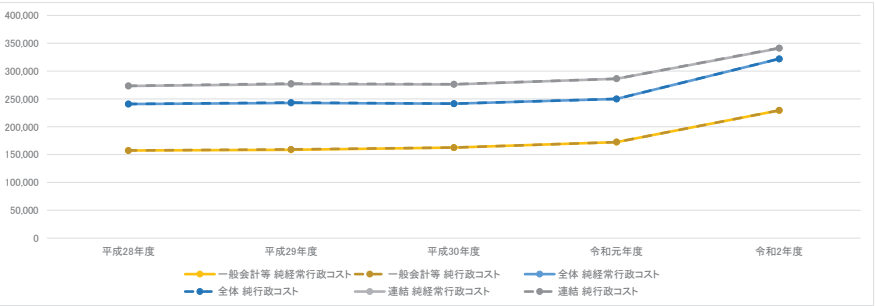
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	12,843	10,948	12,928	11,609	3,183
	本年度純資産変動額	15,453	17,174	15,067	13,661	4,354
	純資産残高	694,067	711,241	726,308	739,969	744,323
全体	本年度差額	13,752	11,658	12,900	11,731	3,674
	本年度純資産変動額	16,362	17,883	15,039	13,783	4,845
	純資産残高	695,925	713,808	728,848	742,631	747,475
連結	本年度差額	13,906	11,185	12,937	11,574	3,928
	本年度純資産変動額	16,332	18,016	14,882	13,153	4,473
	純資産残高	721,791	741,014	755,895	769,048	773,521



分析:
・一般会計等では、純行政コストに収めていた税金や、国や都からの補助金などの財源を加えた本年度差額は32億円で、84億円(72.6%)の減となった。これに、貸付金・基金等の増減などの本年度純資産変動額と前年度末純資産残高を加えた純資産残高は44億円(0.6%)の増となった。
・全体では、一般会計等に、国民健康保険事業特別会計における保険料等の収入を加え、純資産残高が48億円(0.7%)の増となった。
・連結では、全体に、東京都後期高齢者医療広域連合における国や都の補助金収入などが加わるものの、東京二十三区清掃一部事務組合の純行政コストの増により、純資産残高が45億円(0.6%)の増となった。

2. 行政コストの状況

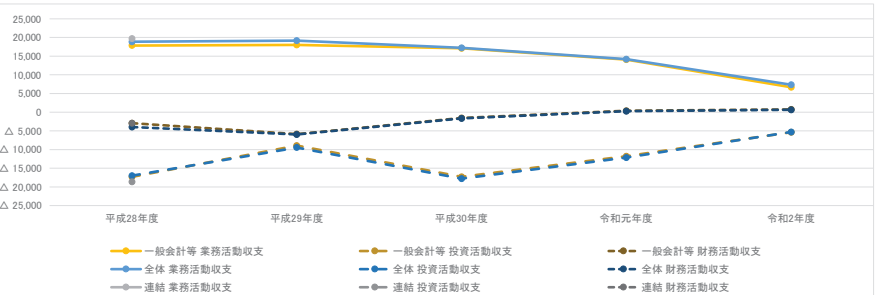
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	157,357	158,410	162,661	172,298	229,421
	純行政コスト	157,448	159,382	162,703	172,559	229,456
全体	純経常行政コスト	240,779	242,523	241,430	249,820	322,070
	純行政コスト	240,870	243,493	241,473	250,082	322,105
連結	純経常行政コスト	273,240	276,562	276,190	286,087	340,910
	純行政コスト	273,400	277,784	276,251	286,350	341,524



分析:
・一般会計等では、特別定額給付金の実施により、補助金等が大幅に増加したほか、私立保育所等への運営費助成費などの社会保障給付費が高水準で推移していることなどにより、純行政コストで569億円(33.0%)の増となった。
・全体では、国民健康保険事業特別会計において、医療給付費等が減となったものの、一般会計等の純行政コストの増に伴い、純行政コストで562億円(22.5%)の増となった。
・連結では、全体に加え、東京都後期高齢者医療広域連合においても、医療給付費等が減となり、純行政コストで554億円(19.3%)の増となった。
【数値修正】
令和2年度全体 純経常行政コスト(修正前)322,070→(修正後)306,225、令和2年度全体 純行政コスト(修正前)322,105→(修正後)306,259

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	17,872	18,017	17,115	14,089	6,684
	投資活動収支	△ 17,314	△ 8,942	△ 17,312	△ 11,780	△ 5,364
	財務活動収支	△ 2,961	△ 5,873	△ 1,563	388	749
全体	業務活動収支	18,850	19,167	18,850	17,213	14,196
	投資活動収支	△ 17,004	△ 9,456	△ 17,790	△ 12,152	△ 5,299
	財務活動収支	△ 3,989	△ 5,962	△ 1,653	297	647
連結	業務活動収支	19,735				
	投資活動収支	△ 18,608				
	財務活動収支	△ 2,957				

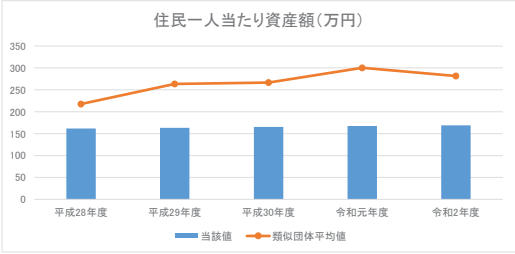


分析:
・一般会計等では、特別定額給付金の実施により、業務支出及び業務収入が大幅に増加している。毎年度経常にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する業務活動収支は、収入面では財政調整交付金の減収、支出面では社会保障給付費などが増加していることから、前年度比74億円(52.6%)の減、67億円のプラス収支となった。
・施設整備に要する経費や基金への積立金、それに充てられる補助金などを計上する投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増などにより投資活動支出が65億円の増するとともに、基金からの取り崩し収入の増により投資活動収入が129億円の増となったことから、前年度比64億円(54.4%)の増、54億円のマイナス収支となった。
・地方債の償還に要する支出、地方債の発行に伴う収入を計上する財務活動収支は、地方債償還支出が減少したことから、前年度比4億円(30.0%)の増、7億円のプラス収支となった。
これらの資金収支により翌年度以降に繰り越した額は149億円となった。
・全体は、一般会計等との繰入・繰出を行うため、特段の特徴はない。
※29年度から特別区幾度組合を連結に追加したことにより、その資金収支の内訳が把握できないことから、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結資金収支の記載を省略している。
【数値修正】令和2年度全体 投資活動収支(修正前)△5,299→(修正後)△5,308、令和2年度全体 財務活動収支(修正前)647→(修正後)656

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

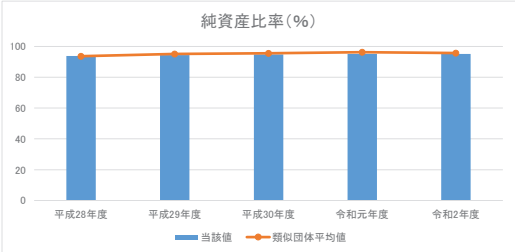
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	73,894,848	75,295,246	76,582,812	77,836,238	78,288,886
人口	456,893	460,423	462,591	464,550	463,691
当該値	161.7	163.5	165.6	167.6	168.8
類似団体平均値	217.7	263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

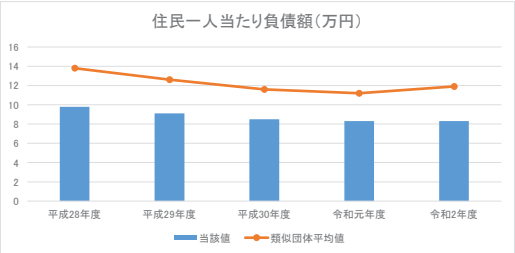
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	694,067	711,241	726,308	739,969	744,323
資産合計	738,948	752,952	765,828	778,362	782,889
当該値	93.9	94.5	94.8	95.1	95.1
類似団体平均値	93.7	95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

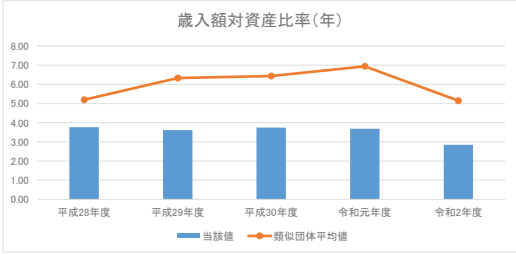
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,488,114	4,171,149	3,952,028	3,839,353	3,856,625
人口	456,893	460,423	462,591	464,550	463,691
当該値	9.8	9.1	8.5	8.3	8.3
類似団体平均値	13.8	12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

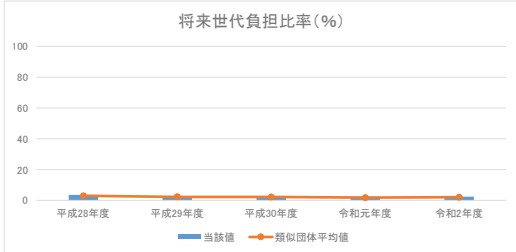
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	738,948	752,952	765,828	778,362	782,889
歳入総額	196,065	208,147	204,869	210,710	274,291
当該値	3.77	3.62	3.74	3.69	2.85
類似団体平均値	5.20	6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,988	15,390	13,986	14,401	15,147
有形・無形固定資産合計	592,660	600,764	606,043	610,536	619,497
当該値	3.5	2.6	2.3	2.4	2.4
類似団体平均値	3.0	2.3	2.2	1.8	2.1

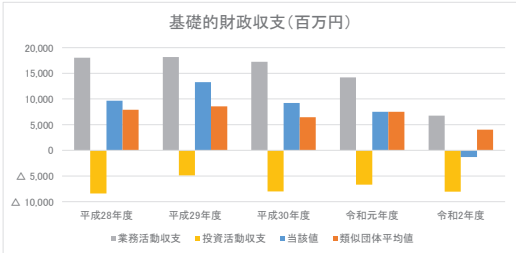
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	18,065	18,161	17,229	14,187	6,775
投資活動収支 ※2	△ 8,383	△ 4,886	△ 8,012	△ 6,695	△ 8,060
当該値	9,682	13,275	9,217	7,492	△ 1,285
類似団体平均値	7,884.9	8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

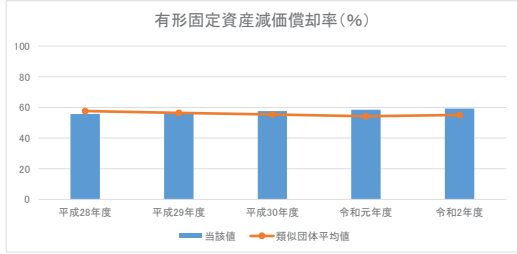
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	153,246	158,615	164,376	169,320	175,191
有形固定資産 ※1	275,359	279,100	285,201	289,739	296,015
当該値	55.7	56.8	57.6	58.4	59.2
類似団体平均値	57.6	56.4	55.3	54.2	55.0

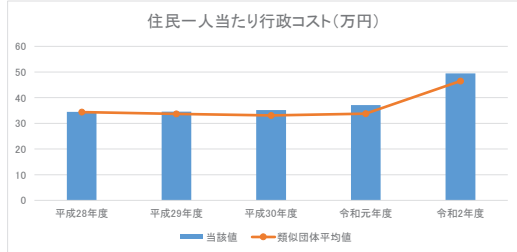
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

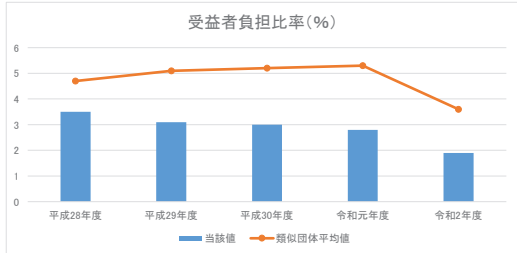
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	15,744,836	15,938,191	16,270,348	17,255,942	22,945,636
人口	456,893	460,423	462,591	464,550	463,691
当該値	34.5	34.6	35.2	37.1	49.5
類似団体平均値	34.4	33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,643	5,030	5,046	4,886	4,538
経常費用	163,000	163,440	167,707	177,184	233,960
当該値	3.5	3.1	3.0	2.8	1.9
類似団体平均値	4.7	5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、昨年度から0.8ポイント増加し、引き続き老朽化が進んでいる状態にあるため、公共施設の長寿命化等を図り、区民サービスの低下を招かないよう、今後の改築・改修需要を見据えた計画的な財政運営が必要です。なお、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値より低いのは、類似団体平均値が23区の平均であり、地価が高い都心の区が含まれていることによるものが大きい。

2. 資産と負債の比率

中学校の竣工や道路用地の取得などにより資産が増加する一方で、地方債の新規発行により負債が増加した結果、純資産比率は横ばいとなった。将来世代負担比率は、地方債残高と有形・無形固定資産合計がともに増加したことから、横ばいで推移した。今後も、将来世代への負担を考慮した、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

物件費や社会保障給付の増などにより、行政コストが増加している。令和2年度は、特別定額給付金の実施により、純行政コストが大幅に増加しており、人口の減少と相まって住民一人当たり行政コストは12.4万円の増となっている。今後の人口減少局面での少子高齢社会を見据え、住民のニーズに答えるながらも、行政コストを抑えることができるよう、経営改革の取組を一層推し進め、効率的な配分ができるよう努める。

4. 負債の状況

退職手当引当金が減少した一方で地方債残高は増加したことから、負債合計は増加した。住民一人あたり負債は横ばいとなっており、類似団体平均値よりも低い状態が続いている。基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに収支が悪化したことから、13億円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、特別定額給付金の実施により経常費用が大幅に増加したことから、昨年度から0.9ポイント減少し、類似団体平均値より低い状態が続いている。適切な受益者負担に努める必要があるが、経常費用には、経常収益である使用料及び手数料、財産収入などを充てておくべきではない費用も含まれることに注意が必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

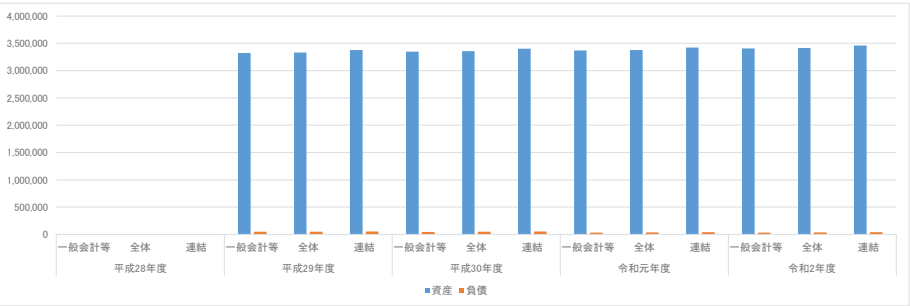
団体名 東京都江戸川区
団体コード 131237

人口	696,123 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,571 人
面積	49.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	164,986,042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		3,323,082	3,348,757	3,370,073	3,405,017
	負債		49,171	46,915	33,950	34,088
全体	資産		3,333,973	3,357,542	3,378,841	3,413,980
	負債		50,709	48,336	35,370	35,525
連結	資産		3,379,286	3,402,326	3,422,924	3,458,662
	負債		55,449	53,047	40,264	41,417



分析:

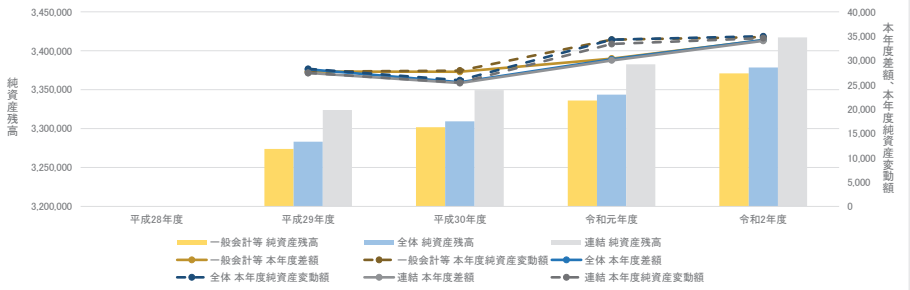
・一般会計等においては、資産合計が前年度末から34,944百万円増加となった。資産合計のうち約98%が固定資産であり、固定資産のうち約85%をインフラ資産が占めている。負債合計は、前年度末から138百万円増加となった。資産規模に対して負債は非常に小さく、これまで健全財政を維持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営に取り組んできた結果が表れている。資産規模の大きから、今後固定資産の維持経費の増大などが発生する可能性があるため、公共施設総合管理計画に基づく適切な計画的な施設管理を行っていく必要がある。

・国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体では、資産合計は前年度末から35,139百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から155百万円増加となった。特別会計の長期延滞債権と未収金は資産合計の約34%を占めており、保険料の収納率向上や滞納整理の取り組みを推進していく必要がある。

・東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から35,738百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から1,153百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		27,732	27,685	30,390	34,179
	本年度純資産変動額		27,706	27,930	34,283	34,805
	純資産残高		3,273,911	3,301,841	3,336,124	3,370,929
全体	本年度差額		28,197	25,527	30,221	34,211
	本年度純資産変動額		28,287	25,941	34,264	34,985
	純資産残高		3,283,265	3,309,206	3,343,470	3,378,455
連結	本年度差額		27,448	25,360	30,018	34,033
	本年度純資産変動額		27,454	25,443	33,381	34,586
	純資産残高		3,323,837	3,349,279	3,382,659	3,417,245



分析:

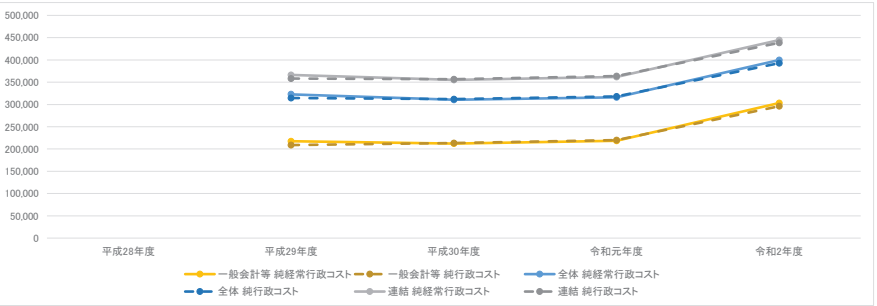
・一般会計等における本年度差額は、財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も34,805百万円増加となった。財源の主な内訳として、財政調整交付金、特別区民税などの税収と国・都等の補助金となっている。都市計画道路等のインフラ資産の整備、学校改築のため有形固定資産が増加したことが純資産の増加に寄与した。

・全体においても、本年度差額は財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も34,985百万円増加した。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における保険料収入が税収等に含まれるため、税収等は一般会計等に比べて40,849百万円増加した。

・連結においては、東京二十三区清掃一部事務組合等において本年度差額が赤字となったことが影響し、全体と比べて本年度差額は178百万円減少した。連結純資産残高は、連結団体の本年度純資産変動額が△399百万円であったため、全体の本年度純資産変動額より増額幅は小さいものの34,586百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		217,337	212,192	218,416	303,345
	純行政コスト		208,879	213,339	220,059	296,068
全体	純経常行政コスト		322,889	310,618	316,130	399,878
	純行政コスト		314,576	312,064	318,192	392,805
連結	純経常行政コスト		366,090	355,219	361,749	444,680
	純行政コスト		358,159	356,721	363,812	438,507



分析:

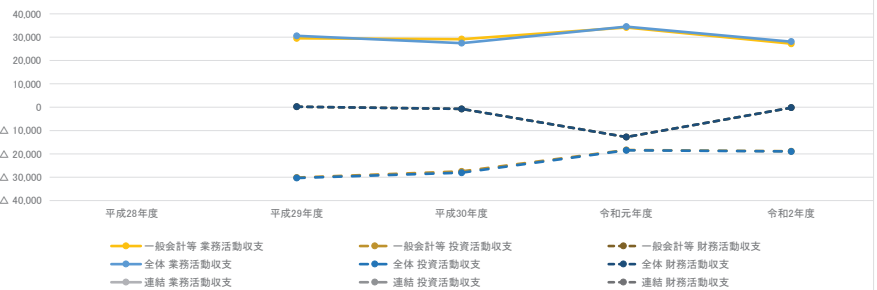
・一般会計等においては、経常費用は312,262百万円となり、前年度比83,634百万円増加(+36.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は103,942百万円(前年度比+7,892百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は208,320百万円(前年度比+75,742百万円)となっており、移転費用の増加は、政府の緊急経済対策に伴う特定額給付金の支給が主な要因である。経常費用に占める移転費用の割合は約67%と大きくなっており、社会保障給付が移転費用の約46%を占める。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により費用の抑制に努める。また、資産規模が大きいため維持補修費や物件費等施設管理に係る経費が極端に増加しないよう、資産のコスト管理を計画的・効果的に運用していく必要がある。

・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計が含まれ、特別会計の費用のほとんどを移転費用が占めるため、経常費用のうち移転費用の割合が約73%と大幅に上昇する。長期的には移転費用は増加していく見込みであるので、充分注意が必要である。

・連結においては、連結対象団体の事業収入(主に特別区競馬組合の事業収入)が計上されるため、全体に比べ経常収益が10,358百万円増加し、経常収益は全体と比べほぼ倍になっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		29,475	29,182	34,159	27,232
	投資活動収支		△ 30,134	△ 27,489	△ 18,323	△ 18,855
	財務活動収支		203	△ 709	△ 12,786	△ 194
全体	業務活動収支		30,619	27,438	34,514	28,105
	投資活動収支		△ 30,341	△ 28,095	△ 18,465	△ 18,973
	財務活動収支		203	△ 709	△ 12,786	△ 194
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

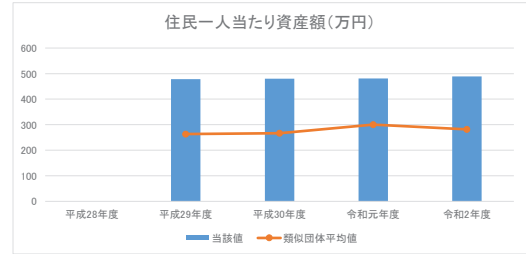
・一般会計等においては、業務支出の主な内訳は、社会保障給付支出が95,403百万円、物件費等支出が59,366百万円、人件費が37,798百万円などとなっており、一方、業務収入は財政調整交付金及び区民税等の税収等収入が170,490百万円、国都等の補助金が153,570百万円などで、業務活動収支は27,232百万円の黒字となった。また、業務活動収支と投資活動収支を合わせると8,377百万円と黒字であり、財政の均衡が図られている状況である。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っているため、負債増加はないことから、資金収支上の問題はないといえる。

・全体においては、本年度資金収支差額は9,938百万円の黒字となった。これは、一般会計において令和元年度に行った特別区債の繰上償還の影響等により、財務活動収支が前年度に比べ12,592百万円増加したためである。一般会計等に加わる国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては、資産形成や地方債の借入れがなかったため、投資活動収支及び財務活動収支はない。また、介護保険事業特別会計においては、介護準備基金積立及び取崩しにより△118百万円の投資活動収支が発生している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

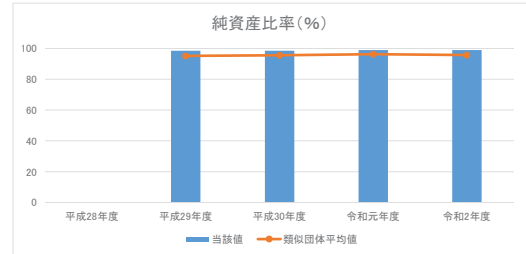
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		332,308,165	334,875,652	337,007,347	340,501,700
人口		695,366	698,031	700,079	696,123
当該値		477.9	479.7	481.4	489.1
類似団体平均値		263.5	266.7	300.4	281.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

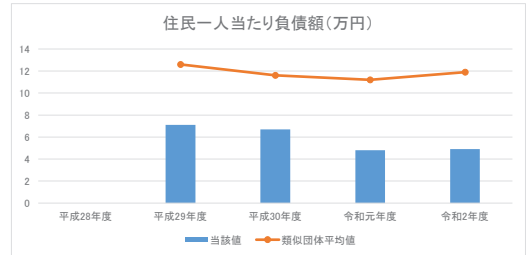
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		3,273,911	3,301,841	3,336,124	3,370,929
資産合計		3,323,082	3,348,757	3,370,073	3,405,017
当該値		98.5	98.6	99.0	99.0
類似団体平均値		95.2	95.6	96.3	95.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

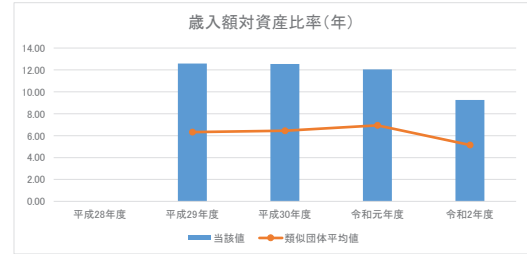
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		4,917,069	4,691,541	3,394,959	3,408,795
人口		695,366	698,031	700,079	696,123
当該値		7.1	6.7	4.8	4.9
類似団体平均値		12.6	11.6	11.2	11.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

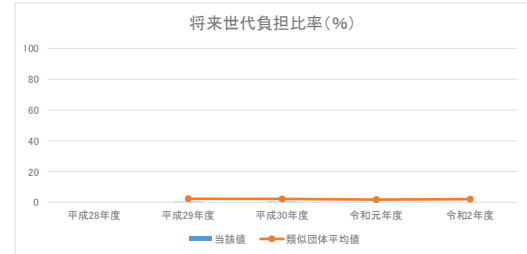
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,323,082	3,348,757	3,370,073	3,405,017
歳入総額		264,133	266,809	279,784	368,132
当該値		12.58	12.55	12.05	9.25
類似団体平均値		6.33	6.44	6.94	5.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		13,884	13,207	487	327
有形・無形固定資産合計		3,094,399	3,102,451	3,113,057	3,136,965
当該値		0.4	0.4	0.0	0.0
類似団体平均値		2.3	2.2	1.8	2.1

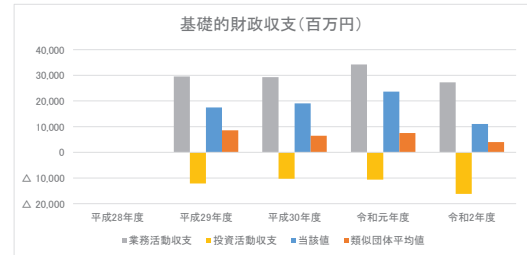
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		29,598	29,293	34,256	27,234
投資活動収支 ※2		△ 12,107	△ 10,257	△ 10,641	△ 16,188
当該値		17,491	19,036	23,615	11,046
類似団体平均値		8,551.1	6,440.6	7,522.4	4,022.0

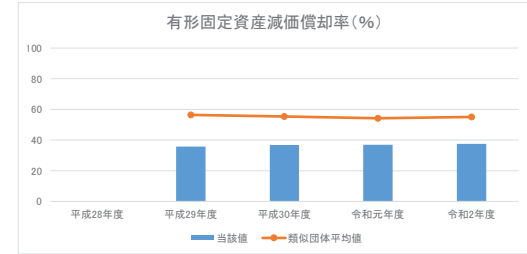
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		143,823	149,600	154,259	160,325
有形固定資産 ※1		402,574	407,787	418,590	427,495
当該値		35.7	36.7	36.9	37.5
類似団体平均値		56.4	55.3	54.2	55.0

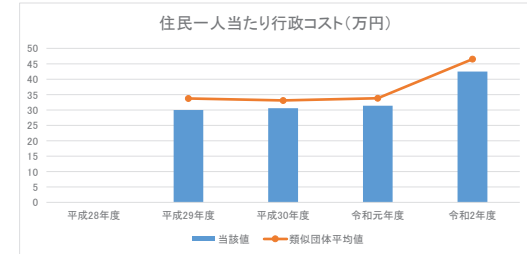
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

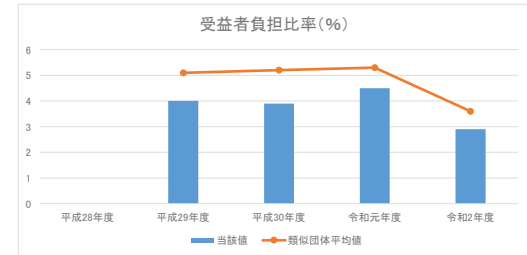
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		20,887,864	21,333,893	22,005,948	29,606,798
人口		695,366	698,031	700,079	696,123
当該値		30.0	30.6	31.4	42.5
類似団体平均値		33.7	33.1	33.8	46.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		9,121	8,608	10,212	8,916
経常費用		226,457	220,800	228,628	312,262
当該値		4.0	3.9	4.5	2.9
類似団体平均値		5.1	5.2	5.3	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地についても取得価格を維持して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が資産の約85%を占めていることから、公共用施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約48%となる。

・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の再編・統廃合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、一方で将来世代負担比率は非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きいのが将来世代への負担は低くなっていると言える。今後は老朽化した施設の更新費等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していくことが必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後も増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画性、持続性のある行政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担比率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。

・基礎的財政収支は11,046百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。

・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は景気に左右されやすい構造のため、景気の動向を注視していく必要がある。今後も将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の数値を踏まえると、現段階において受益者負担の見直し状況ではないと考える。今後、税収の減少や施設の維持管理コストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

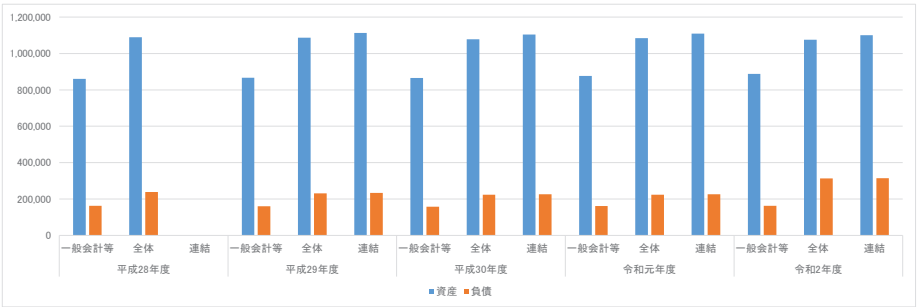
団体名 東京都八王子市
団体コード 132012

人口	561,828 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,685 人
面積	186.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	110,243.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

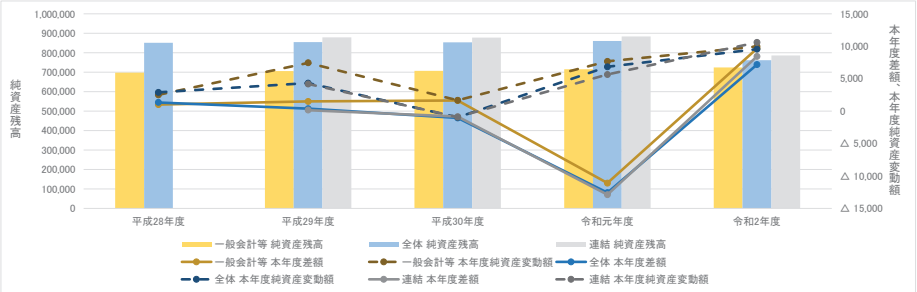
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	860,928	866,107	864,909	876,613	887,465
	負債	162,837	160,570	157,702	161,721	162,897
全体	資産	1,088,952	1,086,495	1,077,755	1,084,761	1,075,057
	負債	238,368	231,586	223,808	223,983	312,907
連結	資産		1,112,397	1,103,505	1,109,142	1,100,532
	負債		233,577	225,588	225,572	314,553



分析:
一般会計等において、資産は、前年度に比べ、10,852百万円(1.2%)増になった。これは、清掃工場や義務教育学校などの大型投資の実施により増加したためである。また、負債については、前年度に比べ、1,176百万円(0.7%)増になった。これは、清掃工場及び義務教育学校などの大型投資事業に係るものの他、臨時財政対策債の発行により、地方債が増加したためである。
全体及び連結では、令和2年度(2020年度)から下水道事業会計が地方公営企業会計へ移行したことに伴う会計基準の変更により資産が減少したため、前年度に比べ、それぞれ9,704百万円(0.9%)、8,610百万円(0.8%)の減となった。また、負債については下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことに伴う会計基準の変更により、固定負債その他(長期前受金)が増加したことから、前年度に比べ、それぞれ88,924百万円(39.7%)、88,981百万円(39.4%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

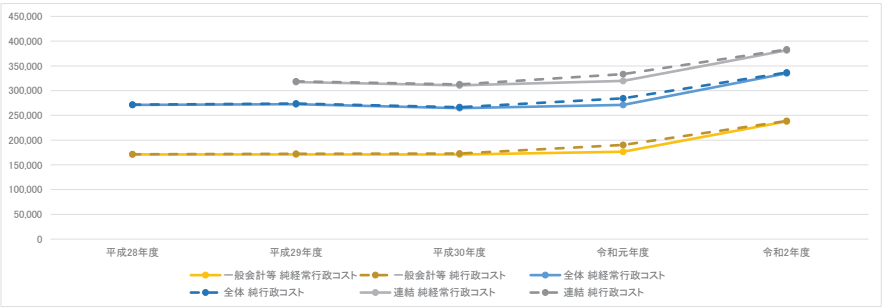
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,007	1,495	1,650	△ 11,085	9,643
	本年度純資産変動額	2,520	7,446	1,670	7,685	9,974
	純資産残高	698,091	705,537	707,207	714,892	724,567
	本年度差額	1,343	375	△ 1,053	△ 12,571	7,175
全体	本年度純資産変動額	2,894	4,324	△ 960	6,829	9,554
	純資産残高	850,584	854,909	853,949	860,778	762,150
	本年度差額	157	197	△ 836	△ 12,873	8,436
	本年度純資産変動額		4,188	△ 904	5,654	10,591
連結	純資産残高		878,820	877,917	883,570	785,979



分析:
一般会計等では、新型コロナウイルス感染症関連の国・都補助金が交付されたことなどから、本年度差額は9,643百万円となった。また、本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額9,974百万円に、下水道事業会計の公営企業会計への移行に伴う影響(退職手当引当金299百万円を一般会計等で負担)を合わせ、純資産残高は724,567百万円になった。
全体では、税収及び国・都補助金等財源(343,747百万円)が純行政コスト(336,573百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,175百万円になった。この他、下水道事業会計の公営企業会計への移行に伴う純資産の変動について、前年度末残高の修正を反映したため、純資産残高は前年度に比べ、98,628百万円減の762,150百万円となった。
連結では、純行政コスト383,056百万円、財源391,492百万円を計上した結果、純資産残高は785,979百万円になった。

2. 行政コストの状況

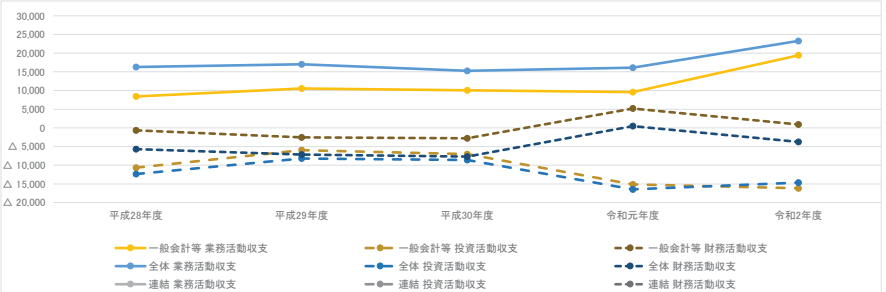
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	170,916	171,012	170,889	176,528	237,807
	純行政コスト	171,394	172,546	172,750	190,083	238,681
全体	純経常行政コスト	271,054	272,543	264,609	270,987	334,994
	純行政コスト	271,560	274,079	266,477	284,599	336,573
連結	純経常行政コスト		317,285	310,670	319,625	381,477
	純行政コスト		318,827	312,537	333,243	383,056



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策経費による補助金等の増、情報教育の基盤整備及びプレミアム付商品券等の物件費の増を受けて経常費用が60,987百万円(33.4%)増加したことなどにより、純経常行政コストが61,279百万円増加した。
全体では、一般会計等における増に加え、介護保険特別会計において、介護保険サービス受給者数の増により社会保険給付が増になったことを受けて、経常費用は前年度に比べて62,942百万円(22.0%)増になった。純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた結果、純行政コストは51,974百万円(18.3%)増になった。
連結では、全体財務諸表の経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用57,941百万円などを加えた結果、純行政コストは383,056百万円になった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,412	10,544	10,044	9,549	19,426
	投資活動収支	△ 10,650	△ 5,969	△ 7,033	△ 15,147	△ 16,171
	財務活動収支	△ 648	△ 2,521	△ 2,788	5,180	921
	本年度差額	16,299	17,051	15,283	16,110	23,289
全体	投資活動収支	△ 12,348	△ 8,208	△ 8,590	△ 18,457	△ 14,662
	財務活動収支	△ 5,717	△ 7,157	△ 7,690	461	△ 3,754
	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	本年度差額					

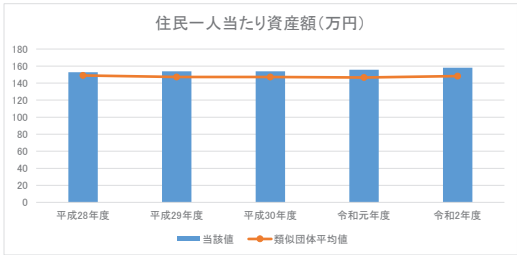


分析:
一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症による市民生活・地域経済への影響に対する支援として給付した特別定額給付金などにより、補助金等支出が59,786百万円(409.3%)増となったものの、国県等補助金収入が69,764百万円(115.1%)増となったことなどにより、前年度に比べ9,877百万円、(103.4%)増となった。一方、投資活動収支は下水道事業会計への出資金3,296百万円の増となったものの、大型事業の進捗などにより公共施設等整備支出が3,180百万円(15.9%)減となったほか、基金取崩収入が2,072百万円(68.5%)減となったことなどにより、前年度に比べ、1,024百万円(6.8%)減となった。
財務活動収支については、公共施設等整備費支出の財源となる市債の他、臨時財政対策債の発行により921百万円となり、2年連続の黒字となった。
全体では前年度に比べ、業務活動収支が7,179百万円(44.6%)、投資活動収支が1,795百万円(10.9%)それぞれ増となったことから、資金収支額は4,873百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

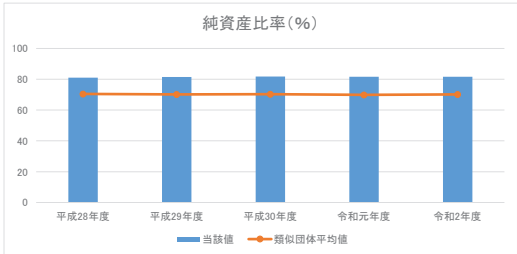
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,092,781	86,610,713	86,490,858	87,661,297	88,746,469
人口	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828
当該値	152.9	153.8	153.8	155.8	158.0
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

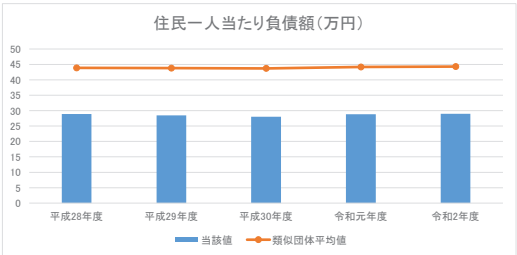
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	698,091	705,537	707,207	714,892	724,567
資産合計	860,928	866,107	864,909	876,613	887,465
当該値	81.1	81.5	81.8	81.6	81.6
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

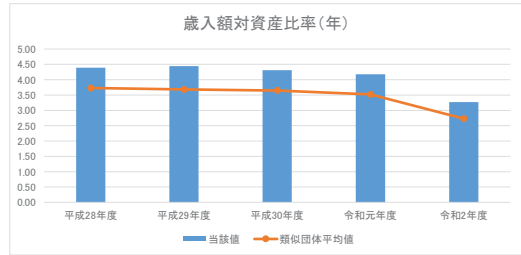
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	16,283,709	16,057,010	15,770,169	16,172,073	16,289,719
人口	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828
当該値	28.9	28.5	28.0	28.8	29.0
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

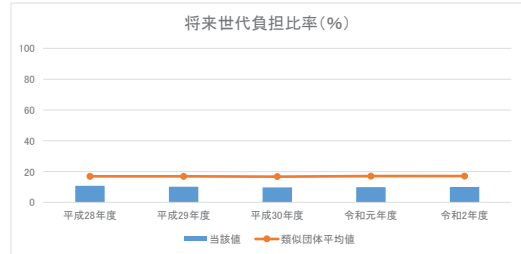
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	860,928	866,107	864,909	876,613	887,465
歳入総額	196,196	194,891	200,818	209,711	271,149
当該値	4.39	4.44	4.31	4.18	3.27
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	87,964	84,383	80,268	83,053	83,742
有形・無形固定資産合計	823,234	826,577	827,103	838,459	840,683
当該値	10.7	10.2	9.7	9.9	10.0
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

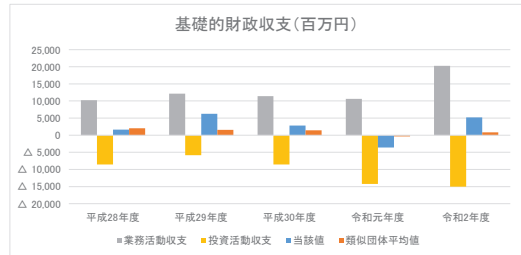
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,211	12,116	11,434	10,631	20,252
投資活動収支 ※2	△ 8,570	△ 5,861	△ 8,579	△ 14,217	△ 15,025
当該値	1,641	6,255	2,855	△ 3,586	5,227
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

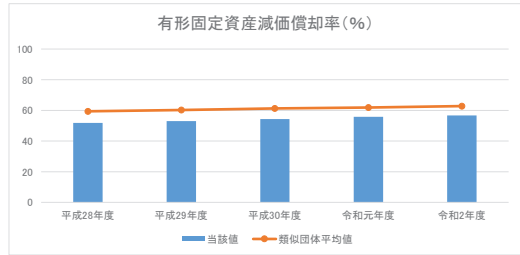
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	279,320	291,347	303,313	328,928	341,006
有形固定資産 ※1	539,476	550,145	557,813	589,564	601,129
当該値	51.8	53.0	54.4	55.8	56.7
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

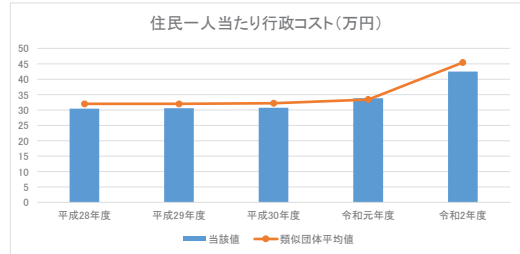
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

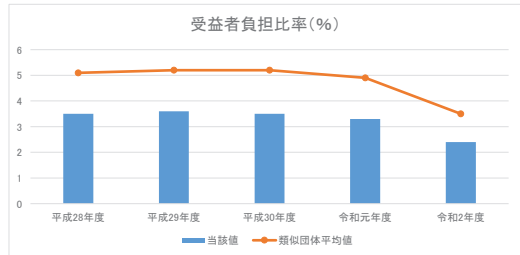
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	17,139,399	17,254,615	17,274,967	19,008,274	23,868,126
人口	563,228	563,178	562,460	562,480	561,828
当該値	30.4	30.6	30.7	33.8	42.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,269	6,403	6,285	6,024	5,731
経常費用	177,184	177,415	177,174	182,552	243,539
当該値	3.5	3.6	3.5	3.3	2.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口が横ばいとなったのに対し、大型投資により資産総額が増加したことから、前年度に比べて2.2万円増加して、158.0万円となっており、類似団体平均値を上回っている。

また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.9ポイント増の56.7%になり、類似団体平均値を下回っている。

本市の中長期保全計画では、主な公共施設の目標耐用年数を75年として施設の維持更新を行っており、減価償却期間の方が短く設定されている。そのため、減価償却費を上回る設備投資となりにくいことから、減価償却率は増加傾向にある。会計上の耐用年数が実際の使用可能年数ではないが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同じ81.6%となっており、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。そこで、世代間負担の公平性に着目した指標として、負債と純資産の割合を維持することを目標に掲げることにより、将来世代に過度な負担の先送りしない財政運営を行っている。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増となったものの、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成にあたっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて8.7万円増となったものの、類似団体平均値を下回った。これは特別定額給付金の給付などの費用が増となった一方、その財源として交付された国や都の補助金が経常収入として計上されないため、純行政コストが増となったことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増により、前年度に比べて0.2万円増となったものの、類似団体平均値を大きく下回っている。平成28年度(2016年度)に設置した借入金管理特別会計において、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて0.9ポイント減になっており、類似団体平均値を下回っている。「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

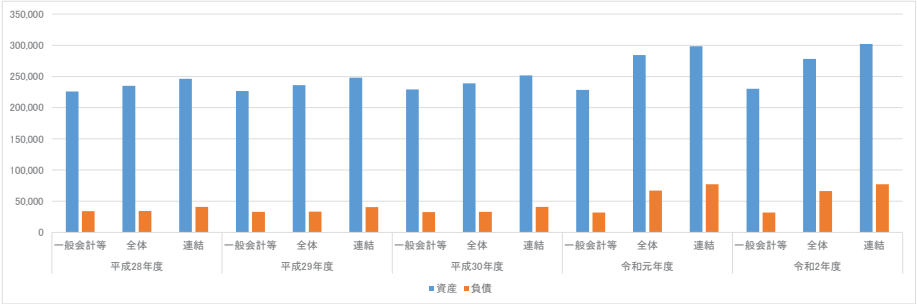
団体名 東京都小平市
団体コード 132110

人口	195,543 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	894 人
面積	20.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,910.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

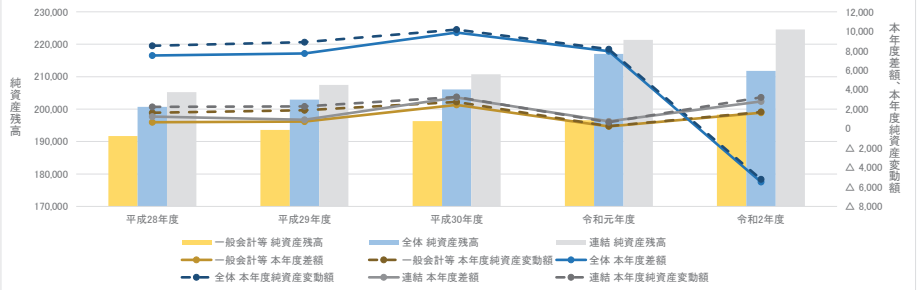
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	225,940	226,612	229,022	228,486	230,325
	負債	34,224	33,013	32,684	31,899	32,027
全体	資産	235,077	236,138	238,990	284,144	278,098
	負債	34,392	33,231	32,922	67,145	66,310
連結	資産	246,217	247,964	251,793	298,525	301,905
	負債	40,990	40,496	41,079	77,179	77,348



分析:
一般会計等の資産総額は2,303億2千5百万円であり、前年度比で18億3千9百万円の増となった。主な要因として、現金預金の年度末残高が35億9千万円と前年度比で13億2千9百万円の増となったことが挙げられる。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金・都支出金が増加したことにより歳入が前年度比で約250億円増えたことによるものである。
また、有形固定資産についても前年度比で2億1千6百万円増加しており、依然として資産総額中の有形固定資産割合が92.1%と高い状態にある。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の管理に努めていく必要がある。
一般会計等の負債総額は320億2千7百万円であり、前年度比で1億2千8百万円の増となった。負債増加額のうち最も金額が大きいのは、地方債であり、前年度比で1億5千8百万円の増となっている。
連結の資産総額は3,019億5百万円であり、前年度比で33億8千万円の増となった。また負債総額は773億4千8百万円であり、前年度比で1億6千9百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

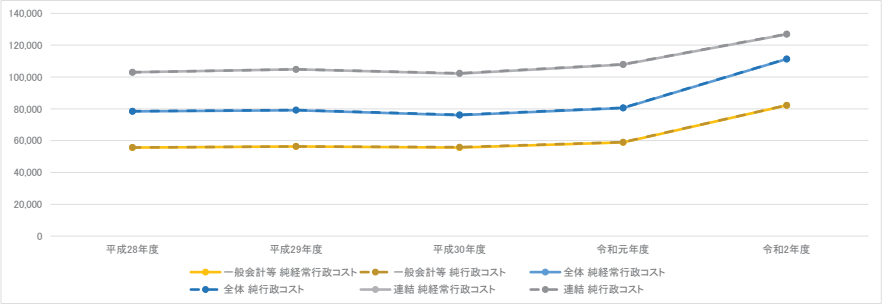
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	641	725	2,434	221	1,621
	本年度純資産変動額	1,634	1,883	2,738	250	1,710
全体	本年度差額	191,716	193,600	196,338	196,587	198,298
	本年度純資産変動額	7,520	7,715	9,868	7,942	△ 5,485
連結	本年度差額	8,513	8,873	10,172	8,155	△ 5,209
	本年度純資産変動額	200,685	202,907	206,068	216,998	211,789
連結	本年度差額	1,240	904	3,196	747	2,787
	本年度純資産変動額	2,233	2,272	3,246	654	3,211
連結	本年度差額	205,228	207,468	210,714	221,346	224,557
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、財源838億7千9百万円が純行政コスト822億5千8百万円を上回ったことから、本年度差額は16億2千1百万円と前年度比で14億円の増となった。また、純資産残高は1,982億9千8百万円であり、前年度比で17億1千1百万円の増となった。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金・都支出金が増加したため、国庫等補助金が前年度比245億7千9百万円増の460億3千万円となったことが要因である。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べると財源が459億9百万円多くっており、また、本年度差額は11億6千6百万円多くとなっている。そのため、純資産残高は、2,245億5千7百万円となった。

2. 行政コストの状況

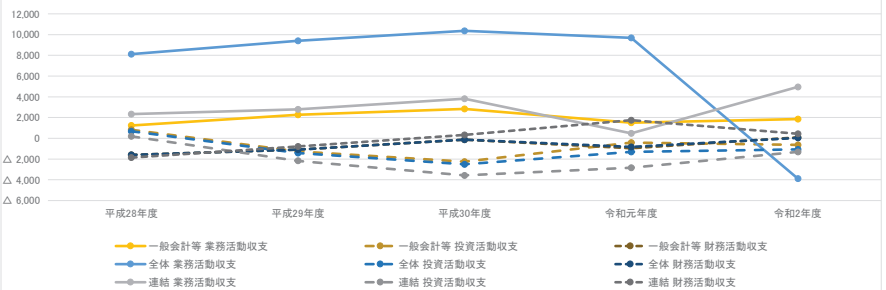
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,689	56,410	55,645	58,966	82,179
	純行政コスト	55,703	56,411	55,859	59,053	82,258
全体	純経常行政コスト	78,443	79,174	76,001	80,532	111,280
	純行政コスト	78,473	79,195	76,233	80,648	111,386
連結	純経常行政コスト	102,978	104,854	102,126	107,801	126,848
	純行政コスト	103,011	104,874	102,359	107,918	127,001



分析:
一般会計等の経常費用は840億9千5百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は263億5千2百万円、補助費や社会保障給付費等の移転費用は577億4千3百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも大きい。また、最も金額が大きいのは補助金等で、前年度比209億5千9百万円増の285億1千4百万円となった。これは、特別定額給付金の支給や新型コロナウイルス感染症の影響による事業者支援等を行ったことによるものである。2番目に大きいのは、社会保障給付費であり、前年度比4億4千9百万円増の219億5千3百万円となった。以上のことから、純行政コストは、前年度比232億5百万円増の822億5千8百万円となった。純行政コストの約70.0%を占める移転費用については、今後も高齢化の進展や保育需要の高まり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、増加傾向が続くことが見込まれる。
連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されることから、経常収益が134億7千2百万円となる一方、各連結団体の人件費等が計上されることから経常費用が1,403億2千万円となるため、純行政コストは1,270億1百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,234	2,265	2,834	1,509	1,852
	投資活動収支	824	△ 1,274	△ 2,250	△ 420	△ 626
全体	財務活動収支	△ 1,597	△ 1,087	△ 136	△ 950	94
	業務活動収支	8,109	9,399	10,363	9,681	△ 3,888
全体	投資活動収支	682	△ 1,423	△ 2,503	△ 1,300	△ 1,067
	財務活動収支	△ 1,597	△ 1,087	△ 136	△ 828	39
連結	業務活動収支	2,332	2,783	3,821	480	4,959
	投資活動収支	191	△ 2,169	△ 3,576	△ 2,832	△ 1,315
連結	財務活動収支	△ 1,863	△ 794	323	1,750	444

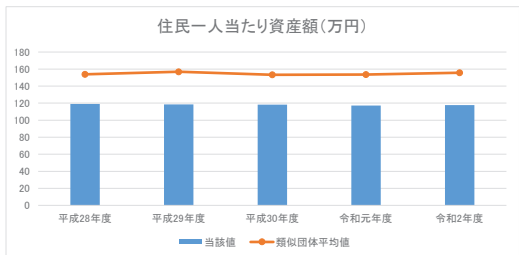


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度比3億4千3百万円増の18億5千2百万円となった。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金・都支出金が増加したことによるものである。投資活動収支は、前年度比2億6百万円減の△6億2千6百万円となった。これは、花小金井南中学校地城開放型体育館新設工事等により公共施設等整備費支出が大幅に増加したことによるものである。財務活動収支は前年度比で10億4千4百万円増の9千4百万円とプラスに転じた。これは、本年度について、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったためである。以上から、本年度末資金残高は、前年度比13億2千万円増の34億5千4百万円となった。
連結の業務活動収支は、前年度比44億7千9百万円増の49億5千9百万円となった。これは、昭和病院企業団の入院・外来収益等が業務収入に含まれているもののほか、令和元年度に小平市土地開発公社が公有地取得を行ったことにより業務活動収支を一時的に圧迫したことによるものである。投資活動収支は、前年度比15億1千7百万円増の△13億1千5百万円となった。財務活動収支は、前年度比13億6百万円減の4億4千4百万円となった。これについても、令和元年度に小平市土地開発公社が公有地取得に係る借入を行ったことにより、一時的に収入を増やしたものである。以上から、本年度末資金残高は、前年度比45億5千1百万円増の99億8千4百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

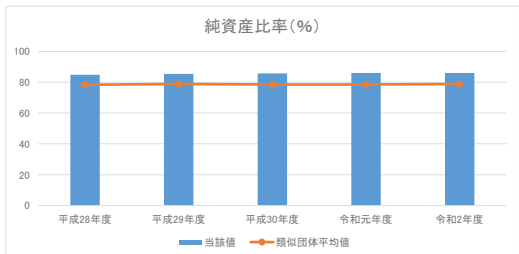
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,594,044	22,661,235	22,902,217	22,848,601	23,032,493
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	195,543
当該値	119.0	118.5	118.3	117.3	117.8
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

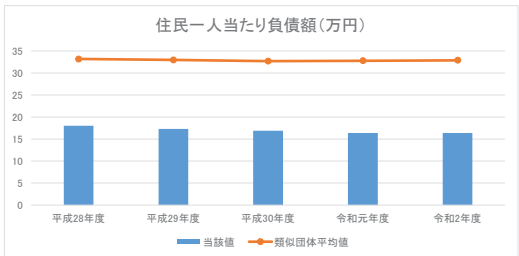
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	191,716	193,600	196,338	196,587	198,298
資産合計	225,940	226,612	229,022	228,486	230,325
当該値	84.9	85.4	85.7	86.0	86.1
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

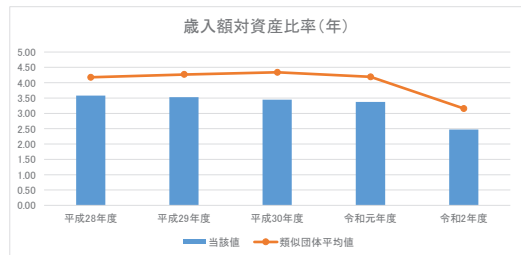
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,422,397	3,301,252	3,268,439	3,189,862	3,202,738
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	195,543
当該値	18.0	17.3	16.9	16.4	16.4
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



②歳入額対資産比率(年)

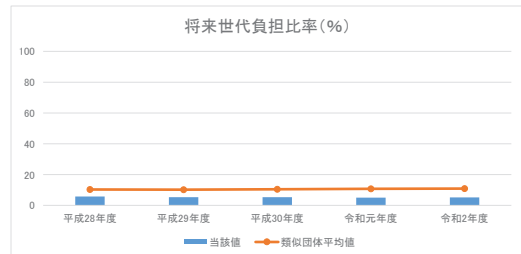
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	225,940	226,612	229,022	228,486	230,325
歳入総額	63,173	64,142	66,310	67,701	93,307
当該値	3.58	3.53	3.45	3.37	2.47
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,229	11,298	11,223	10,634	10,718
有形・無形固定資産合計	211,505	211,570	212,868	211,843	212,054
当該値	5.8	5.3	5.3	5.0	5.1
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

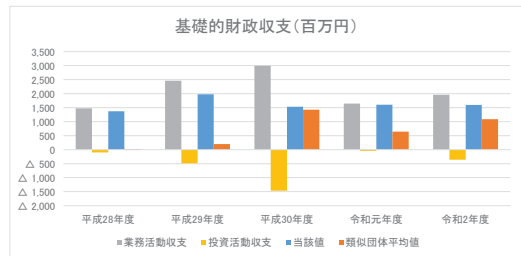
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,477	2,465	2,999	1,645	1,958
投資活動収支 ※2	△ 103	△ 490	△ 1,467	△ 43	△ 359
当該値	1,374	1,975	1,532	1,602	1,599
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

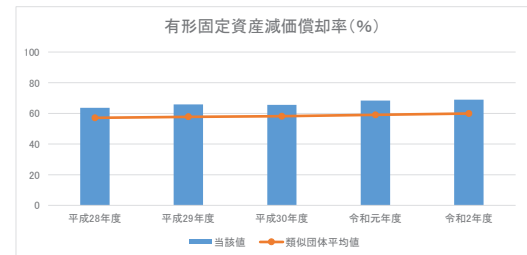
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,129	44,237	46,200	48,217	50,124
有形固定資産 ※1	66,273	67,247	70,413	70,493	72,702
当該値	63.6	65.8	65.6	68.4	68.9
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

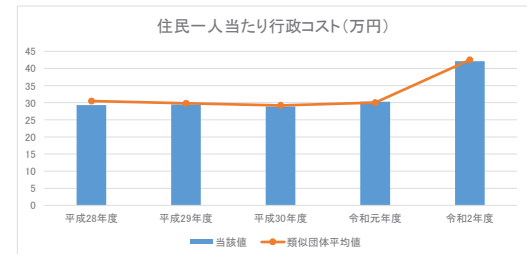
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

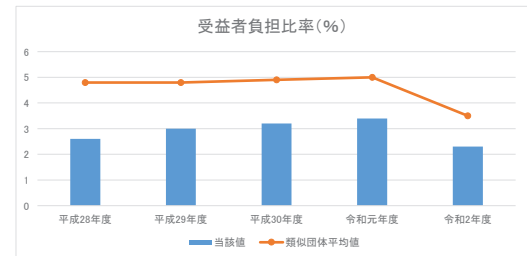
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,570,287	5,641,141	5,585,912	5,905,327	8,225,829
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	195,543
当該値	29.3	29.5	28.9	30.3	42.1
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,490	1,768	1,834	2,070	1,916
経常費用	57,179	58,177	57,479	61,035	84,095
当該値	2.6	3.0	3.2	3.4	2.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を下回っているが、これは、施設の老朽化が進んでいることにより、減価償却累計額が大きくなっていることなどが要因として考えられる。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均値を下回っているが、これは、類似団体に比べ資産合計額が少ないことが要因と考えられる。

【有形固定資産減価償却率】
更新時期の近い施設が多くなっていることから、類似団体平均値より高い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体平均値より高い水準にある。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値より低い水準にあるが、前年比で微増した。これは、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことが要因であるため、今後も、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
前年度より大幅な増となっているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。また、今後も高齢化の進展や保育需要の高まり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、高い水準を推移するものと見込んでいる。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
類似団体平均値を下回っているが、本年度は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことにより地方債残高が増加したため、今後、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

【基礎的財政収支】
基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、15億9千9百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていることから、今後、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

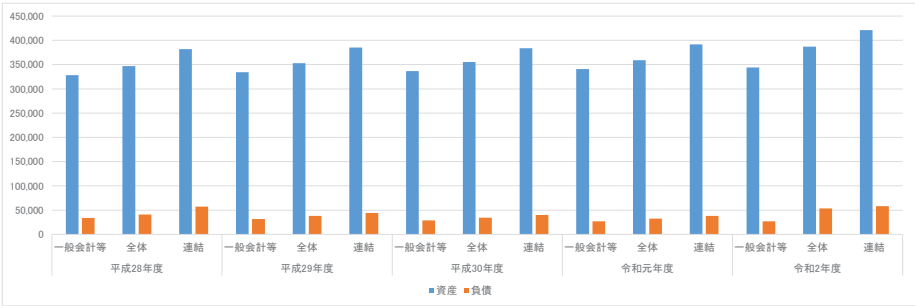
団体名 東京都武蔵野市
団体コード 132039

人口	147,643 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	859 人
面積	10.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,057,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

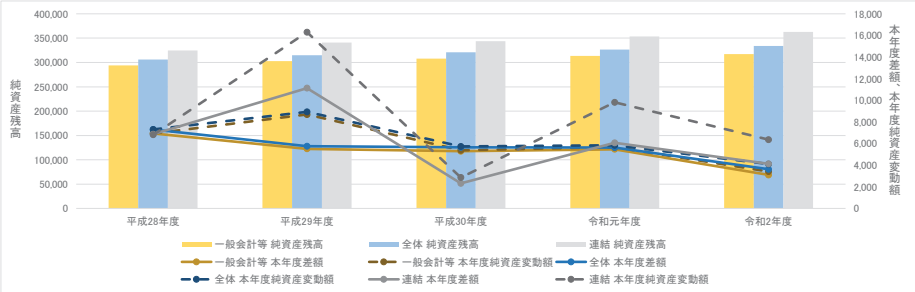
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	328,075	334,328	336,738	340,712	343,957
	負債	34,189	31,749	28,776	27,073	26,906
全体	資産	347,045	353,080	355,456	359,126	387,192
	負債	40,882	37,984	34,620	32,450	53,458
連結	資産	381,818	384,939	383,557	391,525	420,804
	負債	57,355	44,174	39,934	38,095	58,065



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べて3,245百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは順に基金(増加)、事業用資産(減少)、物品(増加)、インフラ資産(増加)であり、基金(固定資産)は順調に積立てができたことから2,435百万円増加、事業用資産はむさしのエコリゾート建設工事等による資産の増加があったものの、減価償却累計額の増加により、全体としては減となった。
全体では、下水道事業会計が公営企業会計に移行したことにより、資産総額は前年度と比べて28,066百万円増加(+7.8%)し、負債総額は前年度から21,008百万円増加(+64.7%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて43,235百万円多くとなっている。また、負債総額は、下水道事業会計の長期前受金等により、一般会計等と比べて26,592百万円多くなっている。
連結の資産総額は、土地開発公社が保有する土地、開発公社が保有する土地・建物等を計上しているため、一般会計等と比べて76,847百万円多くなっている。
また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等と比べて31,159百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

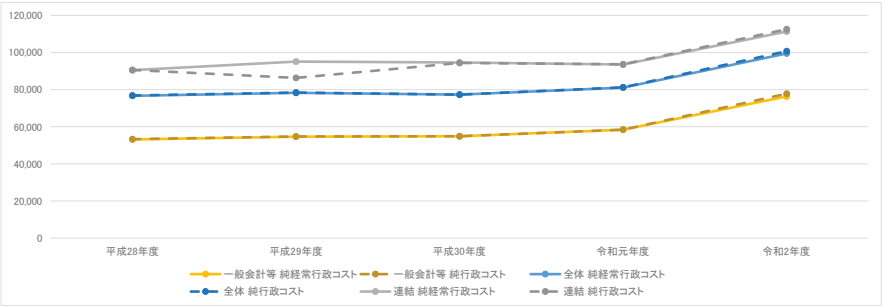
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	6,937	5,515	5,293	5,474	3,104
	本年度純資産変動額	6,937	8,693	5,384	5,677	3,412
	純資産残高	293,886	302,578	307,962	313,639	317,051
全体	本年度差額	7,299	5,756	5,649	5,636	3,628
	本年度純資産変動額	7,313	8,933	5,740	5,839	4,107
	純資産残高	306,183	315,096	320,836	326,676	333,734
連結	本年度差額	6,872	11,124	2,320	6,068	4,131
	本年度純資産変動額	6,812	16,302	2,858	9,808	6,357
	純資産残高	324,463	340,765	343,622	353,430	362,739



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(80,910百万円)が純行政コスト(77,805百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,104百万円となり、純資産残高も3,412百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が歳入全体の約6割を占めており、こうした市民の担税力に支えられて純資産が増加している。
全体では、特別会計における保険料(税)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が114,684百万円多くっており、本年度差額は3,628百万円となり、純資産残高は4,107百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が95,786百万円多くっており、本年度差額は4,131百万円となり、純資産残高は6,357百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

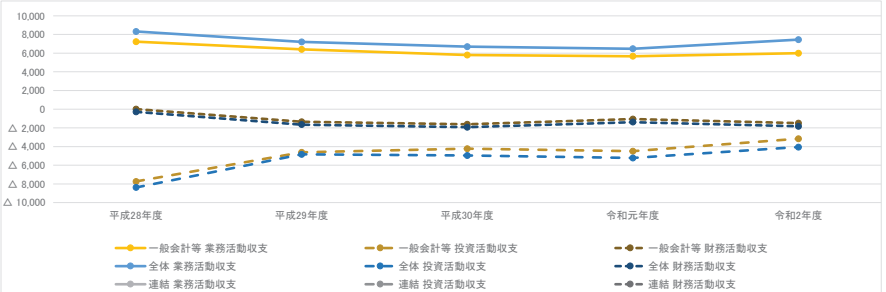
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,149	54,635	54,887	58,463	76,326
	純行政コスト	53,333	54,717	54,892	58,476	77,805
全体	純経常行政コスト	76,666	78,285	77,342	81,149	99,458
	純行政コスト	76,850	78,367	77,348	81,161	100,714
連結	純経常行政コスト	90,489	95,085	94,622	93,554	111,270
	純行政コスト	90,655	86,311	94,411	93,656	112,565



分析:
一般会計等においては、経常費用は78,488百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は37,535百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は40,952百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。科目別でみると、最も金額が大きいのは補助金等(23,536百万円、純行政コストの30.2%)、次いで物件費(22,513百万円、純行政コストの28.9%)となっている。令和2年度は特別定額給付金事業などにより補助金等の割合が一番高くなった。
物件費は、継続的な事務事業見直しにより経費削減に努めたものの、外部委託化を進めて事務の効率化や民間活用による公共課題への対応を図ってきたこともあり、委託費等が増加する結果となっている。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,538百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,889百万円多くなり、純行政コストは22,909百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が18,082百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が53,026百万円多くなり、純行政コストは34,760百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,234	6,408	5,800	5,669	6,001
	投資活動収支	△ 7,735	△ 4,619	△ 4,238	△ 4,503	△ 3,162
	財務活動収支	10	△ 1,345	△ 1,614	△ 1,064	△ 1,491
全体	業務活動収支	8,327	7,217	6,711	6,471	7,447
	投資活動収支	△ 8,388	△ 4,836	△ 4,986	△ 5,231	△ 4,052
	財務活動収支	△ 285	△ 1,648	△ 1,925	△ 1,381	△ 1,832
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

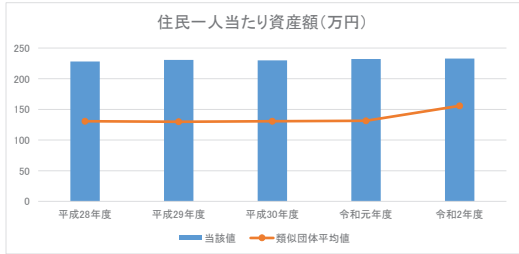


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,001百万円で、投資活動収支については、建設事業・改修工事の減に伴い公共施設等整備費支出が減少したこと等により、収支のマイナスは前年度よりも1,341百万円減少し、▲3,162百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が360百万円減少したこと等により前年度よりも427百万円減少しており、本年度末資金残高は前年度から1,349百万円増加し、4,274百万円となった。次年度においては公共施設の建設工事が予定されていることから、投資活動収支のマイナスは大きくなるものと思われる。
全体では、特別会計における保険料(税)が収収等に含まれること、下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,446百万円多い7,447百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計の老朽管耐震化等により▲4,052百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計・下水道事業会計の企業債の償還により▲1,832百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,898百万円減少し、6,681百万円となった。
連結では各活動ごとの収支は算出していないが、資金収支としては本年度末資金残高が前年度から1,283百万円増加し10,042百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

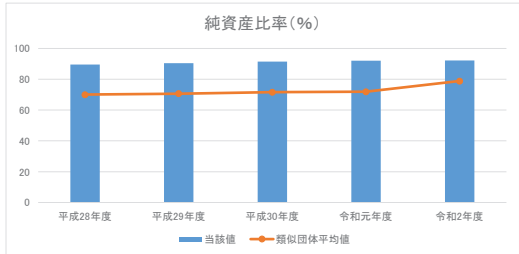
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,807,510	33,432,751	33,673,770	34,071,230	34,395,708
人口	143,964	144,902	146,399	146,871	147,643
当該値	227.9	230.7	230.0	232.0	233.0
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

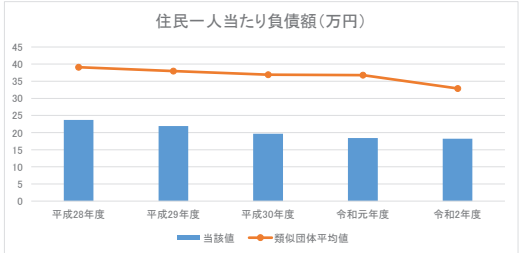
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	293,886	302,578	307,962	313,639	317,051
資産合計	328,075	334,328	336,738	340,712	343,957
当該値	89.6	90.5	91.5	92.1	92.2
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

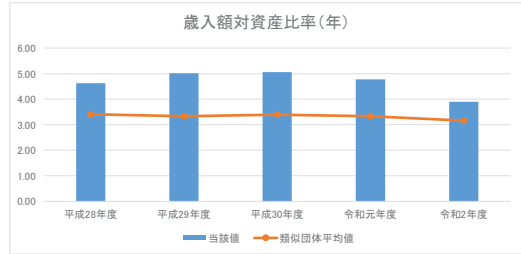
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,418,924	3,174,914	2,877,553	2,707,298	2,690,583
人口	143,964	144,902	146,399	146,871	147,643
当該値	23.7	21.9	19.7	18.4	18.2
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

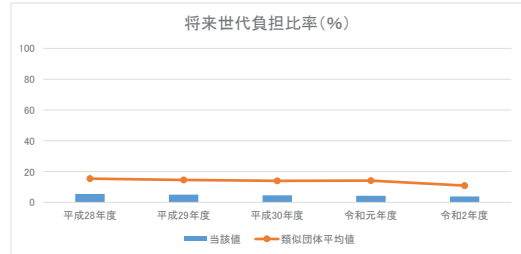
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	328,075	334,328	336,738	340,712	343,957
歳入総額	70,950	66,718	66,517	71,430	88,205
当該値	4.62	5.01	5.06	4.77	3.90
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,257	14,312	13,037	12,264	11,055
有形・無形固定資産合計	280,507	284,602	285,598	287,587	287,097
当該値	5.4	5.0	4.6	4.3	3.9
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	10.9

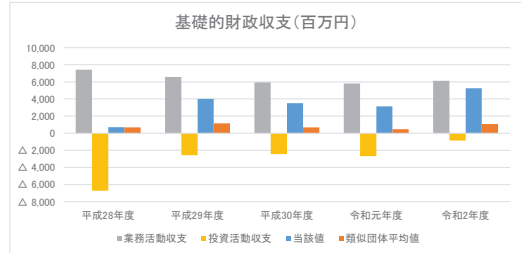
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,437	6,583	5,953	5,807	6,132
投資活動収支 ※2	△ 6,725	△ 2,579	△ 2,438	△ 2,673	△ 864
当該値	712	4,004	3,515	3,134	5,268
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	1,085.5

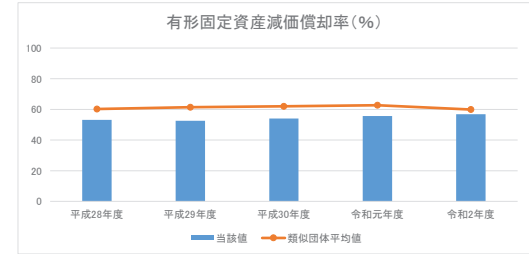
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	71,491	71,652	74,924	78,248	81,675
有形固定資産 ※1	134,513	136,529	138,399	140,822	143,519
当該値	53.1	52.5	54.1	55.6	56.9
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	59.9

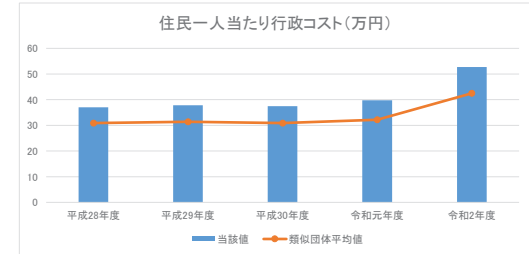
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

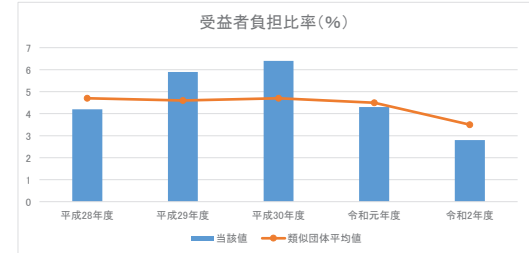
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,333,264	5,471,652	5,489,201	5,847,560	7,780,531
人口	143,964	144,902	146,399	146,871	147,643
当該値	37.0	37.8	37.5	39.8	52.7
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,302	3,440	3,758	2,646	2,162
経常費用	55,451	58,075	58,644	61,109	78,488
当該値	4.2	5.9	6.4	4.3	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当団体では、これまでの恵まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、市民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている状況である。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用負担も大きくなるため、後年度の財政負担とならないよう資産管理を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、令和2年度はむしろのEcoZoo建設工事などによる取得価額の増加、減価償却による減価償却累計額の増加などにより、減価償却率は前年度と比較して1.3ポイント上がった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上させつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。令和2年度は税金等の財源が純行政コストを上回ったことや地方債の減少に伴い、純資産が34億円増加し、前年度から1.1%上昇している。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の34.4%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や市独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や経費削減等を行い、限られた財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。なお、令和2年度は特別定額給付金支給事業等により補助金等の割合が高くなったため、物件費の割合は例年と比べると減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度末との比較においては、地方債の償還額の減、土地開発公社が保有する土地の買い戻しに伴う損失補償等引当金の減により、令和2年度の一人当たり負債額は0.2万円減少している。負債の約5割を占める地方債については、比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にして将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,268百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、今後は小中学校の建替等により投資活動支出・財務活動支出が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。主な要因として、分母となる経常費用が類似団体と比べて大きいことが考えられる。分子となる経常収益のうち使用料・手数料の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の要否について検証を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

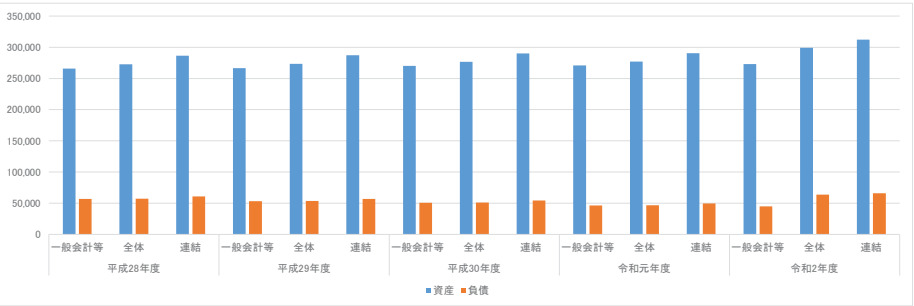
団体名 東京都三鷹市
団体コード 132047

人口	190,126 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	918 人
面積	16.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,424,399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	4.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

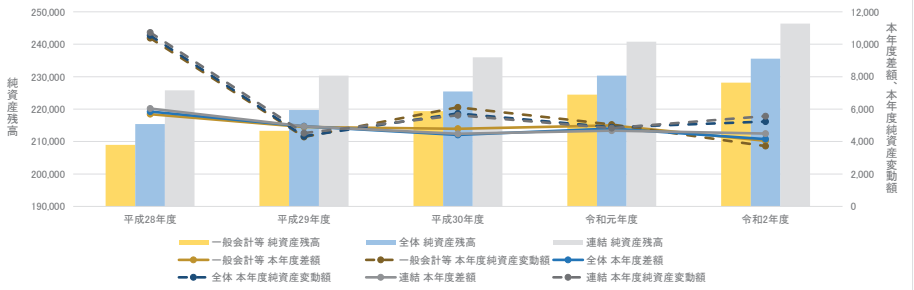
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	265,901	266,626	270,258	270,923	273,225
	負債	56,910	53,351	50,867	46,478	45,058
全体	資産	272,676	273,424	276,652	277,115	299,347
	負債	57,298	53,715	51,206	46,788	63,790
連結	資産	286,587	287,383	290,153	290,417	312,407
	負債	60,830	57,078	54,197	49,633	66,056



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,302百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、令和2年度の資金収支を反映して、現金預金が1,711百万円の増となったことや、財政調整基金の積立により基金が519百万円の増となったことなどにより、令和元年度と比較して、2,186百万円の増となった。負債総額は、年度末の職員数を反映して退職手当引当金が482百万円の増となったものの、地方債がこれまでの繰上償還や借入額の抑制などにより2,003百万円の減となったことから、1,420百万円の減少(△3.1%)となった。
全体を含む連結では、令和2年度決算から下水道事業会計を全体の財務書類に追加したことから、資産総額は期首時点から21,990百万円増加(+7.8%)し、負債総額は期首時点から16,423百万円増加(+33.1%)した。資産総額は、まちづくり三鷹やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ39,182百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、20,998百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

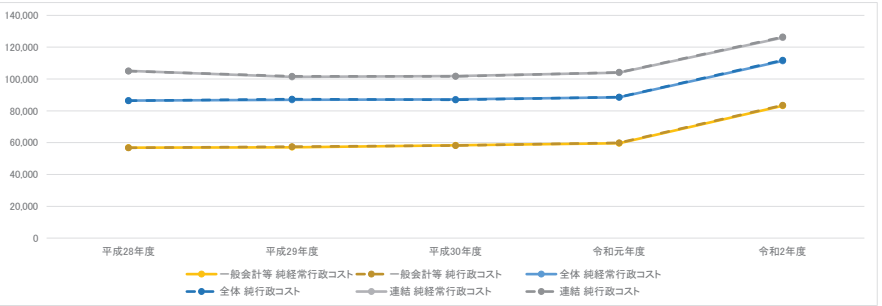
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,688	4,899	4,792	4,993	4,047
	本年度純資産変動額	10,383	4,284	6,116	5,055	3,721
全体	本年度差額	5,851	4,946	4,412	4,800	4,151
	本年度純資産変動額	10,547	4,330	5,737	4,882	5,230
連結	本年度差額	6,036	4,936	4,480	4,677	4,492
	本年度純資産変動額	10,732	4,525	5,628	4,828	5,567
連結	本年度差額	225,757	230,305	235,956	240,784	246,351



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(87,558百万円)が純行政コスト(83,511百万円)を上回っており、本年度差額は4,047百万円となり、純資産残高は3,721百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、働き方改革の推進及び職員定数や行政サービスの適正化等による行政コストの削減に取り組み、純資産残高のさらなる増加を図る。

2. 行政コストの状況

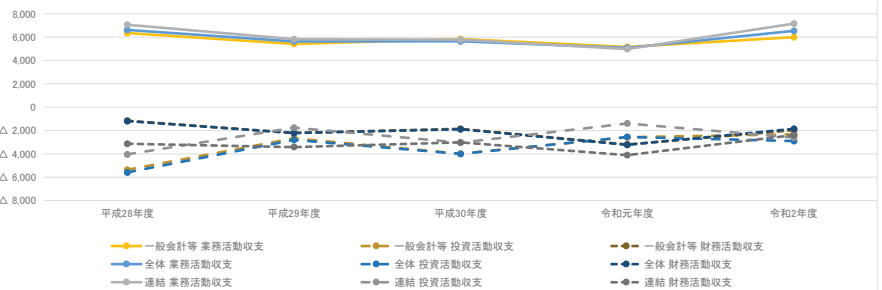
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,848	57,125	58,379	59,665	83,165
	純行政コスト	56,753	57,469	58,193	59,849	83,511
全体	純経常行政コスト	86,450	86,955	87,171	88,502	111,404
	純行政コスト	86,354	87,299	86,986	88,686	111,810
連結	純経常行政コスト	105,103	101,354	101,847	104,025	126,002
	純行政コスト	104,961	101,695	101,658	104,207	126,405



分析:
一般会計等においては、「経常費用」は84,903百万円となっており、特別定額給付金の給付などにより補助金等が増となったことなどにより、前年度比23,433百万円の増加(+38.1%)となった。そのうち人件費等の「業務費用」は28,604百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は56,299百万円であり、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、補助金等(28,539百万円)であり、純行政コストの34.3%を占めている。
全体を含む連結では、介護保険事業特別会計の社会保障給付費や、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて「移転費用」が38,458百万円多くなり、純行政コストが42,837百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,357	5,412	5,846	5,163	6,008
	投資活動収支	△ 5,365	△ 2,669	△ 3,986	△ 2,574	△ 2,323
全体	業務活動収支	△ 1,161	△ 2,200	△ 1,858	△ 3,196	△ 1,976
	投資活動収支	6,622	5,642	5,649	5,080	6,541
連結	業務活動収支	△ 1,188	△ 2,227	△ 1,886	△ 3,225	△ 1,846
	投資活動収支	7,075	5,824	5,783	4,983	7,164
連結	業務活動収支	△ 4,042	△ 1,749	△ 3,042	△ 1,393	△ 2,600
	投資活動収支	△ 3,127	△ 3,413	△ 3,013	△ 4,109	△ 2,387

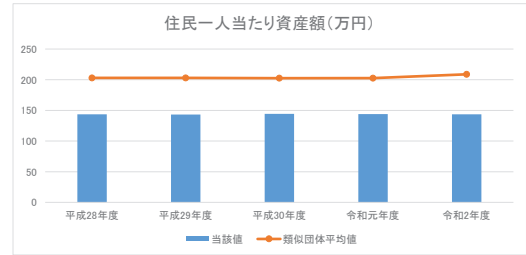


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が6,008百万円となり、投資活動収支が、土地開発公社の割賦未払金支出の皆減や子ども・子育て基金の創設に伴う組替えなどの支出の減により△2,323百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,976百万円となり、本年度資金残高は前年度から1,709百万円多い、2,931百万円となった。
全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入、土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入などにより、一般会計等より1,156百万円多い、7,164百万円となった。投資活動収支では、土地開発公社の割賦未払金支出の皆減があったものの、令和2年度の収支の状況から基金とくずしを抑制したため、△2,600百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったことから△2,387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,380百万円増加し、5,182百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

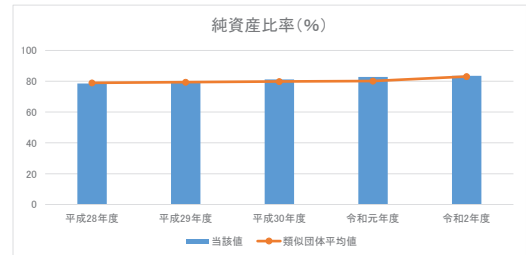
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,590,137	26,662,611	27,025,799	27,092,329	27,322,463
人口	185,101	186,375	187,199	188,461	190,126
当該値	143.7	143.1	144.4	143.8	143.7
類似団体平均値	203.0	203.1	202.5	202.7	208.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

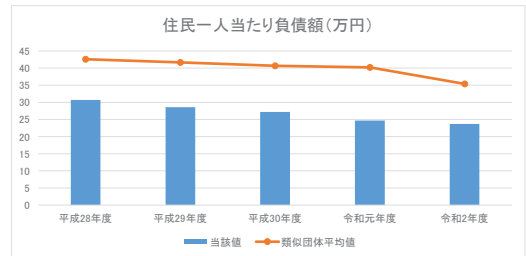
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	208,991	213,275	219,391	224,446	228,167
資産合計	265,901	266,626	270,258	270,923	273,225
当該値	78.6	80.0	81.2	82.8	83.5
類似団体平均値	79.0	79.5	79.9	80.2	83.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

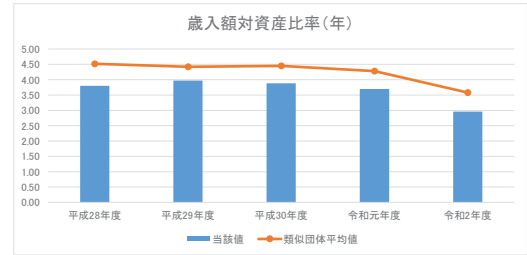
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,691,019	5,335,126	5,086,726	4,647,764	4,505,810
人口	185,101	186,375	187,199	188,461	190,126
当該値	30.7	28.6	27.2	24.7	23.7
類似団体平均値	42.6	41.7	40.7	40.2	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

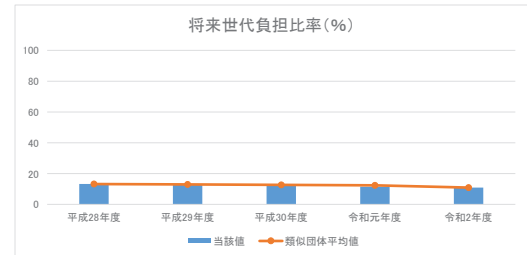
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	265,901	266,626	270,258	270,923	273,225
歳入総額	70,023	67,154	69,608	73,162	92,364
当該値	3.80	3.97	3.88	3.70	2.96
類似団体平均値	4.52	4.42	4.45	4.28	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,101	32,010	31,212	29,041	27,525
有形・無形固定資産合計	249,193	249,245	251,581	253,212	252,987
当該値	13.3	12.8	12.4	11.5	10.9
類似団体平均値	13.2	13.0	12.7	12.4	10.9

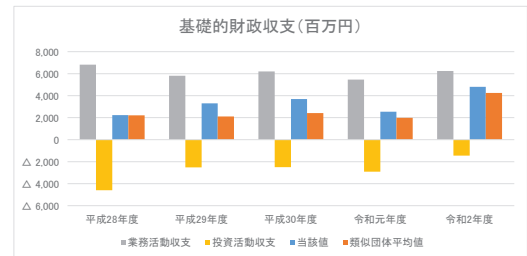
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,825	5,816	6,193	5,454	6,244
投資活動収支 ※2	△ 4,595	△ 2,519	△ 2,508	△ 2,919	△ 1,439
当該値	2,230	3,297	3,685	2,535	4,805
類似団体平均値	2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,250.8

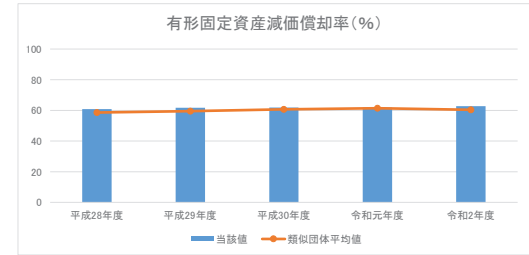
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	91,399	93,742	96,003	98,196	100,829
有形固定資産 ※1	150,408	152,045	155,068	158,911	160,571
当該値	60.8	61.7	61.9	61.8	62.8
類似団体平均値	58.6	59.5	60.7	61.4	60.4

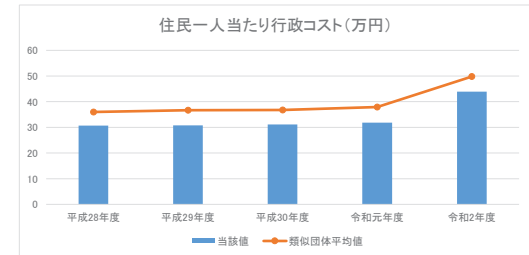
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

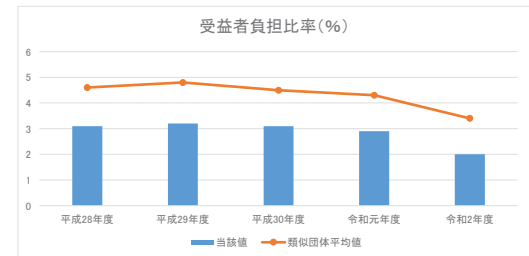
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,675,253	5,746,901	5,819,333	5,984,879	8,351,107
人口	185,101	186,375	187,199	188,461	190,126
当該値	30.7	30.8	31.1	31.8	43.9
類似団体平均値	36.0	36.7	36.8	37.9	49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,798	1,916	1,854	1,805	1,738
経常費用	58,646	59,042	60,223	61,470	84,903
当該値	3.1	3.2	3.1	2.9	2.0
類似団体平均値	4.6	4.8	4.5	4.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているのは、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えており、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。人口が増加したものの、資産総額が増となったことなどを反映して、住民一人当たりの資産額は微増となった。

2. 資産と負債の比率

償還元金額以内の借入により地方債の償還が進んだことから、純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち25.7%を占める社会保障給付は、今後も増加傾向にある。また、純行政コストのうち13.0%を占める人件費については、学校給食調理業務の委託化をはじめとした組織の見直しや職員定数の適正な管理などの行財政改革の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても1,420百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金額以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の削減に向けて事業の見直し等に取り組むとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都青根市

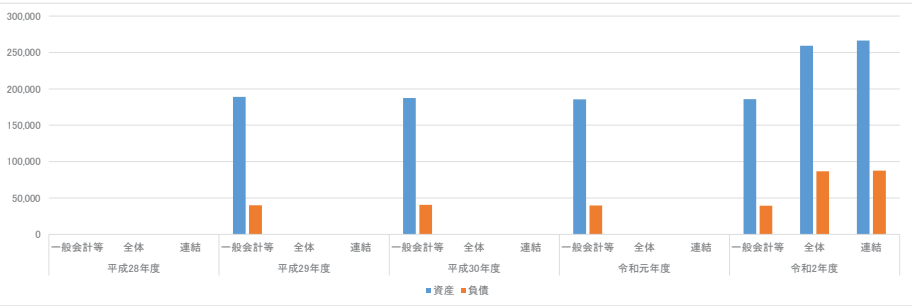
団体コード 132055

人口	132,145 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	634 人
面積	103.31 km	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,017,841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債		188,961	187,545	185,409	185,853
全体	資産					259,306
	負債		40,174	40,613	39,761	86,701
連結	資産					266,243
	負債					87,471



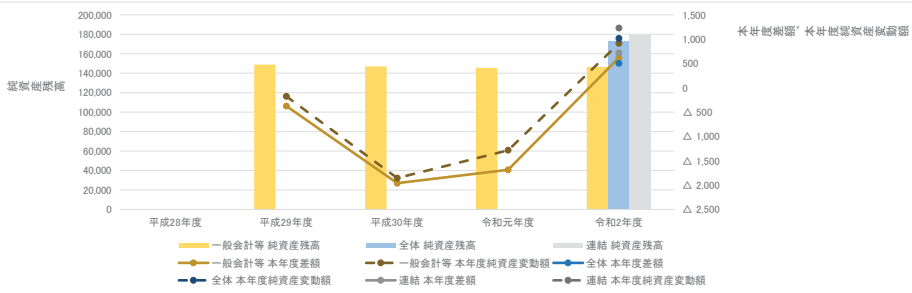
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から444百万円(0.2%)の増となった。道路・橋りょう整備のほか、小中学校トイレや空調整備、GIGAスクール構想導入に伴う固定資産の増はあったものの、減価償却による固定資産の減少(△3,810百万円)があり、総額として微増となった。

また、負債総額は、前年度末から468百万円の減(△1.2%)となった。償還に伴う地方債の減少(△265百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額		△ 376	△ 1,960	△ 1,688	619
	純資産残高		912	△ 1,855	△ 1,284	146,560
全体	本年度差額					503
	本年度純資産変動額					1,014
	純資産残高		148,787	146,932	145,648	172,604
連結	本年度差額					719
	本年度純資産変動額					1,231
	純資産残高					178,772

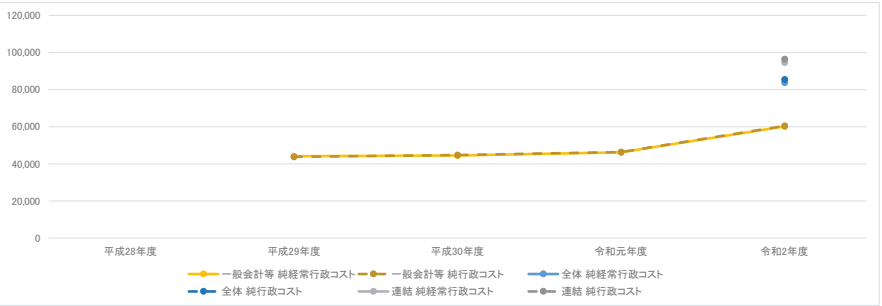


分析:

一般会計等においては、収税等の財源(61,057百万円)が純行政コスト(60,438百万円)を上回っており、本年度差額は619百万円となり、純資産残高は146,560百万円となった。地方税の収納率向上に向けた取組を継続的に行うなど、収税等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト		44,094	44,542	46,136	60,151
全体	純経常行政コスト					83,695
	純行政コスト		43,750	44,772	46,334	85,495
連結	純経常行政コスト					94,590
	純行政コスト					96,390



分析:

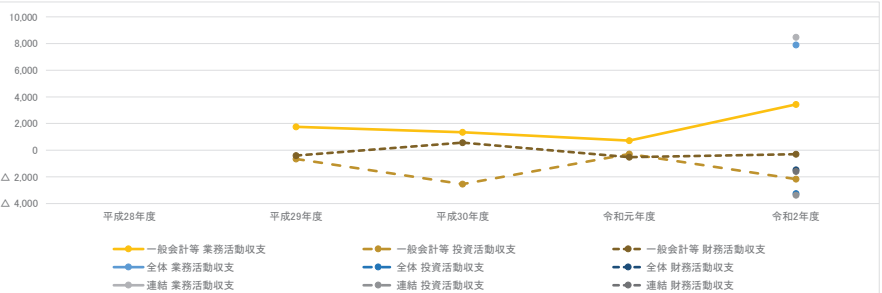
一般会計等においては、経常費用は64,199百万円となり、前年度比15,213百万円の増加(+31.1%)となった。特別定額給付金支給事業経費の増が増加の主な要因である。

業務費用は、退職手当引当金繰入額や会計年度人用職員制度の開始などにより人件費が682百万円増となった一方、支払利息の減などによりその他の業務費用は120百万円の減となった。移転費用は、特別定額給付金等支給に伴い、補助金等が16,369百万円が増となった。

経常収益は、モーターボート競走事業収入の増の影響もあり、1,119百万円の増となり、この結果、純経常行政コストは、14,014百万円増の60,151百万円となった。なお、臨時損失・臨時利益も含まれた純行政コストは、前年度比14,104百万円の増加(+30.4%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支		1,756	1,339	721	3,433
	財務活動収支		△ 658	△ 2,543	△ 284	△ 2,165
全体	業務活動収支		△ 403	569	△ 521	△ 296
	投資活動収支					7,899
	財務活動収支					△ 3,255
連結	業務活動収支					△ 1,476
	投資活動収支					8,469
	財務活動収支					△ 3,377



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、前年度と比較し、業務支出が、補助金等支出の増(+14,273百万円)などにより増加し、業務収入についても、国県等補助金収入の増(+14,289百万円)やモーターボート競走事業収益金の増(+832百万円)によるその他の収入の増(+993百万円)などにより増加した結果、3,433百万円となった。

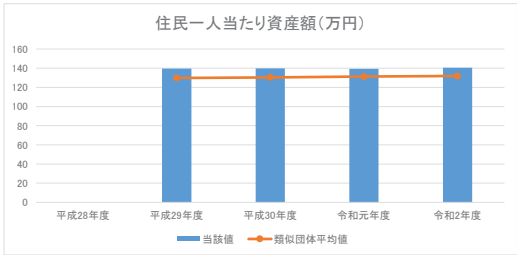
投資活動収支は、公共施設等整備費支出(+321百万円)、基金積立金支出(+242百万円)などの増加する一方、基金取崩収入の減(△891百万円)、国県等補助金収入(△294百万円)などにより、投資活動収支は、△2,165百万円となった。

財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△296百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から972百万円増加し、1,814百万円となった。今後も引き続き、健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

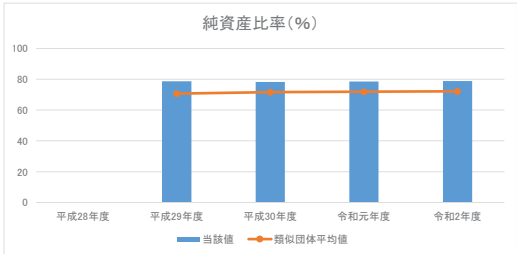
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		18,896,137	18,754,503	18,540,868	18,585,300
人口		135,248	134,086	133,032	132,145
当該値		139.7	139.9	139.4	140.6
類似団体平均値		129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

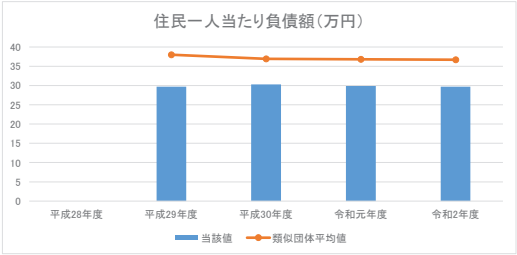
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		148,787	146,932	145,648	146,560
資産合計		188,961	187,545	185,409	185,853
当該値		78.7	78.3	78.6	78.9
類似団体平均値		70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

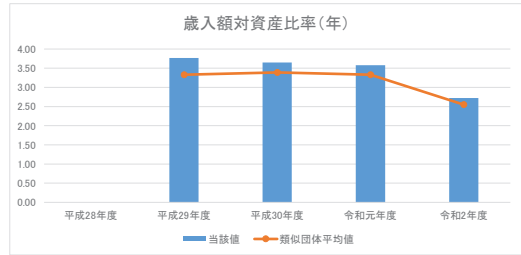
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		4,017,410	4,061,307	3,976,064	3,929,289
人口		135,248	134,086	133,032	132,145
当該値		29.7	30.3	29.9	29.7
類似団体平均値		38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

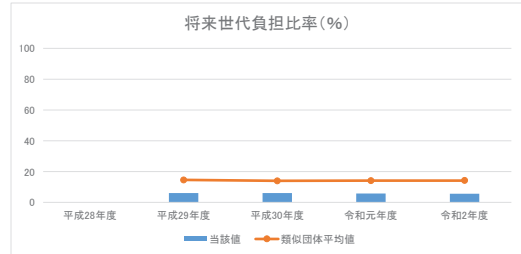
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		188,961	187,545	185,409	185,853
歳入総額		50,154	51,420	51,856	68,438
当該値		3.77	3.65	3.58	2.72
類似団体平均値		3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		10,613	10,839	10,067	9,747
有形・無形固定資産合計		178,240	176,973	174,999	173,127
当該値		6.0	6.1	5.8	5.6
類似団体平均値		14.6	14.0	14.1	14.2

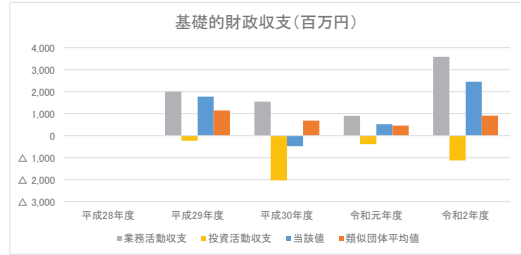
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,005	1,551	901	3,582
投資活動収支 ※2		△ 234	△ 2,027	△ 381	△ 1,128
当該値		1,771	△ 476	520	2,454
類似団体平均値		1,152.1	684.6	462.3	911.6

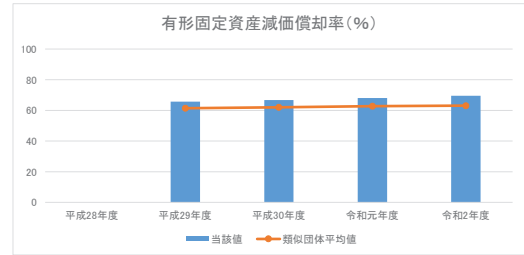
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		123,760	127,473	131,036	134,733
有形固定資産 ※1		188,406	191,120	192,303	193,864
当該値		65.7	66.7	68.1	69.5
類似団体平均値		61.4	62.0	62.7	63.1

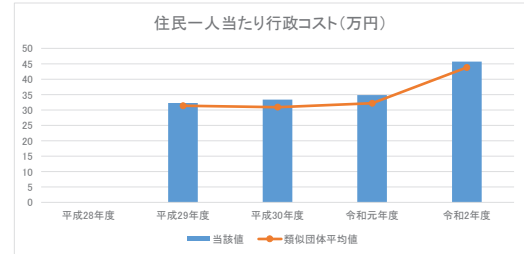
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

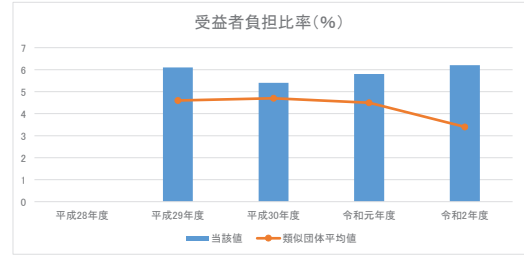
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		4,374,969	4,477,236	4,633,413	6,043,804
人口		135,248	134,086	133,032	132,145
当該値		32.3	33.4	34.8	45.7
類似団体平均値		31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		2,845	2,530	2,849	3,969
経常費用		46,939	47,072	48,986	64,119
当該値		6.1	5.4	5.8	6.2
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値を上回っている。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に登録され、整備後30年以上が経過し老朽化が進んでいることなどが要因である。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産合計が444百万円の増となった一方、純資産が912百万円の増となったことなどから、純資産比率は、前年度比0.3ポイント増の78.9%に上昇した。類似団体平均値を上回っている。
一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を下回ったことなどから、前年度からは0.2ポイント減となり、類似団体平均値を下回っている。
今後も自主財源を確保し地方債の発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、特別定額給付金支給事業経費等の増が要因となり、10,104百万円の増となった一方、人口は887人減となり、住民一人当たり行政コストは、10.9万円の増となった。なお、類似団体平均値を上回っているが、類似団体平均値は前年度比11.6万円増加しており、その差を縮めている。
使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行政改革を推進し、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、人口は減少したものの、地方債の発行額が償還額を下回ったことなどから、地方債残高が減となり、0.2万円の減となった。類似団体平均値を下回っている。類似団体平均値は、前年度比0.1万円の減となっている。
業務活動収支が2,681百万円の増の3,582百万円となり、また、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増となった一方、基金取崩収入が減となり、747百万円減の△1,128百万円となったことから、基礎的財政収支においては、1,934百万円の増の2,454百万円となり、類似団体平均値より高い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を2.8ポイント上回っている状況にある。モーターボート競走事業収入の増に伴い経常収益(その他)が増となったものの、補助金等が増となったことが要因となり、経常費用も増となった結果、前年度比0.4ポイントの増となった。
受益者負担の水準については、今後も「青柳市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」(平成18年8月実施)にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

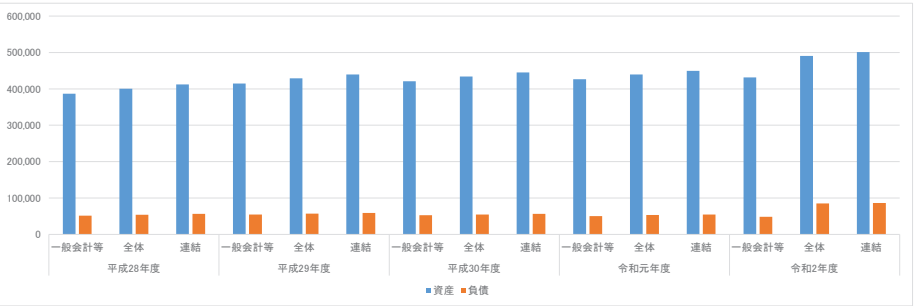
団体名 東京都府中市
団体コード 132063

人口	260,255 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,232 人
面積	29.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	56,311,257 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	386,731	414,535	420,629	426,249	431,553
	負債	51,425	54,556	52,471	50,301	48,629
全体	資産	400,397	428,695	433,782	439,812	490,253
	負債	53,910	56,934	54,827	53,245	85,351
連結	資産	411,891	439,616	445,081	449,670	500,859
	負債	56,674	59,292	56,784	54,710	86,621

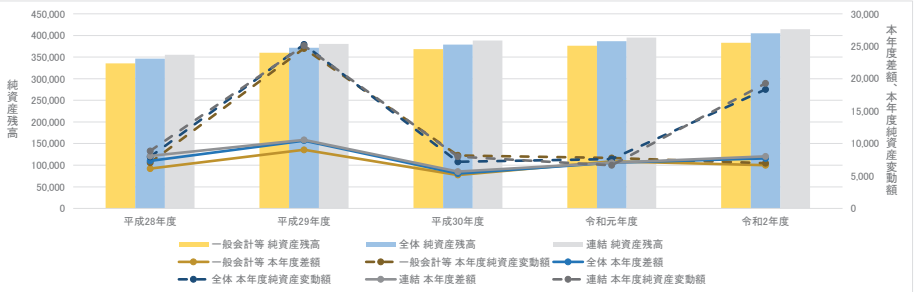


分析:

資産においては、令和元年度と比較し資産総額が51,189百万円の増加となった。金額の増要因としては、有形固定資産において都市計画道路3・4・11号に係る用地取得や市道1-467号(多磨駅自由通路)整備に伴う資産形成などが既存資産の減価償却による減少を上回ったことにより33,190百万円増加となったことや、投資その他資産における基金では、公共施設の老朽化対策が本格化することに加え公共施設整備金への積立を行うなど9,412百万円の増加となったことによる。負債においては、令和元年度と比較し、下水道事業会計の連結開始に伴い、負債総額が31,912百万円の増加となった。なお、下水道事業会計を除くと、地方債の借入を地方債の償還が上回り地方債残高が減額になった影響で、固定負債が減額となり全体で減額となっている。総合計画に基づき施策の推進により着実に資産を伸ばしている中、後年度負担となる負債は少なく適正なものとなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	6,144	9,045	5,145	7,252	6,665
	本年度純資産変動額	7,051	24,674	8,179	7,790	6,975
	純資産残高	335,306	359,979	368,158	375,948	382,923
全体	本年度差額	7,335	10,445	5,372	7,049	7,715
	本年度純資産変動額	7,943	25,274	7,194	7,612	18,335
	純資産残高	346,487	371,761	378,955	386,567	404,902
連結	本年度差額	8,087	10,568	5,683	7,039	8,023
	本年度純資産変動額	8,849	25,105	7,993	6,646	19,277
	純資産残高	355,219	380,321	388,314	394,960	414,238

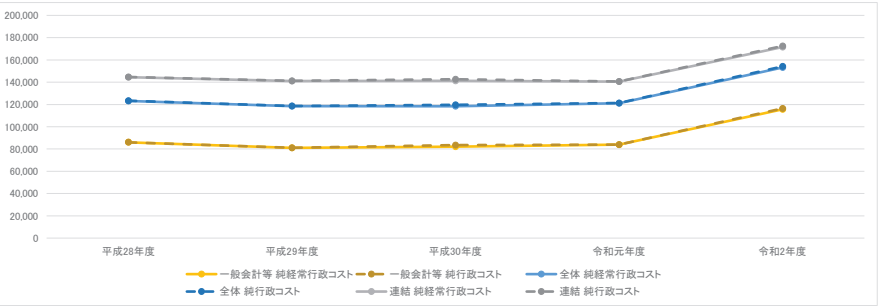


分析:

令和2年度においては、収支等の財源(180,575百万円)が純行政コスト(172,552百万円)を上回り、本年度差額として8,023百万円となった。無償所管替等の資産変動を加え、19,277百万円の純資産の増となった。都市計画道路3・4・11号に係る用地取得や市道1-467号(多磨駅自由通路)整備に伴う資産形成などによる資産の増に伴うものとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	86,076	81,034	82,092	83,963	115,665
	純行政コスト	86,078	81,131	83,478	84,020	116,482
全体	純経常行政コスト	123,215	118,480	118,387	121,143	153,223
	純行政コスト	123,326	118,610	119,775	121,246	154,190
連結	純経常行政コスト	144,544	141,125	141,262	140,532	171,583
	純行政コスト	144,656	141,255	142,651	140,637	172,552

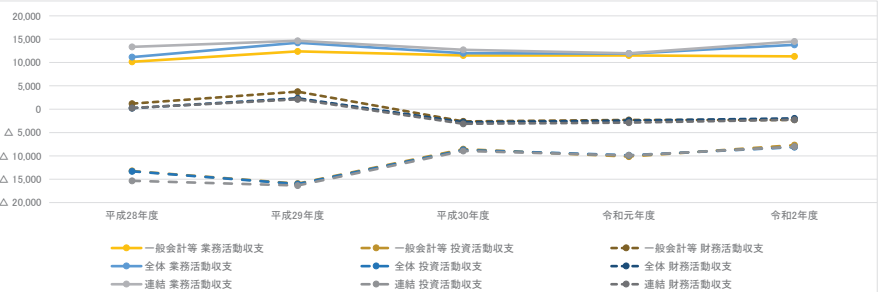


分析:

令和元年度と比較して、経常費用は増加しておりその要因を一般会計等で分析すると、業務費用の人員費のその他が約22億円、移転費用の補助金等が約310億円、それぞれ増加している。人員費の増要因は、会計年度任用職員の導入によるものであり、移転費用の補助金等の増要因は、特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金等、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費の増加が大きい。一方で、競走事業からの収益事業収入が含まれている経常収益のその他で約8.7億円増加しており、行政コストの増加を若干抑える形となっている。移転費用の社会保障給付の増加も続いており、引き続き経常収支比率90%を超えないように努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,157	12,392	11,530	11,496	11,334
	投資活動収支	△ 13,232	△ 15,947	△ 8,539	△ 10,147	△ 7,692
	財務活動収支	1,203	3,760	△ 2,614	△ 2,295	△ 2,282
全体	業務活動収支	11,156	14,242	11,992	11,925	13,796
	投資活動収支	△ 13,294	△ 16,032	△ 8,725	△ 9,872	△ 8,129
	財務活動収支	211	2,347	△ 2,792	△ 2,468	△ 1,978
連結	業務活動収支	13,366	14,655	12,725	11,966	14,499
	投資活動収支	△ 15,349	△ 16,343	△ 8,963	△ 9,892	△ 8,046
	財務活動収支	267	2,116	△ 3,122	△ 2,895	△ 2,246



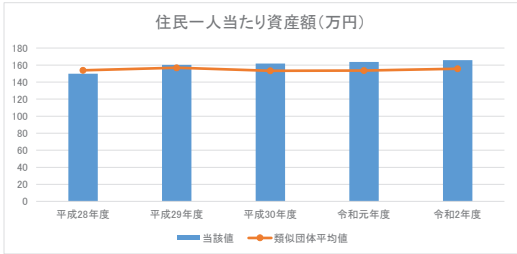
分析:

令和2年度においては、業務活動収支は14,499百万円であったが、投資活動収支では、都市計画道路3・4・11号に係る用地取得や市道1-467号(多磨駅自由通路)整備などに伴い△8,046百万円、財務活動収支では、市債の償還等により△2,246百万円となった。一般会計等における基礎的財政収支としては57億円であった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

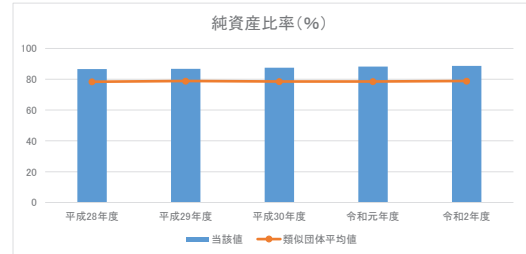
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,673,100	41,453,485	42,062,913	42,624,893	43,155,250
人口	258,000	258,654	260,011	260,232	260,255
当該値	149.9	160.3	161.8	163.8	165.8
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

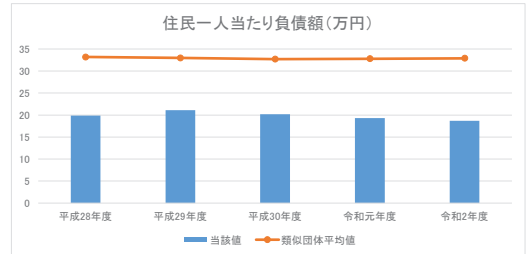
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	335,306	359,979	368,158	375,948	382,923
資産合計	386,731	414,535	420,629	426,249	431,553
当該値	86.7	86.8	87.5	88.2	88.7
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

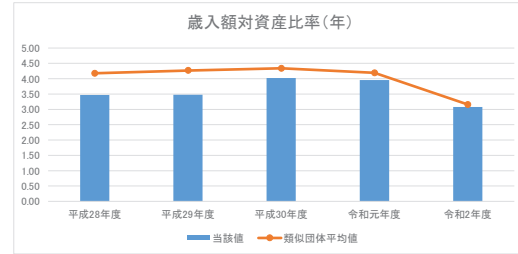
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,142,500	5,455,560	5,247,073	5,030,061	4,862,925
人口	258,000	258,654	260,011	260,232	260,255
当該値	19.9	21.1	20.2	19.3	18.7
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

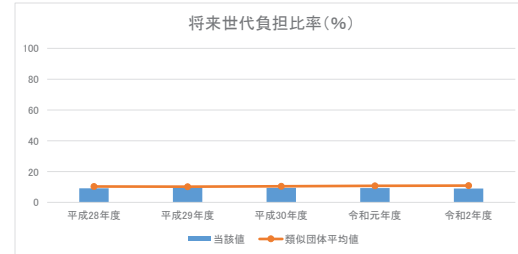
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	386,731	414,535	420,629	426,249	431,553
歳入総額	111,535	118,994	104,743	107,616	140,208
当該値	3.47	3.48	4.02	3.96	3.08
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	29,914	34,819	33,864	33,190	32,355
有形・無形固定資産合計	328,410	355,079	356,087	356,805	358,798
当該値	9.1	9.8	9.5	9.3	9.0
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

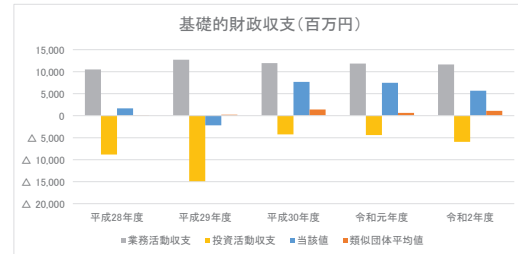
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,520	12,715	11,925	11,843	11,639
投資活動収支 ※2	△ 8,845	△ 14,892	△ 4,238	△ 4,381	△ 5,973
当該値	1,675	△ 2,177	7,686	7,462	5,666
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

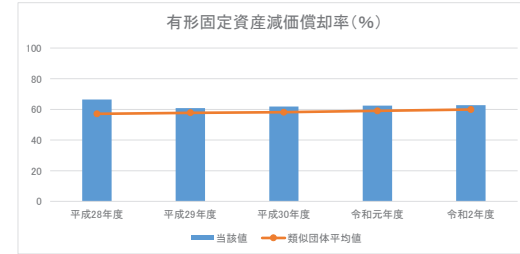
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	173,476	178,625	179,226	184,980	188,619
有形固定資産 ※1	260,771	293,403	290,138	296,142	300,312
当該値	66.5	60.9	61.8	62.5	62.8
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

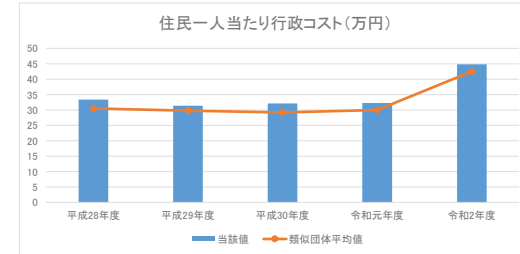
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

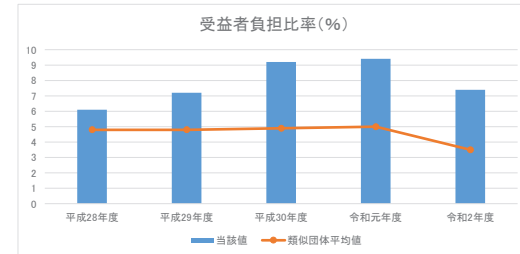
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,607,800	8,113,124	8,347,750	8,402,049	11,648,242
人口	258,000	258,654	260,011	260,232	260,255
当該値	33.4	31.4	32.1	32.3	44.8
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,996	6,311	8,364	8,691	9,299
経常費用	91,672	87,345	90,457	92,654	124,964
当該値	6.1	7.2	9.2	9.4	7.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率から他団体と同等に資産形成を進めていることが読み取れ、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率から本市は類似団体の平均値を比較すると一人当たりの資産額は高いものの既存資産の減価償却が進み老朽化が進んでいることを読み取ることができる。老朽化施設の維持補修や更新に係る財政負担を軽減するために公共施設マネジメントに基づく公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

市の各数値と類似団体の平均値を比較すると純資産比率が高く、将来世代負担比率は低くっており、本市の資産の多くがこれまでの世代によって負担済みと読み取ることができ、後年度負担は比較的少なくなっている。世代間のバランスや公平性を考慮して事業を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値よりも高くなっている。類似団体と比べると、資産の規模も大きいのが、資産形成に影響しない行政サービスの規模も比較的大きいと捉えている。今後も適正規模を見定めながら事業を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく下回っていることから、安定した財政運営が果たしている状況であると考える。

5. 受益者負担の状況

本市の数値が類似団体平均値よりも高い数値となっているが、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていること、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費と学校給食会計化に伴う給食費収入・給食膳材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特長要因がある。それらを除くと本市の受益者負担の割合は4.1%となるが、類似団体平均値を上回る状況である。引き続き、適正な受益者負担に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都昭島市

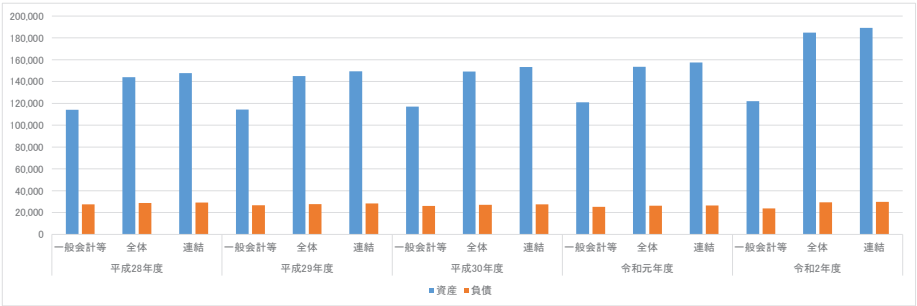
団体コード 132071

人口	113,552 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	17.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,940.734 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,211	114,327	117,135	120,943	121,963
	負債	27,598	26,781	26,041	25,200	23,905
全体	資産	144,039	145,076	149,158	153,551	184,892
	負債	28,846	27,790	27,159	26,200	29,409
連結	資産	147,780	149,357	153,337	157,555	189,195
	負債	29,208	28,334	27,514	26,420	29,721



分析:

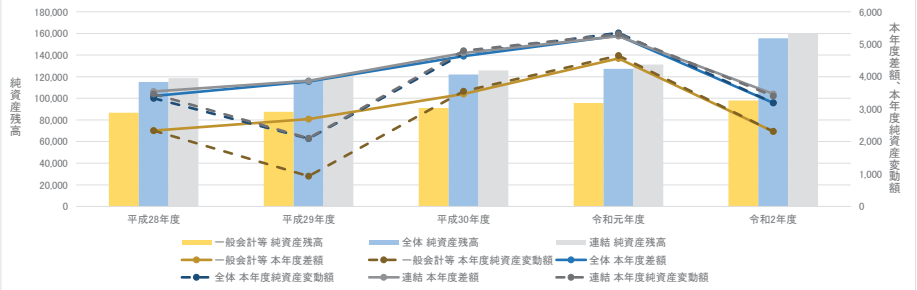
一般会計等においては、流動資産における現金預金や財政調整基金残高の増などにより、資産総額は前年度末から10億2千万円、0.8%増の1,219億63百万円となった。有形固定資産は、資産総額の約87%を占めており、今後の維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から12億95百万円、5.1%の減となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、9億60百万円減少した。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、上下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて629億29百万円多くなっている。要因としては、上下水道事業会計において、インフラ資産を計上していることが挙げられる。

一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が43億3百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,336	2,692	3,468	4,563	2,309
	本年度純資産変動額	2,339	933	3,548	4,650	2,313
	純資産残高	86,612	87,545	91,094	95,744	98,057
全体	本年度差額	3,404	3,852	4,633	5,265	3,192
	本年度純資産変動額	3,336	2,092	4,713	5,352	3,196
	純資産残高	115,194	117,286	122,000	127,351	155,482
連結	本年度差額	3,545	3,871	4,728	5,250	3,469
	本年度純資産変動額	3,467	2,100	4,800	5,312	3,403
	純資産残高	118,572	121,023	125,824	131,135	159,474



分析:

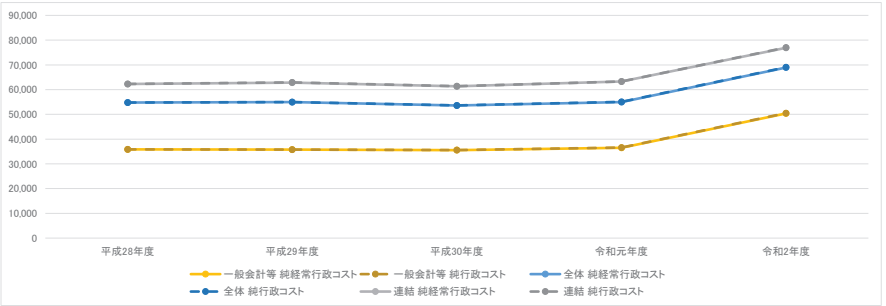
一般会計等においては、令和2年度の純行政コストが505億11百万円に対して、財源である収税等(市税や地方交付税など)や国県等補助金の財源は528億21百万円のため、本年度差額は23億9百万円の増となり、純資産残高は980億57百万円となった。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計と比べて収税等が83億51百万円多く、本年度差額については31億92百万円となり、純資産残高は1,554億62百万円となった。

連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が82億58百万円多く、本年度差額は34億69百万円となり、純資産残高は1,594億74百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,852	35,733	35,540	36,507	50,377
	純行政コスト	35,824	35,770	35,574	36,562	50,511
全体	純経常行政コスト	54,782	54,963	53,595	54,985	68,925
	純行政コスト	54,753	55,000	53,629	55,014	69,036
連結	純経常行政コスト	62,303	62,842	61,353	63,264	76,905
	純行政コスト	62,274	62,885	61,387	63,292	77,016



分析:

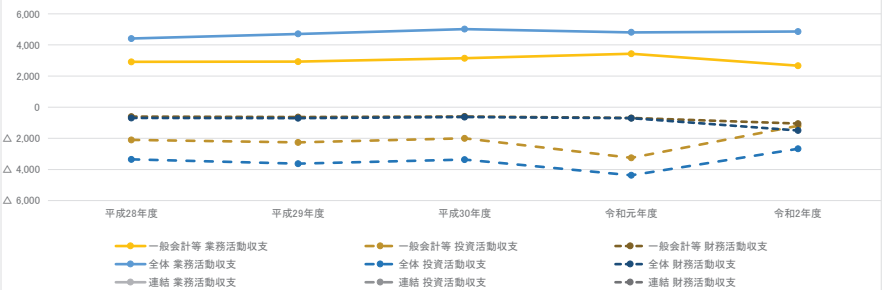
一般会計等においては、経常費用は515億60百万円となり、前年度比137億46百万円、36.4%の増となった。本年度は、特別定額給付金支給事業実施などによる移転費用の増に加え、会計年度任用職員に係る人件費の増や令和元年度に開館したアキシマエンス(教育福祉総合センター)の管理運営費の増などにより、物件費等に係る費用が増加したためである。今後も社会保険給付の動向により、経常費用の増加が想定されるため、注視していく必要がある。

全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が35億39百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が180億21百万円多くなり、純行政コストは185億25百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が100億97百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費を補助金等で計上しているため、移転費用が81億75百万円多くなり、純行政コストは79億80百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,911	2,926	3,147	3,435	2,669
	投資活動収支	△ 2,100	△ 2,266	△ 1,997	△ 3,254	△ 1,198
	財務活動収支	△ 598	△ 637	△ 597	△ 687	△ 1,050
全体	業務活動収支	4,415	4,711	5,018	4,813	4,866
	投資活動収支	△ 3,358	△ 3,628	△ 3,365	△ 4,375	△ 2,674
	財務活動収支	△ 693	△ 710	△ 631	△ 708	△ 1,496
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

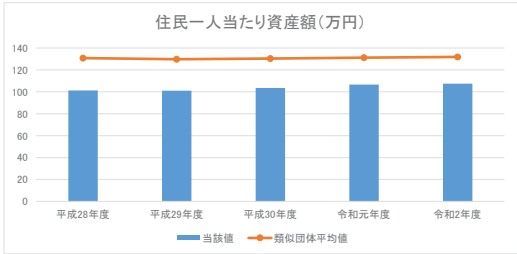
一般会計等においては、業務活動収支は26億69百万円であり、投資活動収支については、小学校除湿温保持機能復旧事業などを行ったことから、▲11億98百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲10億50百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4億21百万円増加し、18億27百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も中長期的な視点を持った堅実な財政運営が求められる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より21億97百万円多い48億66百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計が、上下水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて、14億76百万円少ない、▲26億74百万円となっている。財務活動収支については、上下水道事業会計の地方債の償還により、一般会計等と比べて、▲4億46百万円減少し、▲14億96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9億8百万円増額し、61億02百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

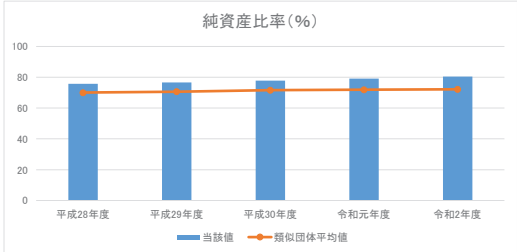
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,421,059	11,432,698	11,713,478	12,094,309	12,196,300
人口	112,789	113,244	113,215	113,397	113,552
当該値	101.3	101.0	103.5	106.7	107.4
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

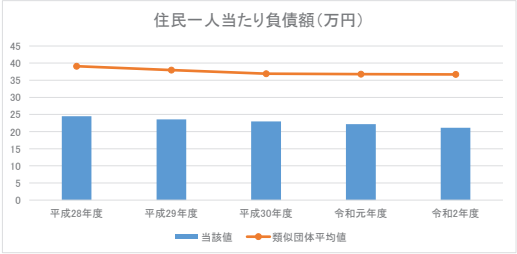
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	86,612	87,545	91,094	95,744	98,057
資産合計	114,211	114,327	117,135	120,943	121,963
当該値	75.8	76.6	77.8	79.2	80.4
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

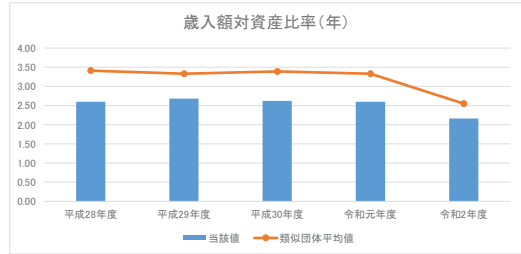
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,759,828	2,678,149	2,604,107	2,519,950	2,390,500
人口	112,789	113,244	113,215	113,397	113,552
当該値	24.5	23.6	23.0	22.2	21.1
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

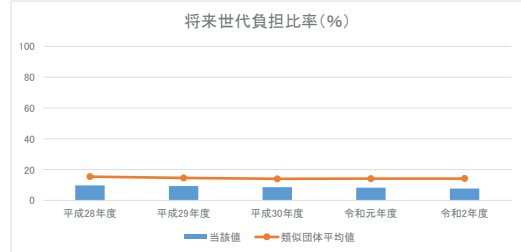
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,211	114,327	117,135	120,943	121,963
歳入総額	43,949	42,651	44,768	46,590	56,528
当該値	2.60	2.68	2.62	2.60	2.16
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,886	9,504	8,941	8,767	8,193
有形・無形固定資産合計	102,156	101,662	103,748	106,952	106,527
当該値	9.7	9.3	8.6	8.2	7.7
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

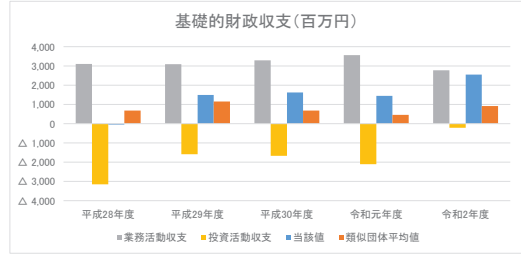
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,097	3,088	3,287	3,557	2,768
投資活動収支 ※2	△ 3,149	△ 1,592	△ 1,669	△ 2,108	△ 215
当該値	△ 52	1,496	1,618	1,449	2,553
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

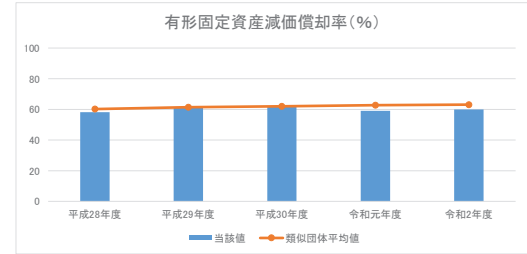
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,506	53,457	55,094	56,773	58,210
有形固定資産 ※1	85,246	87,343	88,859	96,174	97,171
当該値	58.1	61.2	62.0	59.0	59.9
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

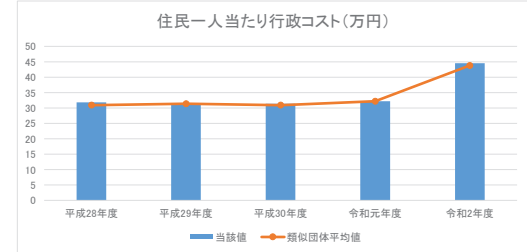
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

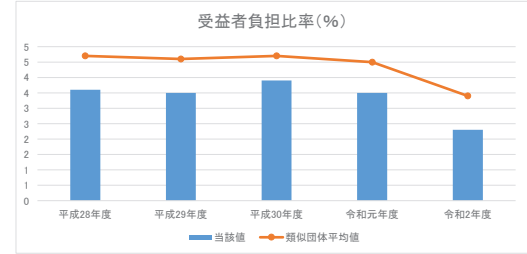
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,582,358	3,576,973	3,557,380	3,656,228	5,051,100
人口	112,789	113,244	113,215	113,397	113,552
当該値	31.8	31.6	31.4	32.2	44.5
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,350	1,307	1,433	1,308	1,184
経常費用	37,203	37,040	36,972	37,814	51,560
当該値	3.6	3.5	3.9	3.5	2.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、インフラ資産である道路の敷地について取得価額が不明なものが多く、備忘価額1円で評価している資産が多いことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度と比べ、類似平均団体平均値とともに減となった。国都支出金が伸びたことから、歳入総額が上ったためである。今後は大規模な建設事業や長寿命化のための維持補修経費がかなり、比率が増加することが見込まれることから、比率について注視していく必要がある。なお、歳入総額においては、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高を足上げた額である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の比率が増加しているなか、昭島市においても0.9ポイントの増となった。施設類型毎に見ると高い比率の施設もあることから、今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っており、前年度と比べ1.2ポイント増加している。これは、収支等の財源が純行政コストを上回ったためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に繋がることから、今後も行政コストが大きく増加しないよう昭島市行財政改革推進プランに基づいた取組に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、行財政の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後も、基金残高とのバランスに配慮しながら地方債の発行の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と比較すると0.7万円高い44.5万円となっており、昭島市の令和2年度の数値は、前年度と比較して12.3万円の増加となった。前年と比較して増となった要因は、主に特別定額給付金支給事業実施によるものである。社会保障給付については、今後さらに増加する見込みとなっていることから、動向を注視していく必要がある。

また、今後控えている施設の長寿命化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加してくるものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。引き続き、地方債の発行の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、25億53百万円となっている。類似団体平均を上回っている要因は、公共施設等整備費支出の減により投資活動支出が減少したことに加え、業務活動収支の黒字額が大きくなったことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、5億70百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後は、類似団体等の状況を勘案し、公共施設等の利用回数の見直しを検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

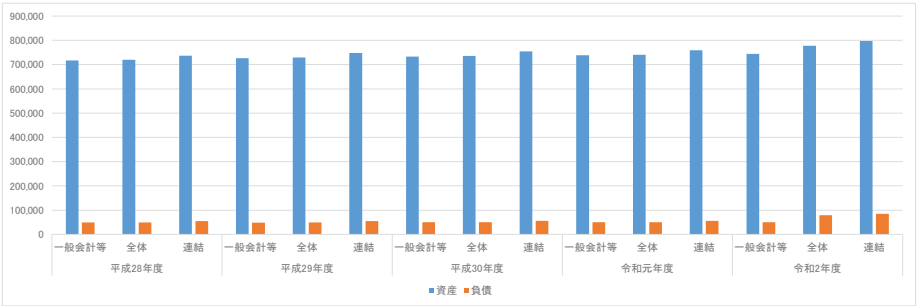
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都調布市	人口	237,815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,206 人
		面積	21.58 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	50,981,656 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	132080	類似団体区分	都市Ⅳ-1	実質公債費率	0.4 %
				将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

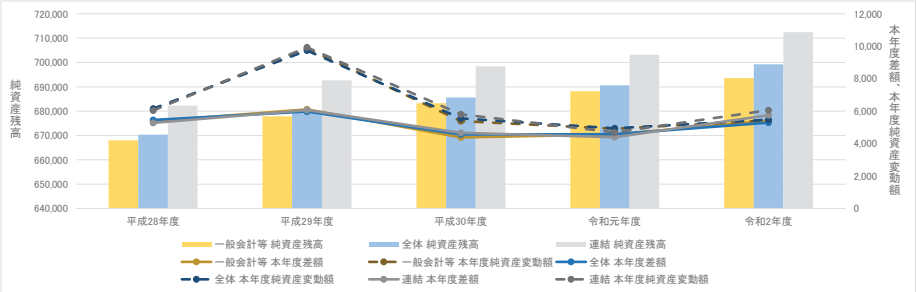
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	717,307	726,745	733,279	738,319	743,994
	負債	49,273	48,842	49,995	50,121	50,371
全体	資産	719,648	728,954	735,665	740,744	778,076
	負債	49,315	48,884	50,037	50,175	78,786
連結	資産	736,798	747,415	754,711	759,137	797,265
	負債	54,571	54,768	56,257	55,995	84,820



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度と比較して56億7,000万円余の増加(+0.8%)となった。特に有形固定資産が31億5,000万円余の増加となっており、主たる要因は、事業用資産(10億9,000万円余の増)及びインフラ資産(20億3,000万円余の増)が増加したためである。事業用資産の主な増要因として、土地における学校の用地取得(2億5,000万円余)や、建物における市庁舎の免震改修(25億2,000万円余)などがあり、インフラ資産においては、主な増要因として、都市計画道路の用地取得(18億円余)や、都市計画公園の用地取得(7億3,000万円余)などがある。一方、負債については、地方債の借入れが償還を上回り、残高が1億1,000万円余増加したことなどから、負債総額として2億5,000万円余の増加(+0.5%)となっている。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、令和2年度から新たに下水道事業会計を連結していることから、前年度と比較して固定資産、流動資産ともに大きく増加しており、資産総額が、一般会計等と比べて340億8,000万円余多くなっている。
連結ベースでは、連結対象となる一部事務組合や監理団体等の資産を加えたことで、一般会計等と比較して、資産総額は532億7,000万円余、負債総額は344億4,000万円余多くなっている。

3. 純資産変動の状況

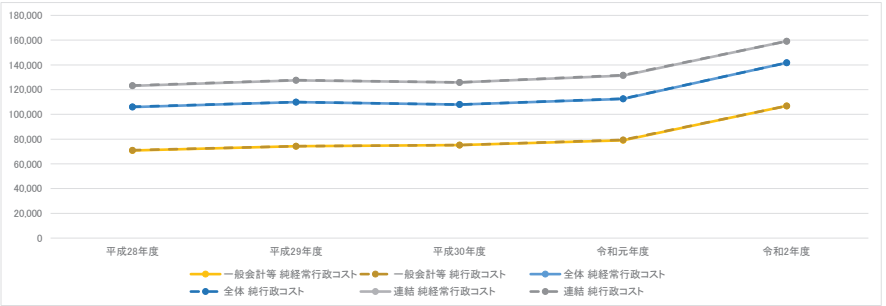
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,377	6,107	4,379	4,557	5,408
	本年度純資産変動額	6,073	9,868	5,381	4,914	5,425
	純資産残高	668,035	677,903	683,284	688,198	693,623
全体	本年度差額	5,452	5,975	4,557	4,583	5,289
	本年度純資産変動額	6,148	9,736	5,559	4,940	5,468
	純資産残高	670,333	680,069	685,628	690,568	699,290
連結	本年度差額	5,270	6,062	4,655	4,392	5,744
	本年度純資産変動額	6,044	9,932	5,807	4,688	6,050
	純資産残高	682,226	692,647	698,453	703,141	712,445



分析:
一般会計等においては、財源の収収等が561億6,000万円余、国県等補助金については、主に特別定額給付金事業により前年度と比較して284億9,000万円余増の560億4,000万円余となっており、純行政コスト1,087億9,000万円余を上回ったことから、本年度差額は54億円余となったほか、寄附受け等による資産の取得に伴い、純資産は54億2,000万円余の増加となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税や介護保険料、雨水処理負担金等が収収等に計上されたことに伴う収収等の増があり、純資産残高も増加している。
連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への市からの補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して、純資産残高は188億2,000万円余増加している。

2. 行政コストの状況

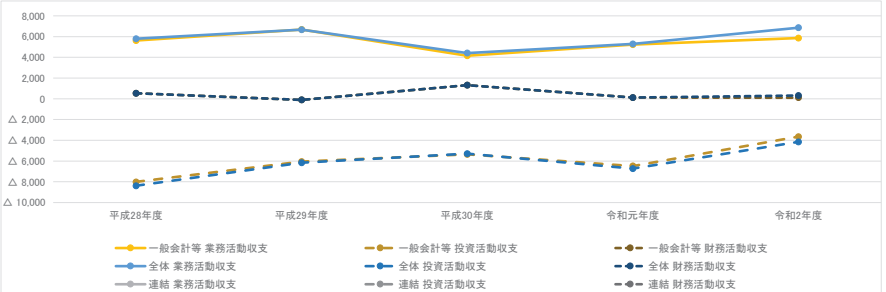
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	70,814	74,252	75,175	79,099	106,860
	純行政コスト	71,061	74,338	75,224	79,441	106,795
全体	純経常行政コスト	105,899	109,902	107,965	112,415	141,713
	純行政コスト	106,146	109,987	108,014	112,757	141,658
連結	純経常行政コスト	123,049	127,506	125,822	131,284	159,157
	純行政コスト	123,327	127,603	125,873	131,630	159,112



分析:
一般会計等においては、経常費用1,115億2,000万円余のうち、移転費用については、主に特別定額給付金事業により前年度と比較して284億6,000万円余増の737億2,000万円余となっており、経常費用の約68%を占めている。移転費用の中でも、増加傾向にある障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費である社会保障給付は、269億円余(+6%)となり、純行政コストの約25.2%を占めている。今後も高齢化の進展や、待機児童対策に伴う保育園運営経費の増加等により、この傾向が続くことが見込まれる。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業における支援金や納付金、下水道事業会計における流域下水道管理運営費といった負担金を補助金等に、保険給付費については社会保障給付に計上しているため、一般会計等と比較して、移転費用が320億2,000万円余増することに伴い、純行政コストも348億6,000万円余増となっている。
連結ベースでは、後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用217億8,000万円余などが計上されていることから、純行政コストは一般会計等と比べて、523億1,000万円余多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,617	6,676	4,155	5,232	5,866
	投資活動収支	△ 8,004	△ 6,051	△ 5,343	△ 6,475	△ 3,642
	財務活動収支	542	△ 106	1,317	116	113
全体	業務活動収支	5,790	6,661	4,409	5,297	6,855
	投資活動収支	△ 8,377	△ 6,168	△ 5,287	△ 6,723	△ 4,148
	財務活動収支	542	△ 106	1,317	116	310
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

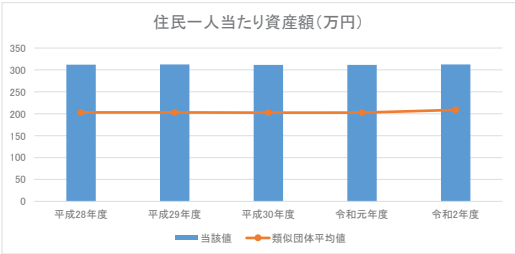


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については58億6,000万円余のプラスとなったものの、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか、基金積立金等への支出などにより、△36億4,000万円余のマイナスとなった。投資活動収支は、行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり、長期的な計画等も併せて、計画にわたる支出がなされているか確認する必要があると考えている。また、市債への借入・償還等に係る財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから、1億1,000万円余のプラスとなった。その結果、本年度資金収支額は、23億3,000万円余のプラスとなり、本年度末資金残高は58億1,000万円余となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、介護保険事業特別会計において、積立金支出が基金取崩収入を上回ったことや、下水道事業会計において公共施設等整備費支出が4億円余あったことから、一般会計等と比較して、投資活動収支が△5億円余減となった。全体財務書類では、本年度末資金残高は72億8,000万円余となった。
※連結ベースの資金収支計算書については作成免除

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

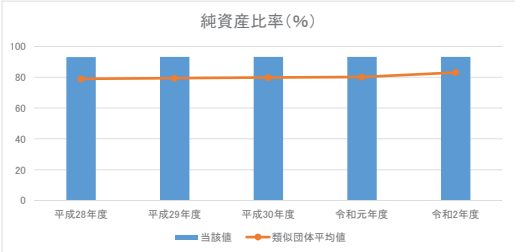
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	71,730,732	72,674,500	73,327,876	73,831,882	74,399,436
人口	229,886	232,473	235,169	237,054	237,815
当該値	312.0	312.6	311.8	311.5	312.8
類似団体平均値	203.0	203.1	202.5	202.7	208.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

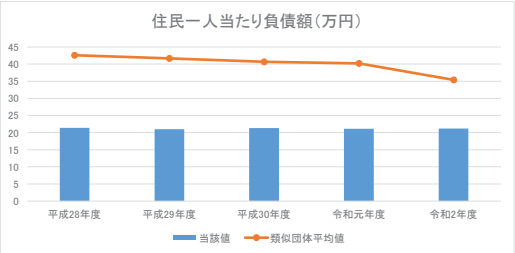
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	668,035	677,903	683,284	688,198	693,623
資産合計	717,307	726,745	733,279	738,319	743,994
当該値	93.1	93.3	93.2	93.2	93.2
類似団体平均値	79.0	79.5	79.9	80.2	83.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

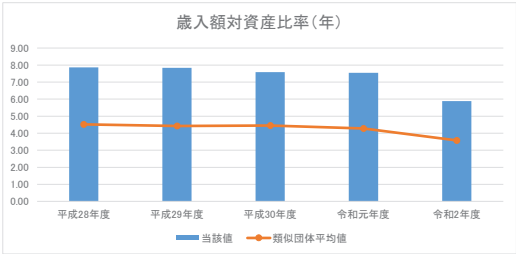
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,927,256	4,884,197	4,999,502	5,012,117	5,037,128
人口	229,886	232,473	235,169	237,054	237,815
当該値	21.4	21.0	21.3	21.1	21.2
類似団体平均値	42.6	41.7	40.7	40.2	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

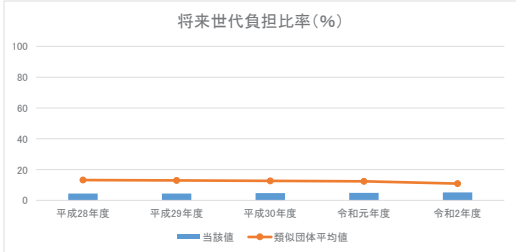
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	717,307	726,745	733,279	738,319	743,994
歳入総額	91,120	92,692	96,580	97,774	126,486
当該値	7.87	7.84	7.59	7.55	5.88
類似団体平均値	4.52	5.82	4.45	4.28	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	30,323	31,581	34,071	35,154	36,195
有形・無形固定資産合計	690,598	698,628	705,721	710,690	713,744
当該値	4.4	4.5	4.8	4.9	5.1
類似団体平均値	13.2	13.0	12.7	12.4	10.9

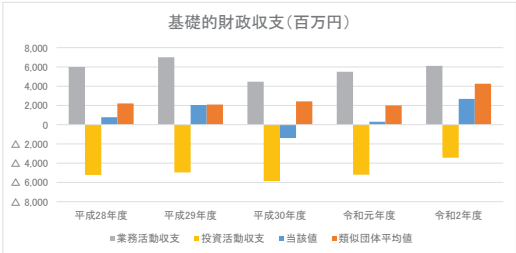
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,999	7,012	4,455	5,499	6,101
投資活動収支 ※2	△ 5,217	△ 4,969	△ 5,846	△ 5,202	△ 3,429
当該値	782	2,043	△ 1,391	297	2,672
類似団体平均値	2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,250.8

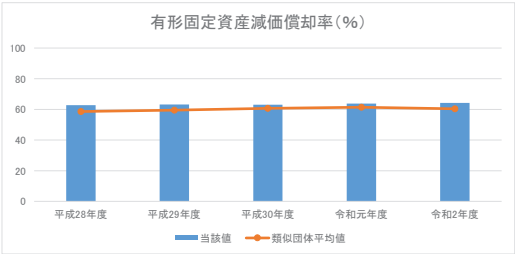
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	117,221	120,820	124,572	128,413	132,584
有形固定資産 ※1	186,636	191,072	197,545	201,411	206,541
当該値	62.8	63.2	63.1	63.8	64.2
類似団体平均値	58.6	59.5	60.7	61.4	60.4

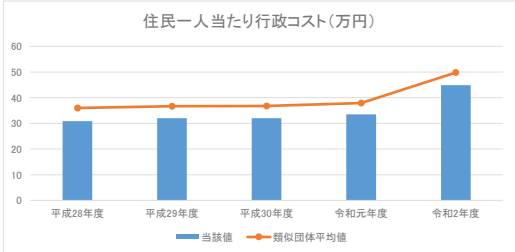
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

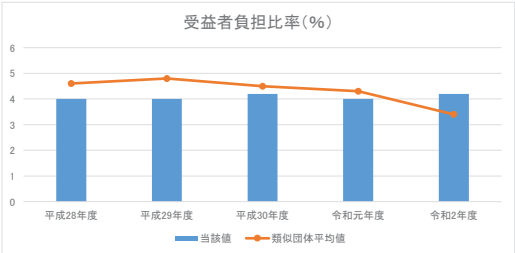
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,106,148	7,433,779	7,522,421	7,944,093	10,679,507
人口	229,886	232,473	235,169	237,054	237,815
当該値	30.9	32.0	32.0	33.5	44.9
類似団体平均値	36.0	36.7	36.8	37.9	49.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,984	3,096	3,304	3,253	4,663
経常費用	73,798	77,349	78,479	82,352	111,523
当該値	4.0	4.0	4.2	4.0	4.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.5	4.3	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、有形固定資産や基金残高が増加したことなどで資産合計が増加した。また、特別定額給付金事業の実施により歳入総額が前年度に比べて大きく増加したことが影響し、歳入額対資産比率は低下している。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して増え、前年度と比較して増えていることから、有形固定資産は比較的古いものであると言える。要因としては、更新時期を迎えた資産が多くなるためであり、適切な維持保全に向け、計画的な改修に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これらのことから類似団体と比較して、将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代への負担を抑制できている状態といえる。

引き続き、新規に発行する地方債について、将来世代の負担を増加させないよう、市債バランス及び世代間負担の公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金事業の実施によって純行政コストが大きく増加したことが影響し、住民一人当たり行政コストは増加しているものの、類似団体平均をや下回っている。

今後についても、障害者福祉サービス費をはじめとする社会保険関係経費や、保育園関係経費が伸びることが想定されることから、引き続き、事業の見直し等により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

市債の借入・償還等に係る市債バランスにおいて、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、負債総額が2億5,000万円余の増となったものの、前年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回った。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支については61億円余のプラスとなったものの、公共施設の老朽化対策事業等の設備投資を行ったことなどにより、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支については、△34億2,000万円余のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を初めて上回った。今後についても、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、障害者福祉サービス費や保育所運営経費などの社会保険給付の増加が想定されることから、公共施設の計画的な維持保全・長寿命化を図るとともに、経常経費の縮減に努め、適切な受益者負担の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

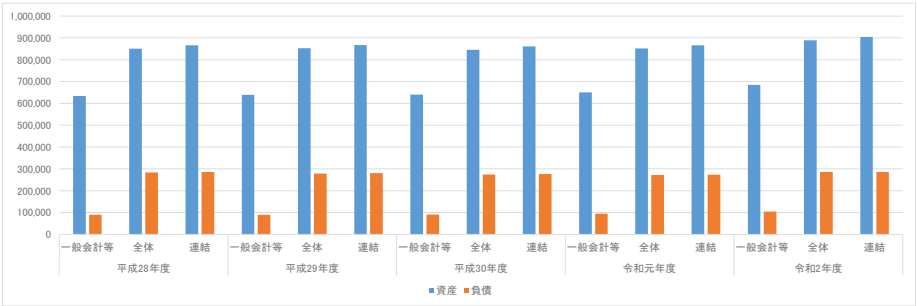
団体名 東京都町田市
団体コード 132098

人口	429,152 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,117 人
面積	71.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,743.860 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

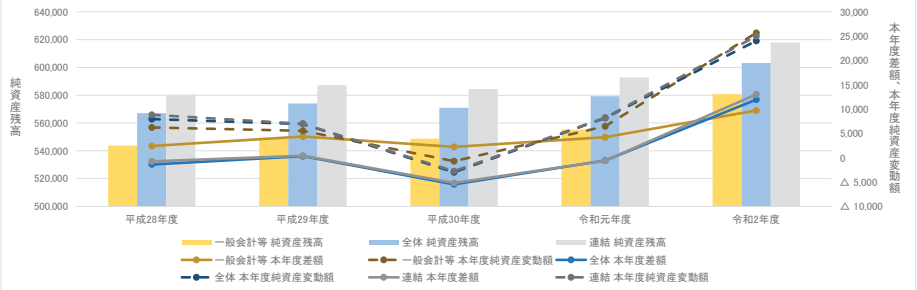
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	633,835	639,362	639,771	650,792	685,160
	負債	89,987	89,990	91,098	95,643	104,333
全体	資産	850,807	852,692	845,807	852,023	888,632
	負債	283,761	278,695	274,786	272,812	285,377
連結	資産	865,880	867,537	860,719	866,582	904,213
	負債	285,511	280,207	276,152	273,766	286,384



分析:
 ・一般会計等において、資産が685,160百万円となり、令和元年度と比較して34,368百万円の増加となった。主な要因は建設仮勘定が13,073百万円、土地が9,189百万円、工作物が8,030百万円増加したためである。
 ・一般会計等において、負債が104,333百万円となり、令和元年度と比較して8,690百万円の増加となった。主な要因は地方債であり、固定負債の地方債が4,413百万円の増、1年内償還予定地方債が3,080百万円の増となった。
 ・国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、病院事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は29.7%多いのに対して、負債は173.5%多くなっており、貸借対照表における負債の割合が高くなっている。主な要因は、負債である下水道事業会計の長期前受金(121,031百万円)が含まれたためであるが、令和元年度と比較すると下水道事業会計の長期前受金は5,119百万円増加している。
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

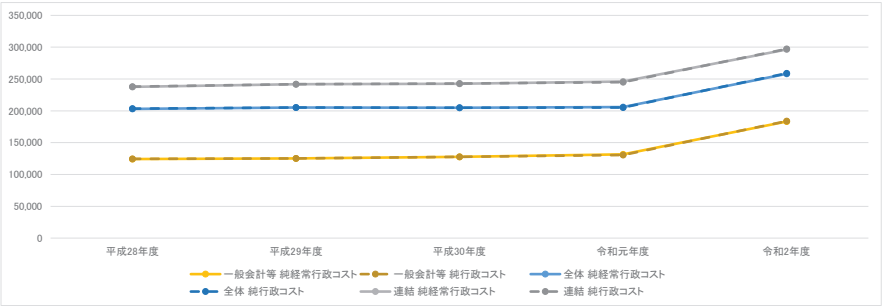
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,415	4,383	2,235	4,233	9,723
	本年度純資産変動額	6,245	5,524	△ 699	6,475	25,679
	純資産残高	543,848	549,372	548,673	555,148	580,827
全体	本年度差額	△ 1,372	344	△ 5,466	△ 538	11,952
	本年度純資産変動額	7,961	6,950	△ 2,977	8,190	24,043
	純資産残高	567,047	573,997	571,020	579,211	603,254
連結	本年度差額	△ 756	415	△ 5,167	△ 603	13,040
	本年度純資産変動額	8,844	6,961	△ 2,762	8,249	25,013
	純資産残高	580,369	587,330	584,567	592,816	617,829



分析:
 ・一般会計等について、税金等及び国県等補助金の財源(193,524百万円)が純行政コスト(183,801百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,723百万円となり、無償所管換等が15,957百万円増加したことなどから、純資産残高は25,679百万円の増加となった。
 ・全体について、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が28,041百万円多くなりました。また、国民健康保険の都補助金等により、国県等補助金が49,331千円増加し、財源が270,896百万円となり、純行政コストが258,944百万円であることから、本年度差額は11,952百万円となった。また、資産評価額として△3,886百万円計上されていることから本年度純資産変動額が24,043百万円となり、本年度末純資産残高は603,254百万円となった。
 ・連結において、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が116,713百万円多くなっており、純資産残高は25,013百万円増加して617,829百万円となった。

2. 行政コストの状況

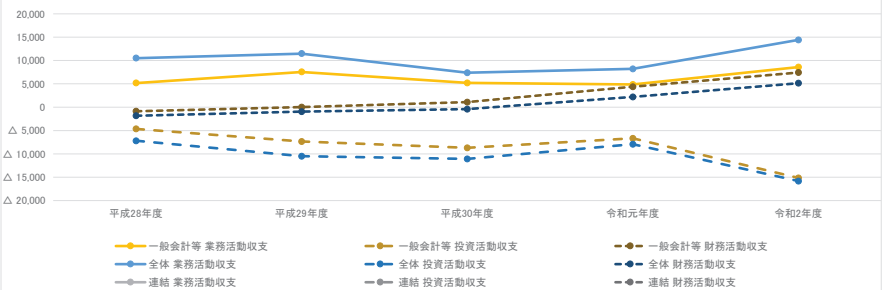
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	124,236	125,089	127,660	131,497	183,207
	純行政コスト	124,504	125,061	127,849	130,534	183,802
全体	純経常行政コスト	205,216	204,843	205,953	205,953	258,174
	純行政コスト	203,408	205,264	205,014	205,059	258,943
連結	純経常行政コスト	237,698	241,894	242,646	245,982	296,426
	純行政コスト	238,050	241,949	242,817	245,088	297,197



分析:
 ・一般会計等について、純経常行政コストは183,207百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は60,078百万円、補助費等や社会保障給付費等の移転費用は130,311百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額が大きいのは補助費等(62,828百万円、33.0%)、次いで社会保障給付(51,532百万円、27.4%)であり、両方で経常費用の60.4%を占めている。補助費等は特別定額給付金により一時的に増加したが、今後も少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費が占める割合が大きい傾向が続くことが見込まれる。
 ・全体の純経常行政コストは258,174百万円であり、一般会計等と比較して40.9%多くっている。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より62,344百万円(47.8%)多くなり、全体における経常費用のうち移転費用の割合が68.4%となっている。
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,185	7,562	5,224	4,869	8,593
	投資活動収支	△ 4,652	△ 7,330	△ 8,693	△ 6,676	△ 15,150
	財務活動収支	△ 871	21	1,103	4,375	7,424
全体	業務活動収支	10,519	11,486	7,390	8,211	14,422
	投資活動収支	△ 7,179	△ 10,491	△ 11,094	△ 7,908	△ 15,814
	財務活動収支	△ 1,836	△ 951	△ 428	2,211	5,138
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

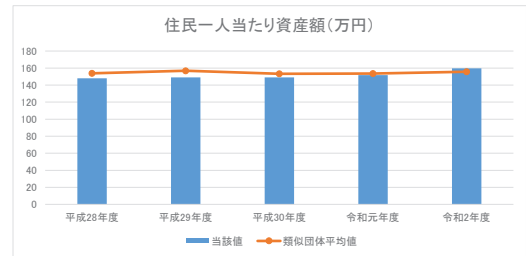


分析:
 ・一般会計等について、業務活動収支は8,593百万円であったが、投資活動収支については△15,150百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから7,424百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から867百万円増加し、5,940百万円となった。業務活動に係る経費は国県等補助金収入や税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,829百万円多い14,422百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、5,138百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は3,746百万円増加し、12,039百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

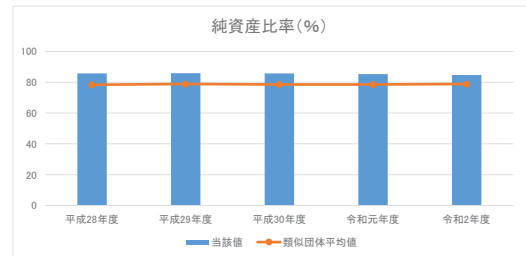
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	63,383,497	63,936,244	63,977,104	65,079,188	68,516,005
人口	428,572	428,742	428,685	428,821	429,152
当該値	147.9	149.1	149.2	151.8	159.7
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

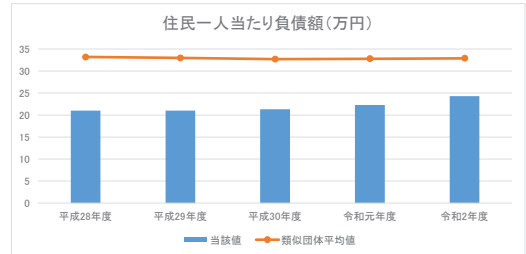
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	543,848	549,372	548,673	555,148	580,827
資産合計	633,835	639,362	639,771	650,792	685,160
当該値	85.8	85.9	85.8	85.3	84.8
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

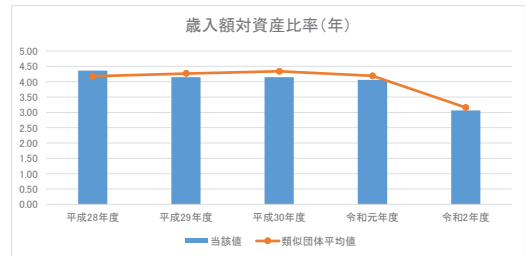
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,998,691	8,999,003	9,109,766	9,564,349	10,433,297
人口	428,572	428,742	428,685	428,821	429,152
当該値	21.0	21.0	21.3	22.3	24.3
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

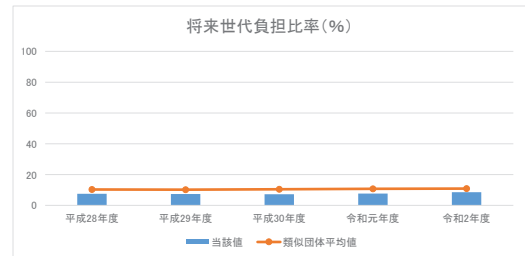
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	633,835	639,362	639,771	650,792	685,160
歳入総額	145,395	153,923	154,323	160,362	223,594
当該値	4.36	4.15	4.15	4.06	3.06
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	45,774	45,209	44,732	48,096	55,336
有形・無形固定資産合計	606,452	610,789	611,053	621,365	650,181
当該値	7.5	7.4	7.3	7.7	8.5
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

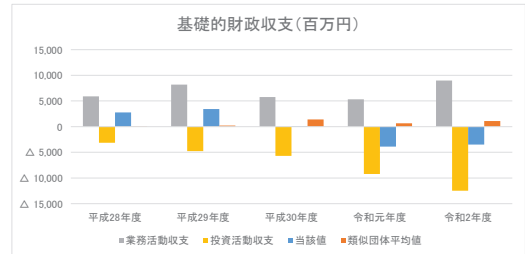
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,897	8,201	5,780	5,347	9,004
投資活動収支 ※2	△ 3,121	△ 4,775	△ 5,676	△ 9,212	△ 12,472
当該値	2,776	3,426	104	△ 3,865	△ 3,468
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

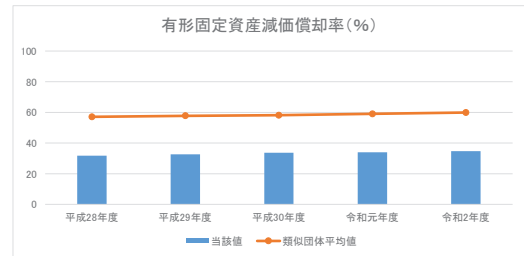
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	103,183	108,222	113,121	117,480	124,473
有形固定資産 ※1	324,883	330,958	335,865	345,146	358,246
当該値	31.8	32.7	33.7	34.0	34.7
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

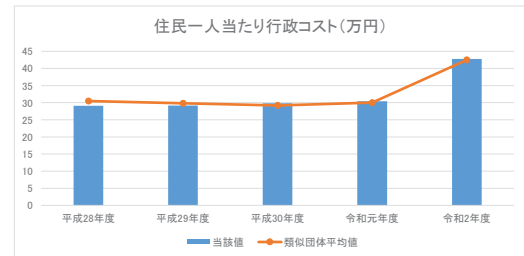
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

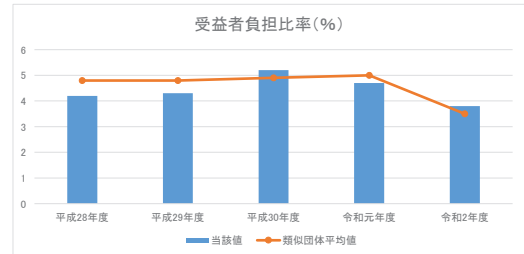
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	12,450,357	12,506,124	12,784,885	13,053,423	18,380,173
人口	428,572	428,742	428,685	428,821	429,152
当該値	29.1	29.2	29.8	30.4	42.8
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,459	5,633	7,015	6,464	7,182
経常費用	129,694	130,722	134,675	137,962	190,389
当該値	4.2	4.3	5.2	4.7	3.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回ったが、②歳入額対資産比率は、依然として類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値より5.9ポイント高い。無償所管換等により純資産が増加したが、類似団体平均も増加したため、前年度から類似団体平均値との大きなポイント変動はなかった。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後、後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.3万円上回った。経常費用のうち社会保障給付が27.4%を占めており、特別定額給付金により補助費等の割合が大きく増加したにもかかわらず、引き続き高い割合を占めている。今後も少子高齢化に伴う医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費や特別会計繰出金など移転費用の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後、後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。主な理由としては、投資活動収支が12,472百万円の赤字となっているためである。主な投資的事業としては、循環型施設整備事業、野津田公園整備事業、小・中学校体育館空調設備設置事業、五川学園コミュニティセンター建替事業がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を0.3ポイント上回った。これは経常収益の使用料及び手数料以外の収入が239百万円減少したためである。また、使用料については、市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマネジメントを改善することを主な目的として、2019年2月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響も加味しながら見直しを行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小金井市

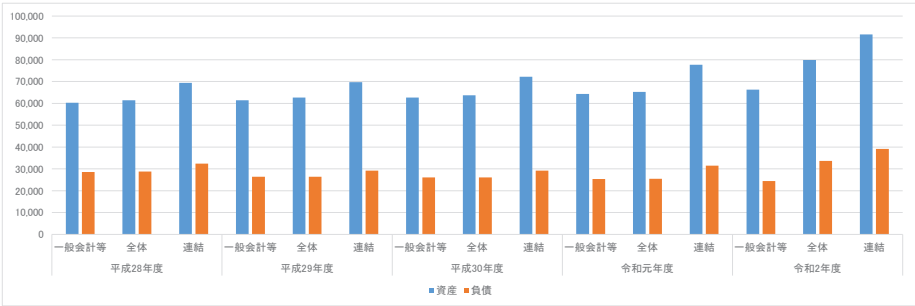
団体コード 132101

人口	123,828 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	624 人
面積	11.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,232.461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	60,312	61,459	62,655	64,291	66,263
	負債	28,582	26,410	26,124	25,405	24,431
全体	資産	61,456	62,691	63,738	65,252	79,881
	負債	28,776	26,434	26,148	25,430	33,649
連結	資産	69,385	69,717	72,181	77,725	91,574
	負債	32,396	29,227	29,206	31,542	39,164



分析:

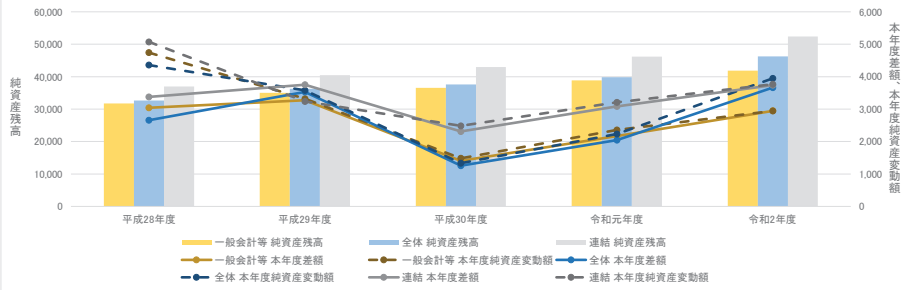
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,972百万円の増加(+3.1%)となった。事業用資産は、総合体育館大規模改修工事(第2期)等による建物の増加や清掃関連施設整備工事による建設仮勘定の増加等から554百万円増加し、インフラ資産は、都市計画道路3・4・8号線事業用地取得等により343百万円増加したこと等により、固定資産は868百万円増加した。また、現金預金が383百万円の減少となったものの、基金が財政調整基金の積み増しにより1,470百万円増加したこと等により、流動資産は1,103百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

一方、負債総額が前年度末から974百万円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、この間の起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り1,355百万円減少したこと等によるものである。

全体では、総資産額が、各特別会計で保有している基金(固定資産)を計上していること等により一般会計等と比べて13,618百万円多くなっている。連結では、資産総額が、各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,311百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等により14,733百万円多くなっている。令和2年度からは、下水道事業会計の公益企業法の財務規定適用に伴い、全体、連結ともに一般会計等との差が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,044	3,274	1,406	2,168	2,947
	本年度純資産変動額	4,742	3,319	1,483	2,355	2,945
	純資産残高	31,730	35,048	36,531	38,886	41,831
全体	本年度差額	2,660	3,531	1,257	2,045	3,664
	本年度純資産変動額	4,358	3,576	1,334	2,232	3,947
	純資産残高	32,681	36,257	37,591	39,823	46,232
連結	本年度差額	3,377	3,752	2,312	3,081	3,742
	本年度純資産変動額	5,074	3,238	2,485	3,207	3,765
	純資産残高	36,989	40,491	42,975	46,183	52,410



分析:

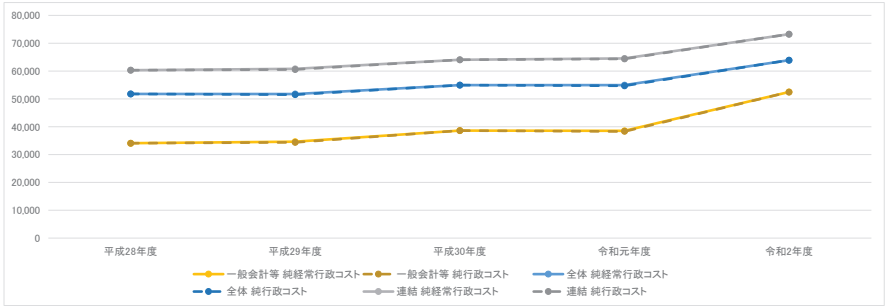
一般会計等においては、収収等の財源(55,420百万円)が純行政コスト(52,473百万円)を上回ったことから、本年度差額が2,947百万円(前年度比+779百万円)となり、純資産残高は2,945百万円の増加となった。令和2年度は、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金、教育ネットワーク構築委託料の増増等新型コロナウイルス感染症対策費用の増加等により、経常費用が前年度比13,814百万円の増加となった結果、純行政コストは前年度比14,138百万円の増加となったが、これに運動するからで、特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増増等により、国県等補助金が14,733百万円の増加となったことによるものである。

その結果、将来世代も利用可能な資産が増となり、本年度末純資産残高も前年度から2,945百万円の増加(+7.6%)となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,836百万円多くなっており、本年度差額は3,664百万円となり、純資産残高は3,947百万円の増加となった。連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,583百万円多くなっており、本年度差額は3,742百万円となり、純資産残高は3,765百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,095	34,617	38,638	38,562	52,486
	純行政コスト	34,087	34,381	38,636	38,334	52,473
全体	純経常行政コスト	51,790	51,753	54,975	54,952	63,910
	純行政コスト	51,782	51,522	54,973	54,724	63,910
連結	純経常行政コスト	60,311	60,815	64,063	64,573	73,261
	純行政コスト	60,303	60,588	64,061	64,344	73,261



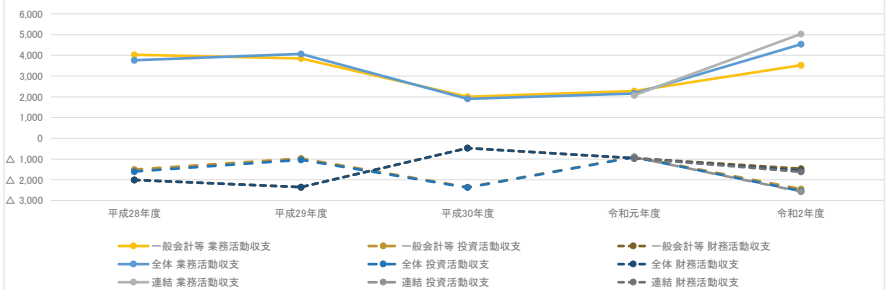
分析:

一般会計等においては、経常費用は53,674百万円となり、前年度比13,804百万円の増加(+34.7%)となった。金額の変動が大きいものは、移転費用の補助金等(11,973百万円)であり、経常費用の増加額に対して86.7%を占めている。令和2年度は、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の増増等新型コロナウイルス感染症対策費用の増加等が非常に大きく影響している。新型コロナウイルス感染症という時勢による一時的な変動という側面を考慮しつつ、引き続き施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。経常収益は、プレミアム付商品券販売収入の増減等により前年度比110百万円の減少(-8.5%)となった。

全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べて15,482百万円多くなり、純行政コストは11,437百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が15,499百万円多くなっている一方、補助金等が28,297百万円多くなっているなど、経常費用が35,274百万円多くなり、純行政コストは20,788百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,029	3,853	2,003	2,275	3,525
	投資活動収支	△ 1,507	△ 966	△ 2,353	△ 896	△ 2,445
	財務活動収支	△ 2,008	△ 2,352	△ 472	△ 957	△ 1,466
全体	業務活動収支	3,766	4,066	1,903	2,158	4,533
	投資活動収支	△ 1,808	△ 1,940	△ 2,372	△ 910	△ 2,539
	財務活動収支	△ 2,008	△ 2,352	△ 472	△ 957	△ 1,558
連結	業務活動収支				2,076	5,030
	投資活動収支				△ 910	△ 2,570
	財務活動収支				△ 957	△ 1,619



分析:

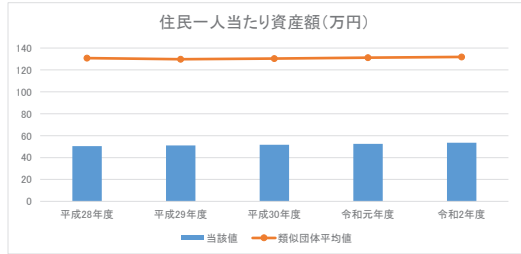
一般会計等においては、業務活動収支は3,525百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入のうち基金取崩収入について、財政調整基金繰入金、環境基金繰入金の減少(1,232百万円)等により△2,445百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,466百万円となっており、本年末資金残高は前年度から386百万円減少し、1,850百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況の中、資金残高こそ減少しているものの、基金の積み増しが図られた。

全体では、令和2年度より公益企業法の財務規定適用に伴い下水道事業会計を算入したこと等により、業務活動収支は一般会計等より1,008百万円多い4,533百万円となっており、連結では、一般会計等より1,505百万円多い5,030百万円となっている。同様に投資活動収支では下水道事業会計の固定資産の取得等により、全体では一般会計等より94百万円、連結では125百万円少なくなっており、同じ下水道事業会計における企業債償還支出等により、財務活動収支は、一般会計等と比べ、全体では92百万円、連結では153百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

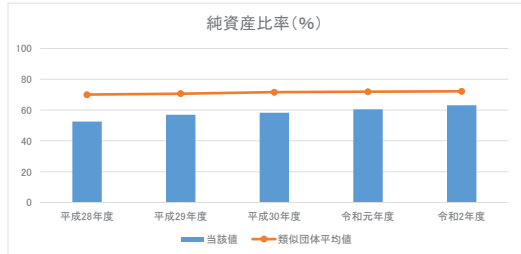
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,031,230	6,145,876	6,265,475	6,429,121	6,626,279
人口	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828
当該値	50.5	51.1	51.6	52.6	53.5
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

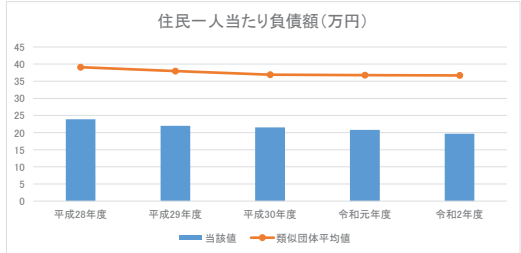
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,730	35,048	36,531	38,886	41,831
資産合計	60,312	61,459	62,655	64,291	66,263
当該値	52.6	57.0	58.3	60.5	63.1
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

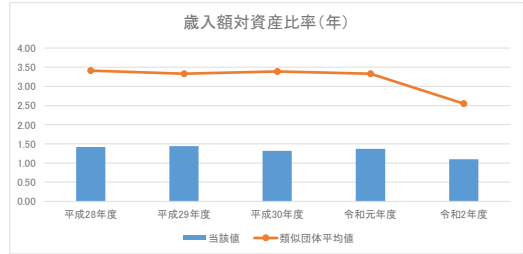
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,858,246	2,641,041	2,612,352	2,540,489	2,443,147
人口	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828
当該値	23.9	22.0	21.5	20.8	19.7
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

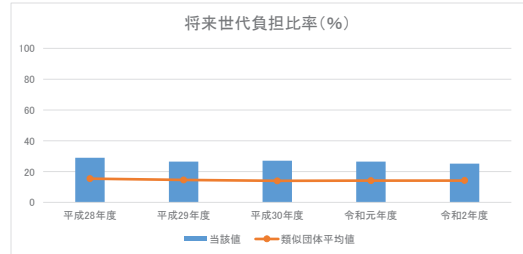
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,312	61,459	62,655	64,291	66,263
歳入総額	42,345	42,755	47,402	47,026	60,284
当該値	1.42	1.44	1.32	1.37	1.10
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,795	13,480	14,013	14,022	13,541
有形・無形固定資産合計	51,049	50,860	51,919	52,945	53,865
当該値	29.0	26.5	27.0	26.5	25.1
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

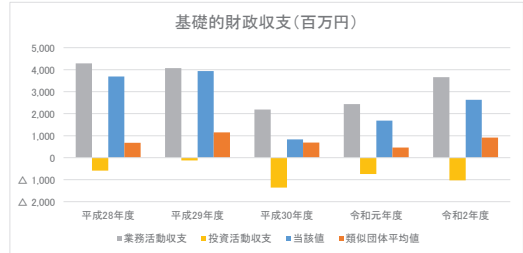
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,285	4,070	2,189	2,433	3,656
投資活動収支 ※2	△ 593	△ 130	△ 1,359	△ 747	△ 1,027
当該値	3,692	3,940	830	1,686	2,629
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

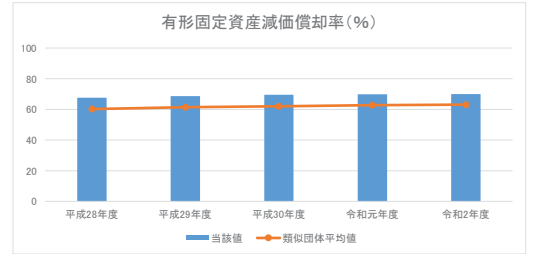
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,956	30,809	31,596	32,367	33,148
有形固定資産 ※1	44,309	44,869	45,376	46,323	47,363
当該値	67.6	68.7	69.6	69.9	70.0
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

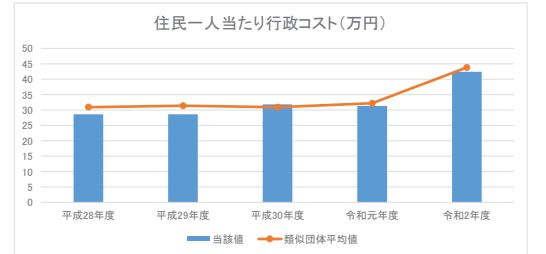
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

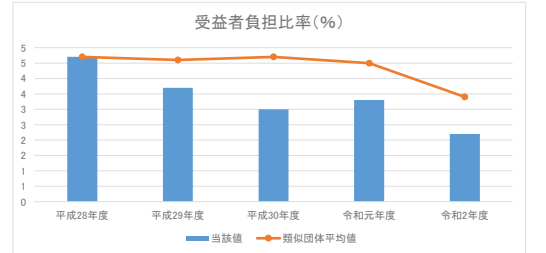
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,408,700	3,438,069	3,863,556	3,833,446	5,247,280
人口	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828
当該値	28.6	28.6	31.8	31.3	42.4
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,688	1,328	1,190	1,298	1,188
経常費用	35,784	35,945	39,827	39,860	53,674
当該値	4.7	3.7	3.0	3.3	2.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、総合体育館大規模改修工事、清掃関連施設整備工事、都市計画道路3・4号線事業用地取得等により前年度来から0.9万円の増となった。

歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様に、類似団体平均を大きく下回った。また、前年度と比較すると分母である歳入総額が、新型コロナウイルス感染症に起因する歳入の増により大きく増加したため、0.27年の減少となった。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.1%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等、新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により補助金等の歳入が大きく増加したため、純行政コストが増加したものの、それら対策費用に充当される特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増により、財源が増加したことにより純資産が増加し、昨年度より2.6%増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時と比べて3.9%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べて大きく増加している。人口が前年度比1,522人増加している中、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等、新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により、純行政コストは前年度比14,138百万円の増となり、住民一人当たり行政コストは前年度比11.1万円の増となった。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、減価償却費や維持補修費を含む物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、住民一人当たり負債額は前年度比1.1万円減となった。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,629百万円となっている。これは、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支は、総合体育館大規模改修工事(第2期)等の支出増があったものの、前年度の清掃関連施設整備予定用地取得や総合体育館大規模改修工事(第1期)等の皆減により△280百万円となったが、特別定額給付金給付事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、支払利息支出を除く業務活動収支が1,223百万円増の3,656百万円となったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは1.1%減少しており、経常収益も110百万円減少している。経常費用も13,814百万円増加しており、特別定額給付金のほか、事業継続支援給付金、こがねい事業者応援金、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等、新型コロナウイルス感染症対策費用の増等により補助金等が1,1973百万円の増となったこと等によるものである。これらは一時的な要素を含むものの、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

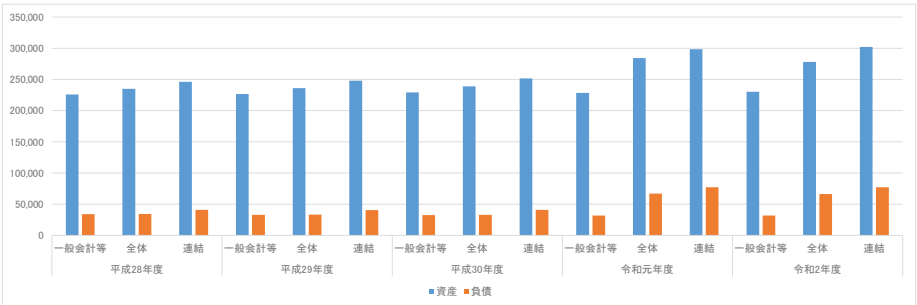
団体名 東京都小平市
団体コード 132110

人口	195,543 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	894 人
面積	20.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,910.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

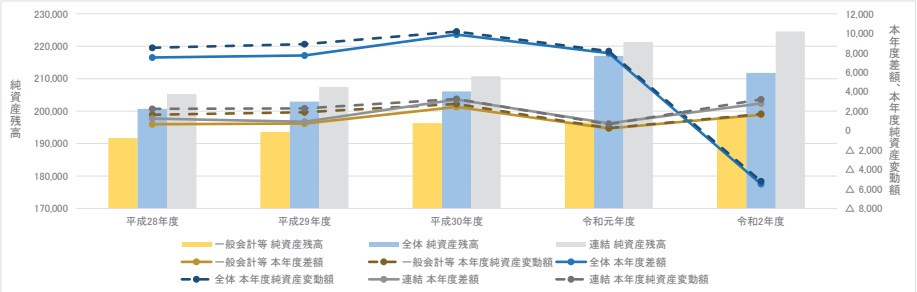
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	225,940	226,612	229,022	228,486	230,325
	負債	34,224	33,013	32,684	31,899	32,027
全体	資産	235,077	236,138	238,990	284,144	278,098
	負債	34,392	33,231	32,922	67,145	66,310
連結	資産	246,217	247,964	251,793	298,525	301,905
	負債	40,990	40,496	41,079	77,179	77,348



分析:
一般会計等の資産総額は2,303億2千5百万円であり、前年度比で18億3千9百万円の増となった。主な要因として、現金預金の年度末残高が35億9千万円と前年度比で13億2千9百万円の増となったことが挙げられる。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金・都支出金が増加したことにより歳入が前年度比で約250億円増えたことによるものである。
また、有形固定資産についても前年度比で2億1千6百万円増加しており、依然として資産総額中の有形固定資産割合が92.1%と高い状態にある。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の管理に努めていく必要がある。
一般会計等の負債総額は320億2千7百万円であり、前年度比で1億2千8百万円の増となった。負債増加額のうち最も金額が大きいのは、地方債であり、前年度比で1億5千8百万円の増となっている。
連結の資産総額は3,019億5百万円であり、前年度比で33億8千万円の増となった。また負債総額は773億4千8百万円であり、前年度比で1億6千9百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

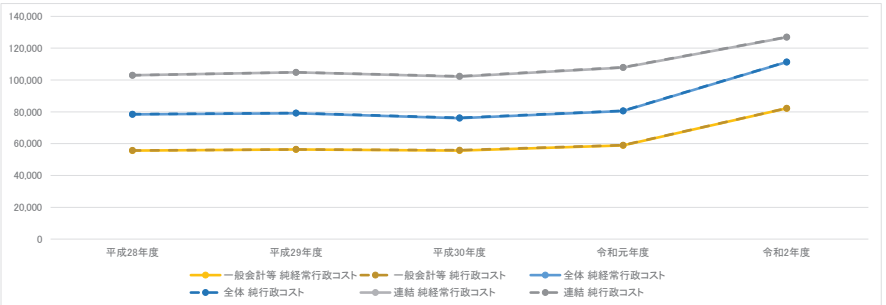
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	641	725	2,434	221	1,621
	本年度純資産変動額	1,634	1,883	2,738	250	1,710
全体	本年度差額	191,716	193,600	196,338	196,587	198,298
	本年度純資産変動額	7,520	7,715	9,868	7,942	△ 5,485
連結	本年度差額	8,513	8,873	10,172	8,155	△ 5,209
	本年度純資産変動額	200,685	202,907	206,068	216,998	211,789
連結	本年度差額	1,240	904	3,196	747	2,787
	本年度純資産変動額	2,233	2,272	3,246	654	3,211
連結	本年度差額	205,228	207,468	210,714	221,346	224,557
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、財源838億7千9百万円が純行政コスト822億5千8百万円を上回ったことから、本年度差額は16億2千1百万円と前年度比で14億円の増となった。また、純資産残高は1,982億9千8百万円であり、前年度比で17億1千1百万円の増となった。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金・都支出金が大幅に増加したため、国庫等補助金が前年度比245億7千9百万円増の460億3千万円となったことが要因である。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べると財源が459億9百万円多くっており、また、本年度差額は11億6千6百万円多くとなっている。そのため、純資産残高は、2,245億5千7百万円となった。

2. 行政コストの状況

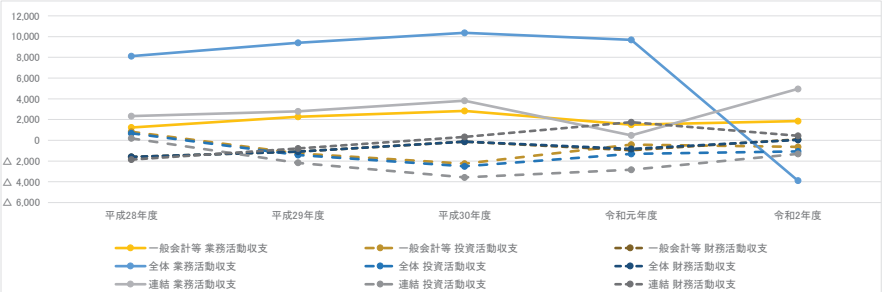
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,689	56,410	55,645	58,966	82,179
	純行政コスト	55,703	56,411	55,859	59,053	82,258
全体	純経常行政コスト	78,443	79,174	76,001	80,532	111,280
	純行政コスト	78,473	79,195	76,233	80,648	111,386
連結	純経常行政コスト	102,978	104,854	102,126	107,801	126,848
	純行政コスト	103,011	104,874	102,359	107,918	127,001



分析:
一般会計等の経常費用は840億9千5百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は263億5千2百万円、補助費や社会保障給付費等の移転費用は577億4千3百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも大きい。また、最も金額が大きいのは補助金等で、前年度比209億5千9百万円増の285億1千4百万円となった。これは、特別定額給付金の支給や新型コロナウイルス感染症の影響による事業者支援等を行ったことによるものである。2番目に大きいのは、社会保障給付費であり、前年度比4億4千9百万円増の219億5千3百万円となった。以上のことから、純行政コストは、前年度比232億5百万円増の822億5千8百万円となった。純行政コストの約70.0%を占める移転費用については、今後も高齢化の進展や保育需要の高まり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、増加傾向が続くことが見込まれる。
連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されることから、経常収益が134億7千2百万円となる一方、各連結団体の人件費等が計上されることから経常費用が1,403億2千万円となるため、純行政コストは1,270億1百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,234	2,265	2,834	1,509	1,852
	投資活動収支	824	△ 1,274	△ 2,250	△ 420	△ 626
全体	財務活動収支	△ 1,597	△ 1,087	△ 136	△ 950	94
	業務活動収支	8,109	9,399	10,363	9,681	△ 3,888
全体	投資活動収支	682	△ 1,423	△ 2,503	△ 1,300	△ 1,067
	財務活動収支	△ 1,597	△ 1,087	△ 136	△ 828	39
連結	業務活動収支	2,332	2,783	3,821	480	4,959
	投資活動収支	191	△ 2,169	△ 3,576	△ 2,832	△ 1,315
連結	財務活動収支	△ 1,863	△ 794	323	1,750	444

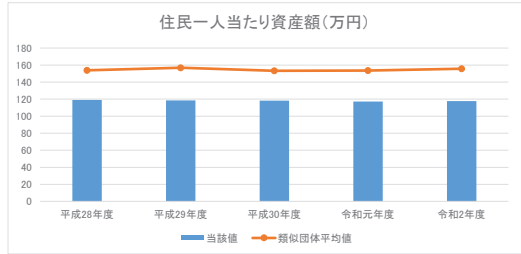


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年度比3億4千3百万円増の18億5千2百万円となった。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金・都支出金が大幅に増加したことによるものである。投資活動収支は、前年度比2億6百万円減の△6億2千6百万円となった。これは、花小井南中学校地城開放型体育館新設工事等により公共施設等整備費支出が大幅に増加したことによるものである。財務活動収支は前年度比で10億4千4百万円増の9千4百万円とプラスに転じた。これは、本年度について、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったためである。以上から、本年度末資金残高は、前年度比13億2千万円増の34億5千4百万円となった。
連結の業務活動収支は、前年度比44億7千9百万円増の49億5千9百万円となった。これは、昭和病院企業団の入院・外来収益等が業務収入に含まれているもののほか、令和元年度に小平市土地開発公社が公有地取得を行ったことにより業務活動収支を一時的に圧迫したことによるものである。投資活動収支は、前年度比15億1千7百万円増の△13億1千5百万円となった。財務活動収支は、前年度比13億6百万円減の4億4千4百万円となった。これについても、令和元年度に小平市土地開発公社が公有地取得に係る借入を行ったことにより、一時的に収入を増やしたものである。以上から、本年度末資金残高は、前年度比45億5千1百万円増の99億8千4百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

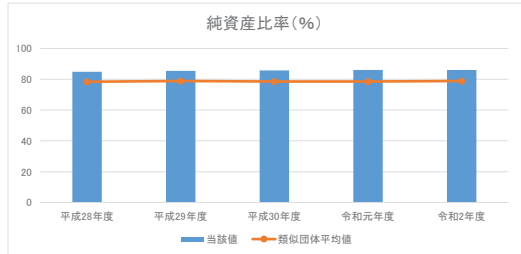
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,594,044	22,661,235	22,902,217	22,848,601	23,032,493
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	195,543
当該値	119.0	118.5	118.3	117.3	117.8
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

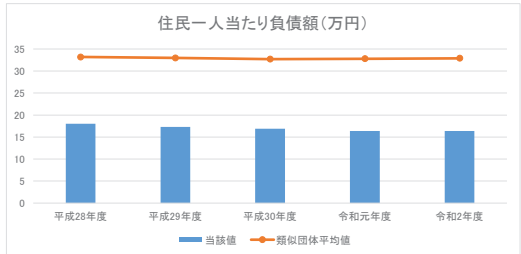
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	191,716	193,600	196,338	196,587	198,298
資産合計	225,940	226,612	229,022	228,486	230,325
当該値	84.9	85.4	85.7	86.0	86.1
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

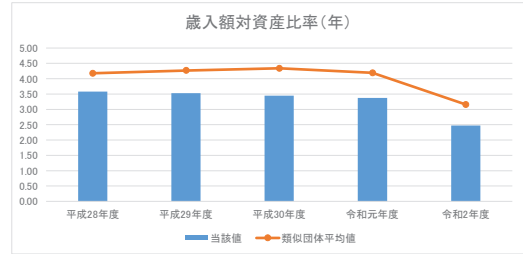
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,422,397	3,301,252	3,268,439	3,189,862	3,202,738
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	195,543
当該値	18.0	17.3	16.9	16.4	16.4
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



②歳入額対資産比率(年)

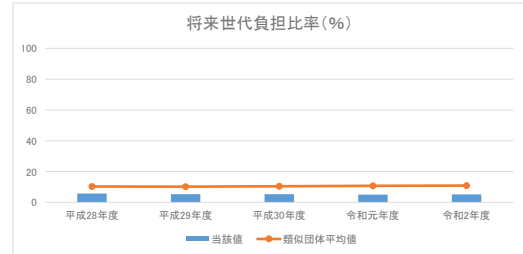
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	225,940	226,612	229,022	228,486	230,325
歳入総額	63,173	64,142	66,310	67,701	93,307
当該値	3.58	3.53	3.45	3.37	2.47
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,229	11,298	11,223	10,634	10,718
有形・無形固定資産合計	211,505	211,570	212,868	211,843	212,054
当該値	5.8	5.3	5.3	5.0	5.1
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

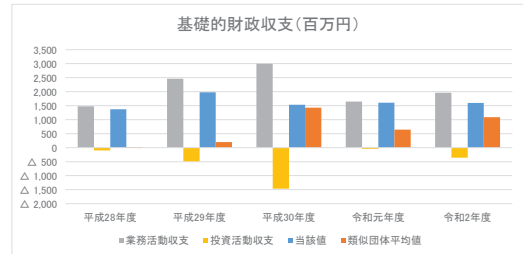
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,477	2,465	2,999	1,645	1,958
投資活動収支 ※2	△ 103	△ 490	△ 1,467	△ 43	△ 359
当該値	1,374	1,975	1,532	1,602	1,599
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

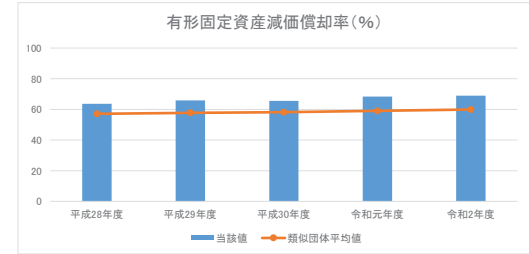
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,129	44,237	46,200	48,217	50,124
有形固定資産 ※1	66,273	67,247	70,413	70,493	72,702
当該値	63.6	65.8	65.6	68.4	68.9
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

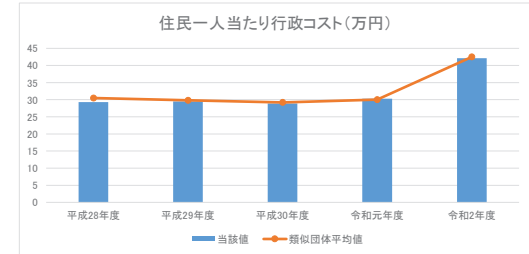
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

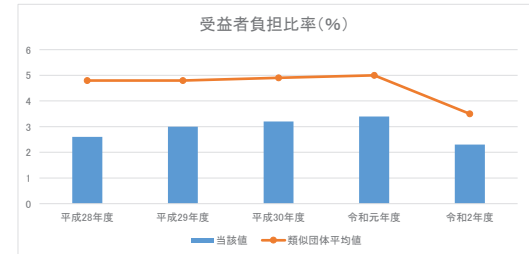
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,570,287	5,641,141	5,585,912	5,905,327	8,225,829
人口	189,885	191,308	193,596	194,869	195,543
当該値	29.3	29.5	28.9	30.3	42.1
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,490	1,768	1,834	2,070	1,916
経常費用	57,179	58,177	57,479	61,035	84,095
当該値	2.6	3.0	3.2	3.4	2.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を下回っているが、これは、施設の老朽化が進んでいることにより、減価償却累計額が大きくなっていることなどが要因として考えられる。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均値を下回っているが、これは、類似団体に比べ資産合計額が少ないことが要因と考えられる。

【有形固定資産減価償却率】
更新時期の近い施設が多くなっていることから、類似団体内平均値より高い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体平均値より高い水準にある。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値より低い水準にあるが、前年比で微増した。これは、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことが要因であるため、今後も、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
前年度より大幅な増となっているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。また、今後も高齢化の進展や保育需要の高まり、新型コロナウイルス感染症の影響等により、高い水準を推移するものと見込んでいる。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
類似団体平均値を下回っているが、本年度は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことにより地方債残高が増加したため、今後、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

【基礎的財政収支】
基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、15億9千9百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていることから、今後、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

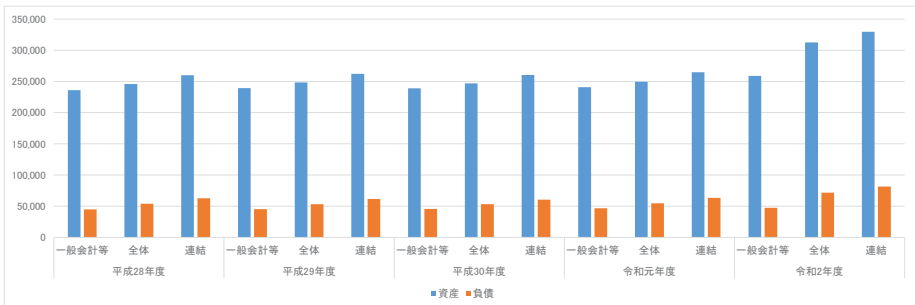
団体名 東京都日野市
団体コード 132128

人口	187,027 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,006 人
面積	27.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,700.197 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

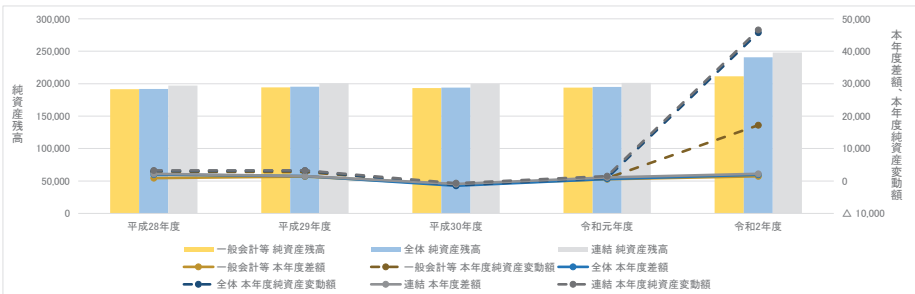
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	236,201	239,401	238,862	240,745	258,845
	負債	44,803	45,252	45,673	46,636	47,536
全体	資産	246,008	248,526	246,979	249,626	312,498
	負債	54,004	53,332	53,111	54,741	71,889
連結	資産	260,099	262,212	260,421	264,705	329,560
	負債	62,843	61,671	60,563	63,283	81,558



分析:
 ・一般会計等の資産においては、前年度末から18,100百万円の増(+7.52%)となった。主な要因は、下水道事業会計の地方公営企業法一部適用により投資及び出資金が15,286百万円増加しているためである。また、今後は固定資産の更新が生じるため、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設の適正管理を進める。
 ・一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から900百万円の増(+1.93%)となった。地方債(固定負債)は公共施設の整備進捗に伴い増額(+311百万円)している。
 ・全体においては、前年度末から資産総額が62,872百万円増加(+25.19%)し、負債総額が17,148百万円増加(+31.33%)している。資産総額は、下水道事業会計を全体に含めたことにより、一般会計等に比べて53,563百万円多くなり、負債総額も24,353百万円増額している。
 ・連結においては、前年度末から資産総額が64,855百万円増加(+24.50%)し、負債総額が18,275百万円増額(+28.88%)している。資産総額は、日野市土地開発公社や東京たま広域循環組合に係る資産等を計上をしていることで、一般会計に比べて70,715百万円多くなり、負債総額は日野市土地開発公社の借入金等があることから、34,022百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

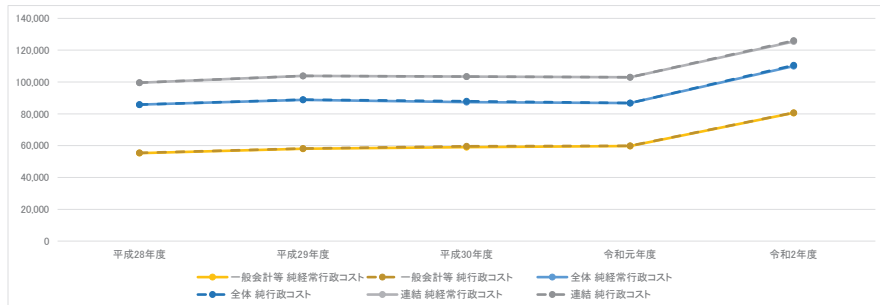
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	893	1,372	△ 1,106	542	1,452
	本年度純資産変動額	2,855	2,751	△ 960	920	17,199
全体	純資産残高	191,398	194,149	193,189	194,110	211,308
	本年度差額	1,981	1,496	△ 1,472	644	1,907
連結	純資産残高	192,004	195,184	193,868	194,885	240,609
	本年度差額	2,197	1,493	△ 915	1,106	2,223
連結	本年度純資産変動額	3,267	3,286	△ 683	1,518	46,580
	純資産残高	197,255	200,541	199,858	201,421	248,002



分析:
 ・一般会計等において、財源(82,165百万円)が純行政コスト(80,713百万円)を上回っており、本年度差額は1,452百万円(前年度比+910百万円)となり、純資産残高は17,199百万円の増加となった。財源は前年度に比べて21,752百万円増加しており、要因については、地方交付税の増、新型コロナウイルス感染症対応の国庫支出金の増加などが挙げられる。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,398百万円多くなっており、本年度差額は1,907百万円となり、純資産残高は45,725百万円の増加となった。
 ・連結においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が46,034百万円多くなり、本年度差額は2,223百万円となり、純資産残高は46,580百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

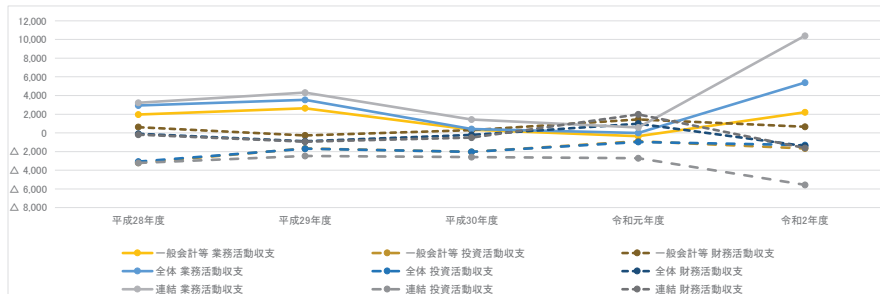
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,280	58,088	59,018	59,819	80,589
	純行政コスト	55,451	58,242	59,633	59,871	80,713
全体	純経常行政コスト	85,809	88,746	87,313	86,759	109,997
	純行政コスト	85,802	88,850	87,903	86,761	110,518
連結	純経常行政コスト	99,555	103,860	103,419	102,975	125,446
	純行政コスト	99,594	103,787	103,461	102,977	125,976



分析:
 ・一般会計等においては、経常経費は83,311百万円であり、前年度比20,856百万円の増(+33.39%)となった。そのうち、最も増加額が大きいものは補助金等(25,047百万円、前年度比+20,519百万円)である。
 ・経常経費の主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時特別定額給付金等による増加である。緊急支援策として実施したことから、令和3年度決算では減少する予定。
 ・全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益が、一般会計に比べて8,305百万円多いが、それ以上に補助金等、人件費等により経常費用が37,712百万円多いため、純行政コストは29,805百万円多くなっている。
 ・連結においては、経常収益が一般会計に比べて11,887百万円多いが、それ以上に補助金等、物件費等により経常費用が44,857百万円多いため、純行政コストは45,263百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,963	2,634	334	△ 357	2,195
	投資活動収支	△ 3,201	△ 1,665	△ 2,040	△ 896	△ 1,678
	財務活動収支	618	△ 276	287	1,439	660
	全体	2,929	3,532	402	△ 13	5,386
全体	投資活動収支	△ 3,077	△ 1,693	△ 2,043	△ 979	△ 1,312
	財務活動収支	△ 106	△ 894	△ 219	980	△ 1,417
	連結	3,226	4,311	1,434	579	10,406
	投資活動収支	△ 3,218	△ 2,472	△ 2,587	△ 2,713	△ 5,565
連結	財務活動収支	△ 192	△ 935	△ 512	1,978	△ 1,619

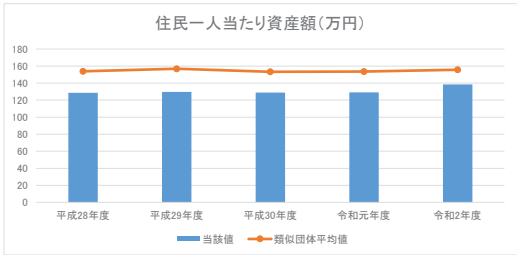


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は社会保障給付支出及び物件費等支出の増加により2,195百万円となった。投資活動収支は公共施設整備等を実施したことから、▲1,678百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額を地方債償還支出額が上回ったことから、660百万円となった。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて3,191百万円多い5,386百万円であったが、投資活動収支は、下水道事業の地方公営企業法一部適用に伴い▲1,312百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債償還発行額を上回ったことから、▲1,417百万円となった。
 ・連結においては、東京都市圏縦断事業組合や東京たま広域循環組合の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて8,211百万円多い10,406百万円であったが、投資活動収支は、浅川清流環境組合の地方債発行収入による公共施設等整備を実施したことから▲5,565百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲1,619百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

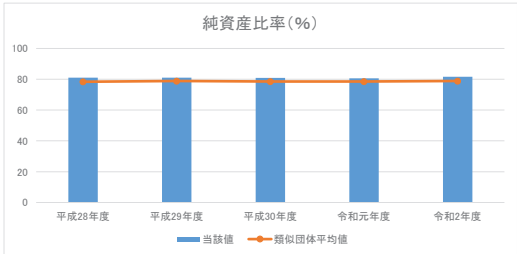
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,620,139	23,940,101	23,886,242	24,074,522	25,884,457
人口	183,589	184,667	185,393	186,346	187,027
当該値	128.7	129.6	128.8	129.2	138.4
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

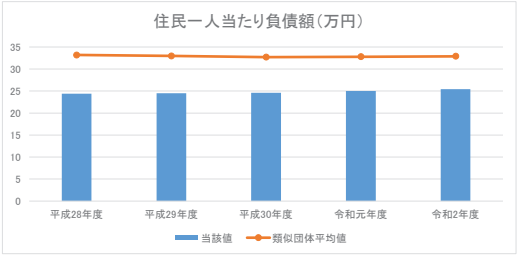
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	191,398	194,149	193,189	194,110	211,308
資産合計	236,201	239,401	238,862	240,745	258,845
当該値	81.0	81.1	80.9	80.6	81.6
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

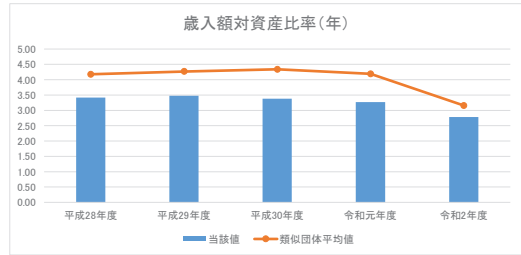
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,480,329	4,525,161	4,567,298	4,663,563	4,753,648
人口	183,589	184,667	185,393	186,346	187,027
当該値	24.4	24.5	24.6	25.0	25.4
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

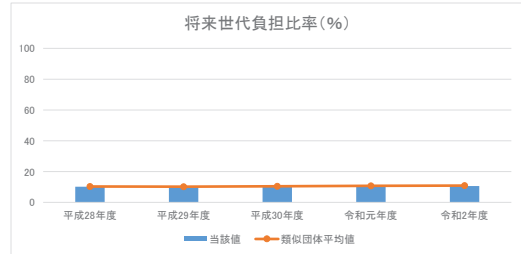
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	236,201	239,401	238,862	240,745	258,845
歳入総額	68,970	68,873	70,644	73,666	93,124
当該値	3.42	3.48	3.38	3.27	2.78
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,906	21,724	22,423	23,564	24,000
有形・無形固定資産合計	216,228	218,378	219,943	223,489	225,833
当該値	10.1	9.9	10.2	10.5	10.6
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

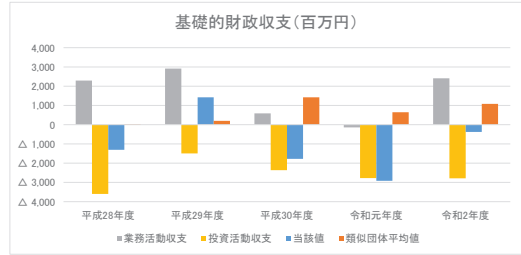
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,286	2,918	583	△ 143	2,412
投資活動収支 ※2	△ 3,584	△ 1,497	△ 2,359	△ 2,771	△ 2,785
当該値	△ 1,308	1,421	△ 1,776	△ 2,914	△ 373
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

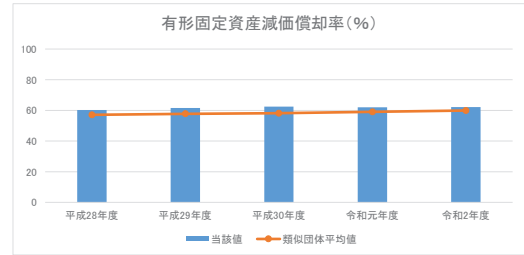
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	89,602	92,557	95,597	98,995	101,788
有形固定資産 ※1	148,473	150,218	152,973	159,548	163,636
当該値	60.3	61.6	62.5	62.0	62.2
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

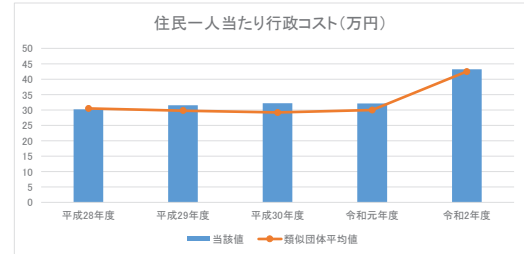
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

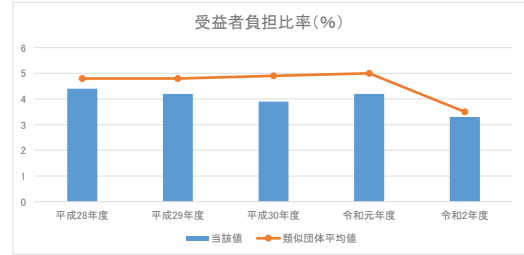
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,545,127	5,824,192	5,963,306	5,987,083	8,071,296
人口	183,589	184,667	185,393	186,346	187,027
当該値	30.2	31.5	32.2	32.1	43.2
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,547	2,571	2,404	2,635	2,721
経常費用	57,827	60,660	61,422	62,455	83,311
当該値	4.4	4.2	3.9	4.2	3.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・市民1人当たりの資産額については、類似団体平均より低くなっているが、前年度に比べて9.2万円増加している。有形固定資産は本庁舎免震改修工事の進捗等により2,344百万円の増加、投資及び出資金は下水道事業の地方公営企業法の一部適用開始に伴う整理率により15,286百万円の増加、流動資産は決算剰余額の増加により1,416百万円の増加となり、資産総額は前年度に比べて18,100百万円の増加となった。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、前年度に比べて減少している。これは資産は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応の国都補助金収入の増加により、歳入総額が増加したためである。
・有形固定資産減価償却率については、類似平均団体よりも高くなっている。老朽化した施設については、施設の再編、統廃合も含めて公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均よりも高くなっており、前年度から1.0%増加している。下水道事業の地方公営企業法の一部適用開始に伴い、資産及び純資産が例年比で大幅に増額していることが要因である。今後は公共施設の老朽化対策を進めていくことで、数値は下がるが予想される。
・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。公共施設の改修により有形固定資産が増加していたため、前年度に比べて0.1%増加している。地方債発行については、公共施設整備による発行の増が見込まれることから、比率は増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均を上回っており、前年度から11.1%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応による特別定額給付金の支給等による補助金等の一時的な増加が要因である。今後、純行政コストは高齢化による社会保障給付等により増加傾向にあるため、中長期的な視野に立った経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度比で0.4%増加している。今後は公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、増加が想定される。
・基礎的財政収支については、投資活動収支が業務活動収支を大幅に下回っているため、▲373百万円となっている。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対応の補助金支出と国都補助金収入が増加したが、下水道事業への繰出支出を一部投資及び出資金支出に切り替えたことにより、支出が減少し収支が2,412百万円となっている。投資活動収支は、プラスチック資源循環施設の建設工事完了によりごみ処理関係の基金取崩収入が減少したが、公共施設整備の進捗により支出減少幅が収入より小さいため、▲2,785百万円となっている。今後、公共施設の更新に伴う地方債の増額も見込まれており、引き続き慎重な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.9%減少している。しかし、要因は新型コロナウイルス感染症対応による一時的な経常費用の増加であり、受益者負担の見直しによるものではない。今後は、施設運営に係る経常費用の増加傾向は続くものと見込みがあり、使用料・手数料の見直し基準に則り、適切な受益者負担を求めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

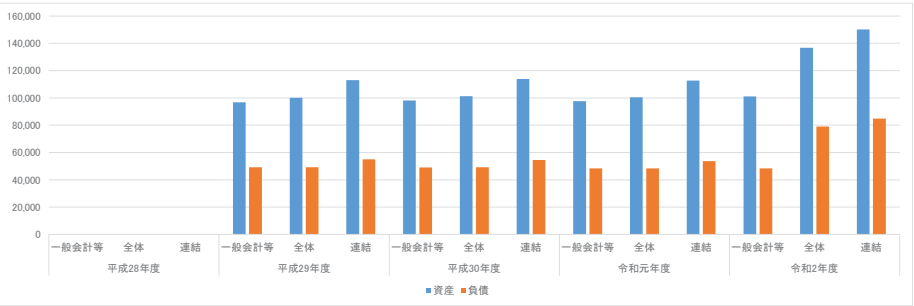
団体名 東京都東村山市
団体コード 132136

人口	151,575 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	742 人
面積	17.14 ㎩	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,864,604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

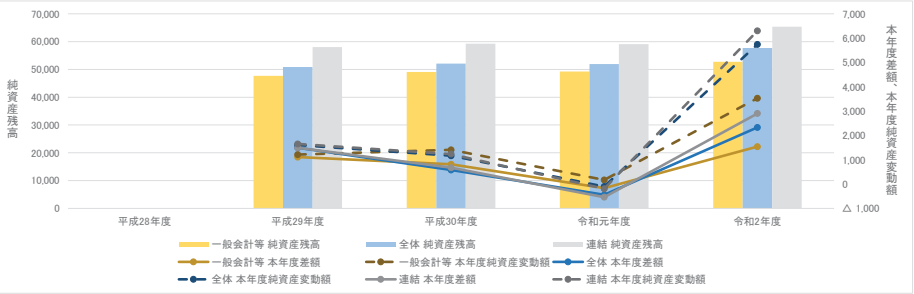
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		96,839	98,132	97,583	101,144
	負債		49,174	49,059	48,338	48,367
全体	資産		100,167	101,237	100,427	136,849
	負債		49,269	49,167	48,460	79,135
連結	資産		113,091	113,806	112,748	150,216
	負債		55,078	54,556	53,688	84,858



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産(有形固定資産の合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)の割合が65.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再生計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

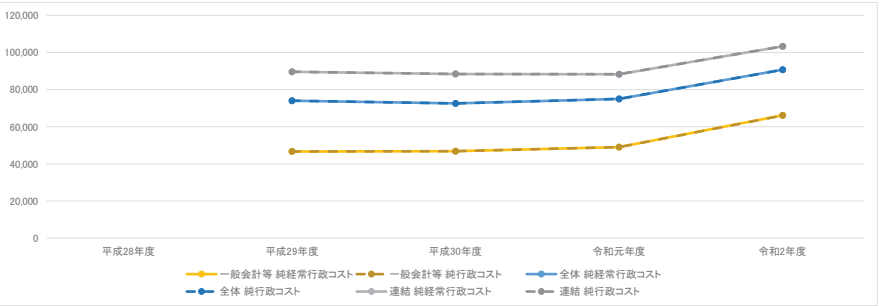
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		1,109	814	△ 166	1,542
	本年度純資産変動額		1,215	1,407	172	3,532
	純資産残高		47,666	49,073	49,245	52,776
全体	本年度差額		1,498	578	△ 440	2,332
	本年度純資産変動額		1,604	1,171	△ 102	5,747
	純資産残高		50,898	52,069	51,967	57,714
連結	本年度差額		1,493	674	△ 538	2,902
	本年度純資産変動額		1,651	1,237	△ 190	6,299
	純資産残高		58,013	59,249	59,059	65,358



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(67,602百万円)が純行政コスト(66,061百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,542百万円となった。引き続き、税の徴収率向上を目指し、税收の増加に努める。

2. 行政コストの状況

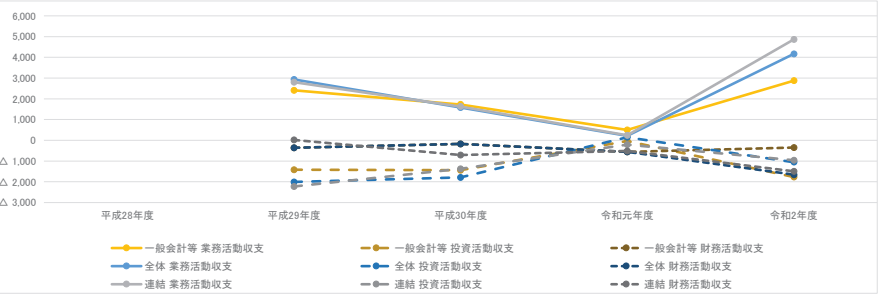
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		46,649	46,791	48,984	66,183
	純行政コスト		46,678	46,778	49,009	66,061
全体	純経常行政コスト		73,963	72,589	74,937	90,744
	純行政コスト		73,993	72,575	74,962	90,701
連結	純経常行政コスト		89,647	88,468	88,289	103,339
	純行政コスト		89,677	88,457	88,316	103,306



分析:
一般会計等においては、経常費用は69,032百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,753百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は45,278百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(25,534百万円)、次いで社会保障給付(13,927百万円)、他会計への繰出金(5,671百万円)であり、その3つで純行政コストの68.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		2,412	1,729	500	2,876
	投資活動収支		△ 1,419	△ 1,444	△ 34	△ 1,770
	財務活動収支		△ 364	△ 173	△ 559	△ 349
全体	業務活動収支		2,937	1,586	216	4,169
	投資活動収支		△ 2,006	△ 1,785	147	△ 1,052
	財務活動収支		△ 364	△ 173	△ 559	△ 1,853
連結	業務活動収支		2,801	1,630	242	4,866
	投資活動収支		△ 2,225	△ 1,372	△ 208	△ 957
	財務活動収支		18	△ 708	△ 513	△ 1,494

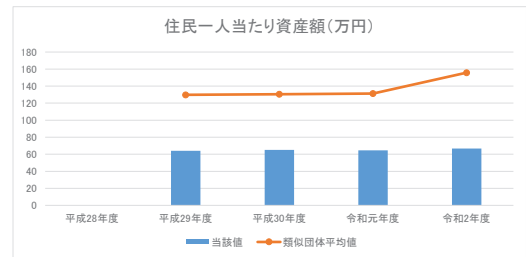


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,876百万円であったが、投資活動収支については、連続立休交差事業とあわせて東村山駅周辺のまちづくりや都市計画道路の整備等を実施したことなどから、▲1,770百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲349百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から757百万円増加し、2,912百万円となった。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、安定した行政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

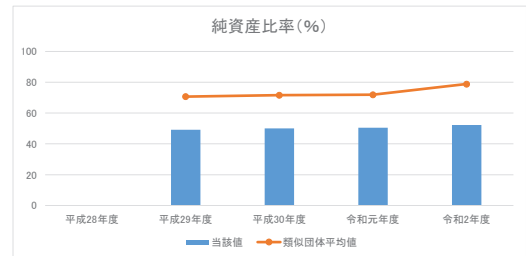
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		9,683,939	9,813,220	9,758,342	10,114,379
人口		151,018	150,789	151,255	151,575
当該値		64.1	65.1	64.5	66.7
類似団体平均値		129.8	130.5	131.3	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

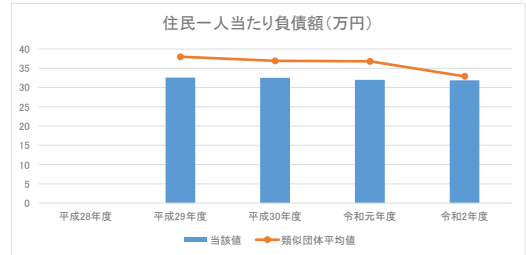
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		47,666	49,073	49,245	52,776
資産合計		96,839	98,132	97,583	101,144
当該値		49.2	50.0	50.5	52.2
類似団体平均値		70.7	71.7	72.0	78.9



4. 負債の状況

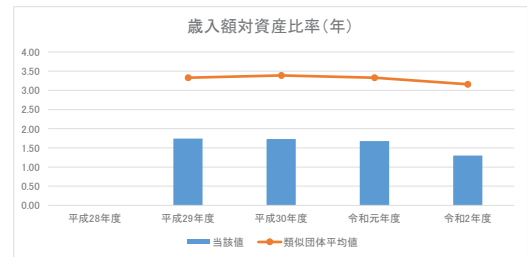
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		4,917,384	4,905,949	4,833,848	4,836,729
人口		151,018	150,789	151,255	151,575
当該値		32.6	32.5	32.0	31.9
類似団体平均値		38.0	36.9	36.8	32.9



②歳入額対資産比率(年)

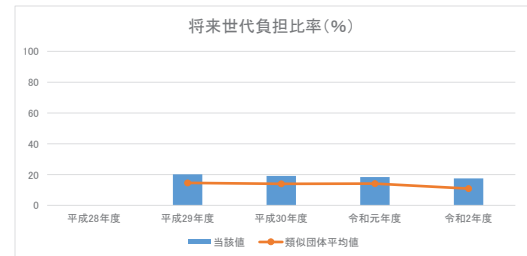
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		96,839	98,132	97,583	101,144
歳入総額		55,549	56,803	57,995	78,062
当該値		1.74	1.73	1.68	1.30
類似団体平均値		3.33	3.39	3.33	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		16,866	16,314	15,595	15,203
有形・無形固定資産合計		83,458	84,918	84,569	86,844
当該値		20.2	19.2	18.4	17.5
類似団体平均値		14.6	14.0	14.1	10.9

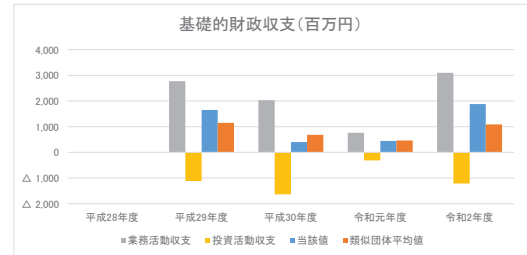
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,771	2,034	760	3,094
投資活動収支 ※2		△ 1,116	△ 1,636	△ 314	△ 1,217
当該値		1,655	398	446	1,877
類似団体平均値		1,152.1	684.6	462.3	1,085.5

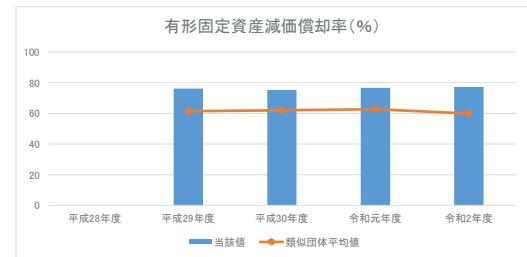
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		48,214	49,336	50,393	51,442
有形固定資産 ※1		63,235	65,484	65,826	66,657
当該値		76.2	75.3	76.6	77.2
類似団体平均値		61.4	62.0	62.7	59.9

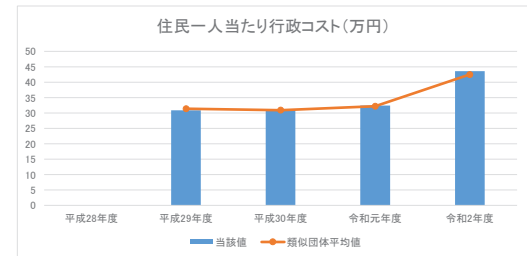
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

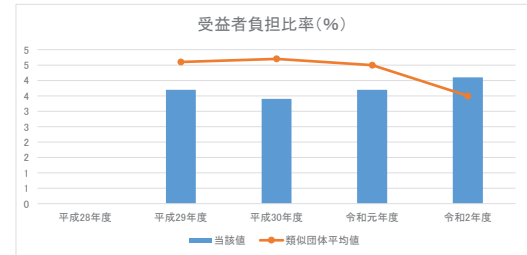
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		4,667,831	4,677,753	4,900,899	6,606,051
人口		151,018	150,789	151,255	151,575
当該値		30.9	31.0	32.4	43.6
類似団体平均値		31.4	30.9	32.2	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,786	1,656	1,877	2,849
経常費用		48,435	48,447	50,862	69,032
当該値		3.7	3.4	3.7	4.1
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っている。老朽化した施設が多いこと、歳出に占める社会保障給付が多く資産形成に充てる財源が比較的少ないことによるものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、平成24年度時点で、保有している公共施設の約64%が建設後30年以上を経過している。一方で更新、近年の新規整備が少ない。そのため、類似団体平均を上回っている。公共施設再生計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。移転費用のうち社会保障給付、他会計への繰出金は、今後も高齢化の進展などにより、高い割合を占める状態が続くことが見込まれるため、引き続き生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや下回っている。負債額の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,877百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化と、業務プロセスの効率化による経費削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

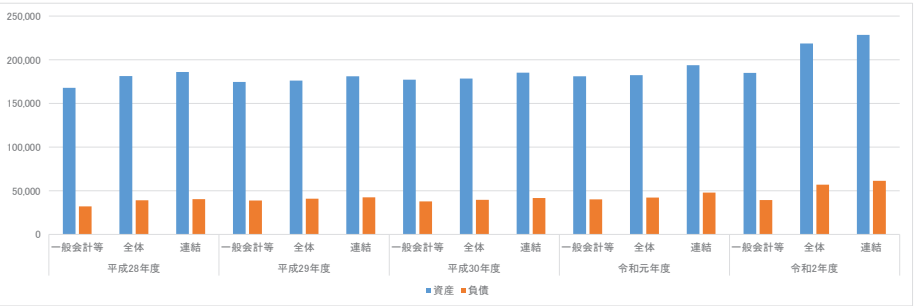
団体名 東京都国分寺市
団体コード 132144

人口	126,862 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	608 人
面積	11.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,362.588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

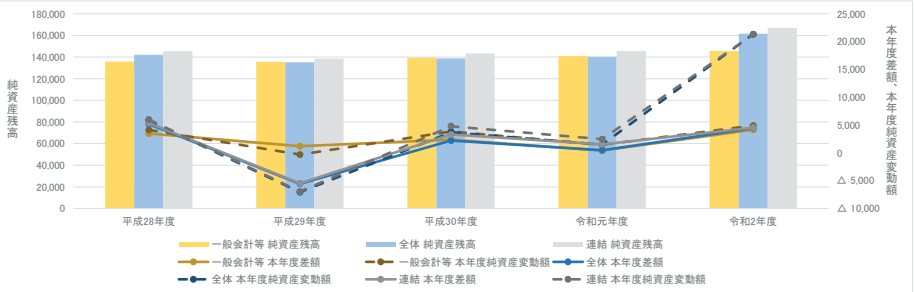
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	167,913	174,509	177,204	181,113	185,056
	負債	32,037	38,948	37,802	40,254	39,295
全体	資産	181,262	176,069	178,519	182,418	218,555
	負債	39,054	40,933	39,697	42,103	56,890
連結	資産	185,953	181,050	185,100	193,700	228,510
	負債	40,494	42,544	41,804	47,953	61,472



分析:
令和2年度の一般会計等の資産合計は185,056百万円で、平成31年度と比較して3,943百万円増加した。主な要因としては、史跡用地や公園用地、道路敷地の取得等による有形固定資産の増加(3,085百万円)や基金の増加(345百万円)などがあげられる。
また、負債合計は39,295百万円で、平成31年度と比較して999百万円減少した。主な要因としては、新規の債務負担行為設定金額の減少による長期未払金の減(2,262百万円)などがあげられる。

3. 純資産変動の状況

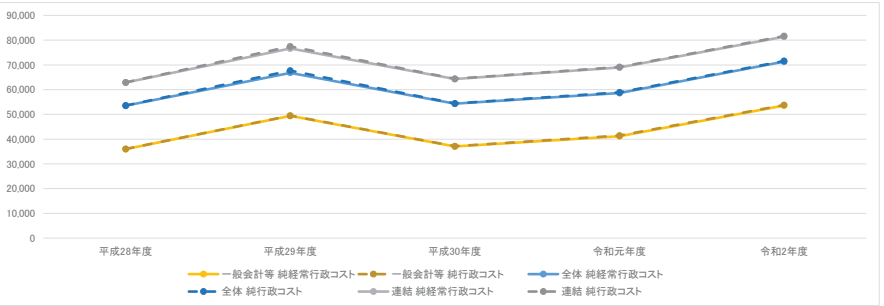
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,481	1,174	2,365	407	4,148
	本年度純資産変動額	4,128	△ 316	3,841	1,457	4,902
	純資産残高	135,876	135,561	139,402	140,858	145,761
全体	本年度差額	5,177	△ 5,582	2,209	444	4,436
	本年度純資産変動額	5,824	△ 7,072	3,685	1,494	21,349
	純資産残高	142,208	135,136	138,822	140,315	161,664
連結	本年度差額	5,362	△ 5,485	3,320	1,509	4,543
	本年度純資産変動額	6,009	△ 6,953	4,790	2,451	21,291
	純資産残高	145,459	138,506	143,296	145,747	167,038



分析:
令和2年度の一般会計等純資産残高は145,761百万円で、平成31年度と比較して4,903百万円増加した。内訳としては、固定資産等形成分3,422百万円の増加及び繰り分(不足分)1,481百万円の減少となっている。固定資産等形成分増減の要因は、固定資産等の変動(基金への積立など)による増2,667百万円や、無償借管換等による増754百万円などによるものである。余剰分(不足分)については、本年度差額4,148百万円から、基金積立などの固定資産等形成分充当分2,667百万円を控除した1,481百万円が減少となっている。

2. 行政コストの状況

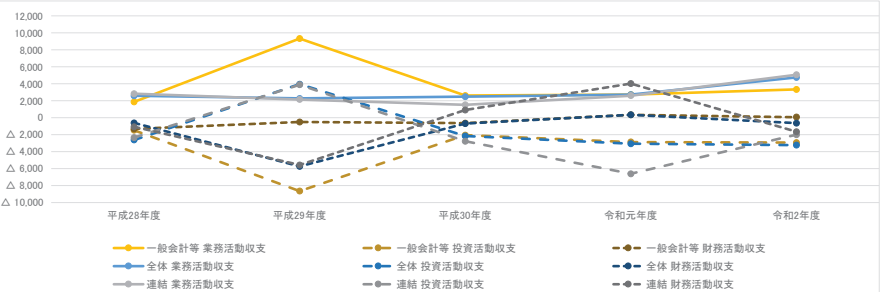
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,971	49,348	37,020	41,183	53,575
	純行政コスト	36,007	49,511	37,133	41,422	53,777
全体	純経常行政コスト	53,517	66,806	54,344	58,656	71,323
	純行政コスト	53,553	67,695	54,455	58,895	71,568
連結	純経常行政コスト	62,870	76,612	64,255	68,931	81,382
	純行政コスト	62,906	77,501	64,367	69,171	81,636



分析:
令和2年度の一般会計等の経常費用は55,411百万円となり、前年度比12,226百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,863百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は36,548百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、特別定額給付金の影響により補助金等(18,195百万円、前年度比+13,603百万円)となっており、純行政コストの33.8%を占めている。今後もゼロベースから事業内容を見直すことにより経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,858	9,324	2,616	2,708	3,328
	投資活動収支	△ 1,479	△ 8,651	△ 2,062	△ 2,868	△ 2,941
	財務活動収支	△ 1,320	△ 516	△ 633	338	66
全体	業務活動収支	2,594	2,276	2,468	2,727	4,746
	投資活動収支	△ 2,628	3,956	△ 2,168	△ 3,060	△ 3,235
	財務活動収支	△ 619	△ 5,734	△ 691	338	△ 642
連結	業務活動収支	2,834	2,147	1,516	2,598	5,056
	投資活動収支	△ 2,348	3,880	△ 2,777	△ 6,604	△ 2,000
	財務活動収支	△ 1,056	△ 5,570	903	4,018	△ 1,654

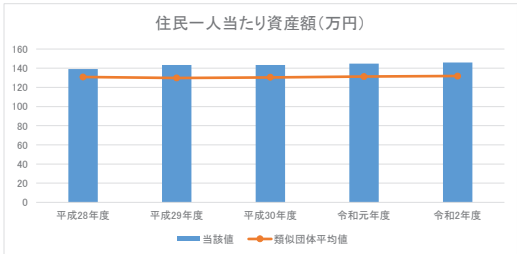


分析:
令和2年度の一般会計等の業務活動収支は3,328百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費4,096百万円を支出したことなどにより△2,941百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から453百万円増加し、1,929百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

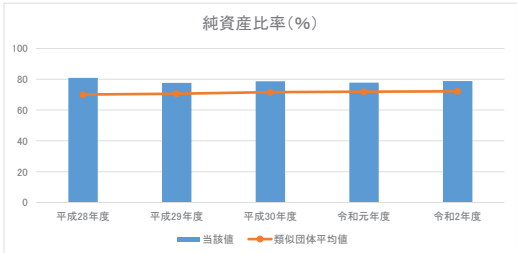
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,791,296	17,450,853	17,720,371	18,111,258	18,505,594
人口	120,656	121,673	123,689	125,170	126,862
当該値	139.2	143.4	143.3	144.7	145.9
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

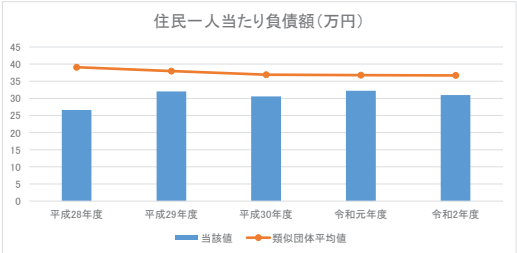
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	135,876	135,561	139,402	140,858	145,761
資産合計	167,913	174,509	177,204	181,113	185,056
当該値	80.9	77.7	78.7	77.8	78.8
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

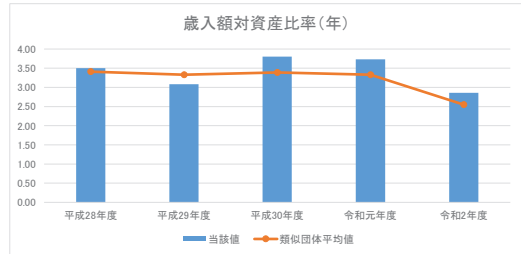
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,203,695	3,894,829	3,780,217	4,025,424	3,929,519
人口	120,656	121,673	123,689	125,170	126,862
当該値	26.6	32.0	30.6	32.2	31.0
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

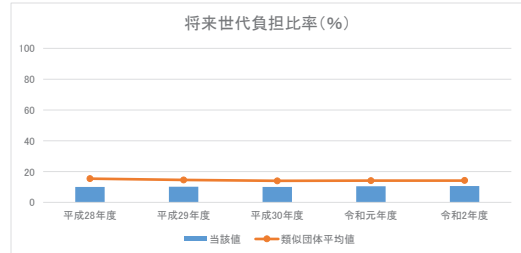
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	167,913	174,509	177,204	181,113	185,056
歳入総額	48,037	56,640	46,589	48,600	64,793
当該値	3.50	3.08	3.80	3.73	2.86
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,033	16,193	16,220	17,168	17,828
有形・無形固定資産合計	160,408	159,950	162,252	165,543	168,627
当該値	10.0	10.1	10.0	10.4	10.6
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

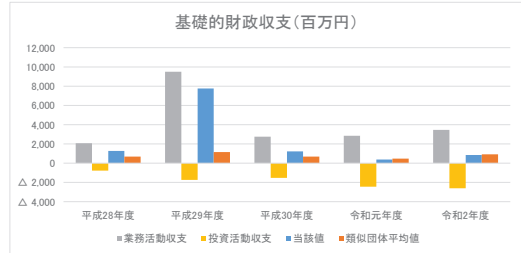
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,060	9,491	2,764	2,838	3,446
投資活動収支 ※2	△ 780	△ 1,739	△ 1,534	△ 2,451	△ 2,596
当該値	1,280	7,752	1,230	387	850
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

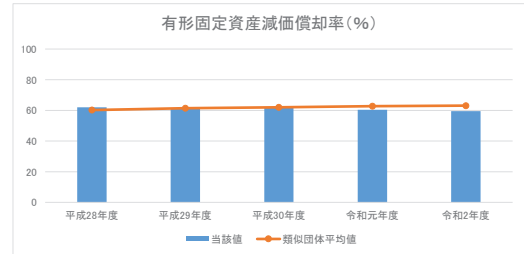
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,943	36,197	37,136	37,471	38,640
有形固定資産 ※1	57,959	59,101	60,052	62,065	64,990
当該値	62.0	61.2	61.8	60.4	59.5
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

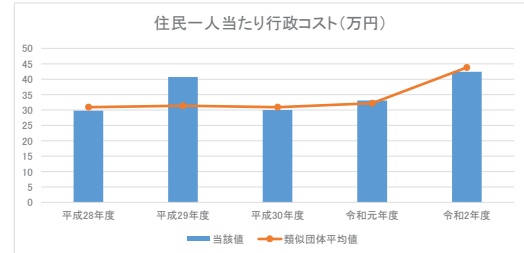
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

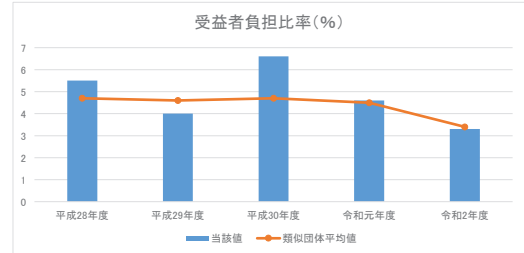
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,600,676	4,951,089	3,713,308	4,142,213	5,377,726
人口	120,656	121,673	123,689	125,170	126,862
当該値	29.8	40.7	30.0	33.1	42.4
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,081	2,036	2,605	2,002	1,835
経常費用	38,052	51,384	39,626	43,185	55,411
当該値	5.5	4.0	6.6	4.6	3.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額は145.9万円であり、類似団体平均を上回っている。史跡用地や公園用地、道路敷地の取得等による有形固定資産の増加などにより、資産全体では平成31年度と比較して3,943百万円増加していることから、住民一人当たり資産額も平成31年度と比較すると1.2万円増加している。

歳入額対資産比率は2.86年であり、平成31年度と比較すると0.87年減少している。資産額は増加しているが、特別定額給付金の影響により資産額の増加分を歳入の増加分が上回ったことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率は、前年度比0.9%減の59.5%となり、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化に対応するために、引き続き長期的な視点から施設の更新・長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は、前年度比1.0%増の78.8%であり、類似団体平均を上回っている。これは、近年、臨時財政対策債等の地方債の発行を抑制してきたことが要因と考えられる。

将来世代負担比率は、前年度比0.2%増の10.6%となっており、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは、前年度比9.3万円増の42.4万円となり、類似団体平均を上回っている。特別定額給付金の影響により補助金等の支出が増加し平成31年度に比べ増加したが、債務負担行為の新規設定が少なかったことにより物件費が減少したことが、令和2年度は類似団体平均を下回った要因である。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額は、前年度比1.2万円減の31.0万円であり、類似団体平均を5.7万円下回っている。平成19年度より、平成26年度を除いて臨時財政対策債の発行を行ってこなかったことが要因と考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため850百万円となり、前年度と比較すると463百万円増加している。投資活動収支が赤字となっているのは、道路や学校、公共施設等に必要な補修、増築、修繕等整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は、前年度比1.3%減の3.3%となり、類似団体平均を下回っている。特別定額給付金の影響により経常費用が増加したことが要因である。今後も他市比較等の分析を行い、指定管理委託の必要性等を含めた受益者負担の適正化を検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

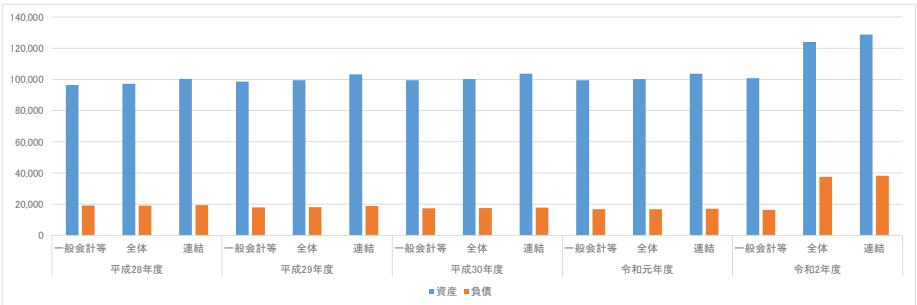
団体名 東京都国立市
団体コード 132152

人口	76,371 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	439 人
面積	8.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,897,996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

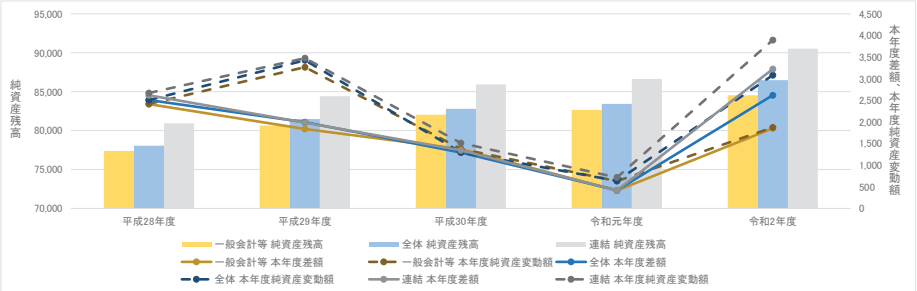
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	96,476	98,692	99,470	99,509	100,833
	負債	19,095	18,044	17,448	16,855	16,306
全体	資産	97,169	99,543	100,247	36,793	124,044
	負債	19,112	18,061	17,467	16,874	37,546
連結	資産	100,400	103,290	103,683	103,777	128,793
	負債	19,464	18,882	17,764	17,144	38,266



分析:
資産のうち91.4%を占めているのは有形固定資産(約921億円)であり、その内訳は事業用資産が57.8%(約583億円)、インフラ資産が33.3%(約336億円)、物品が0.3%(約3億円)となった。一方、負債は、地方債が1年内償還予定のものが約17億円、1年超のものが約108億円と、総額で約124億円となり、負債全体の76.2%を占めている。対前年度比較では、資産が約13億円増加し、負債が約5億円減少し、結果として純資産は約19億円増加している。
資産の主な増加内容としては、基金やインフラ土地等で固定資産が約8億円増加し、現金預金や基金等で流動資産が約6億円増加している。
負債の主な減少内容としては、地方債が約8億円減少している。
全体会計・連結会計においては、下水道事業会計を令和2年度から対象に含めたため、資産・負債とも大幅な増加となっている。

3. 純資産変動の状況

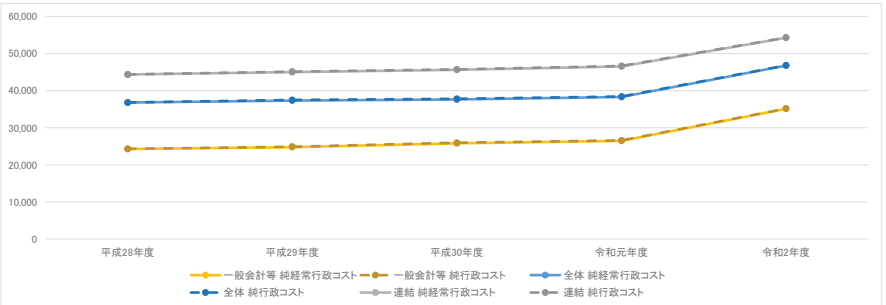
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,413	1,837	1,371	414	1,854
	本年度純資産変動額	2,418	3,267	1,374	631	1,874
全体	純資産残高	77,381	80,648	82,022	82,654	84,527
	本年度差額	2,504	1,995	1,294	420	2,618
	本年度純資産変動額	2,508	3,426	1,297	638	3,080
	純資産残高	78,057	81,483	82,780	83,417	86,497
連結	本年度差額	2,615	1,985	1,343	417	3,224
	本年度純資産変動額	2,667	3,473	1,511	715	3,894
	純資産残高	80,935	84,408	85,918	86,633	90,527



分析:
令和2年度の純資産変動額は約12億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約845億円となった。財源の調達は約370億円となっており、その内訳は収税等が約179億円、国や都からの補助金等が約191億円となっている。
前年度比較では、純行政コストが約85億円増加している一方で、財源(収税等は約5億円増加、国県等補助金は約95億円増加)は約100億円の増加であった。特別定額給付金の支給などの臨時的需要で純行政コストと国県等補助金が同時に増加している。なお、それ以外に、その他が約2億円減少しているため、結果として本年度純資産変動額は、約12億円増加となった。
その他の主な減少内容としては、前年度に、旧国立駅舎再築用地の道路からの用途変更に伴う資産再評価等を行ったことがあげられる。

2. 行政コストの状況

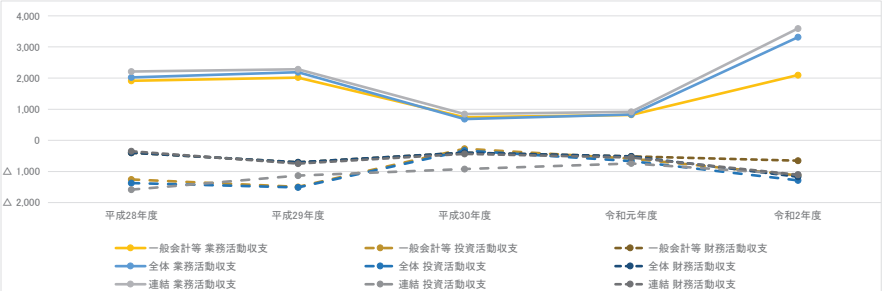
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,289	24,749	25,803	26,485	35,106
	純行政コスト	24,306	24,908	25,972	26,608	35,152
全体	純経常行政コスト	36,793	37,308	37,627	38,308	46,743
	純行政コスト	36,811	37,468	37,796	38,431	46,810
連結	純経常行政コスト	44,347	44,970	45,584	46,503	54,238
	純行政コスト	44,365	45,129	45,753	46,626	54,305



分析:
対前年度比較で、経常費用が約88億円増加し、経常収益が約1億円増加し、結果として純経常行政コストは約86億円となった。
経常費用の主な増減としては、人件費の約6億円増加、物件費等の約1億円減少、その他の業務費用の約3億円減少、移転費用の約86億円増加があげられる。
人件費では、職員給与費が減少したものの、賞与等引当金繰入額、その他人件費が増加し、結果として人件費全体では約6億円である。
物件費等では、主に保育所運営委託料(物件費)や予防接種委託料(物件費)が増加したものの、前年度までの臨時職員賃金(物件費)が本年度より会計年度任用職員報酬(人件費)へ計上されていることから物件費等全体で約1億円減少となった。その他の業務費用では、主に国・都支出返納金の減少により、約3億円減少した。また、移転費用では、主に特別定額給付金により、補助金等が約92億円増加している。
全体会計・連結会計の純行政コストの増加分も、ほぼ一般会計の増加分から説明できる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,910	2,018	741	818	2,097
	投資活動収支	△ 1,255	△ 1,495	△ 270	△ 585	△ 1,128
	財務活動収支	△ 403	△ 707	△ 397	△ 519	△ 652
全体	業務活動収支	2,021	2,188	683	829	3,313
	投資活動収支	△ 1,372	△ 1,514	△ 328	△ 665	△ 1,290
	財務活動収支	△ 403	△ 707	△ 397	△ 519	△ 1,171
連結	業務活動収支	2,212	2,283	844	914	3,594
	投資活動収支	△ 1,585	△ 1,133	△ 922	△ 744	△ 1,096
	財務活動収支	△ 351	△ 747	△ 439	△ 553	△ 1,106

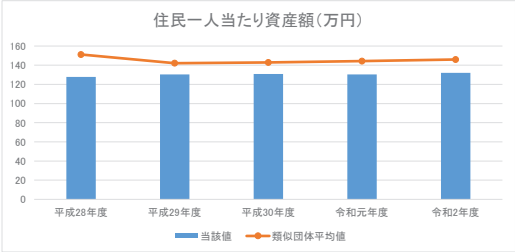


分析:
一般会計の業務活動収支の結果は約21億円のプラスであり、投資活動収支は約11億円のマイナス、財務活動収支は約7億円のマイナスとなった。
前年度比較では、業務活動収支が約13億円の収入増加となる一方で、投資活動収支が約5億円の支出増加、財務活動収支が約1億円の支出増加となり、結果として本年度資金収支額は約6億円の収入増加となった。
業務活動収支では、収税や補助金等の業務収入が約99億円増加し、物件費や補助金等の業務支出が約86億円増加しているため、結果として業務活動収支は約13億円の収入増加となった。
投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が約1億円増加したが、補助金や基金取崩等の投資活動収入が約4億円減少しているため、結果として投資活動収支は約5億円の支出増加となった。
財務活動収支では、地方債償還支出等の財務活動支出が約1億円増加している一方で、地方債発行収入等の財務活動収入は約1億円減少しているため、結果として財務活動収支は約1億円の支出増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

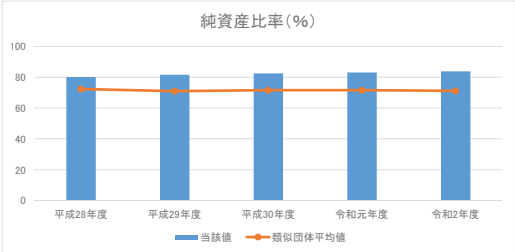
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,647,623	9,869,191	9,947,037	9,950,901	10,083,347
人口	75,452	75,723	76,038	76,280	76,371
当該値	127.9	130.3	130.8	130.5	132.0
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

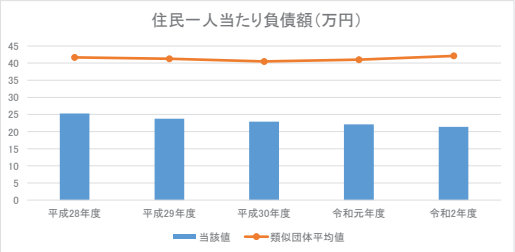
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	77,381	80,648	82,022	82,654	84,527
資産合計	96,476	98,692	99,470	99,509	100,833
当該値	80.2	81.7	82.5	83.1	83.8
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

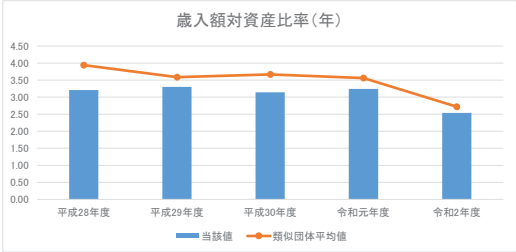
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,909,508	1,804,369	1,744,797	1,685,548	1,630,637
人口	75,452	75,723	76,038	76,280	76,371
当該値	25.3	23.8	22.9	22.1	21.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

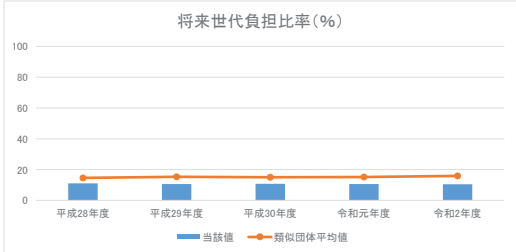
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	96,476	98,692	99,470	99,509	100,833
歳入総額	30,051	29,885	31,647	30,672	39,756
当該値	3.21	3.30	3.14	3.24	2.54
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,783	9,624	9,752	9,727	9,557
有形・無形固定資産合計	88,791	90,666	91,320	91,814	92,154
当該値	11.0	10.6	10.7	10.6	10.4
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

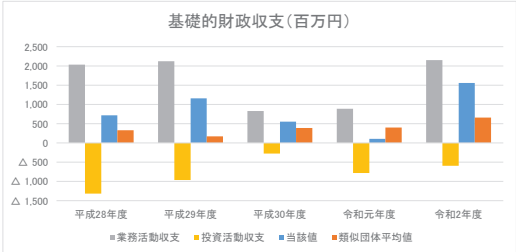
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,033	2,121	826	887	2,151
投資活動収支 ※2	△ 1,316	△ 964	△ 276	△ 780	△ 595
当該値	717	1,157	550	107	1,556
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

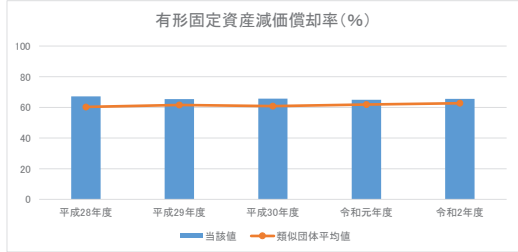
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,376	24,604	24,930	25,424	26,091
有形固定資産 ※1	36,292	37,602	37,953	39,181	39,831
当該値	67.2	65.4	65.7	64.9	65.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

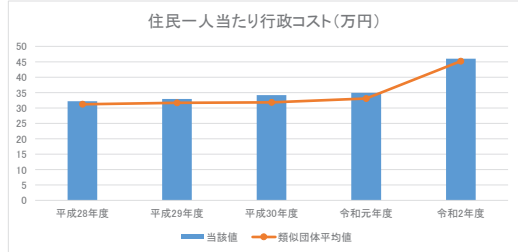
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

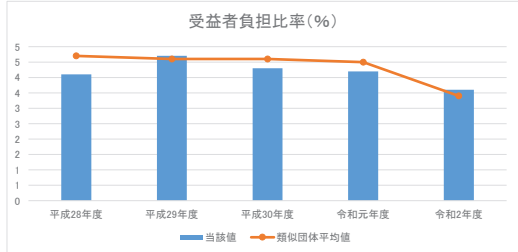
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,430,631	2,490,836	2,597,160	2,660,796	3,515,179
人口	75,452	75,723	76,038	76,280	76,371
当該値	32.2	32.9	34.2	34.9	46.0
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,036	1,212	1,152	1,161	1,301
経常費用	25,325	25,961	26,954	27,646	36,407
当該値	4.1	4.7	4.3	4.2	3.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

国立市における有形固定資産減価償却率は、令和元年度と比較して若干の増加にとどまっている。これは、令和2年度において減価償却により減価償却累計額が増加したものの、償却資産の取得増加により取得価額総額が増加したことが主な原因である。具体的には、小中学校屋内運動場空調設備工事により事業用建物の取得価額増加や、都市計画道路3・4・10号線の工事完了等によるインフラ工作物の取得価額の増加があげられる。引き続き学校関連の工事や道路整備工事が行われており、また環境衛生関連の施設の老朽取替が必要な状況である。そのため、老朽化の度合と関連する有形固定資産減価償却率については、きめ細かに見ていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

この5年間、国立市の純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準にあり、一方、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い水準にある。これは資産の多くが現役世代の負担で形成されていると読み取ることができる。今後、給食センター・複合公共施設・子育て関連施設の新設工事のほか、公園の拡張事業など規模が大きな案件が複数控えている。それらの財源確保に関して起債に頼るほか、各種基金を財源として充当することになる。よって、引き続き、将来世代負担比率に代表されるような資産と負債のバランスを図り、世代間の公平性をみることができ指標を活用していきたい。

3. 行政コストの状況

国立市の住民一人当たり行政コストは、前年比11.1万円増加しているが、類似団体平均値では前年比12.9万円増加であり、ほぼ同程度の増加である。他団体と共通する増加要因として、1人当たり10万円を支給した特別定額給付金の支給が補助金等の増加につながったことがあげられる。また、会計年度任用職員制度への移行に伴い、その期末手当に係る費用(+1.2億円)、社会保険・労働保険に関する費用(+2.0億円)などの増加があった。引き続き感染症対策や物価対策、景気動向に伴う行政コストなど突発的な変動要因が想定されるため、増減を類似団体との比較の中でとらえ、分析していきたい。

4. 負債の状況

国立市の住民一人当たり負債額は、いずれの年度も類似団体平均値と比較して5割〜6割程度の低水準である。また、負債額単体の数値に着目した場合の対前年の伸長率は、R元-H30:△3.5%、R2-R1:△3.2%と減少傾向にある。これは、「1.資産の状況」「2.資産と負債の比率」でふれたことに加えて、健全な財政運営を意識してきたためといえる。業務活動収支では税金や補助金などの業務収入が約99億円増加し、物件費や補助金などの業務支出が約86億円増加したため、結果として約13億円の収入増加となった。その結果として、基礎的財政収支に関しては、令和2年度は前年と比べてプラス幅が大きくなっている。今後、老朽化対策のため投資活動支出が拡大し負債が拡大する一方、税金に関しては今後の人口や景気の動向によって減少する可能性があり、基礎的財政収支のプラス幅の縮小を招く可能性もあることから留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

国立市の受益者負担比率は、令和2年度は△0.6%下落した。これは、類似団体平均値と同水準で推移している。大幅な受益者負担比率の下落は、特別定額給付金の支給事業(76.3億円)等により経常費用が大きく増加(+8.6億円)したためである。引き続き感染症対策や物価対策、景気動向に伴う施策に要する費用の変動が想定されるため、増減を類似団体との比較の中でとらえ、分析していきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

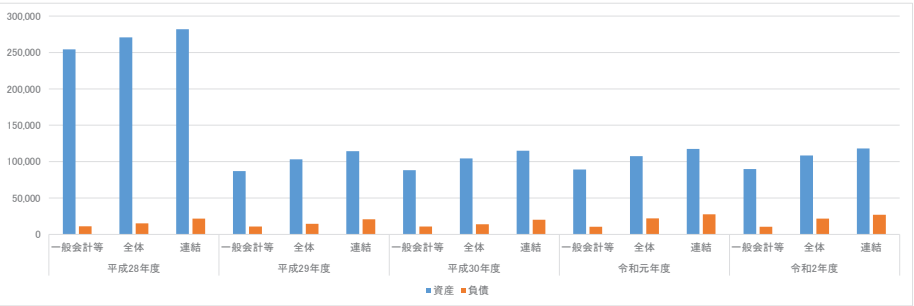
団体名 東京都福祉市
団体コード 132187

人口	57,024 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,852,054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

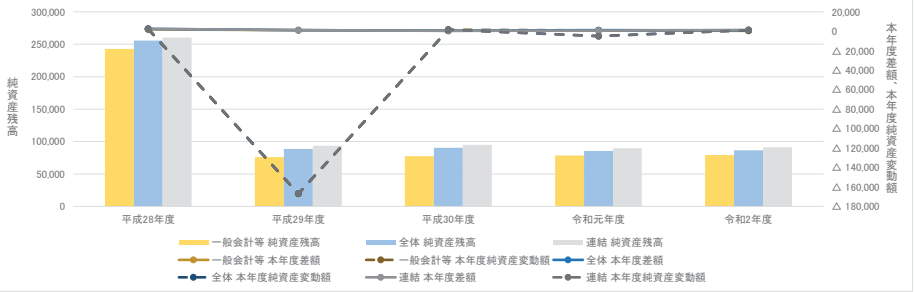
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	254,131	86,871	88,279	89,110	89,735
	負債	11,233	10,940	10,778	10,590	10,624
全体	資産	270,711	103,239	104,542	107,603	108,321
	負債	15,077	14,456	14,094	21,991	21,664
連結	資産	282,069	114,231	115,119	117,479	118,024
	負債	21,771	20,745	20,101	27,633	26,935



分析:
一般会計等において、資産の額は前年度比625百万円の増となっている。
資産増加の主な要因は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金や新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金などの特定目的基金の残高の増加、財政調整基金基金残高の増加、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業などによる土地取得などが、減価償却費や調査判明による資産減少要因を上回ったことによるものである。
負債の額は前年度比34百万円の増となっており、これは地方債の増や賞与等引当金が主な要因となっている。
減価償却の進んだ既存固定資産への対応等、公共施設等総合管理計画に基づき、財政状況と財政需要を見通した対応をしていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

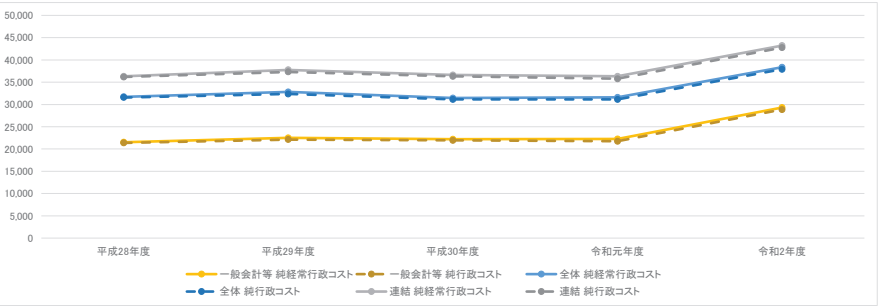
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,942	1,106	529	949	539
	本年度純資産変動額	1,967	△ 166,967	1,569	1,019	590
	純資産残高	242,898	75,931	77,501	78,520	79,110
全体	本年度差額	2,479	1,210	623	1,051	994
	本年度純資産変動額	2,504	△ 166,850	1,664	△ 4,836	1,046
	純資産残高	255,634	88,784	90,447	85,612	86,657
連結	本年度差額	2,464	1,079	454	795	1,324
	本年度純資産変動額	2,549	△ 166,812	1,532	△ 5,172	1,244
	純資産残高	260,298	93,485	95,017	89,846	91,089



分析:
本年度純資産は前年度比590百万円の増となった。これは、主に流動資産の財政調整基金基金の残高の増によるものである。
本年度差額は前年度比410百万円の減となっている。これは、「2. 行政コストの状況」にもあるように、純行政コストが前年度比7,099百万円増加、財源における税金等や国県等補助金が6,688百万円増加したことにより、純行政コストの増加分が、財源の増加分を上回ったことから、前年度より数値が減少することとなった。

2. 行政コストの状況

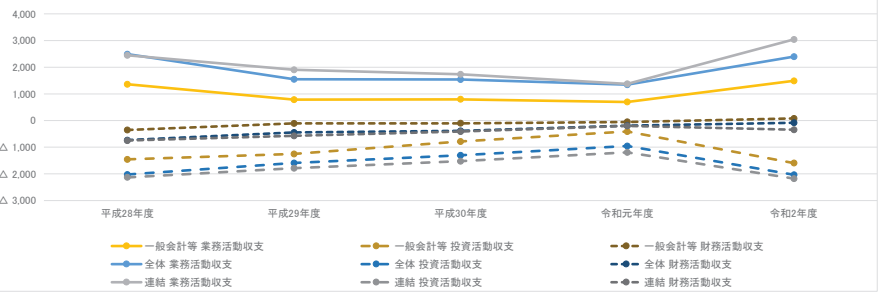
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,520	22,516	22,229	22,257	29,310
	純行政コスト	21,368	22,128	21,931	21,768	28,867
全体	純経常行政コスト	31,731	32,819	31,459	31,627	38,366
	純行政コスト	31,577	32,364	31,152	31,141	37,912
連結	純経常行政コスト	36,350	37,775	36,643	36,335	43,217
	純行政コスト	36,186	37,317	36,335	35,791	42,761



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比7,053百万円の増、純行政コストは前年度比7,099百万円の増となっている。
これは、新型コロナウイルス感染症の影響により特別定額給付金や事業継続応援金、子育て世帯応援給付金の給付事業等による補助金等の増や、給食食材調達事業材料費やふっさ子の広場事業委託料による物件費の増により、経常費用が大きく増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,362	781	797	695	1,490
	投資活動収支	△ 1,459	△ 1,249	△ 784	△ 410	△ 1,596
	財務活動収支	△ 354	△ 109	△ 102	△ 62	80
全体	業務活動収支	2,491	1,545	1,540	1,346	2,396
	投資活動収支	△ 2,025	△ 1,592	△ 1,303	△ 954	△ 2,033
	財務活動収支	△ 732	△ 443	△ 389	△ 188	△ 84
連結	業務活動収支	2,446	1,905	1,731	1,373	3,042
	投資活動収支	△ 2,130	△ 1,785	△ 1,527	△ 1,193	△ 2,176
	財務活動収支	△ 749	△ 572	△ 412	△ 202	△ 346

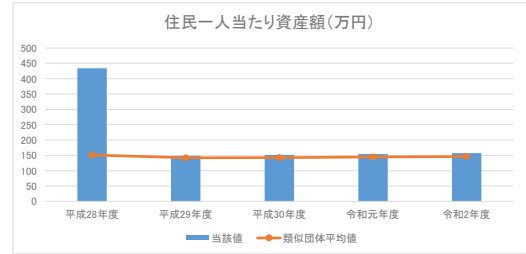


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度比795百万円の増となっている。これは地方消費税交付金等が増加したことにより、前年度より増加となった。投資活動収支は前年度比1,186百万円の減となっている。これは収入において、国県等補助金収入や基金取崩収入が減、支出で公共施設等整備費支出が減と、歳入歳出共に減少し、その結果、収入の減が支出の減を上回ったことが要因である。財務活動収支は前年度比132百万円の増となっており、地方債償還額は前年度より21百万円減少したが、発行による収入が112百万円増加したことにより、収支で前年度末と比べて増となった。
業務活動、投資活動及び財務活動の収支合計ではマイナス26百万円で、前年度比259百万円の減となっている。これは投資活動収支における基金積立金支出の増加による要因が大きい。
今後は公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

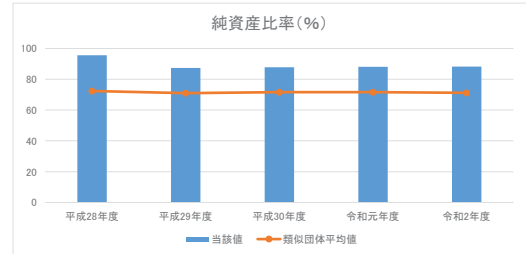
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,413,062	8,687,064	8,827,858	8,910,997	8,973,466
人口	58,554	58,384	58,243	57,617	57,024
当該値	434.0	148.8	151.6	154.7	157.4
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

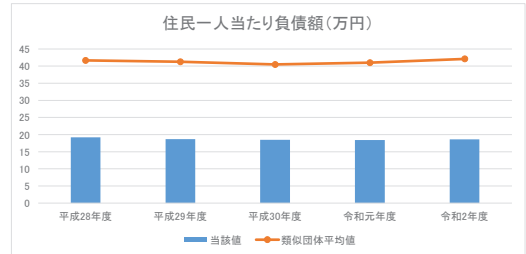
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	242,898	75,931	77,501	78,520	79,110
資産合計	254,131	86,871	88,279	89,110	89,735
当該値	95.6	87.4	87.8	88.1	88.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

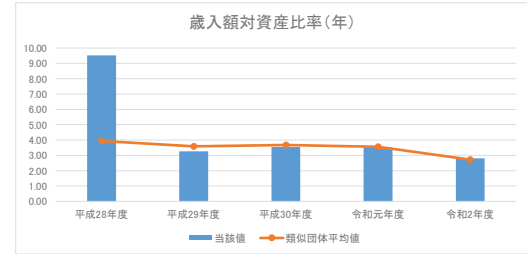
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,123,262	1,093,950	1,077,799	1,059,001	1,062,420
人口	58,554	58,384	58,243	57,617	57,024
当該値	19.2	18.7	18.5	18.4	18.6
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

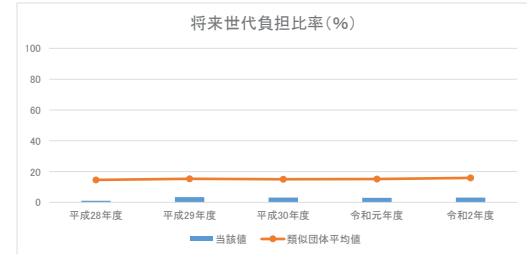
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	254,131	86,871	88,279	89,110	89,735
歳入総額	26,690	26,594	24,951	25,360	32,018
当該値	9.52	3.27	3.54	3.51	2.80
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,770	2,662	2,479	2,344	2,435
有形・無形固定資産合計	244,675	77,738	79,159	80,150	79,646
当該値	1.1	3.4	3.1	2.9	3.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

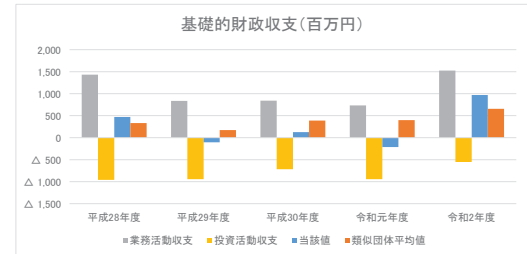
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,430	836	842	733	1,523
投資活動収支 ※2	△ 961	△ 943	△ 716	△ 945	△ 553
当該値	469	107	126	212	970
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

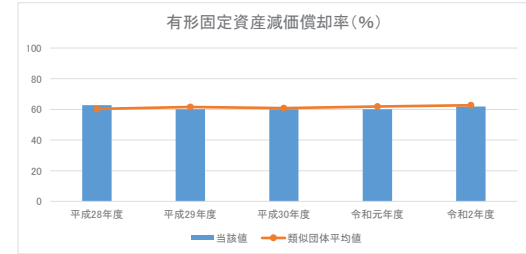
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,313	35,584	36,584	37,874	39,235
有形固定資産 ※1	54,753	59,241	60,843	62,997	63,525
当該値	62.7	60.1	60.1	60.1	61.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

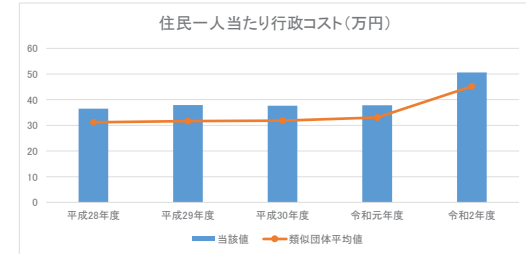
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

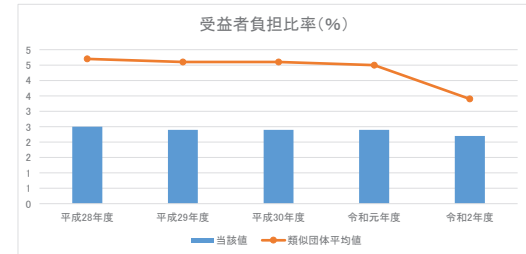
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,136,797	2,212,829	2,193,107	2,176,815	2,886,651
人口	58,554	58,384	58,243	57,617	57,024
当該値	36.5	37.9	37.7	37.8	50.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	547	550	549	547	673
経常費用	22,067	23,066	22,779	22,804	29,983
当該値	2.5	2.4	2.4	2.4	2.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較すると住民一人当たり資産額、資産に対する歳入額は高く、有形固定資産減価償却率は若干低い状況である。
減価償却については償却が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設のあり方を見直し計画的に資産管理を行っていく必要がある。また、令和3年度に策定した施設保全・改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策についても、実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると純資産比率は88.2%と17.0%高く、将来世代負担比率は3.1%と12.8%低い結果となっている。負債を構成している項目の一つである地方債について、返す以上には借りないとの方針のもとに起債を抑制していた結果がこの2つの指標に表れている。
今後老朽化する公共施設の更新等に起債を起こしていくことが予想されるため、数値は類似団体平均値に近づいていくものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると12.8万円の増、類似団体平均値と比較すると5.4万円多い状況にある。
新型コロナウイルス感染症の影響による補助金等の増や、給食食料関連事業材料費やふさっすの広場事業委託料による物件費の増により、経常費用が大きく増加したことに伴い、住民一人当たり行政コストも増加した。
コストが高いことはそれだけ住民サービスが充実していると捉えることもできるが、その一方で無駄、もしくは過剰なコストをかけているという可能性もある。住民サービスの質を落とさずに効率性をさらに高めるために、近隣自治体・類似団体と比較しつつ、事務事業に対し適切なコストをかけていくことが重要である。

4. 負債の状況

負債は前年度より3,419万円増加、住民一人当たり負債額も前年度より0.2万円増加、類似団体平均値と比較すると23.5万円少ない結果となっている。
起債を制限していた効果が類似団体平均値と比較して顕著に表れている。今後は公共施設の更新スケジュールに合わせて増加していくことが予想される。
基礎的財政収支は、前年度比1,182百万円の増、類似団体平均値と比較するとおよそ313.3百万円高い状況にある。これは業務活動収支において、地方消費税交付金等が増加したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.2%減少、類似団体平均値と比較すると1.2%低い状況にある。
当市では平成29年度に「使用料・手数料受益者負担適正化方針」を策定し、この方針に基づき平成30年度に使用料手数料の条例改正を行い、平成31年4月から新たな料金体系を施行した。今後も継続的に見直しを行っていく方針である。
また経常収益を増加させること以外に、経常費用についても抑制を図っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

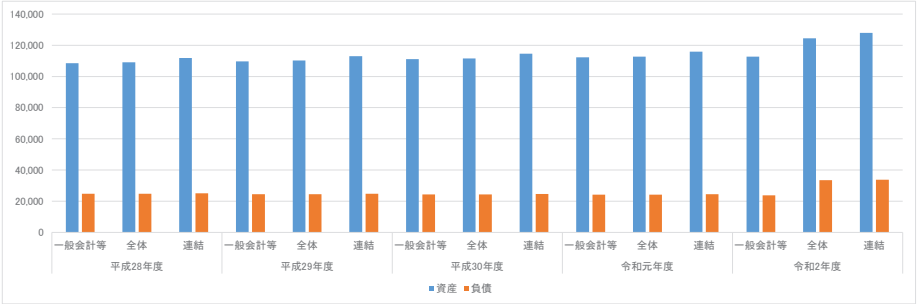
団体名 東京都狹江市
団体コード 132195

人口	83,268 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	6.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,363.537 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	6.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

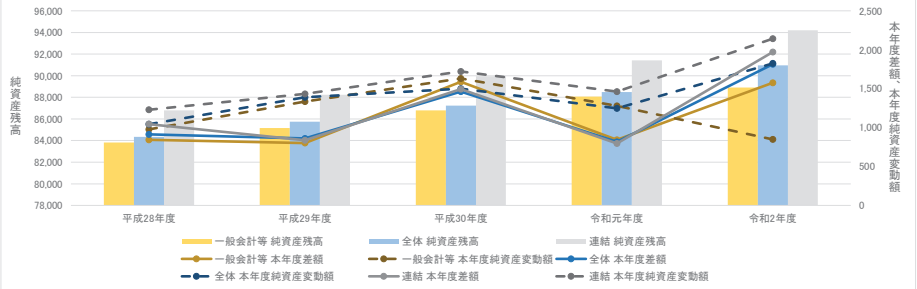
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	108,563	109,653	111,102	112,242	112,665
	負債	24,744	24,500	24,319	24,180	23,756
全体	資産	109,097	110,241	111,560	112,671	124,517
	負債	24,750	24,506	24,325	24,188	33,564
連結	資産	111,848	113,028	114,567	115,868	128,006
	負債	25,057	24,803	24,620	24,460	33,811



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から423百万円の増加(+0.4%)となり、負債総額が前年度末から424百万円の減少(▲1.8%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)と現金預金であり、建物は子育て・教育支援複合施設や寺前小学生クラブの新設等により1,451百万円増加し、現金預金は、歳入一般財源等の増により、753百万円増加した。
また、負債について金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、「狹江市中期財政計画(令和2年度ローリング版)」に基づき、地方債発行額を当該年度の地方債元金償還額以内とすることで公債費負担の軽減に努めたことから、424百万円減少した。
全体、連結の資産、負債は増額となっているが、これは平成28年度から公共下水道特別会計が地方公営企業法への適用準備により連結対象外となっていたものが、令和2年度から地方公営企業法の一部適用され、公営企業会計へ移行したことにより、連結対象となったためである。
全体については、資産総額が前年度末から11,846百万円の増加(+10.5%)となり、負債総額が前年度末から9,376百万円の増加(+38.8%)となった。
連結については、資産総額が前年度末から12,138百万円の増加(+10.5%)となり、負債総額が前年度末から9,351百万円の増加(+38.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

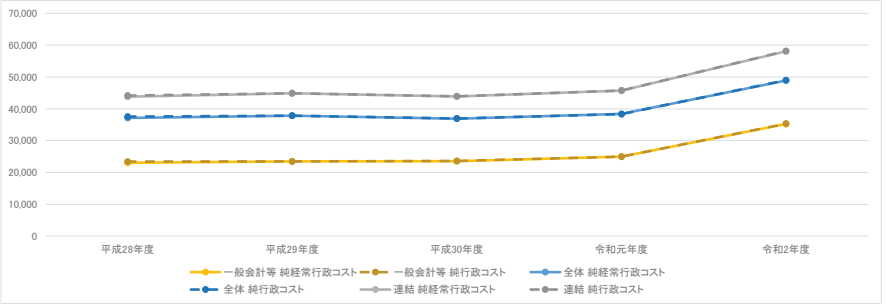
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	843	801	1,588	843	1,575
	本年度純資産変動額	977	1,334	1,631	1,278	848
全体	本年度差額	83,819	85,153	86,784	88,062	88,909
	本年度純資産変動額	913	860	1,462	818	1,814
連結	本年度差額	84,347	85,735	87,235	88,483	90,953
	本年度純資産変動額	1,043	1,389	1,500	1,248	1,824
連結	本年度差額	84,347	85,735	87,235	88,483	90,953
	本年度純資産変動額	1,045	836	1,494	796	1,971
連結	本年度差額	1,229	1,434	1,721	1,462	2,142
	本年度純資産変動額	86,791	88,225	89,946	91,408	94,195



分析:
一般会計等については、国県等補助金等の財源(36,900百万円)が純行政コスト(35,326百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,575百万円(前年度比+732百万円)となり、純資産残高は848百万円の増加となった。
なお、国県等補助金については、特別定額給付金の影響で前年度比で大きく増額となっている(前年度比10,522百万、+110.3%)。
全体については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,407百万円多くなっており、本年度差額は1,814百万円となり、純資産残高は2,470百万円の増加となった。
連結については、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,263百万円増、本年度差額は1,971百万円となり、純資産残高は前年度から2,787百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

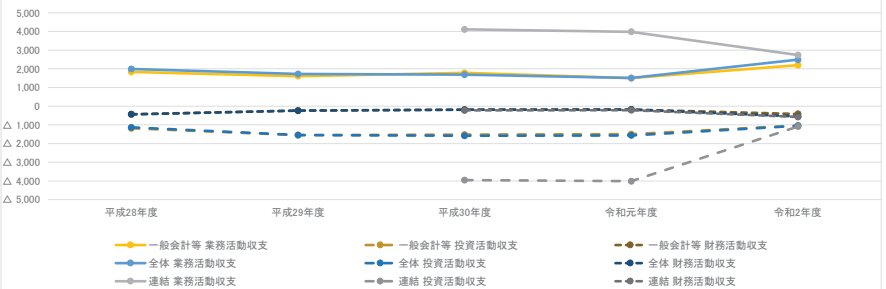
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,049	23,470	23,539	24,969	35,241
	純行政コスト	23,435	23,454	23,613	24,945	35,326
全体	純経常行政コスト	37,154	37,879	36,889	38,392	48,906
	純行政コスト	37,541	37,863	36,964	38,367	49,012
連結	純経常行政コスト	43,810	44,921	43,855	45,773	58,084
	純行政コスト	44,196	44,905	43,929	45,748	58,192



分析:
一般会計等については、経常費用は36,368百万円となり、前年度比10,349百万円の増加(+39.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,026百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,342百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。令和元年度は、社会保障給付が最も割合を占めていたが、令和2年度においては、補助金の割合が一番高く、特別定額給付金の実施やコロナ対策に係る補助金交付により、前年度比248.9%、純行政コストの35.8%を占めている。次年度以降、補助金については減少が見込まれるものの、引き続き、高齢化の進展などによる社会給付費の増加傾向が続くことが予想される。
全体については、一般会計等と同様に、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の補助金等や社会保障給付等の移転費用が計上されているため、経常費用は50,876百万円となった。
連結についても、同様の傾向となっており、一般会計等と比較し、補助費等が24,310百万円増となっているなど、経常費用が23,767百万円増、純行政コストは22,866百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,836	1,612	1,786	1,507	2,198
	投資活動収支	△ 1,182	△ 1,550	△ 1,517	△ 1,500	△ 1,035
全体	財務活動収支	△ 429	△ 237	△ 190	△ 179	△ 412
	業務活動収支	1,996	1,730	1,695	1,511	2,494
全体	投資活動収支	△ 1,138	△ 1,543	△ 1,583	△ 1,584	△ 1,049
	財務活動収支	△ 436	△ 237	△ 190	△ 179	△ 548
連結	業務活動収支			4,117	3,986	2,740
	投資活動収支			△ 3,956	△ 4,015	△ 1,089
連結	財務活動収支			△ 223	△ 215	△ 575

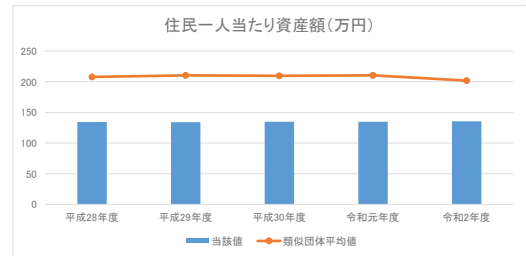


分析:
一般会計等については、業務活動収支は2,198百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が前年度より減となったものの小学校の児童増対策工事や中学校屋内運動場空調設備整備工事、学童保育所等の工事を行ったことなどから、▲1,035百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲412百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から751百万円増加し、1,730百万円となった。
全体については、業務活動収支は2,494百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったため、一般会計等より▲14百万円の▲1,049百万円となっている。
連結については、業務活動収支は一般会計等より542百万円多い2,740百万円となっている。投資活動収支は、東京たま広域資源循環組合及び東京市町村総合事務組合の公共施設等整備費支出等が投資活動収入を上回ったため、一般会計等より▲54百万円の▲1,089百万円となっている。財務活動収支は、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より▲163百万円の▲575百万円となり、本年度資金残高は前年度から1,312百万円増加し、2,802百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

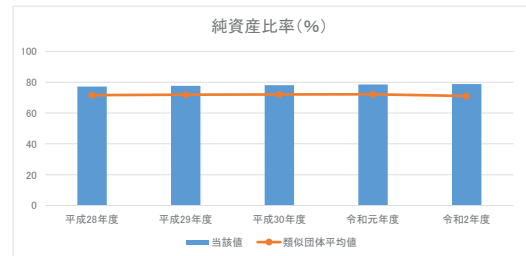
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,856,254	10,965,251	11,110,241	11,224,225	11,266,491
人口	80,807	81,788	82,481	83,257	83,268
当該値	134.3	134.1	134.7	134.8	135.3
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

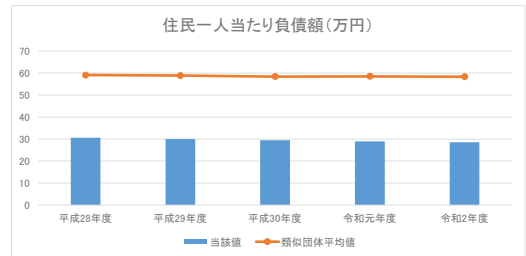
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	83,819	85,153	86,784	88,062	88,909
資産合計	108,563	109,653	111,102	112,242	112,665
当該値	77.2	77.7	78.1	78.5	78.9
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

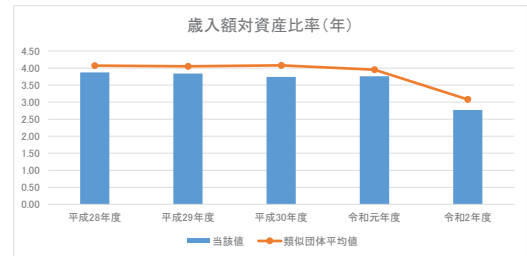
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,474,377	2,449,993	2,431,871	2,418,049	2,375,551
人口	80,807	81,788	82,481	83,257	83,268
当該値	30.6	30.0	29.5	29.0	28.5
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

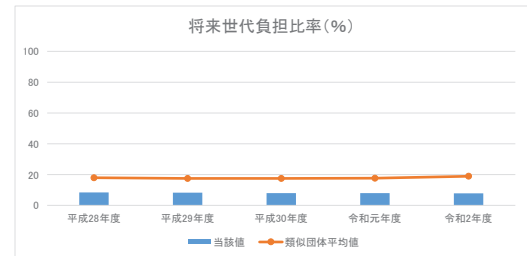
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	108,563	109,653	111,102	112,242	112,665
歳入総額	28,044	28,582	29,697	29,857	40,632
当該値	3.87	3.84	3.74	3.76	2.77
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,630	8,434	8,409	8,424	8,235
有形・無形固定資産合計	102,673	103,310	104,474	105,390	105,591
当該値	8.4	8.2	8.0	8.0	7.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

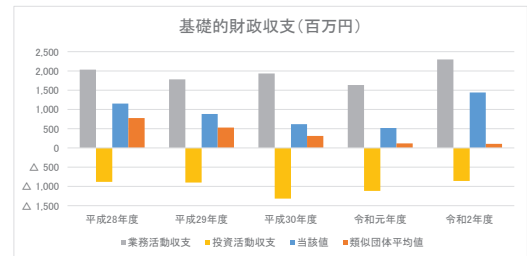
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,032	1,781	1,935	1,635	2,298
投資活動収支 ※2	△ 882	△ 902	△ 1,318	△ 1,118	△ 859
当該値	1,150	879	617	517	1,439
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

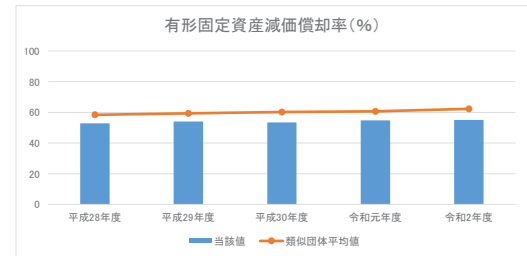
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,204	29,251	30,281	31,526	32,772
有形固定資産 ※1	53,447	54,084	56,612	57,581	59,434
当該値	52.8	54.1	53.5	54.8	55.1
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

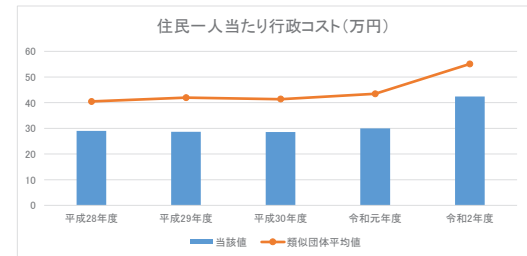
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

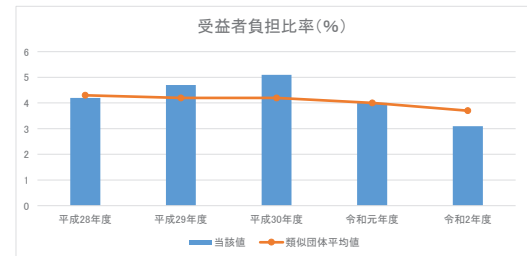
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,343,540	2,345,364	2,361,329	2,494,462	3,532,553
人口	80,807	81,788	82,481	83,257	83,268
当該値	29.0	28.7	28.6	30.0	42.4
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,000	1,163	1,262	1,050	1,127
経常費用	24,049	24,633	24,801	26,019	36,368
当該値	4.2	4.7	5.1	4.0	3.1
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路用地や公園工作物のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いことが理由と考えられる。また、当市は面積が狭く、道路等のインフラ資産が他団体と比べ、少ないことも要因の一つと考えられる。

歳入額対資産比率については、減少した理由として、新型コロナウイルス感染症対策に伴う、国県等補助金収入が大幅に増額したことによるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。
引き続き、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、令和2年度においても、本年度差額をプラスとすることで純資産を維持することができた。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、起債の発行抑制により、前年度比で減、類似団体平均を下回っている状態である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。
人口は昨年に引き続き増加しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による各種事業の執行により、純行政コストは前年度より1,038,091万円増加(＋41.6%)しているため、一人当たりコストは大幅増となった。
コロナの状況については、見通しが難しく、今後人口減少等も予想されることから、引き続き、適切な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。前年度比についても、人口の増加に加え、地方債残高全体は減となったため、住民一人あたり負債額を減少させることができた。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,439百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回った。
受益者負担比率の減要因は、特別定額給付金等のコロナ対策を実施したことにより、補助金等が増加したため。

令和2年度 財務書類に関する情報①

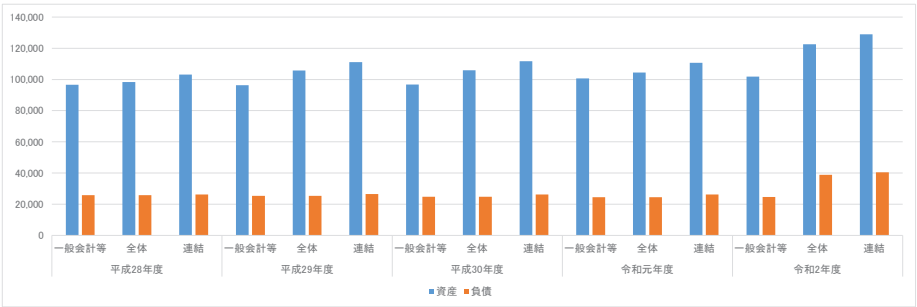
団体名 東京都東大和市
団体コード 132209

人口	85,317 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431 人
面積	13.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,286,421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

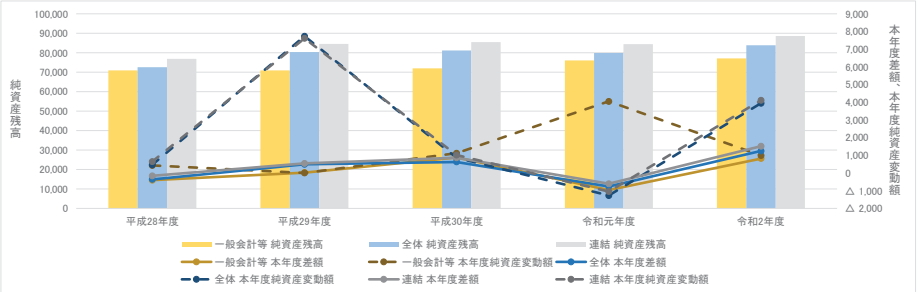
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	96,650	96,253	96,748	100,594	101,779
	負債	25,760	25,359	24,733	24,525	24,712
全体	資産	98,336	105,917	105,917	104,445	122,631
	負債	25,782	25,383	24,756	24,552	38,793
連結	資産	103,106	111,052	111,676	110,624	128,984
	負債	26,234	26,568	26,176	26,171	40,417



分析:
○一般会計等においては、資産総額が101,779百万円となり、前年度末と比較して、1,185百万円(前年度比1.2%)増加した。金額の変動が大きいものは、流動資産であり、財政調整基金の増や令和2年度の資金収支が黒字だったことに伴う現金預金の増により906百万円(前年度比19.2%)増加した。固定資産における基金については、公共施設等の老朽化への対応に備えるため、公共施設等整備基金への積立を行ったこと等により290百万円(前年度比13.2%)増加した。負債総額については24,712百万円となり、退職手当引当金や1年内償還予定地方債の増加等により、187百万円(前年度比0.8%)増加した。○全体においては、資産総額は122,631百万円となり前年度末と比較し18,186百万円(前年度比17.4%)増加した。資産の増加は、インフラ資産における工物物の増加によるものであり、令和2年度から新たに下水道事業会計を連結したことが主な要因である。負債総額は38,793百万円となり、前年度末と比較し、14,241(58.0%)増加した。負債の増加についても、資産と同様に、下水道事業会計を新たに連結したことが主な要因である。○連結においては、資産総額は128,984百万円となり前年度末と比較し18,360百万円(前年度比16.6%)増加した。負債総額は40,417百万円となり前年度と比較し14,246百万円(前年度比34.4%)増加した。

3. 純資産変動の状況

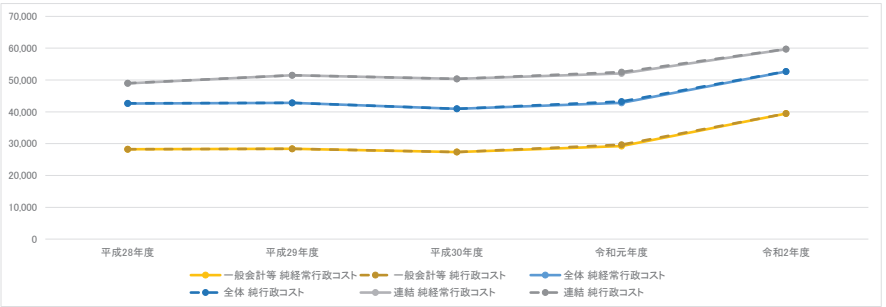
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 397	27	879	△ 959	821
	本年度純資産変動額	425	4	1,122	4,054	997
全体	本年度差額	70,890	70,894	72,015	76,069	77,067
	本年度純資産変動額	△ 357	493	629	△ 761	1,250
連結	本年度差額	72,555	80,289	81,161	79,893	83,838
	本年度純資産変動額	△ 155	550	861	△ 604	1,516
連結	本年度差額	643	7,612	1,015	△ 1,046	4,114
	本年度純資産変動額	76,872	84,484	85,499	84,453	88,567



分析:
○一般会計等においては、特別定額給付金に係る国庫補助金の増等により、財源(40,281百万円)が純行政コスト(39,459百万円)を上回り、本年度差額は821百万円となった。そのほか、開発に伴う道路の移管等による資産の無償所管替があり、本年度末純資産残高は77,067百万円(前年度比1.3%増)となった。引き続き、東大和市第5次行政改革大綱に基づき、適切な歳入を確保するとともに事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制に努める。○全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が5,598百万円多くなっており、行政コストを上回ったため、本年度差額は1,250百万円となった。純資産残高については、新たに下水道事業会計を連結したため、83,838百万円(前年度比4.9%増)となった。○連結においては、連結団体の収税等の財源が純行政コストを上回ったため、連結の本年度差額は1,516百万円となり、純資産残高は88,567百万円(前年度比4.9%増)となった。

2. 行政コストの状況

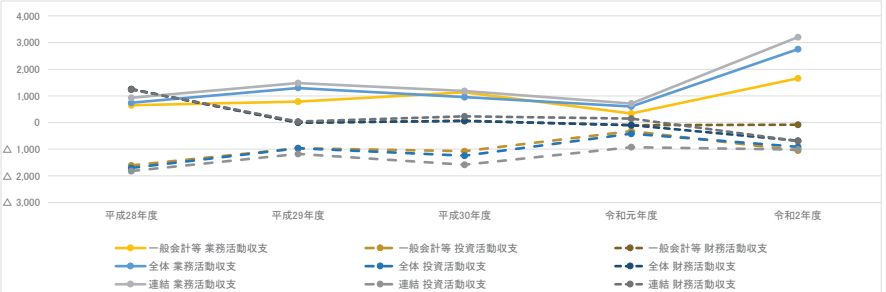
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,241	28,371	27,358	29,237	39,455
	純行政コスト	28,273	28,375	27,358	29,659	39,459
全体	純経常行政コスト	42,637	42,844	40,946	42,851	52,668
	純行政コスト	42,690	42,848	40,946	43,273	52,724
連結	純経常行政コスト	48,942	51,499	50,362	52,089	59,674
	純行政コスト	48,995	51,503	50,360	52,509	59,730



分析:
○一般会計等においては、経常費用は40,137百万円となり、前年度と比較して10,041百万円(前年度比33.4%)増加した。このうち、人件費や物件費等の業務費用は16,832百万円(前年度比11.4%増)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は23,305百万円(前年度比55.5%増)である。移転費用の主な内容としては、補助費等が11,465百万円、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が7,997百万円であり、他会計への繰出金が3,765百万円(前年度比+34.9%増)、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは39,459百万円(前年度比33.0%増)となった。特別定額給付金の給付をはじめとした新型コロナウイルス感染症に関する経費が増加しているため、純行政コストが増加している。○全体においては、一般会計等の数値が増加した影響を大きく受け、純行政コストは49,451百万円(前年度比21.8%)増加した。連結した数値については、下水道事業会計を新たに連結したことにより、業務費用が増加したが、下水道使用料等などの経常収益も増加したため、前年度比で減となっている。○連結においては、一般会計等の増加の影響を大きく受け、純行政コストは7,221百万円(前年度比13.8%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	650	784	1,132	339	1,658
	投資活動収支	△ 1,607	△ 960	△ 1,071	△ 322	△ 1,046
全体	財務活動収支	1,252	△ 1	65	△ 100	△ 83
	業務活動収支	738	1,297	955	601	2,750
連結	投資活動収支	△ 1,702	△ 961	△ 1,241	△ 417	△ 911
	財務活動収支	1,252	△ 1	65	△ 100	△ 681
連結	業務活動収支	931	1,479	1,180	712	3,202
	投資活動収支	△ 1,819	△ 1,173	△ 1,586	△ 925	△ 1,010
連結	財務活動収支	1,240	37	229	145	△ 695

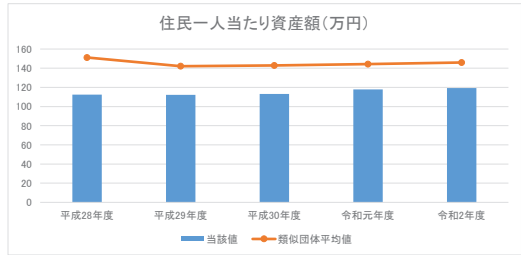


分析:
○一般会計等における業務活動収支については1,658百万円(前年度比+1,319百万円)であったが、投資活動収支については、小・中学校体育館空調設備設置工事や小中学校情報通信ネットワーク環境整備工事等の実施等により▲1,046百万円(前年度比▲724百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が、元金償還額を下回ったことにより、▲83百万円(前年度比+17百万円)となった。このことから、本年度末資金残高は1,993百万円(前年度比+529百万円)となった。○全体における業務活動収支については、一般会計等より1,092百万円多い2,750百万円となった。投資活動収支については、新たに下水道事業会計を連結したこと等により、一般会計等より135百万円多い▲911百万円となった。財務活動収支については、下水道事業会計において、地方債の借入が償還を下回っているため、一般会計等よりも598百万円少ない▲681百万円となった。○連結における業務活動収支については、一般会計等より1,544百万円多い3,202百万円となった。投資活動収支は、一般会計等より36百万円多い▲1,010百万円となった。財務活動収支は、一般会計等より612百万円少ない▲695百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

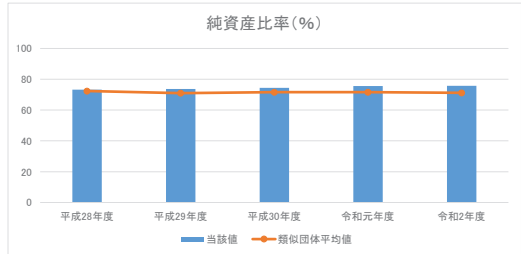
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,664,975	9,625,274	9,674,823	10,059,446	10,177,885
人口	85,945	85,718	85,565	85,301	85,317
当該値	112.5	112.3	113.1	117.9	119.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

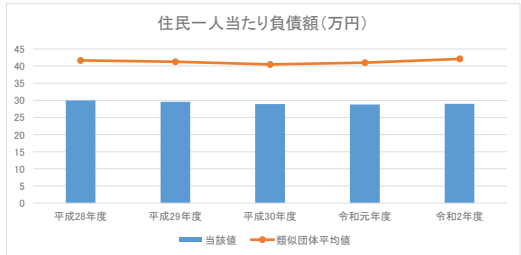
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	70,890	70,894	72,015	76,069	77,067
資産合計	96,650	96,253	96,748	100,594	101,779
当該値	73.3	73.7	74.4	75.6	75.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

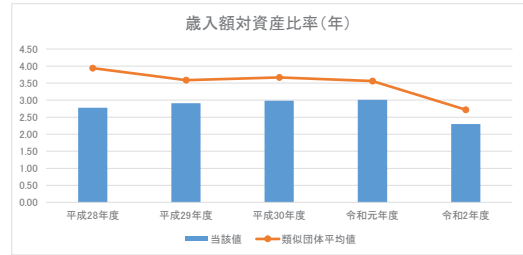
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,575,994	2,535,923	2,473,321	2,452,512	2,471,233
人口	85,945	85,718	85,565	85,301	85,317
当該値	30.0	29.6	28.9	28.8	29.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

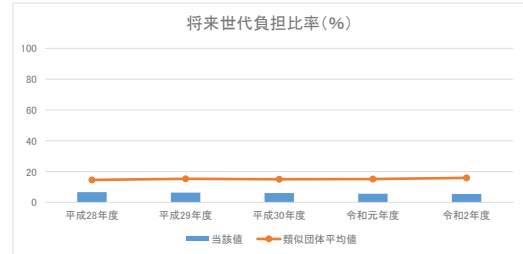
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	96,650	96,253	96,748	100,594	101,779
歳入総額	34,761	33,055	32,440	33,421	44,298
当該値	2.78	2.91	2.98	3.01	2.30
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,944	5,687	5,381	5,148	4,971
有形・無形固定資産合計	88,873	88,212	87,847	91,644	91,615
当該値	6.7	6.4	6.1	5.6	5.4
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

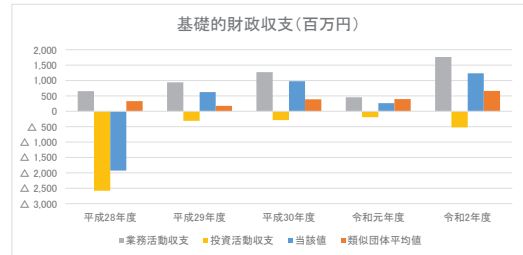
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	650	939	1,268	456	1,761
投資活動収支 ※2	△ 2,576	△ 312	△ 290	△ 190	△ 526
当該値	△ 1,926	627	978	266	1,235
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

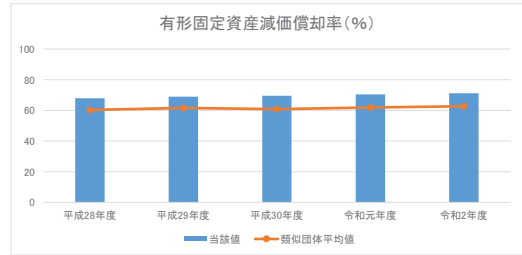
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,260	65,740	67,254	68,869	70,401
有形固定資産 ※1	94,662	95,447	96,583	97,829	99,012
当該値	67.9	68.9	69.6	70.4	71.1
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

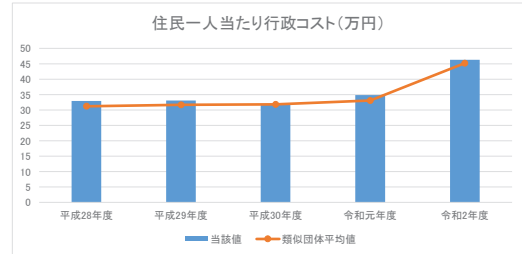
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

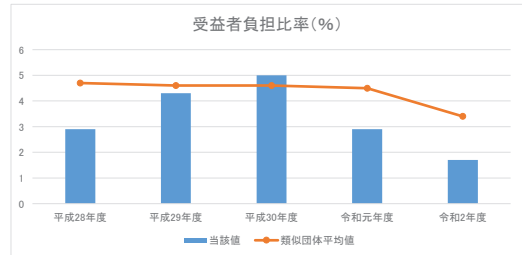
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,827,322	2,837,528	2,735,819	2,965,851	3,945,926
人口	85,945	85,718	85,565	85,301	85,317
当該値	32.9	33.1	32.0	34.8	46.3
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	836	1,268	1,443	859	682
経常費用	29,077	29,640	28,801	30,096	40,137
当該値	2.9	4.3	5.0	2.9	1.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し8.4ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。当市の固定資産(建物)全体の約半分の割合を占めている小・中学校校舎などは、昭和39年～54年にかけて整備されており、老朽化が進んでいる状況であるため、今後においても、施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。また、児童数等の人口の推移を見据え、施設の統廃合についても検討を進めていく。

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産の償却が進んでいることにより資産の価格が減少していることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

税収等の財源が純行政コストを上回ったことや資産の無償所管替があったことにより、純資産残高は998百万円の増加したことにより、純資産比率は類似団体平均を4.5ポイント上回った。これは、過去の財源等を活用して資産を形成したことによるもので、今後、施設の老朽化等に伴う修繕・改修等を実施することで比率は下がっていくものと想定される。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である将来世代負担比率は、類似団体平均を10.5ポイント下回っている。引続き、地方債の償還状況等を注視しながら将来世代負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を1.1万円上回った。

当市においては、障害者自立支援給付費等の社会保障給付や会計への繰出金など、移転費用の純行政コストに占める割合が59.1%と高く、財政運営にとって負担となっている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれるため、引き続き、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を13.1ポイント下回っている。これまでも、新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に留めるなど、負債の抑制に努めてきたところであり、今後も継続していく。

基礎的財政収支は1,235百万円となり類似団体平均を78.3百万円上回っている。業務活動収支は1,761百万円の黒字であったが、投資活動収支については、526百万円の赤字となった。これは、小・中学校体育館に空調設備を設置したことや、小・中学校の情報通信ネットワークを整備するなど投資的な活動の財源として地方債を活用したためである。(これらの事業において財源として活用した地方債については、財務活動収入に計上されていることから、投資活動収支は赤字となった。)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.7万円下回っている。東大和市第5次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都清瀬市
団体コード 132217

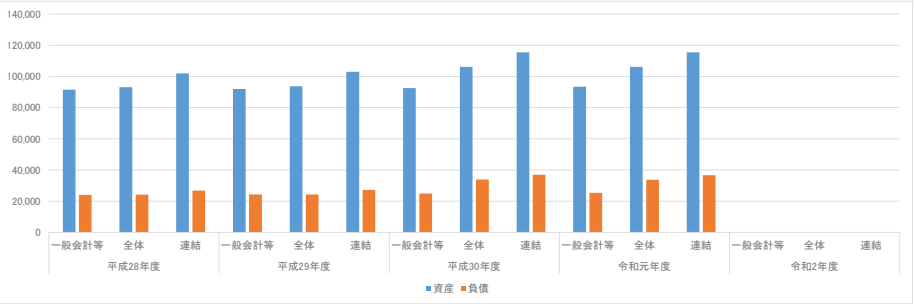
人口	74,905 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406 人
面積	10.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,656,677 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	91,527	91,911	92,609	93,376	
	負債	24,129	24,355	24,870	25,438	
全体	資産	93,126	93,659	106,126	106,113	
	負債	24,197	24,366	33,870	33,757	
連結	資産	102,038	102,986	115,396	115,477	
	負債	26,812	27,280	36,930	36,730	

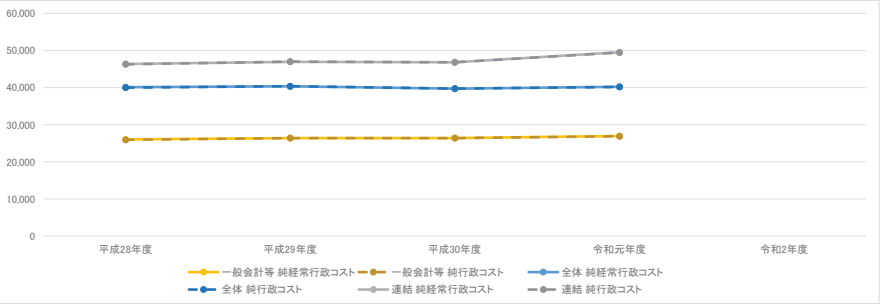


分析:
現在、作成中

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,046	26,386	26,404	26,972	
	純行政コスト	25,943	26,405	26,424	26,896	
全体	純経常行政コスト	40,093	40,371	39,716	40,249	
	純行政コスト	39,989	40,391	39,742	40,174	
連結	純経常行政コスト	46,371	46,973	46,795	49,534	
	純行政コスト	46,272	46,996	46,827	49,463	

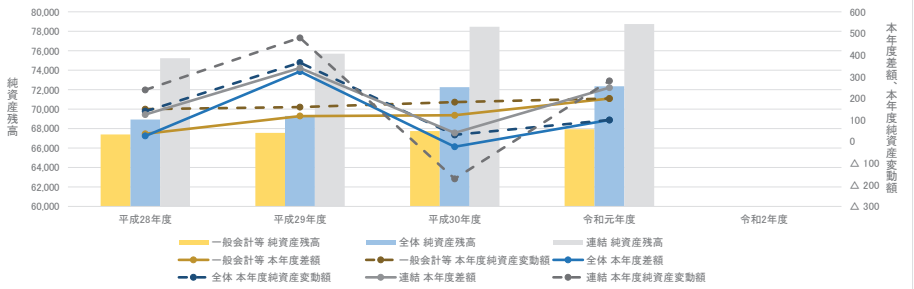


分析:
現在、作成中

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	36	118	122	199	
	本年度純資産変動額	150	159	182	199	
	純資産残高	67,398	67,557	67,739	67,938	
全体	本年度差額	26	324	△ 24	100	
	本年度純資産変動額	140	365	31	100	
	純資産残高	68,928	69,293	72,256	72,356	
連結	本年度差額	125	340	40	249	
	本年度純資産変動額	239	480	△ 172	281	
	純資産残高	75,226	75,706	78,466	78,747	

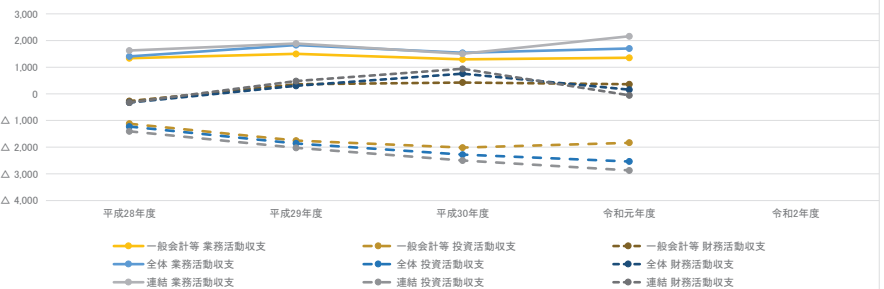


分析:
現在、作成中

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,333	1,501	1,294	1,350	
	投資活動収支	△ 1,120	△ 1,755	△ 2,014	△ 1,832	
	財務活動収支	△ 271	357	424	364	
全体	業務活動収支	1,404	1,830	1,541	1,701	
	投資活動収支	△ 1,225	△ 1,858	△ 2,275	△ 2,536	
	財務活動収支	△ 327	299	757	158	
連結	業務活動収支	1,621	1,885	1,503	2,160	
	投資活動収支	△ 1,404	△ 2,024	△ 2,497	△ 2,869	
	財務活動収支	△ 323	476	940	△ 54	

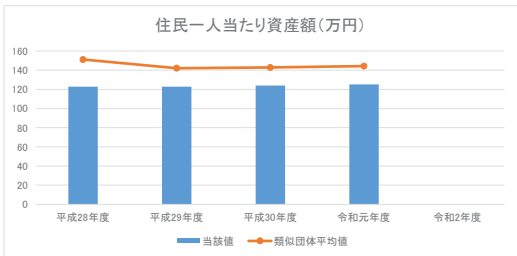


分析:
現在、作成中

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

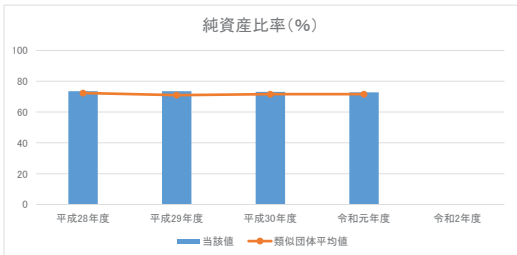
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,152,730	9,191,135	9,260,907	9,337,626	
人口	74,510	74,845	74,737	74,636	
当該値	122.8	122.8	123.9	125.1	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

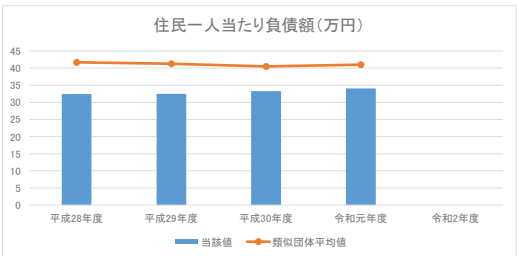
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	67,398	67,557	67,739	67,938	
資産合計	91,527	91,911	92,609	93,376	
当該値	73.6	73.5	73.1	72.8	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

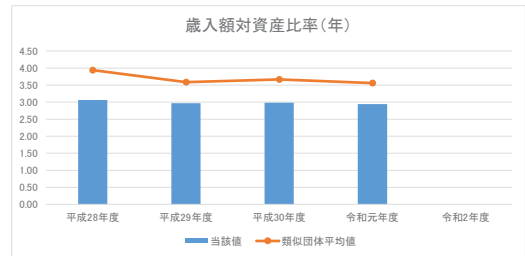
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,412,930	2,435,451	2,486,991	2,543,799	
人口	74,510	74,845	74,737	74,636	
当該値	32.4	32.5	33.3	34.1	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

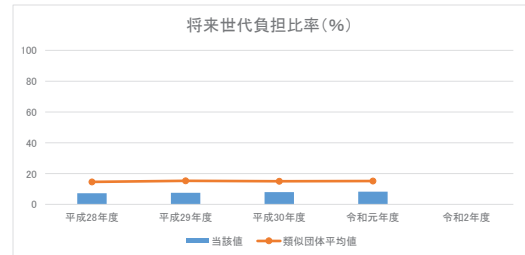
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	91,527	91,911	92,609	93,376	
歳入総額	29,883	30,939	31,025	31,713	
当該値	3.06	2.97	2.98	2.94	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,106	6,312	6,659	7,085	
有形・無形固定資産合計	83,773	83,898	84,406	85,253	
当該値	7.3	7.5	7.9	8.3	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	

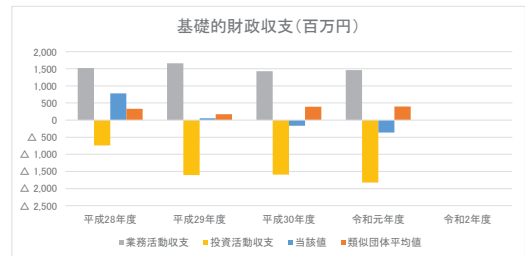
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,520	1,657	1,429	1,462	
投資活動収支 ※2	△ 737	△ 1,606	△ 1,592	△ 1,827	
当該値	783	51	△ 163	△ 365	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	

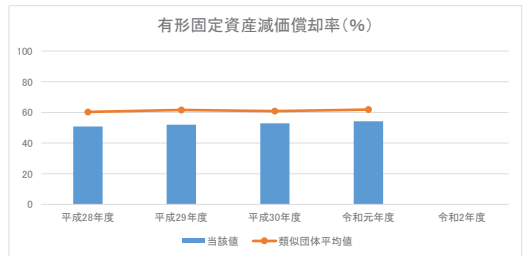
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,926	44,646	46,392	48,228	
有形固定資産 ※1	84,526	85,875	87,893	88,943	
当該値	50.8	52.0	52.8	54.2	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	

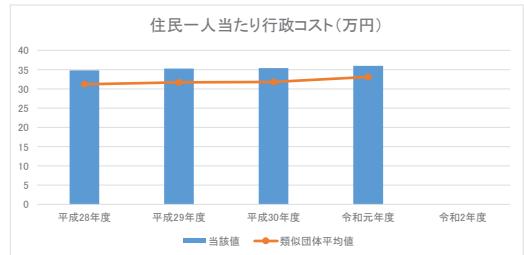
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

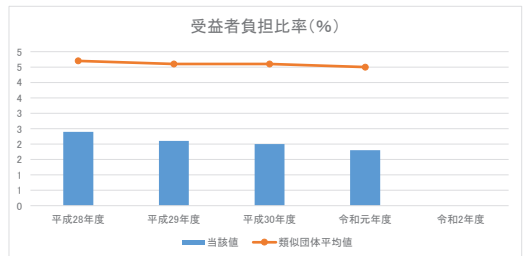
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,594,268	2,640,508	2,642,417	2,689,631	
人口	74,510	74,845	74,737	74,636	
当該値	34.8	35.3	35.4	36.0	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	653	554	544	492	
経常費用	26,700	26,940	26,948	27,464	
当該値	2.4	2.1	2.0	1.8	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

現在、作成中

2. 資産と負債の比率

現在、作成中

3. 行政コストの状況

現在、作成中

4. 負債の状況

現在、作成中

5. 受益者負担の状況

現在、作成中

令和2年度 財務書類に関する情報①

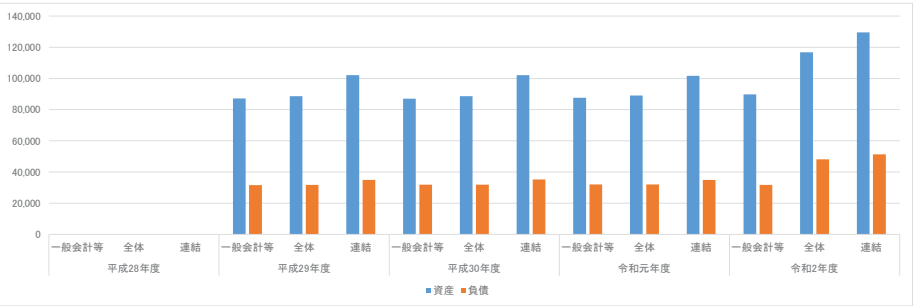
団体名 東京都東久留米市
団体コード 132225

人口	117,007 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	541 人
面積	12.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,214,757 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

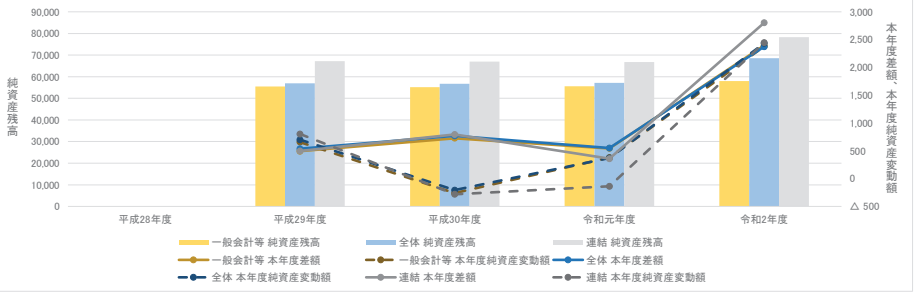
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		87,125	87,027	87,571	89,725
	負債		31,668	31,830	31,996	31,773
全体	資産		88,630	88,587	89,126	116,733
	負債		31,689	31,852	32,020	48,165
連結	資産		102,178	102,124	101,751	129,573
	負債		34,953	35,176	34,941	51,287



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,154百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小学校の改修事業等により事業用資産建物の所得額(1,734百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,182百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

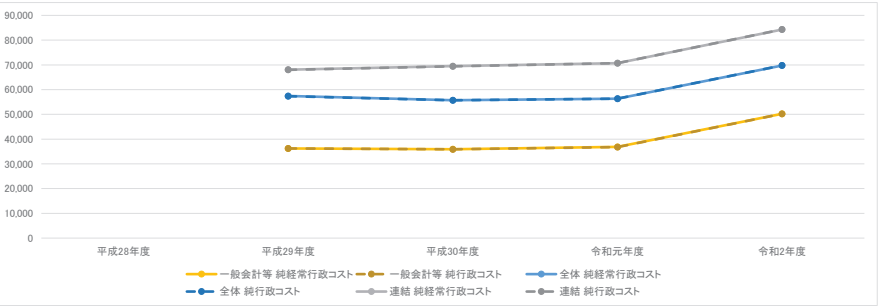
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		494	727	544	2,395
	本年度純資産変動額		658	△ 260	378	2,377
	純資産残高		55,457	55,197	55,575	57,952
全体	本年度差額		538	771	549	2,373
	本年度純資産変動額		702	△ 208	372	2,432
	純資産残高		56,940	56,735	57,106	68,569
連結	本年度差額		497	794	359	2,802
	本年度純資産変動額		803	△ 282	△ 138	2,446
	純資産残高		67,224	66,948	66,810	78,285



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が個人市民税や固定資産税の増加などにより24,064百万円、前年度比+707百万円となり、国県等補助金が28,539百万円、前年度比+14,544百万円で、財源の合計が純行政コスト(50,208百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,395百万円となり、本年度末純資産残高は57,952百万円となった。

2. 行政コストの状況

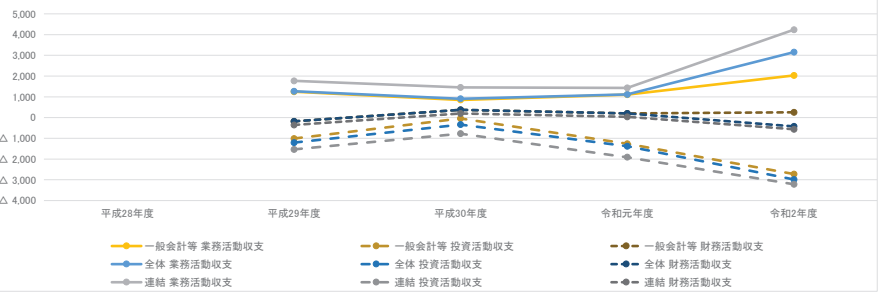
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		36,245	35,910	36,824	50,229
	純行政コスト		36,187	35,893	36,807	50,208
全体	純経常行政コスト		57,404	55,718	56,369	69,744
	純行政コスト		57,346	55,700	56,352	69,770
連結	純経常行政コスト		68,055	69,463	70,695	84,282
	純行政コスト		67,997	69,448	70,680	84,308



分析:
一般会計等においては、経常費用は51,484百万円となり、前年度比13,406百万円の増加(+26%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,375百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は33,109百万円であり、業務費用より移転費用の額が上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(17,142百万円、前年度比+13,216百万円)で、特別定額給付金支給事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことなどが要因である。今後も新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用が増加する傾向が続くと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,242	849	1,106	2,031
	投資活動収支		△ 1,013	△ 44	△ 1,258	△ 2,722
	財務活動収支		△ 182	372	201	252
全体	業務活動収支		1,265	905	1,112	3,154
	投資活動収支		△ 1,208	△ 339	△ 1,381	△ 2,984
	財務活動収支		△ 182	372	201	△ 425
連結	業務活動収支		1,771	1,454	1,429	4,236
	投資活動収支		△ 1,538	△ 777	△ 1,910	△ 3,214
	財務活動収支		△ 360	197	33	△ 563

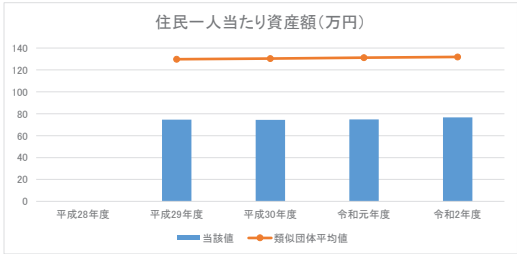


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,031百万円であったが、投資活動収支については、前年度収支の影響による財政調整基金への積立金などが増加したことなどにより、▲2,722百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、252百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から439百万円減少し、1,618百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

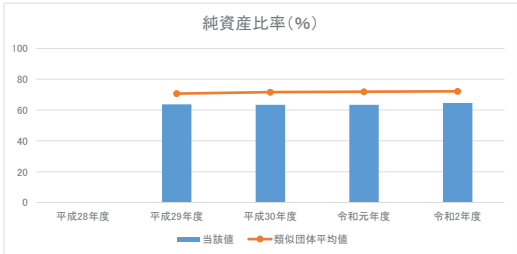
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		8,712,538	8,702,662	8,757,144	8,972,505
人口		116,830	116,896	116,916	117,007
当該値		74.6	74.4	74.9	76.7
類似団体平均値		129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

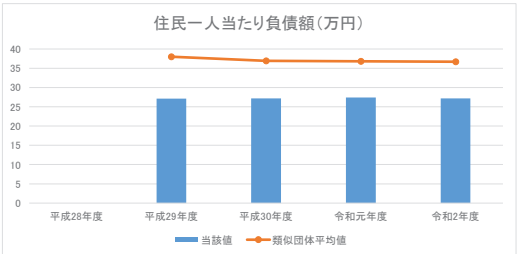
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		55,457	55,197	55,575	57,952
資産合計		87,125	87,027	87,571	89,725
当該値		63.7	63.4	63.5	64.6
類似団体平均値		70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

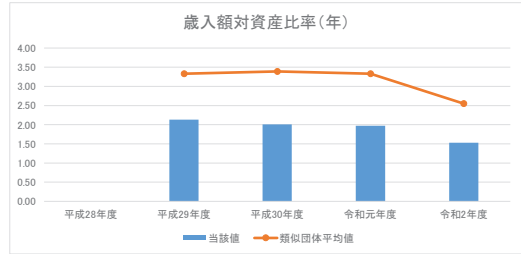
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		3,166,800	3,182,958	3,199,622	3,177,281
人口		116,830	116,896	116,916	117,007
当該値		27.1	27.2	27.4	27.2
類似団体平均値		38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

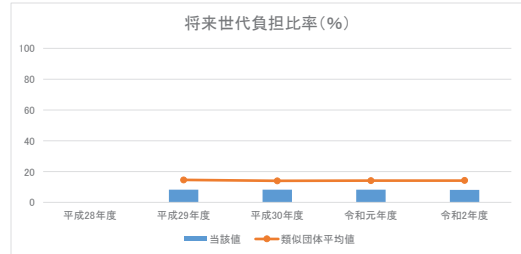
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		87,125	87,027	87,571	89,725
歳入総額		40,898	43,313	44,389	58,644
当該値		2.13	2.01	1.97	1.53
類似団体平均値		3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		6,451	6,479	6,419	6,454
有形・無形固定資産合計		77,782	77,775	78,286	79,912
当該値		8.3	8.3	8.2	8.1
類似団体平均値		14.6	14.0	14.1	14.2

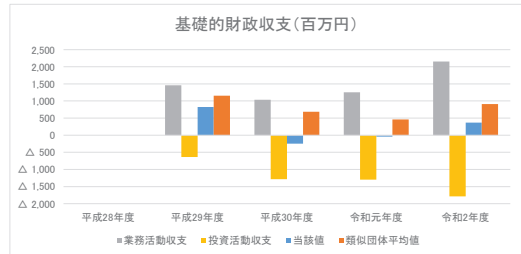
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,461	1,036	1,256	2,155
投資活動収支 ※2		△ 639	△ 1,282	△ 1,298	△ 1,785
当該値		822	△ 246	△ 42	370
類似団体平均値		1,152.1	684.6	462.3	911.6

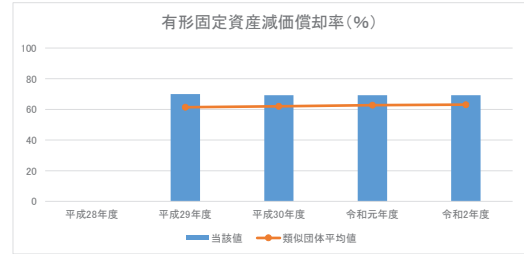
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		42,622	43,980	45,487	46,876
有形固定資産 ※1		60,859	63,543	65,743	67,706
当該値		70.0	69.2	69.2	69.2
類似団体平均値		61.4	62.0	62.7	63.1

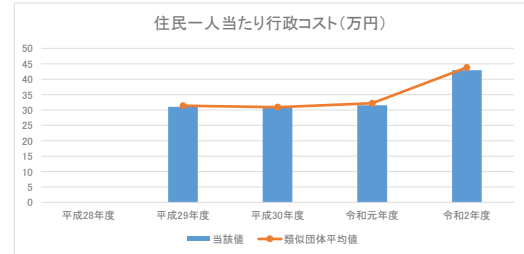
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

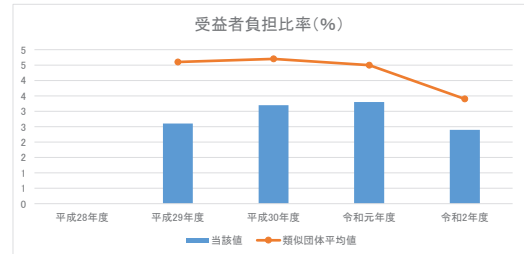
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		3,618,683	3,589,269	3,680,740	5,020,796
人口		116,830	116,896	116,916	117,007
当該値		31.0	30.7	31.5	42.9
類似団体平均値		31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		980	1,199	1,254	1,254
経常費用		37,225	37,109	38,078	51,484
当該値		2.6	3.2	3.3	2.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているため、当団体の、備忘価額1円で評価しているものが多く、また、新しい施設が少ない上に、人口急増期に整備した公共施設が老朽化してきていることが要因である。類似団体平均を下回っているが、計画的な改修をしてきた結果、数値は年々増加している。今後も施設の長寿命化と安全確保のため、改修工事を実施し数値が増加すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は64.6%で、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より下回る8.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(＋134億56万円)している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金の支給があったことから、補助金等が増加し、純経常行政コストが増加したことなどである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、前年度から2億2,341万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が184億5,265万円となっており、前年度より316,330万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.4%と前年度から0.9ポイント減少し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

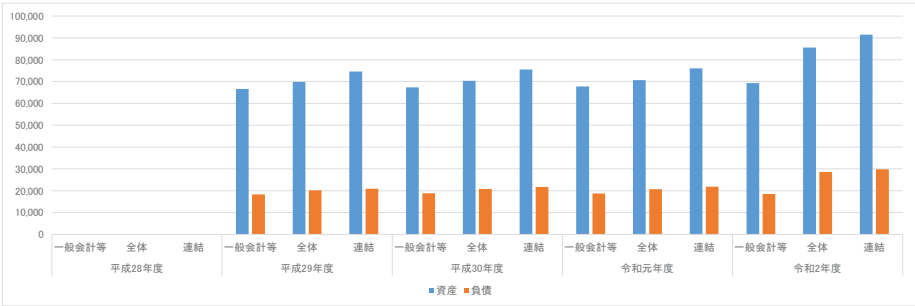
団体名 東京都武蔵村山市
団体コード 132233

人口	72,023 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	15.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,273.046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

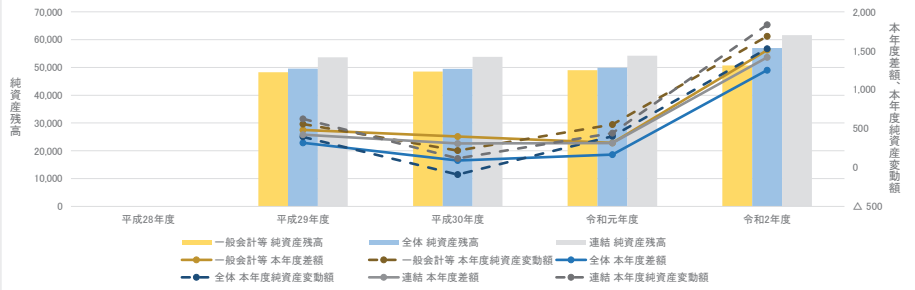
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		66,583	67,335	67,802	69,282
	負債		18,313	18,847	18,762	18,556
全体	資産		69,805	70,308	70,628	85,603
	負債		20,201	20,796	20,715	28,591
連結	資産		74,593	75,497	76,085	91,439
	負債		20,921	21,708	21,854	29,800



分析:
一般会計等における資産総額については、前年度末から14億8千万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動及び伸び率が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は小中学校屋内運動場空調設備整備事業の実施等建物資産の増加による増加額(10億8千5百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったことから、全体として6億3千2百万円の増加(+1.4%)となった。基金(投資その他の資産)は、武蔵村山市防災教育センター備品整備基金への積立及び新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金を新設し令和2年度から積立を開始したことにより、全体として3億5千4百万円の増加(+9.5%)となった。
一般会計等における負債総額については、前年度末から2億6百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、特別職等退職者が多かったことから2億7千5百万円の減少(-7.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

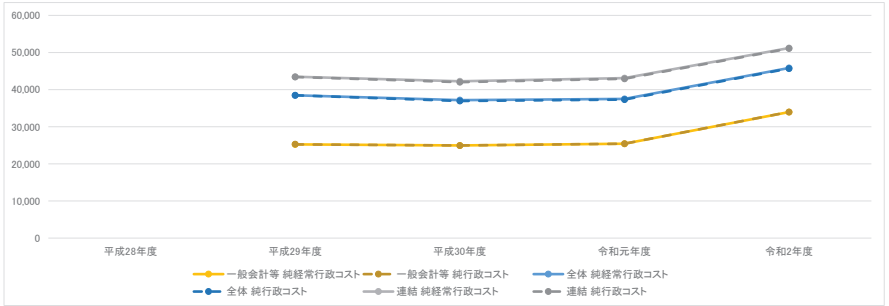
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		482	398	317	1,507
	本年度純資産変動額		559	217	552	1,686
	純資産残高		48,271	48,487	49,039	50,725
全体	本年度差額		317	90	166	1,251
	本年度純資産変動額		394	△ 91	401	1,527
	純資産残高		49,603	49,512	49,913	57,012
連結	本年度差額		422	309	314	1,415
	本年度純資産変動額		625	117	441	1,833
	純資産残高		53,673	53,790	54,231	61,639



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(354億7千6百万円)が純行政コスト(339億7千万円)を上回ったことから、本年度差額は15億6百万円となり、純資産残高は16億8千6百万円の大幅な増加となった。これは、行政コストの経常費用と同じく、コロナ禍における家計支援を目的とした特別定額給付金給付事業を実施するための財源として補助金を計上したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が45億4千6百万円多くなっており、本年度差額は1億6千6百万円となり、純資産残高は70億9千9百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が170億円多くなっており、本年度差額は14億1千5百万円となり、純資産残高は74億8百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

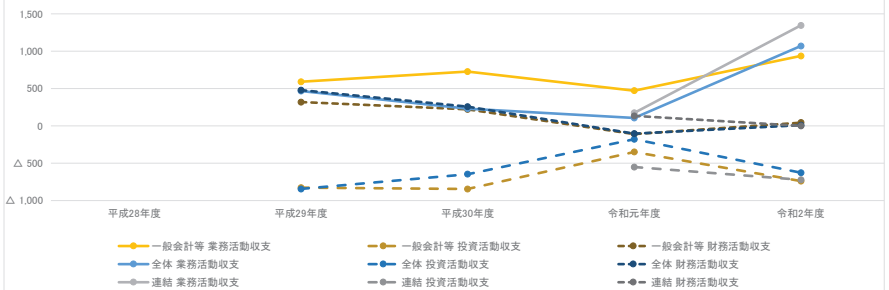
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,271	24,965	25,450	33,960
	純行政コスト		25,275	24,956	25,449	33,970
全体	純経常行政コスト		38,489	37,171	37,516	45,835
	純行政コスト		38,467	36,936	37,310	45,690
連結	純経常行政コスト		43,463	42,253	43,112	51,207
	純行政コスト		43,433	42,013	42,903	51,061



分析:
一般会計等においては、経常費用は347億2千2百万円となり、前年度比87億3百万円の増額(+33.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は135億1百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は131億2千9百万円である。移転費用のうち、補助金等は106億3百万円であり、前年度比83億1千5百万円の増額(+363.4%)となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の下、家計支援を目的とした特別定額給付金給付事業を実施したためである。また、社会保障給付は75億2千7百万円となり、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、経常収益が10億5千1百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が104億2千8百万円多くなり、純行政コストは117億2千万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が13億6千万円多くなっている一方、人件費が11億3千3百万円多くなっているなど、経常費用が118億6百万円多くなり、純行政コストは170億9千1百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		592	726	471	937
	投資活動収支		△ 828	△ 845	△ 350	△ 739
	財務活動収支		319	222	△ 110	44
全体	業務活動収支		466	230	106	1,070
	投資活動収支		△ 844	△ 647	△ 179	△ 626
	財務活動収支		479	258	△ 104	8
連結	業務活動収支				174	1,346
	投資活動収支				△ 551	△ 722
	財務活動収支				134	0

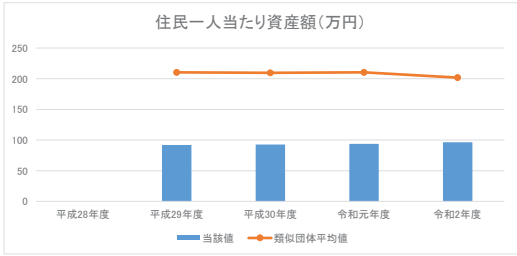


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3億3千7百万円であったが、投資活動収支については、屋内運動場空調設備整備事業やGIGAスクール構想に基づき小中学校におけるネットワーク環境施設整備事業等を行ったことから、7億3千9百万円の赤字収支となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、4億4千万円の赤字収支となっており、本年度末資金残高は10億8千1百万円となった。行政活動については、行政活動に必要な資金残高を確保できている状況である一方、必要な資金を地方債発行収入によって確保している状況が続いていることが見受けられるため、自主財源の確保及び地方債の発行抑制等適正な行政運営に努めていく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1億3千3百万円増加し、10億7千万円となっている。投資活動収支は、6億2千6百万円の赤字収支となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、8百万円の赤字収支となり、本年度末資金残高は前年度から5億4千8百万円増加し、17億1千2百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

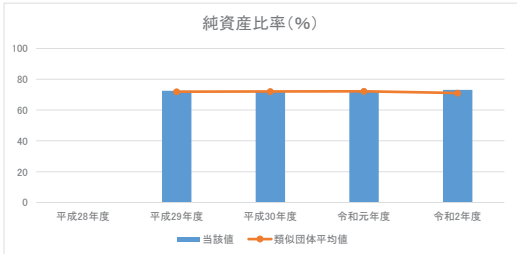
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		6,658,311	6,733,452	6,780,182	6,928,151
人口		72,489	72,546	72,382	72,023
当該値		91.9	92.8	93.7	96.2
類似団体平均値		210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

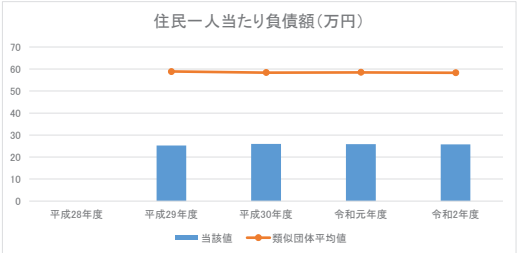
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		48,271	48,487	49,039	50,725
資産合計		66,583	67,335	67,802	69,282
当該値		72.5	72.0	72.3	73.2
類似団体平均値		72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

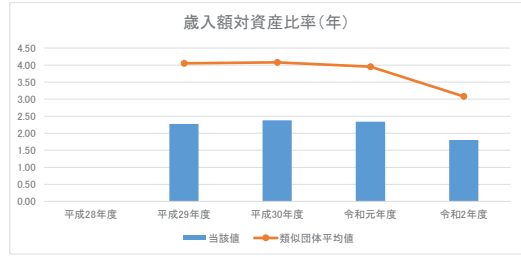
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,831,256	1,884,721	1,876,238	1,855,629
人口		72,489	72,546	72,382	72,023
当該値		25.3	26.0	25.9	25.8
類似団体平均値		58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

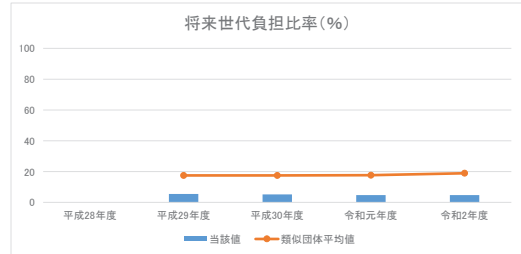
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		66,583	67,335	67,802	69,282
歳入総額		29,318	28,349	29,005	38,482
当該値		2.27	2.38	2.34	1.80
類似団体平均値		4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		3,241	3,143	2,910	2,888
有形・無形固定資産合計		60,523	60,766	61,236	62,018
当該値		5.4	5.2	4.8	4.7
類似団体平均値		17.5	17.5	17.7	18.9

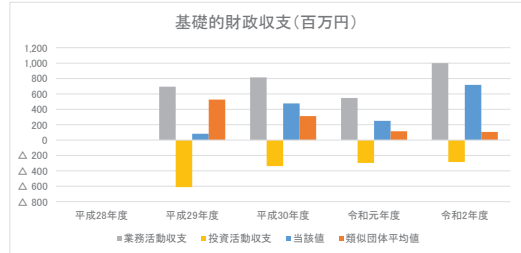
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		693	814	546	1,000
投資活動収支 ※2		△ 610	△ 338	△ 296	△ 284
当該値		83	476	250	716
類似団体平均値		526.2	310.5	115.8	106.9

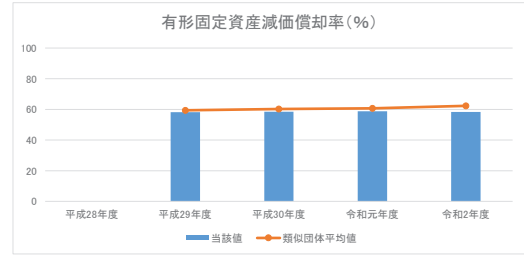
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		15,841	16,466	17,165	17,888
有形固定資産 ※1		27,204	28,168	29,193	30,688
当該値		58.2	58.5	58.8	58.3
類似団体平均値		59.4	60.2	60.7	62.3

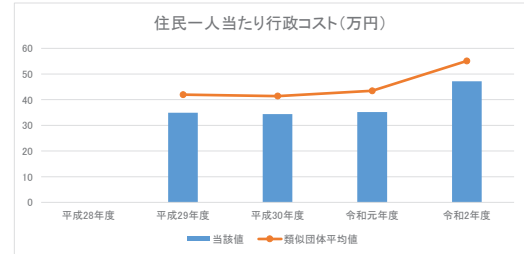
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

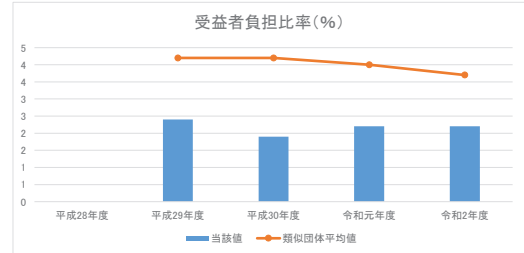
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		2,527,544	2,495,611	2,544,936	3,396,964
人口		72,489	72,546	72,382	72,023
当該値		34.9	34.4	35.2	47.2
類似団体平均値		42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		624	484	569	761
経常費用		25,895	25,449	26,019	34,722
当該値		2.4	1.9	2.2	2.2
類似団体平均値		4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量及び配置の適正化や老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
なお、本市HPで公表している「武蔵村山市財政白書(令和2年度決算版)」に掲載している市民一人当たり資産額の数値が相違している理由として、財政白書は年度末時点(3.31)の人口を基礎数値としているため相違している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であることから、平均的な水準を維持している状況である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る4.7%となっているものの負債の大半を占めている特例的に発行している臨時財政対策債を比率算定上含めていないことも要因とされていることから、建設事業債と特例事業債の発行額を総括的に管理し、地方債残高の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の下、家計支援を目的とした特別定額給付金給付事業を実施したことが主な要因である。
数値は類似団体平均を下回っているが、今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財政運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が117億3千5百万円(地方債残高の79.4%)となっている。今後は、臨時財政対策債の発行抑制に努め、適正な財政運営を図っていく。
基礎的財政収支は、7億1千6百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、屋内運動場空調設備整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和4年度からは、家庭ごみ有料化の導入により受益者負担比率の改善が見込んでいる。
なお、類似団体平均(3.7%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合は約14億円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、約5億円経常収益を増加させる必要がある。当市の特性として社会保障費が類似団体と比較して高い水準にあることから、社会保障費の伸び率を考慮した経常経費の削減や自主財源の確保を図っていく、類似団体平均に中長期的に近づけていくよう対策を講じていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

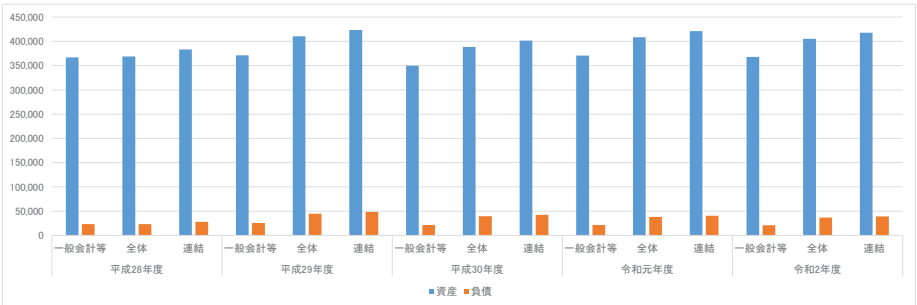
団体名 東京都多摩市
団体コード 132241

人口	148,479 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	784 人
面積	21.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,128.105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	366,794	371,252	349,699	370,680	367,947
	負債	23,213	25,524	21,619	21,314	20,917
全体	資産	368,709	410,096	388,511	408,557	405,366
	負債	23,425	44,677	39,577	38,131	36,790
連結	資産	383,040	423,461	401,307	421,003	417,885
	負債	27,782	48,409	42,592	40,746	39,290

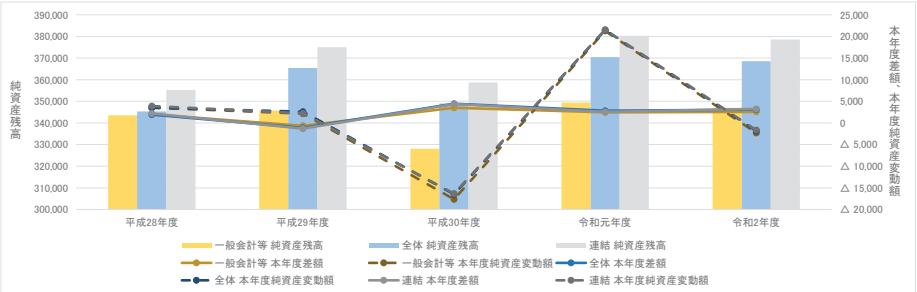


分析:
資産総額は、前年度と比べ、一般会計等で2,733百万円の減少(△0.7%)、全体会計で3,191百万円の減少(△0.8%)となった。公園の土地の計上を修正反映させたことにより、一般会計等でインフラ資産の土地が2,616百万円の減となったことが主な要因である。また、事業用資産の建物は、再調達価格の見直しを行ったことなどにより、1,387百万円減少した。また、資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について92.7%、全体会計で89.9%となっており、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度と比べ、一般会計等で397百万円の減少(△1.9%)、全体会計で1,341百万円の減少(△3.5%)となった。これは債務負担行為の解消などで長期未払金が減少したためである。負債の多くを占める地方債は、新規発行の抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に対して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,992	△ 665	3,506	2,445	2,574
	本年度純資産変動額	3,546	△ 2,147	△ 17,648	21,286	△ 2,337
	純資産残高	343,581	345,728	328,080	349,366	347,029
全体	本年度差額	1,935	△ 1,125	4,448	2,812	3,060
	本年度純資産変動額	3,490	2,586	△ 16,484	21,491	△ 1,850
	純資産残高	345,284	365,419	348,935	370,426	368,575
連結	本年度差額	2,189	△ 1,314	4,371	2,533	3,248
	本年度純資産変動額	3,890	2,246	△ 16,337	21,542	△ 1,662
	純資産残高	355,258	375,052	358,715	380,257	378,595

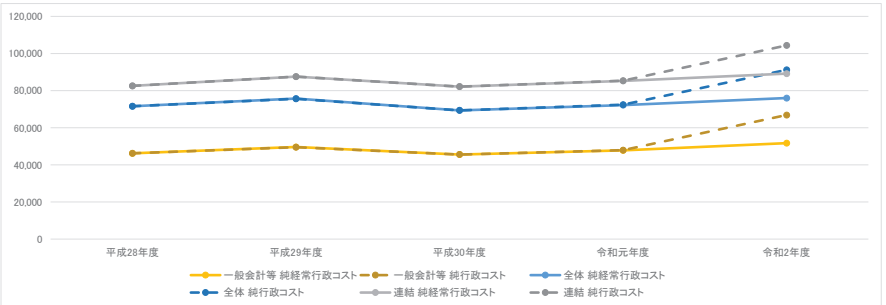


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(69,446百万円)が純行政コスト(66,872百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,574百万円(前年度比+129百万円)となった。インフラ資産で公園の土地を修正反映させたことにより純資産残高は2,337百万円の減少となった。
また、全体会計でも、収収等の財源(94,270百万円)が純行政コスト(91,210百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,060百万円(前年度比+248百万円)となったが、前述の理由により純資産残高は1,850百万円の減少となった。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,196	49,666	45,550	47,756	51,702
	純行政コスト	46,192	49,570	45,548	47,904	66,872
全体	純経常行政コスト	71,608	75,726	69,343	72,226	76,014
	純行政コスト	71,605	75,639	69,340	72,382	91,210
連結	純経常行政コスト	82,556	87,568	82,144	85,239	89,171
	純行政コスト	82,554	87,494	82,141	85,394	104,372

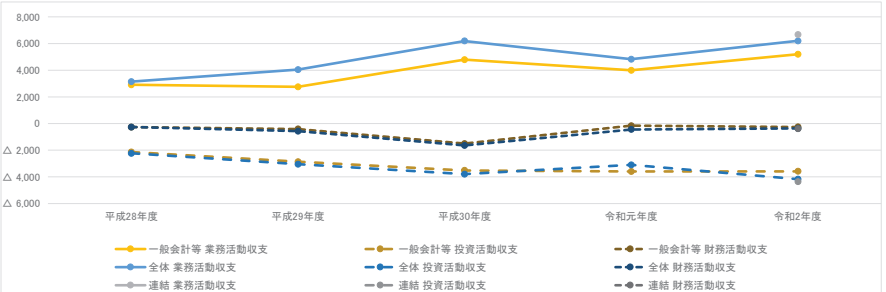


分析:
一般会計等においては、経常費用は53,182百万円となり、前年度比3,633百万円の増加(+7.3%)となった。これは、職員の新陳代謝等により、人件費は312百万円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策費用や民間保育所の整備に係る補助金、GIGAスクール用端末の購入費などにより、補助金等が1,906百万円、物件費が1,213百万円増えたためである。また、純行政コストが18,968百万円増加しているのは、特別定額給付金事業により、臨時損失として14,916百万円計上しているためである。人件費等の業務費用は25,998百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,184百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。例年移転費用は純行政コストの半数以上を占めている。
今後高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行政刷新計画」に基づき、しきみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,902	2,753	4,792	3,995	5,196
	投資活動収支	△ 2,137	△ 2,865	△ 3,514	△ 3,593	△ 3,581
	財務活動収支	△ 259	△ 409	△ 1,501	△ 157	△ 256
全体	業務活動収支	3,142	4,051	6,190	4,821	6,203
	投資活動収支	△ 2,228	△ 3,054	△ 3,795	△ 3,101	△ 4,170
	財務活動収支	△ 259	△ 571	△ 1,641	△ 442	△ 359
連結	業務活動収支					6,673
	投資活動収支					△ 4,357
	財務活動収支					△ 383



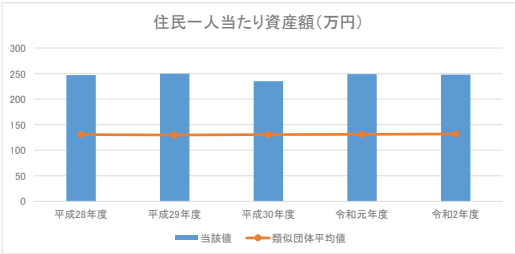
分析:
一般会計等の資金収支は、業務活動収支5,196百万円、投資活動収支△3,581百万円、財務活動収支△256百万円となった。業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症の影響で業務支出が3,221百万円増と大きく増えたものの、それに伴い国県等補助金収入も3,993百万円増したことで、1,202百万円の増加となった。
投資活動収支は武道館・陸上競技場等の整備の完了により、公共施設等整備支出が大きく減少した半面、基金取崩収入も減少したため、前年度とほぼ変わらない12百万円の減少となった。
財務活動収支は貸付文化施設や温水プール等の公共施設の改修に伴う地方債を多く発行したこと等、収支の差は△256百万円と少なくなっている。
全体会計の資金収支は、業務活動収支6,203百万円、投資活動収支△4,170百万円、財務活動収支△359百万円となり、本年度末資金残高は1,674百万円増加し、13,346百万円となった。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

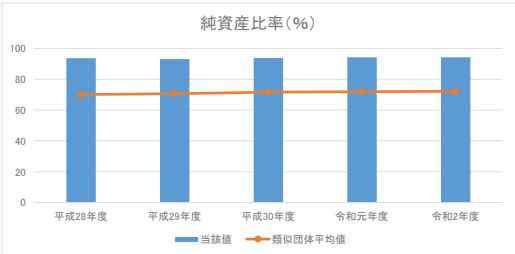
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,679,386	37,125,173	34,969,948	37,068,048	36,794,658
人口	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479
当該値	247.3	249.6	235.1	249.1	247.8
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

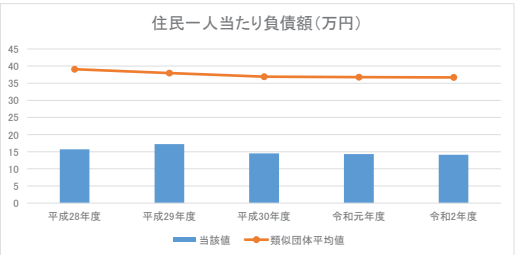
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	343,581	345,728	328,080	349,366	347,029
資産合計	366,794	371,252	349,699	370,680	367,947
当該値	93.7	93.1	93.8	94.3	94.3
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

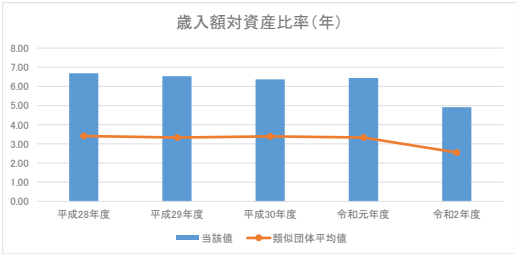
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,321,326	2,552,364	2,161,947	2,131,438	2,091,711
人口	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479
当該値	15.7	17.2	14.5	14.3	14.1
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

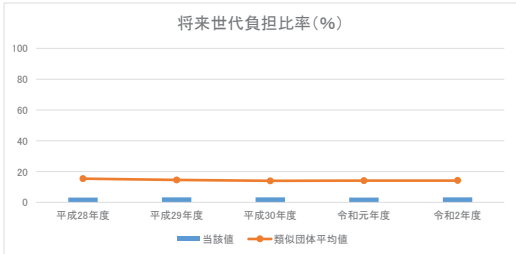
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	366,794	371,252	349,699	370,680	367,947
歳入総額	54,794	56,816	54,924	57,551	74,978
当該値	6.69	6.53	6.37	6.44	4.91
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,749	11,030	10,276	10,846	11,308
有形・無形固定資産合計	347,120	348,903	324,933	346,221	341,423
当該値	3.1	3.2	3.2	3.1	3.3
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

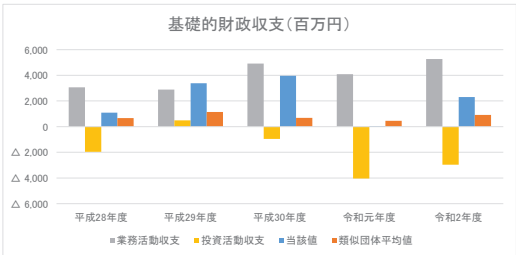
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,064	2,892	4,913	4,095	5,272
投資活動収支 ※2	△ 1,967	490	△ 950	△ 4,042	△ 2,959
当該値	1,097	3,382	3,963	53	2,313
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

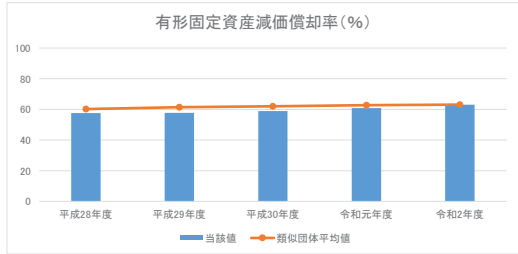
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,489	48,851	49,788	85,975	87,997
有形固定資産 ※1	84,228	84,734	84,499	141,420	139,679
当該値	57.6	57.7	58.9	60.8	63.0
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

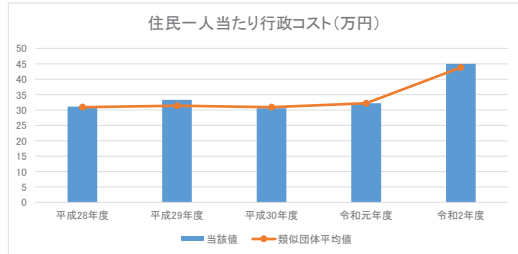
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

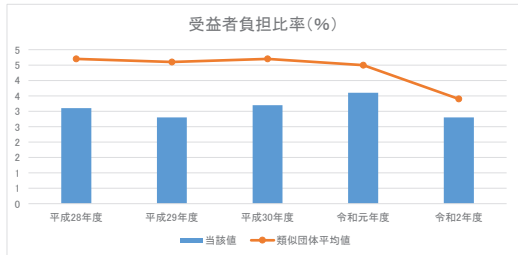
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,619,244	4,957,027	4,554,778	4,790,374	6,687,232
人口	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479
当該値	31.1	33.3	30.6	32.2	45.0
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,457	1,417	1,507	1,793	1,480
経常費用	47,652	51,083	47,057	49,549	53,182
当該値	3.1	2.8	3.2	3.6	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、247.8万円、歳入額対資産比率は4.91%であり、類似団体平均と比較すると、共に約1.9倍となっており、他団体よりも多くの資産を保有している。住民一人当たり資産額は前年度比1.3万円減少しているが、これはインフラ資産の公園の土地を修正反映させたためである。

資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べ、純資産比率は22.1ポイント高く、将来世代負担比率は10.9ポイント低くっており、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借り入れた債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行を抑制していること等による。

今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から12.8万円増加し、45.0万円となった。これは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症の対策経費が大きく増えたことによる。

「多摩市行政刷新計画」に基づき、しきみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる14.1万円となった。これは、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果によるものである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、2,313百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、複合文化施設や温水プール等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

今後、公共施設の大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれるが、将来世代に過度な負担を負わせないよう、計画的に地方債の借入を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い2.8%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由の一つとして、利用料金制をとる指定管理者制度を多く採用しているため、使用料が収入されないことが考えられる。

施設使用料については、「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針」(平成17年策定)に基づき、定期的に見直しを行い受益者負担の適正化に努めているが、更なる効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

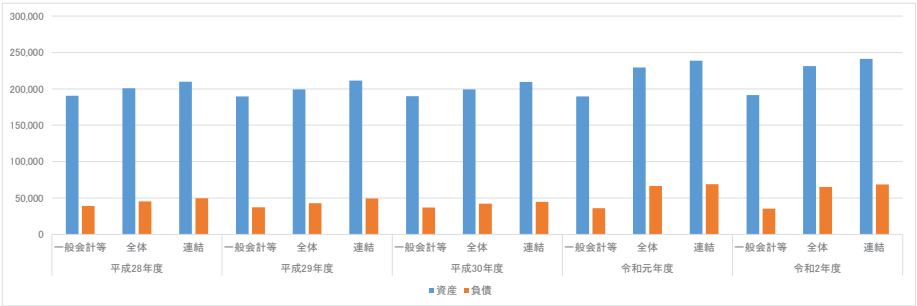
団体名 東京都稲城市
団体コード 132250

人口	92,262 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	508 人
面積	17.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,191.15 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	34.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

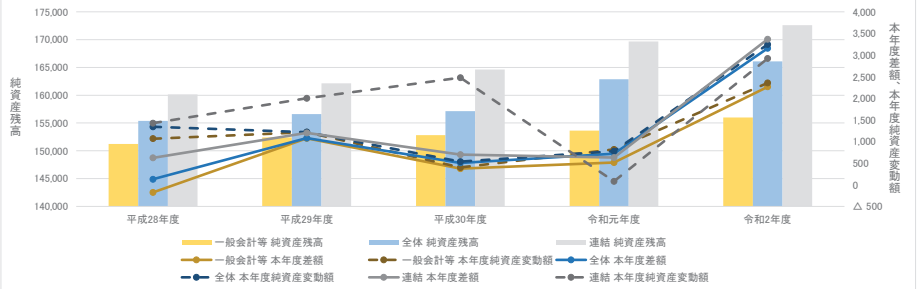
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	190,459	189,582	189,945	189,682	191,533
	負債	39,243	37,150	37,111	36,030	35,526
全体	資産	200,683	199,335	199,345	229,288	231,246
	負債	45,312	42,745	42,219	66,427	65,139
連結	資産	209,813	211,417	209,479	238,731	241,247
	負債	49,676	49,280	44,866	69,063	68,660



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,851百万円の増加(+1.0%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は97.7%となっており、1,402百万円増加した。一方、負債総額は、学校給食第一調理場の建替移転事業や庁舎空調設備改修工事の財源確保のため新たに市債を発行したが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買収費の返済残高の減少分がそれを上回り、前年度末から504百万円の減少(△1.4%)となった。
・病院事業会計、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,958百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から1,288百万円の減少(△1.9%)となった。
・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産総額は、前年度末から2,516百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から403百万円の減少(△0.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

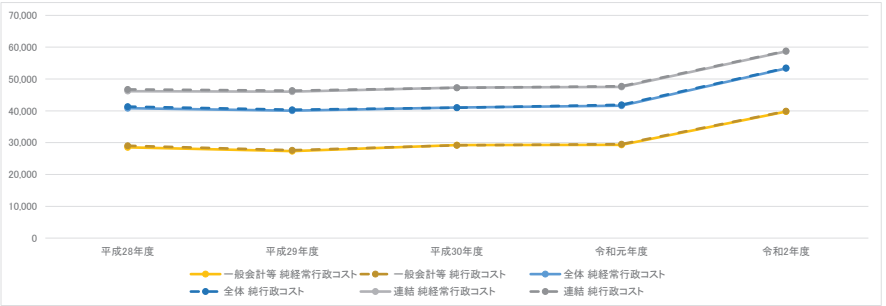
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 175	1,076	373	517	2,265
	本年度純資産変動額	1,067	1,216	402	818	2,355
全体	本年度差額	151,216	152,432	152,834	153,652	156,007
	本年度純資産変動額	130	1,079	507	718	3,156
連結	本年度差額	1342	1,219	536	775	3,246
	本年度純資産変動額	155,371	156,590	157,128	162,860	166,107
連結	本年度差額	623	1,201	699	630	3,367
	本年度純資産変動額	1,426	2,000	2,475	81	2,920
連結	本年度純資産変動額	160,137	162,138	164,613	169,668	172,587



分析:
・一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(42,138百万円)が純行政コスト(39,874百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度末から1,748百万円の増加(+338.1%)となり、純資産残高は前年度末から2,355百万円の増加(+1.5%)となった。
・全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が14,475百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から2,438百万円の増加(+339.6%)となり、純資産残高は前年度末から3,247百万円の増加(+2.0%)となった。
・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,037百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から2,737百万円の増加(+434.4%)となり、純資産残高は前年度末から2,919百万円の増加(+1.7%)となった。

2. 行政コストの状況

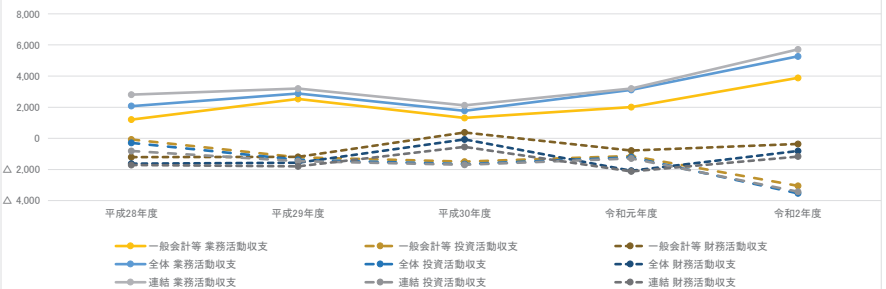
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,538	27,338	29,245	29,333	39,770
	純行政コスト	29,016	27,628	29,190	29,524	39,874
全体	純経常行政コスト	40,860	40,047	41,025	41,638	53,336
	純行政コスト	41,360	40,358	40,988	41,872	53,457
連結	純経常行政コスト	46,200	46,033	47,277	47,513	58,687
	純行政コスト	46,700	46,347	47,240	47,746	58,809



分析:
・一般会計等においては、金額の変動が最も大きいものは補助金等であり、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金などにより、純行政コストは10,350百万円の増加(+35.1%)となった。
・全体では、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることから、一般会計等比べて経常収益が5,690百万円多くなった。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等比べて移転費用が10,262百万円多くなり、純行政コストは11,585百万円の増加(+27.7%)となった。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等比べて経常収益が11,887百万円、経常費用が30,805百万円多くなり、純行政コストは11,063百万円の増加(+23.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,201	2,535	1,307	2,007	3,886
	投資活動収支	△ 74	△ 1,224	△ 1,503	△ 1,136	△ 3,053
全体	財務活動収支	△ 1,209	△ 1,194	375	△ 788	△ 367
	業務活動収支	2,073	2,876	1,768	3,109	5,270
連結	投資活動収支	△ 294	△ 1,384	△ 1,680	△ 1,215	△ 3,536
	財務活動収支	△ 1,827	△ 1,568	△ 69	△ 2,085	△ 811
連結	業務活動収支	2,812	3,193	2,119	3,193	5,715
	投資活動収支	△ 813	△ 1,469	△ 1,701	△ 1,294	△ 3,429
連結	財務活動収支	△ 1,712	△ 1,807	△ 549	△ 2,128	△ 1,170

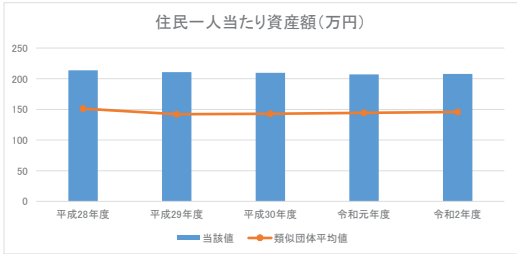


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支については、主に国県等補助金収入の増加に伴い業務収入が増加したことにより、1,879百万円の増加(+93.6%)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度と比べ1,790百万円増加したこと等により1,917百万円の減少(△168.8%)となった。財務活動収支については、地方債の発行収入を地方債償還支出やリース債務の返済が上回ったため421百万円の増加(+53.4%)となった。本年度末資金残高は前年度から466百万円増加(+45.3%)し、1,495百万円となった。
・全体では、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等比べて1,384百万円多い5,270百万円となった。投資活動収支は△3,536百万円、財務活動収支は△811百万円となり、本年度末資金残高は前年度から922百万円増加(+40.9%)し、3,179百万円となった。
・連結では、三市収支事業組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等比べて1,829百万円多い5,715百万円となった。投資活動収支は△3,429百万円となった。財務活動収支は、△1,170百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,121百万円増加(+42.4%)し、3,766百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

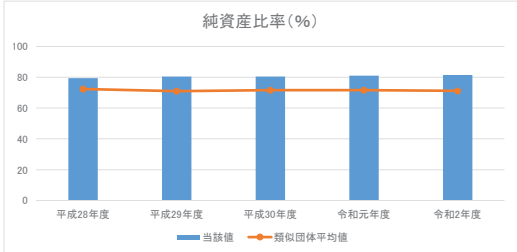
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,045,911	18,958,162	18,994,530	18,968,178	19,153,320
人口	89,089	89,915	90,585	91,540	92,262
当該値	213.8	210.8	209.7	207.2	207.6
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

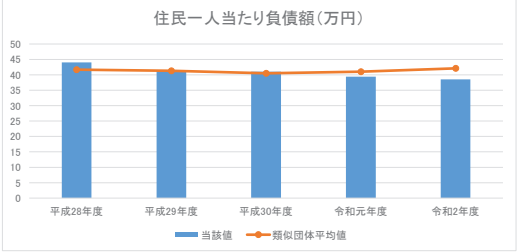
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	151,216	152,432	152,834	153,652	156,007
資産合計	190,459	189,582	189,945	189,682	191,533
当該値	79.4	80.4	80.5	81.0	81.5
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

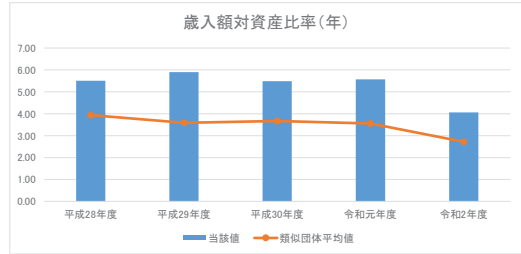
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,924,341	3,714,961	3,711,105	3,602,950	3,552,623
人口	89,089	89,915	90,585	91,540	92,262
当該値	44.0	41.3	41.0	39.4	38.5
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

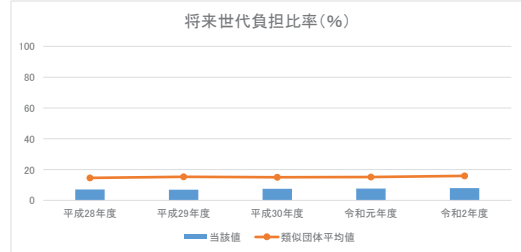
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	190,459	189,582	189,945	189,682	191,533
歳入総額	34,538	32,150	34,627	34,035	47,118
当該値	5.51	5.90	5.49	5.57	4.06
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,043	12,700	13,718	13,788	14,469
有形・無形固定資産合計	183,773	183,010	183,126	182,511	183,825
当該値	7.1	6.9	7.5	7.6	7.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

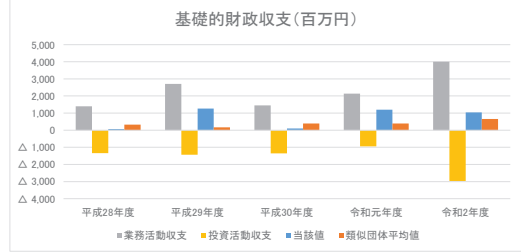
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,402	2,707	1,457	2,140	4,001
投資活動収支 ※2	△ 1,340	△ 1,437	△ 1,356	△ 942	△ 2,966
当該値	62	1,270	101	1,198	1,035
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

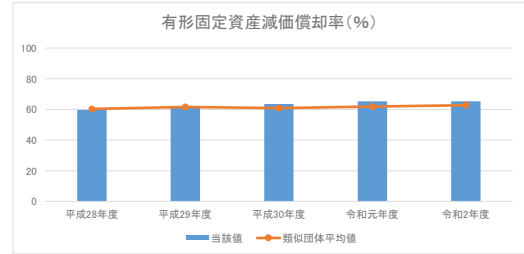
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,721	63,086	65,497	67,912	70,452
有形固定資産 ※1	101,745	102,031	103,168	103,995	108,134
当該値	59.7	61.8	63.5	65.3	65.2
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

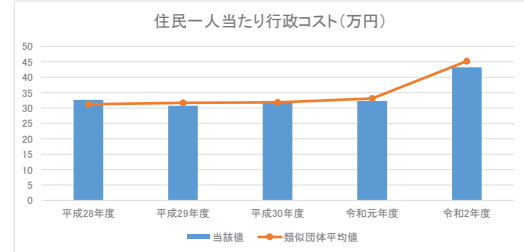
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

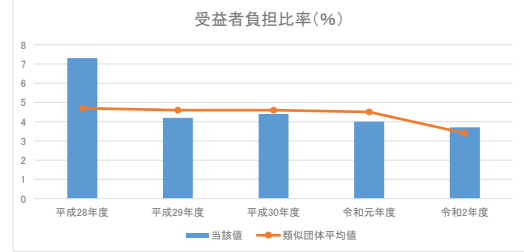
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,901,618	2,762,778	2,918,991	2,952,411	3,987,381
人口	89,089	89,915	90,585	91,540	92,262
当該値	32.6	30.7	32.2	32.3	43.2
類似団体平均値	31.2	31.7	31.6	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,258	1,196	1,361	1,232	1,527
経常費用	30,796	28,534	30,606	30,565	41,296
当該値	7.3	4.2	4.4	4.0	3.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということであるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っている。

・歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等の増額により国庫等補助金収入が前年度より117億円増加したこと等により減少したが、他団体も同様の傾向のため、類似団体平均よりも高い水準で推移している。

・有形固定資産減価償却率については、第一調理増建移転工事などにより有形固定資産合計が増加し、前年度より0.1ポイント減少したが、類似団体平均よりも高い水準で推移している。資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕・長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度より純資産合計が増加し、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買収費の返済残高の減少により負債合計は減少したことから0.5ポイント増加した。今後も適正な水準を維持できるよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した国の特別定額給付金により補助金等の増加に伴い純行政コストが増加したが、他団体も同様の傾向のため、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後、社会保険関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計の減少と住民基本台帳人口の増加に伴い類似団体平均と比べ低い水準となった。本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後も負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っている。

・基礎的財政収支は、類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは地方債の発行などを活用し、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、学校給食費の公会計化により経常収益が増加したことから、類似団体平均を上回る結果となった。年度により数値にばらつきが出てしまう主な要因は、経常収益に東京都の受託事業の収入を計上していることが挙げられる。今後、社会保険関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

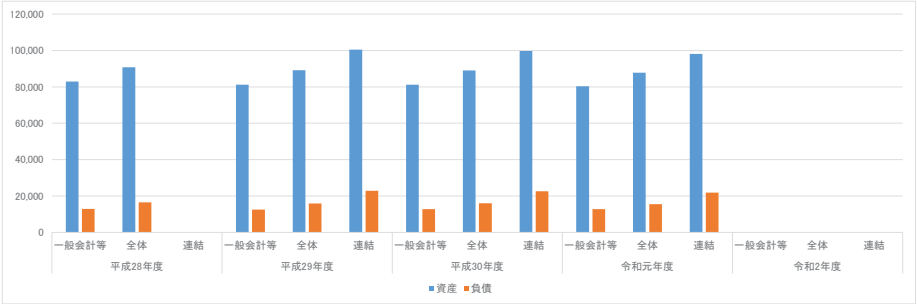
団体名 東京都羽村市
団体コード 132276

人口	54,725 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	9.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,588.578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

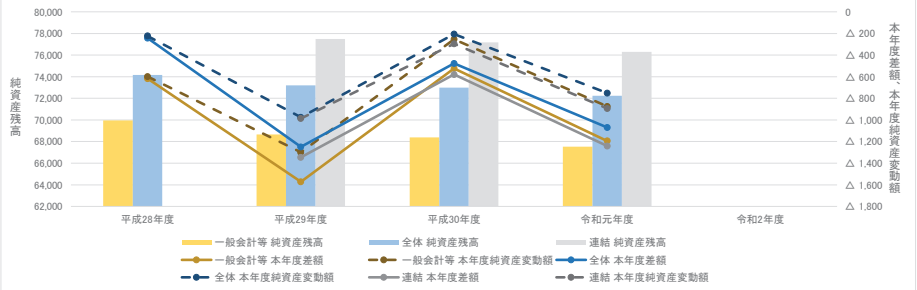
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	82,879	81,199	81,222	80,258	
	負債	12,932	12,551	12,827	12,738	
全体	資産	90,723	89,117	88,996	87,816	
	負債	16,557	15,926	16,011	15,582	
連結	資産		100,404	99,765	98,139	
	負債		22,925	22,582	21,849	



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して964百万円(1.2%)減の80,258百万円となった。歳出に対する歳入不足を補うため、基金(固定資産及び流動資産)の取り崩しが多くなったことにより資産総額は減少した。負債総額は、前年度と比較して89百万円(0.7%)減の12,738百万円となった。これは地方債の償還額が新たな地方債の借入額を上回ったため減少したものである。
一般会計等に、国民健康保険事業会計などの特別会計及び水道事業会計を加えた全体の資産総額は、前年度と比較して1,180百万円(1.3%)減の87,816百万円となり、負債総額は前年度と比較して429百万円(2.7%)減の15,582百万円となった。全体の資産総額、負債総額ともに一般会計等よりも多くなっているが、これは水道事業会計において固定資産(インフラ資産)や地方債(固定負債)が多く計上されているためである。
全体に一部事務組合、地方三公社や第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度と比較して1,626百万円(1.6%)減の98,139百万円となり、負債総額は前年度と比較して733百万円(3.2%)減の21,849百万円となった。連結の資産総額、負債総額については、福生病院組合や西多摩衛生組合の固定資産や企業債などの負債が連結されることにより一般会計等や全体より規模が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

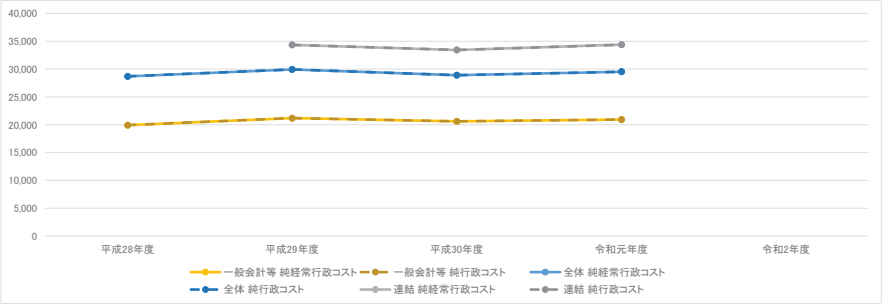
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 618	△ 1,572	△ 524	△ 1,194	
	本年度純資産変動額	△ 598	△ 1,299	△ 254	△ 875	
	純資産残高	69,948	68,649	68,395	67,520	
全体	本年度差額	△ 243	△ 1,249	△ 477	△ 1,070	
	本年度純資産変動額	△ 223	△ 975	△ 208	△ 751	
	純資産残高	74,167	73,191	72,985	72,234	
連結	本年度差額		△ 1,346	△ 579	△ 1,242	
	本年度純資産変動額		△ 987	△ 296	△ 893	
	純資産残高		77,480	77,183	76,291	



分析:
一般会計等においては、純行政コストが税金等などの財源を上回ったことから、本年度差額は△1,194百万円となり、年度末純資産残高は前年度と比較し875百万円の減となる67,520百万円となった。市の主要な税収である法人市民税は、令和元年度においても景況の悪化に伴い大幅な減収となるなど、景気動向や制度改正などによる影響を受け変動が生じやすいことから、市税収納率向上に向けた取組みや国都補助金の獲得など財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制を図っている。
また、全体・連結においては、決算額の規模の違いはあるものの、純資産変動額は一般会計等と同程度の水準となっている。

2. 行政コストの状況

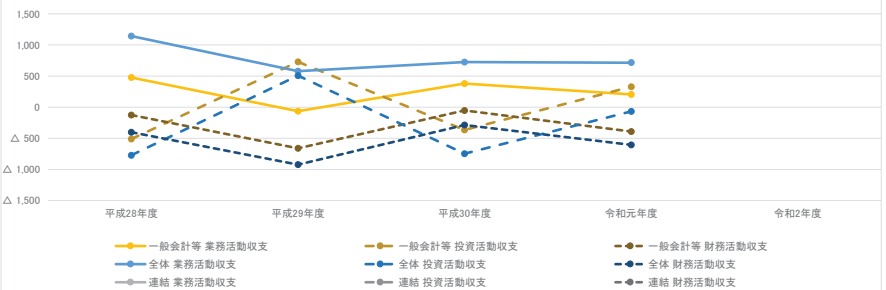
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,929	21,197	20,617	20,930	
	純行政コスト	19,933	21,196	20,624	20,938	
全体	純経常行政コスト	28,691	29,930	28,892	29,513	
	純行政コスト	28,700	29,936	28,907	29,530	
連結	純経常行政コスト		34,361	33,420	34,400	
	純行政コスト		34,362	33,435	34,365	



分析:
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して153百万円(0.7%)増の21,717百万円となった。そのうち社会保障給付が前年度と同様に伸びており、これらの経費については高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めている。
全体の経常費用は、前年度と比較して444百万円(1.4%)増の31,360百万円となり、経常収益は前年度と比較して176百万円(8.7%)減の1,848百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、これは特別会計の保険給付費など歳出の多くが補助金等にあたること、また、水道事業会計の給水収益が計上されるためである。
連結の経常費用は、前年度と比較して897百万円(2.4%)増の38,507百万円となり、経常収益は前年度と比較して82百万円(2.0%)減の4,107百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、東京都後期高齢者医療広域連合の歳出の多くが補助金等であること、また、福生病院組合における医療収益が計上されるためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	477	△ 64	380	206	
	投資活動収支	△ 512	729	△ 366	329	
	財務活動収支	△ 125	△ 661	△ 52	△ 392	
全体	業務活動収支	1,143	579	724	716	
	投資活動収支	△ 772	508	△ 748	△ 86	
	財務活動収支	△ 402	△ 923	△ 286	△ 606	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

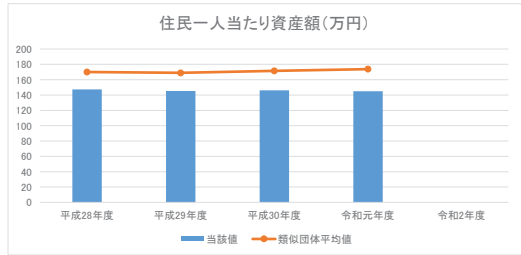


分析:
一般会計等の業務活動収支は、税金等収入などの業務収入が伸びない中、社会保障給付支出が伸びたことにより206百万円となった。投資活動収支は、歳出に対する歳入不足を財政調整基金をはじめとする基金の取崩しで補ったことから329百万円となった。財務活動収支は、新規地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから△392百万円となった。年度末資金残高は714百万円の前年度と比較し143百万円の増となったものの、これは投資活動収支の増によるものであり、業務活動収支は前年度と比較して減少している。今後も安定的な財政運営を行うため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、歳出の抑制に努めている。
全体の業務活動収支は、連結により補助金等支出が増加するものの、他会計繰出金の相殺消去による業務支出の減や保険料(料)などの税金等収入、水道事業会計の給水収益の計上による業務収入の増により716百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったことから△66百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△606百万円となった。年度末資金残高は1,357百万円の前年度と比較し44百万円の減となった。
なお、連結については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、資金収支計算書の作成を省略しており、収支内訳は算出してない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

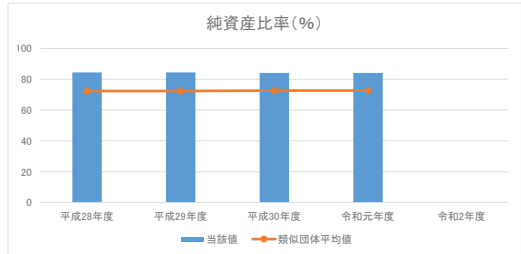
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,287,925	8,119,948	8,122,153	8,025,760	
人口	56,244	55,870	55,607	55,354	
当該値	147.4	145.3	146.1	145.0	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

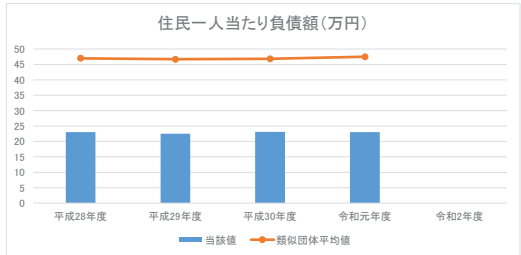
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	69,948	68,649	68,395	67,520	
資産合計	82,879	81,199	81,222	80,258	
当該値	84.4	84.5	84.2	84.1	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	



4. 負債の状況

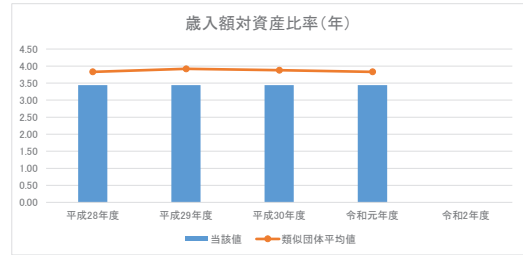
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,293,170	1,255,096	1,282,657	1,273,809	
人口	56,244	55,870	55,607	55,354	
当該値	23.0	22.5	23.1	23.0	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	



②歳入額対資産比率(年)

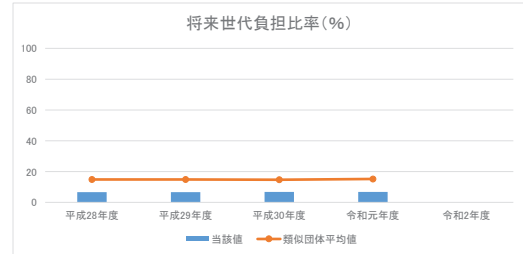
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	82,879	81,199	81,222	80,258	
歳入総額	24,074	23,623	23,619	23,346	
当該値	3.44	3.44	3.44	3.44	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,126	5,107	5,240	5,252	
有形・無形固定資産合計	77,206	76,917	77,300	77,311	
当該値	6.6	6.6	6.8	6.8	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	

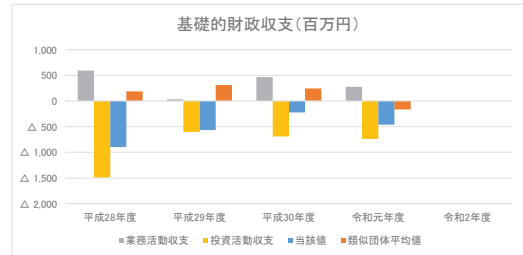
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	591	34	464	276	
投資活動収支 ※2	△ 1,489	△ 600	△ 688	△ 737	
当該値	△ 898	△ 566	△ 224	△ 461	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	

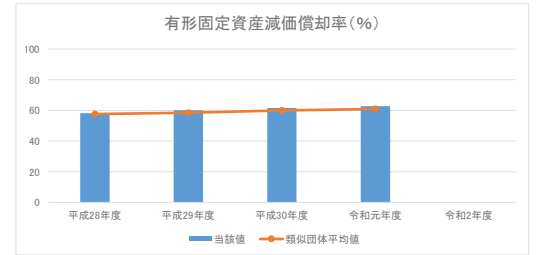
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,957	40,442	41,732	43,126	
有形固定資産 ※1	67,068	67,267	67,709	68,733	
当該値	58.1	60.1	61.6	62.7	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

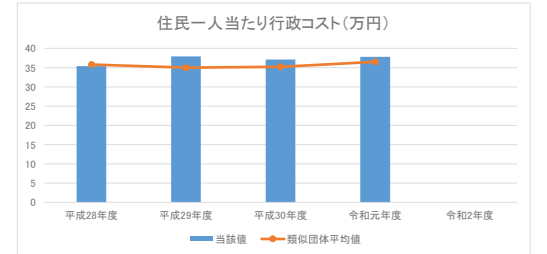
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

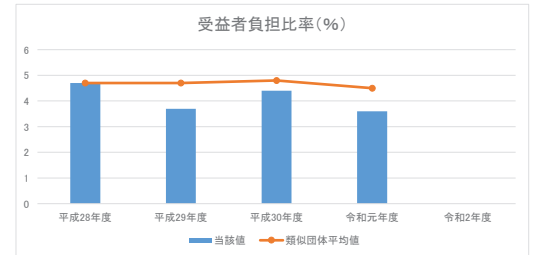
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,993,304	2,119,552	2,062,403	2,093,835	
人口	56,244	55,870	55,607	55,354	
当該値	35.4	37.9	37.1	37.8	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	984	825	947	787	
経常費用	20,912	22,022	21,564	21,717	
当該値	4.7	3.7	4.4	3.6	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

市民一人当たり資産額は、前年度と比較し1.1万円減の145.0万円となり、類似団体平均を下回っている。歳出に対する歳入不足を補うため、基金(固定資産及び流動資産)の取り崩しが多くなっていることから、基金に頼ることのない財政運営ができるよう行財政改革に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、前年度から増減しない3.44年で、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し1.1%増の62.7%となり、類似団体平均を上回っている。公共施設等の老朽化が進んでいることから、計画的に維持管理・改修を行い、トータルコストの縮減を図るとともに、施設の更新、整理統合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較し0.1%減の84.1%となり、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税金等などの財源を上回ったことにより純資産が減少しているため、市税収納率向上に向けた取組みや国都補助金の獲得などにより財源の確保に努めていくとともに、行財政改革に取組み、経費の抑制に努めることで、将来世代も利用可能な資源を蓄積できるよう取組んでいく。

将来世代負担比率は、前年度から増減なしとなる6.8%となり、類似団体平均を下回っている。特例地方債を除く新たな地方債の借入額が償還額を上回ったため、地方債残高は増えたものの、類似団体よりも将来世代の負担割合は低い傾向となっている。今後、土地区画整理事業の本格化などにより借入額が増える可能性があるが、借入額と償還額とのバランスを取り、将来世代の負担割合が増えないよう取組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較し0.7万円増の37.8万円となり類似団体平均を上回っている。社会保障給付や他会計への繰出金(後期高齢者医療会計や介護保険事業会計)など、高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較し0.1万円減の23.0万円であり類似団体平均を大きく下回っている。今後、土地区画整理事業の本格化などによる地方債借入額の増に伴い、負債が増加する可能性があるが、借入額と償還額とのバランスを取り、世代間負担の公平性を意識しながら、地方債の活用を検討していく。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△461百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、羽村駅自由通路拡幅事業や羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.8%減の3.6%で類似団体平均を下回っている。経常収益が減ったこと並びに社会保障給付などの増に伴う経常費用の増により受益者負担比率が減少した。今後も引き続き、行財政改革に取組み、経常費用を削減していくとともに、使用料及び手数料の改定等を検討し、受益者負担比率の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

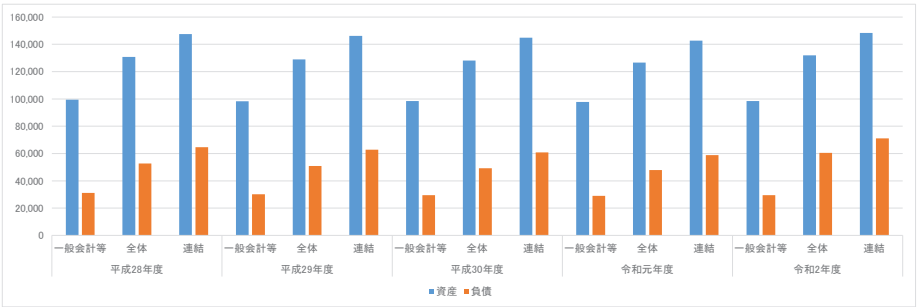
団体名 東京都あきる野市
団体コード 132284

人口	80,221 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423 人
面積	73.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,047,657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

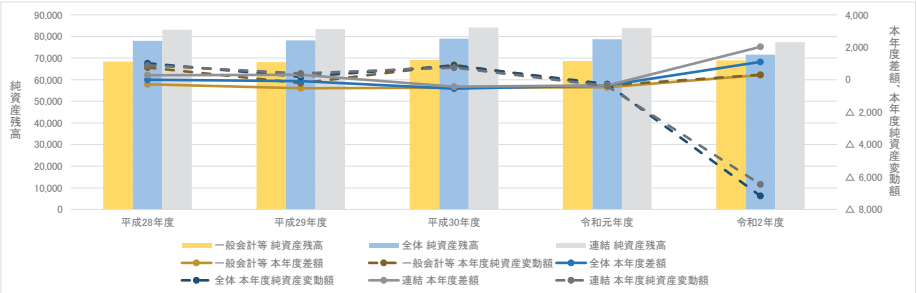
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	99,519	98,358	98,461	97,752	98,415
	負債	31,164	30,213	29,406	29,052	29,414
全体	資産	130,715	128,981	128,138	126,571	132,010
	負債	52,747	50,832	49,129	47,827	60,435
連結	資産	147,617	146,237	144,929	142,655	148,412
	負債	64,555	62,793	60,743	58,854	71,066



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が663百万円の増、負債が362百万円の増となった。資産では、事業用資産において、建物などの新規取得があったものの、減価償却費の増加が上回り、214百万円の減少となった。また、負債では固定負債の地方債の増加により578百万円増加となった。今後は償還が進むことにより負債の減少が見込まれるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想されるため、公共施設の整理統合などに努める。
国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの4つの会計を連結した全体では、前年度末から、資産は5,439百万円の増、負債は12,608百万円の増となった。これは主に、下水道事業会計の会計基準が法適用に変更となったことによるもので、一般会計等と比較し、資産が33,595百万円、負債が31,021百万円増加している。
一部事務組合や第三セクター等を加えた連結財務書類では、前年度末から、資産が5,757百万円の増、負債は12,212百万円の増となった。西秋川衛生組合のごみ・屎に係る工作物や阿伎留病院企業団の病院施設に係る資産、また、その取得の財源として発行した地方債等の負債を計上したこと等から、一般会計等と比較して、資産が49,997百万円、負債が41,652百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

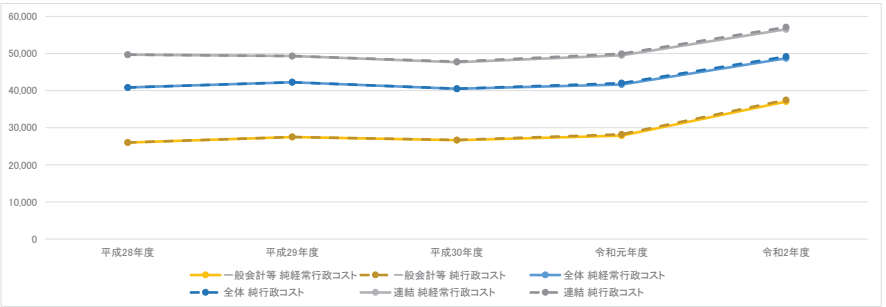
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 279	△ 528	△ 499	△ 464	287
	本年度純資産変動額	744	△ 210	910	△ 355	301
全体	本年度差額	68,355	68,145	69,055	68,700	69,001
	本年度純資産変動額	△ 10	△ 86	△ 552	△ 348	1,097
連結	本年度差額	1,012	180	860	△ 265	△ 7,169
	本年度純資産変動額	77,968	78,149	79,009	78,743	71,574
連結	本年度差額	280	296	△ 429	△ 348	2,025
	本年度純資産変動額	886	382	742	△ 389	△ 6,454
連結	本年度差額	83,062	83,444	84,186	83,800	77,346
	本年度純資産変動額	83,062	83,444	84,186	83,800	77,346



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が37,796百万円となり、純行政コストが37,509百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は287百万円となり、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は301百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が12,483百万円増加し50,279百万円となったものの、純行政コストも11,673百万円増加し49,182百万円となったため、本年度差額は1,097百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△7,169百万円となり、純資産残高は、一般会計等と比較して2,573百万円の増となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の収収等に加え、阿伎留病院企業団や西秋川衛生組合の国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が21,328百万円増加し59,124百万円となった。また、純行政コストも19,589百万円増加し57,098百万円となったが、財源が純行政コストを上回り、本年度差額は2,025百万円となった。更に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△6,454百万円となり、純資産残高は、一般会計等と比較して8,345百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

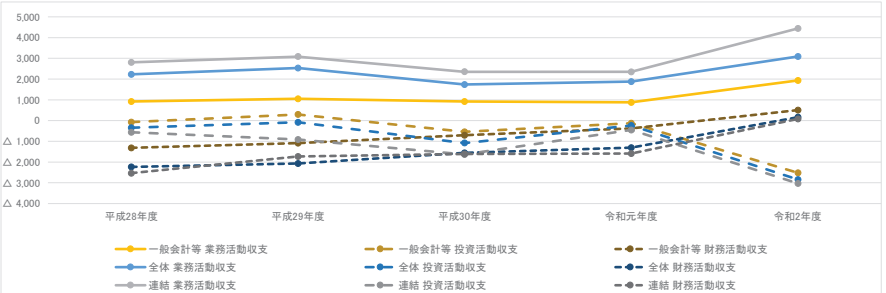
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,994	27,505	26,653	27,830	37,035
	純行政コスト	26,010	27,519	26,675	28,207	37,509
全体	純経常行政コスト	40,846	42,261	40,490	41,655	48,696
	純行政コスト	40,862	42,275	40,512	42,032	49,182
連結	純経常行政コスト	49,700	49,304	47,644	49,493	56,524
	純行政コスト	49,668	49,308	47,808	49,943	57,098



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,237百万円となり、前年度と比較して9,275百万円の増となった。これは特別定額給付金事業の実施によるものである。経常収益は1,202百万円で、前年度と比較して70百万円の増となった。また、臨時損失については、令和元年台風19号の災害復旧事業が本格化し、97百万円増となった。この結果、臨時利益も含めた純行政コストは、前年度から9,302百万円の増となった。
全体では、経常費用は、介護保険特別会計の件数費や下水道事業会計の地方債利子等が計上されていることなどから、一般会計等よりも12,578百万円増加している。経常収益は、阿伎留病院企業団の医療収益等の計上により、一般会計等よりも11,486百万円増加し、経常費用が、東京都後期高齢者医療連合の保険給付費等の計上により、一般会計等よりも30,975百万円増加している。この結果、純行政コストは一般会計等と比較して19,589百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	924	1,047	915	880	1,935
	投資活動収支	△ 74	292	△ 544	△ 130	△ 2,518
全体	業務活動収支	△ 1,313	△ 1,089	△ 703	△ 381	505
	投資活動収支	2,230	2,531	1,740	1,882	3,089
連結	業務活動収支	△ 344	△ 81	△ 1,082	△ 240	△ 2,841
	投資活動収支	△ 2,234	△ 2,072	△ 1,552	△ 1,303	162
連結	業務活動収支	2,810	3,085	2,354	2,351	4,441
	投資活動収支	△ 567	△ 917	△ 1,635	△ 451	△ 3,030
連結	業務活動収支	△ 2,533	△ 1,730	△ 1,609	△ 1,590	80
	投資活動収支	△ 2,533	△ 1,730	△ 1,609	△ 1,590	80

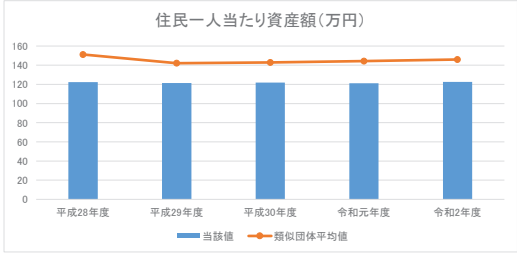


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,935百万円だったが、投資活動収支は、公共施設等整備支出の増加及び阿伎留病院企業団への貸付金や国県等補助金収入の減少などにより△2,518百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の発行が償還額を上回り505百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から79百万円減少し、613百万円となった。
全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて1,154百万円増加し、3,089百万円となった。投資活動収支は、下水道の管理整備などにより△2,841百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入などにより、162百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から410百万円増加し、1,323百万円となった。
連結では、業務活動収支は、阿伎留病院企業団の医療収益が業務収入に計上されること等から、一般会計等と比べて2,506百万円増加し、4,441百万円となっている。投資活動収支では、阿伎留病院企業団で医療機器等の整備を行ったことなどの影響により、公共施設等整備費支出が増加したことから△3,030百万円となった。財務活動収支では、地方債の発行収入などにより80百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から1,491百万円増加し、3,098百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

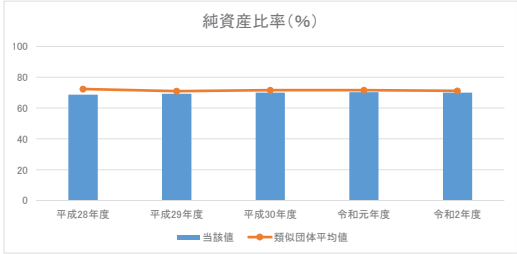
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,951,857	9,835,832	9,846,089	9,775,201	9,841,513
人口	81,403	80,985	80,851	80,667	80,221
当該値	122.3	121.5	121.8	121.2	122.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

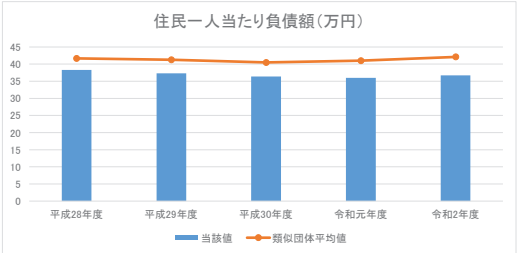
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	68,355	68,145	69,055	68,700	69,001
資産合計	99,519	98,358	98,461	97,752	98,415
当該値	68.7	69.3	70.1	70.3	70.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

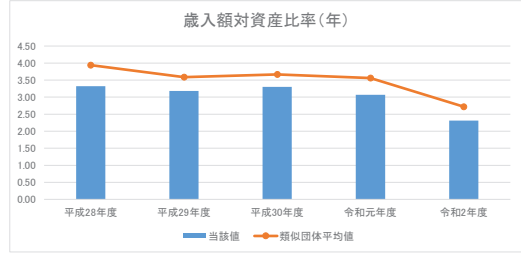
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,116,388	3,021,346	2,940,608	2,905,196	2,941,416
人口	81,403	80,985	80,851	80,667	80,221
当該値	38.3	37.3	36.4	36.0	36.7
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

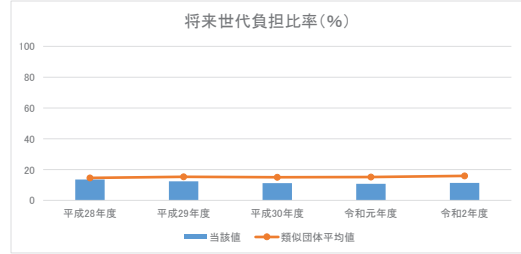
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	99,519	98,358	98,461	97,752	98,415
歳入総額	30,013	30,964	29,863	31,812	42,614
当該値	3.32	3.18	3.30	3.07	2.31
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,012	11,661	10,596	10,148	10,610
有形・無形固定資産合計	95,630	94,199	94,551	93,605	93,769
当該値	13.6	12.4	11.2	10.8	11.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

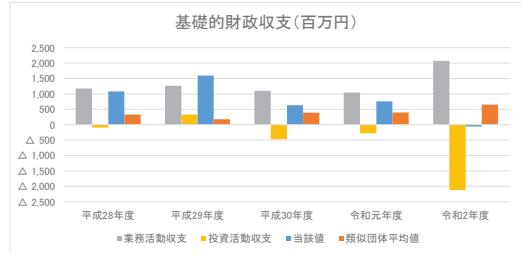
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,173	1,263	1,103	1,041	2,068
投資活動収支 ※2	△ 97	331	△ 473	△ 283	△ 2,124
当該値	1,076	1,594	630	758	△ 56
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

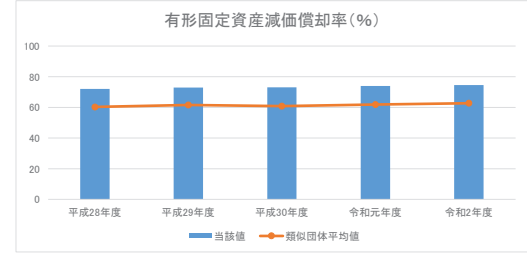
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	85,637	87,365	88,995	90,501	92,064
有形固定資産 ※1	119,005	119,818	121,800	122,302	123,565
当該値	72.0	72.9	73.1	74.0	74.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

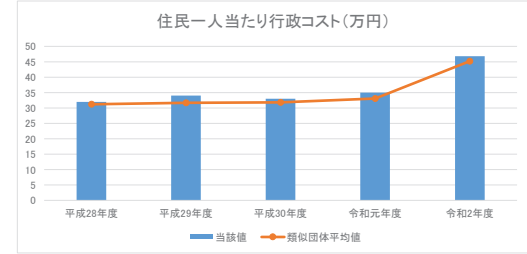
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

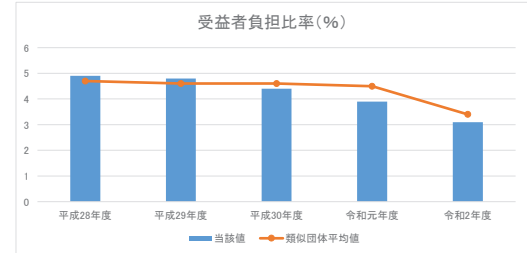
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,600,953	2,751,917	2,667,518	2,820,704	3,750,882
人口	81,403	80,985	80,851	80,667	80,221
当該値	32.0	34.0	33.0	35.0	46.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,345	1,386	1,238	1,132	1,202
経常費用	27,338	28,891	27,891	28,962	38,237
当該値	4.9	4.8	4.4	3.9	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べて、新規に取得した資産が多かったことなどにより1.5万円増加したが、依然として類似団体平均と比較して低く推移している。
歳入額対資産比率については、資産合計は増加したものの、国庫等補助金収入が大きく増加したことなどにより、前年度と比べて0.76年減少した。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、前年度と比べて0.5ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
今後も公共施設の老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等の整理統合を図るなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産合計と純資産残高がともに増加したが、資産合計の増加額が上回ったため、前年度と比べて0.2ポイント減少した。類似団体平均と比較すると低く推移している。
将来世代負担比率については、前年度と比べて0.5ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑制するなどして、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、特定金額給付金事業による補助金等が大きく増加したことや、令和元年台風19号の影響による災害復旧事業費が増加したことにより前年度と比べて11.8ポイントの増加となり、類似団体と比較しても高い水準となっている。今後も武蔵引田駅北口土地地区画整理事業や公共施設の老朽化対策が控えているとともに、分母となる人口においても減少が見込まれることから、補助金・負担金の適正化や事務事業の見直しに努め、行政コストの適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、固定資産の増加などにより、地方債の発行額が償還額を上回り、残高が増加したため、前年度と比べて0.7万円増加している。
基礎的財政収支については業務活動収支のプラスを投資活動収支のマイナスが上回り、56百万円のマイナスとなった。業務活動収支は支店国庫等補助金収入が大きく増加しているが、投資活動収支は国庫等補助金収入が減少している。投資活動収支については、庁舎空調設備や小・中学校ICT環境整備に係る公共施設等整備事業経費が前年度と比較して増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%で、前年度と比べて0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回った。
令和2年度においては、特定金額給付金事業により費用が大きく増加し、防災行政無線デジタル化事業補償金により収入が微増した。今後、高齢化による社会保障給付の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、現在と同程度の受益者負担比率を維持していくためには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。
社会保障給付の抑制や公共施設の整理統合、補助金・負担金の適正化、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担比率の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

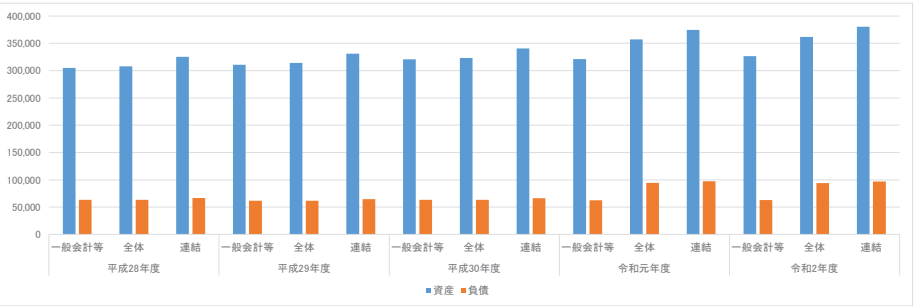
団体名 東京都西東京市
団体コード 132292

人口	206,047 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	948 人
面積	15.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,829.725 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	19.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

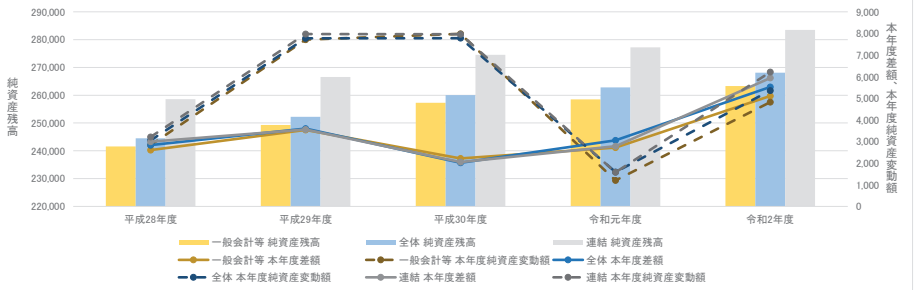
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	305,000	310,952	320,664	321,113	326,447	
	負債	63,395	61,632	63,362	62,609	63,122	
全体	資産	307,934	313,945	323,449	357,375	362,009	
	負債	63,434	61,673	63,398	94,596	93,875	
連結	資産	325,180	331,200	340,829	374,700	380,274	
	負債	66,590	64,640	66,305	97,461	96,817	



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度末から5,334百万円の増加(1.66%増)となった。有形固定資産においては、小学校の建設等による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ることとなった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.68%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、当該年度の前年度末から513百万円の増加(0.82%増)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回り、751百万円増加した。
下水道事業会計、介護保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等と比べて、特別会計等の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は36,262百万円多くなっている。
柳井園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、資産総額は53,827百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

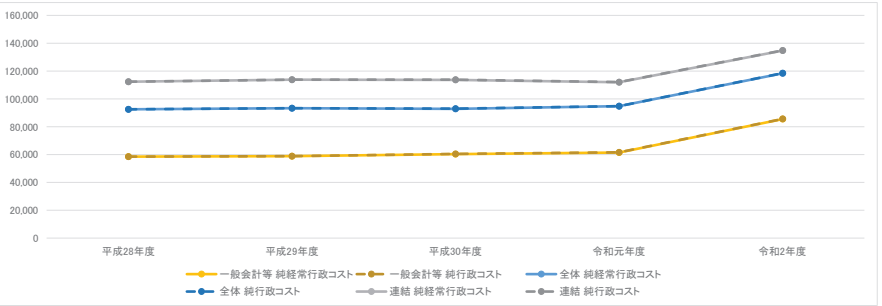
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,610	3,540	2,219	2,724	5,109
	本年度純資産変動額	2,836	7,715	7,981	1,203	4,821
	純資産残高	241,605	249,320	257,301	258,504	263,325
全体	本年度差額	2,832	3,596	2,018	3,059	5,525
	本年度純資産変動額	3,059	7,772	7,780	1,591	5,354
	純資産残高	244,500	252,272	260,051	262,780	268,134
連結	本年度差額	2,969	3,561	2,050	2,781	5,940
	本年度純資産変動額	3,216	7,972	7,963	1,577	6,218
	純資産残高	258,589	266,561	274,524	277,238	283,456



分析:
一般会計等においては、国県等補助金や収税等の財源(90,716百万円)が純行政コスト(85,607百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,109百万円、純資産変動額は4,821百万円となった。徴収業務の強化等による収税等の増加に努める。
本年度差額は、前年度比で2,385百万円の増加(87.56%増)となった。財源の増加が純行政コストの増加を上回ったことによるものである。
純資産変動額は、前年度比で3,618百万円の増加(84.9%増)となった。
全体においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や収税等の財源が33,316百万円多くなり、本年度差額は416百万円、純資産変動額は533百万円の増加となった。
連結においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や収税等の財源が50,060百万円多くなり、本年度差額は831百万円、純資産変動額は1,397百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

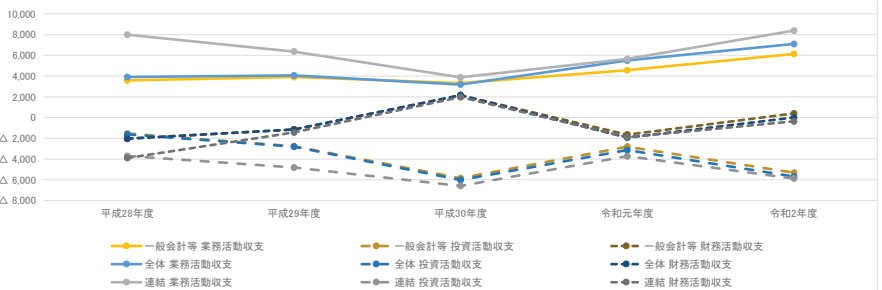
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,522	58,910	60,375	61,486	85,490
	純行政コスト	58,526	58,926	60,481	61,552	85,607
全体	純経常行政コスト	92,533	93,254	92,902	94,722	118,390
	純行政コスト	92,537	93,270	93,008	94,837	118,507
連結	純経常行政コスト	112,270	113,781	113,706	111,975	134,719
	純行政コスト	112,276	113,787	113,815	112,090	134,837



分析:
一般会計等においては、経常費用87,368万円のうち、人件費等の業務費用は27,847百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は59,521百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。令和2年度は、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対応のための補助金増の影響で、経常費用の中で、補助金等(29,616百万円)の占める割合が最も高く、純行政コストの34.60%を占めている。次いで社会保障給付(21,952百万円)の占める割合が高く、純行政コストの25.64%を占めている。社会保障給付の純行政コストに占める割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、健康応援事業の推進等により、経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等と比べて、経常費用は35,299百万円多くなり、経常収益は2,399百万円多くなり、純行政コストは、32,900百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、経常費用は54,468百万円多くなり、経常収益は49,230百万円少くなり、純行政コストは、49,230百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,578	3,916	3,323	4,570	6,132
	投資活動収支	△ 1,534	△ 2,771	△ 5,844	△ 2,810	△ 5,311
	財務活動収支	△ 2,029	△ 1,157	2,155	△ 1,641	402
全体	業務活動収支	3,918	4,073	3,180	5,507	7,100
	投資活動収支	△ 1,625	△ 2,807	△ 6,020	△ 3,140	△ 5,692
	財務活動収支	△ 2,043	△ 1,157	2,155	△ 1,940	5
連結	業務活動収支	7,983	6,366	3,883	5,656	8,385
	投資活動収支	△ 3,699	△ 4,814	△ 6,590	△ 3,716	△ 5,872
	財務活動収支	△ 3,902	△ 1,424	1,975	△ 1,886	△ 369

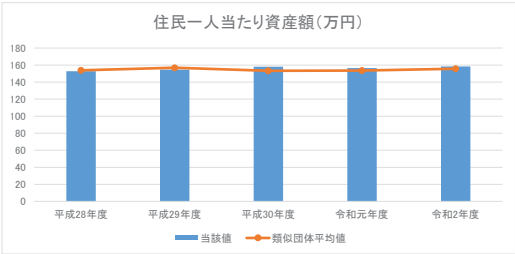


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,132百万円であったが、投資活動収支については、小学校の建設等により、▲5,311百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、402百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,224百万円増加し、2,636百万円となった。今後は、地方債償還額の範囲内に地方債発行収入を抑制し、財政の健全化を図る。
全体においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は968百万円多くなり、投資活動収支は、特別会計の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどにより381百万円少くなった。本年度末資金残高は、前年度から1,318百万円増加し、2,636百万円となった。
連結においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は2,253百万円多くなり、投資活動収支は561百万円少くなり、財務活動収支は771百万円少なくなった。本年度末資金残高は、前年度から2,144百万円増加し、6,063百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

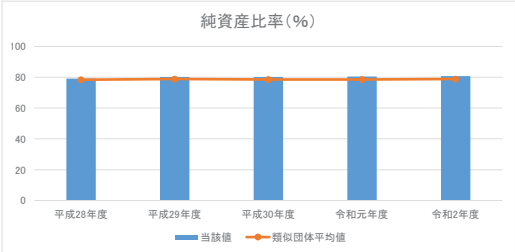
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,500,036	31,095,200	32,066,390	32,111,298	32,644,723
人口	199,790	201,058	202,817	205,125	206,047
当該値	152.7	154.7	158.1	156.5	158.4
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

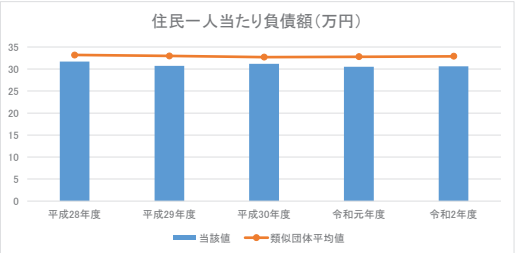
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	241,605	249,320	257,301	258,504	263,325
資産合計	305,000	310,952	320,664	321,113	326,447
当該値	79.2	80.2	80.2	80.5	80.6
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

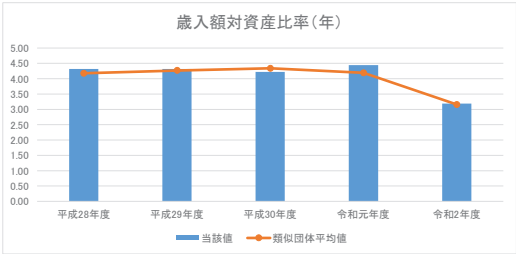
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,339,526	6,163,154	6,336,243	6,260,897	6,312,238
人口	199,790	201,058	202,817	205,125	206,047
当該値	31.7	30.7	31.2	30.5	30.6
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

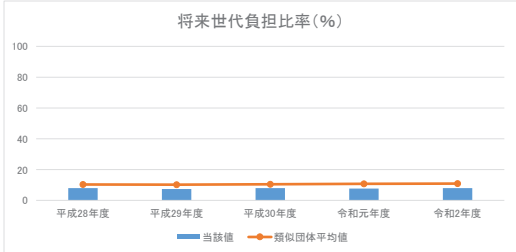
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	305,000	310,952	320,664	321,113	326,447
歳入総額	70,629	72,005	75,931	72,375	102,375
当該値	4.32	4.32	4.22	4.44	3.19
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,452	22,331	24,439	23,421	24,630
有形・無形固定資産合計	295,408	301,793	310,813	310,027	312,433
当該値	7.9	7.4	7.9	7.6	7.9
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

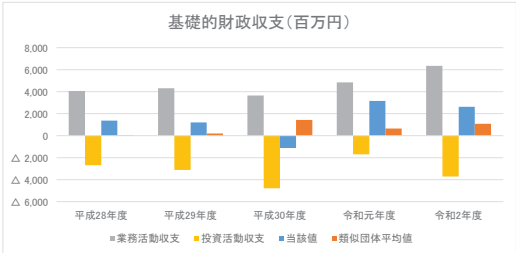
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,065	4,318	3,654	4,848	6,350
投資活動収支 ※2	△ 2,691	△ 3,113	△ 4,774	△ 1,696	△ 3,720
当該値	1,374	1,205	△ 1,120	3,152	2,630
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

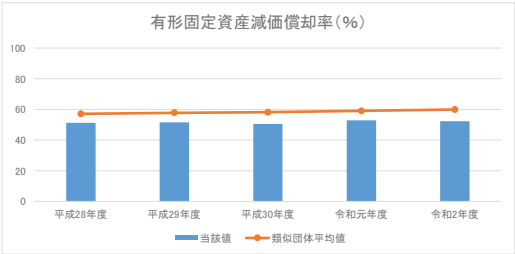
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,571	49,187	53,750	56,620	59,360
有形固定資産 ※1	92,811	95,328	106,458	107,235	113,626
当該値	51.3	51.6	50.5	52.8	52.2
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

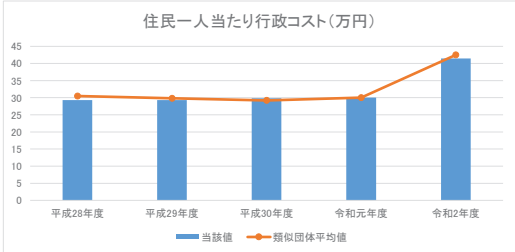
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

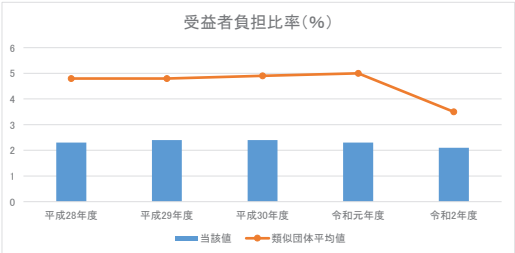
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,852,626	5,892,607	6,048,132	6,155,171	8,560,685
人口	199,790	201,058	202,817	205,125	206,047
当該値	29.3	29.3	29.8	30.0	41.5
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,373	1,452	1,481	1,419	1,878
経常費用	59,896	60,362	61,856	62,905	87,368
当該値	2.3	2.4	2.4	2.3	2.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、小学校校舎建替事業等により資産が増加した。また、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対応に係る歳入の増加により、歳入総額が増加したため、比率は減少したが、類似団体平均は上回っている。
なお、住民一人当たり資産額は、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、市の有形固定資産の半分以上が減価償却されていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。なお、物品の取り扱い等、計上方法の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。
地方債発行を抑制しながら持続可能な自治体経営を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金等の補助金等や社会保障給付が増加したこと、昨年度より、11.5万円増加した。事業の見直しを図りながら経常費用を抑制し、安定的な財源の確保に努め経常収益の向上を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債等償還支出が地方債等発行収入を下回ったことにより、前年度から増加した。なお、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は、特別定額給付金等の新型コロナウイルスに対応するための経費の増による経常費用の増により、類似団体を含め、前年度より低下している。当市の比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

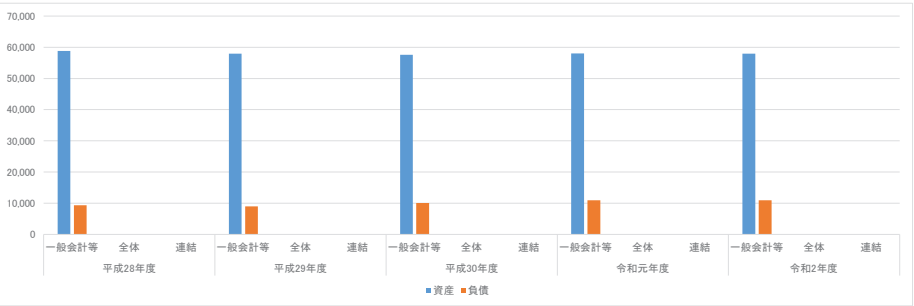
団体名 東京都瑞穂町
団体コード 133035

人口	32,568 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	16.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,129,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

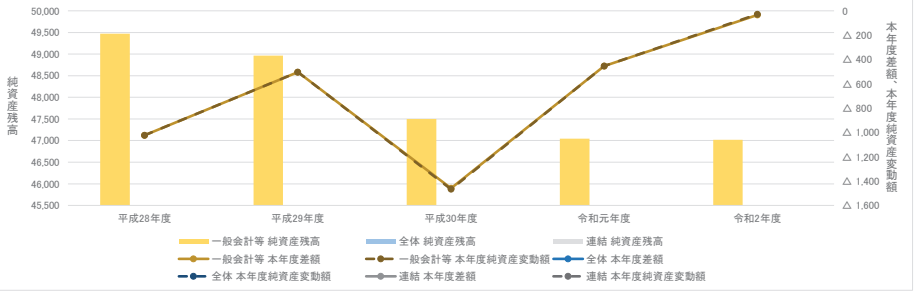
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	58,845	57,949	57,584	57,987	57,966
	負債	9,375	8,983	10,086	10,942	10,950
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
資産の部では、新庁舎建設工事完了による有形固定資産の増加や新型コロナウイルス感染症対策特別交付金基金の積み立てなどにより、固定資産の増加があった。一方で、財政調整基金の取り崩しことによる流動資産の減少により、資産合計としては前年度比で21百万円の微減(-0.04%)となった。
負債の部では、新たな地方債の借入などで、負債の部合計は前年度比で8百万円の微増(+0.07%)となった。
純資産の部は、資産の部から負債の部を引いたものであり、28百万円の微減(-0.06%)となった。
資産合計に占める負債合計は約18.89%と、前年度比0.02ポイント微増した。

3. 純資産変動の状況

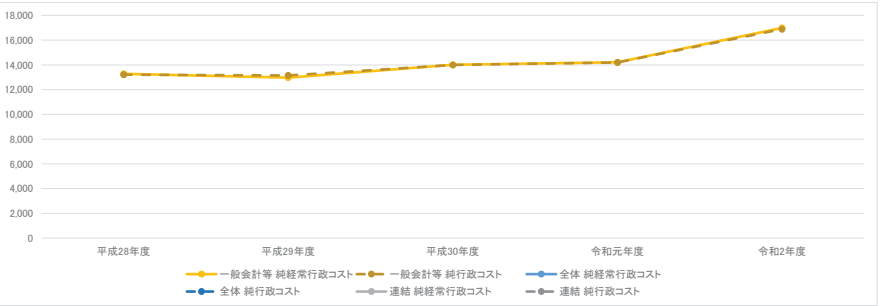
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,023	△ 504	△ 1,459	△ 454	△ 34
	本年度純資産変動額	△ 1,023	△ 504	△ 1,467	△ 454	△ 28
	純資産残高	49,470	48,966	47,499	47,045	47,016
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,856百万円)が純行政コスト(16,890百万円)を下回っており、本年度差額は-34百万円となった。純資産残高は減価償却による有形固定資産の減少などにより-28百万円の減少となった。
純資産のうち、固定資産分は有形固定資産の減価償却や基金の減少などにより、67百万円の微減(-0.01%)となり、余剰分(不足分)は減価償却による有形固定等の減少により、38百万円の増加(0.4%)となった。
地方税の徴収業務の強化に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

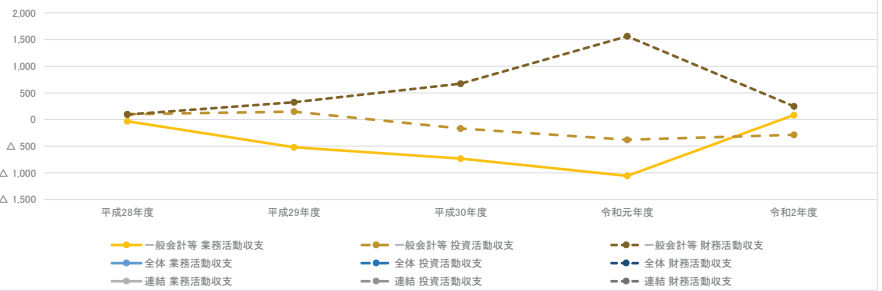
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,287	12,967	14,014	14,203	16,988
	純行政コスト	13,211	13,146	13,998	14,200	16,890
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
純行政コストは、16,890百万円となりました。純行政コストに占める収益の割合は3.2%にすぎず、純行政コストの多くが受益者負担金以外の地方税などで賄われている。
一般会計等においては、経常費用は17,397百万円となり、前年度比2,557百万円の増額(+17.2%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,230百万円、前年度比-429百万円)であるが、移転費用の方が業務費用よりも多く、補助金等(5,467百万円、前年度比+165.8%)、社会保障給付(1,737百万円、前年度比+0.5%)が、純行政コストの42.7%を占めている。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 34	△ 520	△ 731	△ 1,056	84
	投資活動収支	99	148	△ 169	△ 379	△ 285
	財務活動収支	94	325	672	1,561	247
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

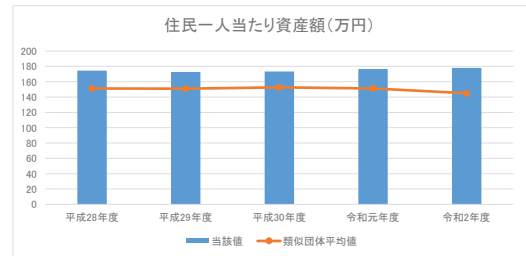


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+84百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支については-285百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、456百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、企業誘致や新たな補助金の確保など、財源確保に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

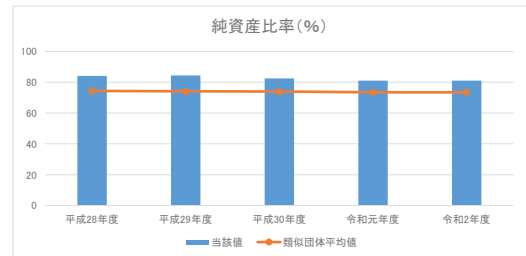
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,884,473	5,794,940	5,758,442	5,798,714	5,796,649
人口	33,716	33,532	33,213	32,824	32,568
当該値	174.5	172.8	173.4	176.7	178.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

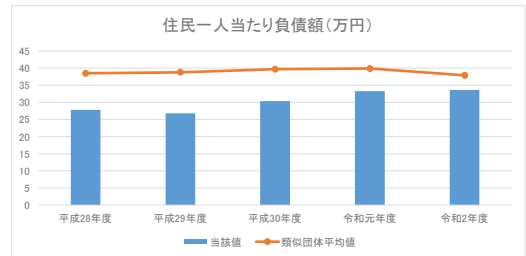
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,470	48,966	47,499	47,045	47,016
資産合計	58,845	57,949	57,584	57,987	57,966
当該値	84.1	84.5	82.5	81.1	81.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

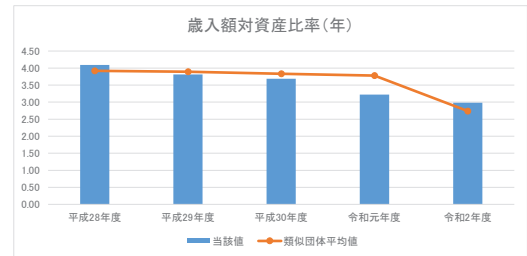
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	937,470	898,333	1,008,580	1,094,239	1,095,021
人口	33,716	33,532	33,213	32,824	32,568
当該値	27.8	26.8	30.4	33.3	33.6
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

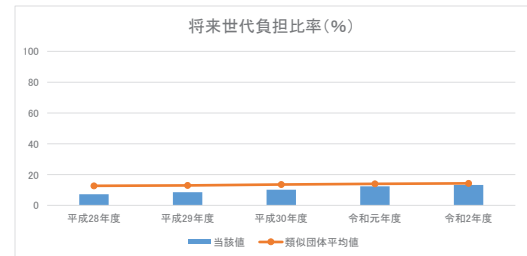
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	58,845	57,949	57,584	57,987	57,966
歳入総額	14,403	15,225	15,613	18,033	19,429
当該値	4.09	3.81	3.69	3.22	2.98
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,679	4,234	5,128	6,447	6,801
有形・無形固定資産合計	50,291	49,903	50,270	51,796	51,974
当該値	7.3	8.5	10.2	12.4	13.3
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

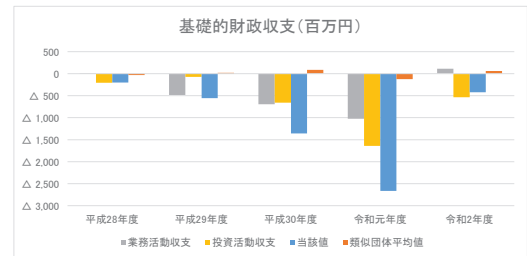
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8	△ 482	△ 697	△ 1,023	114
投資活動収支 ※2	△ 207	△ 73	△ 661	△ 1,640	△ 535
当該値	△ 199	△ 555	△ 1,358	△ 2,663	△ 421
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

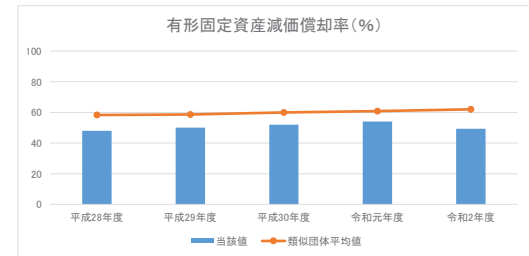
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,340	12,891	13,459	14,019	14,566
有形固定資産 ※1	25,696	25,755	25,897	25,907	29,537
当該値	48.0	50.1	52.0	54.1	49.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

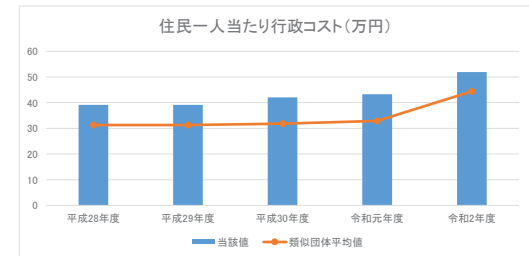
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

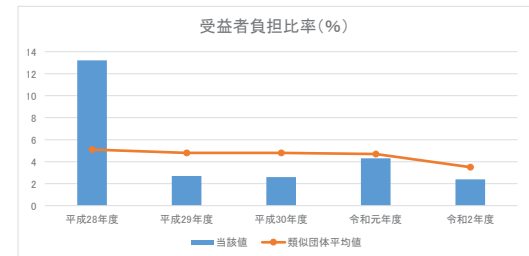
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,321,145	1,314,612	1,399,774	1,419,970	1,689,033
人口	33,716	33,532	33,213	32,824	32,568
当該値	39.2	39.2	42.1	43.3	51.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,027	357	377	637	409
経常費用	15,314	13,324	14,391	14,840	17,397
当該値	13.2	2.7	2.6	4.3	2.4
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、類似団体の歳入が相対的に増加したことにより、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値に対して低く、施設の老朽化は比較的抑えられている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし今後、町所有施設の改修などに伴う地方債の発行も見込まれるため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち36.9%を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債に比較的依存しない行政活動を行っていると考えられる。しかし近年新庁舎建設事業債を発行しているため、負債額は増加傾向である。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字(114百万円)であったものの、投資活動収支が赤字(-535百万円)であったため、-421百万円となっており、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。平成28年度は、基準変更による一時的な退職手当引当金の累入があったことから平均を上回っていたが、今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

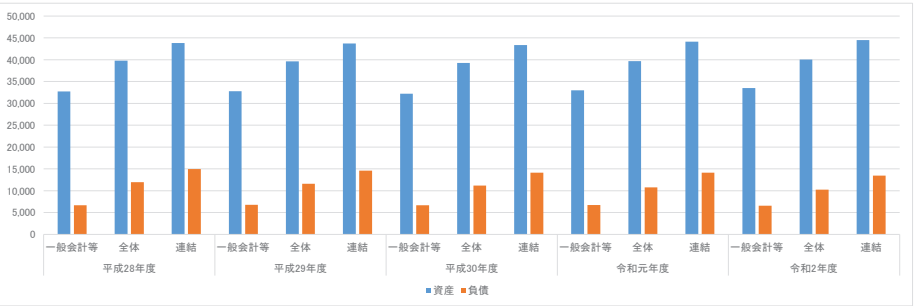
団体名 東京都日の出町
団体コード 133051

人口	16,588 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	28.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,438.075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,759	32,798	32,237	32,986	33,527
	負債	6,694	6,759	6,701	6,706	6,559
全体	資産	39,777	39,627	39,272	39,700	40,027
	負債	11,969	11,623	11,168	10,788	10,259
連結	資産	43,811	43,729	43,370	44,142	44,505
	負債	14,951	14,603	14,119	14,135	13,469

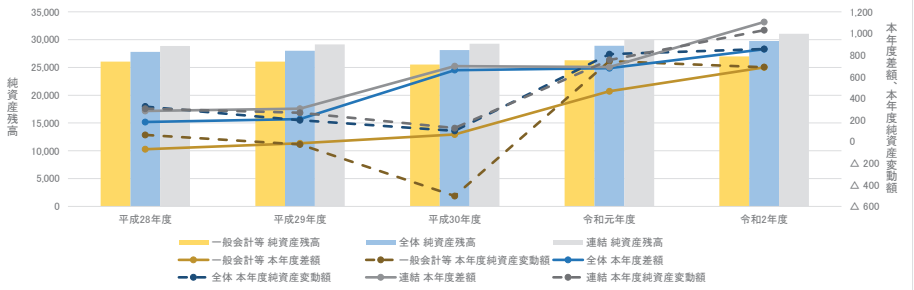


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から541百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、現金預金214百万円、基金136百万円で、経営努力による歳出削減や、将来の社会資本整備を目的とした積立などによる保有額の増となっている。

下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から327百万円の増加(+0.8%)した。負債総額については、前年度末から363百万円減少(△4.9%)しており、地方債償還による負債の減が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 71	△ 16	66	466	686
	本年度純資産変動額	62	△ 26	△ 503	744	688
全体	本年度差額	181	207	661	809	854
	本年度純資産変動額	324	197	99	809	856
連結	本年度差額	283	304	698	690	1,106
	本年度純資産変動額	304	266	125	755	1,030
連結	本年度差額	28,860	29,127	29,251	30,007	31,037
	本年度純資産変動額	28,860	29,127	29,251	30,007	31,037

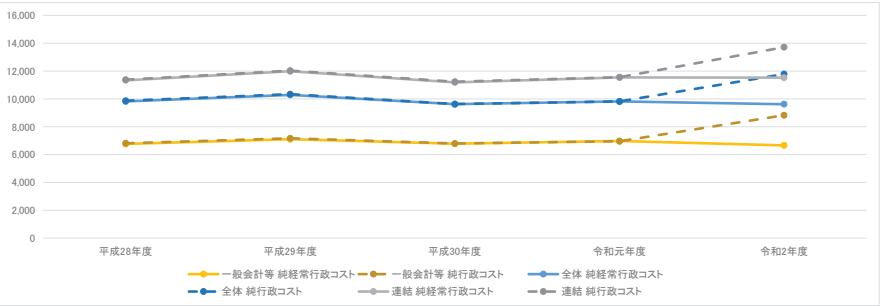


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,511百万円)が純行政コスト(8,825百万円)を上回ったことから、本年度差額は686百万円(前年度比+220百万円)となった。結果として純資産残高は688百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,124百万円多く、本年度差額は1,106百万円となり、純資産残高は1,030百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,760	7,108	6,786	6,975	6,661
	純行政コスト	6,812	7,167	6,799	6,967	8,826
全体	純経常行政コスト	9,816	10,287	9,620	9,822	9,617
	純行政コスト	9,869	10,341	9,632	9,815	11,781
連結	純経常行政コスト	11,340	11,988	11,186	11,550	11,527
	純行政コスト	11,379	12,037	11,236	11,563	13,714

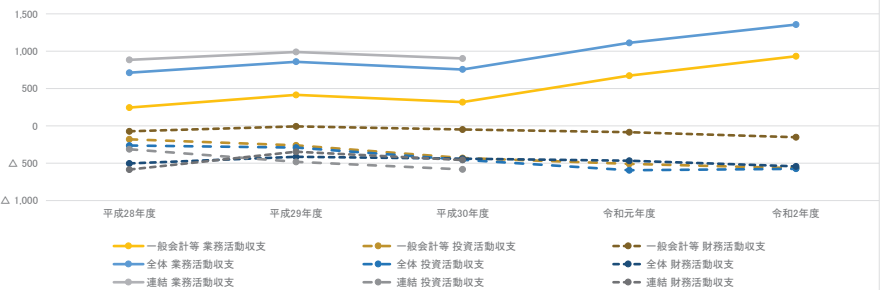


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,943百万円となり、前年度比306百万円の減少(△3.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,714百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,230百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もっとも金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,063百万円、前年度比△87百万円)であり、純行政コストの34.7%を占めている。継続的な事業の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が480百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が2,754百万円多くなり、純行政コストは2,956百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	245	414	319	673	932
	投資活動収支	△ 180	△ 260	△ 430	△ 509	△ 566
全体	業務活動収支	712	859	756	1,112	1,356
	投資活動収支	△ 263	△ 291	△ 453	△ 594	△ 574
連結	業務活動収支	884	989	903	△ 466	△ 542
	投資活動収支	△ 313	△ 481	△ 583		
連結	業務活動収支	△ 585	△ 346	△ 456		
	投資活動収支					



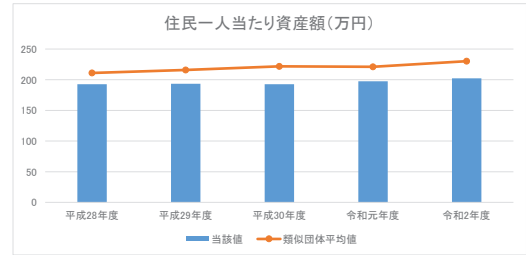
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は932百万円であったが、投資活動収支については、阿佐留病院企業団への貸付や基金への積立を行ったことから、△566百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△152百万円となった。本年度末資金残高は前年度から214百万円増加した結果、525百万円となった。業務支出は減少しているものの、併せて業務収入も減少していることから、経常的な経費の動向を注視していく必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より424百万円多い、1,356百万円となっている。投資活動収支では下水道事業における汚水樹設置事業、介護保険特別会計における基金積立により、△574百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計における地方債の発行・償還分が加わり、△541百万円となり、本年度末資金残高は前年度から240百万円増加し、697百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

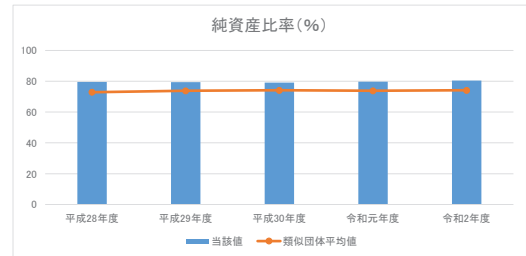
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,275,929	3,279,807	3,223,737	3,298,636	3,352,731
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
当該値	192.5	193.4	192.7	197.6	202.1
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

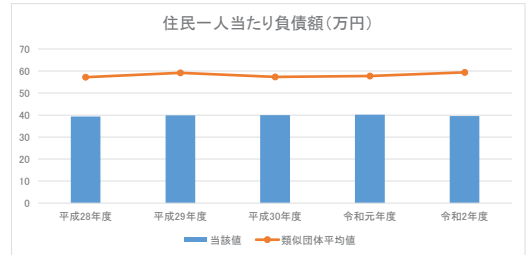
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,065	26,039	25,536	26,280	26,968
資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986	33,527
当該値	79.6	79.4	79.2	79.7	80.4
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

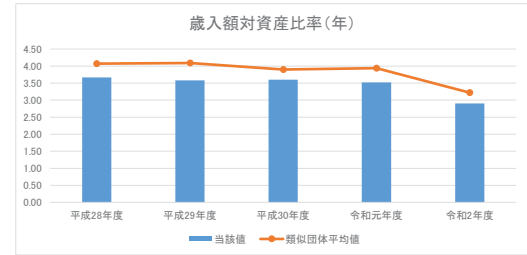
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	669,436	675,873	670,097	670,623	655,895
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
当該値	39.3	39.9	40.0	40.2	39.5
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

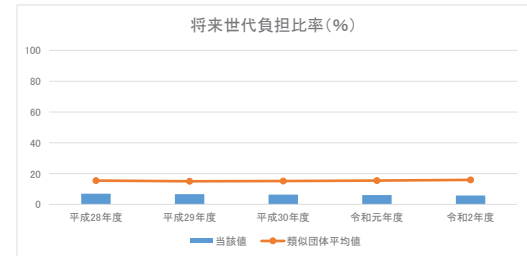
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986	33,527
歳入総額	8,920	9,153	8,951	9,364	11,546
当該値	3.67	3.58	3.60	3.52	2.90
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,114	2,005	1,878	1,793	1,723
有形・無形固定資産合計	30,743	30,517	29,821	30,038	29,921
当該値	6.9	6.6	6.3	6.0	5.8
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

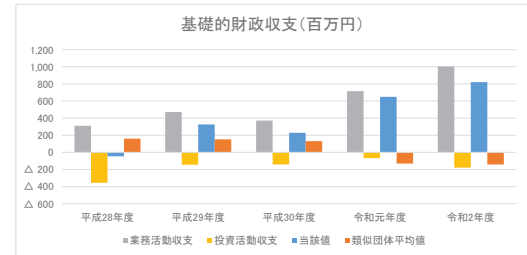
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	311	471	370	716	1,002
投資活動収支 ※2	△ 357	△ 145	△ 142	△ 67	△ 180
当該値	△ 46	326	228	649	822
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

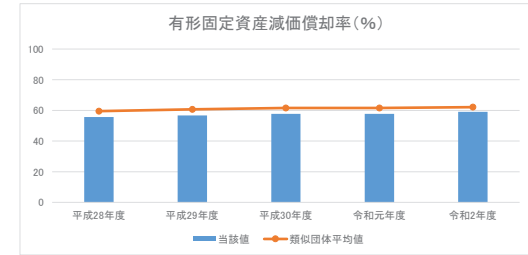
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,181	13,608	13,263	13,453	14,022
有形固定資産 ※1	23,712	24,001	22,974	23,333	23,755
当該値	55.6	56.7	57.7	57.7	59.0
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

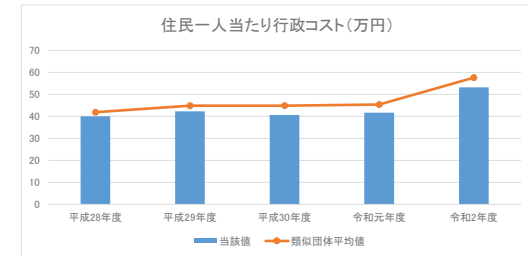
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

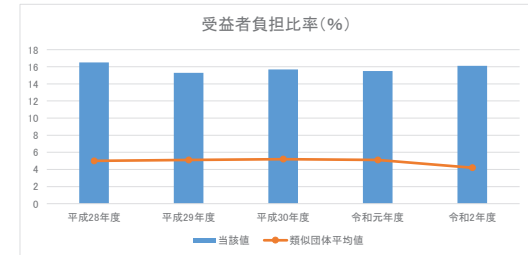
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	681,224	716,702	679,899	696,699	882,568
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
当該値	40.0	42.3	40.6	41.7	53.2
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,338	1,287	1,266	1,275	1,282
経常費用	8,098	8,394	8,052	8,249	7,943
当該値	16.5	15.3	15.7	15.5	16.1
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、独自施策としてソフト事業に配分していること、基金も目標額を維持していることから問題ないと考えている。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているものの、各施設の更新には多額の投資が必要となることから公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っており、これは近年事業債を抑制してきたことによる。しかし、今後大規模事業も予定されており、残高の増が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているものの、社会保障費等を中心に増加傾向にあり、高齢化に伴いさらなる増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは近年事業債の借入を抑制してきたことによる。基礎的財政収支は業務収入の減少、また町営住宅整備事業など地方債を財源とした事業があったことにより前年度比で減少しているが、数値的には問題はないと考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況である。しかし、これは当町に存する東京たま広域資源循環組合からの地域振興費1,000百万円が経常収益に計上されていることによるもので、この地域振興費を除いた場合の受益者負担比率は3.6%となり、類似団体平均よりも下回ることになる。このため受益者負担の適正化を図るとともに経費の削減に努める。なお、平成30年度以降、使用料検討委員会を設置し、適正化を図っていくこととしている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

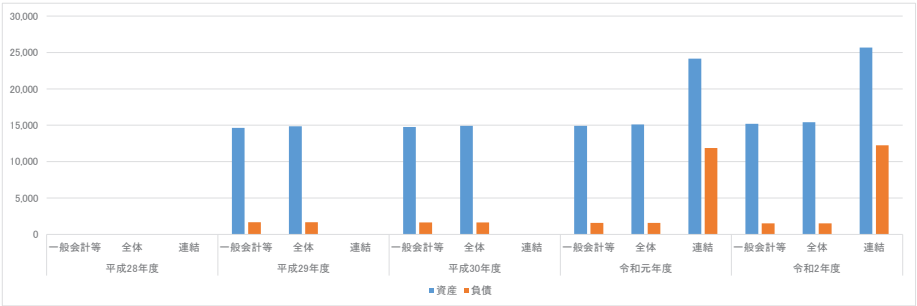
団体名 東京都檜原村
団体コード 133078

人口	2,112 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	105.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,490,694 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

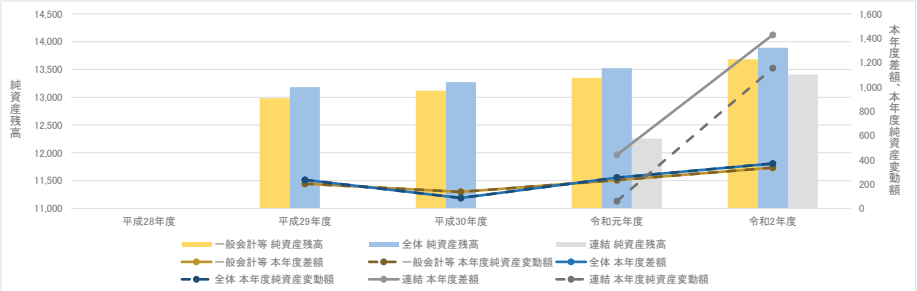
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		14,650	14,752	14,918	15,194
	負債		1,670	1,636	1,569	1,511
全体	資産		14,860	14,913	15,101	15,411
	負債		1,677	1,644	1,578	1,520
連結	資産				24,141	25,670
	負債				11,885	12,260



分析:
一般会計等の資産においては、総額が前年度末から276百万円の増加(+1.9%)となった。檜原村神戸国際マスコ釣場の取得額361百万円による事業用資産の増加等が要因。負債においては、負債総額が前年度末から58百万円の減少(▲3.7%)となった。
全体会計の資産においては、資産総額が前年度末から310百万円の増加(+2.1%)となった。一般会計等以外の会計においての変動は、物品の増加等で19百万円増加した。(※下水道特別会計、簡易水道特別会計が地方公営企業法適用に向けて取組のため、統一的な基準による財務書類作成の対象から除外している)
連結会計の資産においては、総額が前年度末から1,529百万円の増加(+6.3%)となった。阿伎留病院企業団の資金残高が増加したことが大きな要因である。負債総額は前年度末から375百万円の増加(+3.7%)となった。阿伎留病院企業団の未払金と繰延負債が増加したことが大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

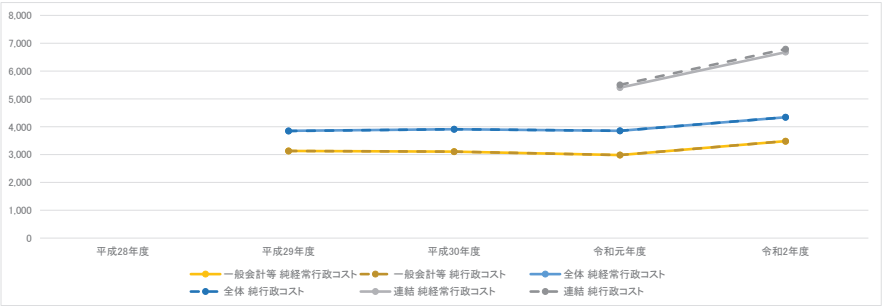
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		203	136	232	335
	本年度純資産変動額		203	136	232	335
全体	本年度差額		235	86	254	369
	本年度純資産変動額		235	86	254	369
連結	本年度差額				440	1,427
	本年度純資産変動額				440	1,427



分析:
一般会計等においては、財源(3,818百万円)が純行政コスト(3,483百万円)を上回ったことから、本年度差額は335百万円(前年度比+103百万円)となり、純資産残高は13,683百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が982百万円多くなっている(4,710百万円)、純行政コスト(4,341百万円)を上回ったことから、本年度差額は369百万円(前年度比+115百万円)となり、純資産残高は13,891百万円となった。
連結会計では、阿伎留病院企業団の国庫支出金(2,114百万円)などが含まれることから、全体会計と比べて財源が3,507百万円多くなっており(8,217百万円)、純行政コスト(6,790百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,427百万円(前年度比+1,094百万円)となり、純資産残高は13,409百万円となった。

2. 行政コストの状況

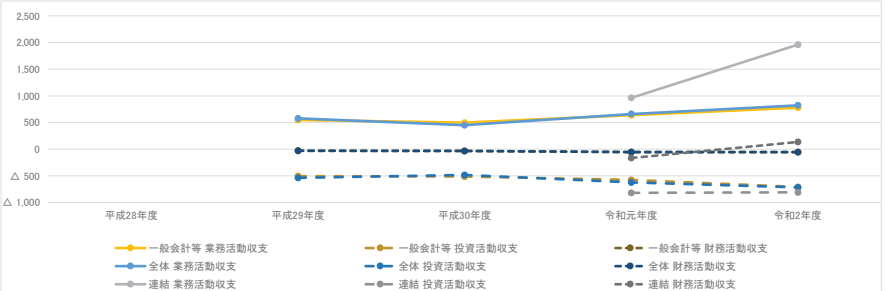
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,134	3,104	2,983	3,483
	純行政コスト		3,127	3,104	2,983	3,483
全体	純経常行政コスト		3,853	3,913	3,856	4,341
	純行政コスト		3,846	3,913	3,856	4,341
連結	純経常行政コスト				5,404	6,678
	純行政コスト				5,504	6,790



分析:
一般会計等の経常費用は3,649百万円となり、前年度比498百万円の増加(+15.8%)となった。経常収益は166百万円となり、前年度比1百万円の減少(▲0.8%)となった。純行政コストは3,483百万円となり、前年度比500百万円の増加(+16.7%)となった。
全体会計の経常費用は4,528百万円となり、前年度比502百万円の増加(+12.5%)となった。全体会計においては、一般会計等以外の会計においての大きな変動はない。経常収益は186百万円となり、前年度比16百万円の増加(+0.8%)となった。全体会計においては、一般会計等以外の会計においての大きな変動はない。純行政コストは4,341百万円となり、前年度比485百万円の増加(+12.6%)となった。
連結会計の経常費用は12,618百万円となり、前年度比841百万円の増加(+7.1%)となった。阿伎留病院企業団の人件費の増額などが大きな要因である。経常収益は5,940百万円となり、前年度比433百万円の減少(▲6.8%)となった。阿伎留病院企業団の減収などが大きな要因である。純行政コストは6,790百万円となり、前年度比1,286百万円の増加(+23.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		547	499	636	779
	投資活動収支		△ 505	△ 511	△ 576	△ 708
全体	業務活動収支		579	451	661	822
	投資活動収支		△ 538	△ 482	△ 623	△ 716
連結	業務活動収支				962	1,960
	投資活動収支				△ 818	△ 808

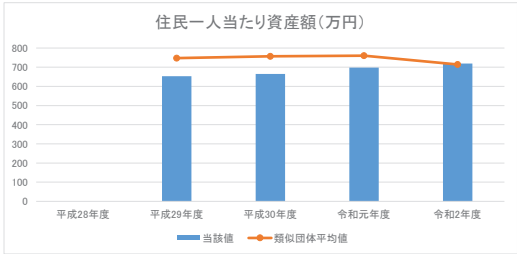


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は779百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の建設やインフラの整備等を行ったことから、▲708百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲54百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、143百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用支出に含まれているが、また、保険料(保健税)や国庫等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より42百万円多(822百万円)となっている。
連結会計では、阿伎留病院企業団の国庫等補助金収入(2,114百万円)が含まれていることから、業務活動収支は全体会計より1,138百万円多く1,960百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

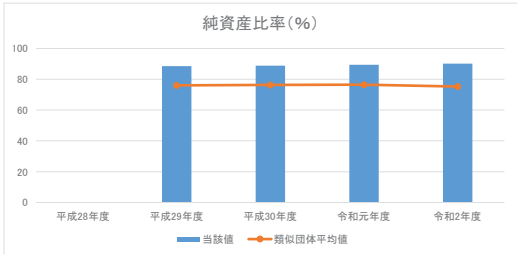
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,465,035	1,475,211	1,491,779	1,519,433
人口		2,244	2,217	2,138	2,112
当該値		652.9	665.4	697.7	719.4
類似団体平均値		747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

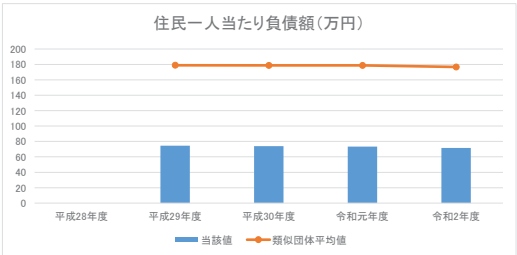
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		12,981	13,117	13,348	13,683
資産合計		14,650	14,752	14,918	15,194
当該値		88.6	88.9	89.5	90.1
類似団体平均値		76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

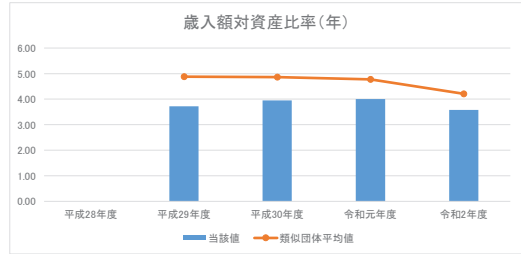
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		166,979	163,554	156,941	151,089
人口		2,244	2,217	2,138	2,112
当該値		74.4	73.8	73.4	71.5
類似団体平均値		178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

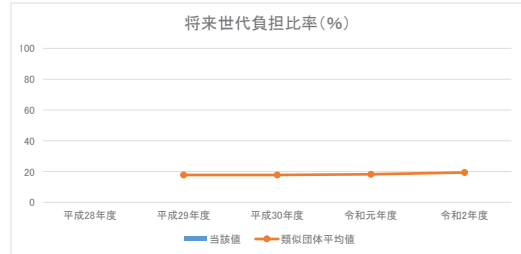
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		14,650	14,752	14,918	15,194
歳入総額		3,934	3,733	3,726	4,250
当該値		3.72	3.95	4.00	3.58
類似団体平均値		4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		△ 1	△ 0	0	3
有形・無形固定資産合計		8,894	9,098	9,314	9,576
当該値		0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値		17.8	17.8	18.2	19.4

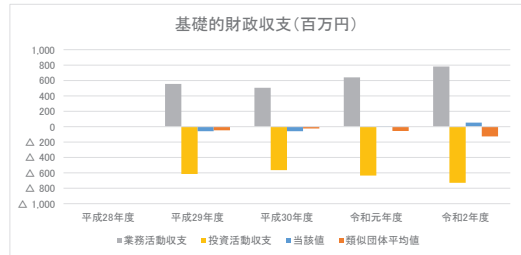
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		554	505	641	782
投資活動収支 ※2		△ 613	△ 565	△ 634	△ 730
当該値		△ 59	△ 60	7	52
類似団体平均値		△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

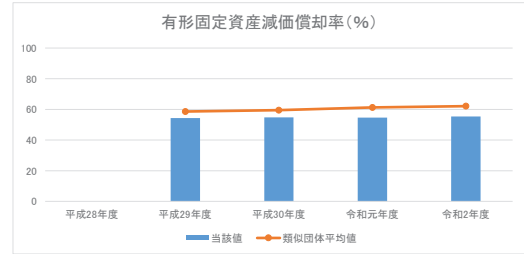
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		7,975	8,316	8,711	9,132
有形固定資産 ※1		14,647	15,182	15,944	16,482
当該値		54.4	54.8	54.6	55.4
類似団体平均値		58.6	59.5	61.2	62.1

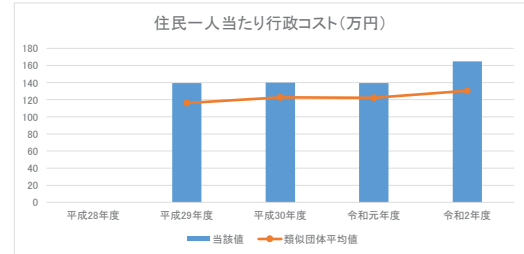
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

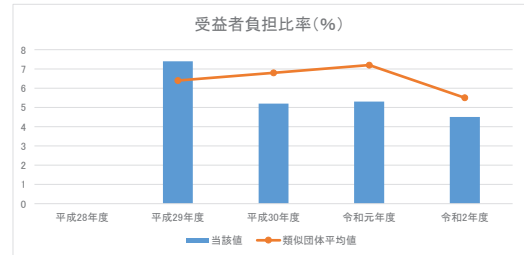
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		312,733	310,428	298,342	348,291
人口		2,244	2,217	2,138	2,112
当該値		139.4	140.0	139.5	164.9
類似団体平均値		116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		251	170	167	166
経常費用		3,385	3,274	3,151	3,649
当該値		7.4	5.2	5.3	4.5
類似団体平均値		6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

1. 資産の状況
・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)
類似団体平均を少し下回っていたが、同程度となった。
前年度と比較すると、檜原村神戸国際マ釣り場の取得、人里コミュニティセンターの改修、板東沢残土処分場の建設工事や橋梁・道路などの資産の取得による増加はあったが、歳入総額がコロナ関連の交付金・給付金で増えたことにより、歳入対資産比率は0.42年減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率
類似団体平均と同程度あり、前年度と比較すると0.8%と微増している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率
類似団体平均を上回っている。
固定資産の取得に対して、地方債の残高が少ないことが要因となっている。
・将来世代負担比率
特定地方債の残高を控除した地方債がないため、将来世代の負担はゼロとなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト
類似団体平均を上回っている。
前年度と比較すると、純行政コストがコロナ関連の給付金で増えたことなどが影響して、25.4万円の増額となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額
類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から横ばいの状態となっている。
・基礎的財政収支
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、52百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率
類似団体平均を下回っている。
前年度と比較すると、経常費用がコロナ関連の給付金で増えたことなどが影響して、0.8%減少することとなった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都奥多摩町
団体コード 133086

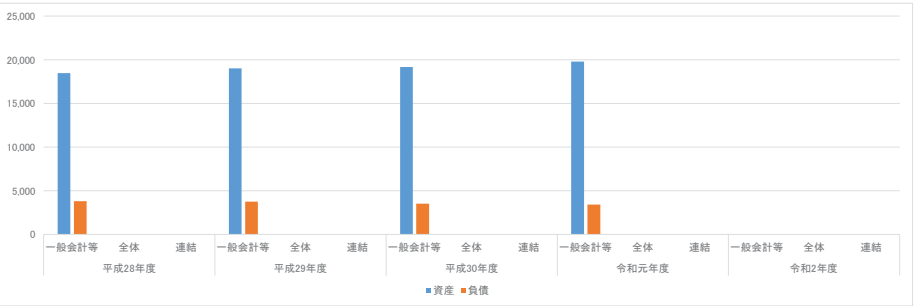
人口	4,991 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	225.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,714,118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,468	19,004	19,164	19,794	
	負債	3,814	3,741	3,532	3,414	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



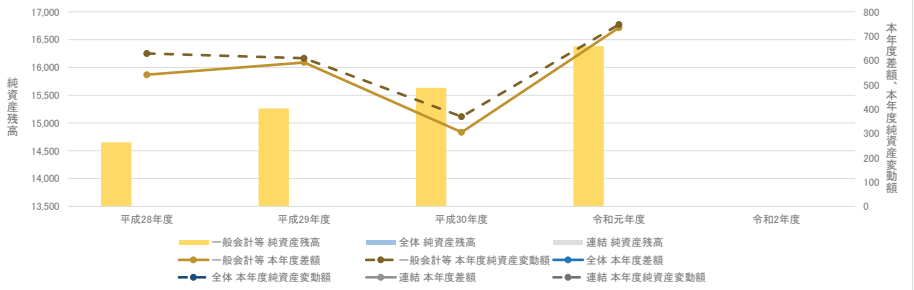
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から630百万円(+3.3%)の増加となり、変動の大きいものは基金と事業用資産(建物)である。基金の固定資産分については、庁舎建設基金等の積み立てにより117百万円(+3.8%)増加し、流動資産分については、財政調整基金の積み立てにより78百万円(+5.5%)増加した。事業用資産については、町営若者住宅の整備等により、建物が550百万円(+3.7%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	541	592	305	735	
	本年度純資産変動額	629	609	369	748	
	純資産残高	14,653	15,263	15,632	16,380	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



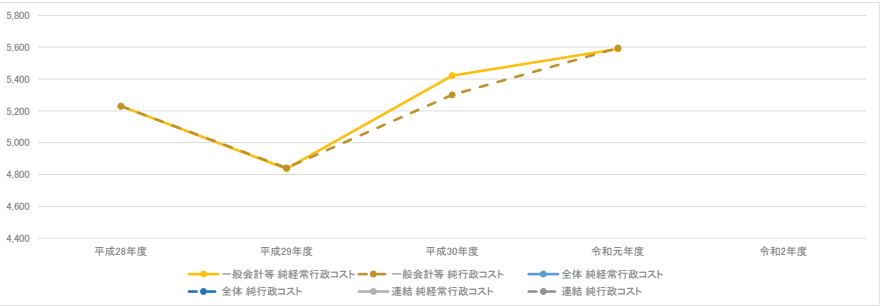
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(6,329百万円)が純行政コスト(5,595百万円)を上回ったことから、令和元年度の差額は735百万円となり、純資産残高は748百万円の増加となった。今後については、少子高齢化に伴う税收の漸減が継続する見込みである一方、徴収率についても高止まりの状況が続いていることから、国都の補助金等を積極的に活用することにより、財源を確保していくことが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,230	4,836	5,421	5,589	
	純行政コスト	5,230	4,841	5,301	5,595	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



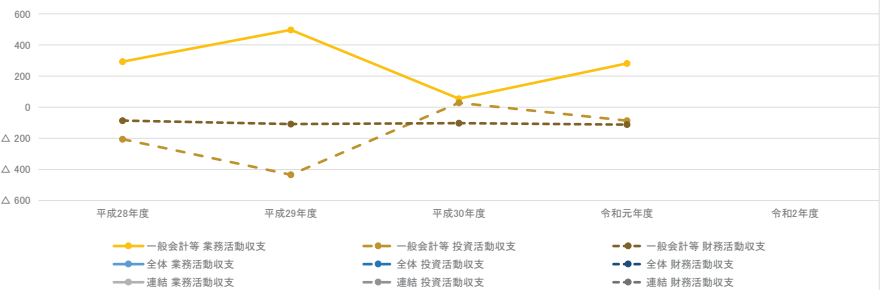
分析:

一般会計等においては、経常費用は6,197百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,046百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,152百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。経常費用において、最も金額が大きいのは物件費(2,315百万円)で、次いで他会計への繰出金(1,033百万円)、補助金等(900百万円)、となっている。物件費や他会計への繰出金については、経常的な支出が多いことより、大幅な削減は困難であるが、事業の見直し等により経費の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	293	497	55	281	
	投資活動収支	△ 206	△ 434	28	△ 86	
	財務活動収支	△ 86	△ 108	△ 102	△ 112	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



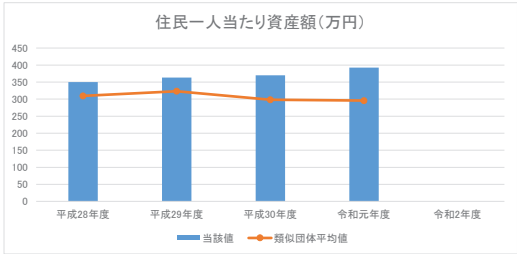
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は281百万円であり、投資活動収支については、町営若者住宅の整備等を行ったことから、△86百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△112百万円となり、本年度末資金残高は253百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

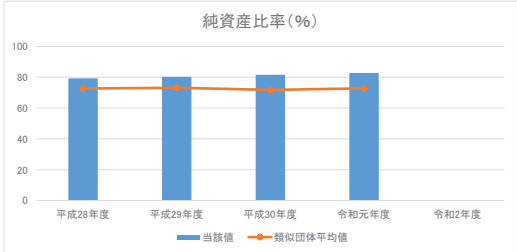
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,846,781	1,900,408	1,916,380	1,979,391	
人口	5,270	5,233	5,179	5,038	
当該値	350.4	363.2	370.0	392.9	
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

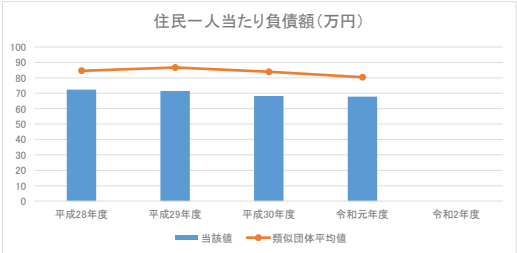
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,653	15,263	15,632	16,380	
資産合計	18,468	19,004	19,164	19,794	
当該値	79.3	80.3	81.6	82.8	
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	



4. 負債の状況

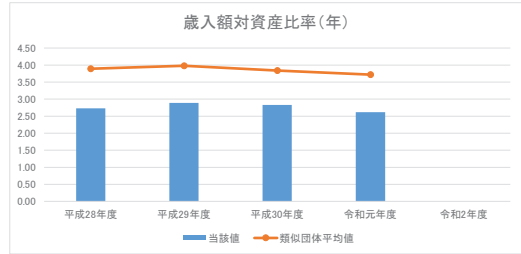
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	381,440	374,124	353,210	341,408	
人口	5,270	5,233	5,179	5,038	
当該値	72.4	71.5	68.2	67.8	
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	



②歳入額対資産比率(年)

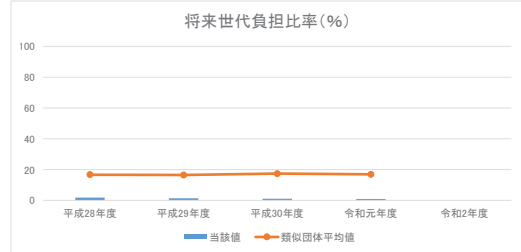
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,468	19,004	19,164	19,794	
歳入総額	6,760	6,581	6,770	7,552	
当該値	2.73	2.89	2.83	2.62	
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	239	188	151	122	
有形・無形固定資産合計	13,396	13,540	13,572	13,936	
当該値	1.8	1.4	1.1	0.9	
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	

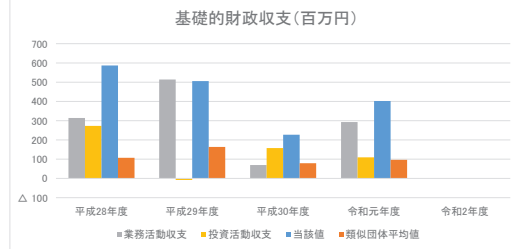
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	314	514	69	293	
投資活動収支 ※2	273	△ 8	158	109	
当該値	587	506	227	402	
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	

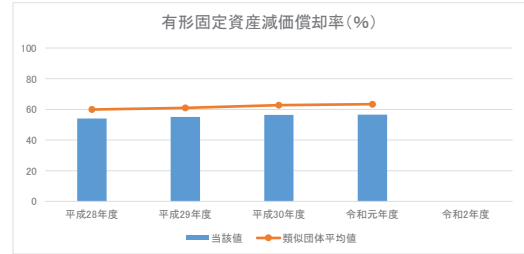
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,664	13,184	13,713	14,180	
有形固定資産 ※1	23,436	23,950	24,319	25,066	
当該値	54.0	55.0	56.4	56.6	
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	

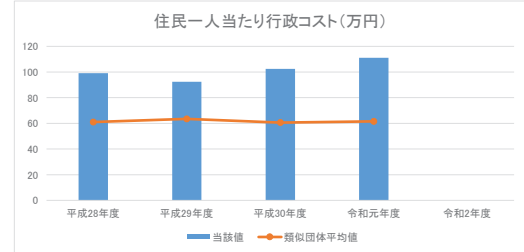
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

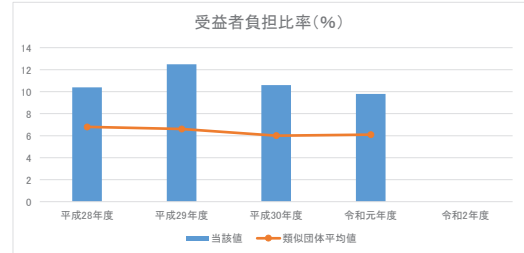
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	522,973	484,085	530,138	559,479	
人口	5,270	5,233	5,179	5,038	
当該値	99.2	92.5	102.4	111.1	
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	610	693	643	608	
経常費用	5,839	5,530	6,065	6,197	
当該値	10.4	12.5	10.6	9.8	
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは当町の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が同規模の自治体よりも多いこと、また、町の重要施策である移住定住促進事業により、町営若者住宅等の整備を推進していることによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは先述の町営若者住宅等の新しい資産が数字に大きく影響している。一方、他の公共施設等については、老朽化が著しく進行しており、今後はこれらの施設の更新時期を迎えるため、計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による地方債残高の減少によるものである。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債発行抑制により地方債残高が減少傾向にあることや、基金の積み立てにより資産合計が増加傾向にあることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは当町の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少ないこと等によるものである。また、下水道管渠整備事業に伴う特別会計への繰出金が多額であることも、他団体平均額を大きく上回った要因である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、地方債残高が減少したことによるものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の起債を行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに黒字であったことから、402百万円となった。これは類似団体平均を大きく上回っている。業務支出を税収等収入のみでは賄えていないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も税収は漸減する見込みのため、更なる経費の節減が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物件費の割合が高く、約37%を占めている。その中でも、光熱水費、臨時職員賃金、ITシステムに係る使用料等が高額となっており、より一層の経費の節減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

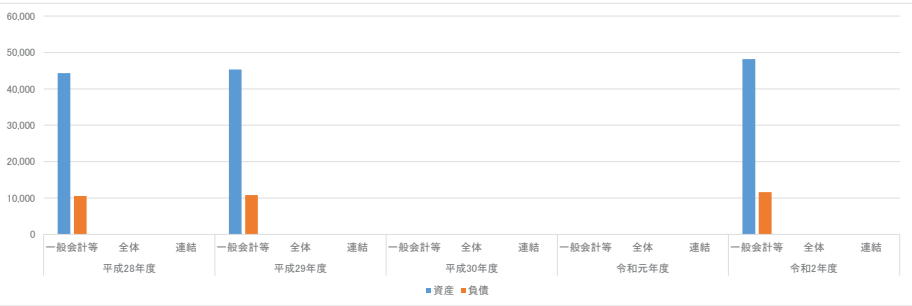
団体名 東京都大島町
団体コード 133612

人口	7,411 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	90.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,490.036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	121.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

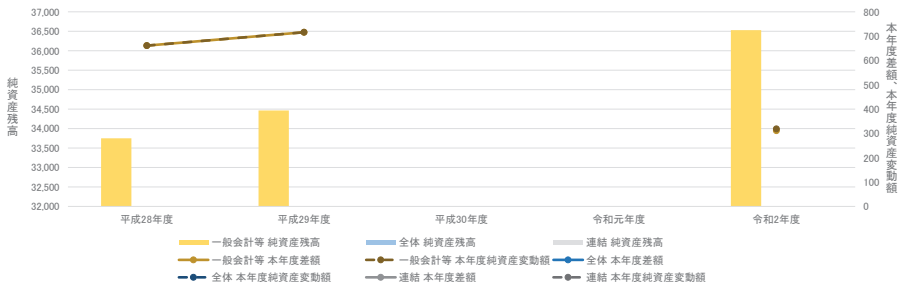
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,293	45,309			48,152
	負債	10,541	10,841			11,623
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計の資産の部について、有形固定資産が大部分を占める。有形固定資産の内訳のうち、事業用資産の建物が減価償却を含め35.5%を占め、小学校費・清掃費(ごみ・し尿)の比率が高い。インフラ資産の工作物が減価償却を含め42.5%を占め、住宅費・道路橋梁費の比率が高い。他では物品が有形固定資産の1.2%で、事業用資産その他、基金は財調・減価基金の比率が高くなった。
負債の部については、地方債の割合が90%以上を占め、そのうち臨時財政対策債と過疎対策事業債が47%を占める。

3. 純資産変動の状況

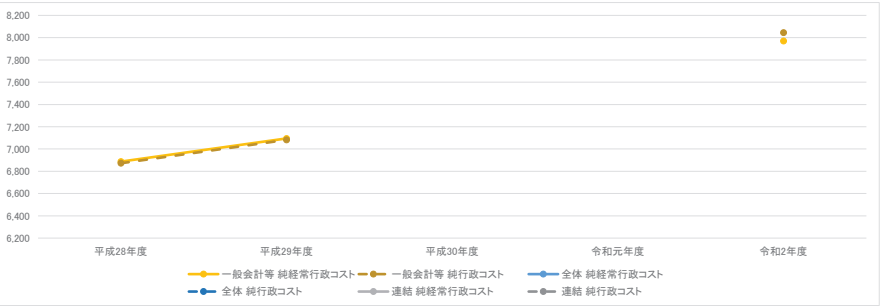
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	661	716			312
	本年度純資産変動額	661	716			319
	純資産残高	33,752	34,468			36,529
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計においては、純行政コストの8,046百万円を財源が716百万円上回り、前年度末純資産残高を加え本年度末純資産残高は36,529百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,887	7,095			7,970
	純行政コスト	6,872	7,082			8,046
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計において、経常費用は8,388百万円となり、これは維持補修費を含む物件費が主であり、純行政コストの約55.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	330	915			1,686
	投資活動収支	△ 1,317	△ 1,186			△ 1,527
	財務活動収支	709	284			△ 48
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

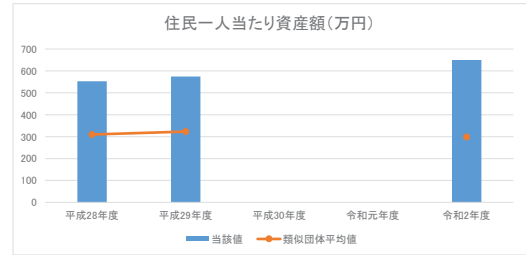


分析:
一般会計においては、業務支出を業務収入が上回っており、これは災害や新型コロナウイルス感染症の流行があったことによる国県等補助金収入の増加が一因であり、業務活動収支は1,686百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が多く△1,527百万円となり、財務活動収支は地方債の発行収入が償還を68百万円上回った。

1. 資産の状況

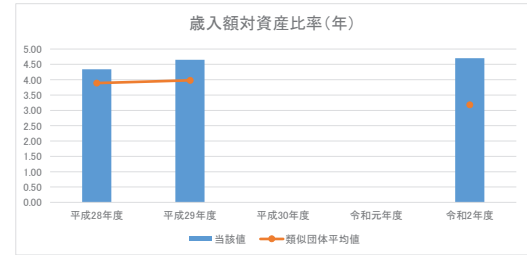
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,429,343	4,530,857			4,815,211
人口	8,015	7,880			7,411
当該値	552.6	575.0			649.7
類似団体平均値	309.8	323.2			299.2



②歳入額対資産比率(年)

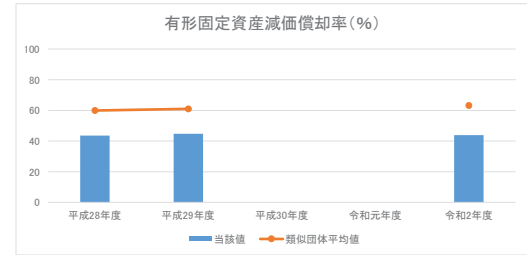
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,293	45,309			48,152
歳入総額	10,209	9,742			10,246
当該値	4.34	4.65			4.70
類似団体平均値	3.89	3.98			3.18



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,302	26,620			28,986
有形固定資産 ※1	58,164	59,480			66,114
当該値	43.5	44.8			43.8
類似団体平均値	59.9	61.0			63.2

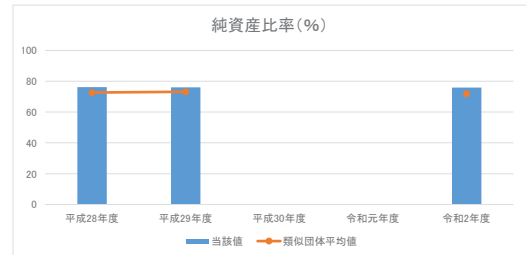
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

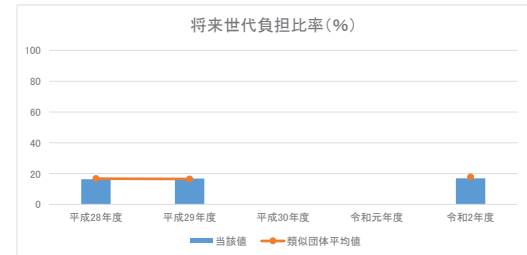
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,752	34,468			36,529
資産合計	44,293	45,309			48,152
当該値	76.2	76.1			75.9
類似団体平均値	72.7	73.2			72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,685	6,962			7,824
有形・無形固定資産合計	40,781	41,364			46,200
当該値	16.4	16.8			16.9
類似団体平均値	16.7	16.5			17.8

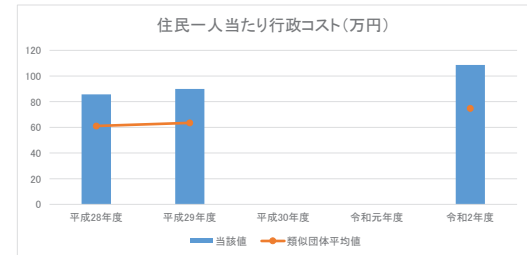
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

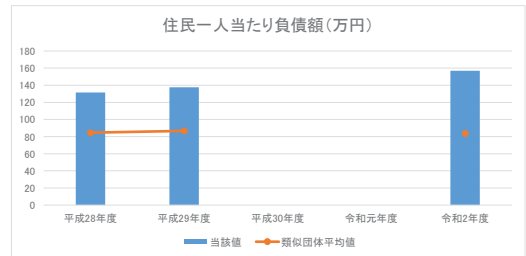
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	687,178	708,241			804,622
人口	8,015	7,880			7,411
当該値	85.7	89.9			108.6
類似団体平均値	61.1	63.5			74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

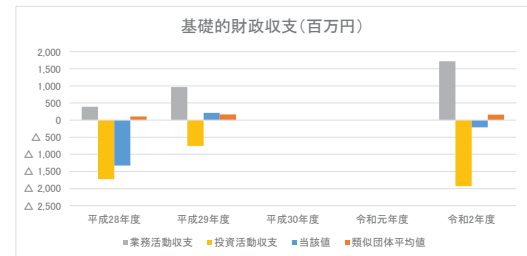
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,054,131	1,084,068			1,162,285
人口	8,015	7,880			7,411
当該値	131.5	137.6			156.8
類似団体平均値	84.6	86.7			83.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	392	969			1,721
投資活動収支 ※2	△ 1,722	△ 756			△ 1,930
当該値	△ 1,330	213			△ 209
類似団体平均値	106.9	163.0			159.7

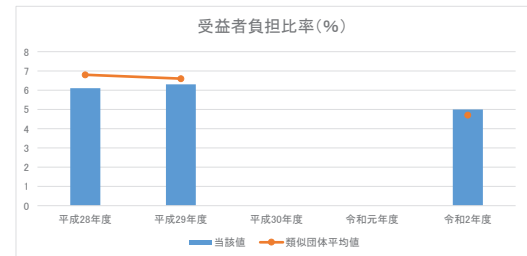
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	446	479			418
経常費用	7,333	7,573			8,388
当該値	6.1	6.3			5.0
類似団体平均値	6.8	6.6			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは住民一人に対する施設数が他団体よりも多いうえ、人口減少が進んでいることが主な原因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、本年度末純資産残高は増となっている。これは災害復興事業等により大型の固定資産を取得したのが主な要因である。今後は施設統合や人件費の削減などにより、行政コストの減を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストのうち6割以上を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに人件費においても削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、大部分は地方債であるが今後は財政状況の様子を見ながら繰り上げ償還を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、中でも経常費用のうち維持補修費等の物件費の比率が高いことから老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

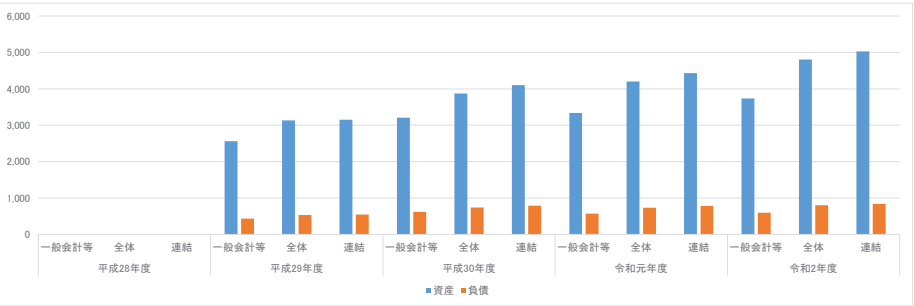
団体名 東京都利島村
団体コード 133621

人口	310 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	4.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	365.935 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

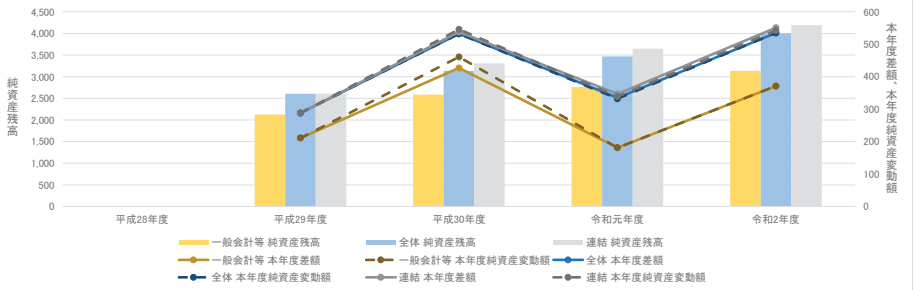
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債		2,560	3,205	3,338	3,735
全体	資産		436	621	573	598
	負債		3,135	3,873	4,203	4,806
連結	資産		532	737	735	803
	負債		3,152	4,100	4,433	5,027
連結	資産		547	790	785	836
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から397百万円の増加(+11%)となった。基金の金額変動が大きく、庁舎建設基金を積み立てたこと等により、基金(流動資産)が79百万円増加した。負債総額は前年度から25百万円増加(+4%)している。特に地方債の増加が大きな要因となっている。特別会計等を加えた全体では、資産総額はほぼ横ばいとなった。

3. 純資産変動の状況

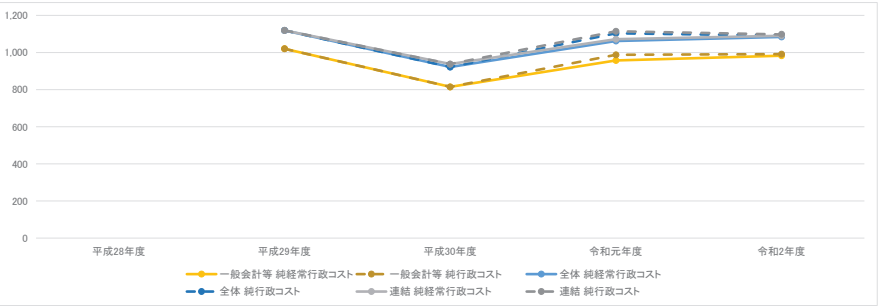
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額		211	427	181	371
全体	本年度差額		211	461	181	371
	純資産残高		2,123	2,584	2,765	3,136
連結	本年度差額		288	532	335	535
	純資産残高		2,604	3,136	3,468	4,003
連結	本年度差額		288	538	347	551
	純資産残高		2,888	3,406	3,813	4,364



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,362百万円)が純行政コスト(991百万円)を上回ったことから、本年度差額は371百万円(前年度比+190百万円)となり、純資産残高は371百万円の増加となった。特に本年度は、行政コストが増加したため、純資産が減少していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

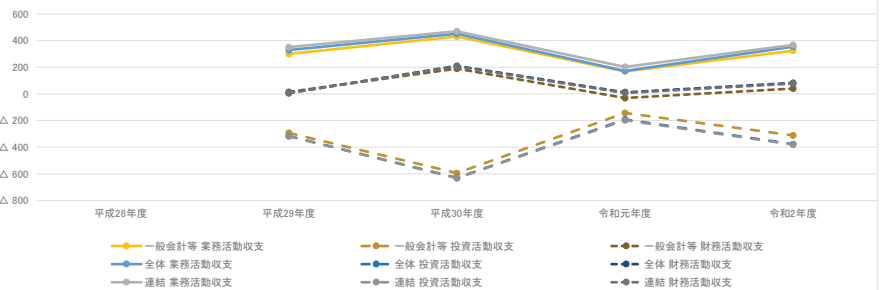
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト		1,020	815	957	983
全体	純経常行政コスト		1,020	815	988	991
	純行政コスト		1,119	922	1,062	1,084
連結	純経常行政コスト		1,119	922	1,104	1,091
	純行政コスト		1,119	938	1,072	1,090



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,082百万円となり、前年度比29百万円の増加(+4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は798百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は284百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(571百万円、前年度比+12百万円)、次いで人件費等(221百万円、前年度比+17百万円)であり、純行政コストの81%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支		299	430	168	324
全体	投資活動収支		△ 293	△ 594	△ 143	△ 312
	財務活動収支		14	189	△ 31	40
連結	業務活動収支		328	451	172	354
	投資活動収支		△ 316	△ 630	△ 192	△ 377
連結	投資活動収支		6	210	12	83
	財務活動収支		350	469	202	367
連結	投資活動収支		△ 316	△ 632	△ 197	△ 380
	財務活動収支		6	205	6	77

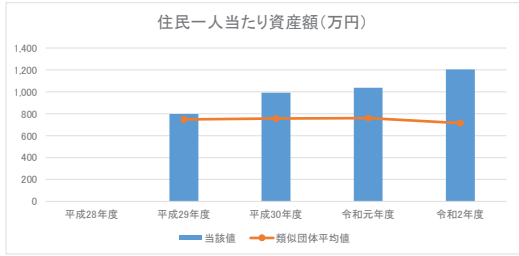


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は324百万円であったが、投資活動収支については、水道更新事業を行ったことから、▲312百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、105百万円となった。今後、償還額の増が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

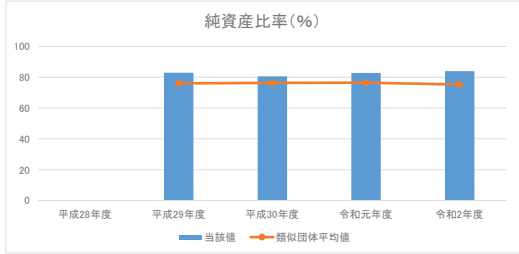
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		255,955	320,478	333,794	373,542
人口		321	323	322	310
当該値		797.4	992.2	1,036.6	1,205.0
類似団体平均値		747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

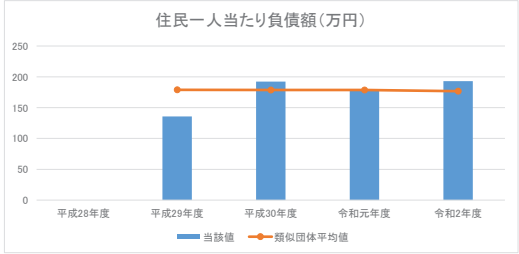
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		2,123	2,584	2,765	3,136
資産合計		2,560	3,205	3,338	3,735
当該値		82.9	80.6	82.8	84.0
類似団体平均値		76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

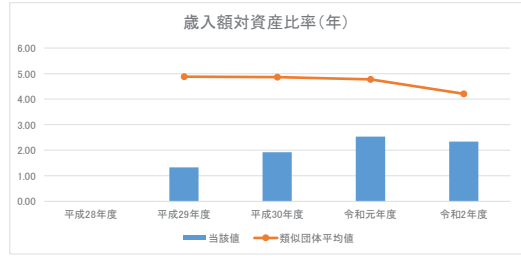
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		43,631	62,060	57,270	59,843
人口		321	323	322	310
当該値		135.9	192.1	177.9	193.0
類似団体平均値		178.9	178.7	178.8	176.7



②歳入額対資産比率(年)

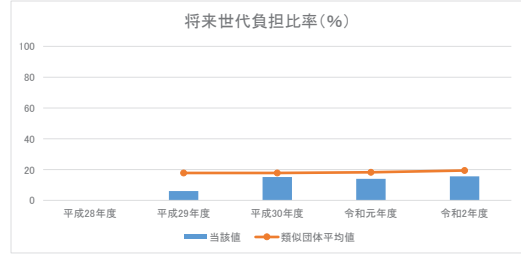
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,560	3,205	3,338	3,735
歳入総額		1,925	1,668	1,317	1,593
当該値		1.33	1.92	2.53	2.34
類似団体平均値		4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		79	276	258	312
有形・無形固定資産合計		1,301	1,833	1,842	2,002
当該値		6.0	15.1	14.0	15.6
類似団体平均値		17.8	17.8	18.2	19.4

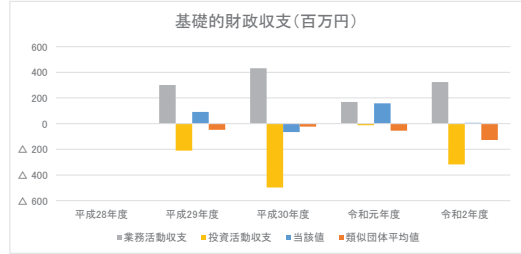
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		301	432	170	325
投資活動収支 ※2		△ 210	△ 497	△ 12	△ 318
当該値		91	△ 65	158	7
類似団体平均値		△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

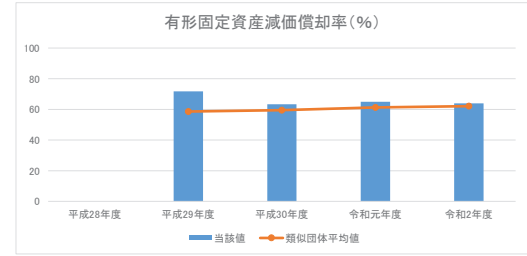
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		2,692	2,880	2,996	3,103
有形固定資産 ※1		3,751	4,545	4,614	4,858
当該値		71.8	63.4	64.9	63.9
類似団体平均値		58.6	59.5	61.2	62.1

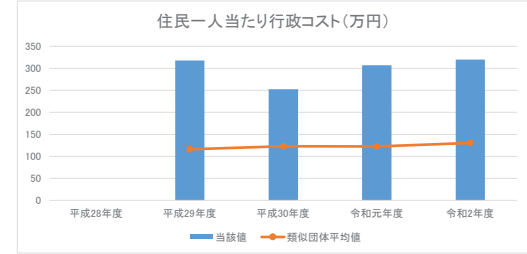
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

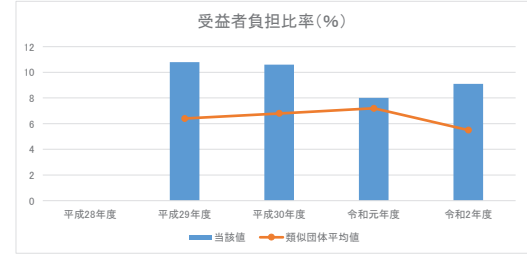
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		102,030	81,520	98,808	99,109
人口		321	323	322	310
当該値		317.9	252.4	306.9	319.7
類似団体平均値		116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		124	97	83	98
経常費用		1,144	912	1,040	1,082
当該値		10.8	10.6	8.0	9.1
類似団体平均値		6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、微増ではあるが、年々増額となっている。大型案件事業(汚泥再生処理センターや水道更新事業等)の実施による資産の取得によるものである。、資産に対しての歳入額は増加したが、歳入額対資産比率は昨年度を下回った。有形固定資産減価償却率は、昨年度と同水準であった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度とほぼ同水準となった。将来世代負担比率は、3年連続での大型事業(汚泥再生処理センターや水道更新事業等)の実施となったため、高水準の値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高水準の値が続き、純行政コストのうち6割を占める物件費等により、高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、微増となっている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より増加している。他類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、使用料が大きく占めている。また、定期航路等受託事業収入が含まれていることが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

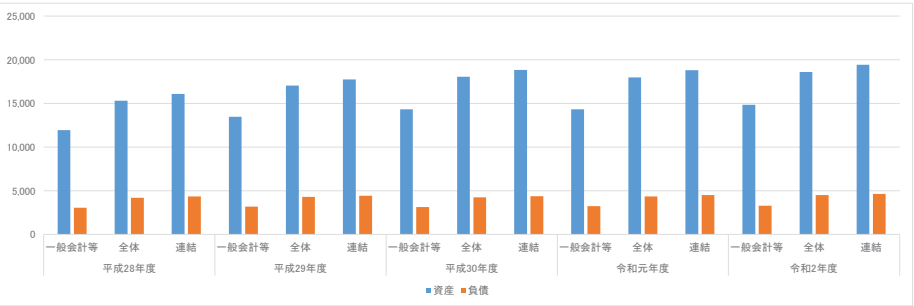
団体名 東京都新島村
団体コード 133639

人口	2,633 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	27.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,771,877 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

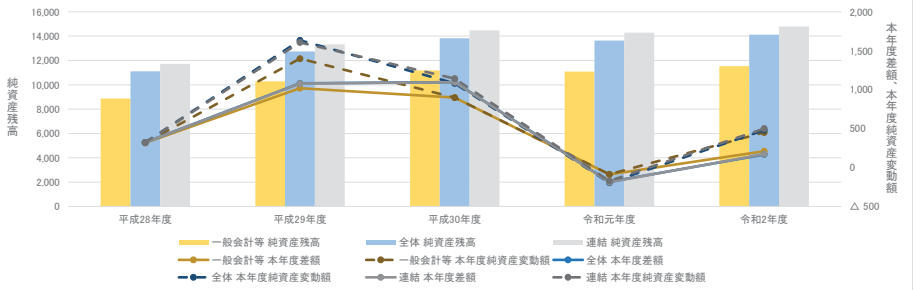
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,946	13,459	14,316	14,331	14,844
	負債	3,061	3,175	3,135	3,238	3,300
全体	資産	15,317	17,040	18,064	17,984	18,607
	負債	4,203	4,292	4,236	4,350	4,492
連結	資産	16,075	17,747	18,838	18,803	19,429
	負債	4,358	4,423	4,371	4,508	4,636



分析:
一般会計等については平成28年度から令和2年度で総資産額(2,898百万円)の増加となっているが、資産が増加している要因として、平成30年度の新島村焼却施設整備事業において新島村ゴミ焼却場等を新設し、およそ1,505百万円の増額となったためである。また、減価償却による資産の減少が少ない理由としては、令和元年度、令和2年度における台風被害で減少した資産を改修及び更新し、結果として増額となったためである。

3. 純資産変動の状況

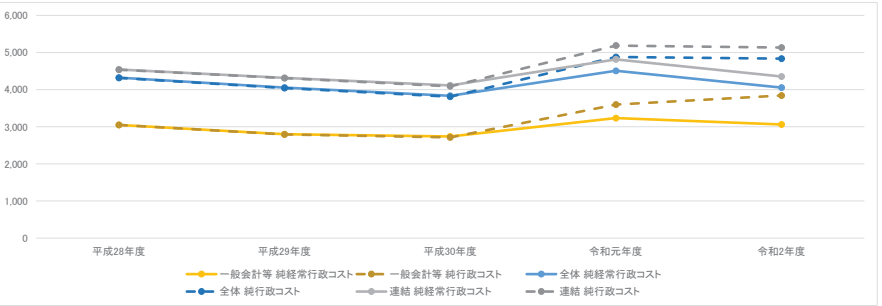
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	318	1,019	897	△ 89	209
	本年度純資産変動額	318	1,399	897	△ 87	451
	純資産残高	8,884	10,283	11,181	11,093	11,544
全体	本年度差額	323	1,082	1,097	△ 183	167
	本年度純資産変動額	323	1,634	1,081	△ 195	481
	純資産残高	11,114	12,747	13,828	13,634	14,115
連結	本年度差額	323	1,078	1,096	△ 188	172
	本年度純資産変動額	323	1,606	1,143	△ 172	499
	純資産残高	11,717	13,324	14,467	14,295	14,794



分析:
一般・全体・連結において純資産の残高が令和元年度を除き増加しているが、それに対し経常収益は平成30年度の減少を除き横ばいであり、確実な増収の見込みも立っていないため、これら純資産の維持費用の増加が、人口減少と並行し人当たり負担額の増加に繋がることで、後年負担となることが予想できる。また、現状のプラスは国都等補助金によるものが大きく、安定化に努めたい。

2. 行政コストの状況

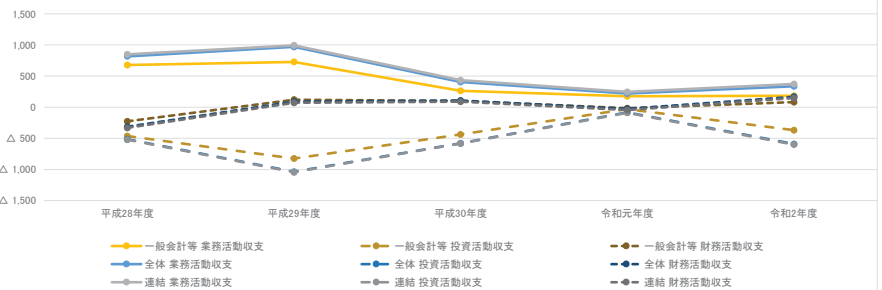
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,048	2,801	2,738	3,234	3,061
	純行政コスト	3,046	2,792	2,713	3,600	3,842
全体	純経常行政コスト	4,321	4,054	3,834	4,508	4,054
	純行政コスト	4,319	4,045	3,809	4,880	4,835
連結	純経常行政コスト	4,540	4,319	4,113	4,814	4,355
	純行政コスト	4,538	4,310	4,088	5,186	5,136



分析:
一般会計等においては、経常費用は平成30年度と令和元年度の差が顕著であり、これは平成30年度の新島村焼却施設整備事業において新島村ゴミ焼却場等の新設による減価償却や台風被害における、施設の改修費用などが要因と考えられる。また、経常収益が令和元年度は535百万円であったのに対し、平成30年度は318百万円にとどまったのも要因と考えられる。
公共施設の利用方法等を見つめなおし、業務委託料についても委託して行うべき事業であるかの精査が都度必要と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	678	727	262	176	185
	投資活動収支	△ 463	△ 825	△ 437	△ 31	△ 370
	財務活動収支	△ 227	120	99	△ 15	82
全体	業務活動収支	818	970	404	220	337
	投資活動収支	△ 514	△ 1,037	△ 579	△ 83	△ 590
	財務活動収支	△ 314	90	108	△ 28	167
連結	業務活動収支	848	993	433	246	373
	投資活動収支	△ 523	△ 1,044	△ 585	△ 90	△ 600
	財務活動収支	△ 332	72	88	△ 46	148

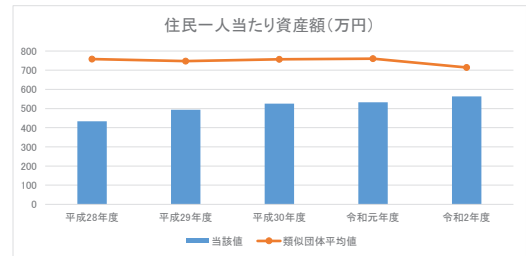


分析:
業務活動収支において、どの年度も物件費等支出が費用額としては最大で、令和2年度は1,750百万円となっている。災害による復旧や、各施設の経年劣化にかかる改修等で、今後の増額が見込まれる。また、過去5年間に投資活動が全てマイナス収支となっているが、これは国県等補助金収入等の金額に対し、公共施設等整備費支出が多いためである。
上記の理由から、公共施設等の事業見直しや精査が都度必要と考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

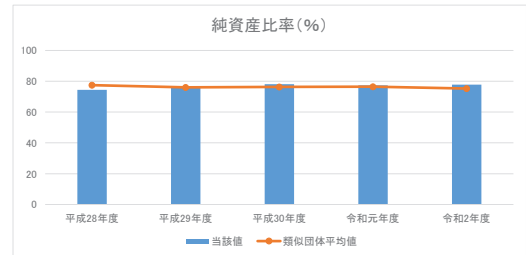
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,194,579	1,345,868	1,431,600	1,433,111	1,484,440
人口	2,753	2,724	2,722	2,688	2,633
当該値	433.9	494.1	525.9	533.2	563.8
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

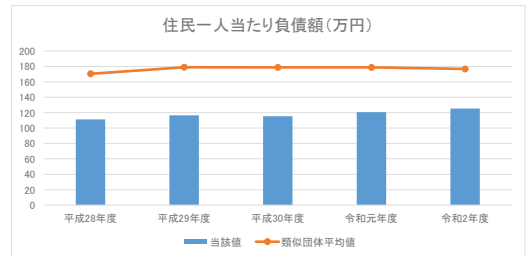
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,884	10,283	11,181	11,093	11,544
資産合計	11,946	13,459	14,316	14,331	14,844
当該値	74.4	76.4	78.1	77.4	77.8
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

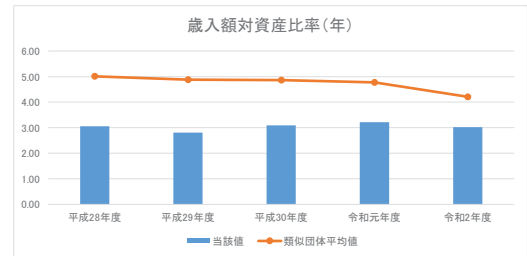
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	306,146	317,548	313,532	323,789	330,028
人口	2,753	2,724	2,722	2,688	2,633
当該値	111.2	116.6	115.2	120.5	125.3
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



②歳入額対資産比率(年)

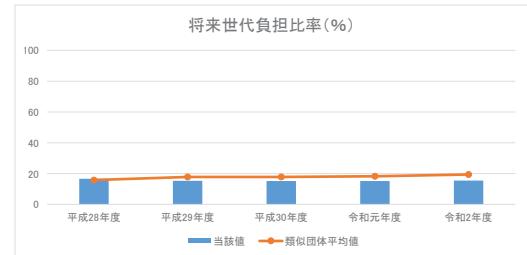
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,946	13,459	14,316	14,331	14,844
歳入総額	3,906	4,797	4,627	4,448	4,923
当該値	3.06	2.81	3.09	3.22	3.02
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,432	1,560	1,686	1,708	1,832
有形・無形固定資産合計	8,635	10,185	11,191	11,276	11,840
当該値	16.6	15.3	15.1	15.2	15.5
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

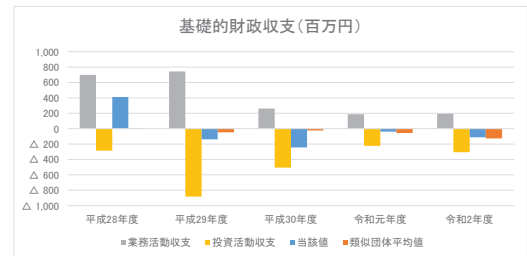
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	698	744	262	187	194
投資活動収支 ※2	△ 286	△ 881	△ 507	△ 225	△ 307
当該値	412	△ 137	△ 245	△ 38	△ 113
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

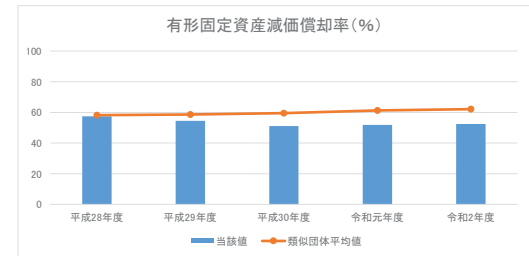
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,485	9,493	9,936	10,293	10,944
有形固定資産 ※1	16,512	17,421	19,448	19,871	20,882
当該値	57.4	54.5	51.1	51.8	52.4
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

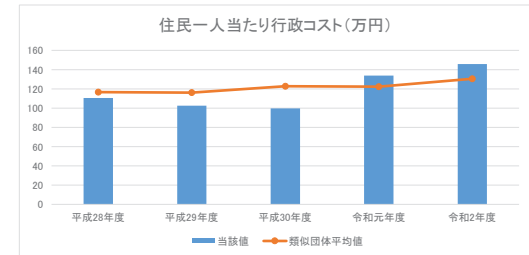
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

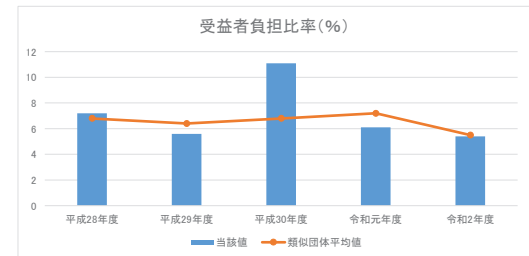
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	304,611	279,198	271,257	359,951	384,228
人口	2,753	2,724	2,722	2,688	2,633
当該値	110.6	102.5	99.7	133.9	145.9
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	236	165	343	209	176
経常費用	3,284	2,966	3,081	3,443	3,237
当該値	7.2	5.6	11.1	6.1	5.4
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額の増加に関しては、村税等の増加値が大きく変わっていないことから、住民の減少による分母の減少が理由と考えられる。

2. 資産と負債の比率

②類似団体に比べ比率が低いため、将来的な負担は相対的には軽いと判断できるが、人口減少が著しく、⑥の住民一人当たり行政コストの大きな増加が今後起きると懸念されるため、施設の維持・閉鎖に関する検討をより行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

③の減価償却率の減少は災害破損した施設の改修や更新に伴う減少であり、他の老朽化が著しい施設に関しては、⑥の一人当たり行政コストの状況を考慮した上で維持・閉鎖の検討を行う必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は人口減少、施設の改修とともに増加していったため、⑤の将来負担比率も過去5年間で微増減を繰り返すにとどまっているが、これからは上昇をしていくものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

平成30年度はゴミ焼却場等の新設により、負担比率が増加したが、おおむね他類似団体と同程度であり、負担の比率は妥当であると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

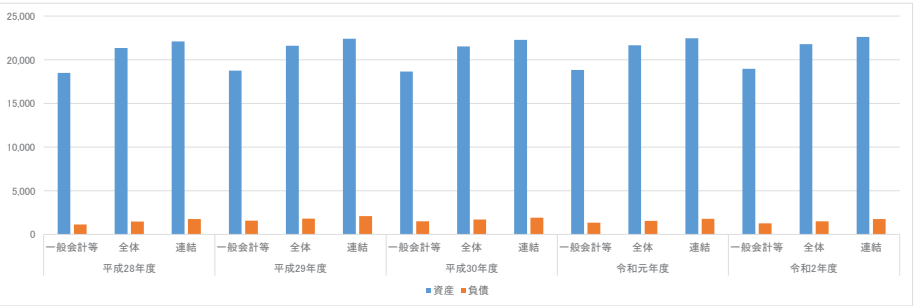
団体名 東京都神津島村
団体コード 133647

人口	1,887 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	18.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,197,925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

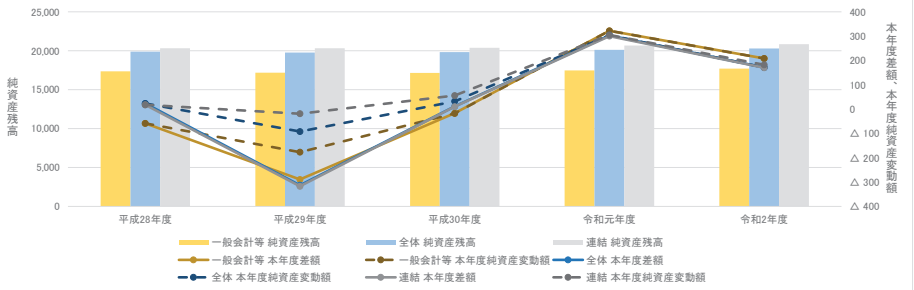
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,502	18,745	18,657	18,829	18,966
	負債	1,145	1,565	1,494	1,344	1,272
全体	資産	21,343	21,604	21,524	21,658	21,785
	負債	1,469	1,823	1,711	1,541	1,497
連結	資産	22,092	22,398	22,280	22,448	22,610
	負債	1,761	2,086	1,912	1,775	1,755



分析:
一般会計等においては、財政調整基金等の増加により資産額が137百万円増加。負債総額については前年度末から72百万円の減少となり、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28・29年度に実施した特養ホーム改修事業に係る地方債の償還開始により、地方債償還額が発行額を上回ったことで減少となった。

3. 純資産変動の状況

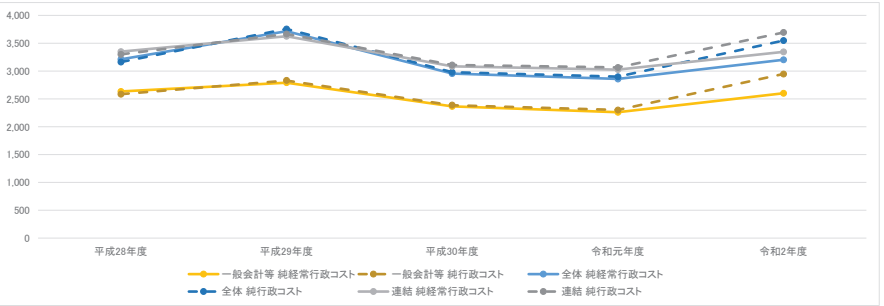
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 59	△ 289	△ 17	322	208
	本年度純資産変動額	△ 59	△ 177	△ 18	322	208
全体	純資産残高	17,357	17,180	17,163	17,485	17,693
	本年度差額	23	△ 313	11	303	171
連結	純資産残高	19,874	19,781	19,814	20,117	20,288
	本年度差額	18	△ 317	10	300	170
連結	本年度純資産変動額	18	△ 19	56	305	182
	純資産残高	20,330	20,311	20,368	20,673	20,855



分析:
令和2年度の純行政コストは令和元年度より646百万円増加した一方で、財源も532百万円増加したため本年度差額は209百万円のプラスとなった。また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で令和元年度より208百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

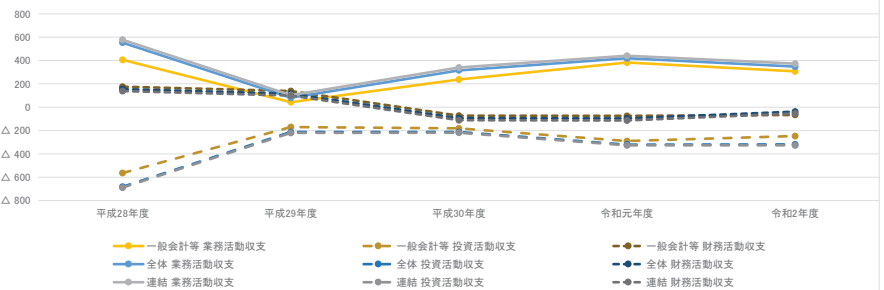
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,634	2,791	2,364	2,261	2,600
	純行政コスト	2,585	2,831	2,388	2,302	2,948
全体	純経常行政コスト	3,212	3,716	2,955	2,859	3,202
	純行政コスト	3,163	3,757	2,980	2,900	3,549
連結	純経常行政コスト	3,350	3,626	3,086	3,026	3,346
	純行政コスト	3,302	3,666	3,111	3,066	3,693



分析:
令和2年度の純行政コストは前年度と比較し、339百万円の増加となった。これは主に漁協施設の燃油補給施設整備事業へ225百万円の支出があり、補助金等が昨年度より258百万円増加しているためである。純行政コストは646百万円増加しており、これは主にコロナ対策費用を臨時損失として計上しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	406	43	237	383	308
	投資活動収支	△ 564	△ 170	△ 181	△ 290	△ 247
全体	財務活動収支	176	139	△ 72	△ 74	△ 66
	業務活動収支	553	81	316	419	348
連結	投資活動収支	△ 682	△ 212	△ 213	△ 320	△ 319
	財務活動収支	155	116	△ 94	△ 96	△ 38
連結	業務活動収支	578	103	341	441	374
	投資活動収支	△ 689	△ 220	△ 219	△ 327	△ 327
連結	財務活動収支	136	99	△ 111	△ 114	△ 54

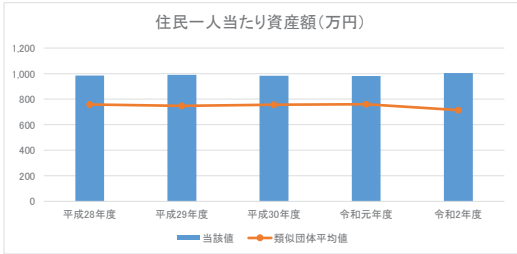


分析:
一般会計等において、コロナ対策、補助金等支出の増加により業務活動収支は308百万円(△75百万円)となった。投資活動収支については、基金積立支出が増加したこと前年度比43百万円増加、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△5百万円減少し、77百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

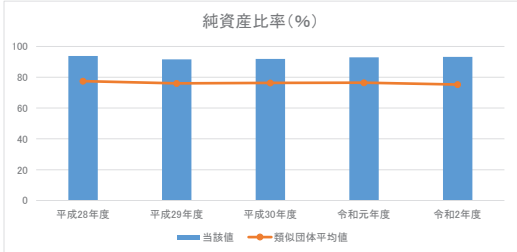
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,850,187	1,874,459	1,865,651	1,882,914	1,896,590
人口	1,878	1,894	1,898	1,919	1,887
当該値	985.2	989.7	983.0	981.2	1,005.1
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

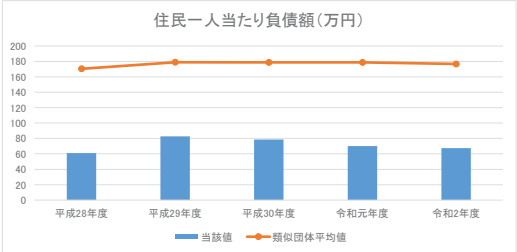
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,357	17,180	17,163	17,485	17,693
資産合計	18,502	18,745	18,657	18,829	18,966
当該値	93.8	91.7	92.0	92.9	93.3
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

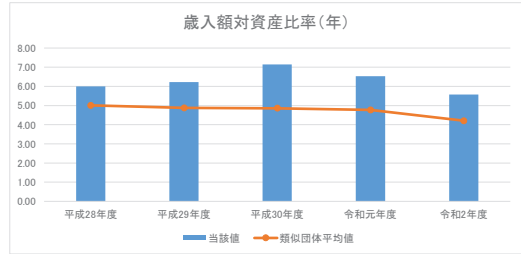
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	114,496	156,451	149,394	134,437	127,241
人口	1,878	1,894	1,898	1,919	1,887
当該値	61.0	82.6	78.7	70.1	67.4
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

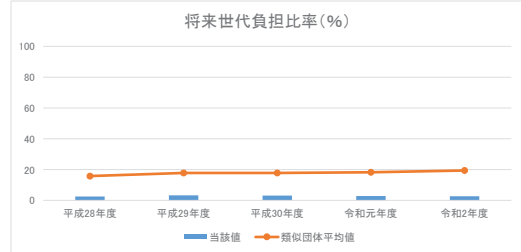
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,502	18,745	18,657	18,829	18,966
歳入総額	3,083	3,014	2,608	2,884	3,407
当該値	6.00	6.22	7.15	6.53	5.57
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	426	569	530	484	459
有形・無形固定資産合計	16,786	17,162	16,998	17,084	16,979
当該値	2.5	3.3	3.1	2.8	2.7
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

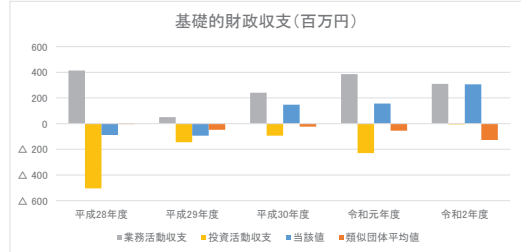
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	415	51	241	386	311
投資活動収支 ※2	△ 504	△ 144	△ 93	△ 230	△ 5
当該値	△ 89	△ 93	148	156	306
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

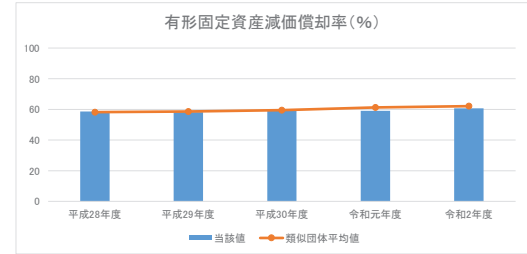
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,754	12,794	13,300	13,821	14,399
有形固定資産 ※1	21,774	22,015	22,321	23,378	23,728
当該値	58.6	58.1	59.6	59.1	60.7
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

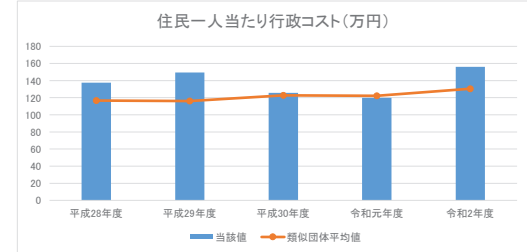
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

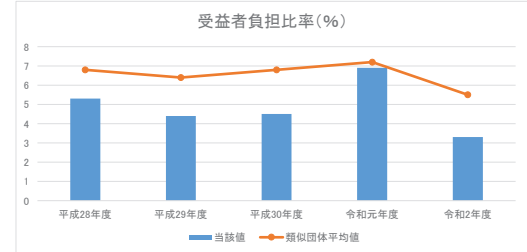
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	258,519	283,074	238,807	230,153	294,750
人口	1,878	1,894	1,898	1,919	1,887
当該値	137.7	149.5	125.8	119.9	156.2
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	148	129	111	168	89
経常費用	2,781	2,820	2,475	2,429	2,689
当該値	5.3	4.4	4.5	6.9	3.3
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の資産総額は令和元年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得と基金の積立によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。令和元年度と比較し歳入総額が増加したため前年度より0.96減少しました。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の影響で令和元年度より1.6ポイント上昇しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が高い負債の割合が低いということです。

令和2年度の将来世代負担率は、地方債の償還により地方債残高が減少したため、令和元年度より0.1ポイント減少しています。引き続き適正な水準となるよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス対策関連に伴う純行政コストの増加の影響により、令和元年度より36.3万円増加しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいもので、引き続き行政改革への取組等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額は、地方債等の負債の減少の影響で令和元年度より2.7万円減少しています。

基礎的財政収支は、令和元年度より150百万円増加し、プラス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。類似団体平均値を上回っていることから、健全な財政運営がなされていることがわかります。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は、令和元年度より3.6%減少しています。経常収益が昨年度から79百万円減少し、経常費用が260百万円増加している。コロナ禍での公共施設等の利用回数を上げるための取組による経常収益の確保や、公共施設等総合管理計画に基づいた、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める

令和2年度 財務書類に関する情報①

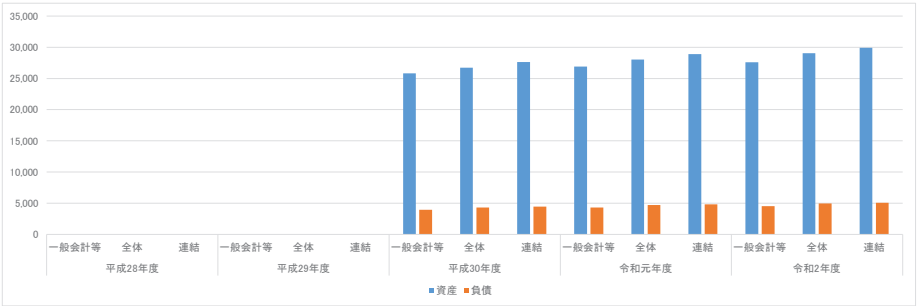
団体名 東京都三宅村
団体コード 133817

人口	2,383 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	55.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,712,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			25,824	26,904	27,590
	負債			3,952	4,305	4,521
全体	資産			26,724	28,018	29,047
	負債			4,319	4,708	4,965
連結	資産			27,650	28,906	29,906
	負債			4,473	4,832	5,066

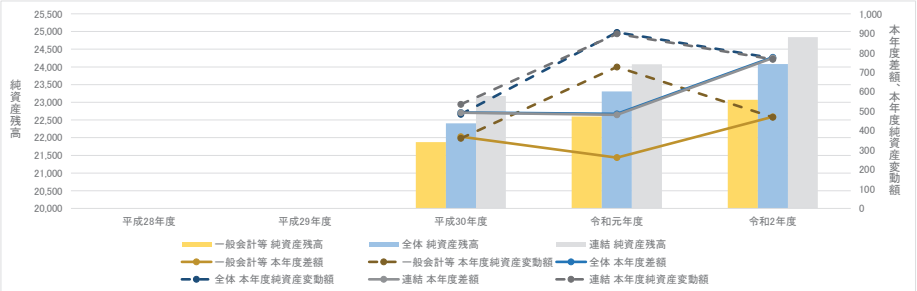


分析:
資産残高においては一般会計等の割合が大きく、全体の95%を一般会計等が占めています。一般会計等と全体の差額については、主に簡易水道事業特別会計のインフラ工事物1,049百万円等となっています。全体と連結の差額については、主に東京都島嶼町村一部事務組合の事業用資産601百万円等となっています。昨年度と比較して一般会計等、全体、連結ともに資産残高は増加しており、最も大きな要因は一般会計等における防災行政無線デジタル化整備工事に伴う事業用工事物の増加393百万円です。

資産の増加に伴って地方債残高も増加し、負債総額も増加しておりますが、資産総額に対する負債総額の割合は低く、財政状態は健全と言えます。負債総額のうち、最も大きなものは一般会計等の地方債3,554百万円、次いで簡易水道事業特別会計の地方債366百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			369	261	471
	本年度純資産変動額			360	727	469
	純資産残高			21,872	22,599	23,068
全体	本年度差額			493	486	777
	本年度純資産変動額			484	905	772
	純資産残高			22,404	23,309	24,081
連結	本年度差額			492	481	773
	本年度純資産変動額			535	897	766
	純資産残高			23,176	24,074	24,840



分析:
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業の影響で行政コストが膨らみましたが、当該事業に対応する資源として国県等補助金の収入があったため、本年度差額については大きな落ち込みはありません。

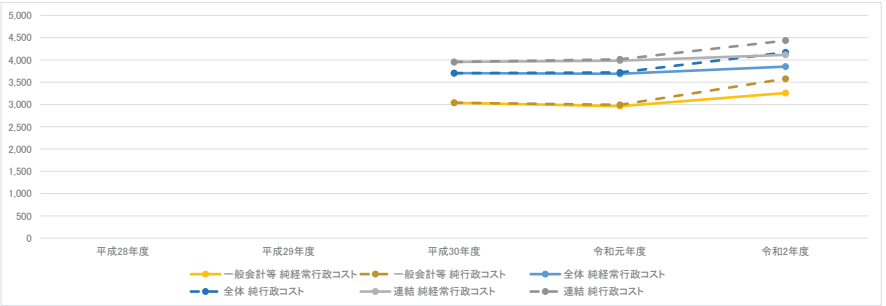
一般会計等において、純行政コスト3,578百万円に対し財源は4,049百万円であり本年度差額は471百万円のプラスになっております。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は純行政コストの差額992百万円であり、その主な内訳は行政コスト計算書の分析で記載の通り、補助金等の差額666百万円及び、会計間の繰入金の相殺△377百万円等となっています。

全体と連結の比較においても、主な差額要因は補助金等の差額316百万円及び、連結対象団体間の負担金取引の相殺△120百万円であり、補助金等の差額は主に東京都後期高齢者医療広域連合分313百万円によります。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,037	2,961	3,257
	純行政コスト			3,037	2,993	3,578
全体	純経常行政コスト			3,703	3,689	3,850
	純行政コスト			3,703	3,721	4,171
連結	純経常行政コスト			3,955	3,983	4,113
	純行政コスト			3,955	4,015	4,434



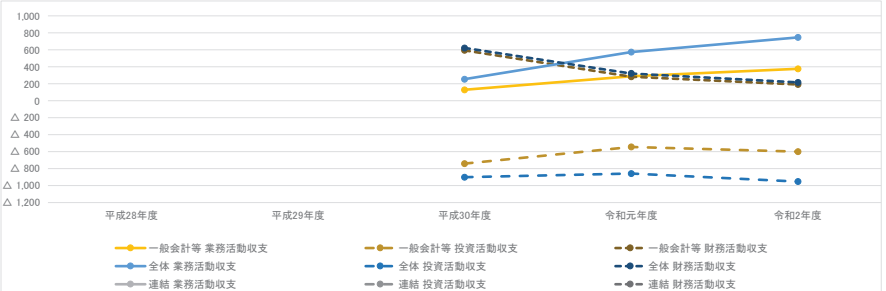
分析:
令和2年度は特別定額給付金等、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響で、純行政コストが一般会計等において約20%増加していますが、純経常行政コストについては横ばいに近い推移となっています。

一般会計等と全体の差額の主な要因は、補助金等の差額666百万円及び、会計間の繰入金の相殺△377百万円等となっています。

全体と連結の差額要因は、補助金等の差額316百万円及び、連結対象団体間の負担金取引の相殺△120百万円であり、補助金等の差額は主に東京都後期高齢者医療広域連合分313百万円によります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			129	287	376
	投資活動収支			△ 741	△ 545	△ 600
	財務活動収支			593	282	191
全体	業務活動収支			254	573	746
	投資活動収支			△ 901	△ 858	△ 953
	財務活動収支			622	321	216
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、委託料等物件費支出の増加、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う臨時支出の増加等により業務支出が333百万円しています。また、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金収入により、臨時収入も413百万円増加しています。

この結果、業務活動収支は前年度比で89百万円のプラスとなっています。

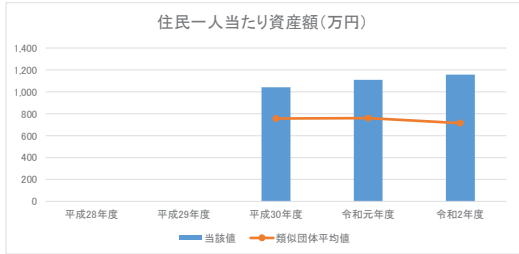
一方投資活動収支については、基金取崩収入の減少等により、前年度比56百万円のマイナスで、601百万円のマイナスとなっています。

特別会計のについては前年度と同じ傾向であるため、全体の資金収支の状況は一般会計等のものと概ね同様の動きとなります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

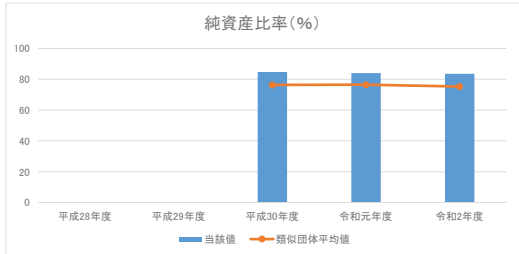
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,582,400	2,690,400	2,759,000
人口			2,481	2,425	2,383
当該値			1,040.9	1,109.4	1,157.8
類似団体平均値			757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

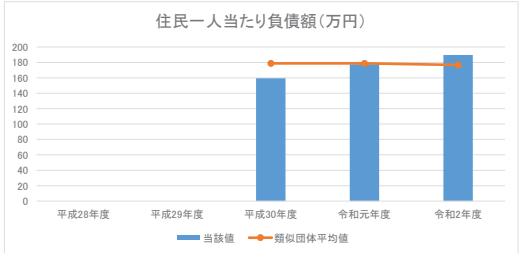
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			21,872	22,599	23,068
資産合計			25,824	26,904	27,590
当該値			84.7	84.0	83.6
類似団体平均値			76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

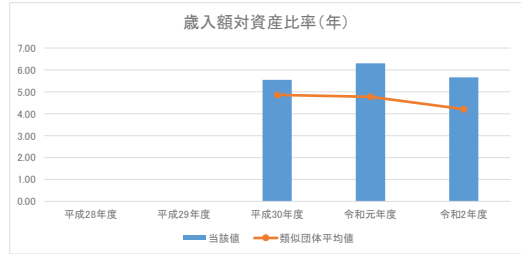
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			395,200	430,500	452,100
人口			2,481	2,425	2,383
当該値			159.3	177.5	189.7
類似団体平均値			178.7	178.8	176.7



②歳入額対資産比率(年)

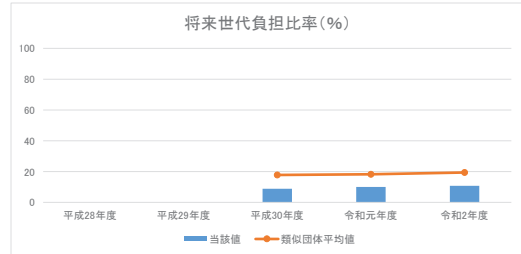
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			25,824	26,904	27,590
歳入総額			4,653	4,271	4,876
当該値			5.55	6.30	5.66
類似団体平均値			4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			2,031	2,351	2,578
有形・無形固定資産合計			22,827	23,523	23,980
当該値			8.9	10.0	10.8
類似団体平均値			17.8	18.2	19.4

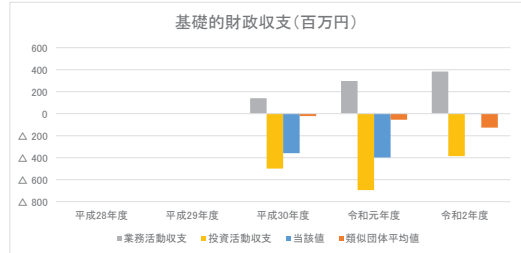
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			141	297	383
投資活動収支 ※2			△ 500	△ 695	△ 387
当該値			△ 359	△ 398	△ 4
類似団体平均値			△ 22.8	△ 55.5	△ 126.5

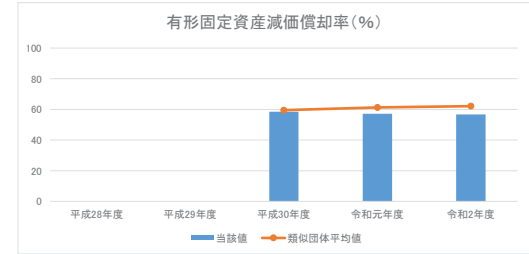
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			12,954	13,385	13,855
有形固定資産 ※1			22,160	23,450	24,424
当該値			58.5	57.1	56.7
類似団体平均値			59.5	61.2	62.1

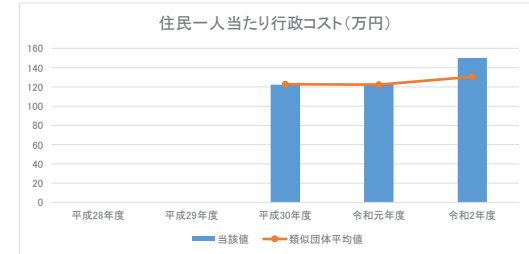
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

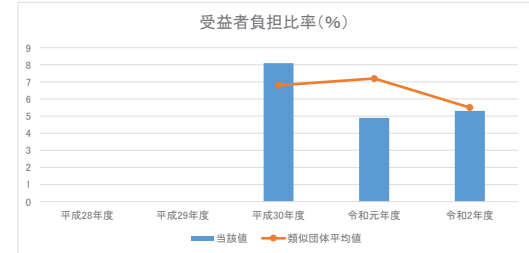
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			303,700	299,300	357,800
人口			2,481	2,425	2,383
当該値			122.4	123.4	150.1
類似団体平均値			122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			268	152	184
経常費用			3,306	3,113	3,441
当該値			8.1	4.9	5.3
類似団体平均値			6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は増加傾向にあります。反対に歳入額対資産比率は令和2年度は減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金の増加により歳入額が大幅に増加したことの影響であり、資産の減少を示すものではありません。有形固定資産減価償却率は56.7%と、概ね類似団体平均と同程度となっています。

2. 資産と負債の比率

資産総額に対し負債総額が小さく、純資産比率は80%を上回る高い水準を保っています。また、将来世代負担比率も類似団体平均より低く、起債に頼らない財政運営がなされていると言えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは概ね類似団体平均と同水準となっています。令和2年度は特別定額給付金等、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、前年度比で20%以上増加しています。

4. 負債の状況

地方債残高の増加により、住民一人当たり負債額は増加傾向にあります。令和元年度までは類似団体平均を下回っていましたが、令和2年度以降は上回る可能性があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度を除き、5%前後となっています。

令和2年度 財務書類に関する情報①

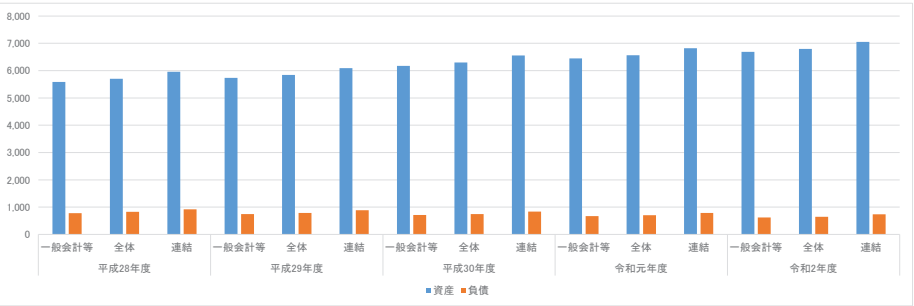
団体名 東京都御蔵島村
団体コード 133825

人口	307 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18 人
面積	20.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	382,662 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	5,584	5,737	6,171	6,447	6,685
	負債	778	749	712	673	620
全体	資産	5,700	5,843	6,299	6,568	6,801
	負債	824	790	748	703	644
連結	資産	5,963	6,091	6,559	6,819	7,054
	負債	922	884	838	785	734

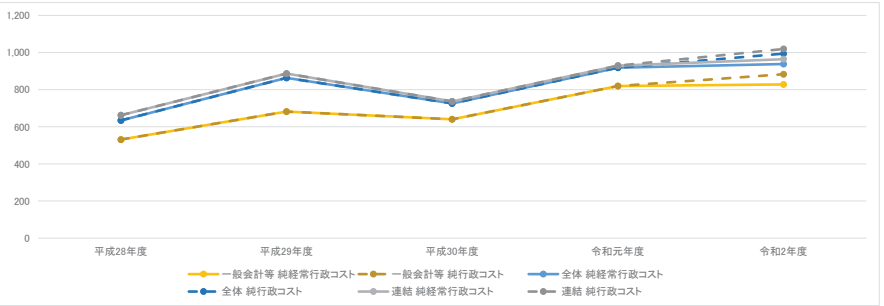


分析:

令和2年度において、主に固定資産の新規取得により資産総額が238百万円増加しています。また、負債総額は主に地方債の返済により、令和元年度と比べて53百万円減少しています。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	531	682	640	819	828
	純行政コスト	531	682	640	819	883
全体	純経常行政コスト	634	863	725	918	938
	純行政コスト	634	863	725	918	994
連結	純経常行政コスト	662	887	736	929	964
	純行政コスト	662	887	736	929	1,019

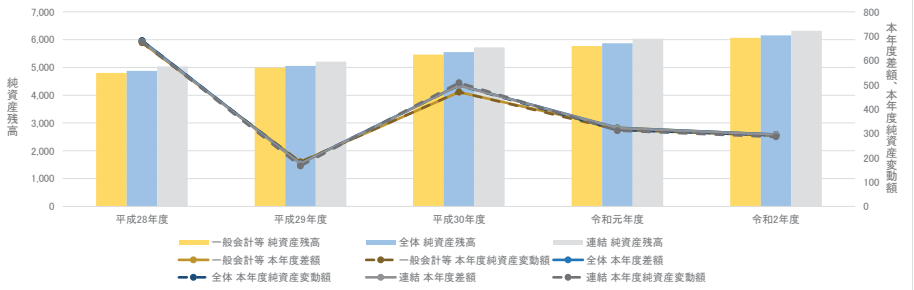


分析:

令和2年度の純経常行政コストは、令和元年度に比べて9百万円増加していますが、これは主に物件費の増加によるものです。純行政コストは64百万円増加していますが、これは主にコロナ対策費用を臨時喪失として計上しているためです。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	674	183	470	324	295
	本年度純資産変動額	673	183	471	315	291
全体	本年度差額	4,805	4,988	5,459	5,774	6,065
	本年度純資産変動額	682	177	499	323	296
連結	本年度差額	4,876	5,053	5,551	5,865	6,157
	本年度純資産変動額	678	176	498	322	295
連結	本年度差額	678	166	509	312	286
	本年度純資産変動額	5,041	5,207	5,722	6,034	6,320

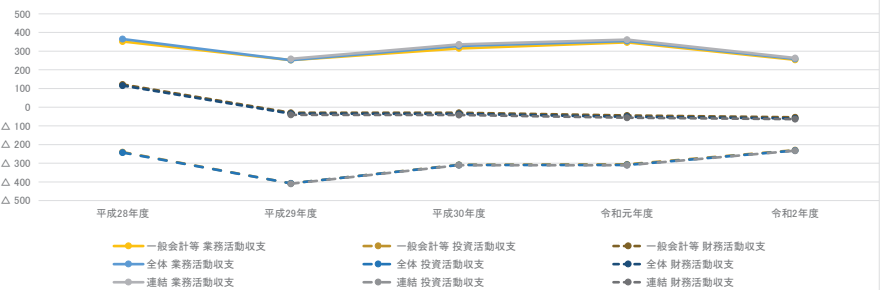


分析:

令和2年度の純行政コストは令和元年度より64百万円増加した一方で、財源も35百万円増加したため本年度差額は295百万円のプラスとなりました。また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で、令和元年度より291百万円増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	352	252	315	347	254
	投資活動収支	△ 241	△ 408	△ 308	△ 306	△ 230
全体	財務活動収支	122	△ 30	△ 30	△ 44	△ 54
	業務活動収支	252	365	328	354	259
連結	投資活動収支	△ 243	△ 408	△ 310	△ 309	△ 232
	財務活動収支	116	△ 35	△ 36	△ 51	△ 60
連結	業務活動収支	259	336	362	362	264
	投資活動収支	△ 410	△ 311	△ 311	△ 311	△ 233
連結	財務活動収支	△ 41	△ 42	△ 42	△ 56	△ 64



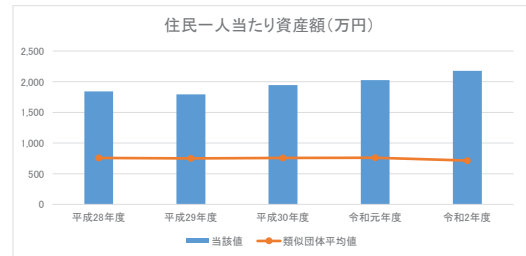
分析:

令和2年度において、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナスとなっています。業務活動収支は、物件費等支出の増加、及びコロナ対策費用の支出により、95百万円減少しています。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加した一方で、基金取崩収入も増加したため、令和元年度より76百万円増加しています。財務活動収支は地方債償還支出の増加で、令和元年度より10百万円減少しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

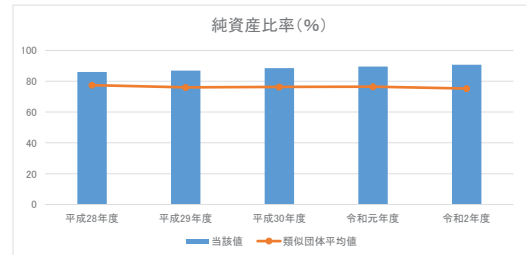
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	558,357	573,700	617,100	644,700	668,500
人口	303	320	317	318	307
当該値	1,842.8	1,792.8	1,946.7	2,027.4	2,177.5
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

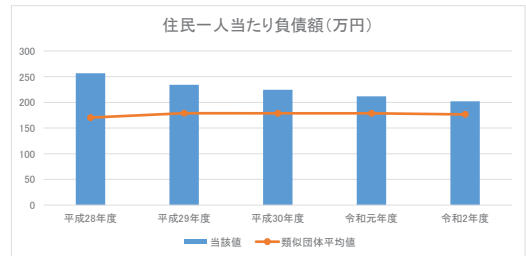
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,805	4,988	5,459	5,774	6,065
資産合計	5,584	5,737	6,171	6,447	6,685
当該値	86.0	86.9	88.5	89.6	90.7
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

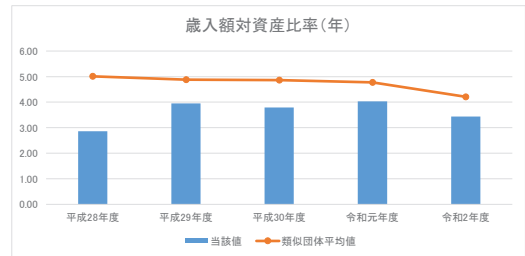
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	77,847	74,900	71,200	67,300	62,000
人口	303	320	317	318	307
当該値	256.9	234.1	224.6	211.6	202.0
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

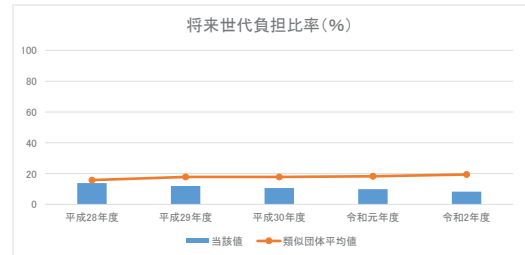
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,584	5,737	6,171	6,447	6,685
歳入総額	1,953	1,454	1,630	1,600	1,943
当該値	2.86	3.95	3.79	4.03	3.44
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	444	422	404	380	344
有形・無形固定資産合計	3,227	3,522	3,817	3,828	4,179
当該値	13.8	12.0	10.6	9.9	8.2
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

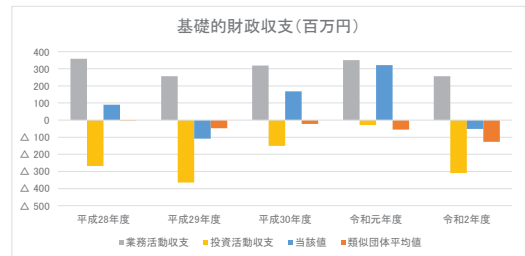
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	358	257	319	351	257
投資活動収支 ※2	△ 268	△ 365	△ 151	△ 29	△ 309
当該値	90	△ 108	168	322	△ 52
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

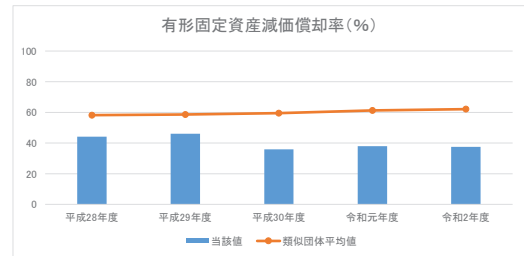
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,700	1,800	1,902	2,050	2,201
有形固定資産 ※1	3,844	3,902	5,299	5,406	5,870
当該値	44.2	46.1	35.9	37.9	37.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

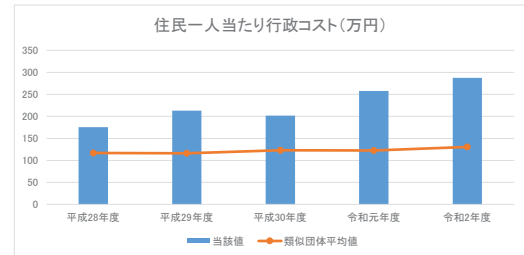
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

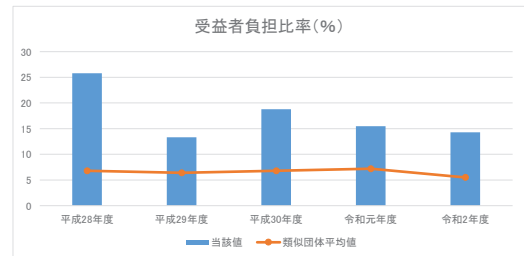
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	53,075	68,200	64,000	81,900	88,300
人口	303	320	317	318	307
当該値	175.2	213.1	201.9	257.5	287.6
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	185	105	148	150	138
経常費用	716	787	788	969	965
当該値	25.8	13.3	18.8	15.5	14.3
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の資産総額は令和元年度より増加したため、住民一人当たりの資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得によるものです。

歳入額対資産比率は、当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。歳入総額が増加したため、前年度より0.59減少しました。

有形固定資産減価償却率は、固定資産の新規取得影響で令和元年度より0.4ポイント減少しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が高い負債の割合が低いということです。

令和2年度の将来世代負担率は、地方債の償還により地方債残高が減少したため、令和元年度より1.7ポイント減少しています。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス対策関連に伴う純行政コストの増加の影響により、令和元年度より30.1万円に増加しています。この指標は、地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たりの負債額は、地方債の償還の影響で令和元年度より9.8万円減少しています。

基礎的財政収支は、令和元年度より376百万円減少し、マイナス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金として収支で賄えているのかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は、令和元年度より1.2%減少しています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常経費と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担割合がわかります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

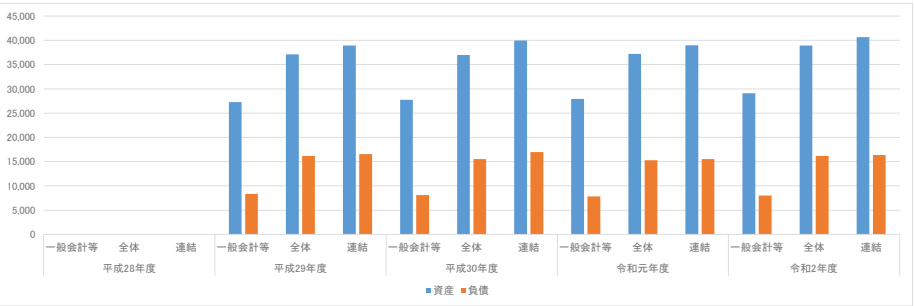
団体名 東京都八丈町
団体コード 134015

人口	7,224 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	72.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,723,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

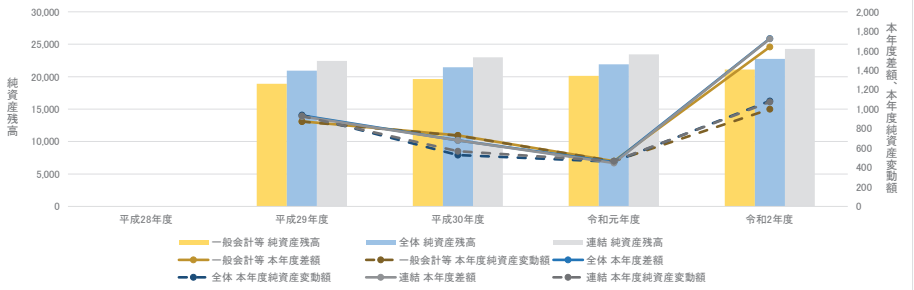
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		27,263	27,736	27,932	29,103
	負債		8,345	8,088	7,820	7,993
全体	資産		37,101	36,978	37,190	38,919
	負債		16,171	15,521	15,274	16,163
連結	資産		38,942	39,957	38,965	40,637
	負債		16,528	16,977	15,519	16,362



分析:
資産総額は、一般会計等で前年度から1,171百万円増加した。主な要因として公共施設整備基金等の積立が実施されたことによる。
一方で負債は、退職手当引当金の増加を主な要因として173百万円増加した。
資産・負債共に一般会計等が大部分を占めるため、全体・連結において同様の傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

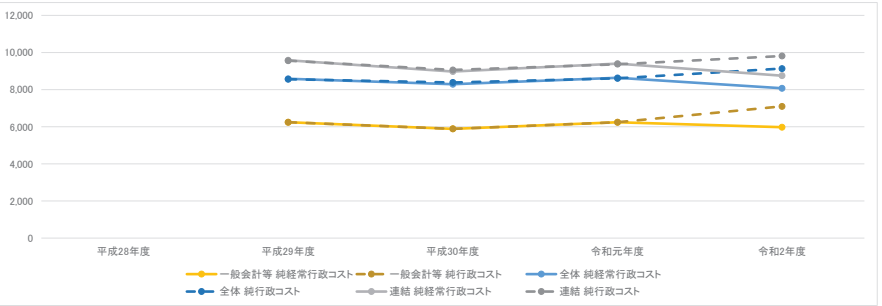
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		874	730	465	1,639
	本年度純資産変動額		873	729	465	999
	純資産残高		18,918	19,647	20,112	21,111
全体	本年度差額		935	680	455	1,725
	本年度純資産変動額		939	527	459	1,084
	純資産残高		20,930	21,457	21,916	22,756
連結	本年度差額		925	680	446	1,722
	本年度純資産変動額		929	567	465	1,074
	純資産残高		22,413	22,981	23,445	24,275



分析:
本年度差額は、一般会計等において主に国県等補助金が増加(＋1,785百万円)したこと及び純行政コストの増加(△858百万円)により、前年度より1,173百万円増加した。
また、一般会計等における本年度純資産変動額は、無償借換等が加味され前年度より534百万円増加した。

2. 行政コストの状況

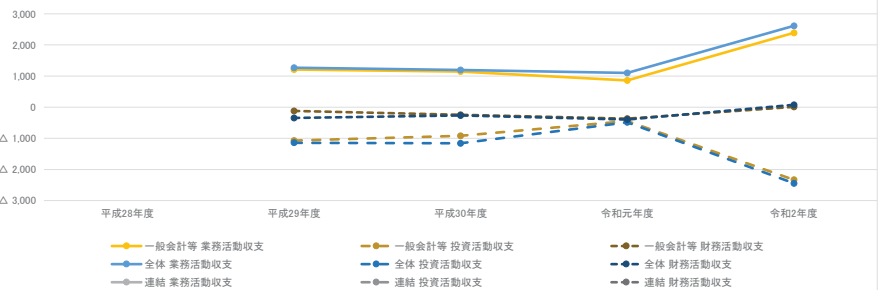
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,241	5,885	6,242	5,979
	純行政コスト		6,242	5,885	6,242	7,100
全体	純経常行政コスト		8,587	8,297	8,638	8,075
	純行政コスト		8,564	8,384	8,609	9,136
連結	純経常行政コスト		9,581	8,974	9,399	8,750
	純行政コスト		9,558	9,061	9,371	9,811



分析:
純行政コストは、一般会計等において前年度から858百万円の増加となった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としてのコストが臨時損失に計上されたためである。
臨時損失及び臨時利益を加味する前のコストにあたる純経常行政コストは一般会計等、全体、連結すべてにおいて平年の水準となっていることから、臨時的なものを除く財政運営は例年通り行われていたことがわかる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		1,209	1,148	860	2,391
	投資活動収支		△ 1,070	△ 917	△ 446	△ 2,334
	財務活動収支		△ 119	△ 243	△ 368	11
全体	業務活動収支		1,268	1,194	1,101	2,615
	投資活動収支		△ 1,142	△ 1,162	△ 487	△ 2,444
	財務活動収支		△ 346	△ 265	△ 397	77
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

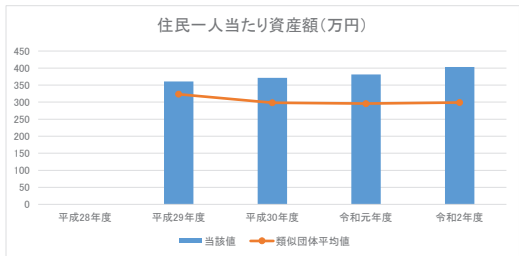


分析:
業務活動収支が前年度から1,531百万円増加している。これは、国県等補助金の増加によるものである。
投資活動収支は前年度から1,888百万円収支が悪化している。これは公共施設整備基金等の積立による支出増によるものである。
財務活動収支は、例年マイナスが続いていたが、当年度において地方債発行額が償還額を上回り、プラスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

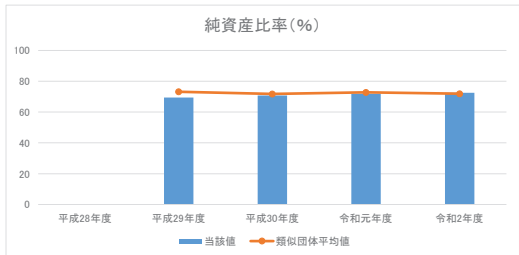
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,726,318	2,773,556	2,793,177	2,910,343
人口		7,560	7,465	7,326	7,224
当該値		360.6	371.5	381.3	402.9
類似団体平均値		323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

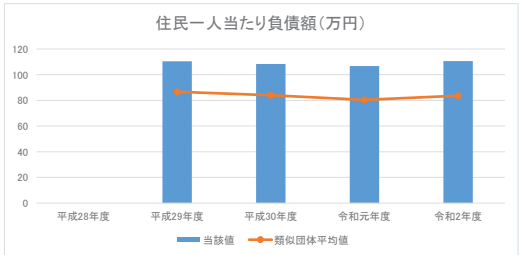
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		18,918	19,647	20,112	21,111
資産合計		27,263	27,736	27,932	29,103
当該値		69.4	70.8	72.0	72.5
類似団体平均値		73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

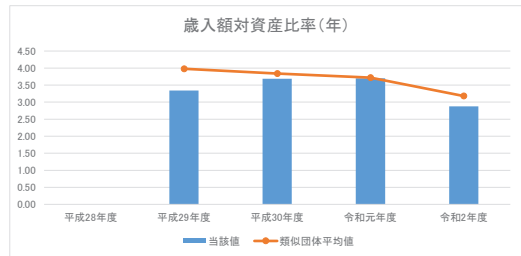
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		834,545	808,848	781,975	799,278
人口		7,560	7,465	7,326	7,224
当該値		110.4	108.4	106.7	110.6
類似団体平均値		86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

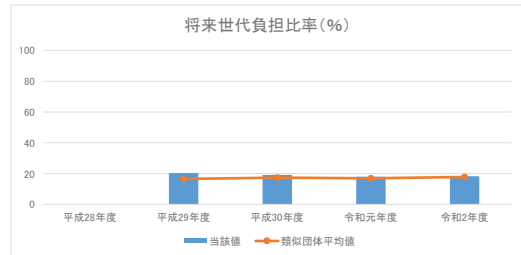
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		27,263	27,736	27,932	29,103
歳入総額		8,154	7,510	7,554	10,121
当該値		3.34	3.69	3.70	2.88
類似団体平均値		3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		4,701	4,466	4,155	4,235
有形・無形固定資産合計		23,171	23,209	23,233	23,242
当該値		20.3	19.2	17.9	18.2
類似団体平均値		16.5	17.4	16.9	17.8

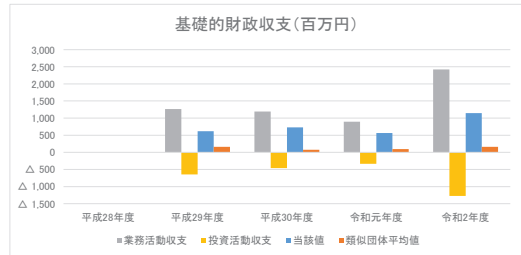
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,263	1,194	898	2,423
投資活動収支 ※2		△ 643	△ 463	△ 335	△ 1,275
当該値		620	731	563	1,148
類似団体平均値		163.0	78.4	96.2	159.7

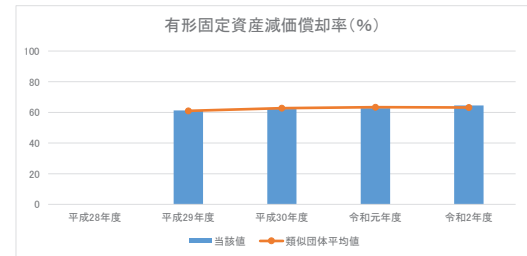
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		32,941	33,999	35,084	36,473
有形固定資産 ※1		53,776	54,771	55,922	56,544
当該値		61.3	62.1	62.7	64.5
類似団体平均値		61.0	62.7	63.4	63.2

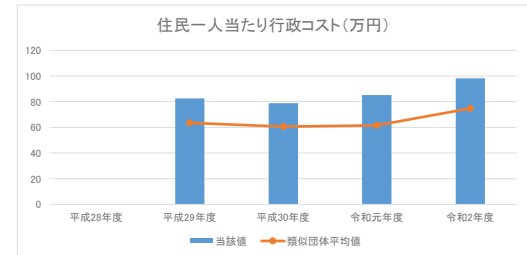
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

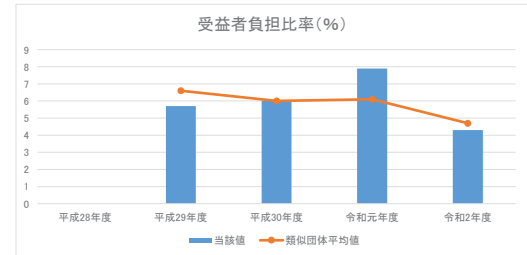
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		624,236	588,482	624,242	710,047
人口		7,560	7,465	7,326	7,224
当該値		82.6	78.8	85.2	98.3
類似団体平均値		63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		379	377	539	269
経常費用		6,620	6,261	6,782	6,248
当該値		5.7	6.0	7.9	4.3
類似団体平均値		6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産の増加に伴い増加している。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準であることがわかる。

歳入額対資産比率は当年度の国庫等補助金等の歳入額が大きかったため、当該値は低下した。

有形固定資産減価償却率は当年度において上昇している。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度より当該値がやや増加した。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかる。

将来世代負担比率は、低下傾向にある。また、類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であることがわかる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策事業等により、当年度において増加した。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準であったことがわかる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は負債の増加により増加している。また、類似団体平均値と比べやや大きいこともうかがえる。

基礎的財政収支は業務活動収支の改善で当該値が大きく上昇した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少により、当該値が低下した。また類似団体平均値と比較して、ほぼ同水準であったことがわかる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

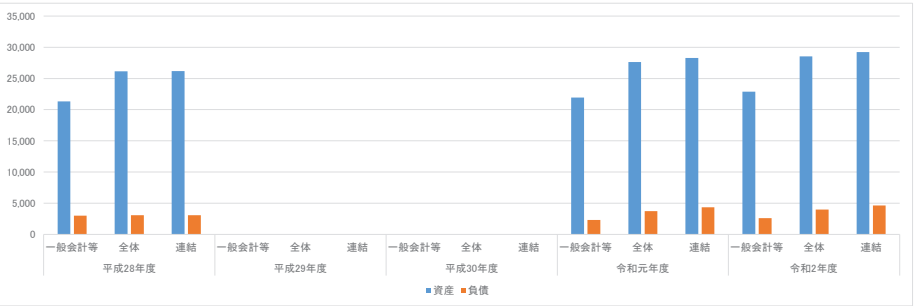
団体名 東京都小笠原村
団体コード 134210

人口	2,606 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	106.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,917,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

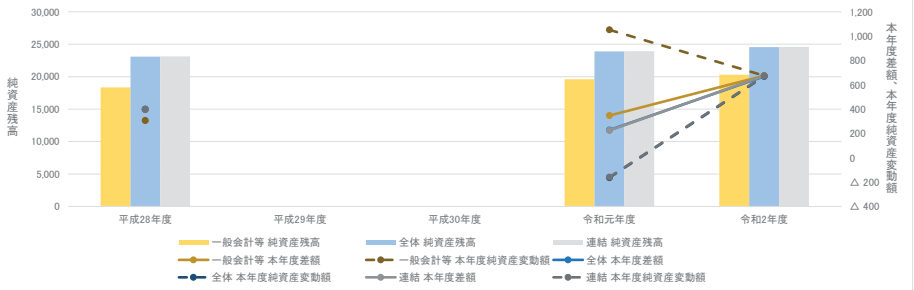
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,326			21,933	22,885
	負債	2,993			2,319	2,606
全体	資産	26,144			27,631	28,547
	負債	3,066			3,747	3,995
連結	資産	26,183			28,280	29,219
	負債	3,068			4,358	4,624



分析:
一般会計等において資産総額で前年比962百万円(4.4%)の増となった。変動要因としては、インフラ資産の工作物が観光施設や児童福祉施設の整備等により654百万円の増、事業用資産が減価償却費の増加により△21百万円、基金が減価基金及び土地開発基金の積み増しにより101百万円の増などとなっている。負債では資産取得の財源としての地方債が243百万円の増となり、総額で287百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

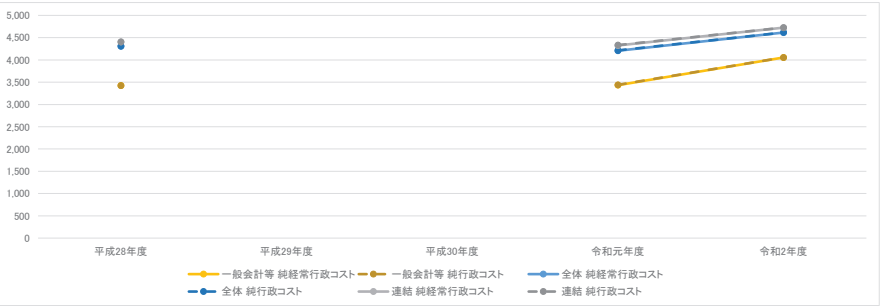
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	306			347	675
	本年度純資産変動額	306			1,052	675
	純資産残高	18,333			19,614	20,289
全体	本年度差額	400			228	669
	本年度純資産変動額	400			△163	669
	純資産残高	23,078			23,884	24,552
連結	本年度差額	397			225	673
	本年度純資産変動額	397			△159	673
	純資産残高	23,115			23,922	24,595



分析:
一般会計等において、財源(4,731百万円)が純行政コスト(4,056百万円)を上回ったことから、純資産残高は675百万円増加となった。特にコロナ関連の給付や支援金に係る国の補助金により財源が944百万円増加となったことや、有形固定資産等が586百万円増加したこと起因していると考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,423			3,433	4,055
	純行政コスト	3,423			3,441	4,056
全体	純経常行政コスト	4,307			4,206	4,615
	純行政コスト	4,307			4,214	4,616
連結	純経常行政コスト	4,403			4,325	4,725
	純行政コスト	4,403			4,333	4,726



分析:
一般会計等において、経常費用では物件費1,333百万円が多く、次いで人件費1,050百万円となり、前年比では619百万円の増(+16%増)となった。補助金等では新型コロナ対策特別定額給付金などの個人や団体への補助が各種あったことが増要因となっている。次年度以降においてもコロナ対策を継続しながら各種施策の実施となるため、行政コストはその影響を大きく受けるが、その他の部分で経費縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	727			789	967
	投資活動収支	△463			△779	△1,190
	財務活動収支	△282			17	285
全体	業務活動収支	722			721	1,138
	投資活動収支	△475			△710	△1,333
	財務活動収支	△209			22	246
連結	業務活動収支	726			720	1,146
	投資活動収支	△474			△710	△1,338
	財務活動収支	△209			22	246

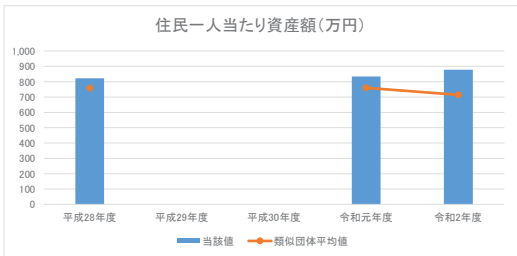


分析:
一般会計等において、業務活動収支は967百万円(前年比+178百万円)、投資活動収支は△1,190百万円(前年比△411百万円)となった。コロナ関連等の国庫補助金の増加及び公共施設等整備費の増加と、それに伴う国庫補助金や財務活動(地方債発行)収入が変動として大きなこととなっている。経常的な活動に係る経費は収支等で賄えていると考えられるが、今後は地方債償還金の増加も予想されるため注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

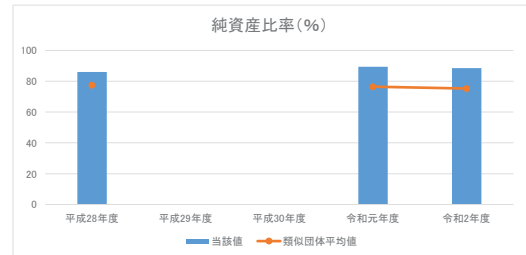
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,132,620			2,193,328	2,289,542
人口	2,594			2,629	2,606
当該値	822.1			834.3	878.6
類似団体平均値	758.3			760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

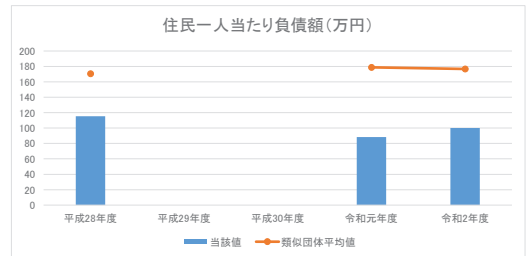
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,333			19,614	20,289
資産合計	21,326			21,933	22,895
当該値	86.0			89.4	88.6
類似団体平均値	77.5			76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

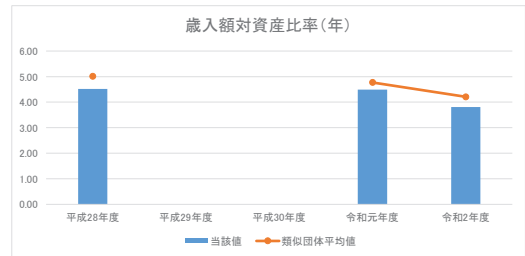
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	299,348			231,931	260,644
人口	2,594			2,629	2,606
当該値	115.4			88.2	100.0
類似団体平均値	170.4			178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

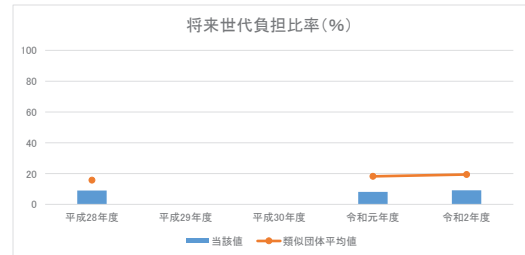
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,326			21,933	22,895
歳入総額	4,718			4,883	6,009
当該値	4.52			4.49	3.81
類似団体平均値	5.01			4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,634			1,497	1,766
有形・無形固定資産合計	18,230			18,388	19,181
当該値	9.0			8.1	9.2
類似団体平均値	15.8			18.2	19.4

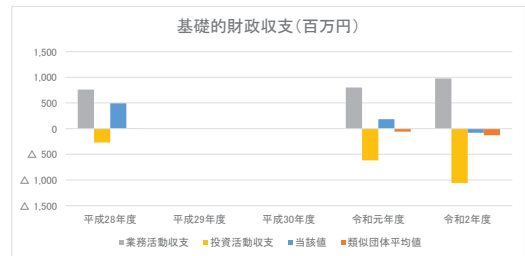
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	760			802	978
投資活動収支 ※2	△ 268			△ 619	△ 1,059
当該値	492			183	△ 81
類似団体平均値	△ 3.0			△ 55.5	△ 126.5

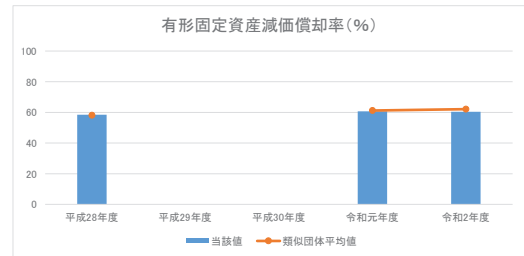
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,455			19,149	19,713
有形固定資産 ※1	29,888			31,534	32,621
当該値	58.4			60.7	60.4
類似団体平均値	58.2			61.2	62.1

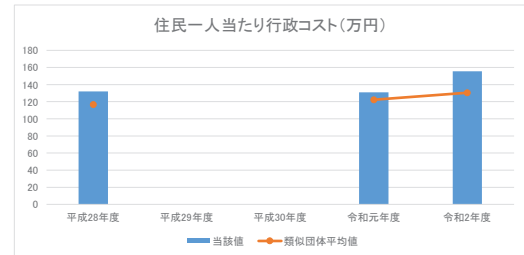
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

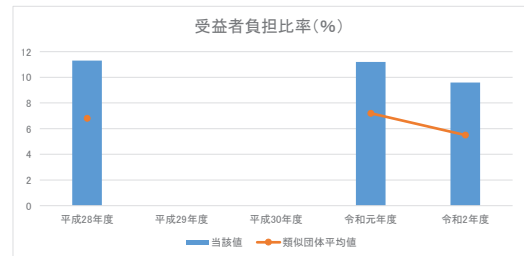
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	342,285			344,063	405,573
人口	2,594			2,629	2,606
当該値	132.0			130.9	155.6
類似団体平均値	116.6			122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	436			433	431
経常費用	3,859			3,867	4,485
当該値	11.3			11.2	9.6
類似団体平均値	6.8			7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率では類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率では類似団体と同程度となっている。以上のことから、住民一人当たりの充実度は高いものの、特に固定資産の維持に係る経費負担が大きくなっていると考えられる。施設管理計画を見直し、長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。固定資産の取得に対する起債比率は高いものの、交付税措置を受けているものや適時の繰上償還を行うなどの策が影響しているものと考えられる。今後の施設更新等により地方債発行額が上昇する見込みのため、引き続き将来負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より高くなっている。1村2島でのインフラ整備に係る維持費や各種事業の運営費、それらに係る人件費が影響していると考えられる。人件費は純行政コストの26%を占めているが、離島かつ小規模な団体において人員削減は難しく、引き続き効率化や経費の削減努力を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。平成24,25,29年度に一部繰上償還を実施したことによる効果が大きいと考えられる。投資的活動経費の赤字は起債によるものであり、地方債発行に当たっては将来負担が過大にならないよう財源確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常収益において、村で実施しているテレビ・インターネット事業の使用料や敷設したインターネット芯線の民間事業者への貸付料が大きいことなどによるものと考えられる。経常費用については引き続き可能な範囲での削減に努める。